

高等専門学校機関別認証評価

自己評価書

平成24年6月

独立行政法人国立高等専門学校機構

長野工業高等専門学校

目 次

I	高等専門学校の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	基準ごとの自己評価	
基準 1	高等専門学校の目的	4
基準 2	教育組織（実施体制）	19
基準 3	教員及び教育支援者等	53
基準 4	学生の受け入れ	77
基準 5	教育内容及び方法	93
基準 6	教育の成果	161
基準 7	学生支援等	181
基準 8	施設・設備	258
基準 9	教育の質の向上及び改善のためのシステム	287
基準 1 0	財 務	330
基準 1 1	管理運営	370

I 高等専門学校の現況及び特徴

1 現況

(1) 高等専門学校名

独立行政法人国立高等専門学校機構
長野工業高等専門学校

(2) 所在地

長野県長野市

(3) 学科等の構成

学科：

機械工学科、電気電子工学科、電子制御工学科、
電子情報工学科、環境都市工学科

専攻科：

生産環境システム専攻、電気情報システム専攻

(4) 学生数及び教員数（平成24年5月1日現在）

学生数：学科 1,024名 専攻科 54名

教員数：78名（校長含む。）

2 特徴

長野工業高等専門学校（以下「長野高専」あるいは「本校」という。）は、1963年に機械工学科及び電気工学科の2学科（3学級）、入学定員120名をもって発足した。その後、1967年に土木工学科、1989年には電子情報工学科を新設し、入学定員は200名に増加した。さらに、社会の動向と要請により、電子制御工学科の改組（1992年機械工学科より分離改組）、環境都市工学科の改組（1994年、土木工学科を改組）及び電気電子工学科の名称変更（2005年）が認められ、5学科、入学定員200名の組織となった。2003年に専攻科が設置され、生産環境システム専攻（入学定員12名）、電気情報システム専攻（入学定員8名）が加わり、現在では、全校で1,040名の定員規模に膨らんでいる。

長野県は、全県的に電子関連、精密関連等の産業が盛んであり、また、地域間との交通連携及び防災インフラの整備も重要な産業となっている。一方、県内の工学技術に関する高等教育機関は少なく、本校は、技術者教育を担う高等教育機関のひとつとして重要な位置を占めている。このような立地条件を考慮して、本校は、主に地域社会に対して有用な人材を送り出すことを、教育の目的として掲げている。

本校は、1963年の創立以来、一貫して「優れた技術者は、優れた人間でなければならない」という教育理念を据え、教育してきた。人間教育を重視し、地域と連携しながら創造性・独創性のある人材を養成するという本校の方針は、産業界との結びつきをより活発にしているといえる。この方針の下、卒業生は7,000名を超え、県内外の産業界で活躍している。

上記の教育理念に沿って、本校では全国に先駆けて、種々の

取組みを展開してきた。これらのいくつかは、先進的な試みとして評価され、注目されている。主なものを以下に列記する。

- ・ 混合学級制度（1974年～）
低学年における人間教育の優先、学科セクト意識からの脱却等を目的に、低学年（1・2年生）の各学科の人数を均等に配分して学級編成する制度。全国初の実施。
- ・ インターンシップ事業（1989年～）
4学年を対象にした就業前教育。全国的にも早期の着手といえる。夏季の2週間程度の実務訓練を教育課程に組み込む。産学官連携の4つの活動で構成している。
- ・ 情報化の促進（1990年～）
情報化の促進を目標にプロジェクトを新設。全国高専初の高速LANの敷設、マルチメディア室の新設、情報処理基礎教育専門教員による共通授業の実施、Webページの充実等を行っている。
- ・ 創造性育成教育（1990年～）
創造性育成のための課外活動として各種コンテストが活発。特に全国高専プログラミングコンテストでは全国制覇（7回）、高専ロボットコンテスト2年連続地区大会優勝など成果をあげている。
- ・ 障がいのある学生の受入れ（1995年～）
車椅子利用学生を受入れる際に、全面的なバリアフリー化等を実施した。
- ・ 地域共同テクノセンターと産学交流（2000年～）
高専第1期のテクノセンター創設。活動も活発でトップクラスの実績といえる。地域企業との密着度が高く、教育活動として共同研究をするケースも多い。
- ・ 長期インターンシップ（2003年～）
専攻科1年次の1セメスタ（約14週間）で企業実習を経験する授業体系。この取組みは2004年に文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」として採択された。高専単独では本校が初めてである。

本校では、以上のような特徴を前面に出して幅広い教育活動に当たっており、使命を果たすべく努力している。

以下、「準学士課程」を「本科」、「専攻科課程」を「専攻科」と記す。

Ⅱ 目的

1 長野工業高等専門学校の使命と教育・運営方針

高等専門学校（以下「高専」という。）は、我が国の高度経済成長を背景に1962年に、工業発展を支える実践的な技術者の養成を目指し、教育基本法に定めるところの「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」ことを目的として、後期中等教育段階を含む高等教育機関として誕生した。

長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、高専の第2期校として1963年4月に創設され、以来、多くの卒業生を輩出する中で、社会からの本校に対する評価はきわめて高いものとなっている。特に、バブル崩壊後、開発型から保全型へ産業の転換を余儀なくされた低成長時代にあっても、地域共同テクノセンターの開設、専攻科の設置、電気工学科から電気電子工学科への名称変更等を実施し、地域社会の本校に対する期待に応えてきている。

このような状況の中で、2004年には、国立大学の法人化とともに、全国の55校の国立高専が「独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「高専機構」という。）」として新たなスタートを切った。高専機構は、各高専を「設置すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図る」（高専機構法第3条）ことを目的としている。更に、目的達成のための業務の範囲を、「学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他の援助を行うこと。」、「機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。」（同12条）等として一層の充実を目指している。本校の使命は、まさに高専機構のこれらの目的及び業務を果たすことであり、同時に本校の独自性を一層強く打ち出すことである。

本校は創立40周年にあわせて、改めて教育理念を根幹において、次のように教育・運営方針を整理した。

- (1) 本校創立以来の「優れた技術者は、優れた人間でなければならない」という教育理念に基づき、知・徳・体にバランスの取れた、全人的な教育を行う。
 - (2) 豊かな人間性と独創力、創造力を身につけた実践的技術者養成の高等教育機関としての教育体制を維持し、科学技術の高度化ならびに国際化に対応し得る技術者を育成する。地域と連携し、かつ、地域と密着した学校運営を行う。地域から期待され、地域から愛される学生を育成することを通して、社会から要請されている高等教育機関としての使命を果す。
- 当然のことながら、この方針は、本校の使命の具体的展開を図る教育研究活動の基本的な要素となっている。

2 本校の中期目標及び中期計画の概要

本校は、2004年の独立行政法人への移行に伴い、5カ年間の第1期中期目標・中期計画を設定した。更に、2009年に、第2期中期目標・中期計画を設定した。その概要を以下に示す。

- (1) 技術の高度化に対応した更なる学力向上
技術の高度化にふさわしい実験設備、教育設備を整え、教育内容の多様化・高度化を図る。
- (2) 高専の認知度の向上
本校の認知度を増加するための広報のあり方を検討する体制を整備する。
- (3) 教育組織のあり方と教職員の資質向上及び業務評価
教育・運営方針等の目的に沿って、多様な経験と能力を有する教員を配置し、教員の資質向上のために有益なFD研修会を企画し、実施する。また、事務職員及び技術職員の意識改革並びに資質向上のためのSDを実施する体制を整備する。

(4) 環境・エネルギーを考慮した施設・設備計画

学内のキャンパス全体が環境・エネルギーに配慮した、かつ有効な活用を目指してマスタープランを策定し、将来に向けた新たなキャンパスを検討する。

(5) 財務体制の強化

教職員のコスト意識を徹底することにより、財務処理の迅速化・合理化・能率化を図り、財務体質の改善・向上・強化を図る。

(6) 教育と研究等に関わる国際化推進

国際化推進のための組織化を行い、国際化の戦略を明確にした上で体制を整備し、推進する。

(7) 産学官連携と地域連携

地域共同テクノセンターの各種プログラム及び研究会事業の更なる推進、長野高専技術振興会の発展と推進に向けての活動、地域企業と連携した新しい方式のインターンシップ事業を検討、地域企業人材の育成・社会人の生涯学習等を視野に入れた、教育事業の展開検討、行政や公共団体に関する活動に積極的な取り組み等を図る。

3 達成しようとしている基本的な成果

本校では、教育理念、教育方針及び第1期中期目標・中期計画を念頭に、育成すべき人材像についても改めて検討を深め、次のように設定した。

(1) 工学の基礎知識を備え、的確な技術的知識・技能を駆使して、確固たる倫理観を持ちながら自ら問題を発見し解決していくことができる実践的で創造的・開発型の技術者

(2) 幅広い教養を備え、社会、環境等の諸問題に自ら関心を示し、リーダーシップを発揮して積極的に「ものづくり」に取り組める人材

(3) 文化の多様性を認識し、自ら諸外国との交わりに関心を抱き、国際社会に貢献できる人材

また、この人材像に沿って、「学習・教育目標」を設定し、公開した。これらの目標の設定にあたっては、企業アンケートからの卒業生への評価、外部評価によるコメント等に配慮した。学習・教育目標の概要は、

(A) 世界の政治、経済、産業や文化における背景を理解し、その中で自分自身が社会に貢献できる役割が何かを討議し、多面的に物事を考え、行動できる素養を持つ。

(B) 自然環境や社会の問題に関心をもち、技術者としての役割と責任について考えを述べる素養を持つ。

(C) 機械、電気、情報または土木の工学分野（以下「基盤となる工学分野」という。）に必要な数学、自然科学の知識を有し、情報技術に関する基礎知識を習得して活用できる。

(D) 基礎となる工学分野およびその基礎となる科学、技術の知識と技能を習得して必要とされる技術上の問題に活用できる。

(E) 科学、技術および情報の知識、基礎となる工学分野で習得した知識、さらに技術者としての実践的な知識や技術を活用して、自ら問題を発見し解決する能力を養う。

(F) 具体的なテーマについて論理的な記述と説明および討議できる能力を身につける。

(G) 習得した工学分野の知識を基に、課題の達成に向けて自ら問題を発見し、それに対処するための業務を自主的・継続的かつ組織的に遂行する能力を身につける。

である。これらは、「本校が達成しようとしている成果」を得るための具体的な目標であり、技術者として専門的な知識・技術を身に付け、実践的な能力を発揮できること、すなわち、社会人としての教養、技術者倫理、工学的知識、問題解決能力、コミュニケーション能力、業務遂行能力等の修得を目指したものである。

なお、本校では、本科と専攻科の学習・教育目標がそれぞれ設定されている。

Ⅲ 基準ごとの自己評価

基準 1 高等専門学校の目的

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 高等専門学校の目的（高等専門学校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められており、その内容が、学校教育法に規定された、高等専門学校一般に求められる目的に適合するものであること。また、学科及び専攻科ごとの目的が明確に定められていること。

観点 1-1-① 高等専門学校の目的がそれぞれの学校の個性や特色に応じて明確に定められ、その内容が、学校教育法第 115 条に規定された、高等専門学校一般に求められる目的に適合するものであるか。また、学科及び専攻科ごとの目的も明確に定められているか。

（観点到係る状況）

本校では1963年の創設以来、実践的技術者の育成を行ってきた。その中で、「優れた技術者は、優れた人間でなければならない。」という理念が生まれ、教職員全体に定着した。この教育理念を基に、低学年では教養及び基礎科目に、高学年では専門科目に重点を置き、若い年齢から専門科目を教授することにより技術者としての意識を涵養する教育課程を設定している。また、学校行事、課外活動にも力を入れており、学生の人間力も高めようとしている。

2003年に設置した専攻科では、本科で学んだ専門分野について、さらに深く教授するとともに、技術者としての幅を広げる専門分野を超えた科目の履修と、長期学外実習による社会での実践教育により職業人になるための育成を行っている。

創立40周年を迎えた2003年に、教育理念と教育・運営方針を整理した。また、2004年4月からの独立行政法人化にあたり、2003年12月に5年間の中期目標を設定し、併せて育成すべき人材像を決め、「目標とする人材像」としてWebページ等に示している。本科の各学科の人材の養成に関する目的及び専攻科の各専攻の目的を定めて、学生便覧、Webページ、シラバスに掲載している（資料 1-1-①-1）（資料 1-1-①-2）（資料 1-1-①-3）。

長野工業高等専門学校の教育理念、教育・運営方針並びに
学科及び専攻科の専攻における教育上の目的を定める規則

(目的)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第1条第2項の規定に基づき、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）の教育理念、教育・運営方針並びに学則第7条に規定する学科（以下「学科」という。）及び第42条に規定する専攻科の専攻（以下「専攻」という。）における教育上の目的を定める。

(教育理念)

第2条 本校の教育理念（以下「教育理念」という。）は、「優れた技術者は、優れた人間でなければならない。」とする。

(教育・運営方針)

第3条 本校の教育・運営方針は次のとおりとする。

- (1) 教育理念に基づき、知・徳・体にバランスの取れた、全人的な教育を行う。
- (2) 豊かな人間性と独創力、創造力を身に付けた実践的技術者養成の高等教育機関としての教育体制を維持し、科学技術の高度化ならびに国際化に対応し得る技術者を育成する。
- (3) 地域と連携し、かつ、地域と密着した学校運営を行う。また、地域から期待され、地域から愛される学生の育成を通して、社会から要請されている高等教育機関としての使命を果たす。

(学科における教育上の目的)

第4条 学科の教育上の目的は、次のとおりとする。

学科名	教育上の目的
機械 工学科	自動車やロボット等の各種機械の開発・設計ができ、それらを造り出すために必要な製造・生産技術を駆使できる能力を身につけさせ、機械工学を社会との関連の中で捉えながら、技術革新に対応できる実践的・創造的な技術者を養成する。
電気電子 工学科	電気及び電子工学の進歩をふまえて、将来の進歩に対応して活躍できるよう、電力工学、電子工学、情報工学に関する基礎理論をしっかりと身につけ、環境との共生に配慮しつつ、電力・電子・情報を包括したシステムを構築できる実践的・創造的な技術者を養成する。
電子制御 工学科	各種機械装置の自動化に対応できるメカトロニクス技術者の養成を目的とし、その基盤となる機械、電気・電子、コンピュータや制御に関する基礎的な工学技術や、これらを有機的に結びつけて一つのシステムを構築できる総合力を身に付け、製品開発や設計、生産技術の場で活躍できる実践的・創造的な技術者を養成する。
電子情報 工学科	電子工学に関するハードウェア技術及び情報工学に関するソフトウェア技術に加え、コンピュータ科学に関する総合的技術を有し、今日の高度情報社会で必要とされる幅広い技術分野に対応できる実践的・創造的な技術者を養成する。
環境都市 工学科	環境にやさしい理想のまちづくりやかけがえのない生活環境を次世代に引き継ぐことを目指し、自然環境や社会環境に配慮し、かつ安全にして文化的な生活が営まれるような社会基盤の整備に当たる実践的・創造的な技術者を養成する。

(専攻における教育上の目的)

第5条 専攻の教育上の目的は、次のとおりとする。

専攻名	教育上の目的
生産環境 システム 専攻	機械、電子制御、生産システム及び土木・都市環境に関連する専門知識・技術をより深く習得・応用し、知能機械装置、製造システム及び社会基盤の整備等の分野で開発・研究ができる実践的・創造的な技術者を養成する。
電気情報 システム 専攻	エレクトロニクス、情報通信、電力に関連する専門知識・技術をより深く習得・応用し、電気電子機器、電子デバイス、電子通信システム及び計算機・情報システム等の分野で開発・研究ができる実践的・創造的な技術者を養成する。

附 則

この規則は、平成20年4月1日から施行する

(出典：長野工業高等専門学校の教育理念、教育・運営方針並びに学科及び専攻科の専攻における教育上の目的を定める規則)

KVP 学校案内 教育の理念

学校案内

- 学校案内トップ
- 校長からのメッセージ
- 教育の理念
- 学習・教育目標
- 沿革
- 組織・構成
- 学生の定員および現員
- 出身中学別学生数
- 交通アクセス・キャンパスマップ
- 教育・研究施設、サポート体制
- 総合情報ポータルサイト
- データで見える長野高専のメリット
- 通学・下宿・寮生活
- 各種手続きについて
- 留学生の受け入れ・国際化推進
- 教育情報
- MOE認定プログラムについて
- 自己点検評価
- 機関別認証評価
- 外部評価報告
- 情報公開
- 環境に対する取組み
- 採択事業

学校案内

教育の理念

● **本校の教育理念**

優れた技術者は、優れた人間でなければならない。


● **教育・運営方針**

1. 本校創立以来の教育理念に基づき、知・徳・体にバランスの取れた、全人的な教育を行います。
2. 豊かな人間性と独創力、創造力を身に付けた実践的技術者養成の高等教育機関としての教育体制を維持し、科学技術の高度化ならびに国際化に対応し得る技術者を育成します。
3. 地域と連携し、かつ、地域と密着した学校運営を行います。地域から期待され、地域から愛される学生の育成を通して、社会から要請されている高等教育機関としての使命を果たします。

● **目標とする人材像**

1. 工学の基礎知識を備え、的確な技術的知識・技能を駆使して、確固たる倫理観を持ちながら自ら問題を発見し、解決していくことができる実践的で創造的・開発型の技術者
2. 幅広い教養を備え、社会・環境等の諸問題に自ら関心を示し、リーダーシップを発揮して積極的に「ものづくり」に取り組める人材
3. 文化の多様性を認識し、自ら諸外国との交わりに関心を抱き、国際社会に貢献できる人材

(出典：本校Webページ)



国立長野高専
NAGANO NATIONAL COLLEGE OF TECHNOLOGY

独立行政法人国立高等専門学校機構
長野工業高等専門学校

平成 24 年度 シラバス

■ **本 科**

- シラバスについて
- 本校の教育理念、教育・運営方針
- 身につける学力・資質・能力(学習・教育目標)
- 産業システム工学プログラム
- 教育体系・教育課程の特徴
- 学業成績の評定と進級・卒業について
- 平成24年度学事暦
- 授業時刻表
- 各学科のシラバス
 - ・ 機械工学科 (系統図, 教育課程表, 数理-専門科目関連表)
 - ・ 電気電子工学科 (系統図, 教育課程表, 数理-専門科目関連表)
 - ・ 電子制御工学科 (系統図, 教育課程表, 数理-専門科目関連表)
 - ・ 電子情報工学科 (系統図, 教育課程表, 数理-専門科目関連表)
 - ・ 環境都市工学科 (系統図, 教育課程表, 数理-専門科目関連表)

■ **専 攻 科**

- 専攻科の概要等
- 平成24年度専攻科学事暦
- 各専攻のシラバス
 - ・ 生産環境システム専攻 (学習・教育目標別科目一覧, 教育課程表)
 - ・ 電気情報システム専攻 (学習・教育目標別科目一覧, 教育課程表)

独立行政法人 国立高等専門学校機構 長野工業高等専門学校
〒381-8550 長野市徳間716 TEL.026-29-5-7003

このページに掲載している記事・画像の無断引用を禁止します。
Copyright © 2012 NAGANO National College of Technology. All rights reserved.

(出典：平成24年度版 シラバス)

このような教育理念、教育・運営方針及び目標とする人材像に沿って、2003年に「学習・教育目標」を設定し公開した。本科と専攻科において一貫した「学習・教育目標」で、本科卒業時及び専攻科修了時において到達すべきレベルを区別して設定していたが、外部評価によるコメントや社会情勢を考慮し、2012年に新しく別々の「学習・教育目標」を設定し、公開した。すなわち、本科は、基礎学習に重点を置いて、専門とする工学分野の知識・技術と教養を身に付け、論述、討論のトレーニングを行うことを主として、「身につける学力・資質・能力（学習・教育目標）【本科】」を定めた（資料1-1-①-4）。専攻科では、本科での学習により培った知識・技術を整理するとともに応用力を高め、自己の考えに立脚した論述、討論ができることを主として、「学習・教育目標【専攻科】」を定めた（資料1-1-①-5）。

資料1-1-①-4

「身につける学力・資質・能力（学習・教育目標）」

本校では、教育理念、教育・運営方針に沿って、以下の「身につける学力・資質・能力（学習・教育目標）」を定めています。これは、本校の目標とする人材像に照らして設定したものです。

- (A) 世界の政治、経済、産業や文化を理解し、その中で自分自身が社会に貢献できる役割が何かを討論し、多面的に物事を考え、行動できる素養を持つ。
 - (A-1) 社会科学および人文科学に興味を持ち、関連知識を理解し身につけられる。また、自分自身と他人との関わりや価値観の相違について理解できる。
 - (A-2) 健全な心身の発達について理解して行動でき、考えを述べることができる。
- (B) 自然環境や社会の問題に関心を持ち、技術者としての役割と責任について考えを述べる素養を持つ。（技術者倫理）
 - (B-1) 自然や社会の問題に関心を持ち、技術が果たしてきた役割を理解し論述できる。
 - (B-2) 環境や社会における課題を理解し論述できる。
- (C) 機械、電気電子、情報または土木の工学分野（以下「基礎となる工学分野」という。）に必要な数学、自然科学の知識を有し、情報技術に関する基礎知識を習得して活用できる。
 - (C-1) 数学、自然科学において、事象を理解するとともに、技術士第一次試験相当の学力を身につける。
 - (C-2) 工学に必要な情報技術に関するリテラシーを身につけ、利用できる。
- (D) 基盤となる工学分野およびその基盤となる科学、技術の知識と技能を習得して必要とされる技術上の問題に活用できる。
 - (D-1) 基盤となる工学分野において、事象を理解するとともに、技術士第一次試験相当の学力を身につける。
 - (D-2) 基盤となる工学分野において、論理展開に必要な基礎問題を解くことができる。
 - (D-3) 基盤となる工学分野以外の工学分野の基礎的な知識を身につける。
- (E) 科学、技術および情報の知識、基盤となる工学分野で習得した知識、さらに技術者としての実践的な知識や技能を活用して、自ら問題を発見し解決する能力を養う。
 - (E-1) 科学、技術、工学に関する情報を収集し、その適否を判断してまとめることができる。
 - (E-2) 習得した知識や技能を課題に対して利用できる。
- (F) 具体的なテーマについて論理的な記述と説明および討論できる能力を身につける。
 - (F-1) 学習成果を適切な文章、図等により表現できる。
 - (F-2) 基盤となる工学分野において、必要な英語の基礎力を身につける。
- (G) 習得した工学分野の知識を基に、課題の達成に向けて自ら問題を発見し、それに対処するための業務を自主的・継続的かつ組織的に遂行する能力を身につける。
 - (G-1) 自己の能力を把握し、その向上のために自主的に学習を遂行できる。
 - (G-2) 実務訓練等を通じて基盤となる工学分野に関連した業務の概要を理解できる。

(出典：平成24年度 学生便覧)

本校の学習・教育目標

本校では、教育理念、教育・運営方針に沿って、以下の学習・教育目標を定めています。
これは、本校の目標とする人材像に照らして設定したものです。

<学習・教育目標>

- (A) 世界の政治、経済、産業や文化を理解し、その中で自分自身が社会に貢献できる役割が何かを討議し、多面的に物事を考え、行動できる素養を持つ。
- (A-1) 社会科学および人文科学における興味ある事例について、また自分自身と他人との関わりや価値観の相違について、理解し論述することができる。
- (A-2) 健全な心身の発達について理解し考えを述べることができる。
- (B) 自然環境や社会の問題に関心を持ち、技術者としての役割と責任について考えを述べる素養を持つ。
(技術者倫理)
- (B-1) 技術が自然や社会に果たしてきた役割を理解し、技術が環境や社会に及ぼす効果と影響について論述できる。
- (B-2) 環境や社会における課題に対して技術者に求められる役割や責任について論述できる。
- (C) 機械、電気電子、情報または土木の工学分野（以下「基盤となる工学分野」という。）に必要な数学、自然科学の知識を有し、情報技術に関する基礎知識を習得して活用できる。
- (C-1) 数学、自然科学において、技術士第一次試験相当の学力を身につけ、それを基盤となる工学分野で利用できる。
- (C-2) 基盤となる工学分野に必要な基礎的情報技術を習得し、学習成果の表現に利用できる。
- (D) 基盤となる工学分野およびその基礎となる科学、技術の知識と技能を習得して必要とされる技術上の問題に活用できる。
- (D-1) 基盤となる工学分野において、技術士第一次試験水準の問題に対して解答までのプロセスを示すことができる。
- (D-2) 基盤となる工学分野において、習得した知識を問題解決のために応用できる。
- (D-3) 基盤となる工学分野の知識や技能に加え、他の工学分野の知識を身につけ、これらの知識や技能を効果的に活用して、分野横断的な技術上の問題が解決できる。
- (E) 科学、技術および情報の知識、基盤となる工学分野で習得した知識、さらに技術者としての実践的な知識や技能を活用して、自ら問題を発見し解決する能力を養う。
- (E-1) 科学、技術、工学および知的財産に関する情報を収集し、課題の解決に利用できる。
- (E-2) 習得した知識や技能を活用して課題に対して自ら適切に対処し、得られた成果を評価することができる。
- (F) 具体的なテーマについて論理的な記述と説明および討議できる能力を身につける。
- (F-1) 学習成果を文章、図等を用いて表現し、口頭で発表、討議ができる。
- (F-2) 基盤となる工学分野において、学習の内容を英語で簡単に説明し、コミュニケーションを図ることができる。
- (G) 習得した工学分野の知識を基に、課題の達成に向けて自ら問題を発見し、それに対処するための業務を自主的・継続的かつ組織的に遂行する能力を身につける。
- (G-1) 自己能力向上のために自主的・継続的に学習し、その成果を提示できる。
- (G-2) 学外の実習等を通じて習得した工学分野の知識や技能を活用して実践的業務を積極的に遂行できる。

（出典：平成24年度 専攻科学生便覧）

（分析結果とその根拠理由）

教育理念、教育・運営方針、目標とする人材像、各学科の人材に関する目的及び専攻科の各専攻の教育上の目的が規則により定められている。また、本科卒業時の身につける学力・資質・能力（学習・教育目標）及び専攻科修了時の学習・教育目標がそれぞれに定められている。

このように、目的が定められ、本科及び専攻科ごとに目標も明確に定められている。

観点 1-2 目的が、学校の構成員に周知されているとともに、社会に公表されていること。

観点 1-2-① 目的が、学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

（観点に係る状況）

教育理念、教育・運営方針、目標とする人材像、学習・教育目標について、教員には教員会議で、教職員にはWebページ、全教職員に配付した学習・教育目標（携帯版）等により、周知している（資料 1-2-①-1）。

資料 1-2-①-1

平成 24 年度第 1 回教員会議議事概要（抜粋）

日時 平成 24 年 4 月 6 日（月） 15:00～16:30
 場所 第 1 会議室
 欠席者 別紙のとおり
 協議題

議事に先立ち、校長から、着任のあいさつ及び新任等教員と係長職以上の新任職員の紹介があった。

1. 平成 24 年度 校務分掌について
 校長から、資料に基づき、平成 24 年度における校務分掌について説明があった。
2. 学習・教育目標について
 戸谷副校長から、本科の「身につける学力・資質・能力（学習・教育目標）」と専攻科の「学習・教育目標」について説明があり、教職員及び学生に携帯版を配付したとの報告があった。

【 後 略 】

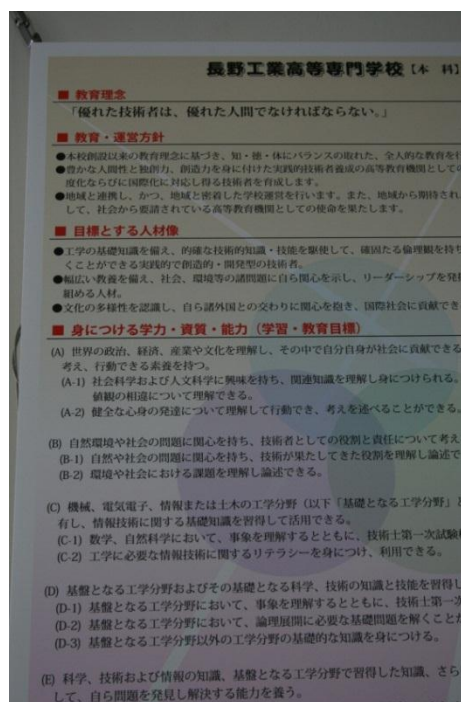
（出典：平成24年度 第1回教員会議議事概要 抜粋）

学生には、校内各所での掲示、Webページ、学生便覧、シラバスにおいて公開し周知している（資料 1-2-①-2）。また、学習・教育目標（携帯版）を教職員及び学生全員に配付し、常に目的が参照できるようになっている（資料 1-2-①-3）（資料 1-2-①-4）（資料 1-2-①-5）。

資料 1-2-①-2




学生玄関に掲示されている学習・教育目標



左の拡大写真

（出典：校内掲示物）

学習・教育目標（携帯版）（上が表、下が裏）

<p>■目標とする人材像</p> <ul style="list-style-type: none"> 工学の基礎知識を備え、的確な技術的知識・技能を駆使して、確固たる倫理観を持ちながら自ら問題を発見し解決していくことができる実践的で創造的・開発型の技術者。 幅広い教養を備え、社会、環境等の諸問題に自ら関心を示し、リーダーシップを発揮して積極的に「ものづくり」に取り組める人材。 文化の多様性を認識し、自ら諸外国との交わりに関心を抱き、国際社会に貢献できる人材。 	<p>■教育理念</p> <p>「優れた技術者は、優れた人間でなければならない。」</p> <p>■教育・運営方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 本校創設以来の教育理念に基づき、知・徳・体にバランスの取れた、全人的な教育を行います。 豊かな人間性と独創力、創造力を身に付けた実践的技術者養成の高等教育機関としての教育体制を維持し、科学技術の高度化ならびに国際化に対応し得る技術者を育成します。 地域と連携し、かつ、地域と密着した学校運営を行います。また、地域から期待され、地域から愛される学生の育成を通して、社会から要請されている高等教育機関としての使命を果たします。 	<p>独立行政法人国立高等専門学校機構</p> <p>長野工業高等専門学校</p> <p>平成24年度版</p> <p>〒381-8550 長野市徳間716 TEL：026-295-7003 http://www.nagano-nct.ac.jp/</p>  <p>http://www.nagano-nct.ac.jp/mobile/</p>
<p>■身につける学力・資質・能力(学習・教育目標) 【平成23年12月22日改正】</p> <p>(A)世界の政治、経済、産業や文化を理解し、その中で自分自身が社会に貢献できる役割が何かを討議し、多面的に物事を考え、行動できる素養を持つ。</p> <p>(A-1)社会科学および人文科学に興味を持ち、関連知識を理解し身につけられる。また、自分自身と他人との関わりや価値観の相違について理解できる。</p> <p>(A-2)健全な心身の発達について理解して行動でき、考えを述べることができる。</p> <p>(B)自然環境や社会の問題に関心を持ち、技術者としての役割と責任について考えを述べる素養を持つ。(技術者倫理)</p> <p>(B-1)自然や社会の問題に関心を持ち、技術が果たしてきた役割を理解し論述できる。</p> <p>(B-2)環境や社会における課題を理解し論述できる。</p>	<p>(C)機械、電気電子、情報または土木の工学分野(以下「基礎となる工学分野」という。)に必要な数学、自然科学の知識を有し、情報技術に関する基礎知識を習得して活用できる。</p> <p>(C-1)数学、自然科学において、事象を理解するとともに、技術士第一次試験相当の学力を身につける。</p> <p>(C-2)工学に必要な情報技術に関するリテラシーを身につけ、利用できる。</p> <p>(D)基盤となる工学分野およびその基礎となる科学、技術の知識と技能を習得して必要とされる技術上の問題に活用できる。</p> <p>(D-1)基盤となる工学分野において、事象を理解するとともに、技術士第一次試験相当の学力を身につける。</p> <p>(D-2)基盤となる工学分野において、論理展開に必要な基礎問題を解くことができる。</p> <p>(D-3)基盤となる工学分野以外の工学分野の基礎的な知識を身につける。</p> <p>(E)科学、技術および情報の知識、基盤となる工学分野で習得した知識、さらに技術者として</p>	<p>の実践的な知識や技能を活用して、自ら問題を発見し解決する能力を養う。</p> <p>(E-1)科学、技術、工学に関する情報を収集し、その適否を判断してまとめることができる。</p> <p>(E-2)習得した知識や技能を課題に対して利用できる。</p> <p>(F)具体的なテーマについて論理的な記述と説明および討論できる能力を身につける。</p> <p>(F-1)学習成果を適切な文章、図等により表現できる。</p> <p>(F-2)基盤となる工学分野において、必要な英語の基礎力を身につける。</p> <p>(G)習得した工学分野の知識を基に、課題の達成に向けて自ら問題を発見し、それに対処するための業務を自主的・継続的かつ組織的に遂行する能力を身につける。</p> <p>(G-1)自己の能力を把握し、その向上のために自主的に学習を遂行できる。</p> <p>(G-2)実務訓練等を通じて基盤となる工学分野に関連した業務の概要を理解できる。</p>

(出典：携帯版「教育理念等」 本科用)

携帯版「教育理念等」－平成24年度版－

《本科用》

配付先	部数
本科学生	≒ 1, 100
専任教員	≒ 80
非常勤講師	≒ 70
事務、技術職員	≒ 60
予備	40
合計（作成部数）	1, 350

《専攻科用》

配付先	部数
専攻科学生	≒ 70
専任教員	≒ 80
非常勤講師	≒ 70
事務、技術職員	≒ 60
予備	20
合計（作成部数）	300

規格：横 16 cm × 縦 8.5 cm、三つ折り、150 kg、1色両面印刷、鶯色

(出典：総務課作成資料)

2012年4月3日

2・3・4・5年 学級担任 殿

学生課教務係

新年度配付物について

下記の配付物につきまして、学生への配付をお願いいたします。

なお、各配付物は先生方のメールボックスに4月6日（金）までにお配りします。

また、学生便覧及びシラバス（4年生のみ実務訓練の手引きがあります）は学生課前の廊下に各クラスごとに分けておきますのでお受け取りください。

【配付物一覧】

全学生

- ①学生便覧
- ②シラバス（CD）
- ③学習教育目標（カード）
- ④実験実習安全必携
- ⑤時間割 ※担任宛配付済み
- ⑥身上調書
- ⑦保健調査票 ※別途保健室から依頼
- ⑧検尿容器 ※別途保健室から依頼

4年生のみ

- ⑨実務訓練の手引き
- ⑩学生証

該当者のみ

- ⑪皆勤賞

(出典：学生課作成資料)

さらに、2012年度からは学生への周知を徹底させるために、教育理念、教育・運営方針、目標とする人材像、身につける学力・資質・能力（学習・教育目標）について、各学年で説明している（資料 1-2-①-6）。

平成 24 年度 第 1 回教務委員会

日 時 平成 24 年 4 月 4 日 (水) 14:00~16:10

場 所 第 2 会議室

出席者 戸谷委員長、古川万寿夫、江角直道、大矢健一、平戸良弘、北山光也、柳澤吉保、
前田善文、山口博己、堀内富雄、石田学生課長、
松木学生課長補佐、小林教務係長

協議題

1. 教務委員会の活動計画について

【 中 略 】

4. その他

(1) 学生異動について

【資料 No13】

戸谷委員長より配付資料に基づき説明がありました。

(2) クラス写真の撮影について

小林教務係長より、1年生は4月11日(水)14:30から、3年生は4月16日(月)

14:30から写真撮影を行う旨説明があった。

(3) その他

・非常勤講師との連絡について

【資料 No14】

戸谷委員長より配付資料に基づき説明があった。なお、教務係から各学科長に照会をすることとした。

・戸谷委員長より学習教育目標が変更になったことから、学生への周知を行うこととした。1年生~3年生は合同ホームルームを使用し、4年生は特別編成授業で実施する旨説明があった。

(出典：平成24年度 第1回教務委員会議事概要 抜粋)

教育理念は、アンケート結果から見られるように、学生に十分に周知されていると考えられる(資料1-2-①-7)。

教育理念等の認識度調査 結果報告

第三者評価対応委員会

平成 24 年 5 月 21 日、22 日に各学年より 1 クラス (40 人) を選び以下のアンケート調査を行った。そのアンケート内容と結果を示す。

1. アンケート調査内容

以下の問いに、知っている等をレベルで教えてください。

5 がすごくよく知っている。 1 が全く知らない。 の 5 段階でどのレベルですか。

設問 1. 本校の教育理念を知っていますか

設問 2. 本校の教育・運営方針を知っていますか

設問 3. 本校の目標とする人材像を知っていますか

設問 4. 「身につける学力・資質・能力(学習・教育目標)」を知っていますか

2. アンケート結果

各設問の平均値を表 1 に示す。

表 1 教育理念等の認識度調査結果

設問	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	専攻科	平均
回答数	40	40	42	42	30	11	計 205 人
1	4.60	4.43	4.74	4.48	4.55	5.00	4.63
2	2.80	2.28	3.74	2.79	2.59	2.09	2.71
3	2.98	2.40	3.88	2.98	2.62	2.36	2.87
4	2.65	2.18	3.83	2.90	2.76	2.36	2.78

教育理念に関しては、認識度が非常に高く、知っている者が大変多い。しかし、目標とする人材像の認識度が低い。また、学習・教育目標も認識度も低く説明していく必要がある。

(出典：第三者評価対応委員会作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

校内各所での掲示、Webページ、学生便覧、シラバス等の複数の手段により、教育の目的を教職員及び学生に公開している。また、学習・教育目標（携帯版）を教職員及び学生全員に配付し、常に参照できるようにしている。さらに、各学年で説明している。教育理念は、アンケート結果からも十分周知されていると考えられる。

このように、様々な方法で本校の目的を確認することができ、教職員及び学生に周知されており、知っていることに関して学校で把握もしている。

観点 1-2-② 目的が、社会に広く公表されているか。

(観点に係る状況)

学校教育法施行規則等の一部改正に伴う教育情報の公表に伴い、本校の Web ページのトップページに教育情報の公開のリンクを張っている（資料 1-2-②-1）。そのため、教育理念、教育・運営方針、目標とする人材像、学習・教育目標をすぐに確認することができ、外部に分かり易く公開している（資料 1-2-②-2）。

資料 1-2-②-1



(出典：本校 Web ページ)

The screenshot shows a website layout with two main columns. The left column is titled '学校案内' (School Information) and contains a list of links: 学校案内トップ, 校長からのメッセージ, 教育の理念, 学習・教育目標, 沿革, 組織・構成, 学生の定員および現員, 出身中学別学生数, 交通アクセス・キャンパスマップ, 教育・研究施設、サポート体制, and 総合情報ポータルサイト. The right column is titled '教育情報' (Education Information) and features a sub-section '高専の教育研究上の目的に関すること' (About the purpose of education and research at the college). Below this, there is a list of links: 「高等専門学校」とその特色, 校長からのメッセージ, 教育理念, 教育・運営方針, and 学習・教育目標. At the bottom right of the screenshot, there is a note: (出典：本校 Web ページ)

また、これらの目的を学校要覧に記載し、関係の各所（高等専門学校、大学、図書館等）に配付している（資料 1-2-②-3）（資料 1-2-②-4）。

さらに、求人に来られた企業に対し、「求人企業の皆様へ」を配付し、学生の就職先企業の方々にも本校の教育理念を周知している（資料 1-2-②-5）。

2011 学校要覧
国立長野高専
 Nagano National College of Technology

目次

1	「高等専門学校」とその特色
2	はじめに
3	校章の由来
3	校歌
4	教育理念
4	教育・運営方針
4	学習・教育目標
5	アドミッションポリシー(入学者受入方針)
5	JABEE 認定プログラム
5	機関別認証評価
6	沿革
7	組織図
7	役職員
8	教職員数
8	会議・委員会等
	学科紹介
10	機械工学科
12	電気電子工学科
14	電子制御工学科
16	電子情報工学科
18	環境都市工学科
20	教養教育部門(一般科)
23	専攻科
26	主な学校行事
27	図書館
28	情報教育センター
29	技術教育センター
30	地域共同テクノセンター
31	福利厚生施設・学生相談・合宿研修施設
31	学生寮・寮生会
32	学生会・部活動・同好会
33	学生の状況 本科
34	専攻科生の状況
35	出身校
36	卒業後の進路
37	財務状況
38	地方自治体・金融機関等との連携協定締結状況
39	後援会・同窓会
40	技術振興会
41	技術振興会 会員名簿
42	校舎等配置図
43	アクセスマップ

(出典：2011 学校要覧 抜粋)

2011学校要覧配布先一覧(予定)

種類 総数	学校要覧 1,500	パンフレット (発行済)
送付先	送付部数	送付部数
技術科学大学	2	2
文部科学省	9	9
高専機構本部	3	2
信州大学	12	12
県教委	12	12
名誉教授等	35	35
参与会	9	9
国立国会図書館	5	0
高遠青少年自然の家	2	10
長野県経営者協会	2	2
(財)長野県テクノ財団	18	6
長野県商工労働部	1	1
長野市企画政策部	1	1
長野県短大	1	1
長野県工科短大	1	1
県立長野図書館長	1	1
(財)八十二文化財団	1	1
長野県信濃美術館長	1	1
長野市長	1	1
須坂市長	1	1
塩尻市長	1	1
飯田市長	1	1
下諏訪商工会議所	1	1
(財)長野県中小企業振興センター	1	1
(株)八十二銀行	1	1
長野県信用金庫協会	1	1
長野信金	1	1
松本信金	1	1
上田信金	1	1
諏訪信金	1	1
アルプス中央信金	1	1
飯田信金	1	1
長野県中小企業家同友会	1	1
中小企業金融公庫松本支店	1	1
佐久商工会議所	1	1
上田商工会議所	1	1
(株)ミマキエンジニアリング	1	10
後援会	20	
教職員	135	
地域共同テクノセンター	300	
一日体験入学	500	
配付確定合計数	1,090	134
残(予備:来客対応等)	410	

(出典：総務課作成資料)

求人企業の皆様へ（抜粋）

概 要

長野高専について

高専は、大学と同じ「高等教育機関」に属しています。本科は、5年間の一貫した専門教育と一般教育を行い、技術者としての基礎的知識と技術を身につけさせると共に、豊かな人間性と創造性に富んだ人材を育成しています。卒業生には「準学士」の称号が付与されます。専攻科は、本科5年間の技術者教育をさらに発展させ、2年間でより高度で実践的な教育を行います。専攻科の修了生は、大学評価・学位授与機構の審査を経て「学士」の学位が取得できます。

教育理念

優れた技術者は、優れた人間でなければならない

（出典：求人企業の皆様へ 抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

本校のWebページのトップページに「教育情報」の公開のリンクを張っており、教育理念、教育・運営方針、目標とする人材像、学習・教育目標が、外部からも容易に閲覧できる。また、これらの目的が記載された学校要覧や求人企業向け冊子が、外部に配付されている。

これらのことから、教育の目的が広く社会に公開されている。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・教育理念と教育・運営方針及び各学科の人材の養成に関する目的が規則で決められている。それらの目的は、人間的成長を目指したものであり、目標とする人材像で示したように、コミュニケーション能力、工学的知識・技術を背景にした確固たる倫理観、問題へ取り組む自主性、積極性やリーダーシップ、国際貢献等を求める全人的教育を常に念頭において学生の教育を行っている。
- ・「学習・教育目標」は、本科は「身につける学力・資質・能力（学習・教育目標）【本科】」、専攻科は「学習・教育目標【専攻科】」と別々に定め、より学生に分かり易い形にして示している。
- ・これらの教育理念と教育・運営方針及び「学習・教育目標」は、年度当初に説明会を開催して説明し、また学生便覧、シラバスにも記載されている。さらに、学習・教育目標（携帯版）を全教職員及び学生に配付している。このように様々な形で周知をしている。

【改善を要する点】

- ・簡単なアンケートをとり、学生が教育理念と教育・運営方針及び「学習・教育目標」を知っていることを学校として把握もしているが、アンケートは今年初めてであり、今後定期的に把握するシステムが必要である。

(3) 基準 1 の自己評価の概要

本校では1963年の創設以来、実践的技術者の育成を行ってきた。その中で、「優れた技術者は、優れた人間でなければならない。」という思想が生まれ、教職員全体に教育理念として定着した。

長野県は全県的に電子関連、精密機械関連等の産業を中心に「ものづくり」が盛んに行われている。また、恵まれた自然環境との共生を考慮しつつ、地域との交流及び災害に強いインフラの整備も重要な産業である。一方で、県内の工学技術に関する高等教育機関は少なく、本校は技術者教育を担う高等教育機関の一つとして、重要な位置を占めている。このような立地条件を考慮し、地域を中心に社会に対して有用な人材を養成し貢献することが教育の目的として設定されている。この教育理念と教育方針に基づき学習・教育目標が定められている。本科と専攻科に別々に「身につける学力・資質・能力（学習・教育目標）【本科】」、「学習・教育目標【専攻科】」を定め、より学生に分かり易い形にして示している。従って、高等専門学校としての本校における使命、教育研究活動の基本方針が明確に示され、併せて、養成すべき人材像を含んで、身に付けるべき学力、能力等が定められている。

本校の学習・教育目標は、社会人としての教養、技術者倫理、工学的知識の教授及び問題解決能力、コミュニケーション能力、業務遂行能力等の育成について明確に示しており、「高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」という学校教育法第115条に定められた条件を満たしている。この目標に従って教育研究活動が実施されており、同法に規定された、高等専門学校一般に求められる目的に沿っている。

校内各所での掲示、Webページ、学生便覧、シラバス等の複数の手段により、教育の目的を教職員及び学生に公開している。また、学習・教育目標（携帯版）を教職員及び学生全員に配付し、常に参照できるようにしている。更に、年度当初に説明会を開催し学生に理解を深めさせている。このように、様々な方法で本校の目的を確認することができ、教職員及び学生に周知されている。本校のWebページは、外部からも容易に閲覧できる。また、これらの目的が記載された学校要覧が、外部に配付されており、教育の目的が広く社会に公開されている。

基準 2 教育組織（実施体制）

（1）観点ごとの分析

観点 2-1 学校の教育に係る基本的な組織構成（学科、専攻科及びその他の組織）が、教育の目的に照らして適切なものであること。

観点 2-1-① 学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

本校は、5年制の本科と2年制の専攻科を持つ高等教育機関である。

本科は、機械工学科、電気電子工学科、電子制御工学科、電子情報工学科、環境都市工学科の5つの専門学科で構成されており、それぞれ200名（各学年40名）、全学科合計1,000名の定員となっている（資料 2-1-①-1）。1・2年次は、各学科の所属学生をほぼ均等に振り分けた5学級による混合学級制をとっている。

資料 2-1-①-1

長野工業高等専門学校学則（抜粋）

（学科、学級数及び入学定員）

第7条 学科、学級数及び入学定員は、次のとおりとする。

学科	学級数	入学定員
機械工学科	1	40人
電気電子工学科	1	40人
電子制御工学科	1	40人
電子情報工学科	1	40人
環境都市工学科	1	40人

（学級編制）

第7条の2 学級は、同一学科の同一学年の学生をもって編制するものとする。ただし、教育上有益と認めるときには、異なる学科の学生をもって学級を編成することができる。

2 1学級の学生の数は、40人を標準とする。

（出典：長野工業高等専門学校学則 抜粋）

機械工学科は、1963年の本校創設当初に80名定員（2学級）で設置された。その後、1992年に1学級に改組した。電気電子工学科は、本校創設と同時に電気工学科として発足し、2005年に電気電子工学科に名称を変更した。電子制御工学科は、「メカトロニクスに強い技術者」の養成という社会の要請を背景に、機械工学科の1学級の改組により1992年に設置された。電子情報工学科は、今日の高度情報化社会に対応できる技術者の養成を目的として1989年に設置された。環境都市工学科は、土木工学科として1967年に発足し、自然と共生できる社会基盤の整備に重点を置いた教育が必要となり1994年に改組した。各学科とも、（資料 1-1-①-1）の教育上の目的に示した実践的・創造的な技術者の育成に努めている。

各学科共通の一般科目（教養科目）及び基礎専門科目の教育は、一般科目担当者が行っている。中学校を終えたばかりの成長過程において、心身の変化が大きい時期に入学してくる青少年が、高等専門学校に慣れ、大きく成長していくために重要な基礎教育を行っている。国際社会で通用する豊かな人間性やコミュニケーション能力を備えた実践的な技術者の育成を念頭に置きながら、柔軟な心・能力を尊重した教育を目指している。

また、低学年においては、目的にある知・徳・体にバランスの取れた全人的な教育や、豊かな人間性の形成を行うために、幅広い人間関係が持てるよう1・2年生は混合学級制を敷いている。

（分析結果とその根拠理由）

5つの専門学科が置かれており、各学科1学年40名の学生定員を学級単位として定め、適切な規模によって教育を行っている。専門分野別に設置された5学科は、各専門分野を教育するために、本校の教育の目的を達成できるよう、それぞれ特長をもって組織されている。社会や産業構造の変化、技

術革新に対応するため、また、これに伴う教育内容の改編に合わせて、学科の新設や改組、学科名変更を行っている。

本校では、教育の目的に合わせ全人的教育を行うために、1・2年生で混合学級制を敷き、幅広い人間関係を持てるようになっている。

各学科の名称と教授する内容は、現在の社会状況に適応しており、本校の教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

観点2-1-② 専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

最近の高学歴志向や高専卒業者に対する企業の求人意欲の高まり等の状況を踏まえて、本科卒業後に、高度な工学知識と幅広い思考及び創造力を有する技術者を育成するため、更に2年間の高度かつ実践的な教育を行う課程として、2003年に専攻科を設置した。

専攻科は、生産環境システム専攻(定員24名、1学年12名)と電気情報システム専攻(定員16名、1学年8名)の2専攻により構成されている(資料2-1-②-1)。生産環境システム専攻は、本科の機械工学科、電子制御工学科及び環境都市工学科の卒業生が進学し、電気情報システム専攻は、本科の電気電子工学科、電子情報工学科の卒業生が進学するシステムとなっている(資料2-1-②-2)。

資料2-1-②-1

長野工業高等専門学校学則(抜粋)

(専攻及び入学定員)

第42条 専攻科の専攻及び入学定員は、次のとおりとする。

専攻	入学定員
生産環境システム専攻	12人
電気情報システム専攻	8人

(出典：長野工業高等専門学校学則 抜粋)

資料2-1-②-2



国立長野高専専攻科は、5年次までの技術者教育をさらに発展させ、より高度で幅広い知識を持った技術者の育成を目標に設置された2年間の教育課程で、「生産環境システム専攻」と「電気情報システム専攻」の2つの専攻があります。専攻科には、高専学科5年次の課程を修了した者が入学でき、国立長野高専では以下の学科卒業生がそれぞれ対応する専攻に入学できます。

生産環境システム専攻(機械、電子制御、環境都市の各工学科)
電気情報システム専攻(電気電子、電子情報の各工学科)

生産環境システム専攻

- 生産環境システム専攻とは
- 教育課程・シラバス
- 教育課程・シラバス

電気情報システム専攻

- 電気情報システム専攻とは
- 教育課程・シラバス

(出典：本校Webページ)

両専攻とも、学生の自主的な学習意欲を尊重した科目選択制を基本方針とし、いままでの学習と実

習を組合せて、ものづくりを重視した実践的教育を行う。最も特色ある科目は、必修科目である学外実習である。14週間（540時間）以上の長期にわたる企業等での実務に携わり、学生に技術者としての自覚と社会性を身に付けさせ、即戦力として活躍できる人材育成を目指し、各専攻とも（資料1-1-①-1）の教育上の目的に示した実践的・創造的な技術者の育成に努めている。

また、本校は、日本技術者教育認定機構（JABEE）より、技術者教育プログラムとして「産業システム工学プログラム」が認定されており、専攻科の修了と大学評価・学位授与機構における学士の学位を取得することで、プログラムの修了生となる（資料2-1-②-3）。

資料2-1-②-3



（出典：日本技術者教育認定機構からの技術者教育プログラム認定書）

（分析結果とその根拠理由）

専攻科では、本科のカリキュラムに対し、更に一步踏み込んだ高度な内容や具体的な専門技術に係る内容を教授するとともに、技術者としての幅を広げる専門分野を超えた科目の履修と、長期学外実習による社会での実践教育により、職業人になるための育成を行っている。また、定員は、本科の各関連学科の定員の割合も考慮された適切な規模となっている。

専攻科は、設備や特別研究（卒業研究に相当）の枠組みを利用し、学生も参加する形で企業との共同開発・共同研究を推進し、地域貢献もしている。また、長期学外実習は、実践的な経験を積む上で最も重要なものであり、専攻科の特色を表す科目となっている。

以上のことから、専攻科の構成は本校の教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

観点2-1-③ 全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

全学的な組織として、情報教育センター、技術教育センター、地域共同テクノセンターを設置している(資料2-1-③-1)(資料2-1-③-2)(資料2-1-③-3)(資料2-1-③-4)。

資料2-1-③-1

長野工業高等専門学校内部組織規則(抜粋)

(学校施設)

第7条 本校に図書館、情報教育センター、技術教育センター、地域共同テクノセンター及び学生相談室(以下「学校施設」という。)を置く。

2 学校施設の目的及び組織等については、別に定める。

(図書館長)

第8条 図書館に図書館長を置く。

2 図書館長は、校長の命を受け、図書館の管理運営に関することを掌理する。

3 図書館長は、教授又は准教授をもって充てる。

(情報教育センター長)

第9条 情報教育センターに情報教育センター長を置く。

2 情報教育センター長は、校長の命を受け、情報教育センターの管理運営に関することを掌理する。

3 情報教育センター長は、教授又は准教授をもって充てる。

(技術教育センター長)

第9条の2 技術教育センターに技術教育センター長を置く。

2 技術教育センター長は、校長の命を受け、技術教育センターの管理運営に関することを掌理する。

3 技術教育センター長は、教授又は准教授をもって充てる。

(地域共同テクノセンター長)

第9条の3 地域共同テクノセンターに地域共同テクノセンター長を置く。

2 地域共同テクノセンター長は、校長の命を受け、地域共同テクノセンターの管理運営に関することを掌理する。

3 地域共同テクノセンター長は、教授又は准教授をもって充てる。

(出典：長野工業高等専門学校内部組織規則 抜粋)

資料2-1-③-2

長野工業高等専門学校情報教育センター規則

(趣旨)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校(以下「本校」という。)内部組織規則第7条第2項の規定に基づき、本校情報教育センター(以下「センター」という。)の目的及び組織等に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、情報教育、コンピュータ支援教育及び情報処理関連の研究に供するとともに、本校の情報ネットワークの構築及び運用を行うことを目的とする。

(附属施設)

第3条 センターに、次に掲げる附属施設を置く。

一 オーディオ・ビジュアル・コンピュータ室

二 情報ネットワーク管理室

(業務)

第4条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

一 情報教育及びコンピュータ支援教育に関すること。

二 情報に関する研究、開発及び調査に関すること。

三 情報ネットワークに関すること。

四 コンピュータシステム等の運用、保全及び整備充実に関すること。

五 センターの予算に関すること。

六 その他センターに関すること。

(組織)

第5条 センターに、本校内部組織規則第9条第1項で定めるセンター長のほか、次の各号に掲げる職員を置く。

一 副センター長

二 センター長が必要と認める職員

2 前項各号に掲げる職員は、本校教職員のうちから、校長が指名する。

3 副センター長は、センター長の命を受け、その業務を補佐する。

4 センター長が必要と認める職員は、センター長の命を受け、第4条に掲げる業務に従事する。

5 第1項各号の職員の任期は1年とし、再任は妨げない。ただし、欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(補則)

第6条 センターの管理運営に関し、重要な事項については、本校運営会議の議を経なければならない。

2 この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は別に定める。

(庶務)

第7条 センターに関する庶務は、学生課において処理する。

附 則

- 1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 長野工業高等専門学校情報教育センター規程（平成6年4月1日制定）及び長野工業高等専門学校情報教育センター運営委員会規程（平成6年4月1日制定）は廃止する。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行する。（ネットワーク管理室長廃止関係（第5条））

(出典：長野工業高等専門学校情報教育センター規則)

資料2-1-③-3

長野工業高等専門学校技術教育センター規則

(趣旨)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）内部組織規則第7条第2項の規定に基づき、本校技術教育センター（以下「センター」という。）の目的及び組織等に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、本校ものづくり教育及び研究活動の充実発展を図り、併せて地域社会に貢献することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 学生の工作実習に関すること。
- (2) 卒業研究、工学実験の支援に関すること。
- (3) 学生の課外活動の支援に関すること。
- (4) 実験実習装置等の製作に関すること。
- (5) 学生の資格取得支援及び安全に関すること。
- (6) 公開講座等学外者を対象とした技術教育に関すること。
- (7) 民間企業との共同研究、技術援助及び技術相談に関すること。
- (8) 施設整備及び機械器具等の使用、保守管理に関すること。
- (9) センターの予算に関すること。
- (10) その他ものづくり教育に必要と認められること。

(組織)

第4条 センターに、本校内部組織規則第9条の2第1項で定めるセンター長のほか、次の各号に掲げる職員を置く。

(1) 副センター長

(2) センター長が必要と認める職員

2 前項各号に掲げる職員は、本校教職員のうちから、校長が指名する。

3 副センター長は、センター長の命を受け、その業務を補佐する。

4 センター長が必要と認める職員は、センター長の命を受け、第3条に掲げる業務に従事する。

5 第1項各号の職員の任期は1年とし、再任は妨げない。ただし、欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(補則)

第5条 センターの管理運営に関し、重要な事項については、本校運営会議の議を経なければならない。

2 この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は別に定める。

(庶務)

第6条 センターに関する庶務は、学生課において処理する。

附 則

- 1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 長野工業高等専門学校技術教育センター規程（平成10年4月1日制定）及び長野工業高等専門学校技術教育センター運営委員会規程（平成10年4月1日制定）は廃止する。

(出典：長野工業高等専門学校技術教育センター規則)

長野工業高等専門学校地域共同テクノセンター規則

(趣旨)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）内部組織規則第7条第2項の規定に基づき、本校地域共同テクノセンター（以下「センター」という。）の目的等に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、本校で蓄積した技術開発や研究成果を基に、地域企業等との交流を推進し、地域産業の振興・活性化を支援するとともに、本校の教育研究活動の発展に資することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 地域企業等との共同研究の促進支援に関すること。
- 二 地域企業等に対する技術開発相談、学術情報の提供及び技術協力に関すること。
- 三 地域企業等と連携した共同教育の促進支援に関すること。
- 四 施設整備、機械器具等の使用及び保守管理に関すること。
- 五 センターの予算に関すること。
- 六 その他センターに関すること。

(組織)

第4条 センターに、本校内部組織規則第9条の3第1項で定めるセンター長のほか、次の各号に掲げる職員を置く。

- 一 副センター長
 - 二 センター長が必要と認める職員
- 2 前項各号に掲げる職員は、本校教職員のうちから、校長が指名する。
 - 3 副センター長は、センター長の命を受け、その業務を補佐する。
 - 4 センター長が必要と認める職員は、センター長の命を受け、第3条に掲げる業務に従事する。
 - 5 第1項各号の職員の任期は1年とし、再任は妨げない。ただし、欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(寄附講座及び寄附研究部門)

第5条 センターに寄附講座及び寄附研究部門（以下「寄附講座等」という。）を置くことができる。

- 2 寄附講座等に関し、必要な事項は別に定める。

(補則)

第6条 センターの管理運営に関し、重要な事項については、本校運営会議の議を経なければならない。

- 2 この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は別に定める。

(庶務)

第7条 センターに関する庶務は、総務課において処理する。 2

附 則

- 1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 長野工業高等専門学校地域共同テクノセンター規程（平成12年4月1日制定）及び長野工業高等専門学校地域共同テクノセンター運営委員会規程（平成12年4月1日制定）は、廃止する。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成21年4月22日から施行する。

(出典：長野工業高等専門学校地域共同テクノセンター規則)

情報教育センターは、第1端末室、第2端末室、AVC室からなり、情報処理関連授業等に利用されている。AVC室はLL装置を有しており、言語教育にも利用されている。2011年度後期時間割に見られるように多く利用されており、その他に放課後やテスト前等学生が利用している（資料2-1-③-5）（資料2-1-③-6）（資料2-1-③-7）（資料2-1-③-8）。また、同センターには技術職員5人が常駐しており、学生の学習活動を支援している。

情報教育センター第一端末室 利用一覧表 [平成23年度後期]

時限 \ 曜日	月	火	水	木	金
1・2 (8:50~10:20)	1-4 情報処理基礎 堀内泰輔	3S 情報処理 遠藤登	1-3 情報処理基礎 堀内泰輔	4C 情報処理 古本吉倫	5M 数値計算法 北山光也
3・4 (10:30~12:00)	3S 設計製図Ⅱ 堀口勝三	1-5 情報処理基礎 堀内泰輔		3E プログラミング言語 Ⅰ 萱津理佳	4E 論理回路 宮寄敬
5・6 (12:50~14:20)	3選択 国語Ⅲ(選択) 曾田友紀子	5C 構造力学特論 永藤壽宮	1-1 情報処理基礎 堀内泰輔		5M CAD・CAM・CAE演習 岡田学
7・8 (14:30~16:00)	4選択 情報処理応用B 堀内泰輔	4E プログラミング言語 Ⅱ 宮寄敬		1-2 情報処理基礎 堀内泰輔	3M プログラミング演習 岡田学

(出典：情報教育センター作成資料)

情報教育センター第二端末 利用一覧表 [平成23年度 後期]

時限 \ 曜日	月	火	水	木	金
1・2 (8:50~10:20)		3M 工作実習Ⅱ 長坂明彦 宮下大輔・柳沢憲史			
3・4 (10:30~12:00)		3M 工作実習Ⅱ 長坂明彦 宮下大輔・柳沢憲史			
5・6 (12:50~14:20)	2M 工作実習Ⅰ 宮尾芳一			5S 電子制御工学実験 Ⅲ 佐野安一・山崎保範 中島隆行・堀口勝三 遠藤登(11月まで)	4M 創造工学実習 戸谷順信 小林裕介・柳沢憲史
7・8 (14:30~16:00)	2M 工作実習Ⅰ 宮尾芳一			5S 電子制御工学実験 Ⅲ 佐野安一・山崎保範 中島隆行・堀口勝三 遠藤登(11月まで)	4M 創造工学実習 戸谷順信 小林裕介・柳沢憲史

(出典：情報教育センター作成資料)

AVC室 利用一覧表 [平成23年度 後期]

曜日 時限	月	火	水	木	金
1・2 (8:50~10:20)		専攻科2年 英語特論Ⅱ 奥村信彦	4M 英語Ⅳ 徳竹ゆう子	専攻科2年 機能デザイン 佐野安一・ 楡井雅巳 松下英次	
3・4 (10:30~12:00)		4C 英語Ⅳ 奥村信彦	4E 英語Ⅳ 長田哲文	5年選択 英語コミュニケ ーション・スキル 小宮山真美子	
5・6 (12:50~14:20)		4J 英語Ⅳ 小澤志朗	4S 英語Ⅳ 長田哲文		
7・8 (14:30~16:00)					

(出典：情報教育センター作成資料)

情報教育センター 利用状況 (時間)

	平成23年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
第一 端 末 室	授業使用	2045	2046	2285	1929	0	602	2075	2398	1644	1907	1645	271	18847
	放課後使用	33	84	147	194	3	83	130	158	79	131	185	32	1259
第二 端 末 室	授業使用	594	750	688	656	0	192	520	600	400	480	400	10	5290
	放課後使用	35	44	97	100	6	77	83	110	90	89	133	9	873
	小計	2707	2924	3217	2879	9	954	2808	3266	2213	2607	2363	322	26269

(出典：情報教育センター作成資料)

技術教育センターは、第1工場と第2工場からなり、基礎的な工作機械から特殊工作機械まで多くの設備が設置され、機械加工技術とそれに伴う安全教育の場として利用されている。同センターは、2011年度後期には週8コマ授業で利用されており、その他に放課後や長期休暇には部活動等で利用されている（資料2-1-③-9）。また、同センターには技術職員4人が常駐しており、ものづくり教育を支援している。

資料2-1-③-9

(5) 技術指導一覧				学科(課・部)名	件数	人数	時間
(技術教育センター使用願より、指導時間の集計) *センター報の巻末に、技術指導一覧表の詳細及び依頼者別一覧表を、添付してあります。				機械工学科	27	31	40.4
				電子制御工学科	10	11	19.0
				専攻科	6	7	7.5
				ソーラーカー部	0	0	0.0
				エコパワー部	1	1	2.0
				ロボコン	1	1	0.5
				工嶺祭	7	37	8.2
				その他	0	0	0.0
				計	52	88	77.6
	件数	人数	時間				
20年度	103	103	185.7				
21年度	20	20	18.7				
22年度	75	112	153				
23年度	52	88	77.6				

(出典：技術教育センター作成資料)

地域共同テクノセンターは、3実験室からなり、設備を利用した学生実験や各種講演会等の教育活動をしている。センターの学生支援事業は数多く有り、多くの学生がその事業に参加している（資料2-1-③-10）。一例を挙げると、技術資格取得教育研究会が、第1回ビオトープ管理士資格試験対策セミナーを企業からの外部講師により開催し、12人の学生と2人の教員が参加した（資料2-1-③-11）（資料2-1-③-12）。他にもものづくり支援として、各種コンテストや部活動に対する支援を行っている（資料2-1-③-13）。更に、センターの施設を卒業研究や部活動等に利用している（資料2-1-③-14）。また、同センターには技術職員5人が常駐し、学外実習の支援や本校教職員と地域企業との共同研究を通して実践的な教育を行っている。

最新 平成23年度
地域共同テクノセンター 学生支援 事業一覧

- ◎地域活性化研究会・技術交流会 (担当：岸 佐年・坂口正雄)
技術交流会・長野県中小企業家同友会と共催
会員企業の固有技術の紹介と長野高専教員によるシーズ紹介
- ・6月15日(水)(15:00～)
 - ・9月27日(火)(13:00) 技術交流会単独で組込ソフトウェアシンポジウムと共同開催
 - ・1月25日(水)(15:00～)
- ◎企業書生体験報告会 (担当：山崎保範・坂口正雄)
「起業の郷・企業書生派遣事業」研究会は学内プロジェクトと連携して
企業書生派遣事業を推進する。(企業書生説明会開催 ・企業書生希望企業訪問)
- ・企業書生体験報告会開催 2月8日(水)
- ◎省燃費技術研究会 (担当：岡田 学)
- ・5月22日(日) 13:00～15:00 技術講演会
 - ・6月18日(土) 鈴鹿大会 ・9月18日長野大会 ・10月1日・2日全国大会
 - ・11月12日(土) 13:00～16:00 技術講演会
- ◎バイオマス関連産業育成研究会 (担当：畠 俊郎)
- ・6月7日(火)16:30～地球温暖化講演 7月バイオマス技術
 - ・11月先進事例見学会 2月先進事例に関する講演
- ◎技術士資格取得教育研究会 (担当：畠 俊郎)
- ・羽田空港にD滑走路に関する話題提供(国土交通省関東地方整備局)
7月16日(土) 16:30～18:00
 - ・ピオトープ管理士資格取得支援ワンポイントセミナー(共同測量社)
6月21日(火) 16:30～ ・8月予定 16:30～
 - ・技術士補資格取得支援セミナー 9月中旬 1回
- ◎地理空間情報技術者の養成講義 (担当：永藤壽宮)
- ・空間データ概論(最新測量法とGIS概論講習)
7月13日(水) 15:00～16:30
 - ・GIS実習 データ取得と解析実習
10月26日(水) 15:00～16:30
- ◎電気工事士試験受験支援講座 (担当：渡辺誠一)
- ・筆記試験受験セミナー(長野会場試験日:6月5日(日))
5月9日(月)・16日(月)・25日(水)・30日(月)の4日間
 - ・技能試験受験セミナー(長野会場試験日:7月23日(土))
7月4日(月)～22日(金)の間の15日間
- ◎3次元設計研究会 - (学生向) (担当：岸 佐年・堀口勝三)
- ・初心者向け3次元CAD講座(学生向け) [講師：堀口勝三]
・6月18日(土)9:00～3D-CADの基本操作 ・6月21(火)～24日(金)(17:00～演習
・6月25(土)(9:00～16:00)アセンブリ演習
 - ・3次元設計実務者のための機械設計講座(3次元設計能力検定試験対応)(学生向け)
10月29日(土)9:00～3D-CAD ・11月5日(土)9:00～:精度設計
11月26日(土)9:00～強度設計 ・12月17日(土)9:00～材料選定法・加工法
1月14日(土)9:00～:要素設計 ・1月21日(土)9:00～:信頼性設計
1月28日(土)9:00～3次元CAD ・1月31日(火)～2月2日(木)16:30～
2月4日(土)9:00～17:05:3次元設計能力検定試験
 - ・3次元設計コンテスト(学生向け)

(出典：地域共同テクノセンター作成資料)

2011. 6. 7

長野高専技術振興会会員各位

長野高専技術振興会会長 池田 明
長野高専地域共同テクノセンター長 押田 京一
技術資格取得教育研究会 代表 畠 俊郎

技術資格取得教育研究会事業

2011 年度 第 1 回ビオトープ管理士資格試験対策セミナー
開催のご案内

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は長野高専技術振興会の活動を通じまして、長野高専の教育研究にご支援をいただいておりますことに、心からお礼申し上げます。

さて、長野高専技術振興会と長野高専地域共同テクノセンターとの共同事業の一環として、下記のように講座を計画いたしました。

環境関係資格取得セミナーとして、自然と共存した美しい日本を取り戻す最先端の技術者認定を目指したビオトープ管理士資格試験対策を実施します。

第 1 回目となる今回は、試験の概要・参考図書の選び方など受験者の必要とする情報提供を目的としたセミナーを開催します。技術振興会会員企業のみならず、みなさまからの積極的な参加を希望します。

記

- 1) 開催日程 6 月 21 日 (火) 16:30~18:00
- 2) 会 場 地域共同テクノセンター2 階セミナー室
- 3) 対 象 技術振興会会員企業、本校在校生および卒業生
- 4) 講 師 竹内 美晴先生 (協同測量社)
- 5) 内容

9 月 25 日に実施されるビオトープ管理士の資格試験に関連し、試験制度の概要や受験勉強の役に立つ参考図書の選び方等を説明します。ビオトープ管理士の資格試験では質問分野でバランス良く点数をあげることが重要となりますので、効率的な勉強方法などについてもアドバイスできればと考えております。

試験が実施される 9 月まで定期的な開催を予定しておりますので、セミナーの中で触れてほしいポイント等ありましたら E-mail : nrtc71@nagano-nct.ac.jp 或いは FAX 026-295-7096 まで連絡をお願いいたします。

6) 申込方法

申込書に必要事項を記入し E-mail : nrtc71@nagano-nct.ac.jp 或いは FAX で (026-295-7124) へお申し込みください。

7) 申込締切 平成 23 年 6 月 17 日 (金)

お問合せ先 長野高専地域共同テクノセンター

電話 : 026-295-7117 E-mail : nrtc71@nagano-nct.ac.jp

(出典 : 地域共同テクノセンター作成資料)

第1回 ビオトープ管理士資格試験対策セミナー

長野高専技術振興会・地域共同テクノセンター・技術士資格取得研究会:共催

会場:長野高専地域共同テクノセンター セミナー室 締め切り6/17

敬称略

NO	参加者			①	
	会社名等	所属・役職	氏名	6月21日(火) 16:30~18:00	
	講師 (株)協同測量社		竹内 美晴	○	
1	長野高専	4C		○	
2	"	2-5C		○	
3	"	2-2C		○	
4	"	2-4C		○	
5	"	3C		○	
6	"	5C		○	
7	"	3C		○	
8	"	3C		○	
9	"	3J		○	
10	"	2-1C		○	
11	"	2-2C		○	
12	"	専攻科2年		○	
13	"	環境都市	畠 俊郎	○	
14	"	環境都市	柳沢吉保	○	
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					企業
37					教職員
38					学生
39					講師
40					計

(出典:地域共同テクノセンター作成資料)

地域共同テクノセンター平成23年度報告(抜粋)

4) 学生ものづくり支援		
○ロボットコンテストのロボット製作支援		
アイデア対決高専ロボコン2011		
・関東甲信越地区大会(山梨県大月市民総合体育館):10月2日		
Aチーム「インパルス」--優勝(2連覇), Bチーム「ティーアール」--特別賞		
・全国大会(国技館)11月20日		
「インパルス」--ベスト4(ロボ・ボウル賞)		
*支援金額 : 101,100円		
○プログラミングコンテスト支援		
・予選会--課題部門、自由部門、競技部門に出場予選通過		
・全国高等専門学校 第22回プログラミングコンテスト:12月22・23日(京都府舞鶴市)		
課題部門(カンファイン)、自由部門(Miraimi)、競技部門(WatsonOnStage)--企業賞		
*支援金額 : 80,000円		
○エコパワー製作支援		
・Honda エコ マイレージ チャレンジ 2011第25回大会(鈴鹿) 6/18		
大学・短大・高専・専門学校部門:「Axis」チーム、燃費968.007km/lで完走。3位/35台		
・長野環境フェア2011へ出展 9/11		
・エコマラソン長野2011		
9/18 エムウエーブ 2チーム出場		
「Gearful ver. II」132.883km 8位 ・「Rroika」2人乗り 124.63km 9位		
・本田宗一郎杯Honda エコ マイレージ チャレンジ 2011第31回全国大会(茂木)10/8.9		
◎(大学・短大・高専・専門学校部門)		
「Axis」チーム、1496.362km/lで完走。3位/95台。長野高専新記録、過去最高順位。		
「つばめ」チーム、863.530km/lで完走。12位/95台。		
「Gearful ver. II」チーム、853.271km/lで完走。13位/95台。		
◎二人乗りクラス「Eroica」チーム、455.127km/lで完走。5位/15台。		
長野高専新記録、過去最高順位。		
*支援金額 : 74,221円		
○ソーラーカー製作支援		
・2011 WORLD GREEN CHALLENGE SOLAR & FC CAR RALLYE		
8月10日~12日 大潟村ソーラースポーツライン(1周25k)		
ハーフサイズ/クラスの部 優勝(22周、550km) 全体で11位		
*支援金額 : 75,454円		
○ロボカップロボット製作支援		
・ロボカップジャパン2011(大阪) 5/3~5/5		
北信越代表として3チーム出場--Bチーム準優勝 世界大会へ		
・世界大会(トルコ・イスタンブール)「Keigin(軽銀)」決勝トーナメントへ進む		
*支援金額 : 82,038円		
○デザインコンテスト製作支援		
・学内予選会:10/3.25 本校 2チーム本選へ		
・11/13全国高専デザインコンペティション2011in北海道		
釧路市-- 2チーム出場(52チーム中・4年チーム49位 4年チーム50位)		
*支援金額 : 80,126円		
○3次元設計コンテスト支援		
・「3次元デジタル設計造形コンテスト」(全国高専:北海道釧路市)		
11月13日 釧路市 交流プラザ さいわい		
課題:「ビーズ・ポンプ」 13高専出場		
*支援金額 :		

(出典: 地域共同テクノセンター平成23年度 報告 抜粋)

受付No.

地域共同テクノセンター利用願

平成 23 年 4 月 27 日

地域共同テクノセンター長 殿

申請者
 所属 機械工学 科・課・室
 氏名 宮尾 芳一

下記により、地域共同テクノセンターの使用を申請いたします。

使用前 (事前に提出してください)

使用日時	平成 23 年 5 月 10 日 (火) 曜日 (使用時間: 16 時 00 分 ~ 19 時 00 分)
使用目的	1. 技術研究会 2. 技術講習会 3. 技術交流会 4. 講演会 5. 各種会議 6. 民間からの技術相談 7. 学内プロジェクト 8. 民間との受託研究 9. 実験・実習 ⑩. その他(技能玉輪)
研究会・会議等の名称	第 回 <u>機械製図 CAD</u>
使用場所	・技術相談室 ・セミナー室 ・ <u>プロジェクト実験室</u> ・高度加工実験室

使用后

使用機器と使用時間	使用機器	使用時間	消耗品及び破損
	資料提示システム(プロジェクター)	:	
	パソコン	3:00	
	YAGレーザー加工機	:	
	三次元測定機	:	
	ボール盤	:	
		:	
	<u>大型フライシ-</u>	2:00	
	その他()	:	
参加者数	教職員(2 名) 学外者() 名 学生(4 名) 合計(6 名)		
テクノサロン参加者数 () 名			

(注意)

1. センター使用者は事前に、この用紙を 日ごと センター技術相談室に提出し承認を受けて下さい。
2. 使用後は、必要事項(参加者数・使用時間等)を本用紙に記入し提出して下さい。
3. 各部屋・機器の清掃は使用者が責任をもって行ってください。

承認印
 印

(出典：地域共同テクノセンター利用願)

(分析結果とその根拠理由)

本校には、情報教育センター、技術教育センター、地域共同テクノセンターの3センターを設置している。

情報教育センターは、情報教育、コンピュータ支援教育、言語教育等を行っている。また、技術教育センターは、製造・加工技術の実習、各種競技会参加学生への技術指導等のものづくり教育及び研究活動を支援している。更に、地域共同テクノセンターは、技術講演会や資格取得支援講習会等を開催し、また、ものづくりへの支援や卒業研究等の施設利用を通して、実践的な教育研究活動の支援を行っている。

これらの全学的なセンターは、このように自主的な学習活動支援、技術者としての専門知識の教授、実践的な能力やコミュニケーション能力及び創造性の育成を担っており、教育の目的と整合性が取れ、目的を達成する上で適切である。

観点2-2 教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。

観点2-2-① 教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議する等の必要な活動が行われているか。

(観点に係る状況)

教育活動に係る重要事項は、まず、企画・立案・運営のための組織として教務委員会、専攻科運営委員会がある(資料2-2-①-1)(資料2-2-①-2)。これらの案件については、校長・副校長等で構成される執行会議及び校長を中心として各学科長並びに各センター長等で構成される運営会議でその妥当性等を審議し、決定する(資料2-2-①-3)(資料2-2-①-4)。決定事項は全教員が出席する教員会議や各学科会議において報告される。また、教育改善委員会においてそれら教育活動の点検が行われ、改善点等の提言を各委員会に行う(資料2-2-①-5)。更に、年1回参与会を開催して外部評価を受け、教育活動等に係る重要事項の改善を行っている(資料2-2-①-6)。

長野工業高等専門学校教務委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）内部組織規則第15条第2項の規定に基づき、本校教務委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営等に関し必要な事項を定める。

(職務)

第2条 委員会は、教務（専攻科に関する事項を除く。）に関する次の事項について、調査審議し、必要な業務を行う。

- 一 教育課程、授業時間割並びに年間授業計画に関すること。
- 二 試験、学業成績の評価並びに進級、卒業の認定に関すること。
- 三 入学、退学、休学、転学科に関すること。
- 四 その他教務に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 教務主事
- 二 教務主事補
- 三 校長が必要と認める者
- 四 学生課長

2 前項第3号に掲げる委員は、校長が指名する。

(任期)

第4条 前条第3号の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、教務主事をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長の指名した委員がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員長は、必要あると認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(補則)

第7条 委員会の審議事項のうち重要なものについては、本校運営会議の議を経なければならない。

- 2 この規則の定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第8条 委員会に関する庶務は、学生課において処理する。

附 則

- 1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 長野工業高等専門学校教務委員会規程（昭和45年10月15日制定）は廃止する。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行する。（内部組織規則の改定関係（第1条））

(出典：長野工業高等専門学校教務委員会規則)

長野工業高等専門学校専攻科運営委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）内部組織規則第15条第2項の規定に基づき、本校専攻科運営委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営等に関し必要な事項を定める。

(職務)

第2条 委員会は、専攻科に関する次の事項について、調査審議し、必要な業務を行う。

- 一 教育課程の編成及び実施に関すること。
- 二 教育計画の立案及び授業時間の編成に関すること。
- 三 入学、退学、休学、復学及び修了に関すること。
- 四 試験及び学業成績に関すること。
- 五 専攻科生及び修了生の進学、就職に関すること。
- 六 専攻科生の支援に関すること。
- 七 その他専攻科の運営に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 副校長（専攻科長）
- 二 専攻長
- 三 校長が必要と認める者
- 四 学生課長

2 前項第3号に掲げる委員は、校長が指名する。

(任期)

第4条 前条第1項第3号の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長等)

第5条 委員会に委員長を置き、専攻科長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を召集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故あるときは、専攻長がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員長は、必要あると認めるときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(委員会の運用)

第7条 委員会は、他の委員会と密接な関連があり調整を必要とする場合、又は他の委員会で審議することがふさわしいと判断した場合は、それぞれ調整し、又は審議を依頼することができる。

(補則)

第8条 委員会の審議事項のうち、重要なものについては、本校運営会議の議を経なければならない。

- 2 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第9条 委員会に関する庶務は、学生課において処理する。

附 則

- 1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 長野工業高等専門学校専攻科運営委員会規程（平成15年4月1日制定）は廃止する。

附 則

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行する。（内部組織規則の改定関係（第1条））

(出典：長野工業高等専門学校専攻科運営委員会規則)

長野工業高等専門学校執行会議規則

(趣旨)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）内部組織規則第12条第2項の規定に基づき、本校執行会議（以下「会議」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 会議は、校長の諮問に応じ、本校における重要事項を審議し、校長の業務執行に資するものとする。

(審議)

第3条 会議は、次に掲げる事項について審議する。

- 一 本校の教育研究及び管理運営に関する重要事項
- 二 運営会議において審議する事項のうち、校長が調整を必要と認めた事項
- 三 本校の予算管理に関する事項
- 四 その他校長が必要と認めた事項

(組織)

第4条 会議は、次に掲げる者で組織する。

- 一 校長
- 二 副校長（総務主事）
- 三 副校長（教務主事）
- 四 副校長（学生主事）
- 五 副校長（寮務主事）
- 六 副校長（専攻科長）
- 七 副校長（研究・地域連携担当）
- 八 事務部長
- 九 総務課長
- 十 学生課長

(議長及び会議の招集等)

第5条 会議は、校長が招集し、その議長となる。

2 議長に事故あるときは、副校長のうち、あらかじめ校長が指名した者がその職務を代行する。

(構成員以外の者の出席)

第6条 議長は、必要あると認めたときは、構成員以外の者を会議に出席させることができる。

(庶務)

第7条 会議に関する庶務は、総務課において処理する。

附 則

1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。

2 長野工業高等専門学校執行会議規程（平成16年4月1日制定）は、廃止する。

附 則

この規則は、平成18年4月3日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行する。（第3条第3項の追加、副校長の職務変更（第4条））

(出典：長野工業高等専門学校執行会議規則)

長野工業高等専門学校運営会議規則

(趣旨)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校という。」）内部組織規則第12条第2項の規定に基づき、本校運営会議（以下「会議」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 会議は、校長の諮問に応じ、本校における管理運営等に関する事項を審議し、校務の円滑な運営を図るものとする。

(審議)

第3条 会議は、次に掲げる事項を審議する。

- 一 本校の教育研究及び管理運営に関する事項
- 二 将来計画に関する事項
- 三 情報公開に関する事項
- 四 自己点検評価に関する事項
- 五 情報セキュリティに関する事項
- 六 学校施設の管理運営に関する事項及び諸委員会において運営会議の議を経ることとなった事項
- 七 その他校長が必要と認めた事項

(組織)

第4条 会議は、次に掲げる者で組織する。

- 一 校長
- 二 副校長（総務主事）
- 三 副校長（教務主事）
- 四 副校長（学生主事）
- 五 副校長（寮務主事）
- 六 副校長（専攻科長）
- 七 副校長（研究・地域連携担当）
- 八 学科長
- 九 図書館長、情報教育センター長、技術教育センター長及び地域共同テクノセンター長
- 十 事務部長
- 十一 総務課長
- 十二 学生課長

(議長及び会議の招集等)

第5条 会議は、校長が召集し、その議長となる。

2 議長に事故あるときは、副校長のうち、あらかじめ校長が指名した者がその職務を代行する。

(構成員以外の者の出席)

第6条 議長は、必要あると認めるときは、構成員以外の者を会議に出席させることができる。

(専門部会)

第7条 会議は、必要に応じ専門部会を（以下「部会」という。）を置くことができる。

2 部会の委員は、会議の構成員及びその他の教職員の中から校長が指名する。

3 部会に部会長を置き、校長が指名する。

(補則)

第8条 この規則に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第9条 会議に関する庶務は、総務課において処理する。

附 則

1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。

2 長野工業高等専門学校運営会議規程（平成7年6月6日制定）、長野工業高等専門学校将来計画委員会規程（昭和60年10月24日施行）、長野工業高等専門学校情報公開委員会規程（平成13年5月17日制定）、長野工業高等専門学校情報公開委員会開示・不開示等検討小委員会内規（平成13年5月17日制定）及び自己点検評価委員会規程（平成4年9月7日制定）は、廃止する。

附 則

この規則は、平成17年7月20日から施行する。

附 則

この規則は、平成18年4月3日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行する。（副校長の職務変更（第4条））

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

(出典：長野工業高等専門学校運営会議規則)

長野工業高等専門学校教育改善委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校という。」）内部組織規則第15条第2項の規定に基づき、本校教育改善委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営等に関し必要な事項を定める。

(職務)

第2条 委員会は、本校の教育改善に関する次の事項について、調査審議し、必要な業務を行う。

- 一 本校の教育システムの点検評価に関すること。
- 二 教員の教授内容・方法を改善し、教育水準を向上させるための組織的な取り組み（FD）の推進に関すること。
- 三 校長が必要と認めた事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる者で組織する。

- 一 校長が必要と認める者
- 二 学生課長

2 前項第1号に掲げる委員は、校長が指名する。

(任期)

第4条 前条第1項の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び委員会の招集等)

第5条 委員長は、委員のうちから校長が指名した者をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 議長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した者が代行する。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員長は、必要あると認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(補則)

第7条 委員会の審議事項のうち、重要なものについては、本校運営会議の議を経なければならない。

- 2 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第8条 委員会に関する庶務は、学生課において処理する。

附 則

- 1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 長野工業高等専門学校教育改善委員会規程（平成16年1月7日制定）は廃止する。

附 則

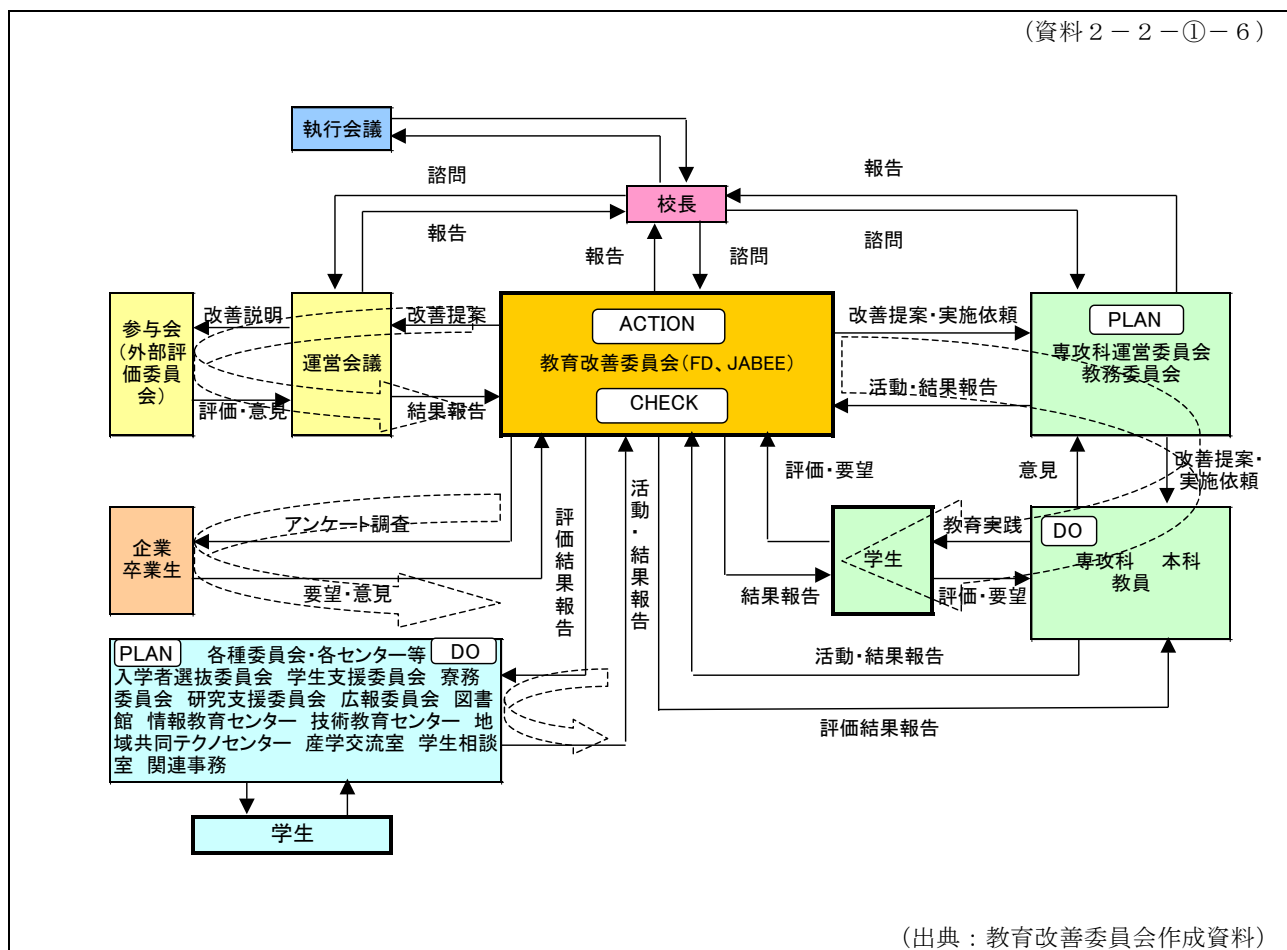
この規則は、平成18年4月3日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行する。（内部組織規則の改定関係（第1条））

(出典：長野工業高等専門学校教育改善委員会規則)

(資料 2-2-①-6)



(出典：教育改善委員会作成資料)

一例として、本校の学習・教育目標は本科と専攻科で一貫しており、それぞれレベルで分けていた。2011年度の外部評価の結果から、より学生に分かり易い形にするため、学習・教育目標を本科と専攻科で分けることとした。まず教務委員会案を決定し、その後運営会議で承認された (資料 2-2-①-7)。2012年度には教育改善委員会で点検を行う予定である。

平成 23 年度 第 7 回教務委員会

日 時 平成 23 年 10 月 28 日 (金) 16:15~18:05
 場 所 第 2 会議室
 出席者 戸谷委員長, 鈴木宏 (代理), 大矢健一, 平戸良弘, 小林裕介, 江角直道, 畠俊郎,
 前田善文, 山口博己, 堀内富雄, 中野学生課長, 松木学生課長補佐, 小林教務係長

協議題

1. 実施済学校行事の反省について 【資料 No. 1】
 【 中 略 】
10. 身につける学力・資質・能力 (学習・教育目標) について 【資料 No. 9】
 戸谷委員長より配付資料に基づき説明があり, 本案を教務委員会案とすることで,
 了承された。
 【 後 略 】

平成 23 年度第 8 回運営会議議事概要

日 時 平成 23 年 12 月 22 日 (木) 16:15~16:55
 場 所 第 2 会議室
 出席者 大島校長、岸、水野、戸谷、大澤、小澤、の各副校長、羽田、小野、楡井、
 柳澤、大西の各学科長、押田地域共同テクノセンター長、
 山本事務部長、山本総務課長、中野学生課長、
 中嶋総務係長 (事務担当)
 欠席者 山崎副校長、宮寄学科長
 オブザーバー 濱口一般科副学科長、和田技術長、伊藤総務課課長補佐 (総務)、
 松木学生課課長補佐

I 協議題

1. 学習・教育目標について
 結 果 承認
 説明者 戸谷副校長
 内 容 機関別認証評価を受ける関係から、本科においては「身につける学力・
 資質・能力」と明記した学習・教育目標とすること、及び従来の学習・教
 育目標を若干修正し、「卒業時に到達すべきレベル」の記載を削除したも
 のを新たな学習・教育目標としたい。
 また、専攻科においても、従来の学習・教育目標から「専攻科修了時に
 到達すべきレベル」の記載を削除したものを新たな学習・教育目標とし
 たい。併せて本科と専攻科の学習・教育目標を Web 等で公表したい。
 意見等 ・学習・教育目標に「本科用」「専攻科用」と明記し、わかりやすくすべき。
 →明記する。
 ・JABEE 対応用に本科 4、5 年の教育目標を分ける必要はないのか。
 →本科と専攻科では大きな項目は同一なので分ける必要はない。

【 後 略 】

(出典：教務委員会及び運営会議 議事概要)

(分析結果とその根拠理由)

教育活動全体の運営体制として、執行会議、運営会議、教務委員会及び専攻科運営委員会が組織され、意思決定のプロセスと責任が明確化され整備されている。執行会議は、校長と副校長等で構成され、運営会議は、校長を中心として、各学科長及び各センターの長等で構成されている。また、教務委員会と専攻科運営委員会は、委員長と各学科からの選出委員等により組織されているため、人的規模や委員構成が適切であり、議事内容を速やかに伝達し、処理できる体制となっている。更に、関連する他の委員会が連携して活動を行っている。

教育活動に係る重要事項は、まず、企画・立案・運営のための組織として教務委員会、専攻科運営委員会がある。これらの案件は、執行会議と運営会議でその妥当性等を審議し、決定する。決定事項は全教員が出席する教員会議や各学科会議において報告される。また、教育改善委員会においてそれら教育活動の点検が行われ、改善点等の提言を各委員会に行う。

このように、教育活動を有効に展開するために、体制が適切に整備され、企画・審議・決定・改善までの活動が実際に行われている。

観点 2-2-② 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。

(観点に係る状況)

科目間連携を図るために、2003 年度から専門科目と一般科目との科目間連絡会議を年 1 回以上教務委員会が企画し、実施している。2011 年度は、数学の科目間連携会議を 2 回開催した(資料 2-2-②-1)。特に 2 回目は、数学と専門科目の対応表を作成し、数学科目と専門科目の進度の整合性を考え、三角関数を教える時期について検討を行い、教授時期を遅らせることとした(資料 2-2-②-2)(資料 2-2-②-3)。また、物理と専門科目の対応表も教務委員会で作成した。更に、年 2 回授業公開の週が設けられており、専門科目担当者が一般科目担当者の授業を見て、科目間連携関連のコメント、提言を行っている(資料 2-2-②-4)。

平成23年5月17日

平成23年度第1回学科・科目間連携会議

1. 目的

- (1) 低学年、高学年における数学の理解度の現状を各学科間で意見交換する。
- (2) 数学の成績不振者を各学科でどのように指導しているか話し合う。
- (3) 専門科目で学生が容易に数学を使えるようにするためにはどのような取り組みが必要か検討する。

2. 日時

7月6日(水) 16:15～17:15

3. 会場

第1会議室

4. 参加者

司会：山口先生 書記：平戸先生
 M科 岡田先生、宮下先生、戸谷順信
 E科 柄澤先生、古川先生、
 S科 堀口先生、中山先生
 J科 伊藤先生・大矢先生
 C科 永藤先生、西川先生
 G科 数学、山口先生、前田先生、平戸先生、鈴木先生

5. 討議内容

- ・ 低学年及び高学年において、本校学生の数学に関する理解度の現状はどうなっているか。
- ・ 低学年では数学の補習が行われているが、数学で成績不振にならないためにはどのような取り組みがあるか。
- ・ 各専門学科で行われている数学の補習の状況を話し合う。
- ・ 学生が数学を実際の専門科目で使えるようにする数学教育はどうあるべきか。
- ・ 低学年における数学の成績不振者は留年につながる傾向にあるか。

平成23年10月28日

平成23年度第2回学科・科目間連携会議

1. 目的

- (1) 数学と専門科目の関係を確認しより良い数学のカリキュラムを構築する。
- (2) 専門科目の授業と連携した数学の教育方法を検討する。
- (3) 学生の学力向上にどのような取り組みが必要か検討する。

2. 日時

11月17日(木) 16:15～17:15

3. 会場

第1会議室

4. 参加者

M科 宮下先生、小林先生
 E科 鈴木先生、古川先生
 S科 江角先生、
 J科 楡井先生・大矢先生
 C科 永藤先生、松下先生
 G科 数学、山口先生、前田先生、平戸先生、鈴木先生

5. 討議内容

- (1) アンケート調査による数学と専門科目の対応表により、数学科目と専門科目の進度の整合性について検討する。特に三角関数を行う時期について検討を加える。
- (2) アンケート調査による数学の内容の確認を行う。

(出典：教務委員会作成資料)

平成23年度			
科目区分・分類	一般・講義	対象学科名・学年	全学科1年 科目コード 17000312
科目名	基礎数学B Fundamental Mathematics B		
担当教員	前田 善文, 平戸 良弘, 渡口 直樹		
単位数(時間数)	必修 通年 4単位 (120時間)	学習・教育目標との対応	(C-1)
授業の目的と概要	数学の基礎学力を養い、関数、方程式と不等式、図形と式、数列についての理解を通して、基礎的な知識の習得と技能の習熟を図るとともに、数学的な見方や考え方を学び、それらを的確に活用する能力を伸ばす。		
先修科目	線形代数Ⅰ、微分積分Ⅰ		
備考	中学校で学んだ数学を理解していること、とくに関数に親しんでいることを前提とする。また、必ず予習、復習を行い、問題を自分で解くことが大切である。(関連科目) 基礎数学A		
授業項目	時間	内容	
・三角比とその応用 鋭角の三角比 鈍角の三角比 三角比の相互関係 正弦定理・余弦定理 三角形の面積	4 2 2 2 2	・三角比の定義を理解し、三角比を求めることができる。三角比の相互関係や正弦定理、余弦定理を理解し、これらを用いた計算ができる。	
・三角関数 一般角 一般角の三角関数 弧度法 三角関数の性質 関数とグラフ 三角関数のグラフ 演習	2 2 2 2 2 4 2	・一般角や弧度法による三角関数およびそのグラフの性質を理解し、具体的な問題の計算ができる。	
前期中間試験		・三角関数の加法定理や2倍角、半角、和積変形の公式を用いた計算ができる。三角関数の合成を理解し、活用できる。	
・2次関数 2次関数のグラフ 2次関数の最大・最小 2次関数と2次方程式 2次関数と2次不等式 演習	4 2 2 2 2	・2次関数の性質を理解し、そのグラフを用いて最大値、最小値を求めることができる。2次関数と2次方程式、2次不等式との関係を理解し活用できる。	
・いろいろな関数 べき関数 分式関数 無理関数 グラフの移動 逆関数	2 2 2 2 2	・べき関数、分式関数、無理関数のグラフの性質が理解できる。関数のグラフの移動について理解できる。	
前期期末試験			

(出典：平成23年度 シラバス)

平成23年度			
指数関数 累乗根 指数の拡張 指数関数 方程式と不等式	2 2 2 2	・指数法則や指数の拡張について理解し、これらを用いた計算ができる。指数関数の性質を用いて簡単な方程式や不等式が解ける。	
対数関数 対数 対数関数 方程式と不等式 常用対数	4 4 2 2	・対数の定義、性質を理解し、対数の計算ができる。対数関数の性質を用いて簡単な方程式や不等式が解ける。	
点と直線 2点間の距離と内分点 直線の方程式 2直線の関係 演習	2 4 4 2	・2点間の距離や内分点が計算できる。直線の性質やその方程式を理解し、関連する問題が解ける。	
後期中間試験			
・2次曲線 円の方程式 楕円 双曲線 放物線 2次曲線の接線 不等式と領域	2 2 2 2 2 4	・円、楕円、双曲線、放物線の性質を理解し、その方程式を求めることができる。不等式で表された領域を図示できる。	
・数列 数列 等差数列 等比数列 いろいろな数列の和 漸化式と数学的帰納法	2 2 2 4 4	・等差数列、等比数列、漸化式で表された数列を理解し、これらの一般項やいろいろな数列の和を求めることができる。数学的帰納法を用いた証明ができる。	
学年末試験			
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	基礎数学Bにおける基本的事項と標準的な計算方法についての概要を理解できることを目標とする。授業内容を60%以上理解し計算できることで、学習・教育目標の(C-1)の達成とする。		
成績評価	定期試験等(70%)、平常点(30%)の合計100点満点で(C-1)を評価し、合計の6割以上を獲得した者をこの科目の合格者とする。ただし、平常点は授業中に行う課題演習等で評価する。		
教材	教科書：高遠 節夫・斎藤 齊他 「新訂基礎数学」 大日本図書 問題集：高遠 節夫・斎藤 齊他 「新訂基礎数学問題集」 大日本図書		
オフィスアワー	毎週水曜日 14:30~15:30 教員室：一般科棟2F前田教員室、一般科棟2F平戸教員室、一般科棟2F渡口教員室		

平成24年度			
科目区分・分類	一般・講義	対象学科名・学年	全学科1年 科目コード 17000312
科目名	基礎数学B Fundamental Mathematics B		
担当教員	山口博巳, 小林茂樹, 林本厚志		
単位数(時間数)	必修 通年 4単位 (120時間)	学習・教育目標との対応	(C-1)
授業の目的と概要	数学の基礎学力を養い、関数、方程式と不等式、図形と式、数列についての理解を通して、基礎的な知識の習得と技能の習熟を図るとともに、数学的な見方や考え方を学び、それらを的確に活用する能力を伸ばす。		
先修科目	線形代数Ⅰ、微分積分Ⅰ		
備考	中学校で学んだ数学を理解していること、とくに関数に親しんでいることを前提とする。また、必ず予習、復習を行い、問題を自分で解くことが大切である。(関連科目) 基礎数学A		
授業項目	時間	内容	
・三角比とその応用 鋭角の三角比 鈍角の三角比 三角比の相互関係 正弦定理・余弦定理 三角形の面積	4 2 2 2 2	・三角比の定義を理解し、三角比を求めることができる。三角比の相互関係や正弦定理、余弦定理を理解し、これらを用いた計算ができる。	
・2次関数 関数とグラフ 2次関数のグラフ 2次関数の最大・最小 2次関数と2次方程式 2次関数と2次不等式 演習	2 2 2 2 2 2	・2次関数の性質を理解し、そのグラフを用いて最大値、最小値を求めることができる。2次関数と2次方程式、2次不等式との関係を理解し活用できる。	
・いろいろな関数 べき関数 分式関数	2 2	・べき関数、分式関数のグラフの性質が理解できる。関数のグラフの移動について理解できる。	
前期中間試験		・無理関数のグラフの性質が理解できる。関数のグラフの移動について理解できる。	
・指数関数 累乗根 指数の拡張 指数関数 方程式と不等式	2 2 2 2	・指数法則や指数の拡張について理解し、これらを用いた計算ができる。指数関数の性質を用いて簡単な方程式や不等式が解ける。	
・対数関数 対数 対数関数 方程式と不等式 常用対数	4 4 2 2	・対数の定義、性質を理解し、対数の計算ができる。対数関数の性質を用いて簡単な方程式や不等式が解ける。	
・三角関数 一般角 一般角の三角関数	2 2	・一般角による三角関数を理解し、具体的な問題の計算ができる。	
前期期末試験			

(出典：平成24年度 シラバス)

平成24年度			
弧度法 三角関数の性質 三角関数のグラフ 演習	2 2 2	・弧度法による三角関数およびそのグラフの性質を理解し、具体的な問題の計算ができる。	
・加法定理とその応用 加法定理 2倍角・半角の公式 和積変形 三角関数の合成 演習	4 4 2 2	・三角関数の加法定理や2倍角、半角、和積変形の公式を用いた計算ができる。三角関数の合成を理解し、活用できる。	
点と直線 2点間の距離と内分点 直線の方程式 2直線の関係 演習	2 2 2 2	・2点間の距離や内分点が計算できる。直線の性質やその方程式を理解し、関連する問題が解ける。	
後期中間試験			
・2次曲線 円の方程式 楕円 双曲線 放物線 2次曲線の接線 不等式と領域	2 2 2 2 2 4	・円、楕円、双曲線、放物線の性質を理解し、その方程式を求めることができる。不等式で表された領域を図示できる。	
・数列 数列 等差数列 等比数列 いろいろな数列の和 漸化式と数学的帰納法	2 2 2 4 4	・等差数列、等比数列、漸化式で表された数列を理解し、これらの一般項やいろいろな数列の和を求めることができる。数学的帰納法を用いた証明ができる。	
学年末試験			
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	基礎数学Bにおける基本的事項と標準的な計算方法についての概要を理解できることを目標とする。授業内容を60%以上理解し計算できることで、学習・教育目標の(C-1)の達成とする。		
成績評価	定期試験等(70%)、平常点(30%)の合計100点満点で(C-1)を評価し、合計の6割以上を獲得した者をこの科目の合格者とする。ただし、平常点は授業中に行う課題演習等で評価する。		
教材	教科書：高遠 節夫・前田 善文他 「新訂基礎数学」 大日本図書 問題集：高遠 節夫・前田 善文他 「新訂基礎数学問題集」 大日本図書		
オフィスアワー	毎週水曜日 14:30~15:30 教員室：一般科棟3F山口教員室、一般科棟3F小林教員室、一般科棟3F林本教員室		

授業公開アンケート	
記入日 平成22年5月29日 (土)	
参観者氏名(学科)	柄澤 孝一(E)
公開授業 担当教員氏名(学科)	山口博己 先生
公開授業名	微分積分I
学年(学科・専攻科)	2年1組
授業日・授業時間	平成22年5月29日 (土) 8:50 ~ 10 : 20
授業場所	21番教室
主な授業内容	三角関数($\sin^{-1}x$, $\cos^{-1}x$, $\tan^{-1}x$)の微分
アドバイス および 感想 (自由記述)	<ul style="list-style-type: none"> ・説明の声が大きく、教室の後ろからでも聞こえる。 ・説明が丁寧でわかりやすい。
科目間連携関連の コメント、提言等 (自由記述)	専門科目では $\sin^{-1}x$, $\cos^{-1}x$, $\tan^{-1}x$ と表記せず、 $\sin^{-1}x$, $\cos^{-1}x$, $\tan^{-1}x$ と表記されている場合が多い。私も含めて、専門学科と表記方法について情報交換が必要と感じられる。

(1) 報告書は授業終了後、1週間以内に提出してください

(出典：授業公開アンケート)

(分析結果とその根拠理由)

教務委員会が中心となり、一般科目と専門科目との科目間連絡会議等を組織的に行っている。また、担当教員同士が授業公開等を利用して、必要に応じて随時打合せ等を行い、連携を図っている。これらの会議や打合せの結果を教育課程の改訂や授業内容に反映させている。平成24年度は、1年生の基礎数学の三角関数の教授時期を遅らせるように改善が図られた。

観点2-2-③ 教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

(観点に係る状況)

本科では、学級担任として教員1人が各学科定員40人の1学級を受け持ち、専攻科では専攻ごとに1人の教員が専攻長として配置されている(資料2-2-③-1)。同一学年の学級担任で構成される学年会では、学年主任を中心に、学生への各種連絡や各種行事の指導、学業を含め学生生活全般にわたる相談に応じる等の業務について、各教員が連携することにより教育活動を円滑に実施している。また、低学年では副担任を配置して担任の業務をサポートしている。

資料2-2-③-1

平成24年度 校務分掌一覧

※ : 職指定者, **斜字** : 委員長等 平成24年 4月 1日現在

副校長(総務主事)	水野 正志		任期: H24.4.1~ H25.3.31								
副校長(教務主事)	戸谷 順信		任期: H23.4.1~ H25.3.31		教務主事補	古川 万寿夫	大矢 健一	江角 直道	平戸 良弘	任期: H24.4.1~ H25.3.31	
副校長(学生主事)	大澤 幸造		任期: H23.4.1~ H25.3.31		学生主事補	宮下 大輔	西川 嘉雄	高桑 潤			
副校長(寮務主事)	小澤 志朗		任期: H24.4.1~ H25.3.31		寮務主事補	奥村 紀浩	西村 治	島 俊郎	宮崎 忠		
副校長(専攻科長)	山崎 保純		任期: H24.4.1~ H25.3.31								
副校長(研究・地域連携担当)・技術支援部長	押田 京一		任期: H24.4.1~ H25.3.31								
学科長	機械工学科	電気電子工学科	電子制御工学科	電子情報工学科	環境都市工学科	一般科	副学科長	任期: H24.4.1~ H25.3.31			
	羽田 喜昭	鈴木 宏	小野 伸幸	橋井 雅巳	永藤 壽宣	大西 浩次	瀧口 直樹				
専攻長	生産環境システム専攻		堀内 富雄		電気情報システム専攻		荒井 善昭		任期: H24.4.1~ H25.3.31		
学級担任	学年主任	1組		2組		3組		4組		5組	
	1年	奥村 信彦	奥村 信彦	児玉 英樹	中澤 克昭	瀧口 直樹	小林 茂樹	高桑 潤	任期: H24.4.1~ H25.3.31		
	2年	内山 了治	内山 了治	石川 美久	奥村 紀浩	平戸 良弘	板屋 智之	山崎 健一			
	3年	西村 治	機 械	電気電子	電子制御	電子情報	環境都市				
	4年	中島 隆行	宮崎 忠	渡辺 誠一	中島 隆行	大矢 健一	松下 英次				
	5年	長坂 明彦	長坂 明彦	秋山 正弘	堀口 勝三	伊藤 祥一	遠藤 典男				

(出典:平成24年度 校務分掌 抜粋)

また、各学科では学科会議が開催され、学生について相談し、助言や共同指導を行う。更に、学生相談室や保健室において、学生の指導についてカウンセラーの意見を担任等の教員が聞くこともできる。

新任教員に対しては、各学科長が着任当初に教育活動全般について説明を行うとともに、随時指導や援助をしている。また、校長、副校長による新任者に対する研修も行っている(資料2-2-③-2)。更に、機構本部による新任教員研修会へも参加している(資料2-2-③-3)。

《新任教員ガイダンス スケジュール》

日時：平成24年4月2日（月）13:00～17:00頃（予定）

<13:00～15:00 第2会議室>

説明者：戸谷順信副校長（教務主事）、大澤幸造副校長（学生主事）、水野正志副校長（総務主事）

※概ね一人40分程度

<15:00～15:50 第2会議室>

説明者：小澤志朗副校長（寮務主事）

※第2会議室での説明後、学生寮へ移動します。

<16:00～16:30 専攻科棟3階ゼミナール室>

説明者：山崎保範副校長（専攻科長）

<16:30～17:00 地域共同テクノセンター・プロジェクト室>

説明者：押田京一副校長（研究・地域連携担当）

【当日配付物】

- ・平成23年度学生便覧（平成24年度版は納品前のため、昨年度のものを配付します。）
- ・学校要覧（2011版）

（出典：総務課作成資料）

平成23年度 高等専門学校新任教員研修会実施細目

- | | |
|-----------|---|
| 1. 世話校 | 群馬工業高等専門学校 |
| 2. 日程 | 別紙のとおり |
| 3. 会場 | 独立行政法人国立青少年教育振興機構
国立オリンピック記念青少年総合センター
所在地 〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1
電話 03-3467-7201
FAX 03-3467-7797 |
| 4. 参加決定人員 | 200名程度 |
| 5. 班別分け | 13班（1班16名程度）とし、参加者にその旨通知する。 |
| 6. 班別協議 | 各班に司会者、記録者及び発表者を置いて協議を行う。
なお、司会者、記録者及び発表者に決定された者にはその旨通知する。 |
| 7. 発表会 | 発表者は、班別協議のまとめを発表会において報告する。 |
| 8. 助言者 | 各班に、世話校が人選した助言者1名を置く。 |
| 9. 助言者の役割 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 班別協議において、司会者の求めに応じ助言を行う。 (2) 協議の論点がテーマからそれないように、適切に助言を行う。 (3) 参加者が公平に発言できるように司会とともに努める。 (4) 班別協議のまとめに対して講評を行う。 (5) 全体発表会において、補足説明及び講評を行う。 |

（出典：平成23年度高等専門学校新任教員研修会 開催通知 抜粋）

技術支援部を置き、実験・実習・卒業研究・補講等の教育研究活動の専門的技術に関する支援を行っている。学科長は、技術支援部に対して支援依頼を行い、技術職員を派遣してもらい、授業等の支援が行われている（資料2-2-③-4）（資料2-2-③-5）。

長野工業高等専門学校技術支援部規則

(趣旨)

第1条 独立行政法人国立高等専門学校機構の本部事務局の組織に関する規則第12条第1項の規定に基づき、長野工業高等専門学校(以下「本校」という。)に技術支援部を置き、必要な事項を定める。

(組織)

第2条 技術支援部に、技術支援部長、技術長、技術専門員、技術専門職員及び技術職員を置く。

2 技術支援部長は、校長の命を受け、技術支援部の業務を掌理し、所属職員を指揮監督することとし、副校長のうちから校長が指名する者をもって充てる。

3 技術長は、上司の命を受け、技術専門員、技術専門職員及び技術職員の業務を統括する。

4 技術専門員は、上司の命を受け、極めて高度の専門的な技術をもって、技術に従事する。

5 技術専門職員は、上司の命を受け、高度の専門的な技術をもって、技術に従事する。

6 技術職員は、専門的な技術をもって、技術に従事する。

(所掌業務)

第3条 技術支援部においては、教育研究に係る次の業務を行う。

- 一 学生の実験及び実習の技術的指導に関すること。
- 二 学生の課外活動の技術的指導に関すること。
- 三 学生の教育教材作成に関する支援に関すること。
- 四 卒業研究に関する技術的指導に関すること。
- 五 教員の研究活動に関する支援に関すること。
- 六 民間との共同研究及び地域連携業務に関する技術的支援に関すること。
- 七 新技術開発に関する技術的支援に関すること。
- 八 実験室、実習室の設備・備品の維持管理に関すること。
- 九 技術の研究、改善、継承及び保存に関すること。
- 十 技術教育センター、情報教育センター及び地域共同テクノセンターの管理運営の支援に関すること。
- 十一 その他技術支援部の管理運営に関すること。

(技術班)

第4条 技術支援部に、前条で定める所掌業務を分掌させるため、第一技術班、第二技術班及び第三技術班(以下「技術班」という。)を置く。

2 各技術班に、主査を置き、技術長、技術専門員又は技術専門職員をもって充てる。

3 主査は、上司の命を受け、当該技術班の業務を掌理するとともに、技術班相互の連絡調整に当たり、当該技術班の所属職員に対し技術的な指導・育成に当たる。

4 各技術班に所属する主査以外の職員は、技術専門職員及び技術職員とする。

(技術班の分掌業務)

第5条 第一技術班は、次の業務を行う。

- 一 第3条第1号から第9号及び第11号に掲げる業務
- 二 同条第10号に掲げる業務のうち、技術教育センターの管理運営の支援に関すること。

2 第二技術班は、次の業務を行う。

- 一 第3条第1号から第9号及び第11号に掲げる業務
- 二 同条第10号に掲げる業務のうち、情報教育センターの管理運営の支援に関すること。

3 第三技術班は、次の業務を行う。

- 一 第3条第1号から第9号及び第11号に掲げる業務
- 二 同条第10号に掲げる業務のうち、地域共同テクノセンターの管理運営の支援に関すること。

(研修)

第6条 技術支援部長は、技術支援部の職員の研修に務めなければならない。

2 研修は、現に就いている職又は就くことが予想される職の職務と責任の遂行に必要な知識及び技術等を修得させ、その他その遂行に必要な職員の能力及び資質等を向上させる内容のものとする。

(管理運営)

第7条 技術支援部の管理運営に関し、重要な事項については、本校運営会議の議を経なければならない。

(事務)

第8条 技術支援部に関する事務は、同部において処理する。

(その他)

第9条 各技術班は、連携を密にし、技術支援部の円滑な運営を図るものとする。

2 この規則に定めるもののほか、技術支援部に関し必要な事項は別に定めることができる。

附 則

1 この規則は、平成23年4月1日から施行する。

2 長野工業高等専門学校技術室規則(平成21年4月1日制定)は、廃止する。

(出典：長野工業高等専門学校技術支援部規則)

電気電子工学科 学科長 殿

平成 24 年 3 月 29 日

平成 24 年度 授業支援依頼に対する回答書 (前期分) 後期分)

技術支援部長： 岸 佐年 

教育関連業務支援の依頼に対し、以下のように回答いたします。

1. 実験・実習等授業支援

科目名 (学年/組)	曜日 (時限～時限)	担当教員名	要請人数	担当(職員名又は技術班名)/コメント
電気電子工学実験Ⅰ (1E)	月曜日 (3～4時限)	柄澤孝一	3	横山靖樹・大平祐介・佐藤優介
電気電子工学実験Ⅱ (2E)	木曜日 (3～4時限)	宮崎 敬	3	横山靖樹・大平祐介・佐藤優介
電気電子工学実験Ⅲ (3E)	金曜日 (5～8時限)	青木博夫	2	村田雅彦・横山靖樹
電気電子工学実験Ⅳ (4E)	金曜日 (5～8時限)	大澤幸造	1	村田雅彦
プログラミング言語Ⅰ (3E)	木曜日 (3～4時限)	萱津理佳	2	2E工学実験に支援している為
電気工事技術 (全学年)	7/9～27 16:00～19:15	渡辺誠一	2	村田雅彦・横山靖樹

2. その他 (企業現場見学・体験入学等各学科行事への支援)

支援業務名	内 容	期日 (間)	要請人数	依頼教員名	担当(職員名又は技術班名)/コメント

長野工業高等専門学校技術支援部

(出典：平成24年度 授業支援依頼に対する回答書 前期分)

課外活動の指導教員は、引率等が多い部活に対して指導教員数を増やし、人的支援体制を取っている(資料2-2-③-6)。

更に、学生課では、学業成績の管理、出欠席簿の管理、学生の課外活動、求人情報の管理等の事務を通じて、学級担任及び課外活動の指導教員の教育活動への支援を行っている(資料2-2-③-7)。

平成24年度 部・同好会 指導教員一覽

◎印は部・同好会 連絡担当教員

平成24年6月27日現在

部 名	指 導 教 員	部 長	クラス	部員数
硬式野球	◎芦田, 柳澤(憲), 西川, 戸谷(精), 平戸, 鈴木(伸)		4M	39
軟式野球	◎瀧口, 板屋, 前田, 林本, 小池		4M	31
バドミントン	◎小林(茂), 高桑, 小澤, 秋山, 山口		4M	47
男子バレーボール	◎北山, 羽田, 佐野, 水野, 柳澤(吉)		3E	20
女子バレーボール	◎藤原, 中村, 曾田		3S	10
男子バスケットボール	◎児玉, 畠, 戸谷(精), 奥村(紀)		4M	32
卓 球	◎小林(裕), 宮寄(敬), 遠藤, 小野, 相馬		3C	36
柔 道	◎石川, 森山, 戸谷(順), 浅野		3M	13
剣 道	◎永藤, 松岡, 春日, 平戸		4C	15
硬式テニス	◎荒井, 押田, 西村, 百瀬, 山崎(健)		2-2E	34
軟式庭球	◎堀口, 堀内(富), 楡井, 宮下		2-3C	25
サッカー	◎中山, 長坂, 大矢, 江角		3J	41
水 泳	◎松下, 青木, 堀内(泰), 中島, 百瀬		4J	22
陸上競技	◎内山, 大澤, 渡辺, 藤澤		4S	45
弓 道	◎伊藤, 久保田, 宮崎(忠), 藤田		4S	45
ス キ ー	◎内山, 小林(茂), 春日, 石川, 岸		3C	4
空 手 道	◎柄澤, 中澤		3S	22
運 動 系 部	17 部 481 名			
航空・ロボット製作	◎江角, 山崎(保), 戸谷(順), 古川, 宮下, 宮崎(忠)		3J	13
吹 奏 楽	◎古本, 鈴木(宏), 岡田, 小宮山		4J	35
囲碁・将棋	◎大矢, 浅野, 秋山		2-1E	18
軽 音 楽	◎大矢, 高桑		4M	50
映像制作	◎北山, 前田		4J	29
茶 道	◎小池, 小澤, 柳澤(憲)		4J	12
邦 楽	◎西川, 宮寄(敬), 柳澤(吉)		3M	11
ソーラーカー研究	◎古川, 大澤, 渡辺		4S	26
天 文	◎大西, 久保田, 大矢, 伊藤		3E	31
イラストレーション創作	◎曾田, 中村, 永藤		2-2J	29
エコノパワー	◎岡田, 中村, 中山		4M	35
情報技術研究	◎伊藤, 鈴木(宏)		3J	29
文 化 系 部	12 部 318 名			
計	29 部 799 名			

同 好 会 名	指 導 教 員	同 好 会 長	クラス	会員数
模 型	◎久保田		3M	16
MIDI製作	◎渡辺		5J	14
女子バスケットボール	◎奥村(紀), 畠		2-1M	6
ピ ア ノ	◎小池, 中村, 伊藤		3J	6
ジャズ研究	◎大矢		4M	19
コミュニケーション	◎永藤, 鈴木(宏), 奥村(信)		4C	24
映画鑑賞	◎大矢		3J	20
美 術	◎堀内(泰)		4S	6
科 学	◎板屋, 奥村(紀)		3C	8
同人クリエイター	◎中村		4S	13
コンピュータプログラミング研究	◎宮寄(敬)		3E	14
ダ ン ス	◎百瀬		4S	10
演算増幅回路製作	◎秋山, 柄澤		5E	12
旅・鉄道研究	◎大西, 柳澤(吉)		4C	13
写 真	◎渡辺		5S	10
フットサル	◎柳澤(憲), 藤田		3S	31
ツクール研究	◎堀口		5E	6
アカペラ	◎奥村(紀)		4E	8
文芸	◎高桑, 小宮山		3E	22
技能五輪	◎岡田, 堀口, 佐野, 堀内(富), 柳澤(憲), 宮尾		5S	5
デザインコンペティション	◎永藤		4C	11
計	21 同好会 274 名			

※スノーボード同好会および被服同好会は、現時点で指導教員未定のため一覧に掲載していません。

(出典：学生課作成資料)

長野工業高等専門学校事務組織及び事務分掌規則

第1章 総則

(目的)

第1条 長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）学則第11条の規定による事務組織及びその事務分掌に関してはこの規則の定めるところによる。

第2章 組織

(部、課及び室)

第2条 本校に事務部を置き、総務課、学生課の二課、事務情報室及び財務管理室を置く。

【 中 略 】

(学生課)

第9条 教務係は次の各号に掲げる事務をつかさどる。

- 一 入学者の選抜に関する事
- 二 学生の修学に関する事
- 三 学生の進学に関する事
- 四 教育課程の編成及び授業に関する事
- 五 年間授業計画及び年間行事計画に関する事
- 六 入学、進級、休学、復学、退学、留年、卒業等の学生の身分に関する事
- 七 学生の学籍、学業成績、その他の記録整理に関する事
- 八 学生の出欠の記録及び精勤・皆勤の表彰に関する事
- 九 公開講座に関する事
- 十 外国人留学生に関する事
- 十一 研究生及び科目等履修生に関する事
- 十二 学外実習に関する事
- 十三 教科書、教具及び教材に関する事
- 十四 所掌事務に係る証明に関する事
- 十五 非常勤講師に関する事
- 十六 教室の管理運営に関する事
- 十七 技能審査・実務訓練等の単位認定に関する事
- 十八 所掌事務の調査、統計及び報告に関する事
- 十九 物品の供用に関する事
- 二十 その他教務に関する事。

2 学生係は次の各号に掲げる事務をつかさどる。

- 一 学生の支援関係事業計画に関する事
- 二 学生の課外活動、行事、大会等の実施及び援助に関する事
- 三 学生の表彰及び懲戒に関する事
- 四 学生の就職に関する事
- 五 学生及び学生団体の集会、出版物、掲示等に関する事
- 六 学生の奨学援助に関する事
- 七 入学料、授業料の免除及び徴収猶予に関する事
- 八 所掌事務に係る証明に関する事（通学、旅行に係るものを含む。）
- 九 学生の課外活動施設の管理運営に関する事
- 十 学生の福利厚生施設の管理運営に関する事
- 十一 学生の保健管理及び保健施設の管理運営に関する事
- 十二 学生の災害給付等に関する事
- 十三 アルバイト、下宿、その他学生の福利厚生に関する事
- 十四 学生のカウンセリングに関する事
- 十五 所掌事務の調査、統計及び報告に関する事
- 十六 物品の供用に関する事
- 十七 その他学生支援に関する事

3 寮務係は次の各号に掲げる事務をつかさどる。

- 一 入寮、退寮に関する事
- 二 学生寮の経費に関する事
- 三 寮生の生活相談に関する事
- 四 寮生の給食に関する事
- 五 寮生の集会、出版物、掲示等に関する事
- 六 学生寮の管理運営に関する事
- 七 学生寮の施設設備の使用、保全管理に関する事
- 八 寮生の保健衛生及び栄養管理に関する事
- 九 学生寮の清掃に関する事
- 十 寮生の諸証明に関する事

- 十一 教職員の学生寮宿日直に関する事
- 十二 所掌事務の調査、統計及び報告に関する事
- 十三 物品の供用に関する事
- 十四 その他学生寮に関する事
- 4 図書係は次の各号に掲げる事務をつかさどる。
 - 一 図書の購入計画、整備、出納、保管、移管及び除籍に関する事
 - 二 図書、雑誌等の調達に関する事
 - 三 図書、雑誌等の納品、検収に関する事
 - 四 図書、雑誌等の受入に関する事
 - 五 図書の閲覧、貸出等利用に関する事
 - 六 書庫、閲覧室の管理運営に関する事
 - 七 レファレンスに関する事
 - 八 研究紀要、論集の印刷製本、交換及び保管に関する事
 - 九 所掌事務の調査、統計及び報告に関する事
 - 十 物品の供用に関する事
 - 十一 その他図書に関する事

附 則

- 1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 長野工業高等専門学校事務組織規則（平成16年4月1日制定）及び長野工業高等専門学校事務部事務分掌規則（平成16年4月1日制定）は、廃止する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成22年9月27日から施行する。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

（出典：長野工業高等専門学校事務組織及び事務分掌規則 抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

学級担任の業務に対しては、学年会での連携や副担任の配置により、教育活動を支援している。新任教員を対象として各種研修会を実施し、円滑な教育活動ができるように支援している。また、学科長は、技術支援部に対して支援依頼を行い、技術職員を派遣してもらい、実験・実習・卒業研究・補講等の教育研究活動の専門的技術に関する支援を行っている。更に、課外活動における指導教員の配置数への配慮や、学生課による支援が行われている。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 本科1・2年次は、混合学級制を敷いており、異なる学科の学生は、互いに交流し視野を広げられる。
- ・ 専攻科を設置したことにより、高度な専門技術を本科の専門学科で学んだ内容と関連付けて教授でき、更に、技術者として幅を広げる専門分野を超えた科目の履修と14週間に及ぶ長期学外実習等特色あるカリキュラムが設定されている。
- ・ 全学的なセンターを配置し、専門技術を学ぶ上で、ものづくりを始め、様々な支援を行っている。特に、地域共同テクノセンターにおいては、外部講師を招いた学生向け技術取得教育が実施されている。

【改善を要する点】

- ・ 専攻科のより一層の充実と、本科との関連及び協力体制が求められる。

(3) 基準2の自己評価の概要

5つの専門学科が置かれ、適切な規模によって教育を行っている。これらの5学科は、本校の教育の目的を達成できるよう、それぞれ特長をもって組織されており、学科の新設や改組、学科名変更を行う等、社会や産業構造の変化、技術革新に常に対応している。各学科の名称と教授する内容は、本校の教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。本科1・2年生では混合学級制を敷き、幅広い人間関係を持てるようになっており、教育上の効果が上がっている。

専攻科では本科のカリキュラムに対し、更に一步踏み込んだ高度な内容や具体的な専門技術に係る内容を学べるとともに、技術者として幅を広げる専門分野を超えた科目も履修できるようになっている。専攻科の特色ある長期学外実習を含む高度な内容や具体的な専門技術に係るカリキュラム編成は、教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。学生も参加する形で、企業との共同開発・共同研究を推進している。

全学的な組織として、情報教育センター、技術教育センター、地域共同テクノセンターを設置し、学生の自主的な学習活動支援、技術者としての専門知識の教授、実践的な能力やコミュニケーション能力及び創造性の育成を担っており、教育の目的を達成する上で適切なものになっている。特に、地域共同テクノセンターにおいては、外部講師を招いた学生向け技術取得教育が実施されている。

教育課程全体を企画調整するために、執行会議、運営会議、教務委員会及び専攻科運営委員会が組織され、意思決定のプロセスと責任が明確に整備され、重要事項を審議する等の教育活動を行っている。また、関連する他の委員会が連携して教育活動を行い、教育課程全体を企画調整し有効に展開するための体制ができており、必要な活動が行われている。更に、教育改善委員会においてそれら教育活動の点検が行われ、改善点等の提言を各委員会に行っている。

一般科目と専門科目との科目間連絡会議等を組織的に行っている。また、授業公開等を通して、担当教員同士が打合せを行うことにより連携を図っている。これらの会議や打合せの結果を教育課程の改訂や授業内容に反映させる等、一般科目と専門科目の担当教員との連携が行われている。

学級担任の業務に対しては、学年会での連携や副担任の配置により、教育活動を支援している。また、各学科では学科会議が開催され、学生の指導について相談し、助言や共同指導を行う。更に、学生相談室や保健室において、学生の指導についてカウンセラーの意見を担任等の教員が聞くこともできる。

新任教員を対象として、各種研修会を実施し、円滑な教育活動ができるように支援している。また、技術支援部からの技術職員の派遣による演習、実験、実習等の授業支援が行われている。更に、教員の教育活動や課外活動に対して学生課による援助が行われている。

基準3 教員及び教育支援者等

(1) 観点ごとの分析

観点3-1 教育活動を展開するために必要な教員が適切に配置されていること。

観点3-1-① 教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

本科においては、全学科に共通的に教授する一般科目として75単位以上を開講することが、設置基準第18条で定められている。本校では、一般科目は最低80単位を取得することにしており、設置基準を満たしている(資料3-1-①-1)。

資料3-1-①-1

学年ごとの一般科目と専門科目の取得すべき単位数 平成24年度

学科	機械工学科			電気電子工学科			電子制御工学科			電子情報工学科			環境都市工学科		
	一般科目	専門科目	合計	一般科目	専門科目	合計	一般科目	専門科目	合計	一般科目	専門科目	合計	一般科目	専門科目	合計
1	25	6	31	25	6	31	25	6	31	25	6	31	25	6	31
2	25	8	33	25	8	33	25	8	33	25	8	33	25	8	33
3	16	16	32	16	18	34	16	17	33	16	18	34	16	17	33
4	9	27~28	36~37	9	25~27	34~36	9	25~27	34~36	9	25~27	34~36	9	27	36
5	5	30~31	35~36	5	29~31	34~36	5	30~32	35~37	5	29~31	34~36	5	30	35
合計	80	88	168	80	88	168	80	88	168	80	88	168	80	88	168

(出典：学生課作成資料)

本校の学習・教育目標を達成するために、上記の80単位分の科目を学習・教育目標ごとに割り振って教育課程を定め、これらの科目を教授できるように、定員25名の専任教員及び28名の非常勤教員を各分野に配置している(資料3-1-①-2)(資料3-1-①-3)。また、一般科目担当の専任教員の一人当たりの持ち時間数は、本科においては、平均14.5時間以上とすることを本校として申し合わせている(資料3-1-①-4)。

教員の配置状況(2012年4月1日)

学科等	教授	准教授	講師	助教	再雇用教員		計	所属教員の専門分野
					特任教授	嘱託教授		
機械工学科	3	4	2	1		1	11	トライボロジー、機械加工学、生産工学、伝熱工学、エネルギー工学、流体工学、工学教育、材料加工学、スポーツ用品工学、機械要素、機械計測、精密加工、計算力学、材料力学、繊維機械、機械力学、材料工学、塑性加工学、メカトロニクス、福祉機器、システム工学
電気電子工学科	4	5		1			10	計測工学、品質工学、画像処理工学、情報工学、電力用機器、信号処理、教育工学、電気電子工学、情報工学、磁気工学、マイクロ波工学、環境電磁工学、電磁波伝搬、半導体工学、集積回路工学、電気電子材料、太陽電池工学
電子制御工学科	5	2	1	1	1	1	11	光応用計測、精密機械工学、セラミクス材料学、生産技術開発、機械要素設計、生体計測、メカトロニクス、材料システム評価学、制御工学、画像処理、プラズマ理工学、磁気工学
電子情報工学科	4	5		1			10	信号処理工学、無線通信工学、音響通信工学、建築音響工学、教育工学、炭素材料工学、画像処理、電気機器工学、生体工学、音楽情報科学、宇宙物理学、暗号理論、通信工学、素粒子論、理論物理学、パターン認識
環境都市工学科	4	4	1	1			10	水理学、環境水工学、構造力学、橋梁工学、交通工学、都市計画、コンクリート工学、構造工学、地震工学、地震防災、建築音響、建築環境、地盤環境工学、分子生物学、リスク工学、地盤工学、水環境工学、河川工学、衛生工学
一般科	(理系科目)						0	
	数学	3	3				6	数学、数学教育、代数学、多変数関数論、CR幾何学、位相幾何学
	物理	2	1				3	ナノ材料、炭素材料、天体物理学、物理学、原子核物理、理科教育
	化学		1				1	コロイド化学、高分子化学
	情報科学	1					1	情報処理教育、情報工学
	(理系科目以外)						0	
	国語	2	1				3	万葉集、記紀歌謡、国文学(平安時代の和歌)、国語表現論、和歌文学、国語教育
	英語	2	3				5	英語教育、英語科教育学、イギリス文学
	ドイツ語・哲学	1					1	倫理学、総合人間学、応用言語学、アメリカ文学・文化、
	歴史学	1	1				2	東洋史学、日本史、中世史、狩猟文化史
保健・体育	1	1	1			3	コーチ学、体育方法、スポーツ工学、スポーツ心理学、スポーツ方法学	
計	13	11	1	0	0	0	25	
【専攻科】	22	15	0	0	0	1	38	
合計	33	31	5	5	1	2	77	

(専攻科は担当者であり、員数としては各学科に含む)

(出典：総務課作成資料)

一般科目担当教員の単位数等

分野	総単位	常勤単位数	非常勤単位数	常勤人数	非常勤人数	常勤平均持時間
国語	46	42	4	3	2	14.0
社会	49	22	27	2	6	11.0
数学・情報	94	78	16	8	3	9.8
物理・化学	48	39	9	3	2	13.0
保健・体育	63	52	11	3	3	17.3
芸術	5		5	0	2	0.0
外国語	118	70	48	6	10	11.7
合計【平均】	423	303	120	25	28	【12.1】

(出典：学生課作成資料)

平成20年度以降の常勤教員持ち時間について

●変更の趣旨

現行の申し合わせによると、常勤教員の持ち時間には専攻科担当分を含まない。したがって専攻科を担当している教員と、担当しない教員の間に持ち時間の差を生じさせている。今回の改訂は、平均的な持ち時間は現状と大きく変えずに、それぞれの持ち時間の差を是正するものである。ただし、学科としての平均的持ち時間の標準を定めるものであり、個人について厳密に適用するものではない。なお、今回の改訂により、非常勤講師の総数が増加しないように努めるものとする。

●申し合わせ

- 1) 平成20年度以降の常勤教員1名あたりの講義持ち時間の標準を、専門学科で平均6時間以上、一般科で平均14.5時間以上とする。ここでの時間数は「90分授業1コマ半期」を1時間とする（専門学科の設計製図関連は講義とみなす）。
- 2) 上記の常勤教員の持ち時間には、特別活動を含まない。また、複数教員で時間を分けて講義を担当する場合は、その実質的な時間とする（時間数を、担当人数で除した数とする）。
- 3) 各科の平均時数の算出においては、助教、人事交流による教員の担当分は含まない（分母、分子の両方に含まない）。

●参考

現行の関連申し合わせ

「平成17年度以降の非常勤講師採用の方針」（2004.12.09第11回運営会議で決定）

- 1) 平成17年度の非常勤講師担当時間は、平成16年度を上回らないこととする。ただし、できるだけ非常勤時間を抑える努力を行うこと。
- 2) 平成18年度以降の常勤教員の持ち時間は、教員1名あたりの講義持ち時間の標準を、専門学科で平均5単位以上、一般科で平均14単位以上とし、できるだけ非常勤講師への依存を減少させる。なお、この時間数については、学校全体の運営経費の動向に合わせ随時検討の対象とする。
- 3) 上記の常勤教員の持ち時間には、特別活動、専攻科の授業担当分を含まない。また、複数教員で時間を分けて講義を担当する場合は、その実質的な時間とする。
- 4) 非常勤講師手当の単価については、17年度は従来と同額とする。ただし、18年度以降の単価については、減額することの可能性を含めた検討を行う。
- 5) 内地研究員・在外研究員が認められた場合、当該教官の担当授業時間については当該学科の常勤教官が補うこととする。

平成19年度専攻科の持ち時間の現状（時間数は90分半期を1時間とする）

一般共通	一般科教員担当	7時間	
専門共通	一般科教員担当	5時間	（一般科担当 計12時間）
専門共通	専門学科教員担当	11時間	
専門展開（生産環境）	専門学科教員担当	20時間	
専門展開（電気情報）	専門学科教員担当	10時間	（専門学科担当 計41時間）
（専門展開からは 特別研究、学外実習、実践工学演習を除く）			

平成19年11月30日運営会議承認事項

（出典：運営会議配付資料）

一般科目担当の専任教員の年齢構成、専門分野及び職歴はバランスが取れており、博士取得者が56%に及んでいる（資料3-1-①-5）（資料3-1-①-6）（資料3-1-①-7）（資料3-1-①-8）。

資料3-1-①-5

教員の年齢構成(2012年4月1日)						単位:人
学科	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～	計
機械工学科	1	4	2	3	1	11
電気電子工学科	0	4	2	3	1	10
電子制御工学科	0	2	3	2	4	11
電子情報工学科	0	4	3	2	1	10
環境都市工学科	0	3	4	2	1	10
一般科	0	3	11	7	4	25
合計	1	20	25	19	12	77

(出典：総務課作成資料)

資料3-1-①-6

教員の職歴(2012年4月1日)		単位:人(職歴が複数の場合は累計)			
学科	本校以外 職歴なし	本校以外 高等教育機関	初等中等 教育機関	民間企業	その他
機械工学科	2	5	1	5	1
電気電子工学科	5	2	0	3	0
電子制御工学科	2	3	1	6	0
電子情報工学科	3	5	1	4	0
環境都市工学科	4	2	0	4	1
一般科	3	8	13	3	3
合計	19	25	16	25	5

(出典：総務課作成資料)

資料3-1-①-7

教員の学位取得状況			単位:人
学科	博士	修士	学士
機械工学科	10	1	0
電気電子工学科	8	2	0
電子制御工学科	10	1	0
電子情報工学科	9	0	1
環境都市工学科	7	2	1
一般科	14	10	1
合計	58	16	3

(出典：総務課作成資料)

一般科目担当教員の専門分野と担当科目の対応表

職位	学位	氏名	専門分野	研究キーワード	担当授業科目	
					准学士課程	専攻科課程
教授	理学博士	藤原 勝幸	ナノ材料 炭素材料	カーボンナノチューブ 化学修飾 複合体 分散 透過型電子顕微鏡		物性物理学
教授	理学博士	山口 博己	数学	微分方程式 特異点 分岐 変分力学系	微分積分Ⅰ, 微分積分ⅡB	数理科学Ⅱ
教授	理学修士	前田 善文	数学教育	数学教育 数学基礎論	基礎数学B, 数学演習	
教授	博士(文学)	中村 博雄	倫理学 総合人間学	人倫の形而上学 人格の自律 平和と人権 平和的生存権 教育	倫理学	倫理学特論
教授	文学士	小澤 志朗	英語教育	工業英語 専門分野別英語 英語教育	英語ⅠB, 英語Ⅳ	英語特論Ⅰ
教授	修士(学術)	堀内 泰輔	情報処理教育 情報工学	IT教育 OS 音楽情報処理 言語情報処理 コーパス	情報処理応用A	
教授	文学修士	曾田友紀子	万葉集 記紀歌謡	柿本人麻呂 挽歌 舞歌 歌表現の様式	国語ⅠA, 国語Ⅲ(選択), 国語Ⅳ	日本文学特論
教授	修士(教育学)	奥村 信彦	英語科教育学	第2言語習得 リーディング・ストラテジー テキストタイプ 発問		英語特論Ⅱ
教授	博士(工学) 体育学 修士	内山 了治	コーチ学 体育方法 スポーツ工学	陸上競技 スプリントトレーニング コーチング スポーツサーフェス	保健・体育Ⅰ, 保健・体育Ⅱ, 保健・体育Ⅲ, スポーツⅠA, スポーツⅡ	
教授	博士(工学)	小林 茂樹	代数学 数学教育	有限体 数学教育 コンピュータ	基礎数学B, 複素関数論, 確率統計Ⅱ	
教授	博士(理学)	大西 浩次	天体物理学 物理学	重力レンズ マイクロレンズ 太陽系外惑星探査 天文教育 科学教育	物理Ⅱ, 物理学特論	統計物理学
教授	博士(文学)	久保田和男	東洋史学	開封 宋朝 政治文化 比較都市史 情報伝達	世界史, 東洋史	外国史概論
教授	博士(文学)	小池 博明	国文学(平安時代の和歌) 国語表現論	助詞 助動詞 構文 場面 意図	国語ⅠB, 国語Ⅲ(選択), 国語Ⅳ	日本文学特論
准教授	教育学士	戸谷 精二	和歌文学 国語教育	和歌 歌人 歌謡 型式 教育	国語Ⅱ, 国語Ⅲ(選択), 国語Ⅳ	
准教授	博士(歴史学)	中澤 克昭	日本史 中世史 狩猟文化史	社会史 文化史 狩猟 王権 武力	日本史, 日本社会史	技術の日本史
准教授	博士(理学)	板屋 智之	コロイド化学 高分子化学	金属錯体液晶 高分子錯体 炭素材料 超分子 環論	化学Ⅰ, 化学Ⅱ	物質科学
准教授	博士(理学)	濱口 直樹	代数学	微分作用素 多項式環	基礎数学B, 微分積分ⅡB	
准教授	修士(教育学)	兎玉 英樹	スポーツ心理学 スポーツ方法学	運動制御 運動学習 バスケットボールシュートの投方向 古武術の応用	保健・体育Ⅰ, 保健・体育Ⅱ, 保健・体育Ⅲ, スポーツⅠA, スポーツⅡ	
准教授	博士(数理学)	林本 厚志	多変数関数論 CR幾何学	CR多様体 CR不変量 階層的リー代数 カルタン接続 主束	微分積分Ⅰ, 数学特論	数理科学Ⅰ
准教授	修士(教育学)	高桑 潤	応用言語学	文の理解と産出	英語ⅠA, 英語ⅡB, 英語特講A	
准教授	博士(理学)	平戸 良弘	位相幾何学	ホモトピー群 戸田の括弧 有理ホモトピー論 ザリヒン代数	基礎数学B, 確率統計Ⅰ	
准教授	博士(理学)	奥村 紀浩	原子核物理 理科教育	原子核反応 天然放射線 放射線検出 科学おもちゃ	物理Ⅰ, 科学演習・実験	
准教授	博士(文学)	山崎 健一	英語 英文学	エリザベス朝演劇 シェイクスピア	英語Ⅳ, 英語ⅠB	英語特論Ⅰ
准教授	修士(文学)	小宮山真美子	アメリカ文学・文化	文学理論 精神分析批評 テロと暴力 表象文化 記憶	英語ⅠB, 英語コミュニケーション・スキル	
講師	修士(体育学)	石川 美久	コーチ学 体育方法	柔道 競技分析 国際競技力向上 態度変容	保健・体育Ⅰ, 保健・体育Ⅱ, 保健・体育Ⅲ, スポーツⅠA, スポーツⅡ	

(出典：学生課及び総務課作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

一般科目担当の専任教員の一人当たりの持ち時間数は、本科においては平均14.5時間以上としており、この点は概ね満たされている。しかし、それ以上の単位に関しては、非常勤教員で賄っている。非常勤教員はそれぞれの専門分野で十分に教育できる人材を採用している。

一般科目担当教員の年齢構成は、30歳台12%、40歳台44%、50歳台28%、60歳台16%と中間層に厚くバランスが取れた状態である。職歴に関しては、高等学校の職歴を持つ教員が約半数おり、1年生から3年生の低学年の教育活動にも支障なく対応できている。また、ほとんどの教員が修士以上の学

位を取得している。この状況より、本科4・5年並びに専攻科での教育を十分に行える体制を有しているといえる。

すべての学習・教育目標が網羅された科目を教授するために、分野ごとで適切に教員が配置されており、年齢構成、職歴、学位の面からも本校の教育を行うに十分と思われる。

観点3-1-② 教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

本科においては、専門科目は82単位以上必要であることが設置基準第18条で定められている。本校では、どの学科も卒業時まで習得すべき単位が88単位以上であり、上記の規定を満たしている。一般科目と同様に、本校の学習・教育目標を達成するために、各学科で学習・教育目標ごとに適切な科目を割り振り、合計が88単位以上になるよう教育課程を定め、これらの教科を教授できるように教員を配置している(資料3-1-②-1)(資料3-1-②-2)。また、専門性を重視し、学科の枠を越えて、授業を受け持つ制度も取り入れている。

資料3-1-②-1

専門科目担当教員の単位数等

分野	総単位数	常勤単位数	基礎専門	非常勤単位数	常勤人数	非常勤人数	常勤一人当たりの単位数	
							講義	実験等
機械工学科	88	69	10	9	11	7	12.5	7.5
電気電子工学科	88	71	10	7	10	5	15	10.9
電子制御工学科	88	68	10	10	11	7	13.82	4.18
電子情報工学科	88	73	10	5	10	3	16.8	8.2
環境都市工学科	88	70	10	8	10	5	14.4	5.3
合計(平均)	440	351	50	39	52	27	14.50	7.22

※ 基礎専門の単位は、一般科目担当者が担当。実験等は、実験、実習、製図である。

(出典：学生課作成資料)

専門科目担当教員の専門分野と担当科目の対応表

◎機械工学科

職位	学位	氏名	専門分野	研究キーワード	担当授業科目	
					准学士課程	専攻科課程
教授	博士(工学)	羽田 喜昭	伝熱工学 エネルギー工学	熱流体工学 熱伝達 衝突噴流 伝熱促進 流れの可視化	機械設計製図Ⅲ, 熱力学 工業基礎演習, 工学実験, 伝熱工学, 卒業研究, システム工学	エネルギー工学
教授	博士(工学)	戸谷 順信	流体工学 工学教育	流体力学 流体機械 工学教育	工学実験, 流体工学, 創造工学実習, 卒業研究	流体力学
教授	博士(工学)	長坂 明彦	材料加工工学 スポーツ用品工学	超音波振動 アルミニウム合金鋳物 TRIP鋼 カーボンナノファイバー 複合材料 スケルトン	機構学, 工作実習Ⅱ, 機械工作学Ⅱ, 工学実験, 実務訓練 卒業研究 塑性加工	機械加工学特論
准教授	博士(工学)	岡田 学	機械要素 機械計測 精密加工	ねじ締結 送りねじ 自動車 超音波振動 脆性材加工	機械工学概論, プログラミング演習, 工業力学, 計測工学, 工学実験, コンピュータ支援設計法, CAD・CAM・CAE演習, 卒業研究	騒音制御工学
准教授	修士(工学)	北山 光也	計算力学 材料力学	有限要素法 CAE CAD 逆問題 ニューラルネットワーク	材料力学Ⅰ, 創造工学実習, 材料力学Ⅱ, 材料力学演習 設計工学, 工学実験, 卒業研究, 数値計算法	
准教授	博士(工学)	宮下 大輔	繊維機械 機械力学	自動化 振動 繊維機械 騒音	機械工学概論, 工学実験, 卒業研究, ロボット工学, 機械力学	騒音制御工学
准教授	博士(工学)	宮崎 忠	材料工学 塑性加工学	アルミニウム合金 衝撃工学 エネルギー吸収 高エネルギー速度加工 電磁シーム溶接	機械設計製図Ⅰ, 材料学, 創造工学実習, 工学実験, 削削工学, 卒業研究	材料機能システム学
講師	博士(工学)	小林 裕介	メカトロニクス 福祉機器	福祉機器 自動化 メカトロニクス ロボット工学	機械工学概論, 機械設計製図Ⅱ, 創造工学実習, 工学実験, メカトロニクスⅠ, メカトロニクスⅡ, 卒業研究	
講師	博士(工学)	柳澤 憲史	トライボロジー システム工学	表面加工 機械的界面 固体潤滑材 信頼性評価 最適設計	機械設計製図Ⅲ, 工作実習Ⅱ, 創造工学実習, 工学実験, 卒業研究	
助教	博士(工学)	相馬 顕子	伝熱工学 流体工学	省エネルギー 脈動流 流体抵抗 強制対流熱伝達 流れの可視化	工作実習Ⅱ, 創造工学実習, 卒業研究	
嘱託教授	博士(工学)	宮尾 芳一	トライボロジー 機械加工学 生産工学	摩擦・摩耗・潤滑 固体潤滑剤被膜 加工工作機械	機械工作学Ⅰ, 工作実習Ⅰ, 工学実験, 生産工学, トライボロジー	

◎電気電子工学科

職位	学位	氏名	専門分野	研究キーワード	担当授業科目	
					准学士課程	専攻科課程
教授	博士(工学)	青木 博夫	計測工学 品質工学	電子回路 タグツメソッド センサ応用	電気回路Ⅰ, 電気電子製図, 電気電子工学実験, 電気回路Ⅱ, 電磁気・回路演習, 卒業研究, 電気電子工学実験, 電気電子工学演習	
教授	博士(工学)	宮崎 敬	画像処理工学 情報工学	色空間 雑音除去 電子顕微鏡画像 炭素材料 アルゴリズム	電気電子製図, 電気電子工学実験, プログラミング 言語Ⅱ, 論理回路, 卒業研究, 画像処理工学, 電気電子工学演習	信号処理論
教授	博士(工学)	大澤 幸造	電力用機器	電力貯蔵 炭素材料 再生可能エネルギー	電磁気学Ⅰ, 電気電子工学実験, 電力工学, 高電圧工学, 電気電子工学演習, 卒業研究	電力変換工学
教授	工学 修士	鈴木 宏	信号処理 教育工学	事象信号 スペクトル解析 教育工学 e-Learning	電気基礎Ⅱ, 電気電子工学実験, プログラミング 言語Ⅱ, 自動制御, 卒業研究, 電気電子工学演習	信号処理論
准教授	工学 修士	古川万寿夫	電気電子工学 情報工学	教育工学 福祉機器開発 組み込みシステム	マイクロコンピュータ, 電気電子工学実験, 卒業研究, 電子工学, 電気電子工学演習, 情報機器	知識工学
准教授	博士(工学)	柄澤 孝一	磁気工学 マイクロ波工学	フラットリック磁気センサ 縦束応答形 高感度平面アンテナ 平面パワート	電気基礎Ⅰ, 電気電子工学実験, 電子回路Ⅰ, 電子回路Ⅱ, 電気電子工学実験, 卒業研究, 電気電子工学演習	高周波回路工学
准教授	博士(工学)	渡辺 誠一	計測工学 磁気工学	センサ 軌道計測 磁気計測 スポーツ計測 e-learning	電気電子工学実験, 電気電子計測, 電磁気学Ⅱ, 卒業研究, 電気電子工学実験, パワーエレクトロニクス, 電気電子工学演習	計測工学
准教授	博士(工学)	春日 貴志	環境電磁工学 電磁波伝搬	EMC FDTD法 プリント回路基板 水中内電波伝搬	電気電子工学実験, 電気機器, 電磁気・回路演習, 電気回路Ⅲ, 電気電子工学実験, 電気電子工学実験, 卒業研究, 電気電子工学演習	
准教授	博士(工学)	秋山 正弘	半導体工学 集積回路工学	集積回路 イメージセンサ アバランシェフォトダイオード 分光器 演算増幅器	電気基礎Ⅰ, 電気電子工学実験, 半導体工学, 実務訓練, 卒業研究, 電気電子工学演習	エレクトロニクス材料Ⅰ エレクトロニクス材料Ⅱ
助教	博士(工学)	百瀬 成空	電気電子材料 太陽電池工学	薄膜太陽電池 電子デバイス 化合物半導体 薄膜の作製と評価	電気電子工学実験, 電気電子材料, 卒業研究, 電気電子工学演習	

◎電子制御工学科

職位	学位	氏名	専門分野	研究キーワード	担当授業科目	
					標準士課程	専攻科課程
教授	博士(工学)	森山 実	セラミクス材料学	炭化物 窒化物 硼化物系セラミクス 焼結 複合材料	設計製図Ⅰ, 電磁気学, 材料工学, 工学演習, 電子制御工学実験Ⅲ, 卒業研究	材料科学
教授	博士(工学)	山崎 保範	生産技術開発	生産技術 産業用ロボット インジェクション成形 三次元コピー	卒業研究, ロボット工学, 工学演習, 電子制御工学実験Ⅲ	自動化システム工学 ロボット応用工学
教授	博士(工学)	堀内 富雄	機械要素設計	機械要素 切削加工	機構学, 工学実験実習, 機械加工学, 設計製図Ⅲ, 総合実験実習, 卒業研究, 工学演習	金属熱処理工学
教授	博士(医学)	小野 伸幸	生体計測 メカトロニクス	生体計測 産業用システム開発	総合実験実習, マイクロコンピュータⅢ, 卒業研究, デジタル回路工学演習	マイコン応用回路 応用論理回路設計
教授	博士(工学)	堀口 勝三	材料システム評価学	機械材料, 材料力学 破壊・変形 機械的特性 極低温 電磁場	工業力学, 工学実験実習, 設計製図Ⅱ, 実務訓練, 卒業研究, 工学演習 電子制御工学実験Ⅲ, 振動工学, 創造性開発工学, 機械設計法	
准教授	工学 修士	中島 隆行	制御工学 画像処理	計測システム 信号処理	電子制御工学実験Ⅱ, マイクロコンピュータⅡ, 卒業研究, 電子制御工学実験Ⅲ, 工学演習, 制御工学Ⅱ	計測制御工学
准教授	博士(工学)	江角 直道	プラズマ理工学	放電・プラズマ 光・電子計測	電子制御工学実験Ⅰ, 電子制御工学実験Ⅱ, 電気回路, 電子工学, 工業数学, 工学演習, 卒業研究	放電物理学
講師	博士(工学)	中山 英俊	磁気工学	磁気工学 マイクロ波デバイス 高周波磁気応用	電気基礎, 電子制御工学実験Ⅰ, 電子制御工学実験Ⅱ, 総合実験実習, 工学演習, 卒業研究	
助教	博士(工学)	鈴木 伸哉	光学計測	光学計測 マイクロ工具 刃先位置	電子制御工学実験Ⅰ, 電子制御工学実験Ⅲ, 総合実験実習, 卒業研究	
特任教授	博士(工学)	佐野 安一	光応用計測	光ファイバ ファイバプラググレーティング	電子制御工学実験Ⅱ, 電子回路, 工学演習, 卒業研究 電子制御工学実験Ⅲ, 創造性開発工学, 通信工学	機能デザイン
嘱託教授	博士(工学)	岸 佐年	精密機械工学	機械要素設計 精密加工	設計製図Ⅲ 材料力学, 卒業研究, 工学演習	応用設計工学

◎電子情報工学科

職位	学位	氏名	専門分野	研究キーワード	担当授業科目	
					標準士課程	専攻科課程
教授	博士(情報工学)	水野 正志	信号処理工学 無線通信工学 音響通信工学 建築音響工学 教育工学	デジタル通信システム 音響ノイズ制御 OFDM通信 適応等化 モデルベース開発	電子回路 コンピュータシステム概論, デジタル電子回路, 工学実験実習Ⅳ, 電気電子工学演習, データ通信, 卒業研究, 工学実験実習Ⅴ, 電子情報工学特別演習, センサアクチュエータ工学	
教授	博士(工学)	押田 京一	炭素材料工学 画像処理	画像処理の応用 炭素材料の電子機能性 組織・構造解析 光学顕微鏡 電子顕微鏡	電子情報工学概論, 工学実験実習Ⅱ, コンピュータシステム概論, 工学実験実習Ⅲ, 画像処理, 工学実験実習Ⅳ, 【E】電磁気・回路演習, 電子情報工学特別演習, 卒業研究 回路論理, 工学実験実習Ⅴ, 電子工学	画像処理応用
教授	博士(工学)	荒井 善昭	生体工学	脳波 視覚誘発電位 ヒューマンコンピュータインタラクション	電子情報工学概論, 論理回路, 工学実験実習Ⅱ, 情報処理, コンピュータシステム概論, 情報処理技術者演習, 工学実験実習Ⅳ, 計算機アーキテクチャ, 電子情報工学特別演習, 卒業研究 工学実験実習Ⅴ, 卒業研究	医用電子工学
教授	博士(工学)	楢井 雅巳	電気機器工学	電磁アクチュエータ 磁気センサ 電磁界解析 有限要素法 多変量解析	電子情報工学概論, 工学実験実習Ⅰ, 電気電子基礎, 電気回路Ⅰ, 電気回路Ⅱ, コンピュータシステム概論, 工学実験実習Ⅳ, 電気電子工学演習, 工学実験実習Ⅴ, 卒業研究, 品質管理工学, センサアクチュエータ工学, 電子情報工学特別演習	応用磁気工学・機能デザイン
准教授	理学士	大矢 健一	音楽情報科学	音楽合成	工学実験実習Ⅰ, 情報処理, コンピュータシステム概論, 工学実験実習Ⅲ, 工学実験実習Ⅳ, プログラミング演習, 電子情報工学特別演習, オペレーティングシステム, 電気物理演習, 工学実験実習Ⅴ, 卒業研究, 音響工学	
准教授	博士(学術)	西村 治	宇宙物理学	中性子星 輻射輸送 数値解析	電子情報工学概論, 工学実験実習Ⅱ, 工学実験実習Ⅲ, コンピュータシステム概論, 電磁気学, 数値計算Ⅰ, 工学実験実習Ⅳ, 数値計算Ⅱ, 工学実験実習Ⅴ, シミュレーション, 卒業研究, コンピュータグラフィックス, 電子情報工学特別演習	量子物理学
准教授	博士(工学)	藤澤 義範	暗号理論 通信工学	暗号方式 ネットワーク	電子情報工学概論, 工学実験実習Ⅰ, 工学実験実習Ⅲ, マイクロコンピュータ, コンピュータシステム概論, 工学実験実習Ⅳ, マイコンシステム, ネットワーク論, 電子情報工学特別演習, 卒業研究, 工学実験実習Ⅴ, フォームウェア	情報セキュリティ論
准教授	博士(理学)	伊藤 祥一	素粒子論 理論物理学	クォーク閉じ込め 格子ゲージ理論 数値シミュレーション	工学実験実習Ⅰ, 電子情報工学基礎演習A, コンピュータシステム概論, アルゴリズム論, プログラミング演習, ネットワーク基礎, 工学実験実習Ⅳ, 実務訓練, 電子情報工学特別演習, 卒業研究, 工学実験実習Ⅴ	
准教授	博士(工学)	芦田 和毅	パターン認識	文字認識 数式認識 文字抽出	コンピュータシステム概論, 工学実験実習Ⅲ, 集積回路設計, ソフトウェア工学, 工学実験実習Ⅳ, マイコンシステム, 卒業研究, 工学実験実習Ⅴ, 電子情報工学特別演習	マイコン応用 ソフトウェア設計論
助教	博士(工学)	藤田 悠	符号理論 ソフトウェア工学	誤り訂正符号 ソフトウェアドキュメンテーション	電子情報工学基礎演習B, オブジェクト指向, 待ち行列理論, システム工学, 工学実験実習Ⅱ~Ⅳ, 卒業研究	

◎環境都市工学科						
職位	学位	氏名	専門分野	研究キーワード	担当授業科目	
					准学士課程	専攻科課程
教授	工学士	松岡 保正	水理学 環境水工学	近自然回復 生物多様性 環境教育 ビオトープネットワーク	土木工学概論、水理学Ⅱ、実験実習Ⅲ、卒業研究、 環境水工学	水環境工学
教授	修士 (工学)	永藤 壽宮	構造力学 橋梁工学	補修 点検 塑性限界 鋼橋	土木工学概論、構造力学Ⅱ、鋼構造学、構造力学 Ⅲ、実験実習Ⅳ、設計製図Ⅲ、構造力学特論、卒業 研究	構造材料力学
教授	博士 (工学)	柳澤 吉保	交通工学 都市計画	地区交通計画 歩行者行動 公共交通 都市防災 交通ネットワーク信頼性	土木工学概論、構造力学Ⅰ、実験実習Ⅱ、土木工 学特論、計画数理学、都市計画、卒業研究、交通工 学	交通システム計画
教授	博士 (工学)	遠藤 典男	コンクリート工学 構造工学	RCはりの補強 ポアラスコンクリート 構造解析	土木工学概論、材料学、コンクリート構造学Ⅰ、コン クリート構造学Ⅱ、実験実習Ⅲ、設計製図Ⅱ、実務 訓練、卒業研究	計算力学特論
准教授	博士 (工学)	古本 吉倫	地震工学 地震防災	地震動予測 地盤震動解析 震度ハザード 耐震設計	土木工学概論、測量学Ⅲ、設計製図Ⅰ、情報処理、 卒業研究、実験実習Ⅳ、耐震工学、環境防災学	地震工学特論
准教授	博士 (工学)	西川 嘉雄	建築音響 建築環境	室内音響 音声伝送 遮音材料 騒音振動制御 環境心理 温熱環境	測量学Ⅰ、土木工学概論、設計製図Ⅰ、建築計画、 卒業研究、環境・建築デザイン、建築設計製図、CA D	都市デザイン
准教授	博士 (工学)	畠 俊郎	地盤環境工学 分子生物学 リスク工学	バイオマスエネルギー 遺伝子解析 リスク解析 微生物による地盤性状制御	地球環境学、土木工学概論、測量学Ⅱ、実験実習 Ⅰ、衛生工学、実験実習Ⅳ、卒業研究	地盤環境工学
准教授	博士 (工学)	松下 英次	地盤工学	地盤調査 土のせん断特性 土の圧密特性 液状化	土木工学概論、土質工学Ⅰ、実験実習Ⅲ、土質工 学Ⅱ、卒業研究、道路工学、実験実習Ⅳ	機能デザイン 土質工学特論
講師	博士 (工学)	酒井 美月	水環境工学 水理学 河川工学	環境動態解析 ノンポイント汚染 有機汚染物質 リスク解析	土木工学概論、水理学Ⅰ、実験実習Ⅱ、実験実習 Ⅲ、卒業研究、実験実習Ⅳ	
助教	修士 (工学)	浅野 憲哉	衛生工学	バイオマス 嫌気性消化 水素発酵	土木工学概論、実験実習Ⅰ、実験実習Ⅲ、卒業研 究、実験実習Ⅳ	

(出典：学生課及び総務課作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

全学科において、常勤教員の一人当たりの持ち時間数は講義科目5単位とすることが申し合わせられており、実態はこの申し合わせを概ね満たし、実験等を加えた担当科目の単位数は平均約20単位となっている。また、専門的に教授する科目は、その分野の専門家を非常勤教員として採用している。

年齢構成は各学科で多少異なっているが、専門科目担当教員では、30歳台33%、40歳台37%、50歳台23%、60歳台15%とバランスが取れた状態である(前出資料3-1-①-5)。職歴に関しては、どの学科も30%近くが民間企業経験者であり、本校の特色である実践的技術者の養成に支障ない状況である(前出資料3-1-①-6)。また、学位取得状況は各学科でほとんどの教員が修士以上の学位を取得しており、博士の割合は60%を超えている(前出資料3-1-①-7)。この状況より本科4・5年及び専攻科での教育が十分に行える状態であるといえる。

各学科とも専門科目担当教員が適切に配置されており、年齢構成・職歴・学位も本校の教育を行う上でバランスの取れた状況である。

観点3-1-③ 専攻科を設置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

学士を取得するためには修得単位数が124単位以上必要であり、専攻科においては本科4・5年で履修した単位数を除いた単位数(62単位)を履修する必要がある。専攻科では、本科同様に本校の学習・教育目標を達成するために、学習・教育目標ごとに適切な科目を割り振って教育課程を定めている。

専攻科の科目だけを教授する教員は置かず、本科を教授する教員をそれぞれの専門分野に関連した専攻科の科目担当教員として配置している。各専攻科科目を担当する教員は、専攻科の認定に関する規則に沿って決められている(資料3-1-③-1)(資料3-1-③-2)(前出資料3-1-①-8)(前出資料3-1-②-2)。専攻科担当教員のうち83%が博士の学位を取得しており、実務経験者も70%である(資料3-1-③-3)。

○短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定に関する規則

平成16年4月1日
規則第29号
最終改正 平成20年3月3日

(趣旨)

第1条 学位規則(昭和28年文部省令第9号)第6条第1項に規定する短期大学又は高等専門学校に置かれる専攻科のうち独立行政法人大学評価・学位授与機構(以下「機構」という。)が定める要件を満たすもの(以下「学位規則第6条第1項に規定する専攻科」という。)の認定については、この規則の定めるところによる。

(専攻科の認定の要件等)

第2条 機構は、短期大学又は高等専門学校に置かれる専攻科で、次の各号に該当すると認められるものを、学位規則第6条第1項に規定する専攻科として認定する。

- 一 教育課程は、高等教育に相当する水準を有するものであること。
- 二 授業科目は、短期大学又は高等専門学校の学科等とは別個に設けられていること。
- 三 授業科目は、原則として専任の教員が担当するものとし、主要な授業科目は教授又は准教授が担当するなど教員が適切に配置されていること。
- 四 授業科目を担当する教員は、大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)に定める教授、准教授、講師又は助教の資格に相当する資格を有する者であること。
- 五 学生数等に応じて、専攻科の教育を行うのに必要な教員組織、施設設備等が十分整備されていること。

2 前項の認定は、専攻科に置かれる専攻ごとに行うものとする。

(専攻科の認定の申出の手続き)

第3条 認定を受けようとする専攻科を置く短期大学又は高等専門学校の設置者(国又は地方公共団体の場合にあつては、当該専攻科を置く短期大学の学長又は高等専門学校の校長とする。以下同じ。)は、認定を受けようとする年度の前年度の9月30日までに、専攻科認定申出書に次の各号に掲げる書類を添えて、機構長に申し出るものとする。

- 一 専攻科等の概要を記載した書類
- 二 学則及び専攻科に関する規則(以下「学則等」という。)
- 三 学長又は校長及び専攻科の授業科目を担当する教員の氏名、経歴の概要等を記載した書類

置者に対し理由を示した上、随時、別に定める書類の届出を求め、専攻科の認定の再審査を行うものとする。

3 前2項の審査には、第4条及び第5条の規定を準用するものとする。

4 その他再審査の実施に関し必要な事項は別に定める。

(書類の届出)

第8条 認定専攻科の設置者は、毎学年度開始後2月以内に、認定を受けた専攻科に係る当該年度の学生数及び前学年度の修了者数を記載した書類を、機構長に届け出るものとする。

(教育の実施状況等の審査)

第9条 機構長は、認定を受けた専攻科における教育の実施状況等について、第5条の規定による認定の通知日又は第7条の規定による再審査の結果の通知日の属する年度の次年度の4月1日から、原則として5年後に審査を行い、その後、原則として7年ごとに審査を行うものとする。

2 認定専攻科の設置者は、審査実施年度の5月31日までに別に定める書類を届け出るものとする。

3 第1項の審査には、第4条及び第5条の規定を準用するものとする。

4 その他教育の実施状況等の審査の実施に関し必要な事項は別に定める。

(認定の取消し)

第10条 認定を受けた専攻科が、第7条又は第9条の規定による審査の結果第2条第1項各号に該当すると認められなくなった場合には、機構長は認定専攻科の設置者に対し、必要な措置を取るべきことを勧告することができるものとする。

2 前項の規定による勧告によつてもなお、改善されない場合には、機構長は当該認定専攻科の設置者に対し聴聞の上、当該専攻科の認定を取り消すものとする。聴聞の手続きについては別に定める。

3 前項の規定により専攻科の認定を取り消した場合には、機構長は当該専攻科を置く短期大学又は高等専門学校の設置者にその旨を通知するものとする。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成18年3月31日)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年3月3日)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。ただし、第9条第1項の改正規定は、平成21年4月1日から施行する。

四 専攻科の授業科目を担当する教員の履歴書、教育研究業績書及び担当授業科目に係る講義要旨

2 前項の専攻科認定申出書及び前項各号に掲げる書類(次項において「専攻科認定申出書等」という。)の様式及び提出部数は、機構長が別に定める。

3 機構長は、必要があると認めるときは、専攻科認定申出書等以外の書類の提出を求め、又は専攻科認定申出書等の一部の提出を免除することができる。

(専攻科の認定の審査)

第4条 機構長は、前条の規定により専攻科の認定の申出があつたときは、学位審査会に専攻科の認定の可否について審査を付託するものとする。

2 前項の審査の付託があつたときは、学位審査会は、当該専攻科の教育課程及び教員組織等について審査を行わせるべき専門委員会を指定し、当該専門委員会に審査を付託する。

3 専門委員会は、前項の審査を終了したときは、その結果を学位審査会に文書により報告する。

4 学位審査会は、前項の報告に基づいて専攻科の認定の可否について審査し、その結果を機構長に文書により報告する。

(専攻科の認定の通知)

第5条 機構長は、前条第4項の規定による学位審査会の報告に基づき、専攻科の認定の可否を決定し、その旨を認定を受けようとする年度の前年度の3月31日までに、当該専攻科を置く短期大学又は高等専門学校の設置者に通知するものとする。

2 学位規則第6条第1項に規定する専攻科として認定されなかったときは、前項の通知に際し、理由を示すものとする。

(変更の届出)

第6条 認定を受けた専攻科を置く短期大学又は高等専門学校の設置者(以下「認定専攻科の設置者」という。)は、次の事由があるときは、当該変更又は廃止をしようとする年度の前年度の9月30日までに機構長にその旨届け出るものとする。

- 一 専攻科の名称、目的、位置又は専攻科に係る学則等を変更しようとするとき
- 二 専攻科を廃止しようとするとき

(再審査)

第7条 機構長は、前条第1号の届出に基づき専攻科の教育課程等について重要な変更が生じると認められるときは、認定専攻科の設置者に対し理由を示した上、変更しようとする年度の前年度の11月15日までに別に定める書類の届け出を求め、専攻科の認定の再審査を行うものとする。

2 機構長は、前項の規定にかかわらず、認定を受けた専攻科における第2条に規定する認定の要件に係る現況を確認する必要があると認めるときは、認定専攻科の設

(出典：短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定に関する規則)

専攻科開設科目の担当教員一覧(H24)

所属	分野	担当教員	科目名	単位数	期
一般科	国語	曾田友紀子	日本文学特論	2	前期
一般科	国語	小池 博明	日本文学特論	2	前期
一般科	社会	久保田和男	外国史概論	2	前期
一般科	社会	中澤 克昭	技術の日本史	2	前期
一般科	数学	林本 厚志	数理学Ⅰ	2	前期
一般科	数学	山口 博己	数理学Ⅱ	2	前期
一般科	物理・化学	藤原 勝幸	物性物理学	2	前期
一般科	物理・化学	板屋 智之	物質科学	2	前期
一般科	専門共通科目	藤原 勝幸	物性物理学	2	前期
一般科	専門共通科目	板屋 智之	物質科学	2	前期
一般科	専門共通科目	大西 浩次	統計物理学	2	前期
一般科	外国語	山崎 健一	英語特論Ⅰ	2	前期
一般科	外国語	高桑 潤	英語特論Ⅱ	2	通年
一般科	外国語	中村 博雄	倫理学特論	2	前期
非常勤講師	非常勤	名部井 一良	理論経済学	2	前期
非常勤講師	非常勤	池田 明	機能デザイン	2	後期
機械工学科	専門展開科目	羽田 喜昭	エネルギー工学	2	前期
機械工学科	専門展開科目	長坂 明彦	機械加工学特論	2	前期
機械工学科	専門展開科目	戸谷 順信	流体力学	2	前期
機械工学科	専門展開科目	岡田 学	騒音制御工学	2	後期
機械工学科	専門展開科目	宮下 大輔	騒音制御工学	2	後期
機械工学科	専門展開科目	宮崎 忠	材料機能システム学	2	後期
電気電子工学科	専門共通科目	古川 万寿夫	知識工学	2	前期
電気電子工学科	専門共通科目	宮寄 敬	信号処理論	2	前期
電気電子工学科	専門共通科目	鈴木 宏	信号処理論	2	前期
電気電子工学科	専門展開科目	秋山 正弘	エレクトロニクス材料Ⅰ	2	前期
電気電子工学科	専門展開科目	柄澤 孝一	高周波回路工学	2	前期
電気電子工学科	専門展開科目	渡辺 誠一	計測工学	2	後期
電気電子工学科	専門展開科目	大澤 幸造	電力変換工学	2	後期
電気電子工学科	専門展開科目	秋山 正弘	エレクトロニクス材料Ⅱ	2	前期
電子制御工学科	専門共通科目	中島 隆行	計測制御工学	2	前期
電子制御工学科	専門共通科目	小野 伸幸	マイコン応用回路	2	前期
電子制御工学科	専門共通科目	佐野 安一	機能デザイン	2	後期
電子制御工学科	専門共通科目	江角 直道	放電物理学	2	前期
電子制御工学科	専門共通科目	小野 伸幸	応用論理回路設計	2	前期
電子制御工学科	専門展開科目	岸 佐年	応用設計工学	2	前期
電子制御工学科	専門展開科目	森山 実	材料科学	2	前期
電子制御工学科	専門展開科目	堀内 富雄	金属熱処理工学	2	前期
電子制御工学科	専門展開科目	山崎 保範	自動化システム工学	2	前期
電子制御工学科	専門展開科目	山崎 保範	ロボット応用工学	2	後期
電子情報工学科	専門共通科目	荒井 善昭	医用電子工学	2	前期
電子情報工学科	専門共通科目	楡井 雅巳	機能デザイン	2	後期
電子情報工学科	専門共通科目	西村 治	量子物理学	2	後期
電子情報工学科	専門共通科目	藤澤 義範	情報セキュリティ論	2	前期
電子情報工学科	専門共通科目	芦田 和毅	マイコン応用	2	後期
電子情報工学科	専門展開科目	楡井 雅巳	応用磁気工学	2	前期
電子情報工学科	専門展開科目	水野 正志	モバイル通信方式特論	2	後期
電子情報工学科	専門展開科目	押田 京一	画像処理応用	2	前期
電子情報工学科	専門展開科目	芦田 和毅	ソフトウェア設計論	2	前期
環境都市工学科	専門共通科目	古本 吉倫	機能デザイン	2	後期
環境都市工学科	専門展開科目	永藤 壽宮	構造材料力学	2	前期
環境都市工学科	専門展開科目	松岡 保正	水環境工学	2	前期
環境都市工学科	専門展開科目	古本 吉倫	地盤工学特論	2	前期
環境都市工学科	専門展開科目	柳沢 吉保	交通システム計画	2	前期
環境都市工学科	専門展開科目	松下 英次	土質工学特論	2	前期
環境都市工学科	専門展開科目	遠藤 典男	計算力学特論	2	前期
環境都市工学科	専門展開科目	島 俊郎	地盤環境工学	2	前期
環境都市工学科	専門展開科目	西川 嘉雄	都市デザイン	2	後期
受入担当	専門共通科目	専攻科科目担当教員	産業システム工学概論	2	前期
受入担当	専門共通科目	専攻科科目担当教員	産業システム工学輪講	2	後期
受入担当	専門展開科目	専攻科科目担当教員	学外実習	12	後期
受入担当	専門展開科目	専攻科科目担当教員	実践工学演習	1	通年
受入担当	専門展開科目	専攻科科目担当教員	特別研究	11	通年

(出典：学生課作成資料)

専攻科担当教員の博士取得者数と実務経験者数			
(2012年4月1日)			
学科	総人数	博士取得者数	実務経験者数
機械工学科	6	6	6
電気電子工学科	6	4	1
電子制御工学科	8	7	6
電子情報工学科	7	7	6
環境都市工学科	8	6	4
一般科	12	9	10
合計	47	39	33

(出典：総務課作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

学習・教育目標を達成するように定められた教育課程の科目を、専攻科の認定に関する規則に基づいて決められた各学科所属の教員が担当している。教員を各専門分野と関連した科目に配置し、特に、企業経験者を実践的な科目に配置する等配慮されている。

以上により、授業科目担当教員が適切に配置されている。

観点3-1-④ 学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられているか。

(観点に係る状況)

教員の採用に当たっては、学校の目的に沿った各学科の意向を基に、校長が年齢、教育や実務の経験等の要件を定めている(資料3-1-④-1)。

教員の年齢構成は、30歳台、40歳台、50歳台が、共におよそ30%となっている。高等学校の経験者が20%強を占め、民間企業経験者が全体の30%弱である。また、修士や博士の学位取得者が多数を占める(前出資料3-1-①-5)(前出資料3-1-①-6)(前出資料3-1-①-7)。

長野高専人第135号
平成23年11月25日

関係機関の長 殿

長野工業高等専門学校長
大 島 有 史
(公印省略)

教員の公募について（依頼）

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび本校では下記により教員の公募を行うことになりました。
つきましては、貴機関関係者へ御周知くださいますとともに、適任者の御推薦をいただきたく
よろしくお願い申し上げます。 敬具

記

1. 採用職名・人員 助教 1名
2. 所 属 電子情報工学科
3. 専 門 分 野 電子情報工学（組込みソフトウェア、システム工学に関する分野）
4. 担 当 科 目 システム工学、待ち行列理論、オブジェクト指向、実験・実習、卒業研究
なお、現在開設している寄附研究部門におけるソフトウェアドキュメンテーションに関する活動を担当していただく予定です。
5. 応 募 資 格 (1) 博士の学位を有する者（採用時までに取得していること）
(2) 教育、研究に情熱をもち、学生指導にも理解と熱意のある者
(3) 産学連携等、本校の社会貢献活動に協力できる者
(4) ソフトウェア開発文書の評価に関する活動経験のある者
(5) 若任時における年齢が35歳以下の方が望ましい（※雇用対策法施行規則
第1条の3第1項3号のイの適用により、長期継続によるキャリア形成を図るため）
6. 採 用 予 定 日 平成24年4月1日
7. 提 出 書 類 (1) 履歴書（指定様式または市販のものに本人自筆、写真貼付）
(2) 教育研究業績書（著書、論文、特許、報告等で指定様式または様式任意）
(3) 著書・論文等の別刷（コピー可、主要なものを3編程度）
(4) 研究業績概要（A4判、1000字程度、様式任意）
(5) 教育、研究および学生指導に対する抱負（A4判、1000字程度、様式任意）
(6) 人物および専門分野等について照会可能な方2名の連絡先
なお、企業在籍者の場合にはこのうち1名は職場の上長の連絡先
8. 選 考 方 法 第1次選考 …… 書類審査
第2次選考 …… 面接（第1次選考合格者のみ）
9. 応 募 期 限 平成23年12月26日（月）必着
10. 問 合 先 ・ 書 類 提 出 先
○ 職務に関すること
電子情報工学科長（教授） 楡井 雅巳
電 話 026-295-7084(ダイヤルイン)
F a x 026-295-7084
E-mail m_nirei@ei.nagano-nct.ac.jp
○ 事務的なこと・書類提出先
総務課人事係
〒381-8550 長野市大字徳間716
電 話 026-295-7004(ダイヤルイン)
E-mail jinji@jm.nagano-nct.ac.jp
※ 提出の際は、封筒の表に「電子情報工学科教員応募書類在中」と朱書きし、
必ず簡易書留で郵送して下さい。
11. そ の 他 ・ 面接時の交通費等は応募者負担となります。
・ 原則として、提出された書類等の返却はいたしません。
・ 応募者の個人情報、選考及び採用手続きのためにのみ利用するものであり、
第三者に提供または公表することはありません。

(出典：教員公募依頼文書)

(分析結果とその根拠理由)

学校の目的に沿った要件により採用した結果、教員の年齢構成は各年代でほぼ等しくなっており、バランスが取れた状態である。高等学校の経験者も多く、低学年の教育活動を行うことができる。また、民間企業経験者や修士及び博士の学位取得者の割合が多いため、本科高学年から専攻科までの実践的でより専門的な教授を行うことができる。

また、技術士をはじめとする技術に関する資格保有者は、本校の特色である実践的技術者の教育にその専門性を活用している。

均衡ある年齢構成ができており、教育経歴や実務経験を持つ教員も多く、また、各種の資格保有者もおり、教員組織の活動をより活発化するための適切な処置が講じられている。

観点3-2 全教員の教育活動に対して、学校による定期的な評価が行われ、その結果を教員組織の見直し等に反映させていること。また、教員の採用及び昇格等に当たって、適切な基準や規定が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。

観点3-2-① 全教員の教育活動に対して、学校による定期的な評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して教員組織の見直し等、適切な取組がなされているか。

(観点に係る状況)

教員の教育活動の評価は、授業評価アンケート、顕彰制度に関する評価及び業務計画書で行われている。

教務委員会による授業評価アンケートは年2回行われる。学生からの意見・要望を聞き、それに対するコメントを教員が提出し、それらをまとめた報告書を校内の学生及び教職員に公開している。更に、2004年度からメール目安箱を設置した後、2010年度に学外からも投書が可能なメール目安箱をWebページに掲載し、授業等に対する意見を広く受け、改善に繋げている。

教員顕彰は、国立高等専門学校機構の主導の下で実施している顕彰制度と本校独自で制定している顕彰制度の2つの体制がある。高専機構による教員顕彰制度は、国立高専の教員を対象にしたものであり、自己評価、学生アンケート及び教員アンケートを基に各高専の校長が推薦し、高専機構に設けた審査委員会によって、年間数名が顕彰されるものである(資料3-2-①-1)。また、本校独自の教員顕彰制度は、2004年度に制定されたもので、高専機構における顕彰に関して収集したデータ、運営会議構成教員による教員評価及び学生による授業評価等から総合的に判断して、教育活動に努力し顕著な業績を挙げている教員を、校長が決定するものである(資料3-2-①-2)(資料3-2-①-3)。

資料3-2-①-1

国立高等専門学校教員顕彰実施要項

平成22年10月19日制定
平成23年9月30日一部改正
理事長裁定

1. 顕彰要項

(1) 趣旨

高等専門学校教員は主として教育者の面を持つが、一方で研究者の面を持つとともに高等専門学校の管理運営にも果たすべき役割がある。また、それぞれの地域に立地する高等教育機関の教員として、教育や研究を通じた地域社会への貢献も期待されている。高等専門学校教員個々に対する業績評価は、これらを総合して行われるべきものであるが、現状においては、とすれば専門の研究業績のみが重視され、学生教育や管理運営及び地域社会への貢献に係る業績が適正に評価されていないおそれがある。このような観点から、管理運営、地域社会への貢献を含み、学生教育を中心とする分野において顕著な功績を挙げている教員を顕彰するとともに、顕彰を通じて国立高等専門学校における教育の充実及び向上を目指すものである。

(2) 顕彰部門

顕彰部門として、一般部門と若手部門を設ける。

(3) 賞

国立高等専門学校教育業績賞とし、下表の賞を設ける。

賞の名称	受賞対象者	受賞者数
文部科学大臣賞	両顕彰部門を通じて、最も優秀な業績を挙げている教員	両顕彰部門を通じて1名
国立高等専門学校機構理事長賞	各顕彰部門において、文部科学大臣賞に次ぐ業績を挙げている教員	各顕彰部門から若干名
優秀賞	各顕彰部門において、国立高等専門学校機構理事長賞に次ぐ業績を挙げている教員	各顕彰部門から若干名
分野別優秀賞	各顕彰部門において、教育活動、学生生活指導、教育・研究を通じた社会への貢献の各分野で特に優れた業績を挙げている教員	各顕彰部門から若干名

(4) 顕彰基準

国立高等専門学校における次に掲げる活動分野において顕著な功績があったと認められる者とする。若手部門では特に、今後一層の功績を挙げることが期待される者を重視する。

- ① 教育活動
- ② 学生生活指導
- ③ 教育・研究を通じた社会への貢献
- ④ 管理運営(一般部門の顕彰基準に限る。)

(5) 候補者の推薦

下記2の候補者推薦要領により、各国立高等専門学校長が行う。

(6) 推薦の条件

- ① 一般部門
当該年度の10月1日現在で国立高等専門学校における勤務年数が5年を超える教員
- ② 若手部門
当該年度の10月1日現在で国立高等専門学校における勤務年数が5年を超え、かつ、当該年度の3月31日における年齢が40歳以下の教員

(7) 顕彰対象者の決定

(5)によって推薦された候補者の中から、下記3の顕彰対象者選考要領に基づいて顕彰対象者及び各賞の受賞者の選考及び決定を行う。

(8) 表彰の時期

当該年度の翌年度の全国高専教育フォーラムにて行う。

2. 候補者推薦要領

(1) 推薦基準

教員の自己点検評価、教員による相互評価、学生による授業評価等に基づいて、当該国立高等専門学校の校長が推薦する。教員の自己点検評価、教員による相互評価及び学生による授業評価は、各国立高等専門学校において実施している評価法又は「参考資料01:教員の教育業績等評価」によるものとする。なお、これらの評価は顕彰対象者の採点及び審査並びに顕彰対象者及び各賞の受賞候補者の選考には用いない。

(2) 推薦人員

各国立高等専門学校から各顕彰部門にそれぞれ1名を推薦することができる。ただし、同一の教員を両顕彰部門に推薦することはできない。

(3) 再推薦の条件

過去にこの顕彰により文部科学大臣賞又は国立高等専門学校機構理事長賞(独立行政法人国立高等専門学校機構理事長賞を含む。)を受賞したことのある教員を推薦することはできない。ただし、若手部門の顕彰対象者としてこの顕彰により文部科学大臣賞又は国立高等専門学校機構理事長賞を受賞したことのある教員を一般部門の候補者として推薦する場合、当該受賞の日から5年を経過している場合はこの限りではない。

なお、再推薦された候補者は、候補者調書にこの顕彰による受賞歴を記載し、自己申告書の作成にあつては、その受賞以後に追加された業績を明確にすることとする。

(4) 提出書類

提出書類は、下表に掲げるとおりとする。

提出書類名	摘要
推薦書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様式1 (A4版1ページ) ・ 校長が記入 ・ 資料の添付は不可
候補者調書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様式2 (A4版3ページ) ・ 当該教員が記入 ・ 資料の添付は不可 ・ 顕彰題目、顕彰内容、及び自己申告書の記載内容は、受賞後に公表されることを前提に記入
自己申告書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様式3 (A4版4ページ(一般部門), A4版3ページ(若手部門)) ・ 当該教員が記入 ・ 資料の添付は不可

3. 顕彰対象者選考要領

(1) 選考委員会

① 各顕彰部門の候補者の採点及び審査並びに顕彰対象者及び各賞の受賞候補者の選考を行うために、国立高等専門学校教員顕彰(一般部門)選考委員会及び国立高等専門学校教員顕彰(若手部門)選考委員会を設ける。

② 各選考委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

イ 独立行政法人国立高等専門学校機構教育・FD委員会委員(以下「教育・FD委員会委員」という。) 2名

ロ 教育・FD委員会委員以外の国立高等専門学校校長 2名

ハ 国立大学法人長岡技術科学大学又は国立大学法人豊橋技術科学大学の役員又は教授(以下「技科大役職員」という。) 1名

③ 各選考委員会に委員長を置き、②イの委員の中から、各選考委員会委員の互選により選出する。

(2) 選考方法

① 各選考委員会委員は、各顕彰部門の候補者の候補者調書及び自己申告書の採点を行う。

② 各選考委員会は、①の採点結果を踏まえ、提出書類を総合的に審査し、顕彰対象者及び各賞の受賞候補者を選考する。

③ ①の採点及び②の審査においては、選考委員会委員の所属する国立高等専門学校の候補者がいる場合は、当該委員は当該候補者の採点及び審査には加わらない。

(3) 決定方法

① (2)②の選考結果に基づいて、独立行政法人国立高等専門学校機構教育・FD委員会委員長(以下「教育・FD委員会委員長」と言う。)、各選考委員会委員長及び技科大役職員の合議により、顕彰対象者及び各賞の受賞者を決定する。

② 教育・FD委員会委員長は、①の合議に、各選考委員会委員長以外の選考委員会委員の出席を求めることができる。

③ 教育・FD委員会委員長は、①の決定をするに当たり、独立行政法人国立高等専門学校機構教育・FD委員会の承認を受けなければならない。

4. 顕彰業績の発表

各賞の受賞者は、理事長の指名があつた場合は、当該年度の翌年度の全国高専教育フォーラムで顕彰業績を発表するものとする。

5. 日程

- 10月上旬: 候補者募集
- 11月中旬: 候補者締め切り
- 1月下旬: 選考委員会開催
顕彰対象者及び各賞の受賞者の決定
- 翌年度: 全国高専教育フォーラムでの表彰及び受賞者による顕彰業績の発表

附 記 (平成23年9月30日一部改正)

(高度化再編校の推薦者数の特例)

1. 仙台高等専門学校、富山高等専門学校、香川高等専門学校及び熊本高等専門学校においては、旧学科が存続する平成25年度までの間の経過措置として、2(2)中「それぞれ1名」とあるのを「それぞれ2名(各キャンパスにつき1名ずつ)」と読み替えて教員顕彰候補者を推薦できるものとする。

(出典: 国立高等専門学校教員顕彰実施要項)

長野高専における教員顕彰に関する申し合せ

平成17年2月16日 運営会議承認・校長裁定

一部改正 平成21年4月1日

一部改正 平成24年2月23日 運営会議承認

1. 目的

教育活動等に努力し、顕著な業績を挙げている教員を顕彰することにより、今後の本校における教育の充実・向上・創造的発展を図る。

2. 顕彰対象

校長、副校長を除く全教員のうちから3人以内とする。

なお、一旦顕彰を受けた者は、原則としてその年度から3年の間は、顕彰の対象外とする。

3. 顕彰内容

被顕彰者それぞれに、賞状の授与を行い、副賞として教育経費20万円を配分する。

4. 審査方法

次に掲げる学生及び教員による客観的データ並びに次項に規定する推薦書に基づき、校長が決定する。

①学生

機構本部主催の教員顕彰に関する基礎資料（学生投票）

学生による授業評価

②教員

機構本部主催の教員顕彰に関する基礎資料（教員投票）

運営会議構成教員による評価

5. 推薦書

運営会議構成教員は、次のいずれかに該当すると認められる者がある場合は、毎年4月末までに校長に推薦書を提出する。

①本校の新規事業等に関する困難な課題等について、創意工夫を十二分に発揮し、当該事業の実現等に多大な貢献をした者

②研究活動に関して顕著な業績を挙げた者

（顕著な業績とは、例えば1年間に査読付論文集に2報以上の論文を掲載、国際学会等に出席し2報以上のProceedingsを掲載、特許明細書を2件以上出願、学外の団体から名誉ある賞を受賞、その他これらと同等以上と認められる業績をいうものとする。）

（出典：長野高専における教員顕彰に関する申し合せ）

顕彰制度における本校教員の実績

	種別	賞の名称	受賞年	受賞者名	学科名	
協会等による顕彰	国立高等専門学校協会	国立高等専門学校教員顕彰 奨励賞	2002	堀内 征治	電子情報工学科	
	国立高等専門学校協会	国立高等専門学校教員顕彰 会長賞	2003	長坂 明彦	機械工学科	
	国立高等専門学校協会	高等専門学校教育教員研究集会(教育研究分野)		2003	戸谷 順信	機械工学科
					北山 光也	機械工学科
					宮下 大輔	機械工学科
	独立行政法人国立高等専門学校機構	高等専門学校教育教員研究集会 理事長賞(教育研究分野)	2004	戸谷 順信	機械工学科	
	独立行政法人国立高等専門学校機構	高等専門学校教育教員研究集会 理事長賞(学生指導分野)	2004	大西 浩次	一般科	
	独立行政法人国立高等専門学校機構	国立高等専門学校教員顕彰 理事長賞	2005	鈴木 宏	電子制御工学科	
独立行政法人国立高等専門学校機構	国立高等専門学校教員顕彰 理事長賞	2009	渡辺 誠一	電気電子工学科		
独立行政法人国立高等専門学校機構	国立高等専門学校教員顕彰 一般部門 優秀賞	2010	戸谷 順信	機械工学科		
本校独自の顕彰		教員顕彰	2005	鈴木 宏	電子制御工学科	
				板屋 智之	一般科	
				金井 辰郎	一般科	
		教員顕彰	2006	濱口 直樹	一般科	
		教員顕彰	2007	渡辺 誠一	電気電子工学科	
				柳澤 吉保	環境都市工学科	
				前田 善文	一般科	
		教員顕彰	2008	長坂 明彦	機械工学科	
				古川 万寿夫	電気電子工学科	
		教員顕彰	2009	小池 博明	一般科	
				小澤 志朗	一般科	
				久保田 和男	一般科	
		教員顕彰	2010	梶玉 英樹	一般科	
	奥村 紀浩	一般科				
教員顕彰	2011	江角 直道	電子制御工学科			
		内山 了治	一般科			
		濱口 直樹	一般科			

(出典：顕彰制度における本校教員の実績)

業務計画書による評価は、2004年度より実施している。各教員は、年度当初に前年度の達成度評価と当該年度の業務計画を合わせた業務計画書を校長に提出する(資料3-2-①-4)。校長は、この計画書を基に、教育、研究、運営、地域貢献等の教育活動の評価を、面談を通して行っている。

平成24年度業務計画		氏名()		④ 運 営		⑤ 地 域 貢 献		⑥ そ の 他		Ⅳ 教員個人評価	
Ⅰ 平成23年度業務計画達成に關する自己評価										① 所属男女 氏 名 (昭和 年 月 日生) ② 職 務・職 階 ③ 24年度提出 業務計画書 (課長、室長、 講師、実習) ④ 専 任・専 任 ⑤ 専 任・兼 任 ⑥ 専 任 ⑦ 教員及び職階 の更替 (内職階・在外 専任・専任)	
Ⅱ 平成24年度業務計画										⑧ 数量及び期間 の目安 ⑨ 専 任・主 任・主任 ⑩ 専 任・兼 任 ⑪ 専 任・兼 任 ⑫ 専 任・兼 任 ⑬ 専 任・兼 任 ⑭ 専 任・兼 任 ⑮ 専 任・兼 任 ⑯ 専 任・兼 任 ⑰ 専 任・兼 任 ⑱ 専 任・兼 任 ⑲ 専 任・兼 任 ⑳ 専 任・兼 任 ㉑ 専 任・兼 任 ㉒ 専 任・兼 任 ㉓ 専 任・兼 任 ㉔ 専 任・兼 任 ㉕ 専 任・兼 任 ㉖ 専 任・兼 任 ㉗ 専 任・兼 任 ㉘ 専 任・兼 任 ㉙ 専 任・兼 任 ㉚ 専 任・兼 任 ㉛ 専 任・兼 任 ㉜ 専 任・兼 任 ㉝ 専 任・兼 任 ㉞ 専 任・兼 任 ㉟ 専 任・兼 任 ㊱ 専 任・兼 任 ㊲ 専 任・兼 任 ㊳ 専 任・兼 任 ㊴ 専 任・兼 任 ㊵ 専 任・兼 任 ㊶ 専 任・兼 任 ㊷ 専 任・兼 任 ㊸ 専 任・兼 任 ㊹ 専 任・兼 任 ㊺ 専 任・兼 任 ㊻ 専 任・兼 任 ㊼ 専 任・兼 任 ㊽ 専 任・兼 任 ㊾ 専 任・兼 任 ㊿ 専 任・兼 任	
① 計画全体の概要										① 専 任 ② 専 任 ③ 専 任 ④ 専 任 ⑤ 専 任 ⑥ 専 任 ⑦ 専 任 ⑧ 専 任 ⑨ 専 任 ⑩ 専 任 ⑪ 専 任 ⑫ 専 任 ⑬ 専 任 ⑭ 専 任 ⑮ 専 任 ⑯ 専 任 ⑰ 専 任 ⑱ 専 任 ⑲ 専 任 ⑳ 専 任 ㉑ 専 任 ㉒ 専 任 ㉓ 専 任 ㉔ 専 任 ㉕ 専 任 ㉖ 専 任 ㉗ 専 任 ㉘ 専 任 ㉙ 専 任 ㉚ 専 任 ㉛ 専 任 ㉜ 専 任 ㉝ 専 任 ㉞ 専 任 ㉟ 専 任 ㊱ 専 任 ㊲ 専 任 ㊳ 専 任 ㊴ 専 任 ㊵ 専 任 ㊶ 専 任 ㊷ 専 任 ㊸ 専 任 ㊹ 専 任 ㊺ 専 任 ㊻ 専 任 ㊼ 専 任 ㊽ 専 任 ㊾ 専 任 ㊿ 専 任	
② 教 育										① 専 任 ② 専 任 ③ 専 任 ④ 専 任 ⑤ 専 任 ⑥ 専 任 ⑦ 専 任 ⑧ 専 任 ⑨ 専 任 ⑩ 専 任 ⑪ 専 任 ⑫ 専 任 ⑬ 専 任 ⑭ 専 任 ⑮ 専 任 ⑯ 専 任 ⑰ 専 任 ⑱ 専 任 ⑲ 専 任 ⑳ 専 任 ㉑ 専 任 ㉒ 専 任 ㉓ 専 任 ㉔ 専 任 ㉕ 専 任 ㉖ 専 任 ㉗ 専 任 ㉘ 専 任 ㉙ 専 任 ㉚ 専 任 ㉛ 専 任 ㉜ 専 任 ㉝ 専 任 ㉞ 専 任 ㉟ 専 任 ㊱ 専 任 ㊲ 専 任 ㊳ 専 任 ㊴ 専 任 ㊵ 専 任 ㊶ 専 任 ㊷ 専 任 ㊸ 専 任 ㊹ 専 任 ㊺ 専 任 ㊻ 専 任 ㊼ 専 任 ㊽ 専 任 ㊾ 専 任 ㊿ 専 任	
③ 研 究										① 専 任 ② 専 任 ③ 専 任 ④ 専 任 ⑤ 専 任 ⑥ 専 任 ⑦ 専 任 ⑧ 専 任 ⑨ 専 任 ⑩ 専 任 ⑪ 専 任 ⑫ 専 任 ⑬ 専 任 ⑭ 専 任 ⑮ 専 任 ⑯ 専 任 ⑰ 専 任 ⑱ 専 任 ⑲ 専 任 ⑳ 専 任 ㉑ 専 任 ㉒ 専 任 ㉓ 専 任 ㉔ 専 任 ㉕ 専 任 ㉖ 専 任 ㉗ 専 任 ㉘ 専 任 ㉙ 専 任 ㉚ 専 任 ㉛ 専 任 ㉜ 専 任 ㉝ 専 任 ㉞ 専 任 ㉟ 専 任 ㊱ 専 任 ㊲ 専 任 ㊳ 専 任 ㊴ 専 任 ㊵ 専 任 ㊶ 専 任 ㊷ 専 任 ㊸ 専 任 ㊹ 専 任 ㊺ 専 任 ㊻ 専 任 ㊼ 専 任 ㊽ 専 任 ㊾ 専 任 ㊿ 専 任	
Ⅲ 今後の希望(教務分掌、他校・他大学への転出など)										① 専 任 ② 専 任 ③ 専 任 ④ 専 任 ⑤ 専 任 ⑥ 専 任 ⑦ 専 任 ⑧ 専 任 ⑨ 専 任 ⑩ 専 任 ⑪ 専 任 ⑫ 専 任 ⑬ 専 任 ⑭ 専 任 ⑮ 専 任 ⑯ 専 任 ⑰ 専 任 ⑱ 専 任 ⑲ 専 任 ⑳ 専 任 ㉑ 専 任 ㉒ 専 任 ㉓ 専 任 ㉔ 専 任 ㉕ 専 任 ㉖ 専 任 ㉗ 専 任 ㉘ 専 任 ㉙ 専 任 ㉚ 専 任 ㉛ 専 任 ㉜ 専 任 ㉝ 専 任 ㉞ 専 任 ㉟ 専 任 ㊱ 専 任 ㊲ 専 任 ㊳ 専 任 ㊴ 専 任 ㊵ 専 任 ㊶ 専 任 ㊷ 専 任 ㊸ 専 任 ㊹ 専 任 ㊺ 専 任 ㊻ 専 任 ㊼ 専 任 ㊽ 専 任 ㊾ 専 任 ㊿ 専 任	

(出典：平成24年度業務計画)

更に、校長は教育水準の向上等を目的に、業務計画書や面談を通して得られたことを基にして研究分野や専門性を考慮し、教員の技科大・高専間交流や2009年度に学内所属教員の学科間異動等も行っている(資料3-2-①-5)。

技科大・高専間交流と教員の学科間異動

・技科大・高専間交流

年度	派遣			期間	受入			受入学科	期間
	所属・職名	氏名	派遣先		氏名	派遣元	派遣元所属・職名		
H18	J科・准教授 M科・助教	榎井雅巳	群馬高専・電子メディア工学科	1年	平井 宏	群馬高専	電子メディア工学科・助教授	J科	1年
		岡田 学	長岡技術科学大学	2年	原田 寛治 磯部 浩巳	津山高専 長岡技術科学大学	電気電子工学科・助教授 機械工学科・助教授	E科 M科	1年 2年
H19		(岡田 学)	(長岡技術科学大学)		山岸 真幸 船戸 慶輔 (磯部 浩巳)	長岡高専 石川高専 (長岡技術科学大学)	機械工学科・准教授 建築学科・准教授	M科 C科	1年 1年
H20	C科・准教授	永藤 壽宮	石川高専・建築学科	1年	なし				
H21	M科・准教授	北山 光也	東京高専・機械工学科	1年	吉村 洋	阿南高専	建設システム工学科・准教授	C科	1年
H22	M科・准教授	宮下 大輔	石川高専・機械工学科	1年	鈴木 智之 堀 純也 遠藤 登	東京高専 石川高専 岐阜高専	一般科目・教授 機械工学科・准教授 電子制御工学科・准教授	一般科 M科 S科	1年 1年 2年
H23	一般科・教授 一般科・准教授	小林 茂樹	木更津高専・基礎学系(数学)	1年	鈴木 道治	木更津高専	基礎学系(数学)・教授	一般科	1年
		富永和元	明石高専	2年	(遠藤 登)	(岐阜高専)			
H24		(富永和元)	(明石高専)		なし				

・本校における教員の学科間異動

異動日	異動元	→	異動先	氏名	職名
H21.4.1	電子制御工学科		電気電子工学科	鈴木 宏	教授

(出典：総務課作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

教育改善の一環として実施されている学生による授業評価アンケートは定期的に行われている。また、教員顕彰は2つの制度が定められており、毎年実施されている。高専機構による本校の教員顕彰等の受彰者は2002年度より現在まで10人おり、教育を重視した指導が行われていることがわかる。

年度当初に各教員から提出された業務計画書を基に校長が面談を行い、前年度の業務計画の達成度、当該年度の計画等を確認し、各教員の教育研究活動の状況を評価し、技科大・高専間交流を積極的に行うとともに、2009年度には学科間の教員配置の見直し等も行っている。

以上より、教員の教育活動の評価は定期的に行われる体制が整備され実施されている。

観点3-2-② 教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切に運用がなされているか。

(観点に係る状況)

専任教員の採用は、高等専門学校設置基準に従って行われてきた。2002年に新たに基準を定め、完全公募制度を敷いた。この基準に従い、書類審査から採用に至るまでには、推薦委員会、審査委員会の2段階の審査を経ることとしており、公正性、公平性を確保している(資料3-2-②-1)。また、昇任についても2004年に昇任基準を定め、透明性を高めている(資料3-2-②-2)。

資料3-2-②-1

長野工業高等専門学校教員選考手続きについて

平成14年3月20日
校長裁定

第1章 総則

(趣旨)

第1条 長野工業高等専門学校における教員の選考は、高等専門学校設置基準(昭和38年8月30日文部省令第22号)によるほか、この裁定に定めるところによる。

(定義)

第2条 この裁定において「教員」とは、教授、准教授、専任の講師、助教及び助手をいう。

2 この裁定において「選考」とは、教員の人員増強又は退職等による欠員補充のため、教員を採用又は昇任させるために行う選考をいう。

(選考)

第3条 教員の選考は、第9条の決定に基づき校長が行う。

第2章 候補者決定の手続き

(推薦委員会)

第4条 校長は、教員の選考にあたって、必要に応じ、各学科及び一般科(以下「学科」という)に「推薦委員会」を設置し、候補者の推薦を依頼するものとする。

2 推薦委員会は、補充を行おうとする学科毎に設置するものとする。

3 校長は、推薦委員会を設置したときは、運営会議に報告するものとする。

(推薦委員会の構成)

第5条 推薦委員会の構成は、次のとおりとする。

一 補充を行おうとする学科の学科長

二 補充を行おうとする学科の教授

三 その他校長が必要と認めた者

2 推薦委員会に委員長を置き、学科長をもって充てる。

(候補者の推薦)

第6条 推薦委員会は、原則として、候補者複数人を校長に推薦するものとする。

(審査委員会)

第7条 校長は、推薦委員会から候補者の推薦があった時及びその他候補者の決定にあたっては、速やかに審査委員会を設置し、資格審査(面接を含む。)を行うものとする。

(審査委員会の構成)

第8条 審査委員会の構成は、次のとおりとする。

一 校長

二 副校長のうちから校長が指名する者 3名

三 補充を行おうとする学科の学科長

四 その他校長が指名する者

2 審査委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。

(候補者の決定)

第9条 校長は、審査委員会の議を経て候補者を決定するものとする。

(候補者の報告)

第10条 校長は、候補者を決定したときは、運営会議に報告するものとする。

第3章 雑則

(その他)

第11条 この裁定に定めるもののほか、教員の選考に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附則

この裁定は、平成14年4月1日から実施する。

附則

この裁定は、平成18年4月1日から実施する。

附則

この裁定は、平成21年4月22日に改正し、平成21年4月1日から実施する。

(出典：長野工業高等専門学校教員選考手続きについて)

長野工業高等専門学校における教員の昇任選考に係る取扱い

平成21年12月21日校長裁定

長野工業高等専門学校教員選考基準第7条の規定に基づき、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）に在籍する教員の昇任選考に係る取扱いについて、以下のとおり定める。

Ⅰ 教授に昇任する者は、次の1及び2に該当する者の中から選考する。

ただし、1又は2に該当する者で重要かつ困難な業務に携わり顕著な貢献が認められる者については、この限りでない。

1 本校における活動実績に関し、次の（1）から（3）のうち（1）を含む複数の要件を満たす者

- (1) 教育指導及び課外活動指導において、一定の実績のある者（例えば、授業の改善に成果をあげたか、教員評価や学生評価等で一定の評価を得たか、学級担任を4年間以上経験したか、課外活動指導において中心的役割を4年間以上務めたか、全国大会出場に導いたか、高専間教員人事交流等高専、他機関との連携・交流に実績をあげてきたか、などを総合的に考慮する。）
- (2) 地域貢献又は外部資金導入において、継続的に一定の実績をあげている者（例えば、公開講座、出前授業、ボランティア活動による地域貢献等で成果をあげたか、企業との連携で業績をあげたか、科学研究費補助金など外部からの補助金を取得したか、特許権を取得したか、地域行政などの審議会委員を務めたか、などを総合的に考慮する。）
- (3) 主事補若しくは副センター長を2年間以上務めた者又は各委員会などにおいてこれと同等の実績のある者

2 論文発表等に関し、次の（1）から（4）のうち、いずれか一つの要件を満たす者（専門学科にあっては、原則として（1）の要件を含む複数の要件を満たすこと。）

- (1) 博士の学位を有する者若しくは博士の学位取得見込みの者、又は技術士等の職業上の高度の資格を有する者
- (2) 「高専教育」、「工学教育」等での論文発表又は教育著書の刊行と、高専教員研究会、工学教育協会等での口頭発表が、過去10年間であわせて10件以上又は過去5年間で5件以上ある者
ただし、①そのうち半数は筆頭者であること
②口頭発表の件数はそのうち半数までとすること
- (3) 学会誌での論文発表又は研究著書の刊行と、特許・実用新案の出願、学会での口頭発表が、過去10年間であわせて10件以上又は過去5年間で5件以上ある者

Ⅱ 准教授に昇任する者は、次の1及び2に該当する者の中から選考する。

1 本校における活動実績

本校における活動実績に関し、次の（1）及び（2）の要件を満たす者

- (1) 教育指導や課外活動指導において、実績のある者
（例えば、実験・実習指導の改善に成果を挙げたか、教員評価や学生評価等で一定の評価を得たか、課外活動指導を積極的に行ったか等を総合的に考慮する。）
- (2) 校内の管理的業務、地域貢献、外部資金導入等において、継続的に実績をあげている者
（例えば、各種委員会で積極的に活動したが、公開講座、出前授業、ボランティア活動による地域貢献等で成果を挙げたか、企業との連携で業績を挙げたか、科学研究費補助金の取得に努めたか等を総合的に考慮する。）

2 論文発表、口頭発表、著書の刊行又は学位の取得

論文発表、著書の刊行、口頭発表又は学位の取得に関し、以下の（1）から（3）のうち、いずれか一つの要件を満たす者

- (1) 「高専教育」、「工学教育」、学会誌等での論文発表又は著書の刊行と、特許・実用新案の出願、高専教員研究会、工学教育協会、学会等での口頭発表が、過去5年間で合せて5件以上ある者
ただし、①そのうち3件は筆頭者であること
②口頭発表の件数は5件のうち最高2件までとすること
- (2) 博士の学位を有する者又は博士の学位取得見込みの者、又は技術士等の職業上の高度の資格を有する者
- (3) 高専教員顕彰受賞、学会受賞など、（1）又は（2）には該当しないが、総合的に考慮し（1）又は（2）に該当する者と同等の業績を挙げたと認められる者

Ⅲ 講師に昇任する者は、Ⅱの准教授への昇任選考に係る取扱いにほぼ該当するが、准教授に昇任するまでになお一定の経験と修練を要すると認められる者の中から選考する。

（出典：長野工業高等専門学校における教員の昇任選考に係る取扱い）

さらに、非常勤教員の採用に当たっては、その専門性を重視し、各担当専門分野の専任教員が教育機関や企業の実務経験者や有資格者（技術士等）を推薦し、任用の規定に基づいて校長が採用している（資料3-2-②-3）。

長野工業高等専門学校非常勤講師の任用に関する内規

(趣旨)

第1条 非常勤講師の任用については、教育効果の向上と適切な人事管理を図るため、この内規の定めるところによる。

(資格)

第2条 非常勤講師は、優れた識見をもち、本校の教育方針に沿った教育指導のできる者で、次の各号に該当する者とする。

- 一 高等専門学校設置基準（昭和36年8月30日文部省令第23号）に定められた講師以上の資格を有すること
- 二 65歳未満の者（任用予定年度の4月1日現在）
- 三 心身とも健全である者

(任用手続)

第3条 学科長は、非常勤講師の任用計画がある場合は、その授業科目及び時間数等を別記様式1の申請書により前年度の10月末までに教務主事を経由して校長まで提出する。

2 校長は、学科長から提出された申請書に基づき、必要に応じ教務主事又は当該学科長から意見を聴き、非常勤講師による授業科目及び時間数等を決定し、学科長に通知する。

3 学科長は、前項により決定された授業科目を担当する非常勤講師予定者を別記様式2の非常勤講師予定者名簿（以下「予定者名簿」という。）により前年度の11月末までに教務主事を経由して校長まで提出する。なお、新規任用予定者については、履歴書（別記様式3）及び業績一覧（別記様式4）を予定者名簿に添付するものとする。

4 校長は、学科長から提出された予定者名簿等に基づき、必要に応じ教務主事又は当該学科長から意見を聴き、非常勤講師任用計画を決定し、運営会議に報告する。

(任用計画の変更)

第4条 前条第4項により決定された任用計画に変更すべき事情が生じた場合は、当該学科長は、速やかに教務主事を経由して校長に申し出るものとする。

2 校長は、当該変更の事情等を調査のうえ、変更後の措置を決定し、運営会議に報告する。

(特例)

第5条 特別の事情により、この内規により難しい場合は、校長は、運営会議に諮り別段の取扱いをすることができる。

(事務)

第6条 事務は、総務課及び学生課で処理する。

附 則

1 この内規は、平成17年3月30日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

2 長野工業高等専門学校非常勤講師の任用に関する内規（平成14年4月1日施行）は、廃止する。

附 則

この内規は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成21年4月1日から施行する。

（出典：長野工業高等専門学校非常勤講師の任用に関する内規）

(分析結果とその根拠理由)

専任教員の採用に当たっては、完全公募制度を敷いており、2段階の審査を経て、公正性、公平性を確保している。採用された教員は、高等専門学校設置基準を満たしている。昇任については、研究活動の他、部活指導歴、校務の経験等教育活動にも重きをおいた規則等を作り、それに基づいて審査が行われている。更に、非常勤教員の採用に当たっては、規則等を定めて実施している。

このように、教員の採用や昇任等に関する規則等が明確に定められており、それが適切に運用されている。

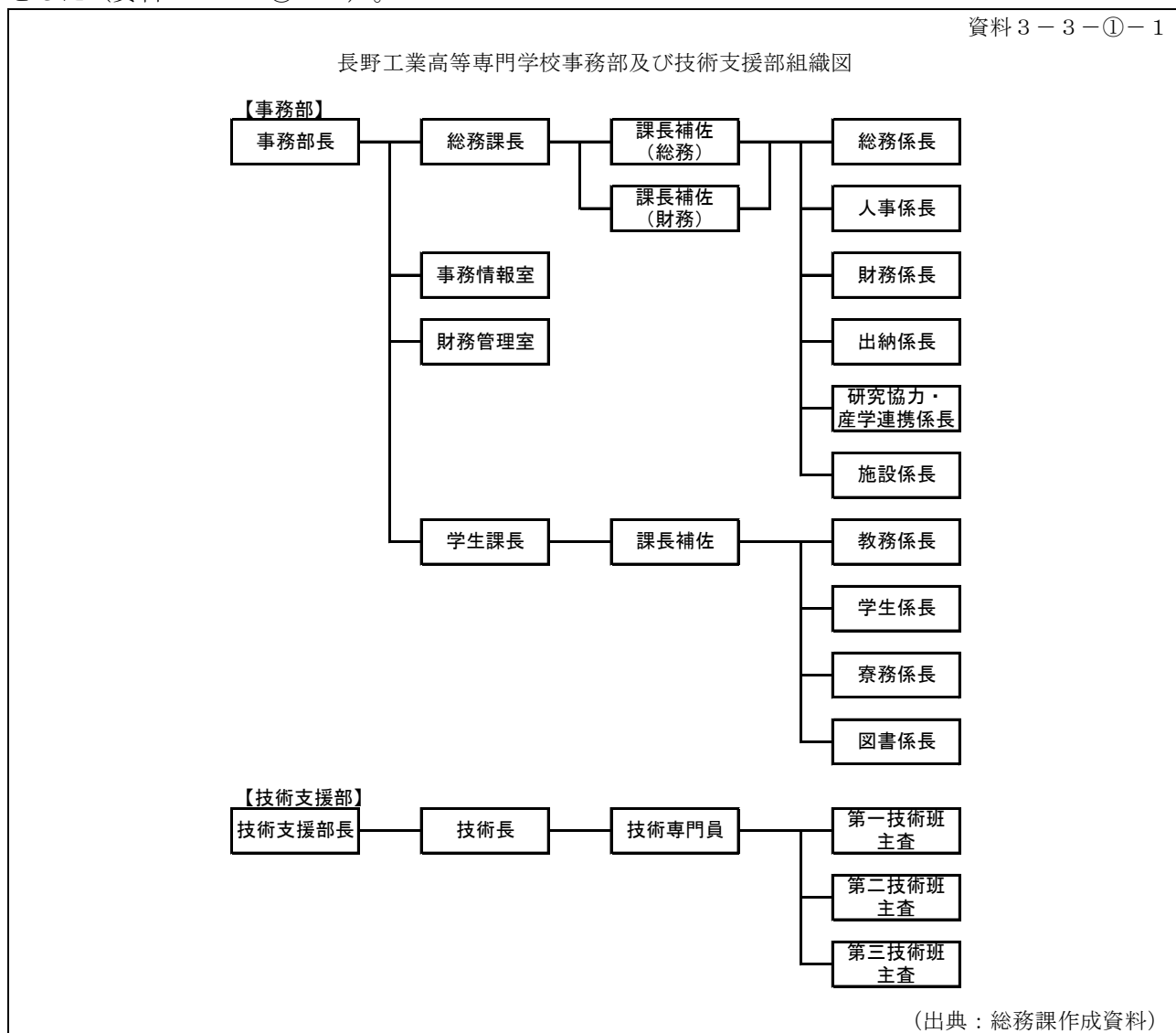
観点3-3 教育活動を展開するために必要な教育支援者等が適切に配置されていること。

観点3-3-① 学校における教育活動を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

数次の定員削減の進行に伴い、現在の本校の事務職員と技術職員は、事務部長以下事務部31名、技術支援部13名、合わせて44名の定員となっている。2004年度から独立行政法人化に伴い国立高専55校が一法人となり、高専機構事務局は、事務組織を見直すことによって高専全体の業務の効率化を図った。これに伴い、本校では、2006年度から事務組織を庶務課と会計課を統合して総務課とし、学生課との2課体制とした。2011年には技術室を技術支援部に再編することで、より効率的な管理運営体制とした(資料3-3-①-1)。

資料3-3-①-1



技術職員は、技術長、技術専門員以下、第一技術班4名(技術教育センター)、第二技術班3名(情報教育センター)、第三技術班4名(地域共同テクノセンター)のいずれかに所属し各センターの業務を行っている。各学科等からの支援依頼に応じて、技術支援部長が専門性を判断し、適切な職員を派遣し、授業等の支援を行う体制をとっている(前出資料2-2-③-4)(前出資料2-2-③-5)(資料3-3-①-2)。

技術職員の資格一覧

区分	資格名	人数	資格取得者
技術系免許	第1級陸上無線技術士	1	村田雅彦
技術系免許	第2級陸上無線技術士	1	村田雅彦
技術系免許	2級土木施工管理技師	1	丸山健太郎
技術系免許	危険物取扱者(乙種第2類)	1	佐藤孝幸
技術系免許	危険物取扱者(乙種第3類)	1	佐藤孝幸
技術系免許	危険物取扱者(乙種第4類)	2	和田一秀, 佐藤孝幸
技術系免許	危険物取扱者(乙種第5類)	1	佐藤孝幸
技術系免許	危険物取扱者(乙種第6類)	1	佐藤孝幸
技術系免許	第二種電気工事士	2	横山靖樹, 佐藤孝幸
技術系免許	二級ボイラ技士免許	2	和田一秀, 佐藤孝幸
技術系免許	三級自動車シャシ整備士	1	三尾 敦
技術系免許	職業訓練指導員免許(機械科)	1	和田一秀
技術系免許	二級鋳造技能士	1	深井郁夫
技術系免許	技能士補	1	深井郁夫
技術系免許	ガス溶接作業主任者免許	1	三尾 敦
技術系免許	2級舗装施工管理技術者	1	丸山健太郎
免許	高等学校教諭一種免許状 工業	1	横山 靖樹
免許	高等学校教諭一種免許状 情報	1	横山 靖樹
国家試験	情報処理技術者試験 ソフトウェア開発技術者	1	横山 靖樹
国家試験	情報処理技術者試験 基本情報技術者	1	横山 靖樹
技能講習	車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転技能講習修了証	1	三尾 敦
技能講習	フォークリフト運転技能講習修了証	2	三尾 敦, 市川敬夫
技能講習	玉掛け技能講習修了証	1	深井郁夫
技能講習	ガス溶接技能講習修了証	3	深井郁夫, 三尾 敦, 佐藤孝幸
技能講習	木材加工用機械作業主任者技能講習修了証	3	深井郁夫, 三尾 敦, 佐藤孝幸
技能講習	プレス機械作業主任者技能講習修了証	6	和田一秀, 三尾 敦, 市川敬夫, 加藤正幸, 佐藤孝幸, 大久保雄也
技能講習	鉛作業主任者技能講習修了証	2	深井郁夫, 三尾 敦
技能講習	有機溶剤作業主任者技能講習修了証	1	佐藤孝幸
技能講習	特定化学物質等作業主任者技能講習修了証	1	深井郁夫
技能講習	ロボット教育課程導入トレーニングコース修了証	2	三尾 敦, 加藤正幸
技能講習	溶接ロボットダイデントレーニング修了証	1	三尾 敦
技能講習	公事防止管理者資格認定講習(騒音関係)修了証	1	和田一秀
技能講習(特別教育)	研削といしの取替え、試運転等業務特別教育修了証	7	和田一秀, 深井郁夫, 三尾 敦, 市川敬夫, 加藤正幸, 佐藤孝幸, 大久保雄也
技能講習(特別教育)	動力プレス金型調整の特別教育修了証	3	市川敬夫, 加藤正幸, 大久保雄也
技能講習(特別教育)	アーク溶接業務特別教育修了証	5	和田一秀, 深井郁夫, 三尾 敦, 加藤正幸, 佐藤孝幸
技能講習(特別教育)	粉じん作業特別教育修了証	4	和田一秀, 深井郁夫, 三尾 敦, 加藤正幸

(出典：総務課作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

事務職員は2課に、技術職員は技術支援部の中に3班が適切に配置されている。事務職員の内、学生課の職員は、教育活動に関する事務を行っている。また、技術職員は各々の専門性を活かして、授業支援とセンターの業務に当たっている。

このように、教育課程を遂行するために必要な事務職員及び技術職員が適切に配置されている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 専任教員については、一般科目、専門科目共に、各教員の専門性を活かした授業を担当するとともに、教員の講義負担が均等になるように配置している。
- 高等学校の経験者も多く配置し、低学年の教育活動を適正に行っている。
- 博士の学位取得者や民間企業経験者や割合が多いため、本科高学年から専攻科までの、実践的でより専門的な教育を行うことができる。
- 教員採用に当たっては、完全公募制度を敷いており、2段階の審査を経て、公正性、公平性を確保している。
- 昇任については、研究活動の他、部活指導歴、校務の経験等教育活動にも重きをおいた規則等を作り、それに基づいて審査が行われている。
- 機構による本校の教員顕彰等の表彰者は、2002年度以降10人おり、教育を重視した指導が行われていることがわかる。

- ・本校独自の教員顕彰制度があり、教員の教育活動の評価が、定期的に行われる体制が整備されている。
- ・年度当初に各教員から提出された業務計画書を基に校長が面談を行い、前年度の業務計画の達成度、当該年度の計画等を確認し、各教員の教育研究活動の状況进行评估している。
- ・各教員の教育研究活動の状況进行评估した内容を基に、技科大・高専間交流を積極的に行うとともに2009年度からは学科間の教員配置の見直し等も行っている。

【改善を要する点】

- ・教職員の定員減や業務内容の増加は構成員の負担増に繋がるため、学生への教育支援等のサービスを低下させないよう、教職員の負担軽減等の対策を取って行く必要がある。

(3) 基準3の自己評価の概要

本科においては、一般科目と専門科目のそれぞれの取得単位数と卒業に必要な総取得単位数が、高等専門学校の設置基準第18条に定められている。この条件を満たすとともに、本校で定めた学習・教育目標が達成できるように、各科目を適切に学習・教育目標毎に割り振って教育課程を定めている。教員は、授業担当時間がほぼ同じになるように配慮しつつ、これらの科目を適切に教授できるように配置されている。不足単位数科目及び専門的に教授する科目は、その分野の専門家を非常勤教員として採用している。同様な考え方で、専攻科についても、教員を各専門分野と関連した科目に配置し、特に、企業経験者を実践的な科目に配置する等配慮されている。

年齢構成は各年代でほぼ等しくなっており、バランスが取れた状態である。高等学校の経験者も多く、低学年の教育活動を行うことができる。また、民間企業経験者や修士及び博士の学位取得者の割合が多いため、本科高学年から専攻科までの、実践的でより専門的な教育を行うことができる。さらに、技術士をはじめとする技術に関する資格保有者は、本校の特色である実践的技術者の教育にその専門性を活用している。以上より、教育課程を遂行するために必要な教員が適切に配置されている。

教員採用に当たっては完全公募制度を敷いており、2段階の審査を経て、公正性、公平性を確保している。昇任については、研究活動の他、部活指導歴、校務の経験等教育活動にも重きをおいた規則等を作り、それに基づいて審査が行われている。更に、非常勤教員の採用に当たっては、規則等を定めて実施している。このように、教員採用や昇任等に関する規則等が明確に定められており適切に運用されている。

教育改善の一環として実施されている学生による授業評価アンケートは定期的に行われている。また、教員顕彰は本校独自の制度と高専機構による制度が定められており、毎年実施されている。高専機構による本校の教員顕彰等の受表彰者は、2002年度以降10人おり、教育を重視した指導が行われていることがわかる。更に、年度当初に各教員から提出された業務計画書を基に校長が面談を行い、前年度の業務計画の達成度、当該年度の計画等を確認し、各教員の教育研究活動の状況进行评估している。評価した内容を基に技科大・高専間交流を積極的に行うとともに、2009年度には学科間の教員配置の見直し等も行っている。以上より、教員の教育活動の評価が定期的に行われる体制が整備され実施されている。

事務職員は2課に、技術職員は技術支援部の中に3班が適切に配置されている。事務職員の内、学生課の職員は教育活動に関する事務を行っている。また、技術職員は、各々の専門性を活かして、授業支援とセンターの業務に当たっている。このように、教育課程を遂行するために必要な事務職員及び技術職員が適切に配置されているといえる。

基準4 学生の受け入れ

(1) 観点ごとの分析

観点4-1 教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、公表、周知されていること。

観点4-1-① 教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に理解されやすい形で公表されているか。

（観点到係る状況）

本校学生の大多数は、本科1年生への中学校からの入学生である。また、この他に工業高校から4年次への編入学を認めており、更に海外からの留学生は3年次への編入学を認めている。本校では、2003年度から、高専の本科卒業生を主な対象者とした専攻科への受け入れが始まった。

全人的な教育と独創力・創造力を身に付けた国際化に対応し得る技術者の育成等、基準1で示した教育の目的に沿って、本科の選抜は中学校を卒業した優秀な生徒を受け入れ、5年間一貫教育によって実践的技術者を育成することを念頭において行われている。従って、選抜方針は上記の教育を受けるに相応した能力を持ち、ものづくりが好きで勉学意欲があり、人との関係の中で誠実に社会貢献したいと考えている生徒を入学させることである。また、専攻科では科学技術の素養があり、将来、より高いレベルの実践的で専門的な技術を修得するとともに、国際的なコミュニケーション能力を身に付け、社会に出て十分に活躍したいと考えている学生を入学させることを、選抜の基本方針としている。

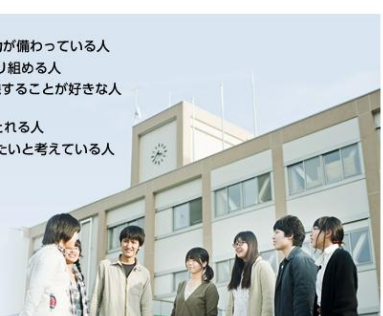
これらの選抜方針を、2004年度にアドミッション・ポリシーとしてまとめ、教職員に周知すると共に、募集要項をはじめ学校要覧、Webページ等で公開している。以降毎年、募集要項作成時に各学科で確認し、同様に公開している（資料4-1-①-1）。

入学案内
アドミッションポリシー (長野高専の求める人材像)

本校は、入学者として次のような人を広く求めます。

◆ 全学科共通

1. 技術や科学に興味があり、基礎学力が備わっている人
2. 意欲を持って勉強や運動などに取り組める人
3. ものづくりについて考えたり、実践することが好きな人
4. 誠実で、責任感や忍耐力があり、多くの人とコミュニケーションがとれる人
5. 技術や科学で社会の発展に役立ちたいと考えている人



◆ 各学科

機械工学科

1. 自動車やロボットなどの機械を作ることに興味のある人
2. コンピュータを制作して環境にやさしい製品を作る技術を身につけたい人
3. いろいろな特性を持った新しい材料について研究してみたい人

電気電子工学科

1. 携帯電話、デジタルテレビなどの新しい電気製品や電子工作に興味のある人
2. 燃料電池、太陽電池、風力発電などのクリーンな電気エネルギーに興味のある人
3. コンピュータを構成するハードウェア技術やソフトウェア技術に興味のある人

電子制御工学科

1. マイクロニクスやロボット、ものづくりに興味のある人
2. 機械、電気・電子、制御、コンピュータなど様々な技術を幅広く学習したい人
3. ものづくりの技術を製品開発の場で実際に使いこなせる力を身につけたい人

電子情報工学科

1. コンピュータやインターネットの仕組み、動作原理に興味のある人
2. 自ら工夫して電子回路やプログラムを作り、動かしてみたい人
3. 常に発展している情報や通信の技術を身につけて高度情報社会に貢献したい人

環境都市工学科

1. 人類の発展と自然環境とが共生できる社会に興味のある人
2. 道路、橋、ダムなどの社会基盤になるものを作りたい人
3. 都市計画や地域環境について学びたい人

専攻科

1. 技術や科学の素養があり、さらに高いレベルの技術に挑戦したい人
2. 実証的で専門的な技術力を磨いて社会で活躍したい人
3. 技術者としての国際的なコミュニケーション能力を身につけたい人

(出典：本校 Web ページ)

学内外の広報活動として、本科においては、中学校への学校案内の資料及び募集要項の送付、本校教員による中学校訪問、一日体験入学、Web ページでの募集関連情報の公開、進学説明会・進路説明会・進学塾への説明会等の開催等多面的に実施している(資料 4-1-①-2)。また、専攻科においては、保護者への進路説明会、本科 4・5 年生に対しての JABEE プログラムの説明会、Web ページでの募集関連情報の公開、他高専等への募集要項の配付や、本科 4・5 年生に対する専攻科の説明を行っている(資料 4-1-①-3)。上記の各種説明会では、選抜方針やアドミッション・ポリシーを説明している。

平成 23 年度 体験入学等への参加者数調べ

【一日体験入学 7月23日(土)】

生徒	460 名	中学校数	148 校
保護者	318 名		
先生	13 名		
計	791 名		

【進学説明会】(中学校の進路指導担当教諭を対象とした説明)

長野会場(7/28・月)	34 校	34 名
木曾会場(7/26・火)	3 校	3 名
諏訪会場(7/28・木)	18 校	18 名
上田会場(7/29・金)	11 校	11 名
佐久会場(8/2・火)	14 校	14 名
飯田会場(8/3・水)	6 校	6 名
松本会場(8/4・木)	26 校	26 名
計	112 校	112 名

【授業公開】

11/20・土	生徒	76 名
	保護者	40 名
	計	116 名

(出典：学生課作成資料)

平成 24 年度進路説明会次第

【4月1日(日)】

時刻	業 務 内 容 等
9:00	会場準備・駐車場誘導(学生係・シルバー3人) ・受付(J棟1F玄関) 長机1, 椅子1, 受付表示, 受付簿(名列票), 配付資料 ・100番教室 空調, 放送設備, 椅子配置(前列・保護者), 保護者席表示(PJ)
10:20	学科毎に受付(学生係)
10:50	100番教室に入室完了
11:00	説明会(進行:学生課長) 日程説明及び学校側出席者の紹介 学生課長 あいさつ及び本校全体について説明 学生主事 専攻科について説明 専攻科長 (年金制度の説明(5分程度) 社会保険事務所)
11:40	学科別説明及び個人懇談(各学科の教員が会場へ誘導する。)

(出典：学生課作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校は、教育の目的に沿い、実践的技術者を育成することを念頭において、学習に対する基礎力及び意欲を持った学生を受け入れてきた。この選抜方針を、アドミッション・ポリシーとして定めた。従って、教育の目的に沿ってアドミッション・ポリシーがわかり易く明確に定められている。

アドミッション・ポリシーは、毎年、募集要項作成時に教職員に確認されている。また、一日体験入学、Webページでの公開、進学説明会等で広く社会に公表されている。

観点 4-2 入学者の選抜が、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な方法で実施され、機能していること。

観点 4-2-① 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

(観点到に係る状況)

本科への入学者選抜には、推薦による選抜と学力検査による選抜があり、中学校での学習成果、達成度の確認が行われる（資料 4-2-①-1）。

本科募集要項の抜粋

I. 推薦選抜 ※2. 推薦人員、4. 出願手続、7. 選抜結果の通知、8. 入学確約書の提出について、9. 学習成績一覧表について、10. 合格者発表 は省略

1. 出願資格

推薦選抜に出願できるのは、次の各条件に該当し、中学校長の推薦を受けた者とします。

- (1) 平成 24 年 3 月に中学校を卒業見込の者。
- (2) 科学技術に関心を持ち、本校に入学する意思が強固で心身ともに健康な人物。
- (3) 中学校 2 学年及び 3 学年の成績(9 教科)が、5 段階評価の評定の合計で 74 以上、または、中学校 2 学年及び 3 学年の成績において、5 段階評価の評定で「数学・理科・英語」の成績がすべて 5 で、かつ 9 教科の評定の合計が 70 以上の者。

3. 出願期間等

- (1) 受付期間 平成 24 年 1 月 5 日 (木) から平成 24 年 1 月 11 日 (水) まで ただし土曜日・日曜日・祝祭日を除く
- (2) 受付時間 9 時 00 分から 16 時 00 分まで
- (3) 受付場所 長野工業高等専門学校 学生課教務係 〒381-8550 長野市徳間 716

5. 選抜方法

入学者の選抜は、学校長から提出された調査書、推薦書と適性検査及び面接の結果を総合して行います。適性検査は、数学と理科の適性を見る問題(筆答)です。面接(英語の口述試問を含む)は、1 人 15 分程度で行います。

6. 適性検査・面接日時及び検査場

期 日	時 間		検 査 場
平成 24 年 1 月 21 日 (土)	集合時間：受検票に指定した時刻		長野工業高等専門学校 長野市徳間 716
	9:00～	面 接	
	12:50～13:40	適性検査	
	13:50～	面 接	

10. 「推薦選抜」の結果、合格内定とならなかった者の学力選抜受検について

「推薦選抜」の結果、合格内定とならなかった者は、出願時に「学力選抜」を希望してある場合に限り、学力選抜を受検することができます。この場合、第 1 志望学科は「推薦選抜時の志望学科」と同じ学科としてください。なお、出願書類の再提出及び検定料の再納入は必要ありません。

II. 学力選抜 ※3. 出願手続、7. 合格者発表、8. 入学確約書の提出について は省略

1. 出願資格

- (1) 中学校を卒業した者(平成 24 年 3 月に中学校を卒業見込の者を含む。)
- (2) 中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者(学校教育法施行規則第 9 5 条)

2. 出願期間等

- (1) 受付期間 平成 24 年 2 月 1 日 (水) から平成 24 年 2 月 7 日 (火) まで ただし土曜日・日曜日を除く
- (2) 受付時間 9 時 00 分から 16 時 00 分まで
- (3) 受付場所 長野工業高等専門学校 学生課教務係 〒381-8550 長野市徳間 716

4. 選抜方法

入学者の選抜は、学力検査の成績、調査書等を総合して行います。

5. 検査日時

学力検査は「筆答」とし、実施教科・時間は下記のとおりです。

期 日	時 間	
平成 24 年 2 月 19 日 (日)	8:40	集 合
	9:30～10:20	理 科
	10:40～11:30	英 語
	11:50～12:40	数 学
	休 憩 (昼食)	
	13:30～14:20	国 語
	14:40～15:30	社 会

6. 検査場

学力検査は、次の 5 会場で実施します。(P. 8～10 検査場案内図参照)ただし、品川検査場は関東信越地区国立高等専門学校(7 高専)の合同検査場です。

長野検査場	長野工業高等専門学校
佐久検査場	長野県佐久教育会館
松本検査場	信州大学松本キャンパス(全学教育機構)
駒ヶ根検査場	駒ヶ根商工会館
品川検査場	東京海洋大学品川キャンパス

(出典：平成 24 年度長野工業高等専門学校、入学者募集要項抜粋)

推薦選抜では、中学校長から推薦基準を満たした生徒が推薦され、面接、調査書、推薦書等の内容及び適性検査により総合的に判定している。アドミッション・ポリシーで示している基礎学力については、推薦基準にある学力レベル及び適性検査で判断している。アドミッション・ポリシーに掲げたものづくりへの興味、勉学意欲等については面接で確認している。学力選抜では、国語・社会・数学・理科・英語の5教科の学力検査の成績と調査書の全教科の評定により学力レベルを判断している。なお、2005年度に高等専門学校機構で入学者募集関連の情報開示の方針が示されたことを機に、本校では選抜基準等をWebページに公開し、基本方針を広く明示している（資料4-2-①-2）。

資料4-2-①-2

平成24年度入学者学力選抜方法について

【学力検査点，調査書の評定点の取り扱い】

事 項	基 準 等										
学力検査点 (満点：500)	各教科（国語，社会，数学，理科，英語）の合計点 (※ 各教科100点満点)										
調査書の評定点 (満点：315)	<table style="border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">中学校2年次の9教科評定値の合計</td> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; padding: 0 10px;">}</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">× 2.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">+</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">3年次の9教科評定値の合計×1.8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(※ 5段階評定)</td> </tr> </table>	中学校2年次の9教科評定値の合計	}	× 2.5	+	3年次の9教科評定値の合計×1.8					(※ 5段階評定)
中学校2年次の9教科評定値の合計	}	× 2.5									
+											
3年次の9教科評定値の合計×1.8											
		(※ 5段階評定)									

※ 第2志望学科への選抜は、学力検査点と調査書の評定点の合計から、2%減じた点をもって取り扱う。

(出典：本校Webページ)

4年次への編入学者の選抜は、工業高等学校等を卒業見込み又は卒業した者に対して、学力検査、調査書、面接の内容を総合的に判定している。アドミッション・ポリシーで示している学力レベルについては、数学・英語・専門科目の学力検査の成績と調査書により判断している。また、ものづくりへの興味、勉学意欲等については、面接で確認している（資料4-2-①-3）。

編入学者の募集要項（抜粋）

編入学募集要項抜粋 ※5. 出願手続, 7. 選抜結果の発表, 8. 合格者説明会, 9. 身体に障がい有する入学志願者について, 10. 個人情報の取り扱いについて, 11. その他は省略

1. 編入学を実施する学科, 募集人員および編入学年

学 科	募 集 人 員	編 入 学 年
機 械 工 学 科 電 気 電 子 工 学 科 電 子 制 御 工 学 科 電 子 情 報 工 学 科 環 境 都 市 工 学 科	各学科若干名	第4学年

2. 出願資格

- (1) 工業高等学校または高等学校の工業に関する科を平成24年3月卒業見込みの者
- (2) 前号の学校または科を卒業した者

3. 志望学科

前項に該当する者の志望学科は, 次のとおりです。

志 望 学 科	出 身 校 に お け る 所 属 科
機 械 工 学 科	機械, 電子機械, 生産システム, 環境システムに関する科
電 気 電 子 工 学 科	電気, 電子工学, 情報技術に関する科
電 子 制 御 工 学 科	電子機械, 機械, 電気, 電子工学, 生産システム, 環境システムに関する科
電 子 情 報 工 学 科	情報技術, 電気, 電子工学に関する科
環 境 都 市 工 学 科	土木, 農業土木, 建築, 建設工学に関する科

4. 出願期間等

- (1) 受付期間 平成23年7月25日(月)から平成23年7月29日(金)まで
- (2) 受付時間 9時00分から16時00分まで
- (3) 受付場所 〒381-8550 長野市徳間716
長野工業高等専門学校 学生課教務係

6. 選抜方法

編入学者の選抜は, 学力試験, 調査書および面接結果を総合して判定します。

(1) 学力試験および面接日時・試験場

期 日	科 目	時 間	試 験 場
平成23年 9月9日(金)	英 語	9:00~10:00	長野市徳間716 長野工業高等専門学校
	専 門 科 目	10:15~12:15	
	数 学	13:00~14:30	
	面 接	15:00~	

(2) 学力試験科目およびその範囲

学 力 試 験 科 目	出 題 範 囲	
数 学	数学Ⅰ, 数学Ⅱ, 数学A	
英 語	英語Ⅰ, 英語Ⅱ	
専 門 科 目	機 械 工 学 科	機械設計, 機械工作
	電 気 電 子 工 学 科	電気基礎
	電 子 制 御 工 学 科	電気基礎(三相交流を除く), 物理Ⅱ(力と運動)
	電 子 情 報 工 学 科	電気基礎(三相交流を除く), 情報技術基礎
	環 境 都 市 工 学 科	工業数理基礎, 土木基礎力学(土木構造力学の基礎)または建築構造設計

※ 出題範囲は, 高等学校3学年1学期終了程度とします。

(出典:平成24年度長野工業高等専門学校、編入学者募集要項抜粋)

留学生については、国費留学生、私費留学生及びマレーシア政府派遣留学生を3年次に受け入れている（資料4-2-①-4）。受入選抜に関しては、文部科学省高等教育局学生支援課留学生交流室で行われている。

資料4-2-①-4

外国人留学生の3年次編入学

	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)
機械工学科	1 (マ)			1 (マ)		2 (マ)(ハ)
電気電子工学科	1 (モ)				1 (イ)	
電子制御工学科	1 (マ)		1 (モ)	1 (ハ)	1 (マ)	1 (マ)
電子情報工学科			1 (マ)		1 (マ)	
環境都市工学科						
計	3	0	2	2	3	3

(マ):マレーシア, (モ):モンゴル, (ハ):ベトナム, (イ):インドネシア

(出典：学生課作成資料)

専攻科への入学者選抜には、推薦による選抜と学力による選抜があり、本科での学習成果、達成度の確認が行われている（資料4-2-①-5）。アドミッション・ポリシーで示している科学技術の素養については、推薦選抜では調査書及び面接の口述試問で、学力選抜では調査書及び学力検査で判断している。また、アドミッション・ポリシーに掲げた専門分野での技術及びコミュニケーション能力の修得意欲等については、面接で確認している。

専攻科の募集要項 (抜粋)

I 募 集 員	専 攻 名		定 員
	生産環境システム専攻		12 名
	電気情報システム専攻		8 名
	合 計		20 名

II 選 方 法	・推薦選抜 入学者の選抜は、面接（専門科目に関する口頭試問を含む。）、調査書及び入学志望調書の内容を総合して行います。		
	面 接 期 日	時 間	選 抜 方 法
	平成 23 年 5 月 21 日 (土)	9 時 00 分から	面 接
			会 場
		長野工業高等専門学校	
(注) 開始 30 分前までに本校の指定する場所に集合してください。			
・学力選抜 入学者の選抜は、学力試験、調査書及び面接の結果を総合して行います。			
(1) 学力試験の試験科目等			
専 攻 名		試 験 科 目	出 題 分 野
生産環境システム専攻 電気情報システム専攻		数 学	微分積分 (1 変数, 2 変数, 微分方程式を含む) 線形代数 (線形変換及び行列の対角化を含む)
		英 語	高等専門学校 4 年次修了程度の内容とする。
次のいずれかに該当する者は、英語の試験を免除します。			
① TOEIC 350 点以上を取得した者 公式認定書のコピーを添付してください。または IP テストのスコアレポートのコピーとそれが本人のスコアであることを所属機関が証明するものを添付してください。 (証明書の様式については、学生課教務係へ照会願います。)			
② 実用英語技能検定準 2 級以上を取得した者 合格証書のコピーを添付してください。			
③ 工業英語能力検定 3 級以上を取得した者 合格証書のコピーを添付してください。			
III 日 程 選 抜 人	入学者の選抜は、推薦入試、学力入試、社会人特別入試とし、次の日程により実施します。		
	選 抜 方 法	実 施 期 日	募 集 人 員 内 訳
	推 薦 入 試	平成 23 年 5 月 21 日 (土)	生産環境システム専攻 6 名程度 電気情報システム専攻 4 名程度
	学 力 入 試	平成 23 年 6 月 18 日 (土)	生産環境システム専攻 6 名程度 電気情報システム専攻 4 名程度
社会人特別入試	若干名		

(出典：平成 24 年度長野工業高等専門学校、専攻科学生募集要項 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

本科の推薦選抜では、アドミッション・ポリシーの基礎学力は、高い推薦基準及び適性検査により判断している。勉学意欲等については、面接で確認している。学力選抜では、学力検査の成績と調査書で判断している。

専攻科の選抜では、アドミッション・ポリシーの科学技術の素養は、調査書、面接及び学力検査により判断している。専門分野での技術及びコミュニケーション能力の修得意欲等については、面接で確認している。

以上のように、アドミッション・ポリシーに沿って総合能力が高い学生を受入れる方法が採用され、学生の受け入れが適切に実施されている。

なお、本校では選抜基準、選抜方法等をWebページに公開しており、学生の受け入れ方法とその実施内容が適切であることが広く社会に理解されている。

観点4-2-② 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立っているか。

（観点に係る状況）

本科入学者における成績上位者と下位の者の差が大きく開き始めている。成績上位者の学力レベルに関しては従来と大きな変化は認められない。しかしながら、成績下位者の学力不足は深刻化しており、「中学の時から数学は苦手だった」「英語が苦手だった」と明言する学生も珍しくなくなっており、推薦入学をした者の原級留置者も散見されるようになってきている。このことはアドミッション・ポリシーで示している基礎学力が身に付いていない学生が入学していることが考えられる。そこで、入学者選抜委員会において選抜方法が適切であるかの検討を行った。その結果、推薦選抜は志望学科を第1志望のみにすることや「数学・理科」の口述試問にかわり適性検査を実施すること等が決定した（資料4-2-②-1）（資料4-2-②-2）。学力選抜についても検討し、教科ごとの成績に重み付けを行う配点方式を導入することが決定した（資料4-2-②-3）（資料4-2-②-4）。

資料4-2-②-1

平成23年度 入学者選抜委員会(第3回)

日時 平成23年5月26日(木) 16時15分～17時10分

場所 第1会議室

出席者 大島校長、戸谷順信、宮寄 敬、小澤志朗、平戸良弘、小野伸幸、大西浩次、水野正志、山崎保範、羽田喜昭、堀内富雄、古川万寿夫、前田善文、濱口直樹、柳澤吉保、楡井雅巳

欠席者 岸 左年、大矢健一、大澤幸造、押田京一

議 題

- 平成24年度専攻科入学者推薦入試合否判定（案）について

（中 略）

- 平成24年度推薦入学選抜方法について

戸谷委員（教務主事）から配付資料No.5により説明があり、種々、意見交換の後

- 「数学・理科」の口述試問にかわり、適性検査を実施すること
- 第二志望を廃止し、第一志望のみとすることが了承された。

また、中学校2学年、3学年の成績評定点について、推薦選抜方法の変更についての説明方法等、入学者選抜方法改革プロジェクトチームにおいて引き続き検討することとなった。

（出典：平成23年度第3回入学者選抜委員会議事録抜粋）

平成23年度 入学者選抜委員会(第4回)

日 時 平成23年6月15日(水) 16時15分～18時05分

場 所 第1会議室

出席者 大島校長、岸佐年、戸谷順信、大澤幸造、小澤志朗、古川万寿夫、大矢健一、平戸良弘、羽田喜昭、
宮寄敬、小野伸幸、柳澤吉保、大西浩次、前田善文、濱口直樹

欠席者 水野正志、山崎保範、楡井雅巳、堀内富雄、押田京一

議 題

1. 平成24年度推薦入学選抜方法について

戸谷委員(教務主事)から配付資料No.1により説明があり、意見交換をおこなった。

審議項目

(1) 2年及び3年の数学、理科、英語の評定点が5である者の総合点について

審議の結果、総合点で70点以上である者を出願資格に追加することで承認された。

(2) 推薦選抜は、志望学科を第1志望のみにすることについて

審議の結果第1志望のみとすることで了承された。

(3) 合格者選抜方法について

判定基準は案1とすることで了承された、ただし合否の判定の箇所については引続き検討することとした。

確認項目

(1) 適性検査について、資料にもとづき説明があり、意見交換をおこなった。適性検査における取得得点の基準設定が必要でないかとの意見がだされた。

(2) 中学校への説明内容について、引続き検討することとした。

(出典：平成23年度第4回入学者選抜委員会議事録)

平成23年度 入学者選抜委員会(第5回)

日 時 平成23年6月22日(水) 16時15分～19時10分

場 所 第1会議室

出席者 大島校長、岸佐年、戸谷順信、大澤幸造、小澤志朗、山崎保範、古川万寿夫、平戸良弘、羽田喜昭、
宮寄敬、小野伸幸、楡井雅巳、柳澤吉保、大西浩次、堀内富雄、押田京一、前田善文、濱口直樹、
山本事務部長、中野学生課長

欠席者 水野正志、大矢健一、

議 題

1. 平成24年度専攻科入学者(学力・社会人特別)入試合否判定(案)について

(中 略)

4. 平成24年度学力選抜方法について

戸谷委員(教務主事)から配付資料に基づき説明があり、種々意見交換をおこなった。

本議題については、引続き検討事項とした。

(出典：平成23年度第5回入学者選抜委員会議事録抜粋)

平成23年度 入学者選抜委員会(第8回)

日 時 平成23年12月13日(火) 16時15分～19時15分

場 所 第1会議室

出席者 大島校長、水野正志、戸谷順信、大澤幸造、小澤志朗、山崎保範、羽田喜昭、小野伸幸、楡井雅巳、
柳澤吉保、大西浩次、堀内富雄、押田京一、古川万寿夫、平戸良弘、前田善文、濱口直樹、山本事務部長、
中野学生課長、松木学生課長補佐、小林教務係長

欠席者 岸佐年、宮寄敬、大矢健一

議 題

1. 平成24年度入学者選抜(推薦)について

(中 略)

3. 入学者選抜方法(学力検査)について

戸谷委員及び濱口委員から配布資料に基づき説明があり、意見交換の後提案の内容で了承された。なお、傾斜配点導入について中学校等への公表時における説明・表記の仕方を検討することとした。

(出典：平成23年度第8回入学者選抜委員会議事録抜粋)

専攻科においては、2005年に選抜方法について検討が行われ、2006年度入学者より、アドミッション・ポリシーで掲げた国際的なコミュニケーション能力を身に付けたい学生を確保するために、英語能力に関しての選抜方法を改善し、現在も継続している(資料4-2-②-5)。また、面接において、アドミッション・ポリシーに掲げた専門分野での技術の修得や社会で活躍したいという意欲等を適切に判断している。

平成25年度専攻科募集要項（抜粋）

6. 選抜方法等

入学者の選抜は、学力検査、調査書、面接及び健康診断書の結果を総合して行う。

なお、健康診断の判定は、所定の健康診断書によって審査を行うが、審査の結果、精密な診断が必要と認める場合は、再診断を求めることがある。

(1) 学力検査の出題科目等

専攻名	試験科目	出題分野
生産環境システム専攻 電気情報システム専攻	数 学	微分積分（1変数、2変数、微分方程式を含む） 線形代数（線形変換及び行列の対角化を含む）
	英 語	高等専門学校4年次修了程度の内容とする。

次のいずれかに該当する者は、英語の試験を免除する。

① TOEIC 350点以上を取得した者

公式認定書のコピーを添付すること。またはIPテストのスコアレポートのコピーと所属機関が本人であることを証明するものを添付すること。

② 実用英語技能検定準2級以上を取得した者

合格証書のコピーを添付すること。

③ 工業英語能力検定3級以上を取得した者

合格証書のコピーを添付すること。

（出典：平成25年度専攻科学生募集要項）

なお、入試倍率の向上策として2005年度に入試対策プロジェクトを発足させるとともに、2010年度には広報企画室を発足させ、改善に貢献した。

（分析結果とその根拠理由）

本科の入学者選抜について、追跡調査による分析をもとに、入学者選抜委員会で慎重な審議を重ね、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが実際に行われているか検証し、推薦選抜方法を改善し適性検査を実施するとともに学力選抜においても新しい配点方式を導入することとした。また、専攻科においては、同様に学生の受け入れの妥当性を検討し、試験方法や面接項目を増やす等の改善を行っている。このように、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが実施されているか常に検証を行い、その結果を改善に役立てている。

観点 4-3 実入学者数が、入学定員と比較して適正な数となっていること。

観点 4-3-① 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われる等、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

（観点到に係る状況）

本科入学者の実態について、最近の6年間での全体の入試倍率は1.35～1.82倍の間で推移している。また、実入学者数は、各学科とも入学定員40名に対して40名～42名である（資料4-3-①-1）。

本科学生の定員および現員

専攻	定員	実施区分	2007 19年度	2008 20年度	2009 21年度	2010 22年度	2011 23年度	2012 24年度
機械工学科	40	志願者数	55	61	55	69	50	73
		受検者数	52	61	55	69	50	72
		合格者数	41	41	41	41	41	41
		入学者数	41	41	41	40	41	41
		志願倍率	1.3	1.53	1.38	1.73	1.25	1.8
電気電子工学科	40	志願者数	60	63	64	69	51	69
		受検者数	57	62	64	68	51	68
		合格者数	41	41	41	41	42	41
		入学者数	41	41	41	41	42	41
		志願倍率	1.43	1.55	1.6	1.7	1.28	1.7
電子制御工学科	40	志願者数	50	67	46	60	52	65
		受検者数	50	66	46	58	51	65
		合格者数	41	41	41	41	42	41
		入学者数	41	41	41	41	41	40
		志願倍率	1.25	1.65	1.15	1.45	1.28	1.63
電子情報工学科	40	志願者数	56	62	79	59	66	71
		受検者数	55	61	79	58	65	71
		合格者数	41	41	41	41	41	41
		入学者数	41	41	40	41	41	41
		志願倍率	1.38	1.53	1.98	1.45	1.63	1.78
環境都市工学科	40	志願者数	59	64	68	72	59	88
		受検者数	56	63	68	70	59	87
		合格者数	41	42	41	41	41	42
		入学者数	40	40	41	41	41	42
		志願倍率	1.4	1.58	1.7	1.75	1.48	2.18
全 体	200	志願者数	280	317	312	329	278	366
		受検者数	270	313	312	323	276	363
		合格者数	205	206	205	205	207	206
		入学者数	204	204	204	204	206	205
		志願倍率	1.35	1.57	1.56	1.62	1.38	1.82

(出典：学生課作成資料)

専攻科入学者については、入試倍率が全体で1.7～2.2倍である。また、実入学者数は、定員を満たしている（資料4-3-①-2）。

専攻科学生の定員および現員

専攻	定員	実施区分	2007 19年度	2008 20年度	2009 21年度	2010 22年度	2011 23年度	2012 24年度
生産環境システム専攻	12	志願者数	17	31	23	20	22	21
		受検者数	17	26	23	19	20	20
		合格者数	15	17	19	17	18	19
		入学者数	12	17	19	17	16	16
		志願倍率	1.42	2.17	1.92	1.58	1.67	1.67
電気情報システム専攻	8	志願者数	20	19	15	20	20	15
		受検者数	20	18	15	20	20	14
		合格者数	12	15	13	15	14	14
		入学者数	12	15	13	15	12	8
		志願倍率	2.5	2.25	1.88	2.5	2.5	1.75
全 体	20	志願者数	37	50	38	40	42	36
		受検者数	37	44	38	39	40	34
		合格者数	27	32	32	32	32	33
		入学者数	24	32	32	32	28	24
		志願倍率	1.85	2.2	1.9	1.95	2	1.7

(出典：学生課教務係作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

本科、専攻科ともに、実入学者数は、入学定員とほぼ等しく適正である。

本科における入試倍率の変化は、社会全体の少子化の問題とも無関係ではないが、合わせて長野県公立高校の入学者選抜の方針転換等による影響を受けているものと思われる。2005年度に入試倍率が1.7倍になったため、入試対策プロジェクト（現在：入学者選抜方法改革プロジェクト）を発足させて検討を行うとともに、2010年度から広報活動の更なる充実を目指し広報企画室を発足させ、種々の対応に着手した結果、2012年度入学生の志願倍率の向上に繋げることができた。合格者が辞退するケースもほとんど無い状況であり、常に定員を充足している。

専攻科では、近年入試倍率が2倍前後となっており、欠員が出ることなく推移している。引き続きこの状況を維持するためには、専攻科のアピールを継続して行っていく必要がある。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・教育の目的に沿って、アドミッション・ポリシーがわかり易く明確に定められている。また、一日体験入学、Webページでの公開、進学説明会等で、広く社会に公表されている。
- ・アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が、すべての入学者選抜で行われている。
- ・本科の入学者選抜について、追跡調査による分析を基に、慎重な審議を重ね、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが実際に行われているか検証して、推薦選抜に関しては適性検査、学力選抜に関しては新しい配点方式を導入し改善した。
- ・専攻科においては、学生の受入れの妥当性を検討し、試験方法や面接項目を増やす等の改善を行っている。

【改善を要する点】

- ・本科、専攻科どちらにおいても、よりアドミッション・ポリシーに沿った学生を確保するために引き続きアピールを行っていく必要がある。

(3) 基準 4 の自己評価の概要

本校は、教育の目的に沿って、実践的技術者を育成することを念頭において、学習に対する基礎力及び意欲を持った学生を受け入れてきた。この選抜方針はアドミッション・ポリシーとして定められ、毎年、募集要項作成時に教職員に確認されている。また、一日体験入学、Web ページでの公開、進学説明会等で、広く社会に公表されている。

本科の推薦選抜では、アドミッション・ポリシーの基礎学力は、高い推薦基準及び適性検査により判断している。勉学意欲等については、面接で確認している。学力選抜では、学力検査の成績と調査書で学力レベルを判断している。専攻科の選抜では、アドミッション・ポリシーの科学技術の素養は、調査書、面接及び学力検査により判断し、専門分野での技術及びコミュニケーション能力の修得意欲等については、面接で確認している。以上のように、アドミッション・ポリシーに沿って総合能力が高い学生を受入れる方法が採用され、受入れが適切に実施されている。なお、本校では選抜基準、選抜方法等を Web ページに公開しており、学生の受け入れ方法とその実施内容が適切であることが広く社会に理解されている。

本科、専攻科ともに、実入学者数は入学定員とほぼ等しく適正である。

本科の入学者選抜について、追跡調査による分析を基に、入学者選抜委員会で慎重な審議を重ね、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが実際に行われているか検証し、選抜方法を改善している。また、専攻科においては、同様に学生の受け入れの妥当性を検討し、試験方法や面接項目を増やす等の改善を行っている。このように、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが実施されているか常に検証を行い、その結果を改善に役立てている。2005 年度の本科における入試倍率 1.7 倍という数字については事態を深刻に受け止め、入試対策プロジェクト（現在：入学者選抜方法改革プロジェクト）を発足させて検討を行うとともに、2010 年度から広報活動の更なる充実を目指し広報企画室を発足させ、種々の対応に着手した結果、2012 年度入学生の志願倍率の向上に繋げることができた。

専攻科では、修了生の質の向上を目指した結果、2007 年度以降は入試倍率が 2 倍前後となっており欠員が出ることなく推移している。

基準 5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

< 準学士課程 >

観点 5-1 教育課程が教育の目的に照らして体系的に編成されており、その内容、水準が適切であること。

観点 5-1-① 教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

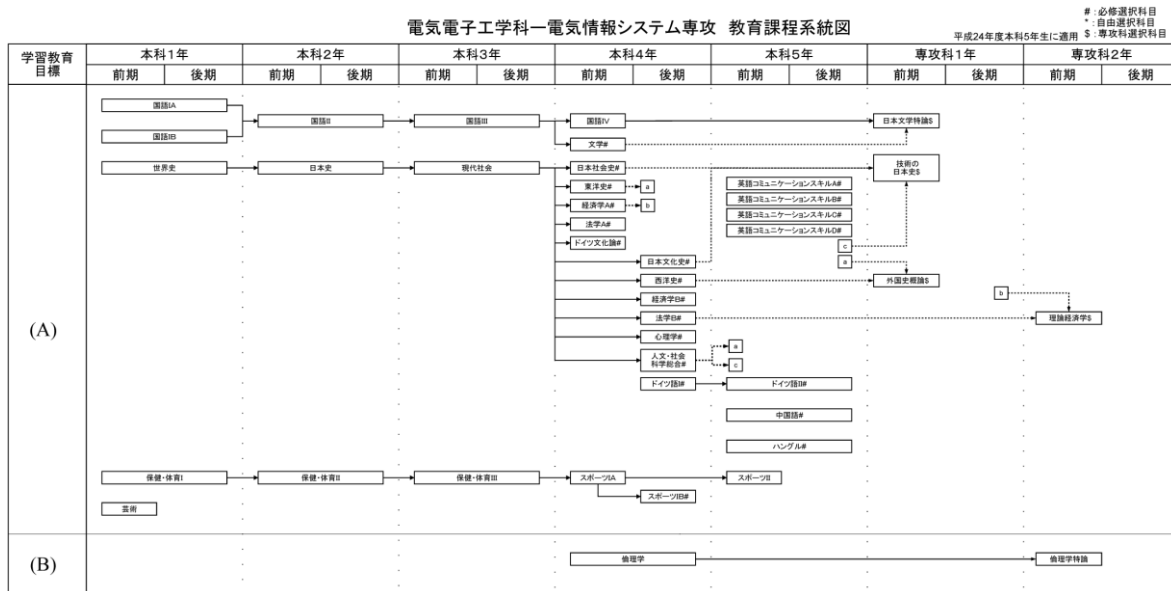
(観点に係る状況)

本科においては、本校の教育理念、教育・運営方針及び中期目標に掲げた育成すべき人材像を念頭に置き、身につける学力・資質、能力を学習・教育目標として制定した。本校の授業内容は、一般科目では専門的技術・学理を修得するための基礎学力、社会人としての素養、技術者倫理、コミュニケーション能力を身に付け、専門科目では工学的知識、問題解決能力、業務遂行能力等を育成するために構成されている。これを達成するように、目標ごとに各科の体系を設計している(資料5-1-①-1)。各学科におけるカリキュラムが、低学年では一般科目に重点を置き、年次進行に伴って専門科目が増えるくさび型カリキュラムとなっており、各専門内容を適切に習得できるよう基礎科目から専門科目へ展開されている(資料5-1-①-2)(資料5-1-①-3)(資料5-1-①-4)。シラバスには、先修科目、後修科目、学習・教育目標及びその評価法が記載されており、授業内容も体系に沿って設定されている(資料5-1-①-5)。

なお、低学年では混合学級制とし、幅広い人間関係の形成や、例えば「情報処理基礎」等の工学の基礎科目においても、専門学科にとらわれない教育を行っている。

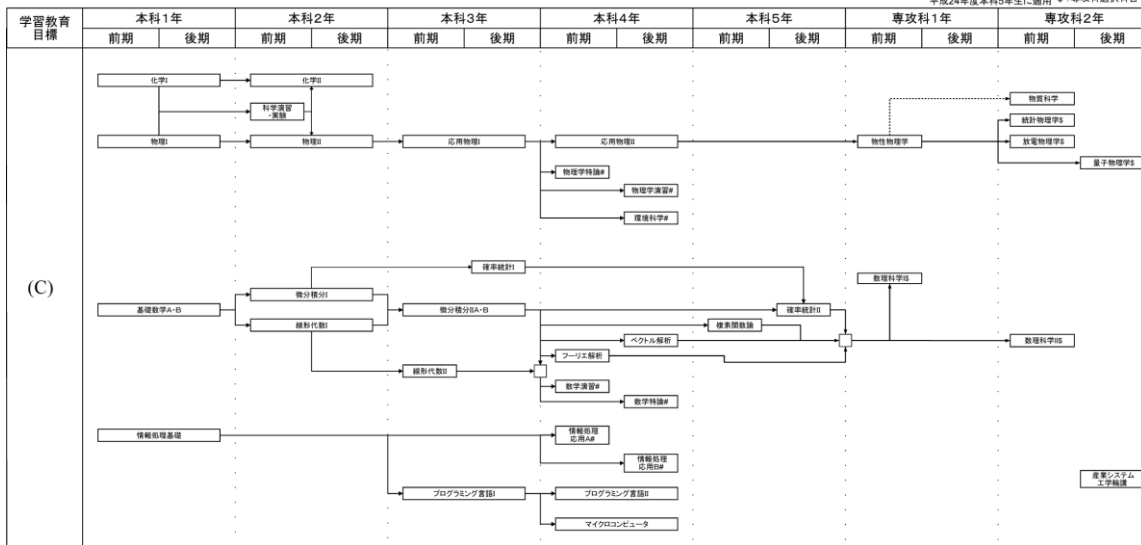
資料 5-1-①-1

準学士課程-専攻科課程 教育課程系統図



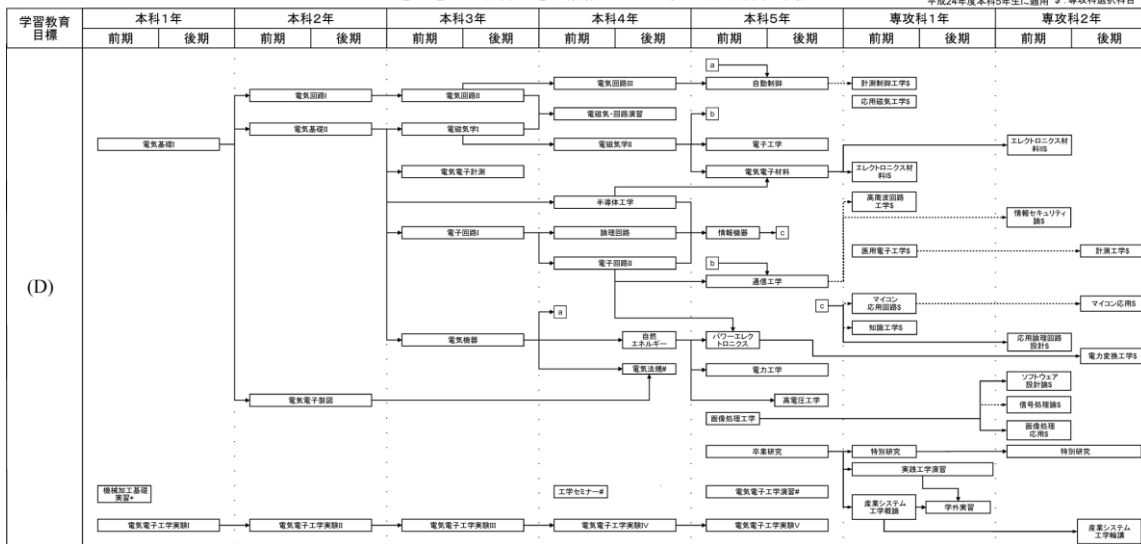
電気電子工学科—電気情報システム専攻 教育課程系統図

平成24年度本科5年生に適用
: 必修選択科目
* : 自由選択科目
\$: 専攻科選択科目



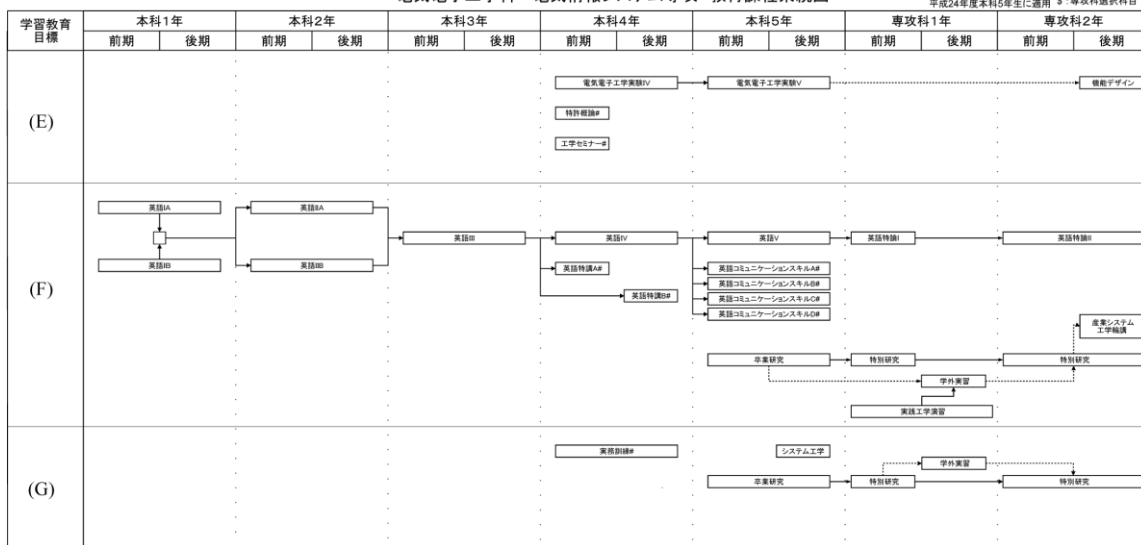
電気電子工学科—電気情報システム専攻 教育課程系統図

平成24年度本科5年生に適用
: 必修選択科目
* : 自由選択科目
\$: 専攻科選択科目



電気電子工学科—電気情報システム専攻 教育課程系統図

平成24年度本科5年生に適用
: 必修選択科目
* : 自由選択科目
\$: 専攻科選択科目



(出典：教務委員会・専攻科運営員会作成)

一般科目教育課程表

一般科目(各学科共通)

平成24年度1年生

別表1

必修 選択等 の別	授業科目	単位数	学年別配当					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
必 修	国語 I A	2	2					
	国語 I B	2	2					
	国語 II	2		2				
	国語 III	2			2			
	国語 IV	1				1		
	世界史	2	2					
	日本史	2		2				
	現代社会	2			2			
	倫理学	2				2		
	基礎数学A	2	2					
	基礎数学B	4	4					
	線形代数 I	2		2				
	微分積分 I	4		4				
	微分積分 II A	2			2			
	微分積分 II B	2			2			
	線形代数 II	1			1			
	確率統計 I	1			1			
	化学 I	2	2					
	化学 II	2		2				
	物理 I	2	2					
	物理 II	2		2				
	科学演習・実験	1		1				
	保健・体育 I	2	2					
	保健・体育 II	4		4				
	保健・体育 III	2			2			
	スポーツ I A	1				1		
	スポーツ II	1					1	
	芸術	1	1					
	英語 I A	2	2					
	英語 I B	4	4					
英語 II A	2		2					
英語 II B	4		4					
英語 III	4			4				
英語 IV	2				2			
英語 V	2					2		
	履修単位小計	75	25	25	16	6	3	
一 般 科 目 I	英語コミュニケーション・スキルA	2					2	いずれか1科目2単位修得すること。
	英語コミュニケーション・スキルB	2					2	
	英語コミュニケーション・スキルC	2					2	
	英語コミュニケーション・スキルD	2					2	
	ドイツ語 II	2					2	
	中国語	2					2	
	ハンガール	2					2	
	一 般 科 目 II	文学	1				1	いずれか2科目2単位修得すること。
		日本社会史	1				1	
		日本文化史	1				1	
		東洋史	1				1	
		西洋史	1				1	
		経済学A	1				1	
		経済学B	1				1	
		人文・社会科学総合	1				1	
ドイツ文化論		1				1		
法学A		1				1		
法学B		1				1		
心理学		1				1		
スポーツ I B	1				1			
英語特講A	1				1	※専門科目		
英語特講B	1				1			
ドイツ語 I	1				1			
特許概論(※)	1				1			
電気法規(※)	1				1			
工学セミナー(※)	1				1			
一 般 科 目 III	数学特論	1				1	いずれか1科目1単位修得すること。	
	数学演習	1				1		
	物理学特論	1				1		
	物理学演習	1				1		
	環境科学	1				1		
	情報処理応用A(※)	1				1		
情報処理応用B(※)	1				1			
	履修単位小計	5				3	2	
	履修すべき単位数合計	80	25	25	16	9	5	

(出典：平成24年度シラバス)

機械工学科の専門科目教育課程表

機械工学科

平成24年度1年生

別表2

必修 選択等 の別	授業科目	単位数	学年別配当					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
必修	情報処理基礎	2	2					
	応用物理Ⅰ	2			2			
	応用物理Ⅱ	2				2		
	ベクトル解析	1				1		
	フーリエ解析	1				1		
	複素関数論	1				1		
	確率統計Ⅱ	1					1	
	履修単位小計	10	2		2	5	1	
	プログラミング演習	1			1			
	数値計算法	1					1	
	電気工学	2				2		
	メカトロニクスⅠ	1				1		
	メカトロニクスⅡ	1					1	
	論理回路	1					1	
	機構学	2		2				
	工業力学	2			2			
	材料力学Ⅰ	2			2			
	材料力学Ⅱ	1				1		
	熱力学	2				2		
	流体工学	2				2		
	機械工作学Ⅰ	2	2					
	機械工作学Ⅱ	1			1			
	材料学	2			2			
	設計工学	2				2		
	計測工学	2				2		
機能材料工学	1					1		
機械力学	2					2		
生産工学	1					1		
品質工学	1					1		
制御工学	2					2		
システム工学	2					2		
伝熱工学	2					2		
自動車工学	1					1		
ロボット工学	2					2		
工学基礎演習	1				1			
材料力学演習	1				1			
工業英語演習	1					1		
機械設計製図Ⅰ	1	1						
機械設計製図Ⅱ	2		2					
機械設計製図Ⅲ	2			2				
コンピュータ支援設計法	1					1		
CAD・CAM・CAE演習	1					1		
工学実験	4				4			
工作実習Ⅰ	4		4					
工作実習Ⅱ	4			4				
創造工学実習	4				4			
機械工学概論	1	1						
卒業研究	8					8		
履修単位小計	76	4	8	14	22	28		
必修 選択	実務訓練	1				1	専門科目から2科目2単位修得すること。 このうち2科目を1組として前期・後期に開講する。	
	流体機械	1				1		
	トライボロジー	1				1		
	内燃機関	1				1		
	塑性加工	1				1		
履修単位小計	2				0~1	1~2		
履修すべき単位数合計		88	6	8	16	27~28	30~31	
履修すべき総単位数(一般科目・専門科目)		168	31	33	32	36~37	35~36	
自由 選択	機械加工基礎実習	1	1				集中講義	
	数理工学基礎	1				1	集中講義(4年または5年で履修)	
	履修単位小計	0~2	0~1			0~1	自由選択科目は、進級及び卒業認定の単位としない。	

電気電子工学科の専門科目教育課程表

電気電子工学科

平成24年度1年生

別表2

必修 選択等 の別	授業科目	単位数	学年別配当					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
基礎 専門 科目	情報処理基礎	2	2					
	応用物理 I	2			2			
	応用物理 II	2				2		
	フーリエ解析	1				1		
	ベクトル解析	1				1		
	複素関数論	1					1	
	確率統計 II	1					1	
履修単位小計		10	2		2	4	2	
必 修 専 門 科 目	電気基礎 I	2	2					
	電気基礎 II	2		2				
	電気回路 I	2		2				
	電気回路 II	2			2			
	電気回路 III	2				2		
	電磁気学 I	2			2			
	電磁気学 II	2				2		
	電気電子計測	2			2			
	電磁気・回路演習	2				2		
	電気電子材料	2					2	
	電子回路 I	2			2			
	電子回路 II	2				2		
	論理回路	2				2		
	半導体工学	2				2		
	電子工学	2					2	
	通信工学	2					2	
	プログラミング言語 I	2			2			
	プログラミング言語 II	2				2		
	マイクロコンピュータ	2				2		
	システム工学	1					1	
	情報機器	1					1	
	画像処理工学	1					1	
	電気機器	2			2			
	自然エネルギー	1				1		
	自動制御	2					2	
	電力工学	2					2	
	高電圧工学	1					1	
パワーエレクトロニクス	1					1		
電気電子製図	2		2					
電気電子工学実験 I	2	2						
電気電子工学実験 II	2		2					
電気電子工学実験 III	4			4				
電気電子工学実験 IV	4				4			
電気電子工学実験 V	4					4		
卒業研究	8					8		
履修単位小計		76	4	8	16	21	27	
必 修 選 択	実務訓練	2				2		1科目2単位修得すること。
	電気電子工学演習	2					2	
	履修単位小計	2				0~2	0~2	
履修すべき単位数合計		88	6	8	18	25~27	29~31	
履修すべき総単位数(一般科目・専門科目)		168	31	33	34	34~36	34~36	
自 由 選 択	機械加工基礎実習	1	1					集中講義
	数理工学基礎	1				1		集中講義(4年または5年で履修)
	履修単位小計	0~2	0~1			0~1		自由選択科目は、進級及び卒業認定の単位としない。

電子制御工学科の専門科目教育課程表

電子制御工学科

平成24年度1年生

別表2

必修 選択等 の別	授業科目	単位数	学年別配当					備考	
			1年	2年	3年	4年	5年		
基礎 専門 科目	情報処理基礎	2	2						
	応用物理Ⅰ	2			2				
	応用物理Ⅱ	2				2			
	フーリエ解析	1				1			
	ベクトル解析	1				1			
	複素関数論	1					1		
	確率統計Ⅱ	1					1		
	履修単位小計	10	2		2	4	2		
	必 修 専 門 科 目	工業数学	1				1		
		工業力学	1			1			
		機構学	1			1			
		材料工学	2			2			
		材料力学	3				3		
		機械加工学	2				2		
		機械設計法	1					1	
		設計工学	1					1	
		生産工学	2					2	
		電気基礎	2	2					
		電気回路	2		2				
		電磁気学	2			2			
		電子工学	2				2		
		電子回路	2				2		
		デジタル回路	2					2	
		通信工学	2					2	
		マイクロコンピュータⅠ	2		2				
		マイクロコンピュータⅡ	1			1			
		マイクロコンピュータⅢ	2				2		
情報処理		2			2				
制御工学Ⅰ		2				2			
制御工学Ⅱ		2					2		
振動工学		1					1		
ロボット工学		2					2		
計測工学		1					1		
創造性開発工学		1					1		
工業英語		1					1		
電子制御工学実験Ⅰ	2	2							
電子制御工学実験Ⅱ	2		2						
電子制御工学実験Ⅲ	3					3			
工学実験実習	4			4					
総合実験実習	4				4				
設計製図Ⅰ	2		2						
設計製図Ⅱ	2			2					
設計製図Ⅲ	3				3				
卒業研究	8					8			
履修単位小計	75	4	8	15	21	27			
必修 選択	専門科目Ⅰ 実務訓練	2				2	1科目2単位修得すること。		
	工学演習	2				2			
	専門科目Ⅱ 流体工学	1				1	1科目1単位修得すること。		
	電子計測	1				1			
	デジタル制御工学概論	1				1			
履修単位小計	3				0~2	1~3			
履修すべき単位数合計		88	6	8	17	25~27	30~32		
履修すべき総単位数(一般科目・専門科目)		168	31	33	33	34~36	35~37		
自由 選択	専門科目 機械加工基礎実習	1	1				集中講義		
	数理工学基礎	1				1	集中講義(4年または5年で履修)		
	履修単位小計	0~2	0~1			0~1	自由選択科目は、進級及び卒業認定の単位としない。		

電子情報工学科の専門科目教育課程表

電子情報工学科

平成24年度1・2年生

別表2

必修 選択等 の別	授業科目	単位数	学年別配当					備 考
			1年	2年	3年	4年	5年	
基礎 専門 科目	情報処理基礎	2	2					
	応用物理Ⅰ	2			2			
	応用物理Ⅱ	2				2		
	ベクトル解析	1				1		
	フーリエ解析	1				1		
	複素関数論	1					1	
	確率統計Ⅱ	1					1	
履修単位小計		10	2		2	4	2	
必 修 科 目	電子情報工学概論	1	1					
	電子情報工学基礎演習A	1	1					
	電子情報工学基礎演習B	1		1				
	論理回路	1		1				
	電気回路	2			2			
	電子回路	1			1			
	マイクロコンピュータ	2			2			
	計算機科学史	1				1		
	計算機アーキテクチャ	1				1		
	集積回路設計	1				1		
	デジタル電子回路	1					1	
	情報処理	2		2				
	電子情報技術者演習	1			1			
	アルゴリズムとデータ構造	2			2			
	情報通信メディア	2			2			
	オブジェクト指向	1			1			
	プログラミング演習	2				2		
	コンパイラ	2				2		
	シミュレーション	2				2		
	画像処理	2					2	
	ソフトウェア工学	2					2	
	電磁気学	1			1			
	電気物理	2				2		
	データ通信	1				1		
	ネットワーク基礎	1				1		
	情報数値	1				1		
	離散数学	1					1	
	情報理論	1					1	
	デジタル信号処理	2					2	
	プレゼンテーション	1				1		
	品質管理工学	1					1	
	システム工学	1					1	
	工学実験実習Ⅰ	2	2					
工学実験実習Ⅱ	4		4					
工学実験実習Ⅲ	4			4				
工学実験実習Ⅳ	4				4			
工学実験実習Ⅴ	4					4		
卒業研究	8						8	
履修単位小計		70	4	8	16	19	23	
必修 選択	実務訓練	2				2		1科目2単位修得すること。
	電子情報工学特別演習	2					2	
	ネットワークプログラミングⅠ	2				2		1科目2単位修得すること。
	マイコンシステム	2				2		
	ネットワークプログラミングⅡ	2					2	3科目4単位修得すること。
	オペレーティングシステム	1					1	
	データベース	1					1	2科目4単位修得すること。
	ファームウェア	2					2	
センサアクチュエータ工学	2					2		
履修単位小計		8				2~4	4~6	いずれかの分野を 選択すること
履修すべき単位数合計		88	6	8	18	25~27	29~31	
履修すべき総単位数(一般科目・専門科目)		168	31	33	34	34~36	34~36	
自由 選択	機械加工基礎実習	1	1					集中講義
	数理工学基礎	1				1		集中講義(4年または5年で履修)
	履修単位小計		0~2	0~1			0~1	

環境都市工学科の専門科目教育課程表

環境都市工学科

平成24年度1年生

別表2

必修 選択等 の別	授業科目	単位数	学年別配当					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
基礎 専門 科目	情報処理基礎	2	2					
	応用物理Ⅰ	2			2			
	応用物理Ⅱ	2				2		
	ベクトル解析	1				1		
	確率統計Ⅱ	1				1		
	フーリエ解析	1					1	
	複素関数論	1					1	
履修単位小計		10	2		2	4	2	
必 修 専 門 科 目	土木工学概論	1	1					
	生物	1	1					
	地球環境学	1	1					
	測量学Ⅰ	1	1					
	測量学Ⅱ	2		2				
	測量学Ⅲ	1			1			
	構造力学Ⅰ	2		2				
	構造力学Ⅱ	2			2			
	構造力学Ⅲ	2				2		
	水理学Ⅰ	2			2			
	水理学Ⅱ	2				2		
	土質工学Ⅰ	2			2			
	土質工学Ⅱ	2				2		
	材料学	2			2			
	コンクリート構造学Ⅰ	1			1			
	コンクリート構造学Ⅱ	1				1		
	建築計画	1			1			
	鋼構造学	2				2		
	計画数理学	2				2		
	環境生態学	2				2		
	情報処理	2				2		
	耐震工学	2					2	
	施工特論	2					2	
	都市計画	1					1	
	交通工学	2					2	
	環境水工学	1					1	
	建設環境衛生学	2					2	
	景観計画	1					1	
	建築環境	1					1	
	建築史	1					1	
	建築法規	1					1	
	実験実習Ⅰ	4		4				
	実験実習Ⅱ	2			2			
実験実習Ⅲ	4				4			
実験実習Ⅳ	2					2		
設計製図Ⅰ	2			2				
設計製図Ⅱ	2				2			
設計製図Ⅲ	2					2		
建築設計製図Ⅰ	1				1			
建築設計製図Ⅱ	1					1		
卒業研究	8					8		
履修単位小計		76	4	8	15	22	27	
必 修 選 択	実務訓練	1				1		1科目1単位修得すること。
	土木工学特論	1				1		
	環境アセスメント	1					1	1科目1単位修得すること。
	環境防災学	1					1	
履修単位小計		2				1	1	
履修すべき単位数合計		88	6	8	17	27	30	
履修すべき単位数(一般科目・専門科目)		168	31	33	33	36	35	
自 由 選 択	機械加工基礎実習	1	1					集中講義
	数理工学基礎	1				1		集中講義(4年または5年で履修)
	CAD	1					1	集中講義
	履修単位小計		0~3	0~1			0~2	

(出典：平成24年度シラバス)

卒業までに取得すべき単位数 (平成 24 年度 1 年生)

学科	機械工学科			電気電子工学科			電子制御工学科			電子情報工学科			環境都市工学科		
	一般 科目	専門 科目	合計	一般 科目	専門 科目	合計	一般 科目	専門 科目	合計	一般 科目	専門 科目	合計	一般 科目	専門 科目	合計
1	25	6	31	25	6	31	25	6	31	25	6	31	25	6	31
2	25	8	33	25	8	33	25	8	33	25	8	33	25	8	33
3	16	16	32	16	18	34	16	17	33	16	18	34	16	17	33
4	9	27~28	36~37	9	25~27	34~36	9	25~27	34~36	9	25~27	34~36	9	27	36
5	5	30~31	35~36	5	29~31	34~36	5	30~32	35~37	5	29~31	34~36	5	30	35
合計	80	88	168	80	88	168	80	88	168	80	88	168	80	88	168

(出典：平成 24 年度シラバスより作成)

シラバスの一例

平成 24 年度		産業システム工学プログラム			
科目区分・分類	専門・講義	対象学科名・学年	電気電子工学科 4 年	科目コード	49201113
科目名	電気回路 III Electric Circuits III				
担当教員	春日 貴志				
単位数(時間数)	必修 通年 2 単位 (60 時間)	学習・教育目標との対応		(D-1)	
授業の目的と概要	電気工学において、重要な基礎科目の一つである。ここでは、これまでの復習を行って基礎的内容を確認した上で、端子対回路、過渡現象論、非正弦波交流の解析および伝送線路について学び、応用可能な実践的回路技術を身に付ける。				
先修科目	電気回路 II				
後修科目	自動制御				
備考	電気回路の基礎(回路素子 R, L, C の性質とベクトル記号法, 各種定理), 三角関数, 微分, 積分, 微分方程式の基礎事項の知識が必要である。各現象の物理的意味を理解することを心がける。				
授業項目		時間	内容		
1. 交流回路の復習		2	・回路の諸法則を用いて基本回路が解ける。		
<2 端子対回路>					
2. 2 端子対回路の概要		6	・2 端子対回路の概念を理解し, 各種マトリクス表示と電流, 電圧の計算ができる。		
3. 2 端子対回路の接続		4	・直列, 並列接続について学び, 計算ができる。		
4. 2 端子対回路の入出力インピーダンス		2	・F マトリクスから入出力インピーダンスを計算できる。		
5. 2 端子対の等価回路		2	・2 端子対回路の T 形, π 形回路について学び計算ができる。		
前期中間試験					
<過渡現象>					
6. ラプラス変換の基礎		4	・ラプラス変換の基礎を理解し, ステップパルスや δ 関数などの各種波形をラプラス変換できる。		
7. 回路素子とラプラス変換		4	・時間領域の回路を s 領域に変換できる。		
8. ラプラス変換による過渡現象の解析		4	・ラプラス変換し, 代数計算により回路を解くことができる。また, 逆ラプラス変換できる。		
9. 過渡現象の演習		2	・問題に応じて解法を選び, 問題を解くことができる。		
前期期末試験					

平成 24 年度		産業システム工学プログラム	
<ひずみ波交流>			
10. ひずみ波交流とフーリエ級数	2	・ひずみ波およびフーリエ級数の定義を学び, その必要性を理解する。	
11. フーリエ係数とフーリエ級数展開	2	・直流成分, 基本波, 高調波の意味が理解し, 基本的な波形のフーリエ級数展開ができる。	
12. 波形の解析	2	・実効値, 波形率, 波高率, 波形率が計算できる。	
13. ひずみ波電力	2	・ひずみ波電力を理解し, 計算ができる。	
<伝送線路>			
14. 集中定数回路と分布定数回路	2	・集中定数回路と分布定数回路の違いについて説明できる。	
15. 波動方程式	2	・伝送線路内の波動方程式について説明ができる。	
16. 特性インピーダンスと伝搬定数	4	・伝送線路の特性インピーダンスと伝搬定数について説明できる。	
後期中間試験			
17. 基礎方程式	2	・分布定数回路の基礎方程式の概念を説明できる。	
18. 無損失線路上の伝搬	6	・無損失線路上における終端条件の違いにより, 透過と反射条件について求めることができる。	
19. 定在波	4	・進行波と反射波によって生じる定在波について説明できる。	
20. S パラメータ	2	・S パラメータの定義が理解でき, 線路のインピーダンス条件から S パラメータを計算できる。	
学年末試験			
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	基礎的な問題を, 問題に適した解法で, あるいは自分の得意とする解法で解答できるようにすること。これらの問題演習を通じて, 電気回路における 2 端子対回路, 過渡現象, 非正弦波交流および伝送線路を理解することで学習・教育目標の (D-1) の達成とする。		
成績評価	4 回の定期試験 (80%), レポート (20%) の合計 100 点満点で (D-1) を評価し, 合計 6 割以上を獲得した者を合格とする。		
教材	教科書: 西巻・下川・奥村「続 電気回路の基礎」第 2 版, 森北出版 丹野他「電気・電子・情報回路の基礎」森北出版 参考書: 早川・松下・茂木「電気回路(1)」, コロナ社 丹野他「電気・電子・情報回路の基礎」, 森北出版		
オフィスアワー	水曜日 16:00~17:00, 電気電子工学科棟 3F 春日教員室。		

(出典：平成 24 年度シラバス)

(分析結果とその根拠理由)

目標とする人材像を念頭におき、学生が卒業時に身につける学力や資質・能力(学習・教育目標)に沿ったカリキュラムが設計され、年次進行に伴って専門教科が増えるくさび型カリキュラムになっており、授業科目が学年毎に適切に配置されている。低学年では混合学級制を取り、全学生が共通して基礎学力を身に付けられるよう工夫されている。専門科目は、年次進行とともに応用科目を学び、体系的に理解できるようなカリキュラムになっている。

学習・教育目標を達成するために、目標を各科目の授業内容で分担して教授しており、適切なものとなっている。

観点5-1-② 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮しているか。

(観点に係る状況)

本科では、学生のニーズには選択科目や単位取得支援を柱として、社会からの要請に対しては実務訓練、PBLを柱として授業科目を設定している。

4年の語学と数学物理系教科、5年の外国語を必修選択科目として設定している(資料5-1-②-1)。5年の必修選択科目では、英語コミュニケーション等が含まれており、国際的に活躍できる技術者へのニーズに対応している。エンジニアリングデザイン教育を目的とした「工学セミナー」も4年の選択教科に含まれており、学生のニーズに応じて授業の受講が可能である。

資料5-1-②-1

4年必修選択科目

必修選択① 人文系+専門	前期	文学
		日本社会史
		西洋史
		経済学A
		ドイツ文化論
		法学A
		英語特講A
		特許概論
		工学セミナー
		日本文化史
	後期	東洋史
		経済学B
		ドイツ語I
		法学B
必修選択② 理数系	前期	心理学
		英語特講B
		スポーツIB
		人文・社会科学総合
	後期	電気法規
		数学演習
		物理学特論
後期	環境科学	
	情報処理応用A	
	数学特論	
後期	物理学演習	
	情報処理応用B	

5年必修選択科目

通年	英語コミュニケーションA
	英語コミュニケーションB
	英語コミュニケーションC
	英語コミュニケーションD
	ドイツ語II
	中国語
	ハンブル

(出典：学生課作成資料)

社会から注目されているインターンシップは、本校では1992年から取り組んでおり、4年次の夏季休業中の5日～10日間の期間に「実務訓練」という科目名で実施している。この科目は、2006年より全学科で必修選択科目として開設され、全学科のほぼ全員の学生が履修している（資料5-1-②-2）（資料5-1-②-3）（資料5-1-②-4）。

資料5-1-②-2



目次

1. 実務訓練の趣旨と実務訓練で修得すべき事項	1
2. 実務訓練に関する規則等	2
(1) 長野工業高等専門学校学則（抜粋）	
(2) 教育課程（抜粋）	
(3) 長野工業高等専門学校実務訓練実施要領	
3. 実務訓練の実施計画日程	6
4. 実務訓練に関わる保険について	8
(1) 災害共済給付の概要	
(2) 傷害保険について	
(3) 実務訓練活動賠償責任保険について	
5. 実務訓練履修上の留意点	13
(1) 実務訓練の心得	
(2) 実務訓練の手続きなど	
6. 実務訓練関係書類	15
(様式1) 実務訓練履修届	
(様式2) 実務訓練先希望届	
(様式3) 実務訓練学生調書	
(様式4) 実務訓練申込書	
(様式5) 事前打ち合わせ報告書	
(様式6) 実務訓練証明書	
(様式7) 実務訓練報告書	
7. 参考資料	35
(1) 実習機関における実施計画の例	
(2) 現在までの実務訓練先企業・機関等一覧表	
(3) 国立長野高専技術振興会会員名簿	

（出典：平成24年度実務訓練の手引）

実務訓練シラバス

科目区分・分類		専門・講義	対象学科名・学年	電子情報工学科4年	科目コード	49411900
科目名	実務訓練 Internship					
担当教員	学科長および4年学級担任					
単位数(時間数)	選択 2単位 (10日以上)	学習・教育目標との対応		(G-2)		
授業の目的と概要	企業・機関などにおける学外実習を通じて、専門分野に関連した業務を積極的に行い、その中より実践的な技術感覚を体得するとともに、技術者として必要な適応力を養う。また企業・機関などでの実習体験から、今後の学生生活での学習意欲の向上と、進路決定の一助とする。					
先修科目						
後修科目						
備考	実習先は、原則として帰省先から通勤可能な範囲とする。7月に各自保険に加入するが、期間により費用は異なる。					
授業項目	時間	内容				
<ul style="list-style-type: none"> 履修説明：3年次の3月上旬 実務訓練履修届提出：4月上旬 1. インターンシップ事業1 企業説明会 4月中旬 実習機関のリスト揭示：5月上旬 実習テーマと企業選択の研究 2. インターンシップ事業2 研修会 5月中旬 訓練先・調書の提出：5月下旬 実習先決定：6月末まで 実務訓練申込書を提出：7月上旬 実習機関との事前打合せ：随時 3. インターンシップ事業3 実務訓練 7月下旬から8月末 報告書の提出：9月上旬 実習報告書と実習機関に提出した報告書の写しを学級担任に提出する。 4. インターンシップ事業4 報告会 9月上旬 5. 学科内での報告会：9月上旬 	2	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの意味を理解する。 ・実習受け入れ可能企業・機関の方に、企業説明・実習内容・社会人や仕事をしていく上で必要なことなどについてお話ししていただき、県内にどんな企業・機関があるかを把握し、自分の行いたい実習テーマが説明でき、実習機関を選択できる。 ・実務訓練の前に、実務訓練への心構え、事前打ち合わせについて学び、企業・機関の方と打ち合わせできる。 ・実習生は、7月中旬～8月末に10日以上の実習を行う。実習期間中に学校ならび実習機関の定める規則および実習機関の責任者の指示のもと、積極的に実習を行うことができる。実践的な技術感覚を体得することができる。 ・実習の内容や実習で得られたこと、先輩へのアドバイスを中心にまとめて適切な資料を作成することができる。また、わかりやすく説明することができる。 				
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	実務訓練を通じて専門分野に関連した実践的な業務に携わり、業務の概要を説明できることで (G-2) の達成とする。					
成績評価	実務訓練先からの実習証明書 (40%)、提出された報告書 (40%)、報告会の提示資料の内容 (20%) の合計 100 点満点で評価し、各項目で 6 割以上獲得した者を本科目の合格者とする。					
教材	参考書：実務訓練の手引。					
オフィスアワー	水曜日 16:00～17:00、電子情報工学科棟 学科長または学級担任の教員室。					

(出典：平成 24 年度シラバス)

実務訓練履修者数

年度	4年学生数	実務訓練履修者数
平成 19	219	184
平成 20	198	191
平成 21	215	211
平成 22	177	173
平成 23	210	204

※4年学生数は各年度4月1日付(休学者を含む)

(出典：学生課作成)

資格試験等で取得した技能については、一定の水準を満たす場合には「技能審査等の合格による単位修得の認定に関する内規」に基づいて単位認定が行われている（資料 5-1-②-5）（資料 5-1-②-6）。これまで TOEIC や実用英語技能検定で一定基準の成績を得た学生を対象に、必修科目の英語で単位認定が行われている他、技術資格試験合格者に自由選択科目の各種単位認定が行われている（資料 5-1-②-7）。

資料 5-1-②-5

■技能審査等の合格による単位修得の認定に関する内規

(目的)

第1条 この内規は、長野工業高等専門学校学則第13条の5の規定に基づき長野工業高等専門学校における資格取得に係る単位の認定に関する事項について定めることを目的とする。

(認定の対象)

第2条 この内規における資格取得によって単位と認定とされる対象は、次のものをいう。

- 1 「青少年及び成人の学修活動に係る知識・技能審査事業の認定に関する規則」（平成12年文部省令第25号）による文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格に係る学修で、高等専門学校教育に相当する水準と認め、別表1に定めるもの。
- 2 上記の学修以外に、本校が適切と認める別表2の技能検定及び資格試験で、教員の指導のもとで演習等を行い合格したもの。

第3条 技能審査等に対応する認定科目、認定単位数等は、別表1、2に定めるとおりとする。

(申請)

第4条 技能審査等の合格によって単位修得の認定を希望する学生は、一般科目の場合は、「一般科目技能審査等単位修得申請書」（別紙様式1）、専門科目の場合は「専門科目技能審査等単位修得申請書」（別紙様式2）」に合格を証する書類を添付し校長に申請することができる。

- 2 一般科目に関する技能審査等に4年生以下で合格した場合は、4年生において申請を行う。

(修得単位の認定)

第5条 校長は、前条により申請された書類に基づき審査のうえ、単位修得を認定するものとする。

(修得単位の取扱)

第6条 技能審査等の合格によって単位修得の認定を受けた科目のうち、進級及び卒業認定の対象とする科目は、別表1及び別表2の認定科目（B）欄に規定された科目とする。

ただし、自由選択科目は、進級及び卒業認定の対象科目としない。

- 2 技能審査等により単位修得を認定された学生がさらに上級の技能審査等に合格したときは、上級技能審査等の単位数と下級の技能審査等の単位数との差を当該科目の新しい修得単位数として認定するものとする。
- 3 別表1及び別表2の認定科目（B）欄に規定された単位を認定された場合、当該科目の授業は出席したものとみなす。
- 4 認定当該科目の成績が決定してから提出された申請については、認定しない。

(その他)

第7条 この内規に定めるもののほか、必要な事項は教務委員会の議を経て校長が定める。

附 則

1. この内規は、平成16年4月1日から施行する。
ただし、施行以前にこの内規に定める技能審査等に既に合格している者についても単位認定することができるものとする。
2. この内規の施行により技能審査（一般科目）の合格による単位修得の認定に関する内規及び技能審査（専門科目）の合格による単位修得の認定に関する内規は、廃止する。
3. この内規は、平成24年4月1日から施行する。（別表2の改正）
ただし、施行以前にこの内規に定める技能審査等に既に合格している者についても単位認定することができるものとする。

(出典：平成24年度シラバス)

技能資格試験等の合格による単位修得の科目

別表1

技能審査を行う法人等の名称	認められる技能審査の名称、資格等		認定科目(A)			認定科目(B)				成績評定	認定する科目の区分	備考			
			科目名	単位	科目	単位	必修・選択区分	対象学年							
(財)日本英語検定協会	実用英語技能検定	1級	実用英語技能検定	○級	6	英語Ⅳ	2	必修	4年	優	一般科目	(注1)			
	実用英語技能検定	準1級			4					優	一般科目	(注2)			
	実用英語技能検定	2級			2					英語Ⅴ	2	必修	5年	優	一般科目
	実用英語技能検定	準2級			1					英語特講A	1	必修選択科目Ⅱ	4年	優	一般科目
(社)日本工業英語協会	工業英語能力検定	1級	工業英語能力検定	○級	6	英語特講B	1	必修選択科目Ⅱ	4年	優	一般科目				
	工業英語能力検定	2級			4	英語コミュニケーション・スキル	2	必修選択科目Ⅰ	5年	優	一般科目				
	工業英語能力検定	3級			1				優	一般科目					
(財)日本漢字能力検定協会	日本漢字能力検定	1級	日本漢字能力検定	1級	6 ※(8)					優	一般科目	(注3)			
	日本漢字能力検定	準1級	日本漢字能力検定	準1級	4 ※(6)					優	一般科目				
	日本漢字能力検定	2級	日本漢字能力検定	2級	2 ※(4)					優	一般科目				
	日本漢字能力検定	3級	日本漢字能力検定	3級	0 ※(3)					優	一般科目				
	日本漢字能力検定	4級	日本漢字能力検定	4級	0 ※(2)					優	一般科目				
	日本漢字能力検定	5級	日本漢字能力検定	5級	0 ※(1)					優	一般科目				
(財)実務技能検定協会	ラジオ・音響技能検定	1級	ラジオ・音響技能検定	1級	4					優	専門科目				
	ラジオ・音響技能検定	2級	ラジオ・音響技能検定	2級	2					優	専門科目				
	ラジオ・音響技能検定	3級	ラジオ・音響技能検定	3級	1					優	専門科目				
(財)実務技能検定協会	トレース技能検定	1級	トレース技能検定	1級	4					優	専門科目				
	トレース技能検定	2級	トレース技能検定	2級	2					優	専門科目				
	トレース技能検定	3級	トレース技能検定	3級	1					優	専門科目				
(財)実務技能検定協会	デジタル技術検定	1級	デジタル技術検定	1級	4					優	専門科目				
	デジタル技術検定	2級	デジタル技術検定	2級	2					優	専門科目				
	デジタル技術検定	3級	デジタル技術検定	3級	1					優	専門科目				
(財)画像情報教育振興協会	画像情報技能検定CG部門	1級	画像情報技能検定CG部門	1級	4					優	専門科目				
	画像情報技能検定CG部門	2級	画像情報技能検定CG部門	2級	2					優	専門科目				
	画像情報技能検定CG部門	3級	画像情報技能検定CG部門	3級	1					優	専門科目				
(財)専修学校教育振興会	情報処理活用能力検定	1級	情報処理活用能力検定	1級	4					優	専門科目				
	情報処理活用能力検定	2級	情報処理活用能力検定	2級	2					優	専門科目				
	情報処理活用能力検定	3級	情報処理活用能力検定	3級	1					優	専門科目				
(財)電気技術者試験センター	第一種電気工事士試験		電気工事技術		1					優	専門科目				
	第二種電気工事士試験									優	専門科目				

(注1) 実用英語技能検定、工業英語能力検定及び別表2のTOEICに合格した場合、その単位数を合計し認定科目(B)の単位数とすることはできない。

(注2) 認定科目(A)の単位が認定科目(B)を上回った場合、その差の単位は、認定科目(A)として認定する。

(注3) ※()の単位数は、外国人留学生を対象とする。

別表2

技能検定及び資格試験を行う法人等の名称	認められる技能検定及び資格試験の名称、資格等		認定科目(A)		認定科目(B)			成績評定	認定する科目の区分	当該学科名	備考		
			単位	科目	単位	必修・選択区分	対象学年						
(財)国際ビジネスコミュニケーション協会	TOEIC 400点～445点		TOEIC	○○○点	1	英語Ⅳ	2	必修科目	4年	優	一般科目	全学科	(注1)
	TOEIC 450点～595点				2	英語Ⅴ	2	必修科目	5年	優	一般科目	全学科	(注2)
	TOEIC 600点～695点				4	英語特講A	1	必修選択科目Ⅱ	4年	優	一般科目	全学科	
	TOEIC 700点～990点				6	英語特講B	1	必修選択科目Ⅱ	4年	優	一般科目	全学科	
								英語コミュニケーション・スキル	2	必修選択科目Ⅰ	5年	優	一般科目
(財)電気技術者試験センター	第二種電気主任技術者試験		第二種電気主任技術者			電気法規	1	必修選択科目	4年	優	専門科目	電気電子工学科	
						電力工学	2	必修科目	5年	優	専門科目	電気電子工学科	
(財)日本無線協会	第三種電気主任技術者試験		第三種電気主任技術者			電気法規	1	必修選択科目	4年	優	専門科目	電気電子工学科	
(財)日本無線協会	第一級陸上無線技術士試験		第一級陸上無線技術士			通信工学	2	必修科目	5年	優	専門科目	電気電子工学科	
(財)日本情報処理開発協会	基本情報技術者試験		基本情報技術者試験			情報処理技術演習	1	必修科目	3年	優	専門科目	電子情報工学科	
	基本情報技術者試験		基本情報技術者試験			プログラミング演習	1	必修科目	3年	優	専門科目	機械工学科	
	システムアドミニストレーター試験	初級	システムアドミニストレーター試験	初級		情報処理技術演習	1	必修科目	3年	優	専門科目	電子情報工学科	
(財)日本生態系協会	ビオトープ計画管理士	1級	ビオトープ計画管理士	1級		環境生態学	2	必修科目	4年	優	専門科目	環境都市工学科	
	ビオトープ計画管理士	2級	ビオトープ計画管理士	2級		環境生態学	2	必修科目	4年	優	専門科目	環境都市工学科	
	ビオトープ施工管理士	1級	ビオトープ施工管理士	1級		環境生態学	2	必修科目	4年	優	専門科目	環境都市工学科	
	ビオトープ施工管理士	2級	ビオトープ施工管理士	2級		環境生態学	2	必修科目	4年	優	専門科目	環境都市工学科	
特定非営利活動法人 3次元設計能力検定協会	3次元設計能力検定試験		3次元設計能力検定試験 350～500点		1	コンピュータ支援設計法	1	必修科目	5年	優	専門科目	機械工学科	
			3次元設計能力検定試験 320～379点		1	機械設計法	1	必修科目	5年	優	専門科目	電子制御工学科	いずれか1科目認定
			3次元設計能力検定試験 380点以上		1	設計工学	1	必修科目	5年	優	専門科目		
			3次元設計能力検定試験 380点以上		1	機械設計法	1	必修科目	5年	優	専門科目		
特定民間法人 中央職業能力開発協会	機械・プラント製図 機械製図CAD	2級	機械・プラント製図 機械製図CAD	2級		コンピュータ支援設計法	1	必修科目	5年	優	専門科目	機械工学科	

(注1)別表1の実用英語技能検定及び工業英語能力検定並びにTOEICに合格した場合、その単位数を合計し認定科目(B)の単位数とすることはできない。

(注2)※TOEICの合格単位としての認定科目(A)が、認定科目(B)を上回った場合、その差の単位は、TOEICの単位として認定する。

(出典：平成24年度シラバス)

資料5-1-②-7

単位認定申請者数

年度	TOEIC	実用英語技術検定	ラジオ・音響技能検定	デジタル技術検定	第二種電気工事士試験	第三種電気主任技術者試験	3次元設計能力検定試験	基本情報技術者試験	システムアドミニストレーター試験	ビオトープ計画管理士
平成19	49	27					6		1	2
平成20	35	8					19	7		
平成21	53	22				1	5	4	1	
平成22	27	23				1	8			
平成23	39	13	1	2	3		5	3		1

単位：人数

(出典：学生課教務係作成)

(分析結果とその根拠理由)

学生のニーズに対応するため、全学科共通の選択科目が設定されている。5年の必修選択科目では、英語コミュニケーション等が含まれており、国際的に活躍できる技術者へのニーズに対応している。

インターンシップ事業は、全学科で必修選択科目として導入されており、ほぼ全員が履修している。この取り組みは、社会からの要請に沿って行われている。

資格試験等で取得した技能を単位認定する仕組みは、学生の学習意欲を高め、多くの学生が単位認定していることから、学生のニーズに対応した仕組みとなっている。

観点 5-2 教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。

観点 5-2-① 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(観点に係る状況)

本科の教育課程は、講義、演習、実験、実習で構成している。演習科目は各学科で数単位であるが、多くの講義において演習を含めた授業を行っている(資料5-2-①-1)。全学科では、講義の進度に合わせた実験実習が配分され、講義を補完している。

授業アンケートによる授業改善や、外部講師による学生の興味を引くための授業方法等研修会を行い、授業改善に取り組んでいる(資料5-2-①-2)。

耐震化並びに教室の狭隘化改善のため、2007年度から2010年度にかけて順次改修を実施した。2010年には図書館センター棟の改修に伴い視聴覚室設備を一新、200人収容の100番教室の視聴覚機器の更新を実施した。また、全教室並びに一部実験室に液晶プロジェクタを常設し、授業でも積極的に利用している(資料5-2-①-3)。

演習や実験教科では、教科書の他に自作のテキストを活用し、学生のニーズやレベルに沿った実践的な授業を行っている(資料5-2-①-4)(資料5-2-①-5)。

学力不足の学生に対しては、追加課題や補習が行われている。2008年より、1・2年生を対象とした補習が行われており、主に学生TAにより指導している(資料5-2-①-6)(資料5-2-①-7)。

シラバス一例

平成24年度		産業システム工学プログラム	
科目区分	専門・講義	対象学科名・学年	電気電子工学科4年
科目名	電磁気学Ⅱ Electromagnetics II		
担当教員	渡辺 誠一		
単位数(時間数)	必修 通年 2単位 (60時間)	学習・教育目標との対応	(D-1)
授業の目的と概要	誘電体および磁性体の諸特性、電磁誘導、電磁力、マクスウェルの方程式などについて、数式を用いて理論的に学ぶ。また、第二種および第三種電気主任技術者の資格取得に必要な電磁気学の知識を修得する。		
先修科目	電磁気学Ⅰ		
後修科目	電子工学、電気電子材料、通信工学		
備考	(1) 諸法則を用いて、電磁気現象を数式で説明できる力を身につけること。 (2) 微分積分、ベクトル解析で取り扱った内容をよく復習しておくこと。 (3) 理論式を図に表して、電磁気現象を視覚的に説明できる力を身につけること。 (4) 授業中に小テストを実施するので、復習をしっかりと行うこと。		
授業項目	時間	内容	
【静電容量】			
1. 電気映像法	4	1.	電気映像法を用いて電界および働く力を計算できる。
2. 静電エネルギーとエネルギー密度	2	2.	静電容量に蓄えられるエネルギーと、エネルギー密度を理解し、説明できる。
3. 平行平板コンデンサの電極間に働く力	2	3.	平行平板コンデンサの電極間に働く力を計算できる。
【誘電体】			
4. 誘電体と誘電体の分極現象	2	4.	誘電体の比誘電率と分極現象について説明できる。
5. 誘電体中の電界	4	5.	誘電体中の電界と分極との関係について説明できる。
6. 演習 (I)	2	6.	1~5に関する基礎問題が解ける。
前期中間試験			
7. 誘電体中の電束密度と電界の強さ	4	7.	ガウスの法則を用いて複数の誘電体がある場合の静電容量を計算できる。
8. 誘電体中の電荷間に働く力	2	8.	誘電体中の電荷間に働く力を計算できる。
9. 2種類の誘電体の境界面における電束密度と電界の強さとの関係	4	9.	境界面における電界と電束密度との関係について説明できる。
10. 誘電体中に蓄えられるエネルギーと、誘電体を満たした平行平板コンデンサの電極間に働く力	2	10.	静電エネルギーの計算と、仮定変位の原理を用いて平行平板コンデンサの電極間に働く力を計算できる。
11. 演習 (II)	2	11.	7~10に関する基礎問題が解ける。
前期期末試験			
【磁性体】			
12. 磁性体の性質	2	12.	磁性材料の特徴、磁化の強さ、磁化率、透磁率について説明できる。
13. 磁化曲線とヒステリシス環線	2	13.	磁化曲線とヒステリシス環線について説明できる。
14. 磁化エネルギーとヒステリシス損失	2	14.	磁化エネルギーとヒステリシス損失について説明できる。
15. 磁気回路解析	6	15.	磁気回路解析法を用いて、磁性体内の磁束などを計算できる。
16. 演習 (III)	4	16.	12~15に関する基礎問題が解ける。
後期中間試験			

平成24年度		産業システム工学プログラム	
17. 磁束についてのガウスの法則	2	17. 磁束についてのガウスの法則を説明できる。	
18. 磁性体の境界条件	2	18. 境界面における磁束密度と磁界の強さとの関係について説明できる。	
19. 棒状磁性体の磁化と永久磁石	2	19. 棒状磁性体の磁化現象と、永久磁石の性質について説明できる。	
【マクスウェルの方程式】			
20. 変位電流	2	20. 変位電流について説明できる。	
21. マクスウェルの方程式	2	21. マクスウェルの方程式について説明できる。	
22. 演習 (IV)	4	22. 17~21に関する基礎問題が解ける。	
学年末試験			
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	学習・教育目標 (D-1) は、静電界中に誘電体を挿入した場合の諸現象、静電界中に磁性体を入れた場合の諸現象、および電磁波工学を理解する上で重要なマクスウェルの方程式について説明できることで達成とする。		
成績評価	4回の定期試験 (80%)、授業中行う小テスト (20%) の合計100点満点で (D-1) を評価し、合計の6割を獲得した者を合格とする。		
教材	教科書：山口昌一郎「基礎電磁気学 (改訂版)」電気学会 参考書：後藤憲一・山崎修一郎「詳解電磁気学演習」共立出版		
オフィスアワー	月曜日 16:00 ~ 17:00、電気電子工学科棟 1F 渡辺教員室		

(出典：平成24年度シラバス)

FD研修会一覧 (平成19年度～平成23年度)

年度	期日	講師名	演題
19	5月	長野高等 楡井 雅巳	高専間教員人事交流制度による群馬高専での体験報告
	6月	群馬高等 神長 保仁	群馬高専における3年共通試験への取組みについて
20	7月	長野高等 永藤 壽宮	石川高専と長岡技大での体験報告
	長野高等 岡田 学		
	9月	弁理士 三枝 弘明	特許訴訟
	11月	毎日コミュニケーションズ 林 承德	新卒者の就職活動の実態
21	6月	長野高等 渡辺 誠一	平成20年度国立高等専門学校教員顕彰による受賞報告
	12月	学位授与機構 栗田佳代子	教育の評価と改善
22	6月	長野高等 新開 和幸	優秀な受験生獲得の秘策
	7月	豊橋技科大 梅本 実	科学研究費補助金申請書の作成ポイントについて
	9月	長野高等 戸谷 順信	高専における国際化の推進 ー現状と今後のあり方ー
	仙台高等 加藤 靖		
	12月	イオタクラフト 塩谷敦子	技術者のための文書作成術
23	9月	長岡技科大 岡元智一郎	科学研究費採択数アップのための講習
	長岡技科大 伊東 淳一		
	11月	千葉大学大学院 小林正弥	サンデル的対話型講義の思想と方法

(出典：学生課作成資料)

視聴覚機器の設置状況

教室設備等一覧表

20120413現在

建物	教室	収容人員	液晶プロジェクタ	スクリーン	マイク	教卓PC	BD等	備考
一般科棟・ 機械工学科棟・電気 電子工学科棟	11		○	○				
	12		○	○				
	13		○	○				
	14		○	○				
	15		○	○				
	21		○	○				
	22		○	○				
	23		○	○				
	24		○	○				
	25		○	○				
	31		○	○				
	32		○	○				
	33		○	○				
	34		○	○				
	35		○	○				
	43		○	○				
44		○	○					
41		○	○					
42		○	○					
第4ゼミ室	18	○	○					
図書館セ ンター	第1ゼミ室	40	○	○	○		BD	
	第2・3ゼミ 室	90	○	○	○	○	BD	
	視聴覚室	90	○	○	○	○	BD,VHS	CD、MD、LD、カセット、書画カメラ 吊下式大型ディスプレイ×2
電子制御 工学科棟	61		○	○			BD,VHS	書画カメラ
	62		○	○			BD,VHS	書画カメラ
電子情報 工学科棟	AVC室	48	○	○	○	○	DVD,VHS	CD、カセット 学生用PC×48
	81		○	○				
	91		○	○				
	100	324	○	○	○	○	BD	タフレット室端末、書画カメラ 吊下式大型ディスプレイ×2、天井カメラ、移動式カメ ラ
環境都市 工学科棟	51		○	○				
	52		○	○				
	53	81	○	○			DVD,VHS	
	第1製図室		○	○				
	第2製図室		○	○				
専攻科棟	講義室1		○	○			DVD,VHS	
	講義室2		○	○				
	講義室3		○	○			DVD,VHS	

(出典：学生課作成資料)

演習科目における自作テキストの一例

組番号 _____ 氏名 _____

電磁気・回路演習 第21週

2012.1.31

以下の問題を全て解答し、2/7(火)の講義時間までにレポートにまとめて提出せよ。最終的な解答だけでなく、途中の計算過程もわかりやすく明記すること。途中過程の無い解答は0点とする。

1. 図1のRLC直列回路のスイッチSを $t = 0$ で閉じたとき、流れる電流を求めよ。初期条件は $i(0) = 0, i^{(-1)}(0) = 0$ である。

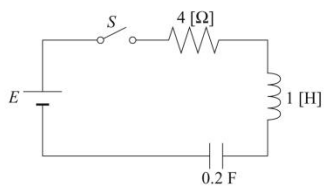


図1

2. 静止状態にある図2の回路において、 $t = 0$ でスイッチ S_1 を閉じ、 $t = T$ でスイッチ S_2 を閉じると同時に S_1 を開くとき、キャパシタンスCに流れる電流*i*はどうか。

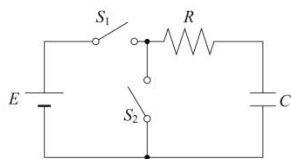


図2

3. 図3の回路はスイッチSが開かれ、キャパシタンスCの両端の電位差が0という定常状態にある。いま $t = 0$ からT秒間スイッチSを閉じ、キャパシタンスCを充電し、ついで次のT秒間スイッチを開いて放電する。このようにスイッチSをT秒間で断続を繰り返し、 $t = 2nT$ 秒後(スイッチをONからOFFした瞬間)の電位差*e*を求めなさい。

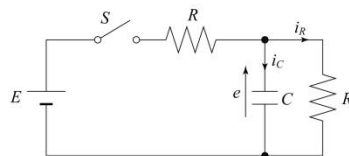


図3

4. RL直列回路に次の電圧を加えるときに流れる電流を求めよ。
 $e = E_m \sin(\omega t + \theta)$

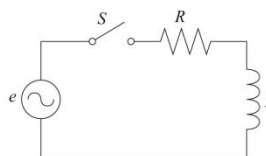


図4

5. 図5のRL直列回路において、スイッチSを閉じて、(1)インパルス電圧 $E\delta(t)$ を加えた場合に流れる電流を求めよ。また、(2)指数電圧 $e = 30e^{-50t}$ を加えた場合はどうか。

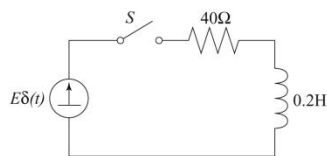


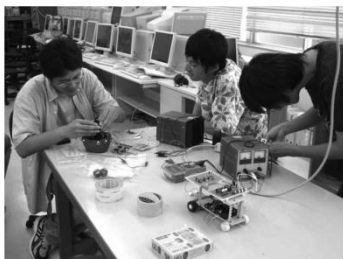
図5

(出典：電気電子工学科電磁気回路演習テキスト)

実験テキストの一例

電気電子工学実験V

～創造工学実験Ⅱ～



平成22年度前期

国立長野工業高等専門学校
電気電子工学科5年

電気電子工学実験V 平成22年度前期 進行予定表

回	期日	テーマ	詳細	提出物
1	4月12日	ガイダンス 詳細設計書のチェック1	実験の概要およびスケジュールの説明 配線および部品リストの確認	
2	4月19日	製作工程表の作成 製作分担表の作成 追加部品発注表の作成	どのような日程で製作、評価するか計画を立案する 詳細設計書を検討した結果、追加・変更する部品の発注表を作成し、部品を発注する	製作工程表 製作分担表 部品発注リスト(追加分)
3	4月26日	創造作品の製作1	設計仕様に基づき製作する	
4	5月10日	創造作品の製作2	設計仕様に基づき製作する	
5	5月17日	創造作品の製作3	設計仕様に基づき製作する	
6	5月24日	創造作品の製作4	設計仕様に基づき製作する	
7	5月31日	創造作品の製作5	設計仕様に基づき製作する	
8	6月7日	創造作品の製作6	設計仕様に基づき製作する	
9	6月14日	創造作品の製作7	設計仕様に基づき製作する	中間報告書
10	6月21日	創造作品の製作8	設計仕様に基づき製作する	
11	6月28日	創造作品の評価1	完成した後、設計仕様どおり完成しているか評価(動作確認)の方法を決めて、評価を行う。	
12	7月5日	創造作品の評価2	完成した後、設計仕様どおり完成しているか評価(動作確認)の方法を決めて、評価を行う。	
13	7月12日	コンテストの準備1	創造作品の動作の概要、特徴などをまとめた発表資料を作る	
14	7月26日	コンテストの準備2	創造作品の動作の概要、特徴などをまとめた発表資料を作る	
15	8月2日	アイデアコンテスト(プレゼンテーション)	創造作品の動作の概要、特徴、結果、改善点などについてグループ単位で発表	
その後		製作報告書の作成 自己評価・相互評価	製作報告書の作成 貢献度を自己および相互評価	プレゼンテーション資料 製作報告書

※8月2日(月)は前期期末試験の前日である。進行状況によっては、発表会を9月27日(月)の特別編成授業に実施する場合がある。

1. 目的

4年電気電子工学実験Ⅳ「創造工学実験Ⅰ」で設計した創造作品について、習得した工学分野の知識を活用して製作、評価、発表、報告書を作成することを通じ、デザイン能力を身につける。

2. 実験概要

創造製作物を完成させるまでには、「設計」「製作」「評価」というプロセスが必要になる。4年後期に行った「設計」をもとに、5年前期では「製作」「評価」を行う。最後にまとめてプレゼンテーションすることで、プレゼンテーション能力を磨き、他者の技術を学ぶことでより実効あるものにする。本実験の内容は次の通りである。

(1) 詳細設計のチェック

4年後期に作成した「詳細設計書」の内容をチェックする。電子部品の入手の可能性、配線の確認、ソフトウェアの実現性などについて再度確認する。大幅に改善が必要な場合には改善報告書(様式は任意)を作成する。

(2) 製作工程表と製作分担表の作成

創造作品の完成目標、評価の期間、修正の期間、担当者などを考慮した製作工程表を作成する。また、グループプロジェクトを推進するにあたり、メンバーの役割・分担を記載した製作分担表を作成する。

(3) 追加部品発注表の作成・発注

詳細設計書を再度検討した結果、追加・変更したい部品の発注表を作成して、業者に発注する。インターネットを利用した通信販売を利用する際にも、登録の利便性を考え、電子データで作成する。4月28日(火)までに到着できるように計画的に発注する。

(4) 創造作品の製作

設計仕様に基づき製作を進める。途中担当教員が進行状況について確認する。途中、中間報告書を作成して、製作の途中経過について報告する。学んだ事項などは随時ノートに記録する。

(5) 創造作品の評価

作品が完成した後、設計仕様どおり完成しているか評価する方法を決めて、評価方法に基づきチェックを行う。動作が異なる場合は速やかに修正する。評価結果については随時ノートに記録する。

(6) コンテストの準備・コンテスト

創造作品の動作の概要、特徴、結果、改善点などについてまとめた資料を作成して、グループ単位で発表する。A4サイズで原稿を作成して、大型プリンタでB1サイズのパネルを製作する。

(7) 製作報告書の作成・提出

製作することによって得られた成果、コンテストで得られた事項などをまとめて報告書を作成、提出する。

3. 注意事項

- 1) 製作途中でトラブルが発生した場合には担当教員に相談すること
- 2) 部品の発注は製作日を考慮して、余裕を持って行うこと
- 3) 一気に製作しようとせず、区切りの良いタイミングで動作確認を行うと良い
- 4) 役割分担を決め、グループ内で連携しながら作業を進めること

(出典：電気電子工学科電気電子実験Vテキスト)

1、2年生補習実施

教務委員会配付資料 No.7
平成23年4月22日

1、2年生補習実施について

I. 前期実施日程

1年

数学

- ・補習開始：5月13日（金）～
- ・実施曜日：月曜、金曜（4コマ目）
- ・中間試験以降（7月以降）：金曜日（4コマ目）

物理

- ・補習開始：中間試験以降（7月以降）：月曜日（4コマ目）

2年

数学、物理

- ・補習開始：5月12日（木）～
- ・実施曜日：木曜（4コマ目）

II. 補習対象

- ・対象学生：各クラス5名程度を上限として選抜する。
（2年生は1年成績をもとに選抜，1年数学は実力テスト，入試等を参考に選抜）
- ・選抜担当：各科目担当者
- ・中間試験の成績により，対象者の変更を行う（1年数学，2年）。

III. 実施形態

- ・TA一人が5～6人の指導を行う。
- ・できる限り，TAの所属する学科の補習対象学生を指導する。
（補習対象学生の分布にもよる）
- ・2年生は前期については，数学と物理を同時に行う。

IV. TAの選出は各専門学科で担当

- ・本科3年以上（専攻科含む）の学生の中から2名程度を選出する。
（本科生は時給800円、専攻科生は時給860円）

【1週あたり2時間（準備30分、指導90分）で12～15週実施】

TAの選出を各専門学科で担当していただき，TAを通じて補習対象学生の現状を知って頂きたいと思っています。

V. 実施場所

- ・各学年教室

VI. 使用教材

市販の問題集で、数学、物理ともに対象学生に購入させる。
（数学は定価1200円）

各学科の協力をお願いしたい。

（出典：教務委員会資料）

平成23年度 補習対象者数

	1年数学	1年物理	2年数学	2年物理
前期・中間試験前	25		25	16
前期・中間試験後	25	26	25	20
前期・期末試験後	27	25	26	25
後期・中間試験後	28	25	25	25
延べ人数	105	76	101	86

(出典：学生課作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

教育課程は、講義、演習、実験、実習等で構成されている。多くの講義で演習を取り入れながら授業を進めている。また、独自のテキストを用い、教科書を補填しながら学生のレベルアップに努めている。

学生からの授業アンケートやFD研修により授業改善に努めている。また、動機付けやわかりやすい授業のために視聴覚機器を用いている。

学力不足に対する補習も実施しており、配慮がなされている。

観点 5-2-② 教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバス※)が作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用されているか。

(観点に係る状況)

教育課程は、すべての学習・教育目標を達成するように、目標毎に各教科の体系化がなされている。シラバスには、授業と目的の概要、学習目標を達成するために身に付けるべき内容、成績評価方法が記載されている。また、本科においては、講義、演習、実験、卒業研究は、30時間の学修で1単位としており、学則により定められ、シラバスにも明記してある(資料5-2-②-1)(資料5-2-②-2)。また、15週の授業時間とは別に、60分もしくは90分の中間テストと期末テストを実施している(資料5-2-②-3)。

長野工業高等専門学校(抜粋)教育課程

(教育課程)

第13条 本校の教育課程は、授業科目及び特別活動によって編成する。

2 授業科目は、各学科に共通する一般科目及び学科ごとの専門科目とし、全課程の修了の認定に必要な単位数は、167単位以上(そのうち、一般科目については75単位以上、専門科目については82単位以上とする。)とする。

3 授業科目並びにその単位数及び履修単位数は、一般科目については別表第1、専門科目については別表第2のとおりとする。

4 特別活動は、第1学年から第3学年まで、各学年30単位時間実施する。

(単位時間)

第13条の2 各授業科目の単位数は、30単位時間(1単位時間は、標準50分とする。)の履修を1単位として計算するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業研究については、これの学修の成果を評価して単位の修得を認定することが適切と認められる場合には、これに必要な学修を考慮して、単位数を定めることができる。

(出典：長野工業高等専門学校学則)

シラバス一例

平成 24 年度		産業システム工学プログラム			
科目区分・分類	専門・講義	対象学科名・学年	機械工学科 4 年	科目コード	48101341
科目名	ベクトル解析 Vector Analysis				
担当教員	前田善文				
単位数(時間数)	必修 後期 1 単位 (30 時間)	学習・教育目標との対応		(C-1)	
授業の目的と概要	工学において必要になる数学の知識の習得と計算技術の習熟を図り、数学的論理を通して思考力・表現力・創造力を養い、現象を数学的に捉え、記述し、処理することにより問題を解決する能力を養う。特に、線積分、面積分に比重を置き、物理・工学との関連を考慮する。				
先修科目	微分積分ⅡA・B				
後修科目					
備考	上記先修科目と他に微分積分Ⅰ、線形代数Ⅰの内容を理解し、特に偏微分、重積分の計算ができることを前提とする。また、授業に対しては必ず予習、復習をし、教科書の問いや練習問題等を自分で解くことが大切である。				
授業項目		時間	内容		
1. ベクトル関数		2	・空間ベクトルの性質、内積と外積の図形的意味を理解し、具体的な計算ができる。		
・空間のベクトル、外積		2	・ベクトル関数の極限、連続や微分について理解でき、計算ができる。		
・ベクトル関数		2	・空間内の曲線の接線、主法線ベクトルの意味が理解でき、物理的な意味の速度、加速度ベクトルや加速度ベクトルの接線成分・法線成分の意味が理解でき、具体的な計算ができる。		
・曲線		2	・2変数ベクトル関数の偏微分や空間内の曲面の法線ベクトルについて理解し、計算ができる。		
・曲面		2	・スカラー場、ベクトル場、勾配、発散、回転について理解し、具体的な計算ができる。また、典型的ないくつかの例によって物理的な意味も理解できる。		
2. スカラー場とベクトル場		2			
勾配		2			
発散		2			
回転		2			
後期中間試験					
3. 線積分・面積分		4	・スカラー場やベクトル場の線積分の意味を理解し、具体的な計算ができる。		
・線積分		4	・グリーン定理の証明や意味を理解し、具体的な計算ができる。		
・グリーン定理		2	・スカラー場やベクトル場の面積分の意味を理解し、具体的な計算ができる。		
・面積分		6	・線積分や面積分の意味を理解した上に、ガウスの発散定理やストークスの定理について理解し、具体的な計算ができる。また、物理的な側面からも両定理の意味を理解することができる。		
・ガウスの発散定理、ストークスの定理					
学年末試験					
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	ベクトル解析の基本的事項と標準的な計算方法についての概要を理解できることを目標とする。授業内容を60%以上理解し計算できることで、学習・教育目標の(C-1)の達成とする。				
成績評価	定期試験等(80%)、平常点(20%)の合計100点満点で(C-1)を評価し、6割以上を獲得した者をこの科目の合格者とする。ただし、平常点は授業中に行う課題演習等で評価する。				
教材	教科書：高遠 節夫・斎藤 斉 他 「新訂応用数学」 大日本図書 問題集：高遠 節夫・斎藤 斉 他 「新訂応用数学問題集」 大日本図書				
オフィスアワー	毎週水曜日 14:30～15:30 教員室：一般科棟 2F 前田教員室				

(出典：平成 24 年度シラバス)

授業時刻表

1～2時限	8:50	～	10:20
3～4時限	10:30	～	12:00
昼休み	12:00	～	12:50
5～6時限	12:50	～	14:20
7～8時限	14:30	～	16:00

試験時刻表

1時限	8:50	～	9:50
2時限	10:05	～	11:05
3時限	11:20	～	12:20
昼休み	12:20	～	13:10
4時限	13:10	～	14:10

(注) 試験科目により90分で行なう場合もあります。

(出典：平成24年度シラバス)

シラバス編集に当たっては、教育課程の編成の趣旨に沿ったシラバス作成のガイドラインが示され、教員はそれに従って作成している(資料5-2-②-4)。シラバスでは科目毎に、学習・教育目標との対応及びその到達目標、授業内容、先修科目・後修科目の提示、評価方法が示されている(前出資料5-1-①-5)。学生に対しては、最初の授業中にシラバスを提示して内容、評価方法について説明している他、適宜シラバスの説明がなされ、学生の理解を深めている(資料5-2-②-5)。また、シラバスは、CD-ROMにより全学生に配付する他、携帯端末からも確認できるようにWebページから入手することもでき、いつでも閲覧できるよう教室に1冊ずつ印刷物を常設している(資料5-2-②-6)。

年度表記に注意

JABEE 対応科目のみ記入

2012 年度シラバス執筆ガイドライン

平成 24 年度		産業システム工学プログラム	
科目区分・分類	専門・講義	対象学科名・学年	機械工学科 4年 科目コード 49101301
科目名	流体工学 Fluid Engineering		
担当教員	戸谷 順徳		
単位数(時間数)	必修 通年 2 単位 (60 時間) 学習・教育目標との対応 (D-1)(D-2)		
授業の目的と概要	機械技術者に必要な流体工学全般を扱う。流体の物理的特性と流れの現象について理解した後に、流体が機械や機械部品にどのような作用を及ぼすかを理解する。		
先修科目	工業力学		
後修科目	伝熱工学、流体機械		
備考	線形代数、微分・積分、力学の基礎を理解していることが必要である。		
授業項目	時間	内容	
1. 流れとは	2	流れの現象について説明できる。	
2. 流体の物理的性質	2	流体の代表的な物理的性質を説明できる。	
3. 流体の静力学	4	静止流体が作用する力について説明できる。	
4. 完全流体の運動	2	完全流体の運動方程式が記述できる。	
5. 流れ関数とポテンシャル流れ	2	流れ関数とポテンシャル流れの説明できる。	
6. 演習	2	応用問題が解答できる。	
前期中間試験			
7. 連続の式とベルヌーイの式の記述	4	連続の式とベルヌーイの式が記述できる。	
8. ベルヌーイの定理の応用	2	ベルヌーイの定理を利用して問題が解答できる。	
9. 運動量理論	4	流体の与える力が説明できる。	
10. 運動量理論の応用	2	運動量理論を利用して問題が解答できる。	
11. 流れの相似則	2	レイノルズ数が説明できる。	
12. 演習	2	応用問題が解答できる。	
前期期末試験			
13. 管路および開きよの流れ	2	管内流れの様子と損失について説明できる。	
14. 円管流れの損失	2		
15. 流体分画法	2	流体の分画法について説明できる。	
16. 境界層	2	境界層の概念が説明できる。	
17. 物体の周りの流れ	4	円柱周りの流れが説明できる。	
18. 翼に働く揚力と抗力	2	翼の周りに作用する力が説明できる。	
19. 演習	2	応用問題が解答できる。	
後期中間試験			
20. 流体機械全般とエネルギー問題	2	流体機械の定義とエネルギーについて説明できる。	
21. ポンプの構造と性能	4	連心ポンプについて説明できる。	
22. 水車の構造と性能	4	フランシス水車について説明できる。	
23. 演習	4	応用問題が解答できる。	
学年末試験			
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	学習・教育目標 (D-1) は、ベルヌーイの定理と連続の式を理解していること (60%)、(D-2) は、ベルヌーイの定理と連続の式を利用して応用問題が解答できること (40%) で達成とする。		
成績評価	定期試験 (60%)、演習 (10%)、レポート (30%) で評価する。ただし、定期試験の重みは同じとする。学習・教育目標 (D-1) は試験と演習 (60%) で評価し、(D-2) は、試験とレポートで (40%) 評価する。各々の学習・教育目標が 60%以上の達成で合格とする。		
教材	教科書：中村育雄・大坂英雄「機械流体工学」、共立出版		
オフィスアワー	水曜日 16:00~17:00、機械工学科棟 1F 流体実験準備室 出張等で不在の場合があります。		

【ページ数】 前期のみの科目または後期のみ科目；1 ページ
通年科目；最大 2 ページ

【科目区分・分類】 科目区分； 一般、専門のいずれかを記入する。
分類； 講義、演習、実験、実習のいずれかを記入する。

【先修・後修科目】 科目系統図にしたがって、前後の科目を記入する。
ただし、専攻科目は記入しない。

【授業項目】 原則として、毎時間の授業計画を記述する。定期試験を実施する場合には、必ず記入する。

【時間】 原則として 2 時間ごととする。ただし、実験、実習に関しては、テーマごとでも良い。

【内容】 授業内容を明記する。表現は、「・・・できる。」という表現が好ましい。

【学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容】 掲げた学習・教育目標を達成するために身に付けるべき最低限の内容を具体的に挙げる。

【成績評価】

- ・学習・教育目標を達成したことをどのように評価するかを具体的に記述する。
- ・複数の学習・教育目標を掲げている場合には、目標ごとに評価方法を記述し、原則それぞれの目標で 6 割以上を達成しないと合格しない旨を明記する。また、掲げた学習・教育目標がその科目においてどの程度の割合であるかも明示する。
- ・学習・教育目標 B,D について、明確な区別が困難な場合には「総合して評価する」としてよい。ただし、詳細な説明が求められたときは、どのように合否判定を行ったかの説明ができることを前提とする。

【オフィスアワー】 明確に指定した場所に居られる時間帯を記載する。

(出典：教務委員会作成資料)

シラバスの説明に対する依頼

平成 24 年度第 1 回教員会議議事概要

日 時 平成 24 年 4 月 6 日 (月) 15 : 00 ~ 16 : 30

場 所 第 1 会議室

欠席者 別紙のとおり

協議題

議事に先立ち、校長から、着任のあいさつ及び新任等教員と係長職以上の新任職員の紹介があった。

1. 2. 略

3. 平成 24 年度教務委員会活動方針について

戸谷副校長から、資料に基づき、平成 24 年度における教務委員会活動方針について説明があった。次いで、各教室にシラバスを設置したとの説明及び初回の授業の際にシラバスの説明を実施することの依頼があった。

なお、以下のとおり質疑応答があった。

- ・学生相談室についての対応はどうするのか。
→特別支援教育の項目で記載している。
- ・国際交流等について、国際支援委員会との棲み分けはどのように考えるか。
→国際支援委員会が主となるが、教務委員会できるところは協力したい。

4. 以降略

以 上

(出典：教員会議議事概要)

シラバスの CD-ROM



Web ページ



(出典：長野工業高等専門学校 Web ページ)

(分析結果とその根拠理由)

シラバスはガイドラインに従って担当教員により作成され、教育方法や内容、達成目標、評価方法等が記載されており、その内容は教務委員会等で確認されているため、教育課程の編成の趣旨に沿った適切なものとなっている。また、履修時間は 30 時間で 1 単位であることを明示している。

シラバスは、Web ページや CD-ROM で開示されており、情報機器を用いることでいつでも閲覧することができる。

観点5-2-③ 創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また、インターンシップ※)の活用が図られているか。

(観点に係る状況)

創造性を育む教育方法として、全学科で主に4・5年生の科目として設定されている(資料5-2-③-1)。各学科で実施されているPBLは、各テーマに応じて市場調査を行い、独創的なアイデアを検討し、具体的なスペックシートを作成する(資料5-2-③-2)。多くのPBLに関する教科では、アイデアを具現化し、製作した製品をプレゼンテーションすることで、発案から完成までを一貫して行っている(資料5-2-③-3)。また、4年次において、全学科共通の選択科目として工学セミナーを開講している(資料5-2-③-4)。

本校では、インターンシップ事業として、年間4事業(企業説明会、研修会、実務訓練、報告会)を体系的に行っている。実務訓練は必修選択として開講され、4年生のほとんどが選択している(前出資料5-1-②-3)。

本科でのPBLの事例

学 科	科 目 名	PBL の 概 要
機 械	創造工学実習	与えられた課題に対して自らアイデアを出し、設計・加工、組立、評価等の開発実習を行う。さらに技術者に必要な知的財産権、CAD・CAE、品質改善、プレゼンテーション能力を身につける。
電気電子	4、5年工学実験	創造実験に必要な知識・技能を学びながら、何らかの電気電子機器を自分たちのアイデアに基づいて創造作品を発案し、設計をすること、設計した創造作品について、習得した工学分野の知識を活用して製作、評価、発表、報告書を作成することを通じ、デザイン能力を身につける。
電子制御	設計製図 III	設計製図の総復習及びまとめとして、無人搬送車の駆動操舵機構部のスケッチと設計製図及び歯車減速機の設計製図を通して、設計(基本設計、詳細設計)の運び方(課題解決法)及び製図法について学ぶ。
	総合実験実習	無人搬送車を題材に、それを作り上げる過程において、マイクロプロセッサを利用したメカトロニクスシステムの設計製作技術、機構設計技術、機構部品加工技術等の様々な要素技術の基礎を修得する。
	創造性開発工学	先行技術の調査方法、特許性判断のための基礎知識、及び特許明細書の書き方を理解させる。明細書についてはより深く理解させるために実際に与えられた課題につき各自執筆させ作成させる。また上司/弁理士への説明を想定しプレゼンテーションを実施する。
	電子制御工学実験 III	本学科の学生として体得しておくべき基礎的事項に関する実験を行いながら、与えられた課題に対して自ら取り組み、成果をまとめる。その中で、4・5年次に開講の専門科目に関連する実際の現象を体験し、理解を深める。また、発表会を行い、学習成果の討論を行う。
電子情報	ソフトウェア工学	ソフトウェア工学とは、ある要求に対する仕様決定から製作、品質管理、保守に至るまでを広範囲に定義する理論である。本科目では、仕様決定から設計に至る部分を重点的に習得することを目標とする。
環境都市	設計製図 II	R C 建造物の新設、維持管理、補修に関するテーマを自ら発掘し、適切な対応方法を提案することにより、建造物の設計、施工の基本的なプロセスを学習する。また、コンクリート構造学で習得する内容を実際の建造物に適用し得る能力の修得とともに、設計図を理解する能力を養うことを目標とする。
	実験実習 III	水理・土質・材料実験を通して授業内容の理解を深めるとともに、実験や観測で得られたデータの処理方法、結果の整理方法等を習得し、試験結果の考察に必要な素養を身につける。実験実習は、各人が出来るだけ直接実験に携われるように、小人数でのグループ分けを行い、ローテーション方式で実施する。
	設計製図 III	鋼道路橋の上部工の設計を通して鋼建造物の設計計算を学び、その設計図を作成する。

(出典：教務委員会作成資料)

PBL 教育におけるアイデア検討の事例 (スペックシート)

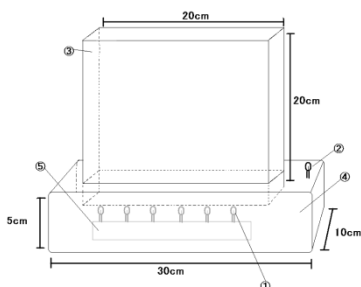
創造工学実験 I スペックシート		【電気電子工学実験 IV】
創造作品名: i Photo ~i はイルミネーションの i です~		
報告者: _____		
提出日: 平成 22 年 12 月 22 日 チーム番号 DPS2		

創造作品名: i Photo ~i はイルミネーションの i です~ 氏名 _____

1. 作品の概要
部屋の明るさに合わせて、アクリル製の本体が光るフォトスタンド。
2. 動作概要および完成予想図

(1) 動作概要
アクリルでできたボードが光る。写真はアクリル板二枚の間に挟む。アクリルに模様または文字を彫刻する。ボードの下部からは LED によって光が照射され、掘り込まれた溝によって光が屈折し、文字が浮かび上がるようにする。発光については、ただの ON,OFF ではなく回路中に積分回路等を用いる事で、光の点灯を徐々に発光させ、それによって照明をより柔らかな明るさで演出する。LED は本体下部に 7 個設置し、マイコンでそれぞれを制御することで動きのある発光パターンにする。

(2) 完成予想図



完成予想図の説明

- ① LED である。アクリルボードを照らす照明である。
- ② 照度センサーである。部屋の明るさを感知する役割がある。
- ③ アクリルボードである。二枚の板によって写真を挟んで固定する。
- ④ 本体である。マイコンや各種回路をこの中に収納する。
- ⑤ マイコンを含む回路である。

- 1 -

創造作品名: i Photo ~i はイルミネーションの i です~ 氏名 _____

4. 入出力仕様
(1) 入力

表 1 入力仕様

入力機構	個数	入力量	ハードウェアの処理
照度センサ	1 個	光量	・ 光量を照度センサで検出し、増幅後、光量に応じた電圧をマイコンに入力する。

- (2) 出力

表 2 出力仕様

出力機構	個数	出力量	ハードウェアの処理
RGBLED	7 個	光の点灯・消灯。 (電圧 3.6V, 電流 5mA)	・ LED1 個につき 3 色の LED が内蔵されているので、1 色につきマイコンの 1bit 出力ポートを接続する。出力ポートから H が出力されたら点灯し、L が出力されたら消灯する。

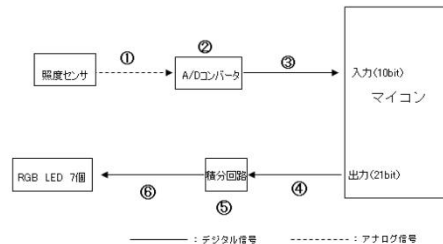
5. システムの動作仕様
 - 照度センサが光量を感じると、
 - 明るいときは停止している。
 - 暗くなった場合、照度に応じて発光パターンが切り替わる。

6. 主な部品 (現段階でわかる範囲で、できるだけ列挙すること)
 - ・マイコン R8C/2B
 - ・フォトトランジスタ (大きさ:タテ 30mm,ヨコ 5mm,厚さ 5mm 程度)・・・1 個
 - ・RGB LED・・・7 個
 - ・アクリル板(透明)・・・20cm×20cm, 厚さ 5mm
 - ・アクリル板(黒)・・・20cm×20cm, 厚さ 2mm
 - ・木材・・・40cm×40cm, 厚さ 6mm
 - ・AC アダプター

以上

3. 機構

- (1) 使用マイコン
 - ・R8C/2B
- (2) 入力装置
 - ・照度センサ (大きさ:タテ 30mm,ヨコ 5mm,厚さ 5mm 程度)・・・1 個
- (3) 出力装置
 - ・高輝度カラーLED・・・7 個
- (4) ブロック図



ブロック図の説明

- ① 照度センサからの光信号をアナログ電流として入力する。
- ② 電流を電圧に変換、増幅も行う。
- ③ 電圧を 10bit デジタル信号としてマイコンに入力する。
- ④ LED の ON/OFF 用デジタル信号。1bit で 1 つの LED の一色を ON/OFF する。
- ⑤ LED の発光を制御するための積分回路である。
- ⑥ LED に電圧を入力する。

(出典: 電気電子工学科電気電子工学実験レポート)

創造性実験における成果発表会

2011.9.9

コンテストの評価方法

5年創造工学実験Ⅱ「アイデアコンテスト」実施要項(案)

電気電子工学科

電気電子工学実験Ⅴ「創造工学実験Ⅱ」においてグループ毎に製作した創造作品をポスターセッション形式で発表し、相互評価を行う。コンテストを通じて、実験に参加した学生全員が創造作品に用いられている技術などを互いに情報を共有し合い、実験の実効をさらに高める。

1. 日時 平成23年9月30日(金) 13:00~16:00
2. 会場 国立長野高専 電気電子工学科棟2F エレクトロニクス工房
電気電子工学科棟1F エネルギー工学実験室
3. 参加者 電気電子工学科教員、5年生、(4年生)
4. 発表形式 ポスターセッション形式(B1パネル1枚と、創造作品を使って発表)
5. 発表準備 平成23年9月30日(金) 9:00 ~ 12:00
6. 内容 13:00 ~ 13:10 開会の挨拶・発表上の注意(エレクトロニクス工房)
13:10 ~ 14:30 Iグループによる発表(8件, エレクトロニクス工房)
14:30 ~ 14:40 休憩
14:40 ~ 15:40 IIグループによる発表(6件, エネルギー工学実験室)
15:40 ~ 16:50 評価結果集計(教員による評価、学生による評価)
15:50 ~ 16:00 講評・閉会の挨拶(エレクトロニクス工房)
16:00 片付・解散
7. 評価方法 教員による評価方法、学生による評価方法は別途定める
8. その他 4年生の聴講については特別編成授業の時間割を考慮して決定する

1. 学習・教育目標
E-2「習得した知識や技能を活用して課題に対して自ら適切に対処し、得られた成果を評価することができる。」
2. 教員による評価
 - ・この作品はどのような作品なのか?
 - ・マイコンを使ってどのような事を実現しているのか?
 - ・あなたの作品においてオリジナル性はどこにあるのか?
 - ・実際に動作させてみてください
 - ・苦労した点と、問題が生じたことについてどのように解決したか?
 - ・その他
3. 教員による評価項目
(5段階で、5大変良い、4良い、3ふつう、2改善の必要あり、1大いに改善の必要あり)
 - ・完成度
 - ・発表の仕方
 - ・質疑への応答
 - ・創造性があり、工夫されているか
4. 学生による評価
(5段階で、5大変良い、4良い、3ふつう、2改善の必要あり、1大いに改善の必要あり)
 - ・発表の仕方
 - ・創造性があり、工夫されているか

2011.9.30

創造工学実験Ⅱ 審査用紙(教員用)

氏名 _____

5E 創造工学実験Ⅱ「アイデアコンテスト」スケジュール

電気電子工学科

- 8:50 ~ 12:50 会場準備(エレクトロニクス工房, エネルギー工学実験室)
13:00 ~ 13:10 開会の挨拶・発表上の注意(エレクトロニクス工房)
13:10 ~ 15:50 グループによる発表(発表10分×14件)

グループ	発表番号	コア発表時間	テーマ名	発表学生
I 球工学	RMB-1	13:10~13:20	真夜中のぶんぶんらいた。	
	RMB-2	13:20~13:30	ひかるけいす	
	RMB-3	13:30~13:40	Fan-Fun パーサライタ	
	RMB-4	13:40~13:50	回転伝言板	
	HFR-1	13:50~14:00	ピカピカちりーん	
	HFR-2	14:00~14:10	ひまわりん	
	HFR-3	14:10~14:20	ビルスベシヤル	
	HFR-4	14:20~14:30	光乃風鈴	
休 憩				
II 球工房	LED-1	14:50~15:00	LEAD	
	LED-2	15:00~15:10	Flash Memories	
	LED-3	15:10~15:20	ライツアウト	
	LED-4	15:20~15:30	音の出る記憶ゲーム	
	DPS-1	15:30~15:40	LED 時計付き写真立て	
	DPS-2	15:40~15:50	i Photo	

- 16:00 ~ 16:10 講評・閉会の挨拶(エレクトロニクス工房)
16:10~ 片付け

学生の皆さんへ

- ・ コア発表時間中に、電気電子工学科教員が作品に関して口頭試問を行います。
- ・ Iグループ発表時にはIIグループのチームはIグループの発表を聞くこと。IIグループ発表時にはIグループのチームはIIグループの発表を聞くこと(相互評価)。自由に移動して、仲間が作った作品の技術について質問するなどして、学ぶこと。

1. 学習・教育目標
E-2「習得した知識や技能を活用して課題に対して自ら適切に対処し、得られた成果を評価することができる。」

2. 採点表

グループ	番号	コア時間	完成度	発表	質疑	創造性 工夫	備考
I	RMB-1	13:10~					
	RMB-2	13:20~					
	RMB-3	13:30~					
	RMB-4	13:40~					
	HFR-1	13:50~					
	HFR-2	14:00~					
	HFR-3	14:10~					
	HFR-4	14:20~					
II	LED-1	14:50~					
	LED-2	15:00~					
	LED-3	15:10~					
	LED-4	15:20~					
	DPS-1	15:30~					
	DPS-2	15:40~					

3. 教員による評価方法
(5段階で、5大変良い、4良い、3ふつう、2改善の必要あり、1大いに改善の必要あり)
(1) 発表の仕方(説明方法、資料の出来具合)
(2) 質疑への応答
(3) 創造性があり、工夫されているか
4. お問い合わせ
・ 4を基準に採点をお願いします。
・ 審査終了後、渡辺まで提出をお願いします。

創造工学実験Ⅱ 審査用紙 (学生用)

氏名 _____

1. 学習・教育目標

E-2「習得した知識や技能を活用して課題に対して自ら適切に対処し、得られた成果を評価することができる。」

2. 採点表

グループ	番号	コア時間	発表	創造性 工夫	備考
I	RMB-1	13:10～			
	RMB-2	13:20～			
	RMB-3	13:30～			
	RMB-4	13:40～			
	HFR-1	13:50～			
	HFR-2	14:00～			
	HFR-3	14:10～			
	HFR-4	14:20～			
II	LED-1	14:50～			
	LED-2	15:00～			
	LED-3	15:10～			
	LED-4	15:20～			
	DPS-1	15:30～			
	DPS-2	15:40～			

3. 学生による評価方法

(5段階で、5 大変良い、4 良い、3 ふつう、2 改善の必要あり、1 大いに改善の必要あり)

- (1) 発表の仕方 (説明方法、資料の出来具合)
- (2) 創造性があり、工夫されているか

4. お願い・・・4を基準に採点をお願いします。

- ・ 自分のチームの得点は記入しないでください。
- ・ この用紙は渡辺まで提出をお願いします。



(出典：電気電子工学科実験資料)

工学セミナーシラバス

平成 24 年度		産業システム工学プログラム			
科目区分	専門・実験	対象学科名・学年	全学科 4 年	科目コード	49011093
科目名	工学セミナー Engineering Seminar				
担当教員	渡辺 誠一, 堀内 泰輔				
単位数(時間数)	選択 前期 1 単位 (30 時間)	学習・教育目標との対応	(D-3)(E-2)		
授業の目的と概要	少人数のグループで問題解決にあたらせるグループプロジェクトで、工学作品の設計・製作・評価を行うことでデザイン能力を身につける。また、プロジェクトの立案や管理方法やプレゼンテーション手法を e-learning 教材で習得する。				
先修科目					
後修科目					
備考	各自が自覚を持って積極的に取り組むことが最も重要である。				
授業項目		時間	内容		
1. ガイダンスとテーマ選定	2	<ul style="list-style-type: none"> 工学セミナーの概略と、進め方について理解する。また、http://kosen-e.jp/にあるテーマからプロジェクトテーマを選定してグループ編成を行うことができる。 			
2. プロジェクト管理手法	2	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト管理手法について事例をもとに学び、実施計画を立案できる。 			
3. プロジェクト学習	20	<ul style="list-style-type: none"> グループ毎にプロジェクトの計画・目標の設定を行い、立案した計画にもとづき調査・設計・製作を実施することができる。製作に入る前に、設計仕様を詳細設計書にまとめ、提出することができる。 			
4. プレゼンテーションの手法	2	<ul style="list-style-type: none"> プレゼンテーションの手法について理解して、資料を作成することができる。 			
5. アイディアコンテスト	2	<ul style="list-style-type: none"> 製作した作品の特徴や動作を発表することができる。また、他のグループの発表を聴講して技術を学ぶことができる。 			
6. 製作報告書の作成	2	<ul style="list-style-type: none"> これまでの成果をもとに、グループ単位で製作報告書をまとめ、提出することができる。また、全体を通して貢献度を自己および相互評価をすることができる。 			
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	<p>学習・教育目標 (D-3) は、各工学分野の基礎的内容を理解し、これらの幾つかの要素を取り入れながら設計、製作、評価できること (20%) で達成とする。</p> <p>学習・教育目標 (E-2) は、グループ内で協力し合って製作を行なうことができること、完成品の性能などを評価することができること、完成品について動作の概要や特徴などをまとめてプレゼンテーションすることができること、報告書がまとめられること (80%) で達成とする。</p>				
成績評価	<p>学習・教育目標 (D-3) は事前調査報告書 (10%) およびプレゼンテーション聴講報告書 (10%) で、(E-2) は実験の取り組み (20%)、プレゼンテーション評価 (20%)、製作報告書 (40%) の合計 100 点満点で評価する。</p> <p>最終成績は学習・教育目標の合計点として、各々の学習・教育目標が 6 割以上の達成で合格とする。学習・教育目標毎に 6 割以上の獲得がなされない場合には、その合計点が 60 点以上であっても 59 点を上限として成績を評価する。</p>				
教材	教科書： http://kosen-e.jp/ , http://webclass.ee.nagano-nct.ac.jp/				
オフィスアワー	木曜日 16:00～17:00, 電気電子工学科棟 1F 渡辺教員室, 一般校舎 1F 堀内教員室				

(出典：平成 24 年度シラバス)

(分析結果とその根拠理由)

全学科で問題解決能力及び創造性を育む教育方法の工夫のために PBL を取り入れた授業が設置されており、市場調査から完成までの一貫した教育が行われている。また、実践的教育及び業務遂行能力の育成のために全学科で実務訓練が実施されており、対象学年の学生のほぼ全員が履修している。

観点5-3 豊かな人間性の涵養に関する取組が適切に行われていること。

観点5-3-① 教育課程の編成において、一般教育の充実や特別活動の実施等、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。また、教育の目的に照らして、課外活動※)等において、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。

(観点に係る状況)

授業を通して幅広い知識、文化を学ぶことを目的として、必修選択科目にドイツ語、中国語並びにハングルを開講している(前出資料5-1-②-1)。また、一般必修科目に芸術を開講し、幅広く音楽を学べる。

特別活動は、本科1~3年次において毎週1単位設定され、3年間で90単位時間確保されている(前出資料5-2-②-1)(資料5-3-①-1)。主に、学園祭で行うクラス企画や、研修旅行及び企業・現場見学の事前学習に利用される他、年度当初に行われている1年と3年のオリエンテーション、交通安全講習、生と性に関する講演等は学校行事として行われ、協調性や社会モラル、道徳観の素養を涵養することを目的としている(資料5-3-①-2)(資料5-3-①-3)。4・5年次においては、放課後や授業の空き時間を利用して、同様な特別活動が行われている。

資料5-3-①-1

準学士課程 1~3年次時間割

平成24年度 授業時間割表【前期】

学科	教室	1:2時限 8:50~10:20				3:4時限 10:30~12:00				5:6時限 12:50~14:20				7:8時限 14:30~16:00							
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4				
1-1	11	英語 I B 奥村信彦	基礎工作学 I 宮原芳一	国語 I B 小池博明		国語 I A 曾田友紀子	基礎数学 B 山口博己	世界史 久保田和男	特活 北山光也	物理 I 久保田和男	基礎数学 A (龍龍一)	情報処理基礎 堀内泰輔	補講	化学 I 板屋智之	基礎数学 B 山口博己	英語 I A (オウガ)	高桑潤	情報工学基礎 岡田千穂	保健・体育 I (佐々木流雄)	英語 I B 奥村信彦	
1-2	12	国語 I B 小池博明	英語 I B 柄澤孝一	基礎数学 B 山口博己		基礎数学 B 小林茂樹	英語 I B 奥村信彦	情報処理基礎 堀内泰輔	特活 北山光也	世界史 久保田和男	物理 I 久保田和男	基礎数学 B 堀内泰輔	補講	基礎数学 B 小村裕子	化学 I (村松裕子)	英語 I A (オウガ)	高桑潤	電気基礎 I 柄澤孝一	国語 I A 曾田友紀子	基礎数学 A (龍龍一)	
1-3	13	情報処理基礎 堀内泰輔	基礎数学 B 山口博己	化学 I (村松裕子)		国語 I B 小池博明	英語 I B 奥村信彦	特活 中澤亮祐	音楽 (服部秀子)	基礎数学 B 山口博己	英語 I B 奥村信彦	補講	英語 I A (オウガ)	世界史 久保田和男	保健・体育 I 内山了治	物理 I 久保田和男	電気基礎 I 中山俊隆	基礎数学 A (龍龍一)	国語 I A 曾田友紀子		
1-4	14	基礎数学 B 山口博己	電子情報基礎 堀内泰輔	基礎数学 B 山口博己		世界史 久保田和男	物理 I 久保田和男	国語 I A 曾田友紀子	特活 山口博己	英語 I B 奥村信彦	音楽 山崎健一	基礎数学 A (龍龍一)	補講	化学 I (村松裕子)	基礎数学 B 山口博己	英語 I B 山崎健一	電子情報基礎 堀内泰輔	英語 I A (マクグービー)	国語 I B 小池博明		
1-5	15	基礎数学 B 小林茂樹	測量学 I 西川嘉雄	国語 I A 曾田友紀子		英語 I B 山崎健一	化学 I (村松裕子)	国語 I B 小池博明	特活 小林茂樹	基礎数学 A (龍龍一)	情報処理基礎 堀内泰輔	音楽 (服部秀子)	補講	英語 I B 山崎健一	物理 I 久保田和男	基礎数学 B 小村裕子	保健・体育 I 石川美久	電気基礎 I C科数教室	英語 I A 高桑潤	世界史 久保田和男	
2-1	21	国語 II 戸谷裕三	科学演習・実習 堀内泰輔	工作実習 I 宮原芳一		微分積分 I 則川晋文	日本史 中澤亮祐	保健・体育 II 内山了治	英語 II A (宮本祐子)	化学 II 板屋智之	英語 II B (長田哲文)	補講	機械学 長坂明彦	情報設計 II 岩崎義典	微分積分 I 則川晋文	物理 II 奥村信彦	英語 II B (長田哲文)	線形代数 I (新開和幸)	特活 内山了治		
2-2	22	微分積分 I 小林孝志	国語 II 戸谷裕三	電気回路 I 青木博夫		化学 II 板屋智之	英語 II B (長田哲文)	微分積分 I 小林孝志	保健・体育 II 石川美久	物理 II 奥村信彦	日本史 中澤亮祐	補講	電気電子制御 第1実習	実習 渡辺誠一	英語 II A (宮本祐子)	線形代数 I (新開和幸)	科学演習・実習 化学実習 I	英語 II B 奥村信彦	特活 石川美久		
2-3	23	物理 II 奥村信彦	微分積分 I 平戸良弘	工作実習 II 宮原芳一		線形代数 I 原玉英樹	英語 II B (長田哲文)	化学 II 板屋智之	国語 II 戸谷裕三	科学演習・実習 堀内泰輔	英語 II B (長田哲文)	補講	設計製図 I 林山久	電気回路 II 江角直樹	英語 II A (宮本祐子)	微分積分 I 平戸良弘	日本史 中澤亮祐	特活 奥村信彦			
2-4	24	微分積分 I 平戸良弘	日本史 中澤亮祐	工作実習 III 宮原芳一		線形代数 I (新開和幸)	英語 II A (宮本祐子)	国語 II 戸谷裕三	物理 II 奥村信彦	英語 II B 小澤志朗	微分積分 I 平戸良弘	補講	情報処理 大久保一	論理回路 荒井善昭	保健・体育 II 原玉英樹	英語 II B 小澤志朗	線形代数 I (新開和幸)	化学 II 板屋智之	特活 平戸良弘		
2-5	25	化学 II 板屋智之	微分積分 I 小林孝志	実験実習 I 堀内泰輔		物理 II (新開和幸)	英語 II A (宮本祐子)	日本史 中澤亮祐	国語 II 戸谷裕三	微分積分 I 小林孝志	英語 II B 小澤志朗	補講	測量学 II 田中俊司	構造力学 I 堀内泰輔	科学演習・実習 奥村信彦	英語 II B 内山了治	保健・体育 II 石川美久	線形代数 I (新開和幸)	英語 II B 小澤志朗	特活 板屋智之	
3M	31	材料学 宮崎浩	国語 III 曾田友紀子	特活 北山光也		英語 III 小宮山真美子	保健・体育 III 石川美久	微分積分 II 山口博己	線形代数 II 則川晋文	情報設計 III 柳川次憲	英語 III 小宮山真美子	補講	現代社会 (名部位一員)	材料学 I 北山光也	微分積分 II 山口博己	工作実習 IV 長坂明彦	工作実習 V 長坂明彦	応用物理 I 藤原勝幸	工業力学 岡田千穂		
3E	32	電気回路 II 青木博夫	電気化学 I 大澤幸造	電子回路 I 柄澤孝一		特活 春日貴志	電気電子制御 渡辺誠一	微分積分 II 山口博己	電気機器 春日貴志	英語 III 小宮山真美子	保健・体育 III (三條俊彦)	線形代数 II 則川晋文	補講	英語 III (岩山秀雄)	微分積分 II 山口博己	国語 III 小池博明	応用物理 I 藤原勝幸	現代社会 (名部位一員)	青木博夫		
3S	33	設計製図 II 中島隆行	材料工学 森山肇	特活 中山英樹		工業力学 堀内泰輔	英語 III (丸山秀雄)	応用物理 I 藤原勝幸	保健・体育 III 原玉英樹	微分積分 II (権名貴久)	国語 III 戸谷裕三	補講	工学実験実習 堀内泰輔	工学実験実習 堀内泰輔	英語 III (丸山秀雄)	線形代数 II 則川晋文	電磁気学 森山肇	情報処理 中山英樹	現代社会 (名部位一員)		
3J	34	材料教育 AVC	電気回路 II 青木博夫	国語 III (西一夫)		特活 西村治	微分積分 II 小林孝志	応用物理 I 藤原勝幸	保健・体育 III (三條俊彦)	英語 III 高桑潤	微分積分 II 権名貴久	補講	アゴリズム論 伊藤輝一	オブジェクト指向 藤田悠	現代社会 (名部位一員)	英語 III 高桑潤	線形代数 II 平戸良弘	現代社会 (名部位一員)	西村治		
3C	35	測量学 III 古本吉倫	英語 III 高桑潤	国語 III (西山秀人)		特活 西川嘉雄	建築計画 西川嘉雄	構造力学 II 永藤壽貴	英語 III 高桑潤	応用物理 II 藤原勝幸	保健・体育 III 内山了治	微分積分 II (野口和龍)	補講	線形代数 II 平戸良弘	現代社会 (名部位一員)	材料学 II 深森典男	水理学 I 松岡保正	微分積分 II 小林孝志	工業力学 松下英次	設計製図 II 堀内泰輔	

(出典：平成24年度前期授業時間割表)

特別研修実施要項

平成24年度2月29日
H24年度1学年会

平成24年度 3学年特別研修実施概要

平成24年度1年生特別研修実施計画

1. 学科名 一般科
2. 目的 入学直後の緊張をほぐし学生同士および担任と学生の交流を深める。
長野地域の歴史や文化に触れ、見聞を広める。
3. 実施方法 学外で実施 ・ 日帰り

4. 実施内容

月日 (時間)	内容	場所	備考
4月27日(金) 学校出発 8:50 9:30~11:30	クラス対抗、グループ 対抗のスポーツ活動	市内スポーツ施設 (本校体育館は授業 があり占有は不可)	クラス毎貸切バス 入学後に、学生が主体 となり企画を立案す る。雨天時でも変更無 く実施可能とする。
11:30~12:00 12:00~12:45 12:45~15:15	移動 昼食 松代地区見学	松代象山地下壕 松代城、真田邸、文武 学校、長国寺など	
15:30 現地出発 16:15 高専到着			

機 械 工 学 科	目的：機械工学科3年生としての自覚を持つため、教員・卒業生の講話及び企業見学を通して自己の将来について考えを深める。また、クラスの新しい仲間との親睦を深め、充実した学生生活を送れるようにする。	
	研修場所 昭和の森公園・株式会社ショーシン本社・工場	
	第1日目 4月27日(金)	第2日目
	9:00~10:00 学科長講話(視聴覚室)	
	10:00~10:30 卒業生1名講話(視聴覚室)	
	10:30~12:00 学科教員との懇談会(昭和の森公園)	
	13:00 学校出発	
	13:30~15:30 企業見学(株式会社ショーシン)	
	16:30 学校到着	
電 気 電 子 工 学 科	目的：これからの高専生活を考える	
	研修場所 妙高青少年自然の家・富士通2号-北飯山工場	
	第1日目 4月26日(木)	第2日目 4月27日(金)
	13:00 学校出発	9:00~10:30 クラスミーティング
	14:30 入所式(妙高青少年自然の家)	10:30~12:00 卒業生1名講話
	15:00~17:30 クラスミーティング	12:00 昼食
	19:30~22:00 クラスミーティング	13:00 退所式(妙高青少年自然の家)
		14:00~15:30 企業見学(富士通2号-北飯山工場)
		16:30 学校到着
電 子 制 御 工 学 科	目的：新学級編成となり、新たなスタートとして学生間の親睦を深める。卒業生講話を実施し、進路を考える最初のきっかけとする。学科教員講話を実施し、教員紹介を兼ねる。1泊の団体行動を行うことにより、団体活動・社会活動の基本を養う。	
	研修場所 長野県須坂青年の家	
	第1日目 4月27日(金)	第2日目 4月28日(土)
	13:00~14:00 学科長講話(2号)	9:00~10:00 研修・レクリエーション
	14:00~16:00 卒業生2名講話(2号)	10:30 退所式(長野県須坂青年の家)
	16:00 学校出発	12:00 学校到着
	17:30 入所式(長野県須坂青年の家)	
	20:00~21:00 研修・レクリエーション	
電 子 情 報 工 学 科	目的：見学や卒業生講話を通じてクラスの団結を深め、今後の学生生活の指針とすることを目的とする。	
	研修場所 NHK長野放送局	
	第1日目 4月27日(金)	第2日目
	9:00 学校出発	
	9:30~11:00 見学(NHK長野放送局)	
	12:00 学校到着	
	13:00~15:00 卒業生2名講話(34番教室)	
環 境 部 市 工 学 科	目的：社会基盤整備の現状と、大規模災害から得られた教訓を学ぶ	
	研修場所 久米路第2河川トンネル建設現場・浅川ダム建設現場	
	第1日目 4月27日(金)	第2日目
	9:00~9:30 ホームルーム(53番教室)	
	9:30~10:15 学科長講話(53番教室)	
	10:15 学校出発	
	11:00~12:30 見学(久米路第2河川トンネル建設現場)	
	12:30~13:30 昼食・移動	
	14:00~15:30 見学(浅川ダム建設現場)	
	16:00 学校到着	

(出典：教務委員会作成資料)

特別活動実施報告書

特別活動（HR）の記録 平成23年度 前期

クラス： 1年1組（在籍 42人） 担任氏名： 内山 了治

回	月	日	曜	項目・内容	備考1 (利用施設)	備考2 (関連学校行事)
①	4	4	月	入学式、担任挨拶、本日の予定、配布物の確認 明日の予定確認他、保護者への挨拶、連絡他		入学式 10:00～ 始業式 14:00～(2-5年)
②	4	5	火	校内オリエンテーション【合同HR】 座席等の確認、健康診断について、写真撮影他	100 番教室	健康診断 12:50～ 4/8 13:30～実力テスト
③	4	12	火	クラス・学生会役員決定他、清掃、特別研修について ネット使用講習会【合同HR】	100 番教室	4/11 14:30～数学実力テスト 15:30～16:
④	4	19	火	特別研修について 内科検診		内科検診 14:30～
⑤	4	26	火	特別研修について、GWの過ごし方他		4/28(金)特別研修
⑥	5	10	火	交通安全講習会【合同HR】	100 番教室	(学生支援委員会)
⑦	5	17	火	HR 企画係立案、クラスマッチについて、個人面談 図書館ガイダンス	図書館	5/23(月)クラスマッチ
⑧	5	24	火	クラスマッチの反省、工嶺祭のクラス企画検討		
⑨	5	31	火	工嶺祭のクラス企画検討、諸連絡他		
⑩	6	7	火	前期中間試験の注意事項確認、世界史補講		6/8～10 前期中間試験
⑪	6	14	火	座席替え、バレーボール		
⑫	6	21	火	心のケア講習会(カウンセラー藤田先生) 【合同HR】	100 番教室	
⑬	6	28	火	KJ 法によるクラスの改善点整理 工嶺祭のクラス企画検討 研修旅行について		
⑭	7	5	火	夏休みの諸注意等 工嶺祭のクラス企画検討		
⑮	7	12	火	薬物乱用防止講習会【合同HR】	100 番教室	
⑯	7	19	火	夏休みの諸注意等		7/18～22 公開授業
⑰	7	22	火	大掃除、夏休みの諸注意等		7/25～9/9 夏季休業
⑱	9	13	火	大掃除、夏休みの諸注意、成績について他		9/20～27 前期期末試験
⑳	9	29	木	防災訓練、緊急連絡網、工嶺祭について他		9/28～30 特別編成授業

(出典：学生課作成資料)

生活・進路指導面では、社会性を身に付けること等を目的に、学級担任がきめ細やかな個人指導を行っている。各担任は、学生との個人面談や毎年学園祭時に保護者面談を実施し、生活及び学習、進路希望について把握し指導している。また、進路指導の一環として、3・4年次に企業・現場見学や、卒業生による進路講演会を実施している（資料5-3-①-4）。

4 学年進路指導報告書

4 学年進路指導状況

4 学年主任 長坂 明彦

1. はじめに

4 学年の進路指導としては、インターンシップ事業、保護者懇談会、企業・現場見学、進路講演会がある。今年度4月1日に第1回学年会を開催し、それらの実施方法などを確認した。また、企業および大学からの説明会開催の要請を受け、説明会を実施した。さらに、学生支援委員会が就職試験における面接対策としての講習会を計画し、それを実施した。今年度の進路指導の実施内容について以下に報告する。

2. インターンシップ事業

・インターンシップ事業(1) (4月20日, 企業説明会)

18社・2機関からの希望があり、昨年度と同様、機械系、電気系、情報系、建設系の4分野に分けて企業説明会を実施した。

・インターンシップ事業(2) (5月18日, インターンシップ研修会)

昨年度実務訓練を履修した各学科の5年生に実務訓練体験および専攻科2年生に海外インターンシップ体験をそれぞれ発表してもらった。また、実務訓練参加にあたっての注意事項および事務手続きについて周知した。

・インターンシップ事業(3) (夏季休業中に実務訓練実施)

夏季休業中、実習先企業等において各学科で決められた日数の実習を行った。実習先は、教務委員会により集計された受入れ企業リストおよび過去に受入れ実績のある企業リストを学生に提示し、学生の希望を調査した後、学科間調整を行い決定した。実務訓練履修状況は、機械工学科42名、電気電子工学科41名、電子制御工学科40名、電子情報工学科37名、環境都市工学科39名であった。また、電子制御工学科1名の学生が企業書生として引き続き実習を行った。

・インターンシップ事業(4) (10月12日, 実務訓練報告会)

実務訓練受入れ先から42の企業・機関に出席いただき、各学科2名の学生が実務訓練の内容を報告した。また、受入れ企業・機関10社から実務訓練の内容および実施状況について報告があった。

3. 保護者懇談会

工嶺祭期間中の10月22日、23日の2日間を中心に、保護者懇談会を実施した。懇談会では、卒業後の進路について保護者および学生の意向を確認し、今後の進路に関する学校の予定を説明した。

4. 企業・現場見学

11月9日～11日の日程で企業・現場見学を実施した。電気電子工学科、電子制御工学科、電子情報工学科および環境都市工学科は関東方面において、4ないし5箇所の企業等を見学した。または、機械工学科は中京方面において企業を見学した。企業での製造の様子や現場の様子を見学することにより、企業等の業務を知ることができ、進路を決めるうえでの意識付けになった。

5. 進路講演会

卒業生に講師をお願いし、進路講演会を下記のように実施した。講演では、企業の様子や大学等の様子、進路決定における経験などを講演していただいた。実施にあたり、本校同窓会から講師の旅費および謝礼をご支援いただいた。

・機械工学科 (平成23年11月1日 14:30～16:00, 機械工学科棟 44番教室) 講師: 今井裕章氏 (機械工学科37期) 株式会社コシナ、小山敏史氏 (機械工学科37期) 専攻科生産環境システム専攻2期) 仁科工業株式会社、小林秀幸氏 (機械工学科37期) 長野日本無線株式会社

・電気電子工学科 (平成24年1月20日 14:30～16:00, 電気電子工学科棟 41番教室) 講師: 浅川春奈さん (電気電子工学科43期) 株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ、宮崎準氏 (電気電子工学科44期) エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本株式会社、長沼克由氏 (電気電子工学科44期) 名古屋大学工学部

・電子制御工学科 (平成24年3月2日 10:30～12:00, 電子制御工学科棟 61番教室) 講師: 中沢美帆さん (電子制御工学科13期) 株式会社ミマキエンジニアリング 営業本部AP事業部APサポートグループ、宮澤琢也氏 (電子制御工学科13期) 信州大学繊維学部 (大学院生)

・電子情報工学科 (平成24年3月2日 12:50～14:20, 電子情報工学科棟 81番教室) 講師: 村田大樹氏 (電子情報工学科18期) インターフェイス株式会社、吉田慎平氏 (電子情報工学科18期) 信州大学工学部

・環境都市工学科 (平成24年3月5日 13:00～15:00, 環境都市工学科棟 52番教室) 講師: 近藤遊さん (環境都市工学科42期) 長野市役所、堀内一平氏 (環境都市工学科43期) JR東日本長野支社

6. 大学説明会およびOB等による企業説明会

主な大学説明会および本校OB等による企業説明会が下記のように行われた。

11月1日 福井大学 (准教授 小林泰三先生)

12月14日 豊橋技術科学大学 (教授 清水良明先生) 長岡技術科学大学 (准教授 南口誠先生)

1月13日 東京農工大学4年生 市川貴邦氏 (電子情報工学科17期)

1月19日 JR 東日本

1月20日 NTT コミュニケーション (NTTコムグループ)

2月1日 関西電力株式会社

2月16日 中部電力株式会社岡崎支店 小林竜司氏 (電気電子工学科39期)

3月2日 株式会社小松製作所 (コマツ) 赤津裕紀氏 (機械工学科44期)

7. 講習会

今年度、学生支援委員会等により次の講習会が計画され、実施した。

・キャリアデザイン講習会

期日 平成23年9月29日 14:30～16:00

講師 株式会社毎日コミュニケーションズ 長野支社 キュリアサポート課 肌附直幸氏

場所 100教室

・SPI試験

期日 平成23年11月16日 14:30～15:50

講師 株式会社毎日コミュニケーションズ 長野支社 キュリアサポート課 肌附直幸氏

場所 14:30～15:30 エレクトロニクス工房 (電気電子工学科棟) 43名

14:40～15:40 情報処理実習室 (電子情報工学科棟2F) 34名

14:50～15:50 AVC室 (電子情報工学科棟) 23名

・長野高専「自己分析」セミナー

期日 平成24年1月14日 10:00～17:00

場所 午前: 図書館2F第2・3セミナー室。午後: 図書館2F第2・3セミナー室

内容 午前: 自己分析, 午後: グループワーク

・高専生のための業界研究セミナー

期日 平成24年3月11日 11:00～16:00

場所 株式会社学研メディオン (東京都品川区五反田2-11-8)

内容 幅広い業界・企業の研究 (参加企業24社)

参加学生 本科4年生48名・専攻科1年生9名

8. おわりに

とくに、中信地区の実務訓練先の新たな開拓が必要である。また、企業の求人・採用活動が以前にも増して早期化しており、それに対応した指導体制を進める必要がある。

(出典:平成23年度4年学年会資料)

課外活動は、健全な心身の育成の上で重要な要素として位置づけ、積極的に行うように指導している。支援体制としては、全教員がいずれかの部活動・同好会活動を指導するように配置している他、社会ニーズの変化による学生の意向を反映できるように、部、同好会を設立している(前出資料2-2-③-4)(資料5-3-①-5)。また、ものづくり教育を推進するため、高専ロボコンやプログラミング等各種コンテストに対して積極的な支援を行っている(資料5-3-①-6)。

学生支援委員会では、学生と協調して課外活動の活性化・学園祭の企画・実施に取り組んでいる(資料5-3-①-7)。

部・同好会設立規定と団体結成願

資料1 (様式10)

長野工業高等専門学校部会長細則(学生便覧抜粋)

第1章 総則

- 第1条 本細則は学生会会則第29条に基づくものである。
- 第2条 本細則は部及び同好会に関し、必要な事項を定める。

第2章 部

(部としての存続条件)

- 第3条 部として活動するには以下の条件を満たすものとする。
 - (1) 年間を通じて活動をしていること。
 - (2) 活動内容が明確であること。
 - (3) 大会、コンクール等への参加、又はイベントの開催や文化祭での活動があること。
 - (4) 週2日以上以上の活動があること。
 - (5) 部員が10人以上で2学年以上にまたがっており、次年度以降も継続して活動できること。
- 2 前項以外の部であっても部の特殊事情・活動状況及び成績等により判断し、部長会で審議の上、部としての活動を認める。

(部が有する権利)

- 第4条 部は原則として次の権利を有する。
 - (1) 学生会から補助金の使用
 - (2) 部室の使用
 - (3) 施設等の使用の優先権

(降格・廃部)

- 第5条 部としての条件を満たしていない場合や部長会長が活動内容に問題ありとみなした場合は、当該の部は次の年度の1年間を部存続のための猶予期間として、条件の整備及び活動の見直しを行う。この期間中に部としての条件を満たした場合は、部としての存続を認める。しかし、満たし得なかった場合は部長会、学生会役員会、評議員会の承認を経て同好会への降格又は廃部とする。
- 2 第3条の条件を満たしていても何らかの理由により部としての存続が不可能な場合は、当該の部からの申し出により部長会で審議の上、降格または廃部とする。

(合併)

- 第6条 合併の申し出があった場合若しくは部長会長が合併の必要ありとみなした場合は、部長会、学生会役員会、評議員会の承認を経て合併が行われる。
- 2 合併は部と部、部と同好会、同好会と同好会の間で行う。

第3章 同好会

(新設)

- 第7条 同好会を新設しようとするときは、本校学生準則第30条に基づき、その許可を受けなければならない。また、新設が許可された場合、同好会責任者はその旨を部長会長へ報告する。
- 第8条 同好会には同好会長を1名置く。同好会長は所属の同好会を代表し、その運営にあたる。
- 第9条 同好会はその活動にあたり、部長会の方針に従わなければならない。
- 2 同好会長は部長会長から要請があった場合、部長会の会議に出席しなければならない。

(部への昇格)

- 第10条 同好会から部へ昇格するには、同好会として2年以上の活動があり、第3条の条件を満たすものとする。

- 5 -

- 2 上記の条件を満たしている同好会は「部新設願」を部長会長へ提出し、部長会、学生会役員会、評議員会での承認を経た後、部に昇格できる。
- 3 「部新設願」の受付期間は4月から5月までとする。

第4章 罰則

- 第11条 部・同好会での不祥事に関する処分は、学生支援委員会で決定する。ただし、内容により部長会、学生会役員会、評議員会での審議の上、処分を決定することもある。

第5章 改正

- 第12条 本細則の改正は学生会会則第42条の規定を準用する。

附 則

この細則は、平成15年4月1日から施行する。

学生主事	学生課長	課長補佐	学生係長

学生団体結成願

平成 年 月 日

長野工業高等専門学校長 殿

指 導 教 員 印
 責 任 者
 氏 名 (責任者2名以上の署名)
 工学科 年 組
 工学科 年 組

下記のとおり学生団体を結成したいので、ご許可くださいますようお願いいたします。

記

団 体 名 称	
目 的	
活 動 内 容	
参 加 人 員	
指 導 教 員 所 見	

(備 考) 団体規約及び会員名簿を添えること。
 規約の中に次の必要な事項を入れること。
 名称、目的、構成組織、役員と任務、会費、経理方法、活動計画と方法。
 <学生便覧中の「学生準則第30条」を参照すること。>

(出典：部・同好会の指導のガイドライン)

ものづくり系課外活動の活動実績

活 動 名	年 度	主 な 大 会 参 加 実 績
高専ロボットコンテスト (ロボコンプロジェクト)	2007	関東甲信越地区大会 準優勝、技術賞 全国大会 ベスト 8
	2008	関東甲信越地区大会 ベスト 4、特別賞
	2009	関東甲信越地区大会 ベスト 8、特別賞
	2010	関東甲信越地区大会 優勝 全国大会 ベスト 16、特別賞
	2011	関東甲信越地区大会 優勝、特別賞 全国大会 ベスト 4、ロボ・ボウル賞
プログラミングコンテスト (情報技術研究部)	2007	全国大会 課題部門 準決勝
	2008	全国大会 課題部門 特別賞 (第 3 位) 自由部門 特別賞 (第 3 位) 競技部門 第 7 位
	2009	新型インフルエンザため出場無し
	2010	全国大会 自由部門 特別賞、企業賞 競技部門 第 3 位
	2011	全国大会 課題部門 企業賞 自由部門 参加 競技部門 参加
デザインコンテスト (デザインコンペティション 同好会)	2007	全国大会 1 チーム出場
	2008	全国大会 1 チーム出場
	2009	全国大会 2 チーム出場
	2010	全国大会 2 チーム出場
	2011	全国大会 2 チーム出場
エコノパワー部	2007	エコマラソン 2007 長野 デザイン賞 Honda エコノパワー全国大会 3 チーム参加 最高 8 位
	2008	エコマラソン 2008 長野 総合 5 位 Honda エコノパワー全国大会 4 チーム参加 最高 24 位
	2009	エコマラソン 2009 長野 総合 4 位 Honda エコノパワー全国大会 6 チーム参加 最高 15 位
	2010	Honda エコノパワー鈴鹿大会 優勝 エコマラソン 2010 長野 総合 3 位 Honda エコノパワー全国大会 6 チーム参加 最高 8 位
	2011	Honda エコノパワー鈴鹿大会 最高 3 位 エコマラソン 2011 長野 総合 9 位 Honda エコノパワー全国大会 6 チーム参加 最高 3 位
ソーラーカー研究部	2007	第 9 回 全日本学生ソーラー&FCカーチャンピオンシップ 準優勝
	2008	第 10 回 全日本学生ソーラー&FCカーチャンピオンシップ 4 位
	2009	第 11 回 全日本学生ソーラー&FCカーチャンピオンシップ 優勝
	2010	第 12 回 全日本学生ソーラー&FCカーチャンピオンシップ 優勝
	2011	2011 World Green challenge Soular & FC Rally 優勝

(出典：学生課作成資料)

平成24年度学生支援委員会名簿

平成24年度学生支援委員会役割分担

学生支援委員会名

委員長	大澤幸造 (学生主事)	
委員	小澤志朗 (寮務主事)	
〃	宮下大輔 (学生主事補) 生活指導 (清掃・車両・喫煙) 担当	
〃	西川嘉雄 (学生主事補) 工嶺祭・進路指導担当	3C 担任
〃	高桑 潤 (学生主事補) 学生会・部長会担当	
〃	秋山正弘 (電気電子工学科)	5E 担任
〃	中島隆行 (電子制御工学科)	4S 担任
〃	伊藤祥一 (電子情報工学科)	5J 担任
〃	板屋智之 (一般科)	2・5 担任
〃	児玉英樹 (一般科)	1・2 担任
〃	荒井善昭 (専攻科)	AE 専攻長
〃	石田芳邦 (学生課長)	
幹事	本堂愛一 (学生係長)	

役割分担

総括	大澤幸造、小澤志朗、石田芳邦
福利厚生・学資支援 (授業料減免、奨学金、健康・安全他)	大澤幸造、石田芳邦
進路活動支援 (進路指導、進路説明会、進路講演会、他)	西川嘉雄、中島隆行
学生会活動支援 (学生会、ボランティア、他)	高桑 潤、板屋智之
部・同好会活動支援 (部長会、各種コンテスト、他)	高桑 潤、児玉英樹
工嶺祭等支援 (工嶺祭、他)	西川嘉雄、秋山正弘、伊藤祥一、 荒井善昭
生活指導 (環境美化・清掃、車両・喫煙、他)	宮下大輔、秋山正弘、伊藤祥一
広報活動 (広報企画室との連携)	宮下大輔、(西川嘉雄)、(高桑 潤)
特別指導 (日常生活、問題行動、他)	児玉英樹(1年)、板屋智之(2年)、 西川嘉雄(3年)、中島隆行(4年)、 秋山正弘(5年)、荒井善昭(専攻科)

(出典：学生支援委員会作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

特別活動は、1～3年次で計90単位時間が割り当てられており、協調性や社会モラル、道徳観の素養を涵養することに役立っている。

進路講演会や企業現場見学、実務訓練を通して就職支援を行っている他、年1回の保護者面談により学校と家庭の進路に対する情報交換を行っている。

学生のニーズにより、多くの部・同好会を設立している。また、各種コンテストやものづくり系課外活動が充実し、教員による積極的な指導が見られ、結果にも反映されている。

観点5-4 成績評価や単位認定、進級・卒業認定が適切であり、有効なものとなっていること。

観点5-4-① 成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

成績評価・単位認定や進級・卒業に関しては、「学業成績の評価並びに進級及び卒業に関する内規」に定められ、学生便覧やシラバスに記載されている(資料5-4-①-1)。

進学や就職試験、伝染病等の疾患のため試験を欠席した学生に対しては追試制度があり、後日該当科目の試験を受けることができる。

また、学年末の成績判定会議において、全ての科目において60点以上獲得した学生を進級または卒業として判定する。59点以下の教科については不可となり、不可が4教科以内の学生は3月に行われる再試験を受けることができる(前出資料5-4-①-1)。成績評価方法については1年次のガイドンスで教務主事から周知している。

資料5-4-①-1

学業成績の評価並びに進級及び卒業に関する内規

学業成績の評定と進級・卒業について

進級と卒業のためには、授業に出席し、また一定以上の成績を修めなくてはなりません。このことは、学生として当然のことであり、決して難しいことではありませんが、努力せずに達成できるほど易しいものでもありません。学生諸君が十分な実力をつけてくれることを願い、成績の評定や進級・卒業などについて、以下の規程を設けています。内容をよく理解して、学習に取り組んでください。

また、いくつかの技能審査の合格者について、単位の認定が可能になっています。学生諸君の自主的な学習の成果を、成績の一部として評価するもので、「技能審査等の合格による単位修得の認定に関する内規」として規定が定められています。その一部も以下に示します。

なお、別途配布してある「学生便覧」の学則等もあわせて熟読してください。

■学業成績の評定並びに進級及び卒業に関する内規

(趣旨)

第1条 本校学生の学業成績の評定並びに進級及び卒業については、学則に定めるもののほか、この内規によるものとする。

(学業成績)

第2条 この内規で、学業成績とは、学期成績及び学年成績をいう。

(学期成績及び評定)

第3条 学期成績とは、その学期の各授業科目(以下「科目」という)別の成績をいう。

2 学期成績の評定は、定期試験の得点並びに平常の成績(課題等の評価)に基づいて行うことを原則とする。

ただし、科目によっては定期試験を行わず、平常の成績(課題もしくは、その他の方法)によって評定することができる。

3 1科目を2人以上の教員で担当するときの学期成績の評定は、各教員の評点を平均するか又は合議によって行う。

(学年成績)

第4条 学年成績とは、前期の学期成績と後期の学期成績を総合したものをいう。

ただし、前期又は後期のみで終了する科目については、前期又は後期の学期成績をもって学年成績とする。

(学業成績の評定)

第5条 学業成績の評定は、100満点の点数で行う。

ただし、卒業研究及び実務訓練は、優、良、可及び不可の評語をもってする。なお、技能審査の合格による単位修得の認定については別途定める。

2 評点と評語の関係は、次のとおりとする。

優…100～80点
良…79～70点

可…69～60点
不可…59～0点

3 学業成績簿には、学業成績の評定が60点以上の科目について、優、良、可の当該標語を記す。

(成績の席次)

第6条 学期内の席次の算出は、前期においては学期成績の平均点で行い、後期においては学年成績の平均点で行う。

なお、指導上次のランク分けも行う。

A…上位から20%(切り上げ)
B…30%(同)
C…30%(同)
D…在籍者数-A-B-C

(定期試験等)

第7条 定期試験は、各学期の中間と期末において一斉に行うことを原則とする。

第8条 定期試験の追試験は、原則として行わない。

2 定期試験に欠席した場合は、直ちにその理由書を校長あてに提出させ、教務主事、当該科目担当教員及び学級担任が、協議の上、当該定期試験における成績提出閉切日までに追試験を行うことができる。

3 原則として、追試験の得点は、2割減とする。ただし、出席停止、忌引、公共交通機関の遅延、進路(編入学試験、就職試験)に関わる欠席、校長が認める理由による欠席については、追試験の得点を削減しない。

第9条 試験に不正行為のあった者は、当該試験全科目の得点を0点とする。

(進級及び卒業)

第10条 進級及び卒業は、学年成績及び特別活動の履修状況を総合して、教員会議において審議し、校長が決定する。

第11条 各学年の課程の修了は、課程の修了に必要なすべての科目の学年成績が60点以上であることを必要とする。

ただし、卒業研究の成績は、優、良、可のいずれかであることを必要とする。

第12条 不可の科目が4科目以下である場合は、それらの科目について1回に限り再試験を行い、全部60点以上の成績を得れば、課程の修了を認める。

2 試験を行うことの困難な科目が不可の場合は、報告書の提出等の適当な方法をもって再試験に代えることができる。

3 再試験の結果に基づいた評点が60点以上の場合も、その成績は60点とする。

4 再試験は、4年生以下の場合は新学期の開始までに、5年生の場合は卒業式までに、期日を定めて行うものとする。

第13条 各学年の総授業時数の5分の1を超えて欠課したときは、原則としてその学年の課程は、未修了とする。ただし、長期病欠等正当な理由による場合は、3分の1を限度とする。なお、各学年の総授業時数は、その1年間に出席すべき授業時数の総数とし、定期試験の日の授業時数は実数とする。

2 各科目の1年間の授業総時数の3分の1を超えて欠課したときは、当該学年のその課程は未修了とする。ただし、特別の事情がある場合は担当教員の指示にしたがって欠課時数を補うことができる(特

別な事情については教務主事、当該科目担当教員及び学級担任が協議する)。この場合に報告する欠課時数は、上記の補習時数を減じてはならない。

- 3 製図、実験、実習等においては、10分の1を超えて欠課した場合の評価は、原則として不可とする。ただし、担当教員の指示にしたがって欠課時数を補った場合は、この限りではない。この場合に報告する欠課時数は、上記の補習時数を減じてはならない。

(出欠、遅刻)

第14条 欠課、遅刻などは、欠課時数調査表に記載された数による。

- 2 遅刻、早退は3回を欠課1時間とする。遅刻、早退の程度は、教員の判断による。
- 3 忌引、出席停止(停学を除く)、公欠等による時数は、年間総授業時数から差し引く。
- 4 学校行事については、学級担任が報告する。

(修了試験による課程修了)

第15条 3学年以下の学年で特別の理由により修了を願った者については、教員会議で審議の上、特別に修了試験を許可することがある。

- 2 修了試験は、次の各号の全ての条件を満たす者について行う。
 - 一 当該学年の全科目に未修了を含まない者
 - 二 再試験の成績会議終了後3日以内に退学願を提出して当該学年の修了試験を願った者
 - 三 学年成績の不可の科目の単位数合計が21単位以下の者
- 3 修了試験の結果に基づいた評点が60点以上の場合も、その成績は60点とする。
- 4 校長は、修了試験に基づく成績評定が全科目60点以上の場合、当該学年の課程修了を認める。

(在学期間等)

第16条 同一学年に2年を超えて在学することはできない。ただし、休学期間は含まない。

- 2 休学期間を除き在学期間は、10年を超えることができない。
- 3 休学期間が連続して複数年度にまたがる場合の課程の修了は、休学開始年度における出席時数及び学業成績を勘案のうえ、教員会議において審議し校長が決定する。ただし、在学期間は、休学開始年度の在学期間と当該年度の在学期間を換算し、1年以上在学していなければならない。

附 則

- 1 この内規は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この内規の施行により長野工業高等専門学校学業成績の評定並びに進級及び卒業に関する内規の運用(平成16年4月1日)は廃止する。
- 3 この内規は、平成24年4月1日から施行する。

(出典：平成24年度シラバス)

試験や提出物に対する評価結果は、学生に答案やレポートが返却される時点で明示されており、その時に学生から評価に対する意見申し立てを受ける機会を設けている。テストやレポートはテスト後の授業時間内や、期末テスト後に設けている特別編成授業時に返却している(資料5-4-①-2)。

特別編成授業の実施科目調査照会

平成23年12月27日

教 員 各 位
非常勤講師 各 位

教務主事

平成23年度3月 特別編成授業 実施科目の調査について（照会）

このことについて、特別編成授業を下記のとおり実施いたします。つきましては、実施希望がある教員は、別添の平成23年度3月 特別編成授業実施科目調査票に必要事項をご記入の上、平成24年1月20日（金）までに教務係安藤へ提出くださいますようお願い申し上げます。複数の教員で担当している授業科目は、ご相談の上、代表教員からのご提出をお願いいたします。

なお、原則として曜日・コマ・教室等の希望には応じられませんので、ご了承願います。特別の事情がある場合は、別添調査票の備考欄にご記入の上、教務係安藤までお申し付けください。

記

特別編成授業について

(1)実施日

平成24年3月2日（金）～3月6日（火）

(2)目的

授業（試験の答案の返却も含む）、講演会、ホームルーム活動等を実施するための特別指導を目的とする。

(3)留意点

- ① 特別編成授業時間割表に組まれた授業等に学生の出席を義務づける。
なお、最終日は諸連絡のためホームルームを設定する。
- ② 特別編成授業期間は、出欠席の統計には加えない。
- ③ 時間割は、1コマ40分として設定する。
なお、複数コマ連続して設定することも可能とする。
- ④ HRと異なる特別教室使用を予定する場合は、備考欄に記入する。
- ⑤ 答案の返却等で複数クラスを一斉に授業実施可能な場合には、備考欄にその旨を記入する。

(出典：教務主事依頼文)

学業成績の評価並びに進級及び卒業に関する内規に基づいて、各学生の成績は、学年末に行われる卒業認定・成績判定会議において確認している（資料5-4-①-3）。

進級判定資料

第3学年 学科：機械工学科

学籍番号	組番	科目名 単位数 氏名	合計点	平均点	不可の単位数 総数	不可の科目数	判定 (案)	欠課	英語Ⅲ	確率Ⅰ必	現代社会	国Ⅲ・漢文	国Ⅲ現文Ⅰ	国Ⅲ現文Ⅱ	国Ⅲ古文	国Ⅲ国語	線代Ⅲ必	微積ⅡA	微積ⅡB	保体Ⅲ	プロ演習	応物Ⅰ	機械工作Ⅱ	機械製図Ⅲ	工業力学	工作実習Ⅱ	材料学	材料力学Ⅰ
									4	1	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	1	2	1	2	2	2
09101	101																											
09103	102																											
09104	103																											
09105	104																											
09106	105																											
09107	106																											
09108	107																											
09109	108																											
09110	109																											
09111	110																											
08117	111																											
09113	112																											
09114	113																											
09115	114																											
09116	115																											
09117	116																											
09118	117																											
09119	118																											
09120	119																											
09121	120																											
09122	121																											
09123	122																											
09124	123																											
09125	124																											
09126	125																											
09127	126																											
09128	127																											
09129	128																											
09130	129																											
09132	130																											
09133	131																											
09134	132																											
08136	133																											
09135	134																											
09136	135																											
09138	136																											
09139	137																											
09140	138																											
09141	139																											

(出典：教員会議資料)

(分析結果とその根拠理由)

成績評価・単位認定や進級・卒業に関しては規定化され、学生便覧等で学生に周知されている。また、学年末に行われる卒業認定・成績判定会議は、「学業成績の評価並びに進級及び卒業に関する内規」に従って全学生の成績が確認されている。その学年で履修すべき全科目が合格にならないと進級・卒業できず、学習・教育目標に対する学年毎の達成が確認できる。

<専攻科課程>

観点5-5 教育課程が教育の目的に照らして体系的に編成されており、その内容、水準が適切であること。

観点5-5-① 教育の目的に照らして、準学士課程の教育との連携、及び準学士課程の教育からの発展等を考慮した教育課程となっているか。

(観点に係る状況)

専攻科における2専攻は、本科における5学科に関連づけられている(前出資料2-1-②-2)。教育課程は、系統図に関連づけられるように、本科では基礎学習に重点を置いて専門とする分野の知識や技術を習得することを、専攻科では実践性が高く、創造的先端技術者の育成を目標としている(前出資料5-1-①-1)。

専攻科の教育課程は科目選択制をとり、国際化社会及び高度情報化社会に対応できるように設計されている。特徴的な科目として、1年次の長期学外実習、2年次の産業システム工学輪講、2年間の特別研究があり、本科の専門科目、低学年から実施する実験・実習、4年次のインターンシップ事業、5年次の卒業研究と連携したスパイラルアップ型の体系となっている。その他に、本科4年次及び専攻科2年次の技術者倫理と7年間必修の英語教育は、一貫した教育課程となっている。なお、本科4・5年と専攻科の4年間の教育を、日本技術者教育認定機構によって認定されている「産業システム工学プログラム」として独自に設定して教育を行っている(前出資料2-1-②-3)。

(分析結果とその根拠理由)

専攻科の教育課程は、本科における技術者教育を基礎とし、より実践性の高い技術者を育成し、実践的能力を持った創造的先端技術者を目指す独自の教育課程となっている。本科と専攻科において、実践的教育、インターンシップ教育、倫理教育、英語教育等、一貫した授業が展開されており、連携が考慮された教育課程となっている。また、本校で設定した「産業システム工学プログラム」は、日本技術者認定機構によって認定され、本科4年から専攻科において、一貫した授業が展開されている。

観点5-5-② 教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

専攻科においては、本校の教育理念、教育・運営方針及び中期目標に掲げた目標とする人材像を念頭に置き学習・教育目標を制定した。この学習・教育目標を達成するように、目標毎に各科目の体系を設計し、より高度な知識を身に付けるようになっていく。さらに、専攻科設置の目的として3項目を挙げている(資料5-5-②-1)。

資料5-5-②-1

専攻科の概要(抜粋)

専 攻 科 の 概 要

1. 専攻科の目的

高専の専攻科は、高度な工学知識と幅広い思考及び創造力を有する技術者を育成するために高専の本科卒業後、さらに2年間の高度かつ実践的な教育を行う課程です。

本校では、これまで理論の学習と実習を組合わせて、ものづくりを重視した実践的教育を行ってきました。専攻科ではこれらの特色を生かし、次の事項に重点を置いています。

- (1) 高等専門学校本科における基礎的・実践的技術教育に加え、さらに高度な専門的知識及び技術を教授すること
- (2) 国際的に通用する教養、語学教育を通じ、広い見識を持った人間性のある技術者を育成すること
- (3) 地域に貢献する教育・研究組織としての役割をさらに発展させることを目的として教育・研究活動を行うこと

(出典：平成24年度専攻科学生便覧)

この設置の目標及び学習・教育目標の両者を達成するため、専攻科の教育課程を設計・構築している。学習・教育目標の主体となる科目を必修として配置し、専門をより深く教授する科目を選択科目として配置するとともに、国際的に通用する外国語、歴史、技術者倫理、経済等に重点を置いた科目を開設し、学際的素養・教養が身に付くよう科目を配置している。特に、技術者としての幅を広げることを目的とした産業システム工学概論や、長期学外実習、産業システム工学輪講、機能デザイン、特別研究は特徴的な科目である（資料 5-5-②-2）。学生は、「専攻科の受講手続き、単位修得、試験、進級、修了等に関する内規」に従って、科目を履修している（資料 5-5-②-3）（資料 5-5-②-4）。

資料 5-5-②-2

専攻科教育課程の概要（抜粋）

専 攻 科 教 育 課 程 の 概 要

1. 基本方針

本専攻科では、学生の自主的な学習意欲を尊重し、科目選択制を基本方針とします。学生の幅広い分野の勉学意欲、今日の多様な社会的ニーズに対処できるように、2専攻共通科目を設定し、幅広い専門科目が履修できます。

教育科目は大別して一般科目、専門科目からなり、専門科目は専攻共通科目と各専攻別科目に分けられます。一般科目においては国際社会に通用する外国語、歴史、技術者倫理、経済等に重点をおいた科目を開設し、学際的素養が身につくようにしています。専門科目における専攻共通科目は、社会環境の変化と科学技術の急速な進歩、特に高度情報化社会に対応できる技術の習得に配慮しています。

2. 各専攻の教育課程の概要

(1) 生産環境システム専攻

機械工学、制御工学、環境都市工学等の分野では、大規模化、高精密化、多機能化が進んでおり、これらの産業規模拡大の結果、環境保全が極めて重要になっています。本校の本科課程では、学科別に各分野の基礎技術について修得しますが、本専攻においては、より高度な技術について教授し、生産・建設システム関連科目、材料・設計関連科目、エネルギー・環境システム関連科目について幅広い技術内容を修得します。更に長期学外実習、実践工学演習において企業等における先端技術開発の実際について学び、特別研究、産業システム工学輪講、機能デザイン等において、設計、開発における具体的な体験及び学習を行います。

(2) 電気情報システム専攻

電気電子工学における電気機器、電子回路は、情報技術と有機的に結合して急速に発展しています。また、情報技術はコンピュータ内にとどまらず、あらゆる機器と結合して生活の中に入り込みその真価を発揮しています。本専攻では、マイコン、通信ネットワーク、マルチメディア、知識工学、計測制御工学等を共通の情報技術として修得し、電気電子工学に関する各種応用、及び計算機回路、パターン情報等について先端的な技術内容を修得します。更に長期学外実習、実践工学演習において企業等における先端技術開発の実際について学び、特別研究、産業システム工学輪講、機能デザイン等において、設計、開発における具体的な体験及び学習を行います。

(出典：平成 24 年度専攻科学生便覧)

専攻科教育課程表

別表第3

専攻科一般科目
各専攻共通

区分	科目名	単位数	学年別配当				備考
			1年		2年		
			前	後	前	後	
一般科目	英語特論Ⅰ	2	2				必修
	英語特論Ⅱ	2			1	1	必修
	倫理学特論	2			2		必修
	日本文学特論	2	2				選択
	技術の日本史	2	2				選択
	外国史概論	2	2				選択
	理論経済学	2			2		選択
開設単位数合計	14	8		5	1		
一般科目修得単位数合計			8単位以上				

別表第4

専攻科専門科目
生産環境システム専攻

区分	科目名	単位数	学年別配当				備考
			1年		2年		
			前	後	前	後	
専門科目	物性物理学	2	2				必修
	物質科学	2		2			必修
	機能デザイン	2			2		必修
	産業システム工学論	2			2		必修
	産業システム工学概論	2	2				必修
	数理科学Ⅰ	2	2				選択
	数理科学Ⅱ	2		2			選択
	統計物理学	2		2			選択
	放電物理学	2		2			選択
	量子物理学	2			2		選択
	計測制御工学	2	2				選択
	マイコン応用回路	2	2				選択
	医用電子工学	2	2				選択
	応用論理回路設計	2		2			選択
	情報セキュリティ論	2		2			選択
	知識工学	2	2				選択
	信号処理論	2		2			選択
マイコン応用	2			2		選択	
開設単位数合計	36	14		14	8		
専門共通科目修得単位数合計			設定せず(専門展開科目との合計で規定)				
専門科目	学外実習	12		12			必修
	実践工学演習	1	0.5	0.5			必修
	特別研究	11	3		4	4	必修
	応用磁気工学	2	2				選択
	高周波回路工学	2	2				選択
	エネルギー工学	2	2				選択
	機械加工学特論	2	2				選択
	応用設計工学	2	2				選択
	計算力学特論	2		2			選択
	流体力学	2	2				選択
	金属熱処理工学	2		2			選択
	構造材料力学	2	2				選択
	材料科学	2	2				選択
	水環境工学	2	2				選択
	地盤工学特論	2	2				選択
	交通システム計画	2	2				選択
	土質工学特論	2	2				選択
騒音制御工学	2			2		選択	
地盤環境工学	2		2			選択	
都市デザイン	2			2		選択	
材料機能システム学	2			2		選択	
自動化システム工学	2		2			選択	
ロボット応用工学	2			2		選択	
開設単位数合計	64	27.5	12.5	12	12		
専門科目開設単位数合計	100	41.5	12.5	26	20		
一般科目を含む開設単位数合計	114	49.5	12.5	31	21		
専門科目修得単位数合計			48単位以上 (必修科目及び専門共通科目を含む)				
一般科目を含む修了に要する修得単位数合計			62単位以上				

別表第4

専攻科専門科目
電気情報システム専攻

区分	科目名	単位数	学年別配当				備考	
			1年		2年			
			前	後	前	後		
専門科目	物性物理学	2	2				必修	
	物質科学	2		2			必修	
	機能デザイン	2			2		必修	
	産業システム工学論	2			2		必修	
	産業システム工学概論	2	2				必修	
	数理科学Ⅰ	2	2				選択	
	数理科学Ⅱ	2		2			選択	
	統計物理学	2		2			選択	
	放電物理学	2		2			選択	
	量子物理学	2			2		選択	
	計測制御工学	2	2				選択	
	マイコン応用回路	2	2				選択	
	医用電子工学	2	2				選択	
	応用論理回路設計	2		2			選択	
	情報セキュリティ論	2		2			選択	
	知識工学	2	2				選択	
	信号処理論	2		2			選択	
マイコン応用	2			2		選択		
開設単位数合計	36	14		14	8			
専門共通科目修得単位数合計			設定せず(専門展開科目との合計で規定)					
専門科目	学外実習	12		12			必修	
	実践工学演習	1	0.5	0.5			必修	
	特別研究	11	3		4	4	必修	
	応用磁気工学	2	2				選択	
	高周波回路工学	2	2				選択	
	計測工学	2			2		選択	
	電力変換工学	2			2		選択	
	エレクトロニクス材料Ⅰ	2	2				選択	
	エレクトロニクス材料Ⅱ	2		2			選択	
	画像処理応用	2		2			選択	
	ソフトウェア設計論	2		2			選択	
	モバイル通信方式特論	2			2		選択	
	開設単位数合計	42	9.5	12.5	10	10		
	専門科目開設単位数合計	78	23.5	12.5	24	18		
	一般科目を含む開設単位数合計	92	31.5	12.5	29	19		
	専門科目修得単位数合計			48単位以上 (必修科目及び専門共通科目を含む)				
	一般科目を含む修了に要する修得単位数合計			62単位以上				

(出典：平成24年度専攻科シラバス)

長野工業高等専門学校専攻科の受講手続き、単位修得、試験、進級、修了等に関する内規

長野工業高等専門学校専攻科履修計画書

※「一般科目教育課程表」「専門科目教育課程表」に基づき履修する科目について、「履修学年・学期・履修単位数」欄に単位数を記入すること。
 ※他専攻の専門展開科目、大学等の授業科目を履修する場合は、授業科目、単位数等も記入すること。

専攻 生産環境システム専攻 学籍番号 _____ 氏名 _____ 姓
 専攻長氏名 _____ 姓 _____

特別研究題目	
--------	--

- (趣旨)
- 第1条 専攻科の受講手続き、単位修得、試験、進級、修了等については、学則及び専攻科授業科目履修規則に定めるもののほかには、この内規によるものとする。
- (受講手続き)
- 第2条 学生は原則として入学年度当初に履修計画を立て、専攻長の了承を得るとともに、各年度の当初に別記様式第1号による「履修計画書」を学生課に提出しなければならない。
- 2 学生課は、前項に定める履修計画書に基づき別記様式第2号による「履修・成績一覧表」を作成し、当該教員に配布する。
- (他専攻の授業科目の履修)
- 第3条 教育上支障のない場合に限り、他専攻の専門展開科目を履修し単位を修得することができる。
- 2 前項の規定に基づき認定される単位は、修了に必要な単位に含めないものとする。
- (大学等における授業科目の履修)
- 第4条 大学等において修得した単位は、16単位を超えない範囲で、所属専攻における履修とみなし、その単位を認定することができる。
- (試験)
- 第5条 各授業科目について、出席時数とその授業科目の実施授業時数の3分の2を超えなければ定期試験等の受験を認めない。
- (試験における不正行為)
- 第6条 試験に関し不正行為のあった者は、当該学期の全履修科目の単位を認定しない。
- (成績評定)
- 第7条 授業科目の成績評定は、各学期末において各授業科目担当教員が行う。
- 2 1科目を2人以上の教員で担当する授業科目の成績評定は、担当教員の合議によって行う。
- (追試験)
- 第8条 病気その他やむを得ないと認められる理由によって定期試験等を受験できなかった者は、別記様式第3号による「追試験願」を当該専攻の専攻長を経由し校長に届出して許可を受けなければならない。
- (再履修)
- 第9条 不合格となった授業科目の再履修については、次年度の学期始めに別記様式第1号による「履修計画書」を学生課に提出しなければならない。
- (修了の判定)
- 第10条 修了の判定は、本校教員会議の議を経て校長が行うものとする。

- 附 則
- 1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 長野工業高等専門学校専攻科の受講手続き、単位修得、試験、進級、修了等に関する内規(平成15年4月1日施行)は、廃止する。
- 附 則
- この規則は、平成20年4月1日から施行する。
- 附 則
- この規則は、平成21年4月1日から施行する

区分	科目番号	授業科目	単位	履修学年・学期・履修単位数				備 考	
				1年		2年			
				前期	後期	前期	後期		
一般	7760100	英語特論Ⅰ	2					必修	
	8780101	英語特論Ⅱ	2					必修	
	8780102	英語特論Ⅲ	2					必修	
	7791100	日本文学特論	2					この中から少なくとも科目2単位を必ず履修すること	
	7791102	技術の日本史	2						
7791103	外国史概論	2							
8791104	21世紀経済学	2							
科目履修単位数計(A)									
専	7890100	物性物理学	2					必修	
	8890100	物質科学	2					必修	
	8890101	機能デバイス	2					必修	
	8890102	産業システム工学概論	2					必修	
門	7890103	産業システム工学概論	2					必修	
	7891100	数理科学Ⅰ	2					この中から少なくとも科目2単位を必ず履修すること	
	8891101	数理科学Ⅱ	2						
	8891103	設計物理学	2					この中から少なくとも科目2単位を必ず履修すること	
8891104	応用物理学	2							
通	8891105	量子物理学	2					選択	
	7892400	計測制御工学	2					選択	
	7892401	マイコン応用回路	2					選択	
	7892402	医用電子工学	2					選択	
	8892400	応用制御回路設計	2					選択	
	8892100	情報セキュリティ論	2					選択	
	7892101	知識工学	2					選択	
	8892102	経営情報論	2					選択	
	8892105	マイコン応用	2					選択	
	専門共通科目履修単位数計(B)								
専	7890100	物性物理学	12					必修	
	7901004	実践工学演習	1					必修	
	8901009	特別研究	11					必修	
	7991403	応用回路工学	2					この中から少なくとも科目2単位を必ず履修すること	
	7991404	制御回路工学	2						
	門	79711410	エネルギー工学	2					この中から少なくとも科目2単位を必ず履修すること
		79711600	機械加工学特論	2					
		79711601	応用設計工学	2					
		89711602	計算力学特論	2					
	選	79711603	炭体工学	2					この中から少なくとも科目2単位を必ず履修すること
		89711604	多相熱伝導工学	2					
79711700		構造材料力学	2						
79711701		材料科学	2						
開	79711702	環境工学	2					この中から少なくとも科目2単位を必ず履修すること	
	79711703	地盤工学特論	2						
	79711704	交通システム計画	2						
	79711705	土質工学特論	2						
科	89711706	騒音制御工学	2					この中から少なくとも科目2単位を必ず履修すること	
	89711707	地盤環境工学	2						
	89711708	都市デザイン	2						
	89711709	都市工学	2						
目	89711800	自動システム工学	2					この中から少なくとも科目2単位を必ず履修すること	
	89711801	ロボット工学	2						
	89711802	応用システム工学	2						
専門展開科目履修単位数計(C)									
他専攻・大学等履修科目計(D)									
学年・学期別履修単位数小計(AからDの計)		単位	単位	単位	単位	履修単位数合計			
学年別履修単位数合計		1年次	単位	2年次	単位			単位	

この教育課程の柱となる長期学外実習(必修科目)は、事前研修や14週間(540時間)以上の学外実習により、実践的能力を磨き技術者になるための資質を高める特徴的な教育システムである。実務を通して、工学基礎や実技を身に付け、技術者として要求される対応能力、生産現場に必要な管理技術の素養を融合する教育課程となっている(資料5-5-②-5)。

長期学外実習シラバス

産業システム工学プログラム			
科目区分・分類	専門展開・実習	対象専攻・学年	両専攻・1年
科目名	学外実習 Internship		
担当教員	専攻科授業担当教員		
単位数(時間数)	必修 後期 12 単位 (540 時間)	学習・教育目標との対応	(D-2)(F-1) (G-1)(G-2)
授業の目的と概要	次の目的を達成するために、予め選定した企業・団体の中から学生の希望・適性にあった企業等を選択し、14 週間 (540 時間以上) を目処に、実務実習を行う。 ①実社会で求められる技術者としての実践的・技術的感覚を養うこと。 ②企業・団体等の組織の中での実習を通じ、社会における技術の必要性を学び、専攻科における勉学の意義を認識するとともに、技術者としての自己啓発をすること。 ③基礎学問が総合的に利用されて社会における技術として形成されていく過程を体験し、個々の専門技術に因われない総合的な能力を高めること。		
備考	1. 次の手順により実習企業・団体 (企業等) を、概ね 8 月までに決定する。 ①予め提示した受入れ法人リストから、原則として各法人 1 名となるように学生間で調整し予備決定する。 また、リストにない企業等での実習を希望する場合には、担当教員に申し出る。担当教員が適当と認定し、対象企業等の内諾が得られれば可能である。 ②予備決定した実習企業等の担当者との打合せ予約を希望した学生が行う。 学外実習受入れ責任者とスケジュール・実習内容概要・通勤方法等について打合せを行い、相互合意の上で決定する。 ③これらに基づいて、「学外実習打合せ報告書」、「学外実習申込書」、「誓約書」を提出する。 2. 機械・電気・情報・土木工学全般にわたる知識を基礎として実務への応用に取り組むと共に、社会人としての規律・倫理などを身に付けることが必要である。		
授業項目	時間	内容	
1. 実習受入れ企業等により、学生個々に項目が決定される。 概ね 14 週間の実習期間で、一つの開発テーマを担当することが望ましいが、複数のテーマを担当することもある。 また、専門技術に因わず、広く事務系の業務を実習の一部として取り入れることも可とする。 2. 「学外実習月報」を月 1 通、企業等の学外実習責任者と共に作成し、提出する。 3. 担当教員は、期間内に実習受入れ企業等を訪問し、学生および企業等の学外実習責任者等と面談し、学外実習の状況を確認する。 必要に応じて、改善のアドバイスも行う。	540	1. 設定された実習目標を、実習期間内に達成する。 2. 様式に則り作成でき、期間内に提出できること。 3. 公式会議にふさわしい言葉遣いで、簡潔に状況報告ができること。	

産業システム工学プログラム	
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	取組む実習の内容を把握し、実施すべき事項を実習企業等と協議して計画し遂行できること。これらを企業等の学外実習責任者が作成する「学外実習評定書」、「学外実習月報」、「訪問面談」の評価により、(D-2)、(F-1)、(G-1)、(G-2)を評価する。
成績評価	企業等の学外実習責任者が作成する「学外実習評定書」評価を 60%、学生および学生が作成する「学外実習月報」評価(提出回数)を 20%、教員が行う「訪問面談」評価を 20%とし、100 点満点により総合評価とする。 「学外実習評定書」には細目の評定基準が示されている。 (D-2)には「学外実習評定書」の細目の「取組み」の 20 点を当て 20 点満点とする。 (F-1)には「学外実習月報」の 20 点、「訪問面談」の 20 点を当て 40 点満点とする。 (G-1)には「学外実習評定書」の細目の「取組み」・「資質」の各 20 点、「学外実習月報」の 20 点、「訪問面談」の 20 点を当て 80 点満点とする。(G-2)には「学外実習評定書」の細目の「取組み」・「資質」の各 20 点を当て 60 点満点とする。 総合評価が 60 点以上、かつ、(D-2)・(F-1)・(G-1)・(G-2)の学習教育目標の評価が満点の 60%以上の場合を合格とする。
教材	教科書：受入れ企業等により個別対応。 参考書：受入れ企業等により個別対応。
オフィスアワー	放課後 16:00～17:00、特別研究担当教員室 この時間に因わずに必要に応じて入室してください。

(出典：平成 24 年度専攻科シラバス)

(分析結果とその根拠理由)

国際的に通用し、人間性のある技術者を養成するために、英語教育と技術者倫理教育が必修とされ、歴史、経済等が選択科目として配置されている。さらに、地域に貢献する教育活動の柱として、長期学外実習が置かれ、実践的技術者育成の趣旨に沿った教育課程となっている。また、学習・教育目標毎に主体となる科目が必修として配置され、専門をより深く教授する科目を選択科目として配置している。学生は、「専攻科の受講手続き、単位修得、試験、進級、修了等に関する内規」に従って、科目を履修することにより、学習・教育目標が達成できるとともに、学士の学位取得も可能となるように設計されている。

観点 5 - 5 - ③ 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮しているか。

(観点に係る状況)

専攻科の授業は、教員の専門分野に特化した授業が編成されており、学術の発展動向を配慮した構成となっている (前出資料 3 - 1 - ② - 2)。

社会からの要請に対応して、本校の特徴である長期学外実習を設けている。14 週間 (540 時間) 以上の学外実習により、学生に技術者としての自覚と社会性を身に付けさせて、即戦力として活躍できる人材育成を目指している (前出資料 5 - 5 - ② - 5)。

2008 年より国立高専機構主催の海外インターンシッププログラムに合計 3 名が参加している。約 3 週間の実習期間に、英語でコミュニケーションをとりながら業務に参加し、国際的な感覚を身に付け

ている（資料5-5-③-1）。「専攻科修了に伴う他の教育機関で取得した単位の認定に関する申し合わせ」により、他の教育機関で取得した単位が認定される（資料5-5-③-2）。これまでに海外インターンシップを受講した学生が、茨城高専より単位認定されている。

資料5-5-③-1

海外インターンシッププログラム

ウェブマガジン「留学交流」2011年8月号 Vol.5

海外へのインターンシップに関しては、専攻科生が毎年1名国立高専機構主催のインターンシップに参加している。実習期間は、約3週間であり、事前研修を受講したのちに数名ずつに分かれて企業に派遣され、異なった部門に配属される。配属先では英語でコミュニケーションをとりながらそれぞれの業務を行っている。3週間という短い実習期間ではあるが、修了した学生からは、グローバル企業での技術者としての位置付けや英語でのコミュニケーションの重要性を認識できたこと、そして何より国際的感覚を身につけてきたことが教職員にも伝わり、その効果の大きさは計り知れない。

しかし、長野高専としての独自の海外インターンシップはまだ行われておらず、現在は検討中である。

表2 海外インターンシップ

年度	派遣国	企業	人数
H20	マレーシア	東洋エンジニアリング(株)	1
H21	タイ	ヤマハ発動機(株)	1
H22	タイ	トヨタ自動車(株)	1

(出典：独立行政法人日本学生支援機構・ウェブマガジン「留学交流」2011年8月号・高専の留学生受入れ戦略・【事例紹介】長野高専の国際化推進)

長野工業高等専門学校専攻科修了に伴う他の教育機関で
取得した単位の認定に関する申し合わせ

平成19年7月5日
専攻科運営委員会決定

1. この申し合わせは、長野工業高等専門学校(以下「本校」という。)以外の高等専門学校及び大学(以下「他の教育機関等」という。)で取得した単位を、本校専攻科の修了に関する単位として認定することについて定めるものである。
2. 認定の対象とする単位は次のとおりとする。
 - (1) 本校専攻科の修了に伴い振替を必要とする単位
 - (2) 本校専攻科の修了に関して振替を必要としない単位
 - (3) 上記以外の特別な事情があり、専攻科長が必要と認めた場合
3. 単位の認定を受けようとする学生は、「単位認定申請書」(別紙1)に成績証明書及びシラバスを添付して、校長に申請する。
4. 認定の手順は、次のとおりとする。ただし、第2項(2)の場合においては、以下の手順の(1)～(3)を省略する。
 - (1) 申請された単位の科目成績が60点以上であることを確認する。申請された単位の科目成績が60点未満の場合は、「専攻科学生に関わる産業システム工学プログラムの定める評価基準との同等性を確認する必要がある科目の取扱いに関する申し合せ」により対応する。
 - (2) 専攻科長は、専攻科運営委員会の議に基づき、当該単位に関する内容確認のための担当教員(確認担当教員)を申請された科目毎に複数名選任し、依頼する。
 - (3) 確認担当教員は、申請時に提出された資料等に基づき、当該科目の本校の学習・教育目標及びその到達度との対応の確認を行い、対象となる科目について「単位認定確認書」(別紙2)を作成し、専攻科長に提出する。
 - (4) 専攻科長は、専攻科運営委員会に資料を提出し、認定に関する審議を行う。
5. 校長は、専攻科運営委員会の議に基づき、「単位認定書」(別紙3)を交付する。
6. その他
 - (1) 長野市内の高等教育機関における単位互換に関する協定に関する単位の認定は、本申し合わせに従って取り扱う。
 - (2) 本校の卒業生で、認定時の教育課程と異なる科目の単位認定については、本申し合わせの取得単位の取り扱いに準ずるものとする。

附 則

- 1 この申し合わせは、平成19年7月5日から施行し、平成19年4月1日から適用する。
- 2 本申し合わせの制定により、以下の申し合わせは、廃止するものとする。
 - ・他の教育機関で取得した単位(長野市内の高等教育機関における単位互換協定で取得した単位も含む)の長野工業高等専門学校専攻科での単位の読み替えについての申し合せ(平成17年6月20日専攻科運営委員会決定)
 - ・「産業システム工学」プログラムにおける他の教育機関で取得した単位の認定に関する申し合せ(平成16年9月17日制定)

(出典：平成24年度専攻科学生便覧)

(分析結果とその根拠理由)

選択科目の設定、長期学外実習や海外インターンシップ制度、他の高等教育機関との単位認定制度により、学生の多様なニーズに応えるとともに、社会からの要請にも対応している。

観点5-6 教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。

観点5-6-① 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(観点に係る状況)

専攻科の課程は、講義、演習、実験、実習で構成されている。1年前半と2年では講義を、1年後半では学外実習を、1年から2年までの2年間通した特別研究をそれぞれ実施している。実験・実習は、実践工学演習と特別研究、学外実習がある。機能デザインでは、与えられた課題解決のために、先行技術の調査法、デザインレビューの手法を教授し、これらを使って課題解決能力を養う等、より高度なデザイン手法を学んでいる(資料5-6-①-1)。

分野横断的な工学課題の対応と知識の習得を目的として、産業システム工学概論や産業システム工学輪講、マイコン応用、実践工学演習を設定している(資料5-6-①-2)。

資料5-6-①-1

機能デザインシラバス(平成24年度)

産業システム工学プログラム					
科目区分・分類	専門共通・講義	対象学科名・学年	両専攻・2年	科目コード	88901901
科目名	機能デザイン Function Design				
担当教員	楡井 雅巳, 古本 吉倫, 佐野 安一, 池田 明				
単位数(時間数)	必修 後期 2単位(30時間)	学習・教育目標との対応		(E-1)(E-2)	
授業の目的と概要	目的: デザイン能力(製品開発の手順の基礎知識とその実践能力)の育成を目的とする。 概要: 与えられた課題に対して機能を発想し, 製品提案を行う。				
備考	本授業はインターンシップの経験をした後の専攻科2年の後期に実施する。				
授業項目	時間	内容			
課題の提示と商品企画	2	・提示された課題について先行技術を調査でき, 調査方法を体得できる。			
・課題の提示と, 当該課題に対する先行技術調査の方法	2	・“良い商品”を企画するための実践的な方法を理解できる。			
・コストを含む市場ニーズの調査と商品企画					
デザインレビュー	2	・デザインレビューの概要およびフォーマルデザインレビュー(FDR)			
・デザインレビューの概要およびフォーマルデザインレビュー(FDR)	2	・ADR, CDRの実施方法を理解でき, 事例をもとに説明できる。			
・開発移行審査・承認会議[ADR]と発注者とのデザインレビュー[CDR]					
課題検討	4	・課題に対する解決案を各自で提案できる(レポートB提出)。			
・各学生個人での検討	4	・複数の解決案を比較検討し解決案の絞りみができる。			
・グループ討論1	10	・解決策を具体的に斜視図, フローチャート等の絵にし文章で説明できる(レポートA提出)。			
・グループ討論2	4	・解決策を他グループに説明できる。また他グループの発表内容を理解できその発表内容の問題点を指摘できる。			
・発表会					
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	(E-1): 特許調査などを行いその調査結果を活用できる(レポートB) (E-2): デザインレビューの基礎知識を実際に課題に対して適用できる(レポートA)。				
成績評価	各個人が所属するグループとして提出のレポートAおよび, 各個人が提出するレポートBにより評価する。成績はレポートA, レポートBのそれぞれ6割を合格とする。				
教材	小野寺勝重著 実践デザインレビュー 日科技連出版社 3,360円(税込)				
オフィスアワー	楡井雅巳: 授業当日の16時15分~17時15分。 古本吉倫: 授業当日の16時15分~17時15分。 佐野安一: 授業当日の16時15分~17時15分。				

(出典:平成24年度専攻科シラバス)

産業システム工学概論、産業システム工学輪講、マイコン応用、実践工学演習シラバス (平成24年度)

産業システム工学プログラム				
科目区分・分類	専門共通・講義	対象専攻・学年	両専攻・1年	科目コード 78901903
科目名	産業システム工学概論 Introduction to Industrial System Engineering			
担当教員	専攻科科目担当教員			
単位数(時間数)	必修 前期 2単位 (30時間)	学習・教育目標との対応	(D-3)	
授業の目的と概要	機械、電気電子、情報および土木の各工学分野の概要を理解する。また、これらの基礎知識を利用して、複数の工学分野にかかわる課題への解決法を学ぶことを目的とする。			
備考	自分の学んできた専門分野をもとに、他の工学分野の基礎を理解する。各分野に関して学んだ知識を関連科目の学外実習および産業システム工学輪講に生かす。			
授業項目	時間	内容		
1. 機械要素に関する機構学	2	1. 機械要素に関する機構学の基礎を理解し、機械要素が工学分野に応用されている事例を説明できる。		
2. 流体に関する流れ学	2	2. 流体に関する流れ学の基礎を理解し、流体が工学分野に応用されている事例を説明できる。		
3. 電子機器冷却法とその基礎	2	3. 電子機器の冷却事例やその基礎的理論について説明できる。		
4. 原子力エネルギー利用技術	2	4. 原子力発電の種類とシステムの概要を理解し、説明できる。		
5. 無線通信・電磁環境技術	2	5. 無線通信と通信における電磁環境技術を理解し、説明できる。		
6. LSI設計・製作技術	2	6. LSIの構造と設計・製作プロセスの概要を理解し、説明できる。		
7. インターフェース設計の概要	2	7. GUIプログラムにおける使いやすいインターフェースデザインについて理解し、説明できる。		
8. ハイパフォーマンスコンピューティングの概要	2	8. 近年のコンピュータで用いられる高速計算技術について理解し、説明できる。		
9. 画像認識技術の概要	2	9. 画像中に現れる物体や図形を認識するための技術について、概要を説明できる。		
10. 公共構造物の社会的ニーズについて	2	10. 公共構造物の社会的役割について説明できる。		
11. 交通街づくり	2	11. 交通と街づくりの現状と今後の展望を説明できる。		
12. 都市建築空間の音環境	2	12. 都市建築空間の音環境について現状と工学的な技術について説明できる。		
13. センサ・計測制御	3	13. 機械・制御システム、電気・電子・情報システム、土木・環境システムで使われているセンサや計測制御技術の概要を説明できる。		
14. 計測制御システムの事例	3	14. 数名のグループ毎に複数の工学分野の基礎知識を利用して、各工学分野を複合した計測制御システムの事例について説明できる。		
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	各工学分野の基礎的内容を理解し、これらのいくつかの要素を取り入れ、組合せた複合システムの基本的な説明ができること(D-3)の達成とする。			
成績評価	授業中に課す基礎となる各工学基礎および複合課題をあわせて(100%)として評価する。6割以上獲得したものを合格とする。			
教材	教科書：担当者が準備したプリントなど 参考書：授業内で指示する			
オフィスアワー	水曜日 16:00~17:00, 専攻科 科目担当各教員			

産業システム工学プログラム				
科目区分・分類	専門共通・講義	対象専攻・学年	両専攻・2年	科目コード 88921905
科目名	マイコン応用 Microcomputer Applications			
担当教員	芦田 和毅			
単位数(時間数)	選択 後期 2単位(30時間)	学習・教育目標との対応	(D-3)	
授業の目的と概要	マイコン制御の組み込みシステムを通じ、モデルベース開発とマイコンによる各種電子デバイスの制御方法について学ぶことを目的とする。教材として取り上げているシステムの構造をUMLにより表示することで、モデルベース開発を意識したシステムの開発を行うことができる。また、マイコンによる制御をオブジェクト指向言語であるC++言語を用いる。			
備考	C言語のプログラミングは、十分に理解できていることを前提とする。C++の制御構法については、Cとよく似ているので、C言語を復習しておくことが望ましい。また、本講義で必要とするマイコンおよびUMLに関する基礎的事項は講義の中で説明する。			
授業項目	時間	内容		
1. オブジェクト指向の概要とC言語の復習	2	・オブジェクト指向の概要と、C言語のポインタおよび構造体について理解できる。		
2. C++言語のクラス	2	・C++言語のクラスについて、概要、特徴および使用方法が理解できる。		
3. 継承およびインターフェース	2	・クラスの継承とインターフェースについて理解できる。		
4. UMLの概要	4	UMLのうち、クラス図およびシーケンス図について理解できる。		
5. ビンファンクションコントローラ	2	・マイコンの周辺機能であるビンファンクションコントローラについて理解できる。		
6. コンペアマッチタイマ	2	・マイコンに備わっているタイマの使用法について理解できる。		
7. 割込み	2	・割込み処理について理解できる。		
8. シリアルコミュニケーションインターフェース	2	・マイコンと調歩同期通信およびクロック同期通信をする方法について理解できる。		
9. マルチファンクションタイムバースユニット	2	・マルチファンクションタイムバースユニットによるPWMなどの実現方法について理解できる。		
10. 自走車の制御	2	・マイコンを搭載した自走車の制御方法について理解できる。		
11. 自由課題	6	・自走車上のマイコンにプログラミングし、自由に組み込みシステムを構築できる。		
後期期末試験	2			
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	プラットフォームとしてのマイコンと、プログラミング言語としてのC++を実践的および相関的に理解することを目標とする。これにより、(D-3)の目標を達成する。			
成績評価	定期試験(60%)とレポート(40%)の合計100点満点で学習・教育目標の(D-3)を評価する。各レポートの重みは同じとする。合計の6割以上を獲得した者をこの科目の合格者とする。			
教材	教科書：『基礎—種』(既定版) はじめてのC++、技術評論社。 教材：自作した組み込み学習教材を使用する			
オフィスアワー	毎週月曜日 16:00~17:00, 電子情報工学科 1F 芦田教員室			

産業システム工学プログラム				
科目区分・分類	専門共通・講義	対象専攻・学年	両専攻・2年	科目コード 88901902
科目名	産業システム工学輪講 Seminar of Industrial System Engineering			
担当教員	専攻科科目担当教員			
単位数(時間数)	必修 後期 2単位 (30時間)	学習・教育目標との対応	(C-2)(D-2)(D-3)(F-1)	
授業の目的と概要	新しい技術動向等の知識を取得するために必要な、情報検索の方法や文献の読解力、さらに、それらを適切に要約して説明する能力等を身につけることを目的として、内外の学術雑誌や書籍、インターネット等から得られる最新情報を輪講する。また、定評ある古典的科学技术書や理論書を精読して、重要な基礎知識を習得する。			
備考	機械・電気電子・情報または土木工学全般にわたる知識を基礎として、研究遂行能力、プレゼンテーション能力および論文を作成する能力などを向上させることを意識しながら取り組む必要がある。関連科目である産業システム工学概論、学外実習、特別研究で得た知識を利用する。			
授業項目	時間	内容		
・担当教員が事前に学生の専攻する専門分野に関連した論文または学術書をテーマとして学生に与える。学生は文献内容に補足説明を施すなどして、文献を的確に要約した報告書を作成する。	30	・特定のテーマに関連する専門文献を読んで説明することができる。		
・毎週担当の学生が、作成した報告書に基づきプレゼンテーションを行い、文献の内容を説明する。説明終了後、質疑応答の時間を設ける。理解不足の点や課題などを質疑応答で明らかにする。課題を他文献で調査し、質問などに対する解答を報告書に補足する。完成した報告書を提出する。		・文献内容を的確に要約することができる。プレゼンテーションのための資料を作り、文献内容をわかりやすく説明することができる。発表内容に対する質疑応答ができ、文献内容と質問および回答をまとめ、報告することができる。		
・聴講者(発表担当者以外の学生)は、発表者のプレゼンテーションを聞き、疑問点を質問し、発表内容と感想・意見等をまとめ、レポートとして提出する。		・各工学分野で課題として取り組まれている内容を聞き、まとめることができる。		
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	発表者は、報告書において専門論文を理解するうえで必要となる知識、理論を活用することで(C-2)の達成とし、また質問に適切に答えることで(D-2)の達成とし、さらにプレゼンテーションおよび報告書において、図表を用いて専門論文を効果的に表現し、説明することで(F-1)の達成とする。聴講者は、プレゼンテーションと用意された資料を基に、自分の学んできた工学分野および他の工学分野にかかわる内容について適切に発表内容を要約するとともに、感想・意見を述べることにより(D-3)の達成とする。			
成績評価	発表者に対しては、報告書において文献を理解するために専門分野の知識、理論を活用し、文献の目的、方法結論などをわかりやすく要約することで(C-2)を評価(10%)する。プレゼンテーションおよび報告書において質問に適切に答えられたかにより(D-2)(20%)を評価する。また、図表を用いて文献を効果的に表現し、説明できること(F-1)(30%)を評価する。聴講者に対しては、発表内容の要約と内容に対する感想・意見を述べることで(D-3)(40%)を評価する。以上の合計100点満点により評価し、(C-2)、(D-2)、(D-3)、(F-1)の全て学習・教育目標に対して6割以上の評価を得たものを本科目の合格者とする。なお、いずれか1つの学習・教育目標でも6割未満の評価となったものに対しては、本科目の成績を59点以下とする。			
教材	発表者：特別研究担当教員の用意する資料。 聴講者：発表者が用意する資料。			
オフィスアワー	水曜日 16:00~17:00, 特別研究担当教員室			

産業システム工学プログラム				
科目区分・分類	専門展開・演習	対象専攻・学年	両専攻・1年	科目コード 79901904
科目名	実践工学演習 Practical Engineering			
担当教員	専攻科科目担当教員			
単位数(時間数)	必修 通年 1単位 (30時間)	学習・教育目標との対応	(D-3)(F-1)	
授業の目的と概要	基礎となる各工学分野の複合的実践である学外実習に関して、準備、中間時点での確認、成果報告を行うことを目的とする。			
備考	学外実習と連動して実施する科目である。			
授業項目	時間	内容		
1. 学外実習のガイダンス	2	1. 学外実習の目的を理解する。		
2. 企業等打合せ	6	2. 実習先の企業等との打合せができ、実習に関する所定の項目について取決めができる。		
3. 実習準備	4	3. 打合せに沿って実習の準備ができる。		
4. 企業等の講演会	6	4. 企業等から講師を招いて講演を聴き、業務内容等について理解できる。		
5. 特許等に関する講演会	4	5. 特許等の講演会に参加し、該当の内容について理解できる。		
6. 報告書作成	4	6. 報告書を作成できる。		
7. 報告会	4	7. 実習した概要について資料を作成し、発表できる。		
学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容	基礎となる各工学分野の基礎的内容をもとに取り組み実習の内容を把握し、実施すべき事柄を計画することで(D-3)の達成とする。学外実習の報告会の発表により(F-1)の達成とする。			
成績評価	学外実習の準備および計画(D-3)(70%)、および報告会(F-1)(30%)として評価する。			
教材	教科書：担当者が準備したプリントなど 参考書：学外実習の手引			
オフィスアワー	水曜日 16:00~17:00, 専攻科 科目担当各教員			

(出典：平成24年度専攻科シラバス)

学生同士の対話型の授業例として、工学的な知識と外国語力の習得を目的とした産業システム工学輪講や機能デザインが設定されている。輪講では、学生が与えられた英語論文を事前に訳し、聴講学生に対してプレゼンテーションソフトを使って要約を発表する。聴講学生は要約や質疑応答を通して論文の技術的ポイントについてレポートにまとめる（資料5-6-①-3）。機能デザインは、商品企画からデザインレビューまでの開発過程において、少人数グループ内でのディスカッションが行える。また、専攻科の授業の多くが必修選択科目として設定されており、各授業は5～15人程度の少人数での授業が行える（前出資料5-5-②-3）。

資料5-6-①-3

学生による対話型授業の風景（産業システム工学輪講）



(出典：専攻科運営委員会)

(分析結果とその根拠理由)

PBL を目的とした機能デザインや、学科分断的な産業システム工学概論や産業システム工学輪講、マイコン応用が設定されており、幅広い工学教育を受けることができる。また、学生同士の対話型授業形式が導入されている他、少人数での授業を多く取り入れており、理解度が深まる教育方法が実現できる。

観点5-6-② 教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用されているか。

(観点に係る状況)

教育課程の編成の趣旨に沿ったシラバス作成のガイドラインが示され、科目毎にシラバスが作成されている（前出資料5-2-②-3）。シラバスには、授業項目と内容、学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容、成績評価、教材、オフィスアワー、履修上の注意（準備、学習の前提となる知識等）が示されている（前出資料5-5-②-5）（前出資料5-6-①-2）。各科目では、授業の最初のシラバスの配付と説明により、学生への周知を行っている。学生は、シラバスをWebページから閲覧することもできる。

専攻科の授業時間は、1単位時間を標準50分とし、教室内及び教室外を合わせて45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としている。講義は15時間、演習は30時間、実験・実

習は45時間の授業をもって1単位としており、学生便覧並びにシラバスに明記してある(資料5-6-②-1)(前出資料5-5-②-5)(前出資料5-6-①-2)。

資料5-6-②-1

専攻科教育課程の概要(抜粋)

3. 授業

- (1) 専攻科の授業は、1単位時間を標準50分とする。
- (2) 授業は、講義、演習、実験及び実習のいずれか、又はこれらの併用により行う。

4. 単位の計算方法

各授業科目の1単位当たりの履修時間は、教室内及び教室外を合わせて45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、教室内の授業は、次の各号の基準によるものとする。

- (1) 講義は、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 演習は、30時間の授業をもって1単位とする。
- (3) 実験及び実習は、45時間の授業をもって1単位とする。

(出典：平成24年度専攻科学生便覧)

(分析結果とその根拠理由)

シラバスは、ガイドラインに従って担当教員により作成され、その内容は専攻科運営委員会等で確認されているため、教育課程の編成の趣旨に沿った適切なものとなっている。

シラバスには、学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容や、成績評価及び事前に行う準備学習等学生に有用な情報が記載されている。

観点 5-6-③ 創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また、インターンシップの活用が図られているか。

(観点に係る状況)

創造性を育む教育方法は、機能デザインと学外実習、特別研究の中で行われている。

機能デザインは、与えられた課題解決のために、先行技術の調査法、デザインレビューの手法を教授し、これらを使って課題解決能力を養う等、より高度なデザイン手法を学ぶ(前出資料 5-6-①-1)(資料 5-6-③-1)。企業デザインの内容は、より実践的なカリキュラムになるよう、2012年度から内容を変更し、企業からの非常勤講師により、企業現場での開発を授業で教授できるようにした(資料 5-6-③-2)。

資料 5-6-③-1

機能デザインのテキスト (抜粋)

「機能デザイン」の授業の目的

- 現在までの学校の授業
 - ・与えられた問題、課題を教えられた方法で解く事に主眼がおかれている。解法のストーリーはできている。創造力不要。
- 学生が社会に出てから
 - ・社会に出れば他社と差別化したものでなければならない。⇒創造力必須。
 - ・実際オンリーワンでないと生きていけない場合が多い。(黒字は市場シェアが1位か2位迄、それ以下は赤字の場合が多い)。
- 機能デザイン
 - ・与えられた問題、課題を自ら考え出した他にない(他社にない)方法で答に導くための創造力育成訓練。
 - ・具体的には下記①、②を授業で実施する。
 - ①製造業での一般的な仕事の方法(デザインレビュー)を講義
 - ②教員から与えられた課題を決められた期間内で解決しレポートで報告し発表会で発表討論をおこなう。
 - 課題例1 具体的な椅子を示しコストを半額にするにはどうしたらよいか。
 - 課題例2 信号処理ソフトを示しコストを上げずに処理速度を倍にするにはどうしたらよいか。

学生時代と社会に出てからの課題(問題)の違い

□現在の学生が学校で求められているもの

- ・課題ではなく問題を解くように求められる
- ・問題解決のためのストーリーはできている
- ・権威に言えれば非常識な、ルーズなワーク、解決法さえ覚えてしまえば問題を解決できる。

例1: 与えられた方程式を解く
 例2: 0.01より小さい数値を求めよ
 例3: オームの法則は... オームであるから電圧は... 導出してある
 例4: 方程式を解くための条件は明確に与えられている
 例5: a, b, cをそれぞれ未知数の後、1乗、2乗に加工したものが与えられるとあらかじめわかっている
 例6: 問題を完成させる

□社会(企業)に出てから求められるもの

- ・問題ではなく課題を解決するよう求められる
- ・課題解決のためのストーリーはできていない。解決のためのストーリーはいつでもできる。
- ・理をばつストーリーを伴わないといけない。ストーリーの作り方は決まっていない即ち非常識作業
- ・与えられる条件は曖昧。大抵は多くの場合複数の条件であり(式では表現できない多変量関数?)、どれが最も重要な条件かさえもばつではない。これを解き出すストーリー(=目標に到達する道)を作る力(=創造力)が必要
- 例1: 社長が社長から与えられる課題。しかも儲かるように。課題は簡単に出ればいける方法ではない。彼に社長から与えられる課題。事業が解決どんな方法でもいける責任をもちてこまめに。例2: 部長が部長から与えられる課題。一般に社内コンプライアンスの観点から課題解決できるか。例3: 部長が部長から与えられる課題。先行特許をとる権利がないような商品開発コストを削減するために先んじて具体化の方向性を示す。例4: 部長が部長から与えられる課題。先行特許をとる権利がないような商品開発コストを削減するために先んじて具体化の方向性を示す。例5: 部長が部長から与えられる課題。先行特許をとる権利がないような商品開発コストを削減するために先んじて具体化の方向性を示す。
- 例6: 競争が激しい市場に参入する際の課題は時と場合により異なる。ハードウェアを考案する訓練が必要

商品の継続的開発

売上高維持の継続的努力

- ・企業にとって重要な事: 総利益/総投資=投資回収数>1
- ⇒創造力がなければやがて投資回収数<1となり市場で淘汰される。

・一般的な製品(商品)寿命曲線

創造性は開発のあらゆる過程で必要とされる

□創造性は開発のあらゆる過程(DRのフェーズ、PDCAのフェーズ)で求められる

□必要となる創造性の例

(1) どれだけ速くPDCAをまわらせるかが重要
 (2) 特にAction, Planによる課題解決(ステップアップ)をどれだけ速やかに実施できるかが重要

両方同時にクリアする必要がある

(出典: 専攻科機能デザインテキスト)

平成23年度第6回専攻科運営委員会議事概要

日時 平成23年11月17日(木) 16:15~17:55
会場 専攻科棟ゼミナール室
出席者 山崎保範(委員長), 宮崎忠(機械), 青木博夫(電気電子), 堀内富雄(電子制御),

議題

1. デザイン教育について

委員長から、本科で検討しているデザイン教育に関する資料(資料 No.1)について補助説明があった。構想~評価までの広い領域に亘っており、さらに、デザイン教育についての定義が固まっていないため、長野高専版の定義をすると同時に、ある部分に力を入れて特徴を持たせるのが良いと思われる。これについては、本科教務委員会でもそのように考えている。

さらに、第5回専攻科運営会議で依頼した、専攻科のデザイン教育について各科の意見を伺い、可能であれば来年度から実施していきたい旨の説明があった。

各学科の意見は次の通り。

機械…半年間、長期インターンシップに行っているため、特別研究を完成させることも困難である。デザイン教育に製作工程を加えたら学士試験がおろそかになる。デザイン教育にさらに時間を割くことは困難。

電気…4年後期から5年前期でアイデア考案から実践までを実施している。専攻科の機能デザインを拡大してはどうか。

制御…入学者により異なるが、構想、市場調査を行いつつ試行し、その中でよいものを実施していくことはどうか。

情報…教員の意見がまとまらない、現在、他高専で実施しているものは、製品(Ex.扇風機)を購入して、分解・評価・改造する逆のパターンの授業がある。(押田先生の話)を山崎委員長が代弁)

以上の結果、専攻科のデザイン教育は次の方向で今後検討していくこととなった。

- ・ものづくりまでは行わない。
- ・現在の「機能デザイン」を強化する。この、構想部分に学外講師を招き授業の一部として取り入れる。
- ・カリキュラム上は、「機能デザイン」のまま、2年次後期、2単位とする。

(出典：平成23年度専攻科運営委員会資料)

長期学外実習は、企業において業務を実践するもので、技術者としての素養や実務における問題解決能力の育成を行っている（資料5-6-③-3）。学外実習は、専攻科1年後期より14週間（540時間）以上実施されるが、実践工学演習として、前期は企業との事前打ち合わせやビジネスマナーについて学び、実習後は報告会を行い、実習内容についてとりまとめを行う（資料5-6-③-4）。学生には学外実習の手引きを配付して、毎月1回学外実習統括教員に月報を提出させ、実習終了時には実施報告書を提出させている（資料5-6-③-5）。また、指導教員が2回企業訪問を行い、企業担当者並びに学生と面談を行い、実習状況を確認している（資料5-6-③-6）。実習終了後に、実施企業担当者から評価報告書を提出してもらい、この結果を受け評価している（資料5-6-③-7）。

資料5-6-③-3

I. 学外実習の趣旨

独立行政法人国立高等専門学校機構長野工業高等専門学校（以下「国立長野高専」という。）の専攻科は、本校本科の卒業生、他高専の卒業生、社会人等を受け入れ、本校の教育理念及び教育方針に則り、2年間の課程においてより高度な総合工学教育を実施している。本校では、これまで「ものづくり教育」を重視した実践的教育を実施してきており、この方針を更に高度なものとするとともに、幅広い学際的教育と高度な専門的技術教育を実施することを主柱にしている。すなわち、数学、物理学の他に各専攻に共通する専門科目と、外国語、人文科学科目等を国際的視野から教授し、スペシャリスト的素養とゼネラリスト的素養を併せ持つ豊富な実践力を持った創造的先端技術者を養成し、専攻科修了後は、長野県をはじめ日本全国さらには世界の産業界で研究開発に貢献できる自立的・実践的技術者を目指した教育を行っている。

国立長野高専専攻科における教育方針は次のとおりである。

1. 本科の成果を基礎とし、学科の枠を越えた視野の広い基礎的、専門的教育を実施し、総合的な創造能力、柔軟な思考方法を身に着けた学際的技術者を養成する。
2. 実践的な探究を重視し、学外実習（インターンシップ）により、職業に関連した技術や経験を身に付けた実践的かつ創造的先端技術者を養成する。
3. 高専以上の課程を修了した社会人の継続教育、再教育の機能を有した高等教育機関とする。
4. 長野県環境、産業構造を考慮し、自然環境の保全と電子・精密などのハイテク産業に係わる創造的先端技術者を養成する。

（出典：平成23年度学外実習の手引き）

Ⅲ. 学外実習実施日程

期 日	事 項
1 4月中旬～5月下旬	専攻科長は、学外実習機関へ受入の可否についてアンケート調査を行う。
2 6月上旬	学外実習統括教員は、学生に対し学外実習機関の受入開示及び希望調査を行う。
3 6月中旬～6月下旬	学外実習統括教員は、学生に対し学外実習機関の配属調整を行う。
4 7月上旬～8月上旬	学生は、実習予定の学外実習機関において打合せを行い、学外実習統括教員に「 学外実習打合せ報告書 」(別紙様式 A)を提出する。
5 8月中旬～8月下旬	学外実習統括教員は、学生から提出された「学外実習打合せ報告書」に基づき配属学外実習機関(案)を作成する。
6 8月中旬～8月下旬	専攻科運営委員会において配属学外実習機関等について審議し、校長に報告する。
7 8月中旬～8月下旬	校長は、学外実習機関を決定する。
8 9月上旬	学外実習担当(学生課)は、「インターンシップ等体験活動傷害保険」及び「インターンシップ等体験活動賠償責任保険」への加入手続きを行う。
9 9月上旬	校長は、学外実習機関に依頼文書と 学外実習申込書(別紙様式 1) 及び 誓約書(別紙様式 2) を提出する。
10 9月上旬	校長は、学外実習責任者へ委嘱状を交付する。
11 10月上旬	学外実習開始。
12 学外実習開始後 1 週間以内	学外実習生は、学外実習開始後一週間以内に 学外実習配属先連絡書(別紙様式 3) を学外実習担当(学生課)に提出する。
13 学外実習期間中の各月の末日	学外実習学生は、1ヶ月ごとに 学外実習月報(別紙様式 4) を作成し、学外実習責任者の確認を得て、翌月の5日までに学外実習担当(学生課)に送付する。
14 10月上旬～1月中下旬	派遣教員は、学外実習期間中に学外実習機関を訪問し学外実習生の実習状況を調査し必要に応じ指導を行う。
15 10月上旬～1月中下旬	派遣教員は、学外実習機関における調査結果を 学外実習調査書(別紙様式 5) により学外実習担当(学生課)に提出する。
学外実習学生は、学外実習期間中に配属先等に異動があった場合は、速やかに学外実習統括教員に報告するとともに、 異動報告書(別紙様式 6) を学外実習担当(学生課)に送付する。	
16 1月下旬	学外実習終了(終了後は、実践工学演習および特別研究の授業を受けること。)
17 1月下旬～2月上旬	学外実習責任者は、学外実習が終了したときは、 学外実習評定書(別紙様式 7) を学外実習担当(学生課)に送付する。
18 2月上旬まで	学外実習学生は、学外実習が終了したときは、 学外実習報告書(様式は任意) を学外実習担当(学生課)に提出する。
19 2月中旬	学外実習報告会(実践工学演習の一部として行う。)
20 2月下旬	学外実習統括教員は、学外実習の成績を評価し、専攻科運営委員会に報告する。

(出典：平成 23 年度学外実習の手引き)

(別紙様式4)

学 外 実 習 月 報 [月分]

平成 年 月 日

学外実習担当教員 殿

学 生 記 載 欄	
所 属	_____ 専攻 _____ 学籍番号 _____
氏 名	_____
月報作成期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
学外実習テーマ	_____ _____
学外実習の内容・所感	_____ _____ _____ _____

学 外 実 習 責 任 者 記 載 欄	
勤務状況	勤務を要する日数 日
	勤務した日数 日
	欠勤日数 日
	遅刻日数 日 (時間 分)
学外実習 責任者か らの連絡 事項・要 望等	_____ _____ _____ _____ _____
学外実習責任者確認(印又はサイン) _____	

(出典：平成23年度学外実習手引き)

(別紙様式7)

学 外 実 習 評 定 書

平成 年 月 日

学外実習責任者	機関名	職名	氏名
学外実習生 在籍専攻・氏名	専攻	氏名	
評定(学外実習)期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
評 定			
勤 務 状 況			
勤務した日数		日	
勤務を要する日数		日	
欠勤日数		日	
遅刻日数		日 (時間)	
勤務態度、能力及び資質等に対するコメント			
実習テーマに対する取組みについて			
実習テーマを行う上での実質的な能力や資質について			
組織での協調性や責任感等について			
上 記 の 評 定 (注)			
実習テーマに対する取組みについて	実習テーマを行う上での実質的な能力や資質について	組織での協調性や責任感等について	
A・B・C・D	A・B・C・D	A・B・C・D	
健康状態	良・否	体力	良・否
そ の 他 (要 望 事 項 、 連 絡 事 項 等)			

(注) 評定のA, B, C, Dは、下記を基準とする。
 A・・・非常に優れている B・・・優れている C・・・普通 D・・・その他

(出典：平成23年度学外実習の手引き)

(分析結果とその根拠理由)

創造性を育む教育方法としては「機能デザイン」が設置され、2012年度より外部非常勤講師を依頼しより実践的な内容に強化した。学生は、小グループにより問題解決能力を養うことができ、PBLとして機能している。

また、学外実習により、実務における問題解決能力を涵養する取り組みが行われている。

観点5-7 教養教育や研究指導が教育の目的に照らして適切に行われていること。

観点5-7-① 教育の目的に照らして、教養教育や研究指導が適切に行われているか。

(観点に係る状況)

専攻科における教養教育は、各教員の専門分野に関連した授業の編成となっており、先端的な授業を設置している(前出資料3-1-①-8)(前出資料3-1-②-2)(資料5-7-①-1)。

特別研究は、専攻科1年前期3単位、専攻科2年通年8単位の11単位が充てられている。1年の4月初めに研究テーマが学生に提示され、学生の希望により研究テーマが決定する。1教員原則1テーマとしており、絞り込んだテーマで少人数の学生を指導している(資料5-7-①-2)。

指導教員と学生の空き時間を調整し、特別研究の時間を時間割上に設定しており、教員が学生へ指導する時間を確保しており、特別研究の実施記録を研究ノートや打ち合わせ記録、週報という形で各指導教員が保管している(資料5-7-①-3)。

研究成果は、研究テーマ発表会と最終報告会にて発表し、主査と副査による成績評価が行われる(資料5-7-①-4)。

資料5-7-①-1

専攻科時間割

平成24年度 専攻科 前期授業時間割表

		1:2時間 8:50~10:20		3:4時間 10:30~12:00		5:6時間 12:50~14:20		7:8時間 14:30~16:00		9時間 16:10~16:55	
		月		火		水		木		金	
1年	授業科目	1-2	3-4	5-6	7-8	9	1-2	3-4	5-6	7-8	9
生産環境システム専攻	授業科目	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)
電気情報システム専攻	授業科目	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)
一般科目	授業科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目
専門共通科目	授業科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目

(注)1年次前期に実施する特別研究3単位(135時間)の実施時間は、指導教員の指導に基づき実施する。

		1:2時間 8:50~10:20		3:4時間 10:30~12:00		5:6時間 12:50~14:20		7:8時間 14:30~16:00		9時間 16:10~16:55	
		月		火		水		木		金	
2年	授業科目	1-2	3-4	5-6	7-8	9	1-2	3-4	5-6	7-8	9
生産環境システム専攻	授業科目	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)
電気情報システム専攻	授業科目	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)
一般科目	授業科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目
専門共通科目	授業科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目

(注)2年次前期に実施する特別研究4単位(180時間)の実施時間は、指導教員の指導に基づき実施する。

平成23年度 専攻科 授業時間割表 [2年次 後期]

		1:2時間 8:50~10:20		3:4時間 10:30~12:00		5:6時間 12:50~14:20		7:8時間 14:30~16:00			
		月		火		水		木		金	
2年次後期	授業科目	1-2	3-4	5-6	7-8	9	1-2	3-4	5-6	7-8	9
生産環境システム専攻	授業科目	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)	生産環境システム専攻(専門科目)
電気情報システム専攻	授業科目	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)	電気情報システム専攻(専門科目)
一般科目	授業科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目	一般科目
専門共通科目	授業科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目	専門共通科目

- (注) (1) 2年次後期に実施する「特別研究」4単位(180時間)の実施時間は、指導教員の指導に基づき実施する。
- (2) 1年次後期に実施する「実践工学演習」の授業は、時間割表を定めず、学外実習終了後に実施する。

※1年次は長期学外実習
(出典：学生課作成資料)

- 2006.4.4 (専攻科運営委員会で制定)
- 2007.4.5 (専攻科運営委員会で一部修正)
- 2008.3.28 (専攻科運営委員会で一部修正)
- 2010.2.23 (専攻科運営委員会で一部修正)
- 2011.2.22 (専攻科運営委員会で一部修正)
- 2011.3.15 (専攻科運営委員会で一部修正)

特別研究配属に関する申し合わせ

- ・ 専攻科長は、専門学科の教員全員（助手および当該年度末の退職予定者を除く）に研究テーマ（仮）の提出を依頼する。
- ・ 専門学科の教授、准教授、講師および助教は、全員が上記依頼に対して、提出期日までにテーマを提出（申請）する。このとき学生に対する要望事項等を添えてよい。
- ・ 特別の事情がある場合は特別研究を受け持たなくてよい。ただし、上記研究テーマ提出（申請）時に専攻科長宛に受け入れ困難な理由を提出し、専攻科長の承認を受けるものとする。
- ・ 下記の手順で学生の特別研究を受け持つ教員を「特別研究指導教員」と称する。
- ・ 特別研究指導教員は、原則として1学年につき1名の学生を担当できる。ただし、特別研究指導教員が受け入れ可能であれば、1学年につき上限2名まで担当できることとする（すなわち、当該年度の2つの学年の合計人数は上限を4名までとする）。2名の学生を受入れ可能な場合は、申請時に2テーマを明記することとする。
- ・ 上記の上限枠について、特別な事情がある場合は、専攻科長の判断により上限枠をゆるめることができることとする。
- ・ 各学科の専攻科運営委員は当該学科の特別研究テーマ（学生に対する要望等があれば、それも含む）をまとめ、特別研究担当委員に提出する。
- ・ 特別研究担当委員は、専攻ごとにテーマ一覧表（指導教員、学生に対する希望を明示）を作成し、学生（1年生）に提示する。
- ・ 学生は、第一希望のテーマを選択し、回答する。第一希望が複数の場合は、当該テーマの申請者（特別研究指導教員）が学生を選択する。
- ・ 第一希望が叶わなかった場合は、上記で決定したテーマを除き、同様の手順を繰り返して決定する。
- ・ 特別研究担当委員は、決定後速やかに配属一覧表を作成し、テーマ申請のあった全教員に配布する。

（なお、特別研究担当者には学生1名について5万円の研究費が配分されている。専攻科長は、今後もこの方針を継続できるように、予算配分時に要請する。）

（出典：専攻科運営委員会資料）

授業履修申請書

平成24年度 専攻科 前期 特別研究コアタイム

生産環境システム専攻(専門履修科目) 電気情報システム専攻(専門履修科目) 一般科目 専門共通科目 講義室1~講義室3は、専攻科棟2階

1年		1・2時限 8:50~10:20					3・4時限 10:30~12:00					5・6時限 12:50~14:20					7・8時限 14:30~16:00					9時限 16:10~16:55				
		月					火					水					木					金				
		1・2	3・4	5・6	7・8	9	1・2	3・4	5・6	7・8	9	1・2	3・4	5・6	7・8	9	1・2	3・4	5・6	7・8	9	1・2	3・4	5・6	7・8	9
生産環境システム専攻	授業科目																									
	教室																									
	授業科目																									
電気情報システム専攻	授業科目	感性情報学 藤原博幸	大木 宏				知識工学 古川万寿夫	マイクロコンピュータ用回路 小野伸幸	英語特修1 山崎健一	電子工学 奥井善昭	特別研究 前本 宏	産学システム工学実践 専攻科科目担当教員	特講	エレクトロニクス材料1 秋山正弘	計算制御工学 中島寛行	特別研究 大木 宏	電気工学演習 専攻科科目担当教員	特別研究 大木 宏	外国語特修 久保田知男	情報芸術工学 柳澤孝一	夜間有学1 林本厚志	特別研究 大木 宏				
	教室	講義室2					講義室1	講義室2	AVC	講義室2	講義室1		講義室2	講義室2	講義室1	講義室1	講義室1	講義室1	講義室2	講義室1	講義室1					
	特別研究コアタイム																									

(注)1年次前期に実施する特別研究3単位(135時間)の実施時間は、指導教員の指導に基づき実施する。

2年		1・2時限 8:50~10:20					3・4時限 10:30~12:00					5・6時限 12:50~14:20					7・8時限 14:30~16:00					9時限 16:10~16:55				
		月					火					水					木					金				
		1・2	3・4	5・6	7・8	9	1・2	3・4	5・6	7・8	9	1・2	3・4	5・6	7・8	9	1・2	3・4	5・6	7・8	9	1・2	3・4	5・6	7・8	9
生産環境システム専攻	授業科目																									
	教室																									
	授業科目																									
電気情報システム専攻	授業科目																									
	教室																									
	特別研究コアタイム																									

(注)2年次前期に実施する特別研究4単位(180時間)の実施時間は、指導教員の指導に基づき実施する。

専攻: 学年: 学籍番号: 氏名: 印 特別研究指導教員氏名: 印

(出典：学生課作成資料)

専攻科特別研究発表会プログラム

専攻科2年 特別研究発表会

1月31日(火)	9:30~9:40	開会の言葉 挨拶		座長 受付	
	9:30~14:30	発表に関する説明		マイク	
会場: 第2・3セミナー室					
セッション1					
講演番号	学籍番号	時間	専攻	氏名	指導教員(主査/副査)
1	10908	9:45~10:00	電気情報システム専攻		大矢 健一/荒井 善昭
2	10903	10:00~10:15	電気情報システム専攻		青木 博夫/宮崎 敬
3	10907	10:15~10:30	電気情報システム専攻		宮崎 敬/青木 博夫
		10:30~10:45	休み		
セッション2					
4	10906	10:45~11:00	電気情報システム専攻		荒井 善昭/押田 京一
5	10905	11:00~11:15	電気情報システム専攻		押田 京一/荒井 善昭
6	10901	11:15~11:30	電気情報システム専攻		古川 万寿夫/大澤 幸造
7	10904	11:30~11:45	電気情報システム専攻		古川 万寿夫/大澤 幸造
8	10912	11:45~12:00	電気情報システム専攻		奥村 紀之/水野 正志
		12:00~13:00	休み		
セッション3					
9	10915	13:00~13:15	電気情報システム専攻		秋山 正弘/百瀬 成空
10	10911	13:15~13:30	電気情報システム専攻		百瀬 成空/秋山 正弘
11	10909	13:30~13:45	電気情報システム専攻		秋山 正弘/百瀬 成空
12	10902	13:45~14:00	電気情報システム専攻		春日 貴志/柄澤 孝一
13	10910	14:00~14:15	電気情報システム専攻		柄澤 孝一/春日 貴志
		14:15~14:30	講評	AE専攻長	

(発表10分、質疑応答4分)

(出典：専攻科運営委員会作成)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科の特別研究テーマ決定については、その手順が明確に定められて実施されている。指導教員は少人数の学生を受け持っており、専門性の高いきめ細やかな指導が行われている。また、学生1名に対して、複数教員が成績評価する等の指導体制がとられている。

観点 5-8 成績評価や単位認定、修了認定が適切であり、有効なものとなっていること。

観点 5-8-① 成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

成績評価・単位認定や修了に関しては、「受講手続き・単位修得・試験・進級・修了等に関する内規」に定められ、学生便覧やシラバスに記載されている(前出資料5-5-②-4)(資料5-8-①-1)。これらには各授業科目の1単位あたりの履修時間は45時間の学修を必要とする内容をもって構成することが明記されている(前出資料5-6-②-1)。病気や就職、進学試験等のやむを得ない理由により定期試験等を欠席した場合には追試を受けることができる。学生へは、専攻科1年次4月に行われるガイダンスで周知されている。

資料5-8-①-1

学業成績の評定と進級・修了判定等

1. 試験

- (1) 試験は定期試験及びその他の試験とする。定期試験は、各学期末に実施する。
- (2) 各授業科目について、出席時数とその授業科目の実施授業時数の3分の2を超えなければ定期試験等の受験を認めない。

2. 追試験

病気その他やむを得ないと認められる理由によって定期試験等を受験できなかった者は、「追試験願」(「長野工業高等専門学校専攻科の受講手続き・単位修得・試験・進級・修了等に関する内規」に定める様式第3号)を当該専攻の専攻長を経由し、校長に届出して許可を受けなければならない。

3. 成績の評価

成績は、各授業科目毎に、試験の成績及び平素の成績を総合して100点法によって評価し、次の区分によって評定する。ただし、特別研究については、合格又は不合格で評定する。

評 語	評 価
優	80点～100点
良	70点～79点
可	60点～69点
不可	0点～59点

4. 単位の認定

成績の評価に基づき、優、良、可に評価された授業科目については、当該授業科目を修得したものと単位を認定する。

5. 修了の判定

修了の判定は、本校教員会議の議を経て校長が行う。

(出典：平成24年度専攻科学生便覧)

(分析結果とその根拠理由)

成績評価・単位認定や修了に関しては、「受講手続き・単位修得・試験・進級・修了等に関する内規」に定められ、学生便覧等で学生に周知されている。修了判定は、教員会議において各学生について厳正に確認されている。また、「産業システム工学プログラム」の修了判定も併せて行われている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

<準学士課程>

- ・低学年では混合学級を実施しており、幅広い人間関係の形成や、共通的な基礎学力が身につくように工夫している。
- ・全学科でインターンシップを実施し、実践的な経験を通して専門教育の修得や進路への動機付けにつながっている。
- ・各学科において、PBL を目的とした授業科目が設定されており、アイデア検討から完成、プレゼンテーションまでの一貫した教育を実施している。
- ・特別活動や課外活動における支援体制は、教育理念に沿った人間性の涵養がなされるように配慮されている。

<専攻科課程>

- ・長期学外実習により、問題解決への高い意識を持ってテーマに取り組みさせる課程となっている。
- ・「産業システム工学概論」や「マイコン応用」では、専門分野以外の他分野についても幅広く学べ、広い視野を持ち合わせた技術者の育成ができる。

<準学士課程及び専攻科課程>

- ・シラバスはガイドラインに従って作成され、学習・教育目標を達成するために最低限身に付けるべき内容や、成績評価及び授業項目とその内容が記載されている。
- ・シラバスが Web ページに公開されており、情報端末を用いていつでも閲覧することができる。

【改善を要する点】

- ・シラバスの利用実施状況の調査と、利用率向上策を検討する必要がある。
- ・社会や学生のニーズをさらに意識し、本科から専攻科への一貫したカリキュラムの見直しの検討が必要である。
- ・学力向上のため、授業や補習が一体となった更なる取り組みが必要である。

(3) 基準5の自己評価の概要

本科及び専攻科においては、本校の教育理念、教育・運営方針、目標とする人材像を念頭に置き、学習・教育目標を制定し、この目標を達成するように、目標毎に各科目の体系を設計している。

本科では、講義、演習、実験、卒業研究は、30時間の学修で1単位、卒業までの取得する単位数は168単位と定められている。低学年において混合学級を実施して、幅広い人間関係の形成や、各学科共通の基礎学力を身に付けるように工夫している。専門科目が年次進行で増え、体系的に理解できるようなカリキュラムを編成している。講義の進度に合わせた実験、実習が配分され、講義、実験及び実習科目がバランスのとれた配分になっている。特にインターンシップは、全学科で必修選択として設定され、実践的技術者の養成に利用されている。また、全学科でPBLを目的とした授業科目が設定されており、アイデア検討から完成、プレゼンテーションまでの一貫した教育を実施している。

特別活動は、1～3年次に計90単位時間が割り当てられ、進路講演会、企業・現場見学、学園祭の準備を通して、協調性や社会性等の人間形成に活用されている。また、学生のニーズに沿った課外活

動が設定され、特にものづくり・コンテスト系課外活動が多く、優秀な結果も残している。

専攻科の教育課程は、高度な専門知識及び技術を修得させるために、専攻毎に、専門共通科目の他に、専門展開科目が設定されている。また、国際的に通用するように外国語、歴史、技術者倫理、経済等に重点を置いた科目を開設し、学際的素養・教養が身に付くよう科目を配置している。特に、技術者としての幅を広げることを目的とした産業システム工学概論や、長期学外実習、産業システム工学輪講、機能デザイン、特別研究は特徴的な科目である。

長期学外実習は、14 週間（540 時間）以上で実施され、企業において業務を実践し技術者としての素養や実務における問題解決能力の育成を行っている。

創造性を育む教育方法としては「機能デザイン」を設置し、与えられた課題解決のために、先行技術の調査法、デザインレビューの手法を教授し、これらを使って課題解決能力を養う等、より高度なデザイン手法を学ぶ。また、2012 年度より外部非常勤講師を依頼しより実践的な内容に強化した。

本科及び専攻科のシラバスは、ガイドラインに従って作成され、学習・教育目標を達成するために最低限身に付けるべき内容や、成績評価及び授業項目等が記載されている。また、成績評価・単位認定や、進級・卒業（修了）判定は、規定に定められた方法により、教員会議において全学生について確認される。

基準6 教育の成果

(1) 観点ごとの分析

観点6-1 教育の目的において意図している、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、教育の成果や効果が上がっていること。

観点6-1-① 高等専門学校として、その教育の目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

（観点到係る状況）

(1) 準学士課程

学生が卒業時に身に付ける学力や資質・能力は、学習・教育目標で示している（前出資料1-1-①-4）。これは、基礎学習に重点を置き、専門とする工学分野の知識・技術と教養を身に付け、論述、討論のトレーニングを行うことで養われる。

各科目では、学習・教育目標を適切に分担している。各科目のシラバスには、分担した学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容と成績評価方法が示されている（前出資料5-1-①-5）（前出資料5-2-②-3）。この評価方法に従って、成績が評価されている。

卒業時における身に付けるべき学力や資質・能力は、各学習・教育目標で系統付けられた全科目を履修することにより保障される。卒業時に身に付ける学力や資質・能力の達成状況の把握と評価は、学年末において、教員会議により各学生の履修した全科目の成績を審議することにより取組まれている。学生は進級に必要な全科目の単位取得により学年進級が判定され認められる（前出資料5-4-①-3）。特に5年生においては、卒業に必要な単位数の取得を審議し、卒業判定により、卒業時に身に付ける学力や資質・能力が達成されたとみなされる。

(2) 専攻科課程

学生が修了時に身に付ける学力や資質・能力は、学習・教育目標の専攻科修了時に達成すべきレベルに示したように、本科で培った知識・技術をより確かなものとし、論述、討論ができることである（前出資料1-1-①-5）。

各科目では、学習・教育目標を適切に分担し、それらのシラバスには、分担した学習・教育目標を達成するために身に付けるべき内容と成績評価方法が示されている。この評価方法に従って、成績が評価されている。修了時における身に付けるべき学力や資質・能力は、各学習・教育目標で系統付けられた科目の単位を取得することにより保障される。

2年後期の修了時に、各学生の履修した全科目について教員会議により審議され、修了時に身に付ける学力や資質・能力の達成状況の把握と評価が行われている（前出資料5-8-①-2）（前出資料5-8-①-3）。

（分析結果とその根拠理由）

卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力は、各学習・教育目標で系統付けられた履修すべき全科目の単位を取得することにより保障される。各科目の学習・教育目標とその成績評価方法は、シラバスに示されており、この評価方法に従って、成績が評価されている。

本科の卒業時及び専攻科の修了時に、各学生の履修した全科目の成績について教員会議により審議され、卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力の達成状況の把握と評価が行われている。養成すべき人材像を念頭に置き、学習・教育目標が設定されているので、この取組みにより、目的と

する人材は、養成できる。

以上のように、学生が卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力、養成する人材像について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組みが行われている。

観点6-1-② 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、学校としてその達成状況を評価した結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

（1）準学士課程

準学士課程においては、学年末の教員会議により成績が審議され、全学生の進級及び卒業が承認される。過去5年間において、1年生は92.8～95.7%、2年生は90.0～98.5%、3年生は91.4～96.1%、4年生は90.4～95.8%、5年生は97.6～99.5%、全平均では約95%の学生が進級・卒業している（資料6-1-②-1）。1科目でも合格基準に達しない科目のある学生は、原則、再度同じ学年の全科目を履修する学年制をとっている。

過去5年間で、第3種電気主任技術者16名、第2種電気工事士89名、デジタル技術検定2級54名、実用英語検定準2級以上129名（2008年度第3回以後）等の新規資格取得者がいる。

卒業研究は、卒業研究論文としてまとめられ、その成果が学内の発表会や学会で発表され、複数の学会賞も受賞している（資料6-1-②-2）（資料6-1-②-3）（資料6-1-②-4）。

資料6-1-②-1

準学士課程の進級・卒業率

学年	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均
1	95.7%	95.7%	92.8%	94.8%	95.2%	94.8%
2	96.2%	90.0%	93.1%	96.5%	98.5%	94.9%
3	93.8%	96.1%	91.4%	93.8%	93.6%	93.7%
4	92.2%	90.4%	95.8%	94.4%	92.9%	93.1%
5	99.5%	99.0%	97.8%	98.1%	97.6%	98.4%
平均	95.5%	94.3%	94.2%	95.5%	95.6%	95.0%

（出典：学生課作成資料）

資料6-1-②-2

平成23年度
長野高専・電子制御工学科
卒業研究発表会予稿集

日時：平成24年2月10日（金）8:50～16:00

会場：電子制御工学科棟2階 電子基礎実験室

―― 予稿集取り扱いの注意 ――

知的財産保護の観点から、予稿集は学内の内部資料として取り扱っていただき、学外には内容が漏れないようご配慮ください。
特に、複製の際は十分注意していただくようお願いいたします。

電子制御工学科 学科長 小野 伸幸

平成23年度 電子制御工学科卒業研究発表会プログラム

平成23年度 電子制御工学科 卒業研究発表会実行委員会

発表時間(交替時間含む):

発表者1名:10分(発表 7分, 質疑応答3分)【1鈴:5分, 2鈴:7分(発表終了), 3鈴:10分(講演終了)】
 発表者2名:13分(発表10分, 質疑応答3分)【1鈴:7分, 2鈴:10分(発表終了), 3鈴:13分(講演終了)】

平成24年2月10日(金)

◆ 開会(開会の辞、贈進給) 8:50~9:00

セッション	司会	講演番号	講演時間	学生氏名	発表題目	主査	副査
1	成沢 平出	1	9:00 - 9:10		超気継手を用いた動力伝達機構の設計・試作	堀内	岸
		2	9:10 - 9:20		低価格車を用いた2K-H型遊星歯車減速機の設計・製作	岸	堀内
		3	9:20 - 9:30		低価格車を用いた遊星歯車減速機の設計・製作	岸	堀内
		4	9:30 - 9:43		低温度差スターリングエンジンの設計・試作および発電利用の検討	堀内	岸
2	吉川 北沢	5	9:50 - 10:00		狭帯域ファイバセンサの単一スペクトル化	佐野	江角
		6	10:00 - 10:10		ヘテロダイン波長検波法に関する研究	佐野	江角
		7	10:10 - 10:20		狭帯域光ファイバフィルタの製作方法の研究	佐野	江角
		8	10:20 - 10:30		大気圧マイクロ波プラズマのプロープ計測	江角	佐野
		9	10:30 - 10:40		大気圧プラズマを用いた紙表面処理	江角	佐野
		10	10:40 - 10:50		衝突輻射モデルによる大気圧ヘリウムプラズマ発光スペクトルの解析	江角	佐野
3	伊澤 中島	11	11:00 - 11:10		ABS製の“木型”を使用した鋳造に関する研究	山崎	小野
		12	11:10 - 11:20		導電性・絶縁性インクを用いたインクジェット成膜に関する研究開発	山崎	小野
		13	11:20 - 11:30		人工骨を使用したトランペット演奏ロボットの研究	山崎	小野
		14	11:30 - 11:40		星の動きを利用した角度伝達誤差の検出	小野	中島
		15	11:40 - 11:50		μITRON対応のハードディスクドライブ開発	小野	中島
		16	11:50 - 12:00		エレベータ制御実習システムの開発	小野	山崎
4	星野 山本	17	13:00 - 13:10		DC成分の除去可能なデジタル積分器の開発	中島	中山
		18	13:10 - 13:20		制御系設計支援ツールの開発	中島	遠藤
		19	13:20 - 13:30		位置制御における摩擦を考慮した時間・周波数応答シミュレーション	中島	遠藤
		20	13:30 - 13:40		現代制御による倒立台車の制御	遠藤	中島
		21	13:40 - 13:50		自己組織化マップによる交通標識認識に関する研究	遠藤	中山
		22	13:50 - 14:00		自己組織化マップの強化学習への適用	遠藤	中山
		23	14:00 - 14:10		カーボンナノチューブを用いた電磁波照射型ハイパーサーミア	中山	遠藤
		24	14:10 - 14:23		D-CRLH能動伝送線路を用いた薄膜コモンモードフィルタの開発	中山	中島
5	樋口 市川	25	14:40 - 14:50		超音波加振型加圧焼結法によるSUS、黄銅の作製と特性評価	森山	堀口
		26	14:50 - 15:00		超音波加振型加圧焼結法によるVGCF複合金属焼結体およびテフロン成形体の作製と特性評価	森山	堀口
		27	15:00 - 15:10		超音波加振型加圧焼結法によるNi-Ti合金、銅粉末焼結体の作製と特性評価	森山	堀口
		28	15:10 - 15:20		CFRPの引張・潰瘍特性評価	堀口	森山
		29	15:20 - 15:30		鉛フリーはんだ表面実装部の長期信頼性評価	堀口	森山
		30	15:30 - 15:40		工業用接着剤による金属接着部の強度特性評価	堀口	森山

◆ 講評(学科長) 15:40

◆ 閉会 15:50

平成23年度 電子制御工学科 卒業研究発表会実行委員会

委員長:成沢雅秀、副委員長:吉川裕樹

委員:伊澤暉、市川大嵩、北沢優、中島将輝、樋口慶晃、平出博樹、星野哲志、山本智映

(出典:平成23年度電子制御工学科卒業研究発表会予稿集の表紙・目次)

資料6-1-②-3

準学士課程での学会発表件数

2007年度 (H19)	2008年度 (H20)	2009年度 (H21)	2010年度 (H22)	2011年度 (H23)	合計
38	48	58	65	68	277

(出典:第三者評価対応委員会調査作成資料)

準学士課程の学生表彰・受賞一覧

年度	学生氏名	学年・学科	表彰・受賞名	学会名等
2008	西尾 啓	5年・電気電子	学生奨励賞	電子情報通信学会信越支部
2009	林 輝大	5年・電子制御	学生奨励賞	情報処理学会第72回全国大会
2010	山本佳孝	5年・電子制御	学生賞	日本機械学会北陸信越学生会第40回講演会
2011	瀧澤健太	5年・機械	学生奨励賞	日本機械学会北陸信越学生会第41回講演会
	大橋 匠	5年・電気電子	学生賞	電子情報通信学会信越支部
	樋口鷹晃	5年・電子制御	学生賞	日本機械学会北陸信越学生会第41回講演会

(出典：第三者評価対応委員会調査作成資料)

(2) 専攻科課程

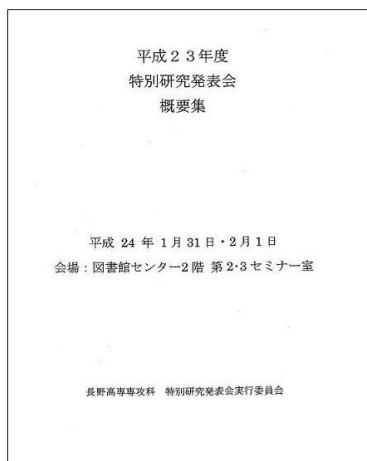
専攻科課程においては、教員会議により、専攻科2年生の履修科目に対して成績が審議され、修了が認定される。過去5年間における修了率は、平均92.2%である(資料6-1-②-5)。特別研究は、特別研究論文としてまとめられ、学内での発表会や学会発表を行っている(資料6-1-②-6)

(資料6-1-②-7)(資料6-1-②-8)。学会発表では、優れた発表に対し学会賞が与えられている(資料6-1-②-9)。これまでの学習の成果を実践の場で活かす長期学外実習も実施している。大学評価・学位授与機構で審査され、学位が取得される。

専攻科課程の修了率

専攻	修了年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	平均
生産環境システム		90.9%	92.3%	94.4%	94.7%	100.0%	94.5%
電気情報システム		76.9%	93.3%	93.8%	85.7%	100.0%	89.9%
全 体		83.9%	92.8%	94.1%	90.2%	100.0%	92.2%

(出典：学生課教務係作成)



専攻科2年 特別研究発表会						
1月31日(火) 9:30~14:30	9:30~9:40	開会の言葉 挨拶	専攻科長	座長 受付		
会場：第2・3セミナー室		発表に關しての説明		マイク		
セッション1						
講演 番号	学籍 番号	時間	専攻	氏名	指導教員 (主査/副査)	特別研究のテーマ
1	10908	9:45~10:00	電気情報システム専攻		大矢 健一/荒井 善昭	ピアノ音源シミュレータの開発
2	10903	10:00~10:15	電気情報システム専攻		青木 博夫/宮崎 敬	アクティブフィルタの設定支援システムの開発
3	10907	10:15~10:30	電気情報システム専攻		宮崎 敬/青木 博夫	伐採木材の計測システムの開発
		10:30~10:45	休み			
セッション2						
4	10906	10:45~11:00	電気情報システム専攻		荒井 善昭/押田 京一	多変量解析を用いた脳波解析手法の提案
5	10905	11:00~11:15	電気情報システム専攻		押田 京一/荒井 善昭	偏光顕微鏡とカラー画像処理による炭素材料の組織解析
6	10901	11:15~11:30	電気情報システム専攻		古川 万寿夫/大澤 幸造	障がい者のための自走式荷物運搬台車の開発
7	10904	11:30~11:45	電気情報システム専攻		古川 万寿夫/大澤 幸造	命令ブロックを用いたプログラミング学習用ロボット教材の開発
8	10912	11:45~12:00	電気情報システム専攻		奥村 紀之/水野 正志	自然な対話を実現するための能動的発話システムの開発
		12:00~13:00	休み			
セッション3						
9	10915	13:00~13:15	電気情報システム専攻		秋山 正弘/百瀬 成空	アバランシェフォトダイオードによる増倍率の波長依存特性を利用した3波長からなる混合光の分光
10	10911	13:15~13:30	電気情報システム専攻		百瀬 成空/秋山 正弘	薄膜太陽電池の窓層への応用に向けたZnO薄膜の試作と評価
11	10909	13:30~13:45	電気情報システム専攻		秋山 正弘/百瀬 成空	0.18μm CMOSプロセスにより製作した半導体素子の特性評価
12	10902	13:45~14:00	電気情報システム専攻		春日 貴志/柄澤 孝一	磁性体を用いた近傍電界の侵襲性軽減手法と応用に関する研究
13	10910	14:00~14:15	電気情報システム専攻		柄澤 孝一/春日 貴志	2.6GHz帯高利得二重コリニア形平面アンテナに関する研究
		14:15~14:30	講評	AE専攻長		

(発表10分, 質疑応答4分)

(出典：平成23年度専攻科特別研究発表会概要集の表紙・目次)

専攻科課程での学会発表件数

2007年度 (H19)	2008年度 (H20)	2009年度 (H21)	2010年度 (H22)	2011年度 (H23)	合計
27	43	39	48	49	206

(出典：第三者評価対応委員会調査作成資料)

専攻科課程学生の学会発表一覧 (抜粋)

学生氏名	専攻・学年	発表題目	発表学会等	発表年
高原昂空	生産環境システム1年	3-Dimensional Numerical Analysis of Instability of Taylor Flow and Wavy Taylor Flow	11 th Asian Symposium on Visualization, Niigata, Japan	2011
原 諒太	生産環境システム1年	Fluctuation of interface between Immiscible Fluids in the Rotating Cylinders	11 th Asian Symposium on Visualization, Niigata, Japan	2011
原 諒太	生産環境システム1年	Fluctuation of interface between Two Immiscible Fluids in the Rotating Cylinders	1 st International Symposium on Technology for Sustainability Bangkok, Thailand	2011
宮脇 崇	生産環境システム1年	PTFE-VGCFコンポジットの機械的性質および耐摩耗性に及ぼすVGCF量の影響	日本機械学会北陸信越支部第49期総会・講演会	2011
松島拓也	生産環境システム2年	02%V-TRIP鋼板のバーリング・タッピングに及ぼす加工条件の影響	日本金属学会北陸信越支部・日本鉄鋼協会北陸信越支部平成23年度選定講演会	2011
長谷部 峻	生産環境システム1年	自動車用TRIP鋼板のバーリング・タッピングに及ぼす加工条件の影響	平成23年度高専一長岡技科大(機械系)教員交流研究会	2011
宮脇 崇	生産環境システム1年	PTFE-VGCFコンポジットの機械的性質に及ぼすVGCF添加率の影響	平成23年度高専一長岡技科大(機械系)教員交流研究会	2011
高平晴佳	電気情報システム2年	位挿木材の断面の短径計測プログラムの開発	日本高専学会誌	2011
宮澤和也	電気情報システム2年	アパランシェフトダイオードによる増倍率の波長依存特性を利用したフィルタレス紫外光検出法	応用物理学会	2011
塚本晃輔	電気情報システム2年	MOSFETの設計・評価による半導体工学教育プログラム	応用物理学会	2011
塚本晃輔	電気情報システム2年	レイアウトエディタおよびシミュレータを用いた集積回路設計による技術者育成	電気学会	2011
曾根川元太	電気情報システム1年	高専本科生向け基礎回路製作環境の構築	高専連携教育研究プロジェクト学生成果発表	2011
山岸健一郎	生産環境システム2年	ポリエーテルエーテルケトン(PEEK)の種低湿強度・変形特性評価	日本機械学会	2011
赤羽和彦	生産環境システム2年	大気圧プラズマによる水素感焼反応過程の解明	Plasma Conference 2011	2011
塩沢 慎也	生産環境システム2年	衝突放射モデルを用いたプラズマ基礎処理装置の電子温度・電子密度評価	Plasma Conference 2011	2011
林祐貴	生産環境システム1年	磁化プラズマ周辺領域のイオン温度分布におけるイオンダイナミクスの2次元効果	Plasma Conference 2011	2011
佐藤聖少	電気情報システム2年	ナノカーボン材料の構造解析とエネルギーデバイスへの応用	平成22年度高専連携教育研究プロジェクト学生成果報告会	2011
小林洋貴	電気情報システム2年	IT技術を使ったリンゴの収穫管理と品質管理システムの提案	情報処理学会	2011
吉川九樹	電気情報システム2年	スマートアグリシステムの実践例「高産管理システムの概要」	情報処理学会	2011
高橋一樹	電気情報システム2年	車載関連電位P300にボタン押し動作が及ぼす影響の検討	日本生体医工学会	2011
高橋一樹	電気情報システム2年	判別分析を用いたERP解析に関する検討	日本生体医工学会	2011
林輝大	電気情報システム2年	免話のためのWebを用いた育見的知識の構築手法	情報科学技術フォーラムFIT2011	2011
林輝大	電気情報システム2年	語の階層構造とユーザーの嗜好情報に基づく話題選出手法	言語処理学会第18回年次大会	2011
瀬本洋貴	電気情報システム1年	物語文章における時系列情報の抽出	第2回テキストマイニングシンポジウム	2011
横山珠美	生産環境システム1年	透水性の低下における微生物機能の活用に関する研究	土木学会第66回年次学術講演会	2011
Temami YOKOYAMA	生産環境システム1年	Development of the In situ permeability control (Reduction / Restoration) method based on the microbial functions	The 9 th International symposium on Southeast Asian Water Environment	2011
橋本大幸	生産環境システム2年	竹混合ポーラスコンクリートの強度と水質浄化機能に関する研究	土木学会中部支部研究発表会	2011
中村紅葉	生産環境システム1年	鋼板により軸直角方向に圧縮力を用いたRCはりの補強効果に関する考察	土木学会中部支部研究発表会	2011
矢口秀樹	生産環境システム2年	ねじ締結を教育するための実験的教育法の開発(実験装置による軸力測定に関する検討)	日本機械学会北陸信越支部第48期総会・講演会	2010
岩野博司	生産環境システム2年	ティラー渦流の不安定性に関する数値計算	日本機械学会北陸信越支部第48期総会講演会	2010

(出典：第三者評価対応委員会調査作成)

専攻科課程の学生表彰・受賞一覧

年度	学生氏名	学年・学科	表彰・受賞名	学会名等
2007(平19)	窪田 純	専攻科2年	論文奨励賞優秀賞	日本高専学会
2008(平20)	小河原貴美	専攻科2年	ベストプレゼンテーション賞	精密工学会北陸信越支部
2009(平21)	古田正樹	専攻科2年	学生奨励賞	電子情報通信学会信越支部
	中尻 睦	専攻科2年	学生奨励賞	電子情報通信学会信越支部
2010(平22)	高平晴佳	専攻科1年	ポスター優秀賞	日本高専学会
	三好 優	専攻科2年	学生奨励賞	電子情報通信学会信越支部
2011(平23)	高平晴佳	専攻科2年	学生奨励賞	電子情報通信学会信越支部

(出典：第三者評価対応委員会調査作成)

(分析結果とその根拠理由)

教育の目的を達成するために教育課程が作成され、身に付けるべき学力や資質・能力とその評価方法が定められている。これに従って、判定された結果、本科の進級・卒業率は約 95%、専攻科の修了率は約 92%と高い割合であり、教育の成果が上がっている。各種関連資格を多数の学生が取得していることも、教育の効果を示している。卒業研究や特別研究でまとめられた、論文・学内発表・学会発表の内容は、一定の水準を満足しており、教育の成果が上がっているといえる。

専攻科の長期学外実習においては、企業等の現場で、学生は実践的な技術業務に携わっており、それまでの学習の成果を発揮している。

観点 6-1-③ 教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

(1) 進学士課程

卒業生の就職先は、県内外の企業及び県内の官公庁を中心として機械、電気、情報処理・通信及び建築・土木等多くの分野、多くの職種に渡っている。また求人状況は、求人倍率が 5 学科平均で 27 倍を超え、就職率は 100% である（資料 6-1-③-1）（資料 6-1-③-2）。進学希望者は、高専の専攻科及び国立大学等の工学・理学関連の学科を中心に進学している（資料 6-1-③-3）。

(2) 専攻科課程

修了生の就職先も、県内の企業・官公庁を主として機械、電気、情報処理・通信及び建築・土木等多くの分野、多くの職種にわたっている。また、進学においては、地元の国立大学大学院をはじめとして、全国各地の理工系国立大学大学院に進学している（資料 6-1-③-4）。

資料 6-1-③-1

平成 23 年度 本科卒業者の進路状況結果（平成 24 年 3 月 19 日付卒業者）

長野工業高等専門学校

区分 学科	卒業者数	就 職										進 学							備 考
		就職希望者数	求人会社数	求人数	求人倍率	就職者数		就職率	就職未定	高専卒業者数	大学等合格者数	高等専攻科	専門学校	長野高専研究生	進学準備	進学未定			
						内 地	外 地												
機械工学科	36 (2)	21 (1)	446	454	21.6	13 (1)	8 (0)	21 (1)	0 (0)	0 (0)	15 (1)	9 (0)	4 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
電気電子工学科	36 (2)	14 (1)	453	460	32.9	3 (0)	11 (1)	14 (1)	0 (0)	0 (0)	22 (1)	17 (1)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)		
電子制御工学科	32 (1)	14 (1)	435	440	31.4	5 (0)	9 (1)	14 (1)	0 (0)	0 (0)	18 (0)	9 (0)	9 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
電子情報工学科	27 (1)	6 (0)	382	387	64.5	2 (0)	4 (0)	6 (0)	0 (0)	0 (0)	21 (1)	13 (0)	5 (1)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)		
環境都市工学科	34 (12)	19 (9)	264	267	14.1	11 (5)	8 (4)	19 (9)	0 (0)	0 (0)	15 (3)	11 (3)	3 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)		
計	166 (18)	74 (12)		2,008	27.1	34 (6)	40 (6)	74 (12)	0 (0)	0 (0)	91 (6)	59 (4)	24 (1)	2 (1)	2 (0)	4 (0)	0 (0)		
「就職希望・進学希望」の割合	100.0%	44.8%									55.2%								
「就職者」の「県内・県外」の割合						45.9%	54.1%	100.0%											
「就職・進学」の各々の割合		100.0%						100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	64.8%	26.4%	2.2%	2.2%	4.4%	0.0%		
各「進路先」の割合（未定を含む）	100.0%							44.8%	0.0%	0.0%	35.8%	14.5%	1.2%	1.2%	2.4%	0.0%			

注：（ ）内数字：女子。
「就職準備」：今年度は、就職活動は行わず、来年度の就職試験に備える。
「進学準備」：今年度は、進学活動は行わず、来年度の編入学試験に備える。

担当：学生課 学生係

(出典：平成 23 年度進路指導状況報告書 抜粋)

生産環境システム専攻(平成23年度)

学生氏名	進路先	所在地
1	東京エレクトロン山梨株式会社	山梨県韮崎市
2	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	東京都世田谷区
3	茅野市役所	茅野市
4	株式会社守谷商会	長野市
5	東日本旅客鉄道株式会社長野支社	長野市
6	長野日本無線株式会社	長野市
7	株式会社システムワン	佐久市
8	株式会社ミマキエンジニアリング	東御市
9	シチズンファインテックミヨタ株式会社	北佐久郡御代田市
10	多摩川精機株式会社	飯田市
11	セイコーエプソン株式会社	諏訪市
12	アスリートFA株式会社	諏訪市
13	長岡科学技術大学大学院機械創造工学専攻	新潟県長岡市
14	株式会社ミマキエンジニアリング	東御市
15	セイコーエプソン株式会社	諏訪市

電気情報システム専攻(平成23年度)

学生氏名	進路先	所在地
16	長野日本無線株式会社	長野市
17	長野日本無線株式会社	長野市
18	セイコーエプソン株式会社	諏訪市
19	進学準備	松本市
20	信濃毎日新聞株式会社	長野市
21	株式会社長野富士通システムエンジニアリング	長野市
22	信州大学大学院工学系研究科情報工学専攻	長野市
23	チームラボ株式会社	東京都文京区
24	新光電気工業株式会社	長野市
25	株式会社鈴木	須坂市
26	新光電気工業株式会社	長野市
27	チームラボ株式会社	東京都文京区
28	長野オートメーション株式会社	上田市
29	奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科	奈良県生駒市

生産環境システム専攻(平成22年度)

学生氏名	進路先	所在地
1	飯田市役所	飯田市
2	コヒラ株式会社	東御市
3	立科町役場	北佐久郡
4	長野日本無線エンジニアリング株式会社	長野市
5	新潟県上越市役所	新潟県上越市
6	長野市役所	長野市
7	長野市役所	長野市
8	アスザック株式会社	上高井郡
9	セイコーエプソン株式会社	諏訪市
10	セイコーエプソン株式会社	諏訪市
11	エヌ・ティ・ティ・インフラネット 株式会社首都圏支店	東京都千代田区
12	東京電力株式会社	東京都千代田区
13	セイコーエプソン株式会社	諏訪市
14	セイコーエプソン株式会社	諏訪市
15	日本機材株式会社	長野市
16	株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市
17	日本電産サンキョー株式会社	茅野市
18	名古屋大学大学院工学研究科エネルギー理工学専攻	愛知県名古屋市

電気情報システム専攻(平成22年度)

学生氏名	進路先	所在地
19	株式会社ミマキエンジニアリング	東御市
20	北陸先端科学技術大学院大学情報科学研究科	石川県能美市
21	北陸先端科学技術大学院大学情報科学研究科	石川県能美市
22	アヴァシス株式会社	上田市
23	コヒラ株式会社	東御市
24	オムロン飯田株式会社	飯田市
25	株式会社長野富士通システムエンジニアリング	長野市
26	株式会社電算	長野市
27	株式会社羽生田鉄工所	長野市
28	株式会社長野放送	長野市
29	株式会社ケーヒン	東京都新宿区
30	筑波大学大学院システム情報工学研究科知識機能システム専攻	茨城県つくば市

(出典：平成22・23年度卒業生修了生名簿)

(分析結果とその根拠理由)

就職において、本科の卒業生の求人倍率は5学科平均で27倍以上と高く、企業から卒業生が高い評価を得ていることが分かり、これまでの教育の成果や効果が上がっている。就職先としては本科、専攻科ともに、県内外の機械、電気、情報処理・通信、建築・土木等の企業及び官公庁であることから、教育の目的において意図して養成しようとしている技術者の進路に適合しており、教育の効果が表れている。

進学については、本科の卒業生は、高専専攻科及び国立大学等の理工学系へ編入学している。また専攻科の修了生は、国立大学の理工系大学院等の高等教育機関へ進学していることから、教育の成果が上がっていると判断できる。

観点6-1-④ 学生が行う学習達成度評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

本校では、2003年度より授業評価アンケート調査を行っている(資料6-1-④-1)。また、2004年度より各科目における達成度や満足度調査を行っており、2011年度からは学習・教育目標達成度について、新しい調査方法で学生に確認している(資料6-1-④-2)(資料6-1-④-3)。

また、本科においては、学級担任が学生と面談を行い、学習の達成度、満足度、課題等を確認しており、さらに年1回、学級担任と学生及び保護者との面談も行っている(資料6-1-④-4)。

専攻科においては、ポートフォリオを作成し、常に学生が学習成果についてチェックを行い、さらに、定期的に教員との面談を行って目標の達成度等を確認している(資料6-1-④-5)。

資料6-1-④-1

表1 アンケート集計結果(本科(体育を除く))

アンケート項目	本科(体育を除く)						
	22年度	23年度			22年度	23年度	
	前期 平均	前期 平均	前年度 との差	後期 平均	後期 平均	前年度 との差	
A. 授業の様子(教授方法の適正度)							
1	授業の内容(難易度)は	3.4	3.4	0	3.4	3.4	0
2	授業の進む速さは	3.3	3.3	0	3.3	3.3	0
3	先生の説明のしかたは	3.1	3.2	0.1	3.1	3.2	0.1
4	黒板(or Whiteboard)の書き方は	3.0	3.0	0	3.0	3.1	0.1
5	教科書・配布資料などのテキストは	3.0	3.1	0.1	3.0	3.1	0.1
B. 教材・設備の充実度, 宿題・レポート(該当する講義のみ)							
6	映像教材・音声教材は	3.1	3.2	0.1	3.1	3.2	0.1
7	設備・備品などの整備・準備は	3.2	3.4	0.2	3.3	3.3	0
8	宿題やレポートの数量は	3.2	3.2	0	3.2	3.2	0
9	宿題やレポートの内容(難易度)は	3.4	3.4	0	3.4	3.3	-0.1

(出典:平成23年度授業アンケート実施報告書 抜粋)

学習・教育目標 達成度自己点検評価シート (平成23年度 機械工学科 5年生用)

学籍番号 _____ 氏名 _____

学習・教育目標		授業科目名	単位数	必須、選択などの別	学年・学期	細項目に 関する学 習保証時 間	細項目全 体に占め る割合	自己評価 (達成度を1~5の5段階で評価) ※5が最も達成度が高い							
								科目毎	細項目大項目						
A	1	世界の政治、経済、産業や文化を理解し、その中で自分自身か社会に貢献できる役割が何かを討議し、多面的に物事を考え、行動できる素養を持つ。	社会科学および人文科学に興味を持ち、関連知識を理解し身につけられる。また、自分自身と他人との関わりや価値観の相違について理解できる。	国語ⅠA	2	必修	1・通年	45	12.5						
		国語ⅠB	2	必修	1・通年	45	12.5								
		国語Ⅱ	2	必修	2・通年	45	12.5								
		国語Ⅲ	2	必修	3・通年	45	12.5								
		世界史	2	必修	1・通年	45	12.5								
		日本史	2	必修	2・通年	45	12.5								
		現代社会	2	必修	3・通年	45	12.5								
		芸術	1	必須	1・前期、または後期	22.5	6.3								
		国語Ⅳ	1	必修	4・後期	22.5	6.3								
		文学	1	必修選択	4・前期										
		東洋史	1	必修選択	4・前期										
		西洋史	1	必修選択	4・後期										
		日本社会史	1	必修選択	4・前期										
		日本文化史	1	必修選択	4・後期										
		経済学A	1	必修選択	4・前期										
		経済学B	1	必修選択	4・後期										
		人文・社会科学総合	1	必修選択	4・後期										
		法学A	1	必修選択	4・前期										
		法学B	1	必修選択	4・後期										
		心理学	1	必修選択	4・後期										
		ドイツ文化論	1	必修選択	4・前期										
		ドイツ語I	1	必修選択	4・後期										
		英語コミュニケーション・スキルA	2	必修選択	5・通年					5	4	3	2	1	
		英語コミュニケーション・スキルB	2	必修選択	5・通年					5	4	3	2	1	
		英語コミュニケーション・スキルC	2	必修選択	5・通年					5	4	3	2	1	
英語コミュニケーション・スキルD	2	必修選択	5・通年					5	4	3	2	1			
ドイツ語II	2	必修選択	5・通年					5	4	3	2	1			
中国語	2	必修選択	5・通年					5	4	3	2	1			
ハンガール	2	必修選択	5・通年					5	4	(3)	2	1			
		小計				360	100.0								
A	2	健全な心身の発達について理解して行動でき、考えを述べる事ができる。	保健・体育Ⅰ	2	必修	1・通年	45	20.0							
		保健・体育Ⅱ	4	必修	2・通年	90	40.0								
		保健・体育Ⅲ	2	必修	3・通年	45	20.0								
		スポーツIA	1	必修	4・前期	22.5	10.0								
		スポーツII	1	必修	5・前期	22.5	10.0	5	(4)	3	2	1			
		スポーツIB	1	必修選択	4・後期	(22.5)									
		小計				225	100.0								
B	1	自然環境や社会の問題に関心を持ち、技術者としての役割と責任について考えを述べる素養を持つ。(技術者倫理)	自然や社会の問題に関心を持ち、技術が果たしてきた役割を理解し論述できる。	倫理学	2	必修	4・通年	22.5	100.0						
			小計			22.5	100.0								
		環境や社会における課題を理解し論述できる。	倫理学	2	必修	4・通年	22.5	100.0							
		小計				22.5	100.0								
C	1	機械、電気電子、情報または土木の工学分野(以下「基盤となる工学分野」という。)に必要な数学、自然科学の知識を有し、情報技術に関する基礎知識を習得して活用できる。	数学、自然科学において、事象を理解するとともに、技術士第一次試験相当の学力を身につける。	基礎数学A	2	必修	1・通年	45	5.5						
		基礎数学B	4	必修	1・通年	90	11.0								
		微分積分I	4	必修	2・通年	90	11.0								
		線形代数I	2	必修	2・通年	45	5.5								
		化学I	2	必修	1・通年	45	5.5								
		化学II	2	必修	2・通年	45	5.5								
		物理I	2	必修	1・通年	45	5.5								
		物理II	2	必修	2・通年	45	5.5								
		科学演習・実験	1	必修	2・前期	22.5	2.7								
		微分積分II A	2	必修	3・通年	45	5.5								
		微分積分II B	2	必修	3・通年	45	5.5								
		線形代数II	1	必修	3・後期	22.5	2.7								
		線形代数II	1	必修	3・前期	22.5	2.7								
		応用物理I	2	必修	3・通年	45	5.5								
		応用物理II	2	必修	4・通年	45	5.5								
		フーリエ解析	1	必修	4・前期	22.5	2.7								
		ベクトル解析	1	必修	4・後期	22.5	2.7								
		確率統計I	1	必修	5・後期	22.5	2.7			5	4	(3)	2	1	
		複素関数論	1	必修	5・前期	22.5	2.7			5	(4)	3	2	1	
		数値計算法	1	必修	5・後期	9	1.1			(5)	4	3	2	1	
		工学基礎演習	1	必修	4・前期	22.5	2.7								
		数学特論	1	必修選択	4・後期										
		数学演習	1	必修選択	4・前期										
		物理学特論	1	必修選択	4・前期										
		物理学演習	1	必修選択	4・後期										
環境科学	1	必修選択	4・前期												
		小計				819	100.0								
C	2	工学に必要な情報技術に関するリテラシーを身につけ、使用できる。	情報処理基礎	2	必修	1・通年	45	5.5							
		プログラミング演習	1	必修	3・後期	22.5	2.7								
		数値計算法	1	必修	5・後期	13.5	1.6	(5)	4	3	2	1			
		情報処理応用A	1	必修選択	4・前期	(22.5)									
		情報処理応用B	1	必修選択	4・後期	(22.5)									
		小計				81	100.0								

(出典：平成23年度学習・教育目標 達成度自己点検評価シート 機械工学科 5年生の例)

専攻科 学習・教育目標到達度調査

平成23年度 生産環境システム専攻2年生用 氏名

大項目	学習・教育目標		授業科目名	単位数	必須、選択などの別	学年・学期	合計時間数(時間)	科目における学習・教育目標の割合	自己点検評価 (到達度を1-5の5段階で評価) ※5が最も到達度がよい修了時			
	大項目の内容	細項目の内容							科目毎	細項目	大項目	
A	世界の政治、経済、産業や文化を理解し、その中で「自分自身が「社会に貢献できる役割」が「何かを討論し、多面的に物事を考え、行動できる素養を持つ。」	1 社会科学および「人文科学における興味ある事例について多面的に吟味し、自分の言葉で「論述することか」て「できる。また、自分自身と他人との価値観の相違や関わりについての考えを記述し、かつ討論することか」て「できる。	日本文学特論	2	選択	専1・前期	22.5	100				
			技術の日本史	2	選択	専1・前期	22.5	100				
			外国史概論	2	選択	専1・前期	22.5	100	5	5	5	
			理論経済学	2	選択	専2・前期	22.5	100				
			小計									
	2-											
B	自然環境や社会の問題に関心を持ち、技術者としての役割と責任について考えを述べる素養を持つ。(技術者倫理)	1 技術が「環境や社会に及ぼす効果と影響について論述」できる。	倫理学特論	2	必修	専2・前期	22.5	50	5		5	
			小計									
			2 環境や社会の課題に対して技術者に求められる役割や責任を理解し、論述「できる。	倫理学特論	2	必修	専2・前期	22.5	50	5		5
			小計									
			合計									
C	機械、電気電子、情報または土木の工学分野(以下「基盤となる工学分野」という。)に必要な数学、自然科学の知識を有し、情報技術に関する基礎知識を習得して活用「できる。	1 数学、自然科学において、技術士第一次試験相当の学力を身につけ、それを基盤となる専門分野で「利用」できる。	数理学I	2	必修選択	専1・前期	22.5	100	5			
			数理学II	2	必修選択	専2・前期	22.5	100				
			物性物理学	2	必修	専1・前期	22.5	100	5			
			統計物理学	2	必修選択	専2・前期	22.5	100	5		5	
			放電物理学	2	必修選択	専2・前期	22.5	100	5			
			量子物理学	2	必修選択	専2・後期	22.5	100				
			物質科学	2	必修	専2・前期	22.5	100	5			
			小計									
			2 習得した基礎的情報技術を、学習成果の表現に利用「できる。	産業システム工学 輪講	2	必修	専2・後期	22.5	10	5		
			小計									
合計												
	基盤となる工学分野において、技術士第一次試験水準の問題に対して解答まで「の「プロセスを示すことか」て「できる。	1	情報セキュリティ論	2	選択	専2・前期	22.5	100				
			機械加工学特論	2	必修選択	専1・前期	22.5	60			5	
			金属熱処理工学	2	必修選択	専2・前期	22.5	70				
			流体力学	2	必修選択	専1・前期	22.5	60				
			小計									
			2	マイコン応用回路	2	選択	専1・前期	22.5	100	5		
			医用電子工学	2	選択	専1・前期	22.5	100	5		5	
			応用論理回路設計	2	選択	専2・前期	22.5	100				
マイコン応用	2	選択	専2・後期	22.5	100							

(出典：平成23年度 専攻科 学習・教育目標到達度調査 専攻科課程2年生の例)

別紙

提出先 学生課教務係 (FAXの場合は026-295-4950へ送信してください。)
提出〆切 平成23年9月30日(金)

[学級担任との個別懇談会出欠票]

1～4年生の保護者の方は、全員必ずご提出下さい

1. 出欠の有無 (どちらかを○で囲んで下さい。)

ご出席 ・ ご欠席

2. 出席される場合の希望日 (いずれかを○で囲んで下さい。)

- ① 10月22・23日のどちらでも可の場合

午前 ・ 午後 ・ どちらでも可

- ② 希望日ありの場合 ※希望日に○をしてください

・ 第1希望日 10月 22日(土) / 23日(日)

午前 ・ 午後 ・ どちらでも可

・ 第2希望日 10月 22日(土) / 23日(日)

午前 ・ 午後 ・ どちらでも可

3. 学級担任に対する質問事項等

.....

.....

.....

学年・クラス _____ 工学科 年 組 番 _____

学生氏名 _____

保護者氏名 _____

(出典：学生課作成資料)

No. 3

平成 24 年度 自己評価シート(前期)

記入日	2012 年 4 月 9 日
システム専攻	番号 氏名
1. 学習態度	インターンシップ先で実験を行う際に必要な専門知識を意欲的、自主的に学習し、実習に生かすことができた。
2. 自習時間や質の評価	3月にTOEICを受験したが、スコアを上げるためにリーディング、リスニングに時間を費した。しかし、集中力に欠けていたため、効率の点ではあまり良くなかったように思われる。
3. 試験結果を見ての反省	
4. 今後の課題	8月に行われる院試に向けて本格的に学習に取り組んでいく必要がある。そのための時間を積極的に作り学習に努めたい。
5. 面談の記録	進路：(問題なし・有り) 就職 / 進学 希望先：東工大 / 名工大 特別研究：(問題なし・有り) 指導教員：佐野先生 特別研究題目：分子の構造確認から温度依存
6. 教員所見	面談教員氏名：堀内 奮 魂 意欲的に取り組んでいる

(出典：平成23年度専攻科2年生産環境システム専攻 面談結果)

(分析結果とその根拠理由)

学習・教育目標達成度調査により、学生の各科目における達成度や満足度を確認している。また、調査の結果から、学生は学校の意図する教育の方針や学習・教育目標を認識し、授業にも満足していることがわかる。更に、学生の学習達成度や満足度等は、面談でも確認されている。

以上の学生の評価から、学校の意図する教育の成果や効果は上がっていると判断できる。

観点6-1-⑤ 卒業（修了）生や進路先等の関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や、卒業（修了）後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

2009年度に、本科卒業生、専攻科修了生、企業担当者及び進学先担当者に対して、本校の教育システムに関する調査を行い、学習・教育目標に対する意見・要望等を収集している（資料6-1-⑤-1）（資料6-1-⑤-2）（資料6-1-⑤-3）。また、定期的に参与会を開催し、要望や意見を聴取している（資料6-1-⑤-4）。

資料6-1-⑤-1

アンケート項目（修了生・卒業生用）

本科5年卒業生の方は、次の項目で該当する数字を○で囲んで下さい。

卒業年 1.平成18年3月卒業 2.平成19年3月卒業

卒業学科 1.機械 2.電気電子 3.電子制御 4.電子情報 5.環境都市

専攻科修了生の方は、次の項目で該当する数字を○で囲んでください。

修了年 1.平成18年3月修了 2.平成19年3月修了

修了専攻 1.生産環境システム 2.電気情報システム

I. あなたが長野高専を修了あるいは卒業して新しい環境での生活を始めた頃の事について、各項目の設問に対して数字を○で囲んで下さい。

項目1 周囲の同僚あるいは学生と比較して、専門的な知識や能力の素養は

1.優れている 2.普通 3.やや劣る 4.劣る

項目2 周囲の同僚あるいは学生と比較して、数学・自然科学・情報技術など技術者としての素養に関する知識は

1.優れている 2.普通 3.やや劣る 4.劣る

項目3 周囲の同僚あるいは学生と比較して、語学やコミュニケーションに関する能力は

1.優れている 2.普通 3.やや劣る 4.劣る

項目4 周囲の同僚あるいは学生と比較して、問題や課題に対して様々な知識を用いて解決する能力や姿勢は

1.優れている 2.普通 3.やや劣る 4.劣る

項目5 周囲の同僚あるいは学生と比較して、社会的な倫理観については

1.優れている 2.普通 3.やや劣る 4.劣る

項目6 周囲の同僚あるいは学生と比較して、物事を表現したりプレゼンテーションを行う能力は

1.優れている 2.普通 3.やや劣る 4.劣る

II. あなたの現在の状況で、各項目の設問に対して数字を○で囲んで下さい。

項目1 本校を修了あるいは卒業してから特に重点的に学んだと思う知識を選択肢の中から一つだけ選択すると

1.専門技術や工学に関する知識 2.知的財産等に関する知識 3.語学やコミュニケーション能力 4.その他

項目2 修了あるいは卒業してから自分の知識や技術がどのように変化したか

1.多いに向上した 2.向上した 3.あまり変わらない 4.その他

項目3 現在の自分にとって長野高専で学んだ基礎的な工学の専門知識は

1.大いに役立っている 2.役立っている 3.普通

4.あまり役立っていない 5.役立っていない

（出典：平成21年度教育改善報告書 抜粋）

アンケート項目（企業・大学等用）

I. 本校卒業生が入社あるいは入学（研究室等への配属を含む）時点の状況について各項目の設問に対して数字を○で囲んで下さい。

項目1 工学や技術に関する専門的な知識の素養は

1. 優れている 2. 普通 3. やや劣る 4. 劣る

項目2 数学・自然科学・情報技術などの基礎的な知識の素養は

1. 優れている 2. 普通 3. やや劣る 4. 劣る

項目3 語学やコミュニケーションに関する能力の素養は

1. 優れている 2. 普通 3. やや劣る 4. 劣る

項目4 周囲の同僚あるいは学生と比較して、問題や課題に対して様々な知識を用いて解決する能力や姿勢は

1. 優れている 2. 普通 3. やや劣る 4. 劣る

項目5 周囲の同僚あるいは学生と比較して、社会的な倫理観については

1. 優れている 2. 普通 3. やや劣る 4. 劣る

項目6 周囲の同僚あるいは学生と比較して、物事を表現したりプレゼンテーションを行う能力は

1. 優れている 2. 普通 3. やや劣る 4. 劣る

II. 本校卒業生の現在の状況について各項目の設問に対して数字を○で囲んで下さい。

項目1 入社あるいは入学時（研究室等への配属を含む）から特に能力が向上したと思われる分野を選択肢の中から一つだけ選択すると

1. 専門技術や工学に関する知識 2. 知的財産等に関する知識 3. 語学やコミュニケーション能力 4. その他

項目2 入社あるいは入学時（研究室等への配属を含む）から現在の専門的な知識や技術は

1. 多いに向上した 2. 向上した 3. あまり変わらない 4. 変わらない

項目3 入社あるいは入学時（研究室等への配属を含む）から現在の語学やコミュニケーション能力は

1. 多いに向上した 2. 向上した 3. あまり変わらない 4. 変わらない

項目4 就業上あるいは学習・研究活動において本校で学んだ専門分野に関する知識以外で、現在必要な他の工学専門分野の知識で必要なものは

1. ある

具体的例があればここに記入してください（ ）

2. ない

III. 以下の質問には自由記述でご回答をお願いします。

(1) 年齢相応の技術者または学生として、卒業生の不足している資質・能力についてご意見がありましたらお願いいたします。

(2) その他、感想または意見・要望がありましたらお願いいたします。

(出典：平成21年度教育改善報告書 抜粋)

表 4.1 設問1の項目と対応する教育目標

項目	設問	対応する教育目標
項目1	周囲の同僚あるいは学生と比較して専門的な知識や能力の素養は	D
項目2	周囲の同僚あるいは学生と比較して、数学・自然科学・情報技術など技術者としての素養に関する知識は	C
項目3	周囲の同僚あるいは学生と比較して、語学やコミュニケーションに関する能力は	F
項目4	周囲の同僚あるいは学生と比較して、問題や課題に対して様々な知識を用いて解決する能力や姿勢は	E
項目5	周囲の同僚あるいは学生と比較して、社会的な倫理観については	A, B
項目6	周囲の同僚あるいは学生と比較して、物事を表現したりプレゼンテーションを行う能力は	F

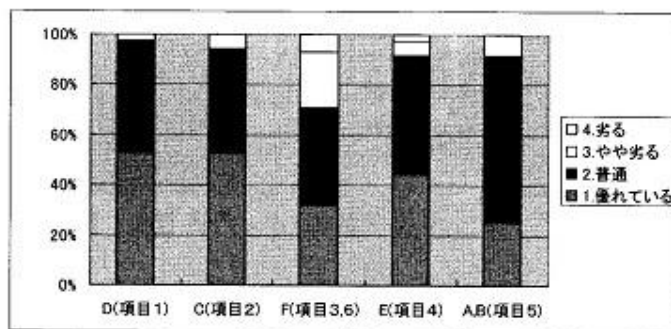


図 4.1 修了生・卒業生アンケートによる教育目標達成度の評価

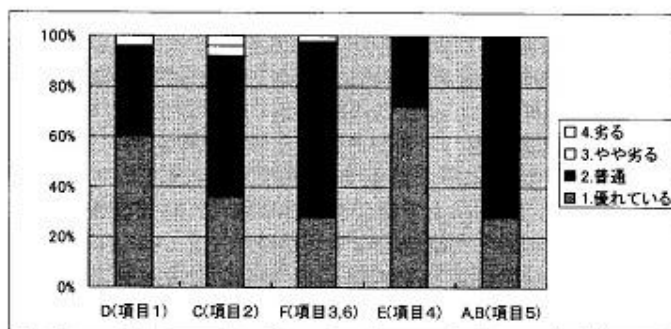


図 4.2 企業・大学等アンケートによる教育目標達成度の評価

(出典：平成21年度教育改善報告書 抜粋)

第9回長野工業高等専門学校参与会議事概要

日時 平成24年2月6日(月) 13:30~16:25

場所 長野工業高等専門学校 第一会議室

出席者 参与：岡本正行(会長)、池田 明、近藤 守、関 安雄、塚田牧子、中村天昭

本校：大島校長、岸副校長(研究・連携統括)、水野副校長(総務主事)、戸谷副校長(教務主事)、大澤副校長(学生主事)、小澤副校長(寮務主事)、

<中略>

中村参与：非常勤講師として観察すると、本校における実践的な教育についてはほぼ完成されているものと思われる。以下の取り組みについて伺いたい。

- ①教育・運営方針に掲げられる、創造力を身に付けた実践的技術者養成のための教育体制について
- ②教育・運営方針に掲げられる、国際化に対応し得る技術者の育成及び目標とする人材像に掲げられる、文化の多様性を認識し、自ら諸外国との交わりに関心を抱き、国際社会に貢献できる人材について
- ③目標とする人材像に掲げられる、幅広い教養を備え、社会、環境等の諸問題に自ら関心を示し、リーダーシップを発揮して積極的に「ものづくり」に取り組める人材の養成について

戸谷副校長：各学科における教育上の目的に、実践的・創造的な技術者の養成を掲げ、実験・実習を多く取り入れた教育を実践している。また、リーダーシップの養成に関連するが、人と接する第一歩としての「あいさつ」のできない学生が多いとの指摘もあり、学生会において「あいさつ運動」を春、秋に実施している。なお、工嶺祭をリーダーシップの養成に絶好の機会として捉え、学生の自主性を尊重した指導を徹底している。さらに、PBL(Problem Based Learning)教育も積極的に取り入れている。国際社会における英語教育の必要性は認識しており、本科4年生全員にTOEICを受験させている。英語教育に関しては、会話力のみならず、積極性を重視した教育の実践を目指している。加えて、留学生との交流を実践する等、国際社会に対応し得る人材の養成を目指した教育を模索している。

大島校長：大きな可能性を持つ学生に対し、ものごとに積極的に立ち向かうための教育を行い、リーダーシップや創造性を養成していきたい。これまで手が及んでいなかった点を反省し、全人的な教育の実践に向けて努力する。

(出典：第8回長野工業高等専門学校参与会議事概要 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

本校で取り決めている教育方針や学習・教育目標及び教育の内容が、社会にとって適切なものであるかを判断する資料を、卒業生・修了生及び企業・大学等からアンケート形式により収集する活動が行われている。また、参与会を定期的に開催し、意見や要望を聴取している。その結果、卒業生・修了生が学校で身に付けた学力や資質・能力について一定の評価を得ている。

このように、外部に対して意見聴取が行われ、一定の評価を得ており、教育の成果や効果が上がっている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・卒業(修了)時に身に付けるべき学力や資質・能力は、各学習・教育目標で系統付けられた履修すべき全科目の単位を取得することにより保障される。
- ・本科の進級・卒業率は約95%、専攻科の修了率は約92%と極めて高い割合であり、教育の成果が上がっている。

- ・就職において、本科の求人倍率は5学科平均で27倍以上と高く、企業・官公庁から卒業生が高い評価を得ている。
- ・本科の卒業生は、高専専攻科へ進学及び理工学系国立大学等へ編入学、また専攻科の修了生は、国立大学の理工系大学院等へ進学している。
- ・学習・教育目標達成度調査の結果から、学生は学校の意図する教育の方針や学習・教育目標を認識し、授業にも満足している。
- ・本校の教育方針や学習・教育目標及び教育の内容に関する調査を、卒業生・修了生及び企業・大学等を対象として実施している。また、参加会における意見や要望の結果より、卒業生・修了生が学校で身に付けた学力や資質・能力について一定の評価を得ており、教育の成果や効果が上がっている。

【改善を要する点】

- ・各方面から本校卒業生・修了生の学力や資質・能力等に関する意見を聴取する取組みを継続的に行うとともに、アンケートの回収率を向上させる工夫が必要である。

(3) 基準6の自己評価の概要

卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力は、各学習・教育目標で系統付けられた履修すべき全科目を取得することにより保障される。各科目の学習・教育目標とその成績評価方法は、シラバスに示されており、これに従って成績が評価されている。本科の卒業時及び専攻科の修了時に、各学生の履修した全科目について教員会議により審議され、卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力の達成状況の把握と評価が行われている。養成すべき人材像を念頭に置き、学習・教育目標が設定されているので、この取組みより、目的とする人材が養成できる。以上のことにより、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像について、その達成状況を把握し・評価するための適切な取組みが行われている。

評価方法に従って判定された結果、本科の進級・卒業率の平均が約95%、専攻科では修了率が約92%と高い割合であり、教育の成果が上がっていることがわかる。

卒業研究や特別研究は、論文としてまとめられた内容や、校内での発表内容や学会発表から、一定の水準を満足しており、教育の成果が認められる。

就職において、求人倍率は5学科平均で27倍以上と高く、企業から卒業生が高い評価を得ていることがわかり、これまでの教育の成果や効果が上がっている。就職先は、県内外の機械、電気情報、建築、土木等の企業である。また進学については、国立大学等の理工学系（学部、大学院）に進学していることから、教育の目的において意図して養成しようとしている技術者の進路に適合しており、教育の効果が表れている。

また、学習教育目標達成度調査の結果からも、学生の満足度の高いことがわかる。さらに、学生の学習達成度や満足度等は、面談でも確認されている。以上の学生の評価から、学校の意図する教育の成果や効果は上がっている。

教育方針や学習・教育目標及び教育の内容が、社会にとって適切なものであるかを判断するための資料を、卒業生・修了生及び企業からのアンケートにより収集する活動が行われている。また、参加会を定期的に開催し、外部有識者の意見や要望を聞いている。その結果、卒業生や修了生が学校で身に付けた学力や資質・能力について一定の評価を得ており、教育の成果や効果が上がっている。

基準 7 学生支援等

(1) 観点ごとの分析

観点 7-1 学習を進める上での履修指導、学生の自主的学習の相談・助言等の学習支援体制が整備され、機能していること。また、学生の課外活動に対する支援体制等が整備され、機能していること。

観点 7-1-① 学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されているか。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

本科では、入学生に対して、入学直後に学内オリエンテーションを行い、学生主事が学生生活全般についての説明を行っている(資料 7-1-①-1)。また、学外での特別研修を、学生間、学生・担任間の交流を深めたり、近隣地域の歴史・文化に触れる目的で4月中に実施している(資料 7-1-①-2)。

資料 7-1-①-1

平成24年度 新入生 年度当初の日程について

実施要項	実施日 (開始時間)	場所	実施内容	備考
入学式	4月9日(月) 10:00~	第一 体育館	○入学式	
入学式後の オリエンテーション	4月9日(月) 11:00~11:40	各HR	○教室の座席指定 ○入学許可書・学生証・在学証明書の配付 ○学生便覧・シラバス・時間割表等の配布 ○ロッカーの指定 ○諸連絡	対象:学生
	4月9日(月) 11:50~12:15	体育館 100番 教室	後援会からの説明 ○教務主事	対象:保護者 対象:学生
	"	各HR	○各担任との懇談 ・高専生活のあり方 ・学校(担任)への連絡方法 ・年間予定 ・その他 諸連絡	対象:保護者
校内オリエンテーション	4月10日(火) 8:50 点呼完了	100番 教室	合同特活 (貴重品・学生便覧・筆記用具持参)	
	8:50~8:55		・学年の発足について	学年主任
	8:55~9:00		・担任・副担任自己紹介	担任・副担任
	9:00~9:20		・学生生活について	学生主事
	9:20~9:30		・図書館の利用について	図書館長
	9:30~9:40		・学生相談室について カウンセラーの紹介	相談室長
9:40~10:00	・就学支援金について	学生係		
特 活	10:10~11:50	各HR	・学生自己紹介 ・クラス役員の選出 ・当番、清掃当番の決定 ・その他(健康診断方法等指示)	各担任
	11:10~12:00		・校内見学(担任の部屋、特別教室等)	
健康 診断	12:50~	保健室 他	保健室・第1課外共用室・第3課外共用室 など 終了後下校	診断科目が多い、 学生は指示に従い 実施に協力する。
個人 面談	~15:20	担任 教員室	必要に応じ個人面接	

- 入学式・後援会説明後、保護者の体育館から各教室への移動の指示は、教務主事補が行う。
- 各教室でのHRの後、100番教室への誘導は各担任が行う。クラス別指定座席。
- 英語と数学の実力試験は13日(金)16日(月)通常授業終了後に実施。
- 写真撮影11日(水)14:30から行う。

(出典:教員会議資料)

平成24年2月29日

H24年度1学年会

平成24年度1年生特別研修実施計画

1. 学科名 一般科
2. 目的 入学直後の緊張をほぐし学生同士および担任と学生の交流を深める。
長野地域の歴史や文化に触れ、見聞を広める。
3. 実施方法 学外で実施 ・ 日帰り

4. 実施内容

月日 (時間)	内容	場所	備考
4月27日(金) 学校出発 8:50 9:30~11:30	クラス対抗, グループ 対抗のスポーツ活動	市内スポーツ施設 (本校体育館は授業 があり占有は不可)	クラス毎貸切バス 入学後に, 学生が主体 となり企画を立案す る。雨天時でも変更無 く実施可能とする。
11:30~12:00 12:00~12:45 12:45~15:15	移動 昼食 松代地区見学	松代象山地下壕 松代城, 真田邸, 文武 学校, 長国寺など	
15:30 現地出発 16:15 高専到着			

(出典: 1学年会作成資料)

本科3年生に対しても、特別研修を行い、混合学級から専門学科別の学級編成への移行にあたって、各学科の特徴、学習を進める上での助言等のガイダンスを行っている（資料7-1-①-3）。

資料7-1-①-3

平成24年度 3学年特別研修実施概要	
機械工学科	目的：機械工学科3年生としての自覚を持つため、教員・卒業生の講話及び企業見学を通して自己の将来について考えを深める。また、クラスの新しい仲間との親睦を深め、充実した学生生活を送れるようにする。
	研修場所 昭和の森公園・株式会社ショーシン本社・工場
	第1日目 4月27日（金）
	9:00～10:00 学科長講話（視聴覚室）
	10:00～10:30 卒業生1名講話（視聴覚室）
	10:30～12:00 学科教員との懇談会（昭和の森公園）
	13:00 学校出発
13:30～15:30 企業見学（株式会社ショーシン）	
16:30 学校到着	
電気電子工学科	目的：これからの高専生活を考える
	研修場所 妙高青少年自然の家・富士通コンポ-ネット飯山工場
	第1日目 4月26日（木）
	13:00 学校出発
	14:30 入所式（妙高青少年自然の家）
	15:00～17:30 クラスミーティング*
	19:30～22:00 クラスミーティング*
第2日目 4月27日（金）	
9:00～10:30 クラスミーティング*	
10:30～12:00 卒業生1名講話	
12:00 昼食	
13:00 退所式（妙高青少年自然の家）	
14:00～15:30 企業見学（富士通コンポ-ネット飯山工場）	
16:30 学校到着	
電子制御工学科	目的：新学級編成となり、新たなスタートとして学生間の親睦を深める。卒業生講話を実施し、進路を考える最初のきっかけとする。学科教員講話を実施し、教員紹介を兼ねる。1泊の団体行動を行うことにより、団体活動・社会活動の基本を養う。
	研修場所 長野県須坂青年の家
	第1日目 4月27日（金）
	13:00～14:00 学科長講話（2ゼミ）
	14:00～16:00 卒業生2名講話（2ゼミ）
	16:00 学校出発
	17:30 入所式（長野県須坂青年の家）
20:00～21:00 研修・レクリエーション	
第2日目 4月28日（土）	
9:00～10:00 研修・レクリエーション	
10:30 退所式（長野県須坂青年の家）	
12:00 学校到着	
電子情報工学科	目的：見学や卒業生講話を通じてクラスの団結を深め、今後の学生生活の指針とすることを目的とする。
	研修場所 白田宇宙空間観測所（佐久市）
	第1日目 4月27日（金）
	9:00 学校出発
	11:00～12:00 見学（白田宇宙空間観測所）
	15:00 学校到着
	15:30～17:00 卒業生2名講話（34番教室）
第2日目	
環境都市工学科	目的：社会基盤整備の現状と、大規模災害から得られた教訓を学ぶ
	研修場所 久米路第2河川治水建設現場・浅川ダム建設現場
	第1日目 4月27日（金）
	9:00～9:30 ホームルーム（53番教室）
	9:30～10:15 学科長講話（53番教室）
	10:15 学校出発
	11:00～12:30 見学（久米路第2河川治水建設工事現場）
12:30～13:30 昼食・移動	
14:00～15:30 見学（浅川ダム建設現場）	
16:00 学校到着	

（出典：教員会議資料）

専攻科においても、1年生に対し、入学直後に新入生ガイダンスを実施している（資料7-1-①-4）。また、同時期に2年生に対してもガイダンス（履修科目の選択、修了条件、学校生活等）を実施している。

資料7-1-①-4

平成24年度専攻科 新入生ガイダンス 実施要領

1. 日 時 平成24年4月9日（月）入学式直後から
2. 会 場 専攻科棟 2F 講義室（A202）
3. 出席者 専攻科1年生（生産環境システム16名、電気情報システム8名）
専攻科運営委員会委員（7名）、学生課長補佐
4. 次 第 開会（司会 荒井専攻長）
配布物の確認、携帯電話・メールの登録、教職員の紹介（司会）
挨拶および基本方針説明（山崎専攻科長）
長野高専専攻科の運営方針（産業システム工学プログラム含む）
当面の日程について（学事暦、授業日数等計画表）（荒井専攻長）
定期健康診断（4/10）
授業開始（4/11）
学生と教職員の意見交換会について（2013年2月）
本科期末試験期間中、専攻科臨時休業
学外実習（実験工学演習で日程などを確認）
関東信越地区専攻科学生交流会
資格取得に伴う単位振替
学生便覧
連絡先記入(PC回覧)について
建物の利用手順等について（堀内専攻長）
鍵の管理（保証金3000円の徴収）、掲示での連絡
個人の連絡手段(1F掲示板・個人書類入れ等)
共用室およびPCの使用について（時間外の利用方法を含む）
ポートフォリオおよび掃除等について（堀内専攻長）
履修について（堀内専攻長）（関連書類を使用）
履修登録について（4/18締切）、シラバスについて
産業システム工学プログラム修了条件（誓約書含む）について
特別研究の配属について（荒井専攻長）
ルーム長等の選出について（堀内専攻長）
閉会（司会）
5. 配布物 開会前に課長補佐が以下のものを配布する。
 - ・入学許可証
 - ・学生証
 - ・前期授業時間割表
 - ・授業日数等計画表
 - ・学事暦
 - ・シラバス
 - ・専攻科履修計画書
 - ・JABEEに係る「誓約書」用紙
 - ・学位授与機構関係冊子
 - ・個人情報の提供について
 - ・健康診断関係書類
 - ・学生便覧（抜粋資料）
 - ・時間外の専攻科棟使用について
 専攻長より以下のものを配布する。
 - ・カードキー
 - ・ロッカーキー
 堀内専攻長より以下のものを配布する。
 - ・ポートフォリオ（ホルダ）

(出典：学生課作成資料)

図書館では、ホームルームを利用した新入生図書館利用ガイダンス及び高学年を対象にした電子ジャーナル講習会を開催している（資料7-1-①-5）（資料7-1-①-6）。

資料7-1-①-5

平成23年 5月 6日

1 学年主任 殿
1 学年各組担任 殿

図書館長 大西浩次

平成23年度1年生図書館ガイダンスについて

図書館運営に関しまして、日頃よりご支援、ご協力賜り有難うございます。

さて、標記の件につきまして、1年生の諸君には、図書館の実際的な利用方法を知り、自主的な勉強を進めていただきたく、下記の通り計画致しました。

1学年の先生方には、御多忙なスケジュールの中を恐縮ですが、クラスの移動の御指導をお願いできませんでしょうか。よろしくお願い申し上げます。

記

期 日	5月17日(火)
1年1組・2組	14:30～14:50
1年3組・4組	14:50～15:10
1年5組	15:10～15:30

場 所 図書館
内 容

館内利用案内（20分）

- ・ 館内施設の紹介、利用方法
- ・ 貸出、返却の仕方
- ・ OPACの使い方

*開始時刻5分前に図書館入口に集合してください。

(出典：図書係作成資料)

JDream II 講習会 のお知らせ

レポート・論文を書くため

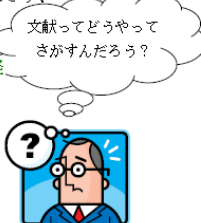
文献を探するとき、Yahoo!やGoogleだけで検索していませんか？

便利ですが、不確かな情報、信頼性の低い情報も含まれており、注意が必要です。また、関係のない情報が多く出てきたり、情報が足りない（Webでは見られないものがある）こともあります。

JDream IIを使うと

JDream IIは、国内外文献情報を手軽に検索できるデータベースです。

科学技術に関する学術雑誌や専門誌などの、**信頼性の高い情報を、効率よく網羅的に入手**することができます。収録記事数は、**5,600万件以上**です。**外国語の論文も日本語で検索**でき、抄録（要約）も日本語で読むことができます。



日時：10月26日（水）16:00～17:00

場所：情報教育センター第1端末室

対象：全校学生および教職員

内容：基本操作の習得・端末実習

講師：浪久 史夏氏（科学技術振興機構）

④申込方法：

図書館カウンターまたはメール（toshc@lib.nagano-nct.ac.jp）

にて、参加者の所属・氏名をお知らせください。

締切：10月19日（水）

お問い合わせ先：学生課図書係 滝口（内線 7006）

（出典：図書係作成資料）

授業時間以外に学生の指導を行うためのオフィスアワーを設けている。学生は授業内容や学校生活等の相談を行い、個人指導を受けることができる。これは、教員ごとに毎週決まった時間に設定し、科目ごとにシラバスに記載している。この認識度について、学生へのアンケート結果を示す（資料7-1-①-7）。また、オフィスアワー等の時間外に指導を行った教員が提出する時間外指導履歴の一例を示す（資料7-1-①-8）。

資料7-1-①-7

4. 2. 1 授業時間以外の指導

6 1年間に勉強でわからない内容の指導を受けに先生のところへ行きましたか。

授業時間以外で、学生が科目担当教員等に質問等をして指導を受けた回数の割合を図9に示す。

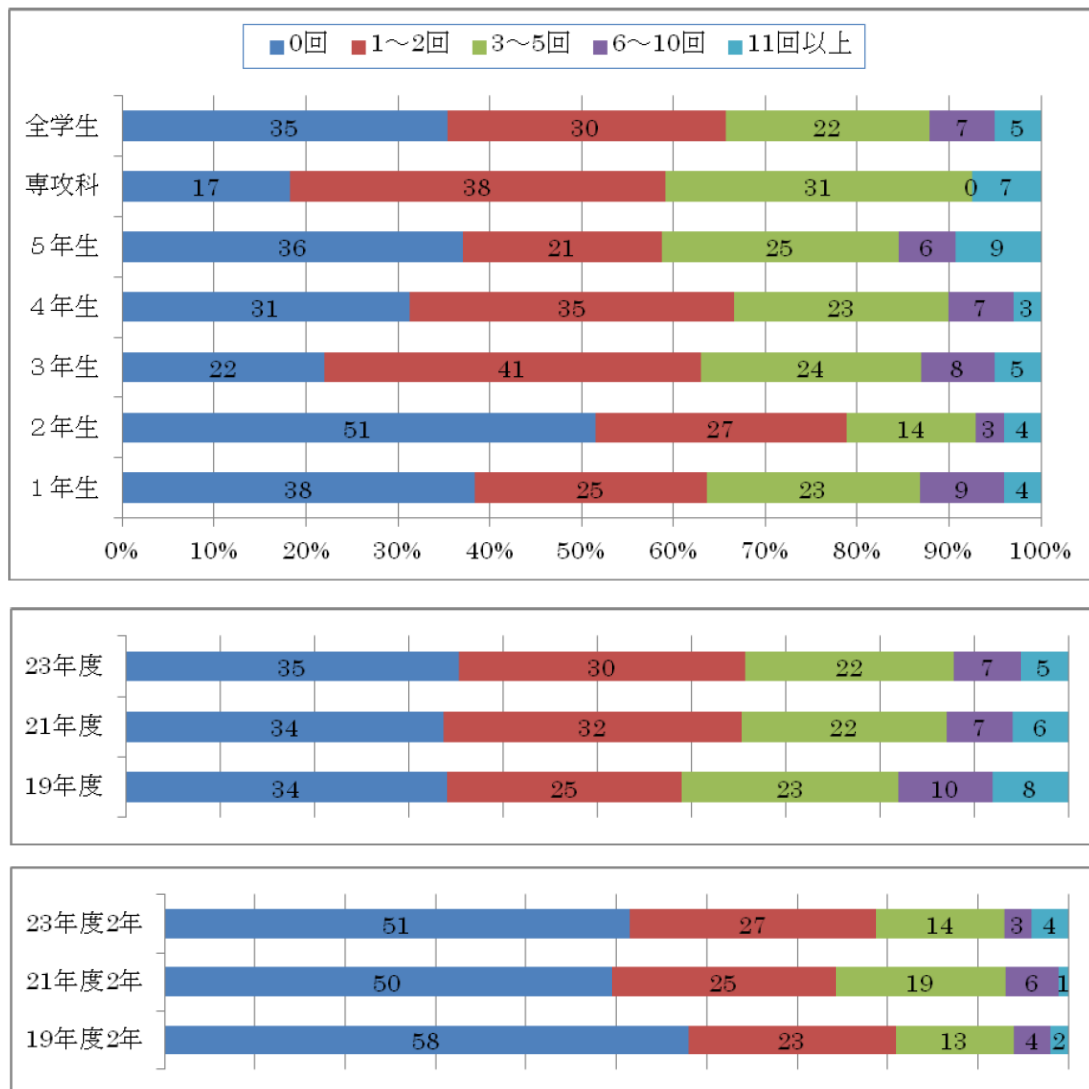


図9 授業時間以外で質問等の指導を受けた回数

4. 2. 2 オフィスアワーの認識度

7 オフィスアワーの存在を知っていますか。

オフィスアワーの存在の認識度について図10に示す。

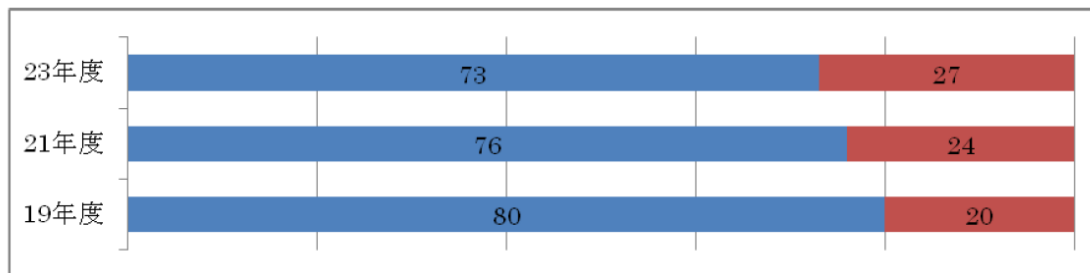
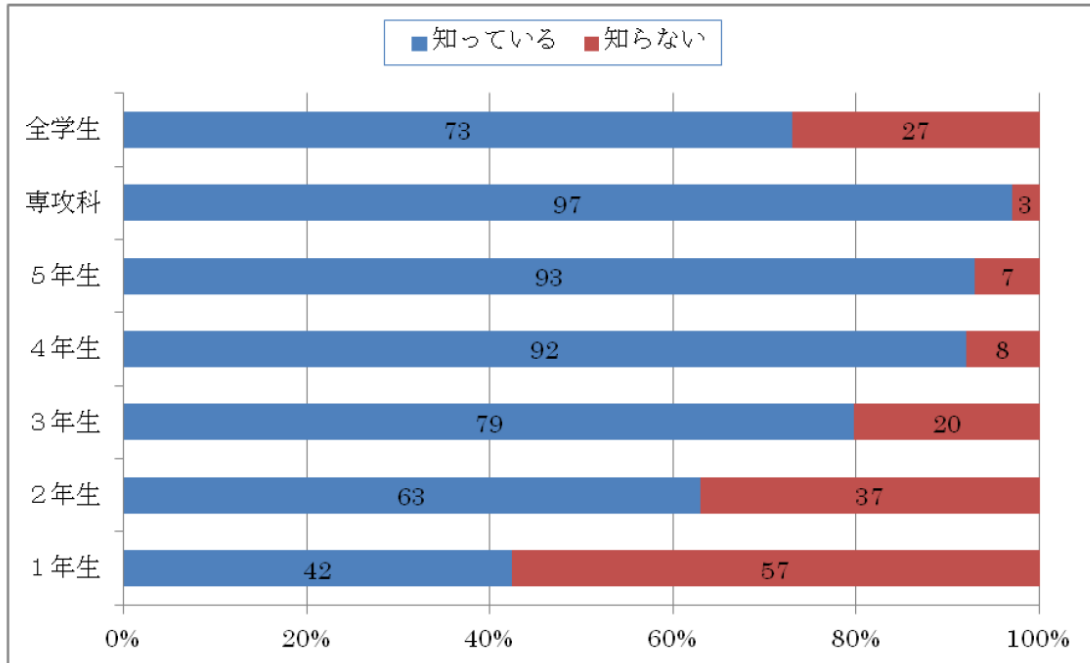


図 10 オフィスアワーの認識度

(出典：学習実態・教育指導調査報告書 (H24. 4. 20) 抜粋)

平成23年度 授業時間以外の教科指導履歴

所属学科: 一般科

教員氏名: 瀧口直樹

月日			学生からの質問事項など	指導内容
5/9 (月)	指導時間	16:00~16:30	論理的思考力を問う問題の考え方	演習問題で考え方を説明した。
	所属・学年	環境都市5年		
	氏名	小池 育代		
	教科	数学		
5/10 (火)	指導時間	16:00~16:30	三角関数	演習問題の解説をした。
	所属・学年	1年5組		
	氏名	高木 衣織		
	教科	基礎数学B		
6/23 (木)	指導時間	16:00~17:00	偏微分	演習問題の解説をした。
	所属・学年	電子情報3年		
	氏名	福地 桃佳		
	教科	微分積分IIB		
8/4 (木)	指導時間	15:00~16:00	編入試験の問題	基本事項の確認と解説をした。
	所属・学年	環境都市5年		
	氏名	中村 勇作		
	教科	ベクトル解析		
9/15 (木)	指導時間	16:00~16:15	分数関数	グラフの性質について解説した。
	所属・学年	1年5組		
	氏名	和田 智恵美		
	教科	基礎数学B		

(記入上の注意)

- (1) オフィスアワー、昼休み、放課後など、授業時間以外に行った教科に関する指導内容を記録する。
- (2) 記録項目は、月日、曜日、指導実時間、指導した学生所属氏名またはクラス、教科を記入する。
クラス、小グループへの指導の場合は学生代表氏名、集団名でも良い。
- (3) 教科は科目名または実験・実習名のほか、教科に関連する技術指導であっても良い。
- (4) 教員が自主的に指導を行った場合、質問事項には指導を必要とした状況を記述する。
- (5) 指導内容は、質問事項の記述内容に対応するように記述する。
- (6) 本記録は、1年間を通じて日付順に記載する。

(出典：教育改善委員会への提出資料)

TAの活用による学習支援も行っている。2009年度より教務委員会が中心となって、成績不振学生に対する数学・物理の補習を行っている。これは、本校学生のTAによるものである（資料 7-1-①-9）（前出資料 5-2-①-6）。

1 学年に対する数学・物理の補習とその成果*

奥村紀浩*¹・濱口直樹*¹・中澤克昭*¹・前田善文*²

Supplementary Lessons and Their Results in Mathematics and Physics for Freshmen

OKUMURA Norihiro, HAMAGUCHI Naoki, NAKAZAWA Katsuaki and MAEDA Yoshifumi

We held supplementary lessons in mathematics and physics for freshmen. They were taught by teaching assistants picked out from senior class students. It seems that this type of teaching is effective for raising the achievement of a low-performing students.

キーワード：低学年補習，ティーチングアシスタント

1. ま え が き

本稿は、平成 21 年度教務委員会が中心となって行なった 1 学年成績不振学生に対する数学・物理の補習について、その手法や成果について述べたものである。

最近の学年末の再試験受検者や留年学生の人数を見ると(表 1)、低学年に注意を要することがわかる。さらに表 2 によれば、数学や物理の 1 年再試験受検者は 20 人近くに上る。特に平成 21 年度にいたっては、表 1 に示した 1 年再試験受検者の半分程度の原因が数学と物理であるとも推定できる。その原因と思われる項目はいくらでも挙げる事ができるもの、一朝一夕で解決できるものでもない。我々が取れる対応は、丁寧に学生を指導していくことであるが、

そのような中、ひとつの試みとして学生によるティーチングアシスタント(TA)を利用した数学や物理の成績不振学生の補習を行なってみた。その結果を詳細したところ、ある程度の成果が得られたことがわかったので報告する。

* 本補習は平成 21 年度長野高専特別教育研究経費の助成を受けて行なわれた。

*¹ 一般科准教授

*² 一般科教授

原稿受付 2010 年 5 月 20 日

2. 補習の目的と形態

留年する学生や再試験受検者を減らすことを目的とする場合、補習の形態は自ずと見えてくる。留年となる学生は、能力は別として学習の習慣さえついていないことが多い。家庭等における 1 日の平均学習時間は 30 分を切るという話さえ聞く。そこで本補習では、学習の癖をつけさせるものとし、同時に不振改善を目的とした、授業の補助的な役割を持たせるものとする。

したがって毎回の補習は講義のような形態ではなく、演習スタイルを取ることとした。また不振学生一人ひとりをケアするために少人数とし、一人の指導者に対して 5 名程度とする。

誰が指導にあたるのかは問題である。もし教員が行なうとするならば、正規の授業として扱うべきである。しかしすでに日常業務で飽和状態の教員に依

表 1 最近の留年学生と再試験受検者の数

	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
20 年度	7(51)	14(53)	4(48)	13(51)	2(49)
21 年度	12(33)	6(43)	9(56)	4(74)	3(51)

括弧内が再試験受検者。留年学生は即留年と再試験後留年の計

表 2 1 年再試験受検者数

	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
数 A	18	23	15	18
数 B	15	8	15	8
物理	8	4	16	13

(分析結果とその根拠理由)

入学時や 3 年次の学級再編成時において、必要なガイダンスが行われ、学習や学生生活に入れるよう配慮されている。また、各種講習会が行われ、学習や生活において役立てられている。オフィスア

ワーが実施され、学生は教員の指導を受けることができる。

以上のことから、学習を進める上でのガイダンスと相談・助言体制が整備され、機能している。

観点 7-1-② 自主的学習環境及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されているか。

(観点に係る状況)

本校での自主的学習環境としては、図書館、情報教育センター、技術教育センター等がある。

図書館は 2010 年度の耐震改修を機に全面的にリニューアルされた。図書閲覧室の他に、視聴覚ブースとグループワーク室を設置している。学生からの要望により新設されたグループワーク室には PC が 10 台設置され、複数の学生が共同して利用することを可能としている。

夜間、休日の開館、試験期間とその直前は開館時間を延長し、学生に学習環境を提供しており、外部の一般利用者を含めて効果的に利用されている (資料 7-1-②-1) (資料 7-1-②-2) (資料 7-1-②-3)。

資料 7-1-②-1

図書館利用のしおり


- 2012 -

開館時間

平日 8:30~20:00 試験期は 21:00まで 長期休業中は 17:00まで
 土曜日 9:30~17:00 長期休業中は 休館

休館日

日曜日、国民の祝日、年末年始、卒業式の日
 ※ 臨時に開館日程および開館時間の変更を行うことがあります。
 掲示板や図書館ホームページ(<http://goo.gl/wVZs>)で確認してください。



PCサイト

貸出・返却


手続きの際は、下記をカウンターへお持ちください。

借りるとき

学生証


&

借りたい資料



返すとき

返す資料




「学生証」は
必要ありません。

貸出期間の延長

学生証

&


延長する資料



貸出期間内に!

蔵書検索

蔵書検索システム「OPAC」で、長野高専図書館の所蔵資料および配架場所を調べることができます。 <http://goo.gl/9b4Tw>



PCサイト

貸出条件 (冊数・期間)

1学年~4学年	5学年・専攻科生
5冊以内 14日以内	8冊以内 28日以内

※ 長期休業期間は、返却日が休み明けまで延長になります。

- ★ マルチメディア資料 2点以内 7日以内
- ★ 雑誌(バックナンバー) 2冊以内 7日以内

館内利用の資料

参考図書 [辞書、事典、図鑑、年鑑、便覧類] シラバス図書
 雑誌の最新号 製本雑誌 その他、(館内)シールの貼ってある資料

2012.4 長野工業高等専門学校図書館

(出典：図書館のしおり (表面))

図書館利用状況

年度	入館者数(人)	開館数(日)	1日当たり入館者数	図書貸出冊数(冊)
2006	67,256	279	241	5,328
2007	63,072	279	226	4,679
2008	62,054	283	219	4,571
2009	54,952	274	201	4,209
2010	22,186	225	99	1,959
2011	54,064	276	196	5,082

※2010.8.7～2011.3.31耐震改修工事のため、仮設図書館で開館、図書等の貸出は中止。

夜間開館の利用状況

年度	利用者数(人)		貸出冊数(冊)		開館 日数
	年間	1日平均	年間	1日平均	
2006	11,870	66	872	5	179
2007	10,849	62	877	5	176
2008	10,277	58	791	4	178
2009	10,773	60	957	5	179
2010	4,587	66	412	6	69
2011	10,207	59	1,007	6	174

※2010.8.7～2011.3.31耐震改修工事のため、仮設図書館で開館、図書等の貸出は中止。

土曜・日曜開館の利用状況

年度	利用者数(人)		貸出冊数(冊)		開館 日数
	年間	1日平均	年間	1日平均	
2006	4,419	126	243	7	35
2007	3,900	108	190	5	36
2008	4,820	118	198	5	41
2009	4,111	103	240	6	40
2010	1,403	100	155	11	14
2011	5,040	136	332	9	37

※2010.8.7～2011.3.31耐震改修工事のため、仮設図書館で開館、図書等の貸出は中止。

一般の方への公開・貸出の状況

年度	入館者数	貸出冊数	貸出者数	備考
2002	58			2002.4.1公開開始
2003	156	44	32	2003.4.1貸出開始
2004	79	59	34	
2005	178	109	62	
2006	147	168	93	
2007	107	105	56	
2008	491	162	92	利用案内を若槻地区へ回覧
2009	536	119	72	
2010	121	39	25	改修工事
2011	1472	156	92	リニューアルオープン(2階から1階へ移動)

利用者カード登録者数(平成24年3月31日現在) 121

マルチメディアコーナーの利用状況

年度	メディアコーナー	インターネット	無線LAN
2006	72	6,482	90
2007	25	5,770	36
2008	15	4,092	-
2009	-	2,494	-
2010	-	1,127	-
2011	-	893	-

※2008年度から無線LAN使用中止。

※2009年度からメディアコーナー利用者はインターネット利用者に含む。

※2010.8.7～2011.3.31耐震改修工事のため、仮設図書館で開館、図書等の貸出は中止。

※2011年度はパソコン入れ替えのため、4～9月の間利用できなかった。

(出典：学生課作成資料)

情報教育センターでは、第1・2端末室、AVC室に計119台のPCを設置し、ネットワークに接続して、授業を始め時間外の学習に利用されている。2010～11年度の利用状況を示す（資料7-1-②-4）。

資料7-1-②-4

情報教育センター利用状況（単位：人）

平成22年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
第一端末室	授業使用	1627	1781	1783	2068	136	137	2182	2427	1914	1891	1444	0	17390
	放課後使用	86	221	310	260	6	35	253	326	125	140	147	0	1909
第二端末室	授業使用	602	576	656	722	54	80	520	600	440	440	320	0	5010
	放課後使用	64	123	95	136	21	24	114	170	66	92	95	0	1000
	小計	2379	2701	2844	3186	217	276	3069	3523	2545	2563	2006	0	25309
平成23年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
第一端末室	授業使用	2045	2046	2285	1929	0	602	2075	2398	1644	1907	1645	0	18576
	放課後使用	33	84	147	194	3	83	130	158	79	131			1042
第二端末室	授業使用	594	750	688	656	0	192	520	600	400	480	400	0	5280
	放課後使用	35	44	97	100	6	77	83	110	90	89			731
	小計	2707	2924	3217	2879	9	954	2808	3266	2213	2607	2045	0	25629

(出典：情報教育センター作成資料)

技術教育センターは、第1・2工場を持ち、課外活動や卒業研究等で、授業時間以外にも利用することができる（資料7-1-②-5）。

資料7-1-②-5

1. 技術教育センター使用状況								
(技術教育センター使用願のまとめ)								
2011/3/1～								
2012/3/30								
(1) センター使用回数と使用時間								
(イ) 正規授業使用回数と使用時間								
学科名	授業名	学年・時間・実行週回数			回数	時間	総時間	
機械工学科	工作実習	2M-4H×30週、3M-4H×30週			60	4	240.0	
機械工学科	創造工学	4M-4H×10週			13	4	52.0	
電子制御工学科	実験実習	3S-4H×30週、4S-4H×8週			38	4	152.0	
安全・機械加工基礎実習		3H×10週 (1単位)			10	3	30.0	
合 計					121	15	474.0	
※4M創造工学実習は、正規授業時間外も行っているため、詳細を合わせて以下(ロ) (2)に記載する。								
(ロ) 正規授業以外の使用回数及び使用時間								
	20年度		21年度		22年度		23年度	
	回数	時間	回数	時間	回数	時間	回数	時間
創造工学4M	69	228.8	76	206.0	67	182.9	97	266.3
学生研究	237	555.7	84	155.0	256	834.4	209	572.9
教員研究	45	138.5	24	63.8	49	138.0	49	136.0
ロボコン	89	519.6	170	944.0	137	757.4	164	915.8
ソーラーカー	76	477.0	80	518.0	77	399.5	38	139.0
エコノパワー	104	673.6	93	656.0	143	965.5	127	716.5
その他(航空ロボ)	36	137.6	26	71.3	55	173.0	231	709.6
合 計	656.0	2730.8	553.0	2614.1	784.0	3450.7	915.0	3456.1
(2) 主な設備機器の使用時間累計								
	創造工	学生研	教員研	ロボコン	ソーラー	エコバ	その他	合 計
旋 盤	169.5	129.1	11.5	559.3	16.5	159.0	210.8	1255.7
フライス盤関係	113.0	110.0	6.9	195.0	40.0	409.5	274.8	1149.2
ボール盤関係	114.8	131.6	5.5	445.1	3.5	59.5	97.2	857.2
ワイヤー放電加工	0.0	53.2	34.0	0.0	0.0	20.0	16.5	123.7
鋳造関係	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0
木工関係(モデリング含)	0.5	14.5	0.0	119.0	0.0	2.0	16.0	152.0
溶接関係	0.5	1.0	3.5	1.0	69.0	84.0	8.8	167.8
仕上(切断機等)	26.0	55.8	5.5	199.1	7.5	35.0	56.0	384.9
スケヤシャー(板金)	27.8	28.0	30.2	49.9	4.0	1.0	16.8	157.7
その他	7.0	42.0	28.0	3.0	0.0	4.0	45.5	129.5
合 計	459.1	565.2	125.1	1,571.4	140.5	774.0	748.4	4,383.7
(3) 機械・工具破損等による状況 (機械・工具破損等による原因対策報告書のまとめ)								
	20年度	21年度	22年度	23年度				
報告件数	19	24	12	28				

(出典：技術教育センター年報 抜粋)

福利厚生施設としては、保健室、学生相談室、学生食堂の他に、学生のコミュニケーションを図るためのロビーがあり、学生は寛いだり、部活動のミーティング等に活用したりしている（資料7-1-②-6）（資料7-1-②-7）（資料7-1-②-8）。

資料7-1-②-6

100番教室前ロビー



（出典：学生課撮影）

資料7-1-②-7

学生玄関ロビー



（出典：学生課撮影）

資料7-1-②-8

図書館棟2Fロビー



(出典：学生課撮影)

また、校内各棟の耐震改修を機に各棟にリフレッシュルームが設置され、主として学生が授業以外に寛いだりミーティングを行ったりするために利用している(資料7-1-②-9)。

資料7-1-②-9

電気電子工学科棟3Fリフレッシュルーム



(出典：電気電子工学科撮影)

さらに、セミナー室が2室新設され、授業や時間外に学生が利用している（資料7-1-②-10）。

資料7-1-②-10

平成23年11月21日

学生の皆さんへ

定期試験期間中および前のセミナー室の開放について

学生の皆さんの学習環境を高めるためと、省エネルギーの観点から定期試験期間および前のセミナー室を開放いたします。以下の点に注意して利用してください。

なお、放課後の教室の使用は避けてください。通常通り19:00以降は施錠します。

1. 利用施設

第1セミナー室、第2セミナー室、第3セミナー室（図書館2F）

2. 利用日時

(1) 試験期間（12月8日～12月12日）

期日：平成23年11月24日（木）～12月9日（金）ただし、土曜日、日曜日、祝日を除く

時間：16:00～20:00

3. 利用方法及び注意事項

(1) 使用者は、記録用紙にクラス・氏名を記入してください。1日の出入りは自由とします。

ただし、長時間席を離れる場合は、荷物を机等に置かないでください。特に貴重品の管理については注意してください。

(2) 学習以外の目的には使用しないでください。

(3) セミナー室の機器には触れないでください。

(4) セミナー室での飲食は禁止です。

(5) 騒音を出す等他人に迷惑を掛けないでください。

(6) 照明、空調については、省エネルギーに心がけてください。

(7) 屑・ゴミ等は、各自持ち帰ることにしてください。

(8) 教職員、警備員の指示に従い、事故等があった場合は図書係または警備員室に連絡してください。

(9) 使用方法に問題がある場合には、セミナー室を施錠する場合があります。

5. その他

(1) セミナー室の施錠・解錠は、学生課教務係および警備員が行います。

(2) 当該期間において、学校行事その他の行事でセミナー室が使用できない場合があります。

(出典：学生課作成資料)

また、2009年度の耐震改修工事に伴い、校舎中庭の整備を行い、屋外の休息場所を新たに設置した（資料7-1-②-11）。



(分析結果とその根拠理由)

図書館、セミナー室、リフレッシュルーム、各センター及びロビー等、教室や実験室以外の自主的学習環境は十分に整っており、多く利用されている。図書館は、学生や地域住民がいつでも利用でき、多く活用されている。情報教育センターの各端末室の利用率も高い。

このように、自主的学習環境、福利厚生施設及びコミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境が整備され、効果的に利用されている。

観点7-1-③ 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されているか。また、資格試験や検定試験の受講、外国留学のための支援体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

学生会と学生支援委員会（校長、副校長等も参加）との意見交換会が行われている（資料7-1-③-1）。本委員会の学生会・学園祭担当教員が、必要に応じて学生会の委員会に参加し学生の意見を聴き、学校側に伝えることができる。

学生との意見交換会実施要項

1. 目的

学生から教育環境、教育課程等に関して意見・要望を聞くことにより今後の教育の改善に資するものとする。

2. 開催日時および場所

日時：平成23年10月5日（水）15:30～17:00

場所：第1会議室

3. 参加者

学生（学生会役員）

学生会長、学生会副会長、部長会長、工嶺祭実行委員長、広報委員長、監査委員長
書記、企画委員長、渉外委員長、風紀委員長 他

教職員

校長、副校長、学生主事補、学生課長

4. 内容 司会進行：戸谷学生主事補

(1) 挨拶 校長

(2) 自己紹介
学生側および学校教職員

(3) 意見交換
学校教育に関する全般
(1) 学習教育目標および教育課程について
(2) 教育方法・評価方法について
(3) 教育環境（学生支援、施設・設備）について
(4) 学校行事について
(5) その他

(4) 挨拶 学生主事

(出典：学生課作成資料)

専攻科においては、学生との意見交換会の他、アンケートを行い学生のニーズの把握に努めている（資料 7-1-③-2）。

資料 7-1-③-2

平成 24 年 2 月 9 日

専攻科運営委員会

平成 23 年度長野高専専攻科アンケートの集計結果

回答者数：33 人

質問 1：現在、自己のしっかりした目標(将来の夢などを含む)を持っていますか？

はい 24 人

いいえ 9 人

(途中省略)

質問 7：質問 5 と 6 で困っていることや不満の内容を差し支えなければ具体的に記入してください。

- ・バイクの駐輪場で大型のバイクが止められていて、バイクが止められない
- ・大型のバイクは乗ってきてはいけなかったのでは？
- ・バイクの通学許可を出す際に、バイクの大きさを認識してから、許可を出してください
- ・自分の研究分野の授業があったのだが、もう少し詳しく説明してほしい
- ・学士の試験結果が不安
- ・専攻科生は、休日も施設使用の許可をとらなくても研究室を使用させてほしい
- ・学生証がほしい
- ・就職する上で英語力に不安があります
- ・夜 8 時までしか学校に残れないのは早過ぎる
- ・休日に自由に学校に来て研究や勉強ができない事（専攻科生はもっと時間をかけて研究させてくれるような体制があれば良いと思う）
- ・就活が大変です
- ・就職氷河期がさわがれる今、みんな必死に活動しているのに僕たちはこのままで良いのだろうか？
- ・校舎の使用時間が 8 時までと短いので 10 時まで使用可能時間を延ばしていただきたいです。使用可能時間を延ばして頂きたい理由は研究を行う時間が短いと感じているためです。

質問 8：客観的に見て、現在の専攻科において改善が必要な点または疑問点などはありますか？

ない 16 人

(出典：専攻科作成資料)

学生の意見を聴取するために「メール目安箱」を設置している。メール目安箱には、学生が本校 Web ページから、教育改善委員長及び校長宛に投書できる（資料 7-1-③-3）。

資料 7-1-③-3

お問い合わせ

メール目安箱（学生・保護者の方専用）

国立長野高専教育改善委員会は、学生及び保護者の皆さんから学校への要望、質問・意見を聴きながら教育システムをより良いものにするための活動を行っています。

このたび、学生の皆さんから広く意見をもらえるようにメールによる目安箱を設置しました。学校の教育システムに関することならどんなことでもかまいません。下記のあて先へ送ってください。特に授業やカリキュラムのことについて皆さんの意見を期待します。

メール目安箱のシステム

1. 皆さんから送られた内容は、一定期間ごとにまとめられ教育改善委員会で対応を協議します。当委員会で対応できないものは関係部署で検討します。できる限りの善処を目指しますが、予算等の措置が伴う場合は、迅速な対応ができないこともありますので、あらかじめ承知しておいてください。また、緊急を要すると判断された場合には即座に対応するようにしますが、メールの開封までに時間がかかる場合がある（定期的にまとめる都合上）ことは、了解しておいてください。
2. 特に、校長に意見等を届けたい場合には直接送ることもできます。「お問い合わせ・ご意見の届け先」で、「校長宛に届ける」にチェックをしてください。校長に送られた内容は校長のみが見ることになります。メール目安箱の性質上、インターネットにおけるエチケット（他人の誹謗中傷をしないこと等）を守ってください。
3. 投書は記名でも無記名でも結構です。ただし、学校側からの返答を希望する人は連絡先を記入してください。
4. このメール目安箱へ投書された内容は、秘密が保持されます。また公開が必要な場合には、投書の内容と学校側のコメントを公開します。ただし、公開に当たっては、記名のある投書には投書人の了解を得ます。

下記のフォームに必要事項をご入力の上、最後に「確認」ボタンを押してください。尚、フォームより寄せられた個人情報は、その他の目的で使用することはありません。つきましては「個人情報保護方針」をご覧ください。

ご注意

※半角カタカナ、記号は使わないでください。

※必須項目は必ずご入力ください。

個人情報入力

入力情報確認

完了

お名前 （必須項目ではありません）

メールアドレス
（学校側からの返答を希望する場合のみ。必須項目ではありません）

お問い合わせ・ご意見の内容 （必須）

お問い合わせ・ご意見の届け先

校長宛に直接届ける

確認

リセット

(出典：本校Webページより)

学生に対して授業評価アンケートを行い、その集計結果に対して教員がコメントを返している。集計結果と教員のコメントをまとめたものを、各教室で学生が閲覧できる（資料 7-1-③-4）。

資料 7-1-③-4

平成 23 年度
後期授業アンケート結果
および教員コメント

平成 24 年 2 月 1 日

教務委員会・専攻科運営委員会

教務委員会
専攻科運営委員会

教育改善における授業アンケートの目的

教務委員会・専攻科運営委員会では、授業を改善していくために授業アンケートを実施します。ここに、平成 22 年度前期授業アンケートの結果と授業担当教員のコメントを公開いたします。教職員および学生の皆さんは授業アンケートの目的を理解され、今後の授業改善や授業への取り組みの改善等に活用していただきたいと思います。

なお、授業アンケート実施の目的は平成 16 年度教育改善委員会の下記の方針に従っています。

授業アンケート実施の目的

教員は、常により良い授業を目指して努力しています。しかし、その教授方法や効果については、独自の評価が多く、客観的に評価されている場合は少ないものとなっています。客観的評価の一つとして、学生からの評価を受けることにより学生の要望を考慮しつづ、学生の理解を求め、必要とされる内容については改善を行います。

教員個人へのフィードバックの目的

担当教員が学生からのアンケート結果およびコメントを知ること、日頃行っている授業からだけでは知ることができない情報を得ることができる方法として意義があると思われまます。学生の皆さんの要望を知ることによって学生の皆さんが学習への意欲をさらに向上させ、到達度を高められるように授業内容を見直ししていくべきであると考えまます。ただし、学生の皆さんの要望の中には、授業の意義等の理解不足による受け入れがたい内容もあるので、教員は、十分な説明をした上で反論すべきことは反論し、相互の理解を深めていくよう努力します。

教員への公開の目的

- (1) 担当教員のみでは、学生の評価を気がつかない可能性もあるので、複数の教員で検討することにより授業を改善することができます。
- (2) 教育改善は一つの教科のみでなく、他の教科との関係もあり、学科間や教員相互の連携が必要です。

学生への公開の目的

- (1) アンケートの結果は被アンケート調査者に還元することは自然なことであると考えまます。
- (2) 学生は、自らが抱いていた授業に対する考えや疑問点について、アンケートの結果を知ることにより確認することができます。今後の授業に対する意欲や目的意識が明確にすることができます。

(出典：教務委員会作成資料)

また、保護者懇談会の際に学習に関するニーズを聴取している（前出資料 6-1-④-4）。後援会総会等には、保護者と教員との懇談会や教員への質疑応答の時間が設けられており、学習に関する要望等が聴取される（資料 7-1-③-5）。

資料 7-1-③-5

平成 23 年度総会議事録

日 時：平成 23 年 6 月 25 日（土）13：00～

場 所：ホテル JAL シティ長野

出席者：54 名（会員）

学校出席者：大島校長、岸副校長、戸谷教務主事、大澤学生主事、小澤寮務主事
(13：00～)

山崎副校長（小澤寮務主事以外 14：30～ご出席）

山本事務部長・宮崎総務課長・中野学生課長

服部松本支部長の進行により、午後 1 時より総会が開催された。

白石会長の挨拶、役員の自己紹介が行われた。

議長は会則により、上小支部の内堀氏が選出された。

○議事

1、22 年度の活動について、

会務報告・事業報告・決算報告を川端副会長が行った。

会計監査は、22 年度会計監査員浅野哲也氏（更埴支部）が行った。

（質問）なし

（採決）拍手多数で、原案を承認する。

2、会則の一部改正案

(途中省略)

○先生方へ質問

（佐久）野球部は閉寮中もずっと練習をしている。泊ることのできない学生は野球部員
の家に寝泊まりをさせてもらっている。もちろんお金は払うが、授業料よりずっと出費
が多い。

食事は無理かもしれないが、部屋と洗濯機は何とかならないか？長野県下から寮生が半
分も来ているのに寮締めるとは、いかがなものか？

（答え）広い施設の中を、休み中の少ない人数で見なければいけないので、目が届かな
い。寮にクーラーを入れるのが難しい。合宿研修所に宿泊施設はあるし、寮の談話室に
は 50 名ほどは宿泊できるようになっている。

（後日学生課に確認）

野球部は過去宿泊施設への申請届けを出したことが無い。それを出せば泊れるはず。そ
うすると、何日も他の学生の家泊らなくていいはず。

（上小）群馬高専の HP には、就職・進学を追跡調査が掲載されている。

長野高専は出来ないか？

（答え）現状では学生の把握できるシステムが無い。

(出典：長野高専後援会 総会議事録より)

資格試験等で取得した技能について一定の水準を満たす場合には単位認定が行われる（前出資料 5-1-②-5）。

資格試験等の準備のために、予算措置を講じて模擬試験や受験対策を行っている（資料 7-1-③-6）。特に、デジタル検定試験は学内で開催され、学生への便宜を図っている。電気・電子系の、過去 5 年分の各種資格試験等への受験状況を示す（資料 7-1-③-7）。

この他、電験三種、CAD、ビオトープ、技術士補等の資格試験等に対する指導も行っている。

2011.5.2

第二種電気工事士筆記試験 受験予定者へ

電気電子工学科 渡辺

第二種電気工事士

筆記試験対策セミナー開催のお知らせ

下記のとおり第二種電気工事士試験の筆記試験対策として、過去出題された問題を使った模擬試験および解説を実施します。受験予定者は十分勉強をした上で参加するようにして下さい。

記

第 1 回：5月10日（木） 16：10から

第 2 回：5月17日（木） 16：10から(予定)

第 3 回：5月21日（月） 16：10から(予定)

第 4 回：5月28日（月） 16：10から(予定)

場 所：電気電子工学科棟1階 エネルギー工学実験室

実施時間：試験約1時間、解説約30分

（実際の試験時間は120分です。試験後、問題について解説を行います）

※学校行事などで実施日に変更が生じた場合には実施担当者のホームページ（<http://www.nabelab.com/>）でお知らせします。

以上

（出典：電気電子工学科作成資料）

電気・電子系の、過去5年分の各種資格試験への受験状況

※学校全体分(本科+専攻科)														
	19	20	21	22	23	合計		19	20	21	22	23	合計	
第一種電気工事士					1	1	・電子制御工学科							
第二種電気工事士	11	14	32	18	15	90	第一種電気工事士						0	
第三種電気主任技術者	5	0	6	2	3	16	第二種電気工事士	2			1		3	
デジタル技術検定2級情報部門	12	7	4	12	9	44	第三種電気主任技術者			1			1	
デジタル技術検定2級制御部門	5	5	2			12	デジタル技術検定2級情報部門				1		1	
デジタル技術検定3級	10	3	5	7	2	27	デジタル技術検定2級制御部門	5	4	1			10	
ラジオ・音響技能検定2級			0	1	0	1	デジタル技術検定3級				4	1	5	
ラジオ・音響技能検定3級		14	6	4	3	27	ラジオ・音響技能検定2級						0	
						218	ラジオ・音響技能検定3級				1		1	
													21	
※本科全体							・電子情報工学科							
	19	20	21	22	23	合計		19	20	21	22	23	合計	
第一種電気工事士						0	第一種電気工事士						0	
第二種電気工事士	11	14	31	18	15	89	第二種電気工事士	1					1	
第三種電気主任技術者	5	0	6	2	3	16	第三種電気主任技術者						0	
デジタル技術検定2級情報部門	12	6	4	12	9	43	デジタル技術検定2級情報部門						0	
デジタル技術検定2級制御部門	5	5	1			11	デジタル技術検定2級制御部門						0	
デジタル技術検定3級	10	3	5	7	2	27	デジタル技術検定3級						0	
ラジオ・音響技能検定2級			0	1	0	1	ラジオ・音響技能検定2級						0	
ラジオ・音響技能検定3級		14	6	4	3	27	ラジオ・音響技能検定3級						0	
						214							1	
・電気電子工学科							※専攻科							
	19	20	21	22	23	合計		19	20	21	22	23	合計	
第一種電気工事士						0	第一種電気工事士						1	1
第二種電気工事士	8	14	31	17	15	85	第二種電気工事士			1			1	
第三種電気主任技術者	5	0	5	2	3	15	第三種電気主任技術者						0	
デジタル技術検定2級情報部門	12	6	3	12	9	42	デジタル技術検定2級情報部門		1				1	
デジタル技術検定2級制御部門		1				1	デジタル技術検定2級制御部門			1			1	
デジタル技術検定3級	10	3	1	6	2	22	デジタル技術検定3級						0	
ラジオ・音響技能検定2級			0	1	0	1	ラジオ・音響技能検定2級						0	
ラジオ・音響技能検定3級		14	5	4	3	26	ラジオ・音響技能検定3級						0	
						192							4	

(出典：電気電子工学科作成資料)

英語の資格取得については TOEIC の受験を推奨し、団体特別受験制度 (IP) を利用しており、英語関連の授業及び学生掲示板で、IP テスト実施の連絡をしている。年間行事である実力テストの中で4年生全員に IP テストの受験を課している (資料7-1-③-8) (資料7-1-③-9)。TOEIC の英語学習支援のため、アルクネットアカデミーが用意され、学生はネットワークを利用して、自主的に学習を行えるようになっている (資料7-1-③-10)。また、実用英語検定、工業英語検定等の受検も勧めている。

資料7-1-③-8

平成23年12月12日

学生のみなさんへ

教務主事

平成23年度第2回実力テスト実施について

下記により平成23年度第2回実力テストを実施します。冬季休業を有効に利用して、実力テストの対策をしっかりやっておきましょう。

1. 目的：学生の学力がどの程度であるかを調査し、授業の内容や方法の改善に資するとともに、学生自らが自己の学力を把握しこれを高める契機とする。
2. 期 日：平成24年1月12日 (木)
3. 対 象：1～4年生 (5年生については、各学科で指示)
4. 会 場：各 HR 教室
5. 実施科目および試験時間：(当日はチャイムは使用しません。)

1年生	8:50～9:00※ 諸注意・試験準備	9:00～10:00 英 語	10:15～11:15 数 学
		9:00～9:15 受験票記入	試験時間 60分
		9:15～10:00 試験 (45分)	

2年生	8:50～9:00※ 諸注意・試験準備	9:00～10:00 物 理	10:15～11:50 英 語
		試験時間 60分	10:15～10:30 受験票記入
			10:30～11:50 試験 (80分)

3年生	8:50～10:35 学習到達度試験 物 理	10:45～12:30 学習到達度試験 数 学
	8:50～9:00 諸注意・問題配付	10:45～10:55 諸注意・問題配付
	9:00～10:30 試験 (90分)	10:55～12:25 試験 (90分)

4年生	8:50～9:00※ 諸注意・試験準備	9:00～11:15 英語 TOEIC-IP
		9:00～9:15 受験票記入
		9:15～11:15 試験 (120分)

※当日は、8:50 に名列番号順着席すること。なお、注意事項は定期試験と同様とするが、途中退回は体調不良等の場合を除いて禁止とする。また、遅刻については、科目によっては受験不可となる場合がある。

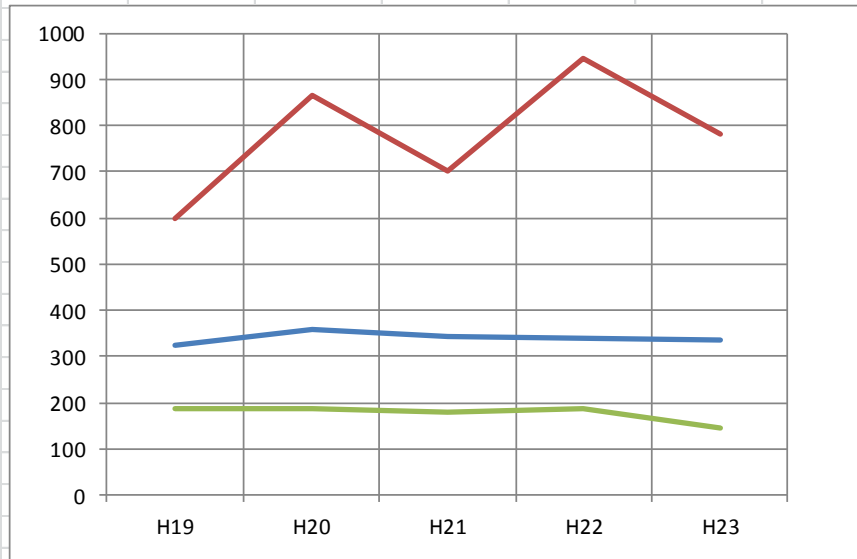
6. 評価：

- ・ 低学年 (1・2年) の各試験科目の結果は、該当教科の成績に加味する。
- ・ 3年生を除き、各試験科目の成績上位者を掲示する。

(出典：学生課作成資料)

平成19年度～平成23年度実力試験(TOEIC)結果

	H19	H20	H21	H22	H23	全体
平均	325.4	359.4	344.9	338.2	336.5	340.88
最高点	599	865	700	945	780	777.8
最低点	186	185	180	185	145	176.2
標準偏差		103.1			115.1	



(出典：学生課作成資料)

アカウント

パスワード

[パスワードを忘れた方はこちら](#)

ALC NetAcademy 2

アルク / HitachiSoft

(出典：本校ALC用Webページ)

外国留学については、留学時期に応じて、学年や学期の中途までの授業の出席数や試験成績を、留学後に利用できるようしている（資料 7-1-③-1 1）。また、外国留学で取得した単位を本校の単位として認定する制度がある（資料 7-1-③-1 2）（資料 7-1-③-1 3）。

資料 7-1-③-1 1

（在学期間等）

第 16 条 同一学年に 2 年を超えて在学することはできない。ただし、休学期間は含まない。

2 休学期間を除き在学期間は、10 年を超えて在学することはできない。

3 休学期間が連続して複数年度にまたがる場合の課程の修了は、休学開始年度における出席時数及び学業成績を勘案のうえ、教員会議において審議し校長が決定する。ただし、在学期間は、休学開始年度の在学期間と当該年度の在学期間を換算し、1 年以上在学していなければならない。

附 則

1 この内規は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

2 この内規の施行により長野工業高等専門学校学業成績の評定並びに進級及び卒業に関する内規の運用（平成 16 年 4 月 1 日）は廃止する。

附 則

この内規は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

（出典：長野工業高等専門学校学業成績の評定並びに進級に関する内規 抜粋）

長野工業高等専門学校留学要領

(平成14年9月25日教務委員会制定)

(趣 旨)

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校学則第26条の2の規定に基づき、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）の学生が外国の高等学校以上の高等教育機関（以下「外国の学校」という。）へ留学することに関して、必要な事項を定めるものとする。

(留学手続き)

第2条 留学しようとする学生は、学級担任及び学科主任を経て、原則として、出国の3か月前までに「留学願」（別紙様式1）に、次の各号に掲げる書類を添えて校長に願出しなければならない。

- (1) 留学先の外国の学校の沿革、規模、教育方針及び教育課程が記載されているもの。
- (2) 留学先の外国の学校が発行した、入学を許可する証明書等。
- (3) その他校長が必要と認める書類。

(留学の許可)

第3条 校長は、次の各号に掲げる要件を満たしている場合、これを許可する。

- (1) 留学しようとする外国の学校が、正規の教育機関であり体系的な教育課程を有していること。
- (2) 前号の外国の学校から、入学の許可を得ていること。
- (3) 留学の目的が、当該学生にとって教育上有益であること。

(留学期間)

第4条 留学の期間は、10か月以上1年以内とする。ただし、特別の事由があると認められるときは、留学期間の短縮又は1年以内の延長を認める。

- 2 前項の手続きを行う場合は、「留学期間変更届」（別紙様式2）を、前条の手続きに準じて行わなければならない。

(留学の終了)

第5条 留学期間が終了したときは、次に掲げる書類を添えて校長に提出しなければならない。

- (1) 留学終了報告書（別紙様式3）
- (2) 留学先の外国の学校が発行する単位修得証明書及び成績証明書

(単位の認定)

第6条 外国の学校において良好に学習したと認められる場合には、30単位を超えない範囲で単位の認定を行う。

- 2 単位認定の申請は、「留学による単位認定申請書」（別紙様式4）により、在籍する学年（以下「在籍学年」という。）の開設科目ごとに行う。
- 3 前項により申請のあった場合は、本校開設科目との照査を実施し、在学年での履修とみなす。
- 4 単位修得の認定については、教務委員会において審議し、その報告に基づき、校長が認定する。
- 5 成績の評価及び単位修得の認定については、実際に授業に出席した外国の学校の資料に基づいて判断する。単位認定は「優」と判断できる場合のみとする。
- 6 留学期間の短縮が許可され、当該留学期間が第4条第1項に定める期間を満たさなくなった場合、前項の単位認定は行わない。

(雑 則)

第7条 この規則の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成14年10月7日から施行する。ただし、平成14年度に在学する学生の、在学中の留学に関して遡及して適用する。

附 則

この附則は、平成15年10月27日から施行する

(出典：長野工業高等専門学校学生便覧より)

留学による単位認定申請書

長野工業高等専門学校長 殿 (元号) 年 月 日

学 科

学 年

学籍番号

氏 名 ㊟

保護者氏名 ㊟

下記により、留学により取得した単位の認定を申請します。

記

1 留学により取得した単位の内容

科目名

取得単位数

2 留学先の国名

3 留学先の学校名

4 留学先の学校所在地

5 留学先の住所

6 留学期間 (元号) 年 月 日～(元号) 年 月 日

学科長 ㊟	学級担任 ㊟
--	---

(出典：平成24年度学生便覧より)

海外インターンシップについては、国立高専機構のプログラムを学生に紹介している（資料 7-1-③-14）。

このほか、国際交流を促進するために、国際化支援委員会を設置している（資料 7-1-③-15）（資料 7-1-③-16）。

資料 7-1-③-14

独立行政法人国立高等専門学校機構

平成 24 年度「海外インターンシッププログラム」第 1 次日程（夏季）

募集要項

平成 24 年 5 月 7 日
国立高等専門学校機構

1 目的

独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）は、国際的に活躍できる能力を持つ実践的な技術者の養成を行うこと及びそのための共同教育の促進を図ることを目的として、国立高等専門学校の学生が企業の海外事業所等において就業体験等を行う「海外インターンシッププログラム」（以下「プログラム」という。）を実施します。

2 募集人員、プログラムの内容、協力企業等

(1) 対象者及び募集人員

① 海外事業所等における就業体験（学生）

対象者：（ア）国立高等専門学校専攻科の在学学生

（イ）国立高等専門学校第 5 学年の在学学生で、翌年度に国立高等専門学校専攻科への入学が確実な者

募集人員：2（3）の表に示す受入数のとおり

② 学生の引率業務及び海外事業所等での実地研修（教職員）

今回は教職員の募集は行いません。

(2) 派遣期間（暫定）

平成 24 年 8 月 20 日頃から 3 週間

(3) 協力企業等（3 社）

※期間は移動日含む

NO	協力企業及び事業概要	派遣国（都市）	受入人数	期間及び研修業務（予定）	備考
1	オーエスジー（株） http://www.osg.co.jp/index.html http://www.chinaosg.com/index/index_en.asp 〔 切削工具・転造工具・測定工具・工作機械・機械部品の製造販売、工具の輸入販売。 〕	中国（上海）	2 人	期間：2012.8/20-9/6（移動日が追加になる可能性あり） 《予定業務》 研修内容：製品（超硬エンドミル）製造工程における研削作業、製品検査作業、技術、管理業務の実習・体験	新規
2	（株）荏原製作所 精密・電子事業カンパニー http://www.ebara.co.jp/ http://www.ebara-pm.eu/home 〔 半導体製造装置用真空ポンプ・装置類の販売・アフターサービス 〕	イギリス（スコットランド・エジンバラ）	3 人	《期間》2012.8/20-9/8 《予定業務》 研修内容：真空ポンプの座学。工場見学及び解体・組立、測定装置の実地体験。会社内の仕事内容説明。	

（出典：国立高等専門学校機構募集要項 抜粋）

長野工業高等専門学校国際化支援委員会規則**(趣旨)**

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校内部組織規則第15条第2項の規定に基づき、長野工業高等専門学校国際化支援委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営等に関し必要な事項を定める。

(職務)

第2条 委員会は、国際化支援に関する次の事項について、調査、審議し、必要な業務を行う。

- 一 教育における国際化に関すること
- 二 研究における国際化に関すること
- 三 国際交流に関すること
- 四 留学生支援に関すること
- 五 その他国際化に関すること

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 副校長のうちから校長の指名する者
- 二 一般科から選出された教員 2人
- 三 専門学科から選出された教員 各1人
- 四 校長が必要と認める者
- 五 学生課長

(任期)

第4条 前条第1号から第4号に規定する委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた時の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

- 第5条 委員会に委員長を置き、第3条第1号に規定する委員から、校長が指名する委員をもって充てる。
- 2 委員長は、委員会を招集しその議長となる。
 - 3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長の指名した委員がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員長は、必要があると認めるときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(補則)

- 第7条 委員会の審議事項のうち、特に重要な事項については、長野工業高等専門学校運営会議の議を経なければならない。
- 2 この規則の定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第8条 委員会に関する庶務は、学生課において処理する。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

(出典：長野工業高等専門学校国際化支援委員会規則)

活動方針および活動計画

1. 活動方針

本校の学生および教職員が国際的活動を行うための支援について、調査、審議し、必要な業務を行う。

2. 活動内容

2. 1 教育に関する内容

- (1) 英語弁論大会への支援
- (2) 学生の国際的学術活動（教育、研究、国際会議等への出席）の推進
 - ①学生の教育・研究に関する短期留学または国際会議への出席を推進する。
 - ②短期留学や国際会議のアナウンスを行う。
- (3) 海外インターンシップの支援
 - ①機構を中心としたインターンシップの実施を通じて国際的技術者としての知識を深めることを推進する。
 - ②海外インターンシップを推進する。
- (4) その他教育に関する内容

2. 2 研究に関する内容

- (1) 外国機関との交流・提携（教育・研究・文化等）の推進
 - ①外国の教育・研究機関との交流・連携・提携を検討する。
 - ②教育・研究に関する在外研究または国際会議への出席を推進する。
 - ③ワークショップ、研究会への出席を推進する。
- (2) 国際会議への出席の推進
 - ①国際会議へ出席する教員へ支援を検討する。
- (3) その他研究に関する内容

2. 3 国際交流に関する内容

- (1) 国際的視野の広がりや国際的コミュニケーション力の向上の育成
 - ①東京日本語教育センター在籍の国費留学生との交流会を実施する。
 - ②城東小学校と留学生との交流活動を実施する。
- (2) 外国機関等に所属する外国人との交流事業の実施
 - ①タイ王国 テクニカル・カレッジとの交流を企画・実施する。
 - ②ワークショップ、ものづくりコンテスト、研究等を検討する。
- (3) 海外留学・語学研修等への啓蒙
 - ①国際交流支援事業（ショートステイ、ショートビジット）プログラムを検討する。
 - ②文化・語学研修を希望する学生に対する支援を行う。
- (4) その他国際交流に関する内容

(以下略)

(出典：国際支援委員会資料 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

学生のニーズの把握は、学生会による意見交換会、メール目安箱、授業評価アンケート等の方法が導入されている。また、保護者を通して、学生からの要望を集めている。

資格試験等の合格による単位認定については学生便覧にも記載されており、学生に周知されている。また、TOEICの受験により、学生の英語に関する意識が向上し、結果もこれに伴っている。関連授業において資格試験等の説明が行われ、学校内に受験場所が設定される等、受験しやすい体制がとられている。これにより、学生の資格試験等の受験が促進され、資格取得や実力の向上が図られている。

外国留学についても規則等が整備されており、この制度が利用されている。

観点 7-1-④ 特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援体制が整備されているか。また、必要に応じて学習支援が行われているか。

(観点に係る状況)

留学生は本科 3 年次に編入され、留学生統括教員（2012年度より、国際化支援委員）が中心となり支援を行っている（資料 7-1-④-1）。

資料 7-1-④-1

長野工業高等専門学校外国人留学生規則

(目的)

第 1 条 この規則は、長野工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第 53 条第 2 項の規定に基づき、外国人留学生（以下「留学生」という。）に関する必要な事項を定める。

(入学)

第 2 条 留学生は、学則第 16 条、第 17 条第 1 項及び第 18 条の規定にかかわらず、選考のうえ相当学年に入学させるものとする。

(教育課程)

第 3 条 留学生の第 3 学年までにおける教育課程は、専門科目の履修を容易にするため、日本語その他基礎学力を養うことを考慮し、特別に編成するものとする。

2 第 4 学年及び第 5 学年の教育課程は、原則として学則に定める授業科目により編成する。

(留学生指導教員)

第 4 条 留学生の学習及び生活に関して、主事及び留学生統括教員と連携して一貫した指導を行うため、留学生指導教員を置く。

2 留学生指導教員は、当該留学生の学級担任をもって充てる。

(チューター)

第 5 条 留学生の生活に関して必要な助言等を行うため、チューターを置く。

2 チューターは、学生の中から校長が委嘱する。

3 チューターに関し必要な事項は、別に定める。

(事務処理)

第 6 条 留学生に関する事務は、学生課において処理する。

附 則

1 この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

2 長野工業高等専門学校外国人留学生規程（平成 9 年 3 月 31 日施行）は、廃止する。

(出典：長野工業高等専門学校外国人留学生規則)

留学生のための特別科目（日本事情、日本語、日本語コミュニケーションスキル）を開設し、留学生指導の経験が豊富な教員が担当している。後述の留学生のチューターは、学習面でもサポートしている。

また、国際化支援委員が引率し、宿泊を伴う研修旅行を毎年実施している（資料 7-1-④-2）。さらに、留学生懇談会や交流会を実施し、留学生の意見・要望を聴いている（資料 7-1-④-3）。

長野工業高等専門学校
平成 23 年度 外国人留学生 実地見学旅行 実施要項

1. 趣旨

日本文化や各種技術を知り、また学生間の交流を深め、今後の日本での生活をより充実させるために 1泊2日 で研修旅行を実施します。

2. 期日

平成 23 年 12 月 17 日 (土) ~ 平成 23 年 12 月 18 日 (日) 1泊2日

3. 見学場所

愛知県名古屋市内

12月17日(土) 名古屋城, リニア・鉄道館

12月18日(日) トヨタ博物館, 名古屋市科学館

4. 宿泊地

愛知県名古屋市中区平和 1 丁目 3 番 1 号

ホテルキヨシ名古屋

電話 052-321-5663

5. 参加学生

外国人留学生 7 名

電気電子工学科 5・

電子制御工学科 5・

機械工学科 4 年

電子制御工学科 4・

電気電子工学科 3・

電子制御工学科 3・

電子情報工学科 3・

6. 引率者

一般科 外国人留学生統括教員 奥村 信彦

学生課教務係 外国人留学生担当 小林香代子

(出典：国際化支援委員会資料)

平成23年10月17日

殿

留学生統括教員 真村 信彦

平成23年度外国人留学生・チューター・関係教職員懇談会について（通知）

このことにつきまして、下記の日程にて開催いたします。
ご多忙のことと存じますが、ご参加いただきますようお願い申し上げます。

記

1. 開催日時：平成23年10月31日（月） 16:10～17:00
2. 開催場所：第1会議室
3. 参加者：
 - (1) 校外者
 - 外国人留学生「日本語」授業担当
 - 非常勤講師：岡宮美樹先生
 - (2) 学生
 - 外国人留学生 3、4、5年生（7名）
 - チューター 3、4年生（5名）
 - (3) 教職員
 - 校長
 - 教務主事
 - 学生主事
 - 寮務主事
 - 「日本事情」担当教員
 - 外国人留学生指導教員（外国人留学生所属クラス担任）
 - 国際化推進WG委員
 - 外国人留学生統括教員
 - 学生課長
 - 学生課教務係長（外国人留学生担当）
4. 内容： 【司会：外国人留学生統括教員】
 - (1) 校長挨拶
 - (2) 教務主事挨拶
 - (3) 出席者紹介
 - (4) 意見交換

3年生の留学生には、半年間長野で生活した感想（困った点等も含め）、また今後の抱負などを、4・5年生の留学生には、1ないし2年半の長野での生活を通して学んだこと、また今後の抱負を語ってもらう予定です。

外国人留学生、チューターの学生双方に、生活上、勉学上のメリットや問題点についても考えを述べてもらい意見交換を行います。

(出典：国際化支援委員会資料)

高校からの編入学生については、専門学科ごとに編入前に課題を出す他、編入後に数学及び専門科目等に関する補習を行っている（資料7-1-④-4）。

資料7-1-④-4

平成24年度第4学年編入学合格者説明会

実施日時 平成23年10月7日（金）

場 所 第2会議室

日 程 等

時 刻	事 項	備 考
8:55	合格者集合	学生課事務室へ集合
9:00～ 9:20	教務主事・学生主事・寮務主事からの講話	
9:20～11:30	一般教科についての講話	
(9:20～10:20)	①数学（担当教員：山口博己）	
(10:30～11:30)	②物理（担当教員：大西浩次）	
11:30～	学科長との面談	【機械工学科】 ○○○○ 場所：羽田教員室 ----- 【電子情報工学科】 ○○○○ 場所：楡井教員室

青字は学生氏名

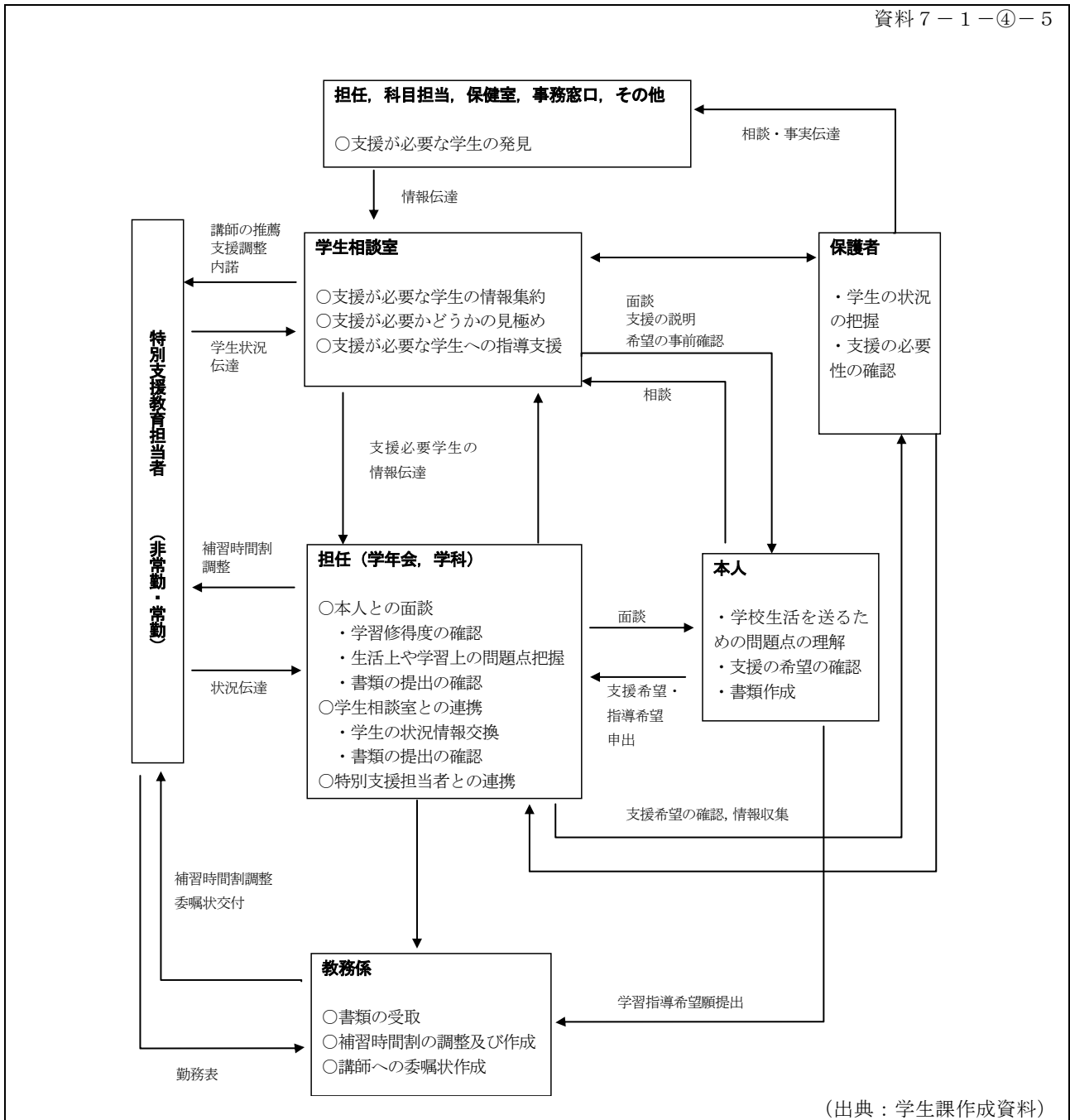
※終了後、学科長の指示により帰宅して結構です。

今後の日程等

平成24年2月下旬頃、入学手続き書類を送付しますので入学手続きを行ってください。（入学式までの日程等もその時お知らせします。）

（出典：学生課作成資料）

障がいを持つ学生のために、校内のバリアフリー化により移動に支障がないようにしている。また、通常の授業、特に実験・実習においては、他の学生と同等な学習ができるよう、当該学科の担当者が工夫し支援している。最近では聴覚障がいや発達障がいの疑いのある学生も入学しているため、学生相談室や当該学科の担当者が中心となって支援を行っている（資料 7-1-④-5）（資料 7-1-④-6）。



平成 23 年 7 月 15 日

特別支援教育関連について経過報告

1. 現在までの状況

- 4 月 27 日(水) 特別教育支援に関する打ち合わせ
- 6 月 10 日(金) 特別教育支援に関する打ち合わせ
- 7 月 4 日(月) 特別教育支援に関する打ち合わせ

2. 今後の予定

(1) 学習指導（補習）の実施

- ・障がいの診断を受けている学生を対象とする。
- ・学習指導を希望する学生に、保護者の同意もとで、数学、物理、英語の補習を希望に応じて実施する。
- ・科目は学生の希望を「学習指導希望調査」により調べ、学生と担任・学生相談室等が相談しながら決める。
- ・回数は 1 科目あたり週 1 回 1 時間程度。
- ・学習指導を受ける場合、学生は「学習指導願」を教務係に提出する。
- ・学習指導の指導者は教務係から非常勤講師を依頼する（予算は確保済み）。
- ・指導者に委嘱状を渡す。

(2) 特別支援学生に関する情報交換会（仮称）の試行的実施

- ・目的 当該学生の状況に関して情報を交換し共有をする。当該学生がどんな支援を必要としているか、どのような配慮や対応をしたらよいかを検討をする。
- ・参加者 特別支援学生の担任、特別支援学生の教科担当者、カウンセラー、関係主事、教務委員、学生相談室員、その他必要な教職員、教務係
- ・日時 未定（1 回目は 7 月末、または 8 月始めを計画中）
- ・集団守秘義務を厳守

以上

(出典：学生課作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

担任は留学生の学習についての相談を受けている。チューターは留学生の学習面、生活面等についてサポートしている。留学生懇談会等で、学習面での留学生の意見・要望が収集されている。特別科目及び研修旅行等を通して、留学生が日本の文化を知るとともに学校での生活に慣れ、学習に集中できるよう考えられ、実行されている。

編入学生についても、担任主導のもとで、学習面、生活面についてサポートし、学科ごとに補習が行われ、その結果問題なく学習を進めている。

障がいを持った学生に対しても学習に支障のないように、校内のバリアフリー化を行うとともに、学習支援も行っている。

観点7-1-⑤ 学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され、適切な責任体制の下に機能しているか。

(観点に係る状況)

学生会が組織され、学生の自主的な課外活動等が行われている(資料7-1-⑤-1)(資料7-1-⑤-2)。

資料7-1-⑤-1

The screenshot shows a web browser window with the URL gakusei.nagano-nct.ac.jp/Gakuseikai/soshikizu.html. The page title is '長野高専学生会' (Nagano Institute of Technology Student Union). The main content area is titled '学生会組織図' (Student Union Organization Chart).

学生会組織図 (Student Union Organization Chart):

- 学生会組織図
 - 学生会活動内容
 - 学生会組織図
 - 月別活動計画

学生会組織の位置づけ (Positioning of Student Union Organization):

- 学生会組織図
 - 学生総会 (Student General Assembly)
 - 監査委員 (Auditor)
 - 評議員会 (Board of Advisors)
 - 役員会 (Executive Committee)
 - 各種委員会 (Various Committees)
 - 部長会 (Department Council)
 - 各部・同好会 (Departments and Clubs)
 - 選挙管理委員 (Election Management Committee)
 - 学級会 (Class Council)

役員会組織図 (Executive Committee Organization Chart):

- 役員会組織図
 - 三役 (Three Positions)
 - 座務 (Seisaku)
 - 企画 (Kikaku)
 - 書記 (Shikiji)
 - 会計 (Kaikei)
 - 渉外 (Shoai)
 - 執行部 (Executive Department)
 - 風紀 (Fueiki)
 - 広報 (Kohou)
 - 部長会 (Banchoukai)
 - 工機祭実行 (Koukai Matsuri)

Footer text: ホーム | サイトマップ | ページの先頭に戻る
 長野工業高等専門学校 学生会 広報委員会 製作
 このサイトに掲載している画像の無断引用を禁止します。 Copyright 2010 長野高専学生会

(出典：学生会Webページ)

長野工業高等専門学校学生会会則

第1章 総則

第1条 本会は長野工業高等専門学校学生会（以下「本会」という。）と称する。

第2条 本会は学生の自主的な活動を通じてその人間形成を助け、学生生活の向上をはかることを目的とする。

第3条 本会は長野工業高等専門学校学生の会員をもって構成する。

第4条 本会は学生準則第7章に基づき活動を行う。

第2章 機関

第5条 本会に次の機関を置く。

- (1) 総会
- (2) 評議員会
- (3) 役員会
- (4) 各種委員会
- (5) 部長会
- (6) 選挙管理委員会
- (7) 監査委員会
- (8) 学級会

第6条 各機関の委員、役員の任期は4月1日から翌年3月31日までとする。但し、選挙管理委員会の委員は10月1日から翌年9月30日までとする。

第7条 各機関はその構成員の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成により可決する。可否同数のときは議長の決するところによる。

第8条 (削除)

第3章 役員

第9条 本会に次の役員を置く。

- (1) 会長1名
- (2) 副会長2名
- (3) 書記2名
- (4) 会計2名
- (5) 各種委員会委員長 各1名
- (6) 部長会長1名

2 その他会長が必要と認めた場合は係を設置することができる。

第10条 役員会は役員をもって構成し、総会及び評議員会の議決事項の執行並びに各機関との連絡、調整に当る。

2 役員の仕事は次のとおりとする。

- (1) 会長は学生会を代表し、その会務を総括する。
- (2) 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行する。
- (3) 書記は記録の保管、書類の作成、公示、発送、收受、本会備品の保管等を行う。
- (4) 会計は金銭の出納、会計帳簿の整理・保管、決算書の作成等を行う。
- (5) 各種委員会委員長は当該委員会を代表し、その運営に当る。
- (6) 部長会長は部長会を代表し、その運営に当る。

第11条 役員の選出は、会長、副会長は会員の直接選挙とし、他の役員については会長が総会の承認を得て任命する。

(出典：平成24年度学生便覧より)

学生会の中に各部長・各同好会長による部長会がある。学生会の運営資金は学生から会費として集められ、学生会が予算を決め、実行している（資料 7-1-⑤-3）。部長会への予算もここから配分され、部長会が各部の活動資金を分配している（資料 7-1-⑤-4）。

資料 7-1-⑤-3

長野工業高等専門学校学生会会計等に関する細則

第1章 総 則

第1条 本細則は、学生会会則第38条に基づき、学生会費の徴収及び支払いの方法を定め、学生会活動を円滑に行うことを目的とする。

第2章 会費の納入及び免除

（納入方法及び時期）

第2条 学生会費は、その年度の4月に徴収する。但し、1年生は、入学の際入会金と共に直接納入する。

（会費の免除）

第3条 年度を通して休学する者には、学生会費を免除する。

第3章 支払方法

（支払の請求及びその時期）

第4条 支払請求者は、所定の請求用紙に必要事項を記入し、学生会会計に提出する。

2 前項の提出期限は毎月指定する。

（支 払）

第5条 支払請求者は、所定の請求用紙に必要事項を記入し、学生会会計に提出する。

2 支払日は、請求用紙の提出期限と合わせて指定する。

第6条 業者等への支払を振替で希望する場合は、請求用紙にその旨を記入して提出する。

第4章 改 正

第7条 本細則の改正は学生会会則第42条の規定を準用する。

附 則

この細則は、平成10年4月1日から施行する。

（出典：平成24年度学生便覧より）

平成23年度学生会予算案

学生会役員会

収入	予算額	備考
前年度繰越金	1,494,286	
入会金	299,000	1000円×(新入生209)人
会費(本学科生)	5,882,000	8000円×(本学科生997)人
会費(専攻科生)	180,000	3000円×(専攻科生60)人
合計	7,855,286	

支出	予算額	備考
役員会	2,055,286	詳細は別表1
風紀委員会	50,000	車手・花代等
工業祭実行委員会	2,500,000	詳細は別表2
広報委員会	50,000	各種コンテスト賞品代等
部名会	3,200,000	詳細は別表3
評議員会	0	
選挙委員会	0	
選挙管理委員会	10,000	
合計	7,855,286	

別表1 役員会予算詳細

用途	金額	備考
紙代	100,000	香紙、アシケート等
印刷機マスター代	65,100	単価6510円×10
印刷機インク代	45,675	単価3045円×15
プリンターインク代	85,000	
ホームページ維持費	5,000	
学生会室雑費	400,000	事務用品等
学生誌発行代	450,000	
イベント開催費	350,000	各種スポーツ大会等の食品、運営費
高等部交流費	350,000	関東信越地区交流会、全国交流会参加費
ボランティア	50,000	ボランティア活動補助、広報費等
予備費	154,511	委員会活動補助、学生会活動補助、引継ぎ等
合計	2,055,286	

平成23年度部長会予算案

部活名	22年度配分額	23年度配分額
硬式野球	175,000	174,000
軟式野球	145,000	144,000
バドミントン	165,000	168,000
男子バレー	80,000	82,000
女子バレー	72,000	70,000
男子バスケット	185,000	187,000
卓球	52,000	52,000
柔道	100,000	100,000
剣道	30,000	30,000
硬式テニス	167,000	165,000
軟式庭球	120,000	120,000
サッカー	180,000	179,000
水泳	72,000	71,000
陸上競技	235,000	235,000
弓道	150,000	150,000
少林寺拳法	30,000	30,000
空手道	30,000	30,000
スキー	10,000	10,000
航空ロボット製作	120,000	120,000
吹奏楽	220,000	220,000
囲碁・将棋	21,000	21,000
軽音楽	130,000	130,000
映像制作	100,000	100,000
茶道	30,000	30,000
邦楽	77,000	77,000
ソーラーカー研究	127,000	127,000
天文	73,000	73,000
エコノパワー	79,000	80,000
イラストレーション創作	25,000	25,000
部長会	200,000	200,000
合計	3,200,000	3,200,000

(出典：学生会作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

部活動を含む学生会の活動に対し、学校設備の使用、活動費の一部補助、学生会担当教員、部・同好会指導教員の指導等、支援体制が整備されている。この体制の基、学生の年間の活動が活発に行われており、支援は十分に機能している。

観点 7-2 学生の生活や経済面並びに就職等に関する相談・助言、支援体制が整備され、機能していること。

観点 7-2-① 学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

本科ではクラスごとに担任を置き、専攻科では専攻ごとに専攻長を置いている。担任及び専攻長はクラス等への各種連絡を行うとともに、授業を含め学生生活全般にわたる相談を受ける等、きめ細かい指導を行い、学生が勉学に集中できるよう支援している。

学生支援委員会では、課外活動（学生会、部長会等）、学生生活（環境美化、各種講習会等）に関する指導、支援を行っている。

経済支援に関しては、授業料免除と奨学金制度がある（資料 7-2-①-1）。前者については、経済的な理由と学業成績によって対象者を選定している。後者には、日本学生支援機構の奨学金と市町村や民間団体等の奨学金の制度がある（資料 7-2-①-2）。2011 年度には、前期授業料の免除者が 45 人（全額免除 30 人、半額免除 15 人）、後期授業料の免除者が 39 人（全額免除 29 人、半額免除 10 人）であり、日本学生支援機構第一種奨学金は 101 人、同第二種奨学金は 7 人が貸与されている。

独立行政法人国立高等専門学校機構における授業料等の免除 及び徴収猶予の取扱いに関する規則

独立行政法人国立高等専門学校機構規則第109号

制定 平成24年3月1日

目次

- 第1章 総則（第1条—第3条）
- 第2章 授業料の免除（第4条—第8条）
- 第3章 入学料の免除（第9条—第10条）
- 第4章 寄宿料の免除（第11条—第12条）
- 第5章 授業料及び入学料の徴収猶予（第13条—第15条）
- 第6章 補則（第16条—第19条）
- 附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規則は、独立行政法人国立高等専門学校機構における授業料その他の費用に関する規則（機構規則第35号）第12条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）が設置する高等専門学校（以下「学校」という。）における授業料、入学料及び寄宿料の免除並びに授業料及び入学料の徴収猶予（以下「授業料免除等」という。）の取扱いについて定める。

（適用範囲）

第2条 機構における授業料免除等は、他に特別の定めがある場合を除くほか、この規則の定めるところによる。
2 授業料免除等は、学校の学科及び専攻科の学生（聴講生、研究生又は科目等履修生を除く。）（以下「学生」という。）並びに学科又は専攻科に入学する者（聴講生、研究生又は科目等履修生として入学する者を除く。）（以下「入学者」という。）を対象とする。

（未決定期間内の徴収の猶予）

第3条 授業料免除等の申請に伴う許可、不許可が決定されるまでの間は、その申請に係る授業料、入学料又は寄宿料の徴収を猶予する。

第2章 授業料の免除

（経済的理由による場合）

第4条 経済的理由によって授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者については、学生の申請に基づき、学校の選考機関（以下「選考機関」という。）の議を経て、各学校の校長（以下「校長」という。）は、授業料の免除を許可することができる。

- 2 前項の授業料免除は、年度を前期及び後期の2期に分けた区分によるものとし、当該期分ごとに許可する。
- 3 第1項の規定により授業料免除の許可を受けようとする者は、校長が定める各期のそれぞれの期限の日までに、次の各号に掲げる必要書類を校長に提出しなければならない。
 - 一 授業料免除申請書
 - 二 経済的理由による納付困難な事情を認定するに足りる、当該学生の学資を主として負担している者（以下「学資負担者」という。）及び学生を含む世帯の所得証明書等（以下「所得証明書等」という。）
 - 三 その他校長が必要と認める書類
- 4 前項の規定にかかわらず、前期において授業料の免除を申請する者が、後期においても免除申請を予定している

福 利 厚 生

奨学制度について

1. 独立行政法人日本学生支援機構（以下、「学生支援機構」という）奨学制度学生支援機構では、学業・人物ともに優秀で、かつ健康であり、経済的理由により学資の支弁が困難と認められる学生に対し奨学金を貸与します。

(ア) 奨学金の種類と貸与月額（平成24年度）

1～5年生

第一種奨学金 (無利子)	入学年度	24～22		21～20	
	学 年	1～3年		4～5年	
貸与金額	自宅通学	21,000円	10,000円	45,000円	30,000円
	自宅外通学	22,500円		51,000円	

4～5年生

第二種奨学金 (きぼう 21 プラ ン・有利子)	30,000円	50,000円	80,000円	100,000円	120,000円
--------------------------------	---------	---------	---------	----------	----------

・貸与期間中に必要に応じて貸与月額を変更することができます。

(イ) 出願の手続き

奨学生の募集は、第一種は春（4月・状況により秋にも募集することがあります。）、第二種奨学金は主に春（状況により随時募集することがあります。）に行います。出願を希望する学生は、学級担任又は学生掲示板の掲示に従って学生課学生係から出願書類等の交付を受け、所定の期間内に出願手続きを行って下さい。

(ウ) 採否の決定

学校では、学生から提出された書類、学業成績等について審査選考し、学生支援機構に推薦します。

学生支援機構で採用決定され、奨学生となった場合には、本人に通知します。

(エ) 奨学金の交付

奨学金は奨学金振込口座届により本人の指定した銀行に毎月当月分が振込まれます。ただし、4・5・6月分は、6月に、3月満期者は2・3月分を2月にそれぞれまとめて振込まれます。振込まれた奨学金は毎月11日以降（4・5・6月振込分は6月11日以降）に、いつでも払出すことができます。

(オ) 学業成績表等の提出

奨学生の成績等は学校で学生支援機構へ報告することになっています。成績がふるわない場合、性行不良の場合は学生支援機構から廃止、1か年停止、警告、激励等の処置を受けます。

(カ) 奨学金の返還方法

借用した奨学金は、卒業後14年間（5年間借用した場合）で返還することになっています。返還時期は、「返還誓約書」提出時に希望する返還期（毎月、毎月と毎年1月と7月の併用、の2種類のいずれか）を指定できます。

(キ) その他

学生支援機構のホームページが下記のとおり開設されていますので、ご覧下さい。

ホームページアドレス(URL) <http://www.jasso.go.jp/>

保健室には看護師 1 人が常駐し、学生の健康管理を行っている（資料 7-2-①-3）。

資料 7-2-①-3

保健室の利用状況

年度	応急処置等の来室者数(名)			来談者数(名)	
	内科関係	外科関係	その他	男子	女子
2007	463	178	25	1,793	968
2008	364	118	23	1,723	853
2009	367	96	10	1,225	1,038
2010	397	118	30	1,139	783
2011	394	197	16	1,516	1,217

(出典：保健室作成資料)

学生相談室は、教員、看護師、カウンセラー等で構成され、修学、進路、経済、精神面等の悩み事について、対応している（資料 7-2-①-4）（資料 7-2-①-5）。

資料 7-2-①-4

保健室について

学生の健康の保持増進を図るため、毎年定期（4 月）又は臨時に健康診断を行っています。学生は必ず受診しなければなりません。

保健室には、救急薬品、簡単な医療器具などを備えてあります。

身体に異常を感じた場合又はケガをした場合は保健室に相談し、必要な応急処置などを受けて下さい。相談業務及び相談室の予約なども実施しています。

学生相談室について

学生生活上のいろいろな悩み事について、相談員及びカウンセラーが相談（カウンセリング）に応じます。

カウンセラーによる相談は、原則として毎週水曜日（また月に 1~2 回程度は金曜日）14 時から、福利施設 2 階の学生相談室で実施します。（相談室スタッフによる相談は、各教員室および保健室で実施しています。）

相談内容

【勉学】留年、休学、退学、学習意欲の不振など

【就職・進学】自己の適正の診断、将来の職業選択など

【交友関係】友人関係でのいろいろな悩みなど

【異性】異性との諸問題

【部活動】入部、退部、勉学との両立の問題など

【家庭】家庭内の人間関係など

【情緒・性格】どもり、神経質、劣等感など情緒・性格上の問題

【思想・人生】人間の生き方、将来の問題、哲学、宗教、信仰などの問題

【金銭問題】修学上経済的に困ったこと、他人との金銭的トラブルなど

【健康管理】病気の予防、栄養、身体的変化など

【その他の問題】

(出典：平成 24 年度学生便覧より)

相談室の利用状況

年度	相談内容(人数)							合計 (人数)
	修学	進路	経済上	対人関係	精神面	生活健康	その他	
2007	5	8	0	27	52	8	47	147
2008	2	5	0	12	52	5	19	95
2009	1	3	0	8	26	6	17	61
2010	5	11	0	7	17	3	12	55
2011	3	2	0	4	33	16	7	65

(出典：学生相談室資料)

セクシャル・ハラスメントの防止等に関する規則が国立高専機構により定められている（資料 7-2-①-6）。ハラスメントに関する相談については学生便覧に記載し、学生に周知している（資料 7-2-①-7）。

資料 7-2-①-6

独立行政法人国立高等専門学校機構セクシャル・ハラスメント防止等に関する規則

独立行政法人国立高等専門学校機構規則第 26 号

制定 平成 16 年 4 月 1 日

一部改正 平成 19 年 3 月 30 日

(目的)

第 1 条 この規則は、独立行政法人国立高等専門学校機構における人事の公正の確保、教職員の利益の保護のほか、教職員がその能率を十分発揮できるような労働環境を確保するため、セクシャル・ハラスメントの防止及び排除のための措置並びにセクシャル・ハラスメントに起因する問題が生じた場合に適切に対応するための措置に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 セクシャル・ハラスメント 教職員が他の教職員、学生等及び関係者を不快にさせる性的な言動並びに学生等及び関係者が教職員を不快にさせる性的な言動
- 二 セクシャル・ハラスメントの防止及び排除 セクシャル・ハラスメントが行われることを未然に防ぐとともに、セクシャル・ハラスメントが現に行われている場合にその行為を制止し、及びその状態を解消すること。
- 三 セクシャル・ハラスメントに起因する問題 セクシャル・ハラスメントのため教職員の就労上又は学生等の修学上の環境が害されること及びセクシャル・ハラスメントへの対応に起因して教職員が就労上又は学生等が修学上の不利益を受けること。

(不利益取扱いの禁止)

第 3 条 教職員、学生等及び関係者は、セクシャル・ハラスメントを行った教職員、学生等及び関係者に対する拒否、セクシャル・ハラスメントに対する苦情の申出、当該苦情等に係る調査への協力その他セクシャル・ハラスメントに関し正当な対応をしたことのためにいかなる不利益も受けない。

(理事長の責務)

第 4 条 理事長は、教職員及び学生等がその能率を十分に発揮できるような就労上又は修学上の環境を確保するため、セクシャル・ハラスメントの防止及び排除に関し、必要な措置を講ずるとともに、セクシャル・ハラスメントに起因する問題が生じた場合においては、必要な措置を迅速かつ適切に講じなければならない。この場合において、セクシャル・ハラスメントに対する苦情の申出、当該苦情等に係る調査への協力その他セクシャル・ハラスメントの対応に起因して当該教職員、学生等及び関係者が不利益を受けることがないよう配慮しなければならない。

- 1 -

(出典：独立行政法人国立高等専門学校機構セクシャル・ハラスメント防止等に関する規則 抜粋)

ハラスメントに関する相談について

さまざまなハラスメントに関する相談や苦情を受付けています。
相談したい、または苦情を申し出たい場合、または見聞きしたり、相談を受けた場合には、相談員に報告して下さい。この場合、被害者の要望があれば被相談者も相談員に加わることができることにしますので、下記の相談員と連絡をとって下さい。
連絡は、電話、Eメール、文書等方法を問いません。
相談の際のプライバシーは守られます。また、相談したことで相談者が不利益を被ることがないように、十分配慮しますので、安心して相談して下さい。

平成24年度 相談員

学生主事	(内線：7068)
学級担任	
学生相談室員	
学生課長	(内線：7015)
看護師	(内線：7019)

- ※ 相談・苦情の受付日時
月～金 10時00分 ～ 16時00分
- ※ 相談・苦情の申し出方法

— 122 —

(出典：平成24年度学生便覧より)

(分析結果とその根拠理由)

学級担任等は、学生からの相談を受け、学生の様子を観察して必要に応じて声をかける等して、日常的に指導・相談・助言を行っている。経済面では実績に示すよう授業料等免除、奨学金制度が複数あり、活用されている。

学生支援委員会により、課外活動と生活の支援が行われている。

保健室は、学生の健康管理を行い、多数の学生に利用されている。学生相談室は、修学、進路、経済、精神面等の相談件数が多数あり、機能している。

セクシュアル・ハラスメント対策については、規則等が設けられている。

観点 7-2-② 特別な支援が必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて生活支援等が行われているか。

(観点に係る状況)

留学生は本科3年次に編入され、留学生1人に対して同じクラスの日本人学生1人をチューターとして付けている(資料7-2-②-1)。留学生のほぼ全員が参加しているコミュニケーション同好会があり、留学生同士、留学生と学生、教員とのコミュニケーションの場がある。

チューターのために



長野工業高等専門学校

はじめに:

このたびは外国人留学生のチューターを引き受けていただき、ありがとうございます。皆さんの中には、チューターの経験があり、チューターの活動に大きな抱負を抱き、積極的に取り組む用意のある方もいるでしょう。しかし、おそらく皆さんの多くは、チューターは初めての経験ではないかと思われま。チューターとして何をしたら良いのか、あれこれと思いをめぐらせ、一抹の不安を抱えているかもしれません。

チューターとなった皆さんが、この制度の目的を理解し、不安や迷いや大きな負担を感じることなくその役目を果たせるよう、少しでも参考になり指針となればと思っております。このマニュアルを活用し、この制度をより実効あるものにするよう願っています。

ここに記された事項は、あくまでも参考です。これらにとらわれすぎず、若い皆さんの情熱・知性・感性と創意工夫をいかした活動を期待すると共に、チューターとしての活動を通じて得た皆さんの貴重な御意見を遠慮なくお聞かせ下さい。

2.チューター制度とその目的

外国人留学生（以下「留学生」といいます。）が、来日後（または、自国において）短期間に日本語を習熟し、日本の慣習になれ、学習・研究の効果を上げるためには、学習は言うに及ばず、日常生活にもきめの細かい、長時間に渡る対話・助言・指導等交流が必要です。このような助言または個別指導を行うのは教員だけでは困難な面もあり、これを補助するためにこのチューター制度が設けられています。（チューター制度は、文部科学省の制度として定められています。）したがって、本校では、留学生が授業に関する理解や学生生活、あるいは地域の社会生活に1日も早く慣れるように積極的に助力し、又は悩みごと等の相談のつてあげたりするのが、チューター活動の目的と考えています。

以上述べた制度の目的から明らかのように、チューター活動の対象となる留学生は、3年次編入の場合、最初の2年間（4年次編入の場合は、1年間）となっています。

以下具体的に述べてみましょう。

（出典：「チューターのために」抜粋）

教務主事を責任者として、留学生統括教員（2012 年度より国際化支援委員）が留学生の担任、学科長及び学生課と連携して生活面での支援を行っている。また、留学生が日本の生活に慣れ、文化に接することができるよう諸行事を実施している（資料 7-2-②-2）。

平成 23 年度 外国人留生活動報告

	期 日	留 学 生 関 係 行 事	参 加 者	企 画 計 画 者 ・ 備 考 等
1	4 月 4 日 (月)	始 業 式	2～5 年生・留学生・教職員	本 校
2	6 月 22 日 (水)	日常生活における注意事項についての説明	関係教員・留学生・長野中央警察署	
3	10 月 8 日 (土) ～ 10 日 (月)	関東信越地区高専 外国人留学生交流会	留学生（関東信越地区の高専） ・関係教職員	長岡高専
4	10 月 22 日 (土)	東京日本語教育センター留学生来校 (工嶺祭)	関係教員・留学生・日本人学生	
5	10 月 26 日 (水)	長野市城東小学校との交流会	留学生・留学生統括教員・担当職員	長野市城東小学校
6	10 月 31 日 (月)	外国人留学生・チューター・関係教職員 懇談会	関係教員・留学生・チューター	本 校
7	12 月 17 日 (土) ～ 18 日 (日)	留学生実地見学旅行	留学生・引率教職員	本 校
8	3 月 6 日 (火)	留学生意見交換会	学外関係者・校長・留学生・関係教職員	本 校

（出典：国際化支援委員会資料）

障がいのある学生のため、エレベータやスロープの設置、教室のドアを引戸にする等、1996 年から構内のバリアフリー化を開始し、学習や生活に不便がない環境を整えた（資料 7-2-②-3）。その後、身障者用トイレの増設を行った（資料 7-2-②-4）。

資料 7-2-②-3

バリアフリーの整備状況	
学内施設等の整備状況一覧	
年 度	整 備 事 項
2007	環境都市工学科棟耐震改修、技術教育センター第一工場耐震改修 第二体育館耐震改修
2008	電気電子・機械工学科棟耐震改修、管理・一般校舎棟耐震改修 生活廃水処理施設改修
2009	一般科目棟耐震改修、技術教育センター第一工場屋根改修、職員駐車場整備 技術教育センター第二工場改修、技術教育センター第二工場等渡廊下設置
2010	図書館耐震改修、図書館エレベーター設置、電子情報工学科棟講義室空調設備改修 電子制御工学科棟生産技術実験室空調設備改修、駐輪場増設
2011	寄宿舎7号館増築、弓道場新築、寄宿舎受変電設備増設、屋外運動場防球ネット設置 電子制御工学科棟教員室他空調設備改修、武道場屋根補修

エレベーター設備						
平成24年 4月						
設備名称	製造業者	規格・能力	台数	設置場所	備 考	設置年月
乗用エレベーター	フジテック	11人乗り(750kg) 60m/min 5階停止 インバーター制御 昇降行程 15.2m	1	電子情報工学科棟	フジテック(株) P11-CO60-5T	平成3年5月
乗用エレベーター	フジテック	11人乗り(750kg) 45m/min 3階停止 車いす対応 油圧間接式 昇降行程 7.2m	1	管理・一般校舎棟	フジテック(株) HL-P11-CO45-3T	平成8年4月
乗用エレベーター	フジテック	11人乗り(750kg) 45m/min 3階停止 車いす対応 インバーター制御 昇降行程 7.2m	1	環境都市工学科棟	フジテック(株) WP-11-2C-45-3T	平成15年1月
乗用エレベーター	フジテック	11人乗り(750kg) 45m/min 2階停止 車いす対応 インバーター制御 昇降行程 3.6m	1	電子制御工学科棟	フジテック(株) WP-11-2C-45-3T	平成15年1月
乗用エレベーター	フジテック	11人乗り(750kg) 45m/min 3階停止 車いす対応 インバーター制御 昇降行程 8.0m	1	専攻科棟	フジテック(株) WP-11-2C-45-3T	平成17年3月
乗用エレベーター	三菱電機	11人乗り(750kg) 45m/min 2階停止 車いす対応 インバーター制御 昇降行程 3.9m	1	図書館棟	三菱電機(株) VFGLB-JAZ	平成23年3月

(出典：総務課作成資料)

資料 7-2-②-4

身障者用トイレの増設		
身障者用トイレ設置状況一覧		
設置年月	設置場所	概 要
平成14年11月	電子制御工学科棟	2階 男女兼用×1 (4.7㎡)
平成20年1月	環境都市工学科棟	2階 女子×1、3階 男子×1 (各3.7㎡)
平成22年3月	管理・一般校舎棟	1階 女子×1、2階 男子×1、3階 女子×1 (各3.5㎡)
平成23年3月	図書館棟	1階 男女兼用×1 (5.5㎡)

(出典：総務課作成資料)

また、聴覚障がい学生のために、寮には当該学生の居室とその周辺にパトライト（光による危険表示用）を設置している（資料 7-2-②-5）。

資料 7-2-②-5



(出典：学生課撮影)

(分析結果とその根拠理由)

留学生に対して日本人学生をチューターとして付けている。担当教員が担任、学科長等と連携して生活面での支援を行っている。留学生は、編入当初、生活面、学習面で戸惑いが見られるが、担当教員、担任及びチューターの支援、各種行事により、生活になじみ、順調に学生生活を送っている。

構内のバリアフリー化が実現され、障がいのある学生が不自由なく構内を移動し、学生生活を過ごしている。

観点 7-2-③ 学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の間として有効に機能しているか。

(観点到に係る状況)

学生寮は、男子寮が収容定員 410 名、女子寮が定員 70 名、総計 480 名の規模である（資料 7-2-③-1）。本校の学生寮は学生の生活の場のみでなく、自立性、社会性、自己責任の精神等を養うことを含めた勉学の間である教育寮として位置付けている（資料 7-2-③-2）。

資料 7-2-③-1

学生寮の建物と定員概要					
学 生 寮		面積 (㎡)	定員(名)	建築年月	改修年月
男 子	1号館	1518	94	1964.3	2001.2
	2号館	1350	76	1965.3	1999.9
	3号館	866	42	1968.3	1969.9
	4号館	1100	78	1969.12	—
	5号館	1261	90	1994.6	—
	7号館	891	30	2012.3	—
女 子	6号館	938	50	1994.69	1996.9
	7号館	—	20	—	—
	食 堂	663		1969.12	1998.10
	男子浴室	170		1964.3	1998.10
合 計			男子 410		
			女子 70		

(出典：学生課作成資料)

資料 7-2-③-2

長野工業高等専門学校学生寮規則（抜粋）

（趣旨）

第1条 長野工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第38条第2項の規定に基づき、学生寮の運営その他必要な事項を定める。

（目的）

第2条 学生寮は、学生の修学に便宜を供与し、かつ、その人間形成を助長して、教育目標の達成に資することを目的とする。

（学生寮生活の基本）

第3条 学生寮に入寮する学生（以下「寮生」という。）は、この規則及びこの規則に基づいて定められた諸規則を守り、相互に敬愛啓発して自己及び共同生活の向上充実に努めなければならない。

寮生活の手引き（抜粋）

(1) 教育寮とは？

雄風寮は、「生活」の場であると同時に「教育」の場でもあります。寮生活を通して諸君が学ぶこと、それは、「自立性」と「社会性」です。つまり、「自己責任」と「他者への思いやり」の精神です。自宅から通う同級生たちと違って、諸君は、出身地も学科も学年も違う410名（清風寮も含めると480名）の仲間と一緒に生活しています。寮の中では、「ひとり」ではありません。多くの仲間と一緒に、同じ施設を共同で使わなければなりません。「違うもの同士」がひとつの大きな集団の中でうまくやっていくには、それなりの心構えが必要です。自分の持ち物や自分の部屋の管理を自分の責任できちんとやる。寮内で自分がやるべき役割（当番等の仕事）をきちんとやる。他の人に迷惑をかけない。そればかりでなく、人のために自分にできることを自分から快くしてあげる。これらは、「良識ある社会人」の基本です。諸君は、寮生活を通して、通学生より早い時期に、この社会人として大切な「自己責任」と「他者への思いやり」を学ぶのです。

(2) 寮生としての心得

寮は、生活習慣も好みも年齢も違う多くの学生と一緒に生活する場所です。寮の中では、自己中心的に行動するわけにはいきません。何事にも「他者への配慮」「他者への思いやり」が必要です。なお、「自分に厳しく、他人に優しい人」、このような人を「品性高い人」といいます。諸君にとって、大事なことは、諸君のことをいつも心にかけている先生方や郷里の家族、先輩、友人たちに心配をかけないで安心させてあげることです。それには、次の①と②を守ること、そして③と④を実行することを約束してください。

- ① 「学生寮規則」（この「手引き」 p. 3 - p. 5）を守ること
- ② 「寮生会会則」（この「手引き」 p. 20 - p. 23）を守ること
- ③ 気持ちいい「あいさつ」をすること。身の回りをきちんとすること。
- ④ 「品性高い人」になる努力。

(出典：長野工業高等専門学校学生寮規則、寮生活の手引き)

学生及び保護者からの強い要望により、2011年度に男子30名、女子20名を収容する7号館を増築した。

現在、良好な居住環境で快適な寮生活を送ることができ、入寮希望は多い。留学生については、全員の入寮を可能としている。各棟1階には談話室を設け、各階には補食室、洗濯機、乾燥機等を設置している。学生の居室は低学年には2人部屋、高学年には個室を提供し、各居室には、1人ずつに、机、ロッカー、ベッド等を揃えている（資料7-2-③-3）。

資料7-2-③-3

部屋

1人、または2人に1部屋居室が割り振られます。寮生活のほとんどをここで過ごす事になるでしょう。1年生は2人部屋、2年生は半期2人部屋、半期1人部屋、3年以上は1人部屋です。部屋には勉強机、ベッド、本棚、衣装ロッカーがあり、その他のものは自分のものを持ち込んでいます。



寮生の居室

(出典：本校Webページ)

2009 年度より、学習の習慣を付けさせるためにコアタイムを設定し、当直教員が巡視し、学習状況を確認している（資料 7-2-③-4）。

資料 7-2-③-4

コアタイム巡視記録簿

○当直の先生方へのお願い

コアタイムの巡回を加えてください。方法は以下のとおりです。

- ① 20:30に以下の放送を全館に流してください。
「20:30～21:30は学習時間のコアタイムです。机に向って学習してください。」
- ② 巡視時に別表のA～Yのブロックから任意に**一つ以上選んでいただき**、そのブロックの居室の学習状況(机に向かっているか)のチェックをお願いします。
- ③ 下の【例】を参照し、チェックしたブロックに日付を記入し、確認した学生は○印、不在の学生は×を記入してください。（所在の確認等は不要です）

また、その居室住人以外の寮生がいたら、注意すると共に寮務日誌等に名前を書いておいてください。よろしく願いいたします。なお、土日・祝日は行わないこととします。

【記入例】

1号館				1回目	2回目	3回目	4回目
A	1108	2 4 J	** ** *	○			○
	1109	2 5 J	** ** *	○			×
	1110	2 2 M	** ** *	×			○
	1111	1 4 M	** ** *	○			×
	1112	1 4 C	** ** *	○			○

【例】
5/17
11**に 高専寮介

1号館				1回目	2回目	3回目	4回目	
A	1101	1 1 C	中村 祐輝					
	1102	1 2 C	中澤 悠大					
	1103	1 5 J	宮澤 優和					
	1104	2 3 E	宮下 昌一郎					
	1105	2 5 J	藤澤 孝幸					
	1115	1 1 M	石井 健太					
		1 2 E	小山 展輝					
	B	1106	2 5 M	松尾 浩樹				
		1107	2 2 C	塩原 祐希				
		1108	2 4 J	波多腰 慎矢				
1109		2 4 S	小林 大輝					
1116		1 1 J	矢島 和馬					
		1 5 E	澤野 友貴					
1117	2 3 C	川名 亮介						
	2 4 M	伊藤 真						

(出典：学生課作成資料)

学校の寮運営組織として寮務委員会を設けている。同委員会は、寮の企画・運営、寮生の生活指導・違反指導等を担当している。また、寮生の生活の支援組織として学生課寮務係が置かれ、様々な支援を行っている（資料 7-2-③-5）。なお、女子寮には寄宿舍指導員を配置している。

資料 7-2-③-5

平成 24 年度 第 1 回寮務委員会議事録

日時 平成 24 年 4 月 3 日（火） 13:00~14:58

場所 第 2 会議室

出席者：小澤委員長，奥村（紀）主事補，宮崎主事補，西村主事補，畠主事補，
小林（茂）委員，濱口委員，山崎（健）委員，石川委員，中山委員，
石田学生課長，臼井寮務係長

欠席者：柄澤委員

議題

1. 平成 24 年度 寮務委員について (資料 1)
資料に基づき各委員の紹介があった。
寮務主事代理として西村寮務主事補が指名された。
2. 平成 24 年度 新入寮生について (資料 2)
資料に基づき寮務主事より説明があった。
男子 90 名，女子 10 名，計 100 名
3. 寮生の異動について (資料 3)
資料に基づき寮務主事より説明があった。
留学生：政府派遣 2 名，私費 1 名
4. 平成 24 年度 寮務分担について (資料 4)
資料に基づき寮務主事より説明があり一部修正のうえ承認された。
5. 平成 24 年度 寮生指導方針について (資料 5)
資料に基づき寮務主事より説明があり原案通り承認された。
資料に基づき 1，2 年生の指導方針について担当主事補より説明があり，原案通り承認された。
6. 平成 24 年度 違反指導方針について (資料 6)
資料に基づき寮務主事より説明があり原案通り承認された。
正式処分 の定義について確認があり，校長訓告も正式処分なので退寮の対象となることが確認された。
7. 平成 24 年度 寮務委員会年間行事計画について (資料 7)
資料に基づき寮務主事より説明があり一部修正のうえ承認された。
8. 4・5 月寮関係行事日程について (資料 8)
資料に基づき寮務主事より説明があり一部修正のうえ承認された。
9. 寮務委員会 4 月業務について
 - 1) 部屋替え（開寮）実施要領 (資料 9)
資料に基づき寮務主事より説明があり原案通り承認された。
 - 2) 新年度部屋替えに伴う大掃除の実施について (資料 10)
資料に基づき担当主事補より説明があり原案通り承認された。
 - 3) 雄風寮新入寮生居室のクリーニング作業実施要領 (資料 11)

(出典：寮務委員会資料)

宿日直（教員 1 名、事務系職員 1 名）や朝の巡視等を実施し、全教職員の協力体制の基、寮生への生活支援を行っている（資料 7-2-③-6）（資料 7-2-③-7）。朝の巡視の際、遅刻・欠席の多い学生や担任から確認要望のあった学生についての指導も行っている。

資料 7-2-③-6

国立長野高専

ポータル スケジュール 施設予約 掲示板 ワークフロー ファイル管理 アドレス帳 通知一覧 メモ ToDoリスト

掲示板 > 掲示の詳細

宿日直割振表（平成24年6月分）

添付ファイル一覧 ファイルに出力する

<< 前へ | 次へ >>

カテゴリ : 宿日直割振表
 差出人 : 宮坂 香葉子 2012年05月09日 (水) 14:52
 最終更新者 : 宮坂 香葉子 2012年05月10日 (木) 08:29
 掲示期間 : 期間指定なし

平成24年6月分宿日直勤務割振表

事務系職員 教員 4/27作成

月	曜	日直	宿直	日直	宿直	備考
6/1	金		加藤 正幸		神田 和般 松岡 保正	
6/2	土	高地一妙子 滝口 智子	佐藤 孝幸	森山 実	堀内 泰輔	
6/3	日	宮坂 香葉子	大平一祐介 横山 靖樹	荒井 善昭	永藤 壽富	
6/4	月		小澤 亮太		大西 浩次	
6/5	火		内山 佳郁		小澤 志朗	
6/6	水		佐藤 優介		柳澤 憲史	
6/7	木		安藤 秀一		小池 博明	
6/8	金		丸山 健太郎 深井 郁夫		宮崎 敬	
6/9	土	滝口一智子 高地 妙子	和田 一秀	青木 博夫	百瀬 成空	
6/10	日	岩崎 秀子	小林 一夫	堀内 富雄	内山 了治	
6/11	月		小林 勝		板屋 鶴之	
6/12	火		市川 敬夫		中澤 克昭	
6/13	水		菅原一康秀 小澤 亮太		藤田 悠	
6/14	木		本郷 優一 齊藤 大起		吉川 万寿夫	
6/15	金		金井一隆英 石川 佳紀		柳澤 吉保	
6/16	土	小林 香代子	大久保 雄也	藤原 勝幸	楡井 雅巳	専攻科学力・社会人特別入試
6/17	日	丸山 恵	中川一太郎 小澤 亮太	富田 友紀子	中島 隆行	
6/18	月		三尾 敦		林本 厚志	
6/19	火		臼井 正		松下 英次	
6/20	水		深井一郁夫 丸山 健太郎		瀧辺 誠一	
6/21	木		村田 雅彦		伊藤 祥一	
6/22	金		太田 貴志		松岡一保正 岸田 和毅	
6/23	土	羽生 香織	松本 敬芳	秋山 正弘	西川 嘉雄	
6/24	日	白木 順子	高野 悟史	平戸 良弘	小林 裕介	
6/25	月		伊藤 克志		高桑 潤	
6/26	火		中嶋 広隆		鈴木 伸哉	
6/27	水		横山 靖樹		戸谷 精三	
6/28	木		石川 佳紀		江角 直道	
6/29	金		佐藤 政孝		山崎 健一	寮祭 寮務委員指定
6/30	土	井原 直子	齊藤 大起	濱口 直樹	小林 茂樹	寮祭 寮務委員指定

<< 前へ | 次へ >>

掲示板

Cybozu® Garoon Version 3.1.3 Copyright © 2010 - 2011 Cybozu, Inc.

(出典：平成24年6月宿日直勤務割振表)

国立長野高専

ポータル スケジュール 施設予約 掲示板 ワークフロウ ファイル管理 アドレス帳 通知一覧 戻る Top

掲示板 > 掲示の詳細

★ 平成 24 年 5 月 朝巡視割振表

添付ファイル一覧 ファイルに出力する

<< 前へ | 次へ >>

カテゴリ : 朝巡視割振表

差出人 : 臼井 正 2012年04月18日 (水) 15:11

最終更新者 : 臼井 正 2012年05月08日 (火) 09:29

掲示期間 : 2012年04月18日 (水) ~ 2013年05月01日 (水)

平成 24 年 5 月分 寮内巡視割振表

日	曜日	学事暦	巡 視 担 当 教 員		備考
			寮務委員	一般教員	
1	火		濱口 直樹	堀内 富雄	
2	水		西村 治	森山 実 小野 伸幸	
3	木	憲法記念日			
4	金	みどりの日			
5	土	こどもの日			
6	日				
7	月		畠 俊郎	堀口 勝三	
8	火	交通安全講習会(1年)	小澤 志朗	江角 直道	
9	水	交通安全講習会(3~5年)	宮崎 忠	楡井 雅巳 鈴木 伸哉	
10	木		奥村 紀浩	荒井 善昭 鈴木 伸哉	
11	金	交通安全講習会(2年)	山崎 健一	楡井 雅巳	
12	土				
13	日				
14	月		石川 美久	大矢 健一	
15	火		柄澤 孝一	藤澤 義範	
16	水	インターンシップ事業(2)	西村 治	伊藤 祥一	
17	木		中山 英俊	藤田 悠	
18	金		小林 茂樹	佐野 安一	
19	土				
20	日				
21	月		畠 俊郎	芦田 和毅	
22	火		濱口 直樹	松岡 保正	
23	水	クラスマッチ	小澤 志朗	山口 博己	
24	木		奥村 紀浩	柳澤 吉保	
25	金		山崎 健一	戸谷 精三	
26	土				
27	日				
28	月		石川 美久	永藤 壽宮	
29	火		宮崎 忠	古本 吉倫	
30	水	清掃デー	西村 治	平戸 良弘	
31	木		中山 英俊	遠藤 典男	

<お願い> 巡視の交替につきましては、電話かメールで寮務係までご連絡願います。
試験期間以外は 8 時 45 分頃に寮事務室までお越しください。(試験期間は 8 時 35 分頃)

<< 前へ | 次へ >>

掲示板へ

Cybozu® Garoon Version 3.1.3 Copyright © 2010 - 2011 Cybozu, Inc.

(出典：平成24年5月分寮内巡視割振表)

寮生の自主的な寮運営組織として寮生会があり、活動している（資料 7-2-③-8）。

資料 7-2-③-8

雄風寮

寮長：雄風寮寮生を代表し、会務を総括し寮生活の向上に努める。
 副寮長：寮長を補佐するとともに、寮長に事故あるときはその任務を代行する。
 書記：記録の保管、書類の作成、公示、発送、收受及び寮生会備品の保管等を行う。
 会計：金銭の出納、会計簿の整理・保管、予算書・決算書の作成等を行う。
 会計監査：会計を監査する。
 総務委員会：庶務および新聞の配達と整理。
 環境委員会：寮風の樹立および向上をはかるとともに寮内を整備する。
 美化委員会：寮内の美化およびゴミの分別収集を徹底する。
 食堂委員会：食堂の整備、食事時間の徹底および食生活の向上をはかる。
 風呂委員会：風呂の管理、整備および入浴時間を徹底する。
 郵便配達委員会：郵便および印刷物等の配達を行う。
 寮誌編集委員会：寮誌、寮生会新聞の編集および発行を行う。
 寮祭実行委員会：寮祭および寮内のイベントの企画および運営を行う。
 指導寮生会：1年生の指導および統率。

清風寮

寮長：清風寮寮生を代表し、会務を総括し寮生活の向上に努める。また、会計業務を担当する。
 副寮長：寮長を補佐するとともに、寮長に事故あるときはその任務を代行する。また、本会の庶務を担当する。
 美化委員会：寮内の美化、ゴミの分別収集を徹底。
 食堂委員会：食生活の向上、食事時間の徹底、補食室の管理。
 風呂委員会：風呂の管理・整備および入浴時間を徹底。
 雑誌委員会：談話室の雑誌の管理。雑誌の会計。
 寮祭実行委員会：寮祭ならびに寮内のイベントの企画および運営。
 指導寮生会：1年生の指導および統率。
 冷蔵庫委員会：冷蔵庫の管理
 寮誌編集委員会：寮誌の編集、新聞の作成・配布

（出典：寮生活の手引きより）

寮生には冊子を配付し、日課を含め寮内の規則を周知している。この中で 19:00～23:00 を学習時間に設定している（資料 7-2-③-9）。

資料 7-2-③-9

寮生活の手引き

平成 24 年度

この「手引き」は、寮生諸君が男子寮（雄風寮）で充実した生活を送るための手引きです。

「手引き」をいつも手元に置いて、大切なことを確認し、初心を忘れないで生活できるようにしてください。

長野工業高等専門学校
雄風寮

3 寮生活の指針

(1) 日常生活

次の日課表をもとに、規則正しい生活をしてください。なお、入浴、食事など、混雑を防ぐために寮生会で時間帯を決めていますので、そちらに従って、スムーズに気持ちよく生活できるように協力してください。

日 課 表

～ 7:30	起床・清掃
7:30 ～ 8:30	朝食（休日は8:00～9:00）
8:30	登校
12:00 ～ 12:50	昼食
16:30 ～ 22:45	入浴（各学年で決められた時間帯に入浴）
17:30 ～ 19:30	夕食※1
19:00 ～ 23:00	学習（コアタイム※2は 20:30～21:30）
21:00	門限（但し、休日とその前日は22:00）
21:30 ～	点呼※3
23:00	消灯

※1 遅くとも 19:20 には食堂に入り 19:30 に片付けが終わるようにしてください。

※2 学習時間のコアタイムは必ず机に向かって学習する態勢をとること。

※3 21:30 に女子寮から点呼を開始します。従って、雄風寮の表質的な点呼開始時刻は次のようになります。

【1～3年生】平日 21:40、休日とその前日 22:00

【4・5年生】平日 22:00、休日とその前日 22:20

① 起床・洗面・清掃

7:30 までには起床し、洗面と清掃を完了させる。

【起床】自分で起床する習慣をつける。不安な者は、友人同士で協力しあって起床する。寝坊して「残寮」が重なる指導対象となる。

【洗面・清掃】テキパキと身支度、ベッドメイキング、部屋の清掃・整頓をしますがすがすがしい気分を一日をスタートさせる。

② 登校

a) 8:30 までには自室を出るようにする。お互いに声をかけあって、遅刻しないようにする。

b) 電灯が消してあるか、電気器具の電源を切っているか、窓（居室と廊下）を

（出典：「寮生活の手引き」抜粋）

学習指導、日課指導、悩み事相談等の指導は、新入生への夜間指導、寮務委員と寮生との個別面談等を通じて行っている。個別面談は、本科1・2年生に対して年2回、3年生に対して年1回定期的に行っている(資料7-2-③-10)。学習指導については、1・2年生を対象に食堂での勉強会を学生や寮務委員の主導で行っている(資料7-2-③-11)。

資料7-2-③-10

平成24年度寮務委員会年間行事(表)

月	主な行事	分担	寮務委員会	寮生会・指導寮生
4	07 開寮(9:00)+部屋替え(10:00~)	全員	03 第1回 (宮崎)	・寮生総会 (雄風寮)(島) ・寮生会役員・階長懇談会 ・指導寮生意見交換会 ネットワーク指導は随時(西村、主事)
	07 大掃除(18:00~21:00)	主事, 宮崎	10 第2回 (西村)	
	07 寮生会, 指導寮生・階長打合せ (20:00~)	主事, 島, 奥村	26 第3回 (島)	
	08 新入寮生入寮	全員		
	08 入寮ガイダンス (開始 13:30)	主事, 主事補, 1年寮担		
	09 入学式・始業式			
	07~各学年集会	各学年担当		
	17 新入寮生歓迎夕食会	全員	()内は議 事録作成者	
	留学生指導・集会	主事, 島		
	新任教員説明会	主事		
	1年生夜間指導・居室訪問	1年寮担		
寮ネットワーク講習会(学年集会)	西村			
5	個別面談1年~3年	各学年寮担	22 第4回 (奥村)	・防災訓練 (1年生, 指導寮生) ・寮生会役員懇談会
	防災訓練(1年生)	主事, 島, 1年寮担		
	駐輪場清掃(副寮長中心)	主事, 島, 宮崎		
6	第1回奉仕作業(罰清掃)	主事,(宮崎)	19 第5回 (宮崎)	・寮生会役員懇談会 ・指導寮生意見交換会
	寮祭(夏の祭)	主事, 島		
7	21 中学生1日体験入学	主事, 奥村	5 第6回 (西村)	・寮生会役員懇談会 ・準閉寮に関する指導 (主事)
	夏季休業中の留学生事前指導	島		
	大掃除(美化委員, 階長)	主事, 宮崎		
23 開寮・戸締め	A班			
9	4 開寮	B班	11 第7回 (島)	
10	部屋替え		11 第8回 (奥村)	・寮生会役員懇談会 ・指導寮生意見交換会 ・寮生総会(島)
	大掃除(美化委員, 階長)	主事, 宮崎		
	個別面談1・2年	1・2年寮担		
	継続在寮希望調査(清風寮)	西村		
	20・21 寮生保護者懇談会・屋食会	主事, 島		
避難訓練	全員			

(出典：寮務委員会資料)

寮務委員会 平成 23 年度 総括 (2012. 3. 22) より

3. 寮生の生活全般

(1) 学習時間の確保と勉強会

昨年度に引き続き、宿直教員による学習時間コアタイム 20:30~21:30 の巡視とチェックを行なった。そもそも、学習時間コアタイムは毎日決まった時間帯を学習時間に充てて、寮での学習習慣をつけることが目的である。記録によれば多くの学生が机に向かっていたことになっているので、ある程度、習慣が確立できているものと思える。裏付けとなる証拠が欲しいところなので、試しに成績表の平均点が 60 点未満の学生が寮生と 通生でどの程度いるか調べてみたところ (表 1)、1年生は寮生の方が成績が悪く、2年生は寮生の方が良い傾向があるようだ。

表 1 成績表の平均点が 60 点未満の寮生。カッコ内は 60 点未満の通生。

	前期中間	前期期末	後期中間
1 年	26(21)	11(5)	31(23)
2 年	11(22)	6(7)	9(18)

寮生の方が時間的なメリットは大きいので、1年寮生の成績が通生よりも悪いというのは納得しかねる。机に向かっていても、身になる学習をしていないのではないかと思える。特に成績の悪い学生は毎週木曜日夜 8 時 30 分から 9 時 30 分まで、食堂にて勉強会を行なっている。対象は前期中間 (あるいは前期期末、後期中間) 試験の結果を元に、成績表上 D ランクの学生となった 1、2 年生であった。1、2 年生の場合、このランクはクラス順位から決めているため、2、3 人程度はクラス順位が悪くても、学科の順位はそれほどでもない学生が含まれている (図 1)。

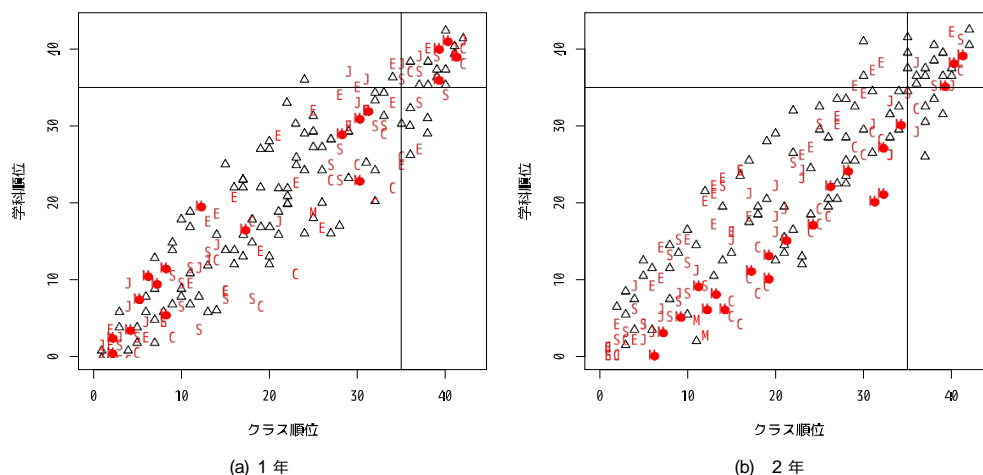


図 1 クラス順位に対する学科順位の分散図 (後期中間後)
三角印は通生であり、寮生は学科名付き。35 位の線を境にして D ランクが決まる。

(出典：寮務委員会資料)

(分析結果とその根拠理由)

長野県内各地や近隣の県出身の学生、留学生にとって、寮に入ることは、生活面、経済面において大きな援助となっている。全国的にみても規模が大きい本校の学生寮は、施設面では改修が完了し、よい生活環境が提供されている。指導面では、寮務委員会を中心とした全教職員の協力により、学習と生活両面での指導・支援体制が整っている。学生が自主的に運営する寮生会により寮生を取りまとめ、寮生活が行われている。このように、施設・設備面と指導面で充実した支援体制のもと、本校の寮は勉学を進める上でもよい環境であり、教育寮として有効に機能している。

観点 7-2-④ 就職や進学等の進路指導を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

本科にあつては、学生支援委員会が、進路説明会の開催、就職活動や編入学試験に関する指導についての方針等の検討、進路情報提供システム(本校独自開発システム COSMOSⅢ)の運用、パンフレット(学校案内『求人企業の皆様へ』)等の発行、進路指導状況報告書の発行等を行っている(資料 7-2-④-1)(資料 7-2-④-2)(資料 7-2-④-3)。学科長及び学級担任は、学生の進路決定に対する援助・指導、就職及び編入学試験に関する指導、編入学受験応募に伴う学科間の調整、インターンシップ事業、保護者懇談会、企業・現場見学、進路講演会、各種説明会・講習会・セミナー等の実務を担当している(資料 7-2-④-4)。

資料 7-2-④-1

平成24年3月12日

4年生保護者 各位

長野工業高等専門学校長
大 島 有 史

平成24年度進路説明会の御案内

早春の候、保護者の皆様にはますます御清祥のこととお喜び申し上げます。
さて、卒業後の進路について、下記により保護者の皆様への説明会及び学生を交えた個人懇談を行いますので、御出席をお願いいたします。

記

日 時 平成24年4月1日(日) 11:00~16:00(学科により延長する場合があります。)
※保護者の皆様は、全体説明会場(100番教室)へ10:50までに集合願います。
学生は全体説明の出席は不要です。

日 程 10:20 ~ 10:50 受付(電子情報工学科棟1F入口)
11:00 ~ 11:30 全体説明・・・100番教室(J棟5F)
11:40 ~ 学科別説明及び個人懇談(会場は各担任が御案内します。)

機械工学科	学科説明・・・100番教室(J棟5F) 控 室・・・43・44番教室(M棟2・3F)
電気電子工学科	学科説明・・・エレクトロニクス工房(E棟2F) 控 室・・・ #
電子制御工学科	学科説明・・・電子基礎実験室(S棟2F) 控 室・・・ #
電子情報工学科	学科説明・・・電子工学実験室(J棟4F) 控 室・・・ #
環境都市工学科	学科説明・・・53番教室(C棟2F) 控 室・・・ #

その他(1) 同封の「進路指導依頼書」及び「進路希望調書」に必要事項を記入し、
当日御持参の上、個人懇談の時に提出してください。

(2) 筆記用具を御持参ください。

(3) 昼食は各自御用意ください。(学生食堂は営業しません。)

(出典：学生支援委員会資料)

https://cp.win-is.com/ssl/102//nncet-cosmos.jp/index.php

長野工業高等専門学校 進路支援システム COSMOSⅢ

長野工業高等専門学校進路支援システムは、長野工業高等専門学校の学生と、企業（事業者）および進学先（大学、大学院、高等専攻科、専門学校等）が自由に参加し、一元管理された採用情報および入試情報にて学生の進路を支援するサービスです。当サイトへの登録は下記事項に当てはまる方のみ、登録を受け付けております。登録は無料です。

1. 長野工業高等専門学校の学生へ向けて求人を行っている企業
2. 長野工業高等専門学校の学生へ向けて募集を行っている進学先

ユーザー登録がまだの方は、[こちら](#)でユーザー登録を行ってください。
 パスワードを忘れた方は、[こちら](#)から再発行が可能です。
 ※一般の方に向けての求人・募集案内システムではありませんので、ご注意ください。

ID : PW : [ログイン](#)

就職先
を探す
求人情報の検索を行います。

進学先
を探す
進学先情報の検索を行います。

企業情報
登録
企業情報の登録を行います。

求人情報
登録
求人情報の登録を行います。

進学先情報
登録
進学先情報の登録を行います。

募集情報
登録
募集情報の登録を行います。

新規登録の流れ

- 1 ログイン欄の上にあるユーザー登録のリンクをクリックして下さい。
- 2 「ID・パスワード発行画面」をクリック後、利用規約をご覧いただき、同意下さい。
- 3 ユーザー名とパスワードを登録する画面に移りますので、適宜入力して下さい。
- 4 登録時にご記入いただいたメールアドレスへ、登録内容が送付されます。大切に保管して下さい。

本システムについて

※長野工業高等専門学校進路支援システムは、長野工業高等専門学校が株式会社亀山電機に運営・管理を委託しております。

※本サイトのサービスは職業安定法に規定する無料職業紹介や斡旋に該当するものではなく、学生・企業・進学先が自らの責任において行う、学生を進路支援するものです。

※本サイトの登録情報は、当利用規約への同意にもとづく情報登録者のモラルと責任により掲載・公開されるものであり、長野工業高等専門学校および株式会社亀山電機では、その内容について一切の責任を負いません。

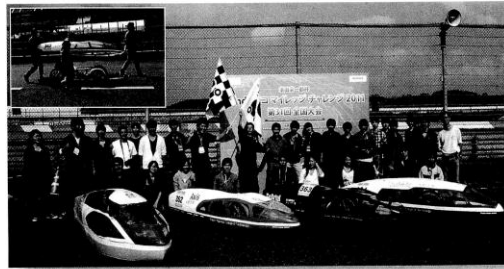
[利用規約](#)
[個人情報保護方針について](#)

<問い合わせ先>
 〒850-0046 長崎市井天町3番16号
 株式会社亀山電機 長野工業高等専門学校進路支援システム担当者
[お問い合わせはこちらからお願致します。](#)

Copyright©2009 Nagano National College of Technology All Right Reserved

(出典：本校Webページより)

 Nagano National
College of Technology
求人企業の皆様へ



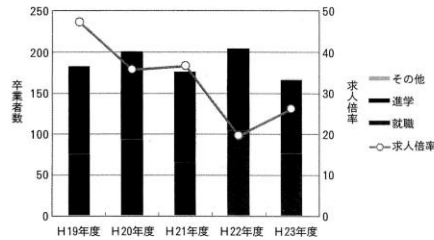
独立行政法人国立高等専門学校機構
長野工業高等専門学校
<http://www.nagano-nct.ac.jp/>

資 料

本科進路状況

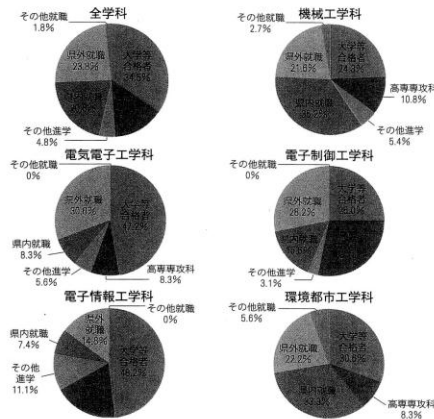
◆就職・進学状況 (年度別：23年度は11月末現在の予定者数)

事項	卒業者 (人)	就職者 (A) (人)	進学者 (人)	研究生・ その他 (人)	求人数 (B) (人)	求人倍率 (B/A) (倍)
19	183	75	108	0	3,545	47.3
20	202	94	108	0	3,363	35.8
21	177	65	112	0	2,379	36.6
22	205	105	100	0	2,059	19.6
23	188	77	90	1	2,007	26.1



◆学科別進路状況 (23年11月末現在予定者数)

学科	進学希望			就職希望			卒業予定者数計
	大学等 合格者	高専 専攻科	その他 進学	県内 就職	県外 就職	その他 就職	
機械工学科	9	4	2	13	8	1	37
電気電子工学科	17	3	2	3	11	0	36
電子制御工学科	8	9	1	5	9	0	32
電子情報工学科	13	5	3	2	4	0	27
環境都市工学科	11	3	0	12	6	2	36
合計	58	24	8	35	40	3	168



◆平成23年度 主な学科別就職先 (内定)

学 科	主な就職先 (銘柄・敬称略・前不同)
機 械 工学科	エムケーカシヤマ、IHIエアロマニコフックチャリング、コヤマ、鈴木、竹内製作所、中嶋製作所、羽生田鉄工所、フロンティア、川崎重工業、キャノン、興和ゴム、セイコーエフソン、ダイキン工業、大正製薬、中部電力②、JRE東海、パナソニックオートモティブシステムズ社、防衛省一般曹候補生、ミネベア、小野製作所
電気電子 工学科	出光興産、NTT-ME、NTTファシリティーズ中央、関西電力、京セラ、セイコーエフソン、ソーニーエムシーエス長野テクノロジーズサイト、中部電力、東京エレクトロニクス、東芝メデイカルシステムズ、日本オーテス・エレベータ、日本富設工業、JRE東日本長野支社、三菱電機システムサービス
電子制御 工学科	アビックヤマダ、IHI、NHKメティアテクノロジー、コガネイロカ根事業所、ツムラ、ヒップ、明電舎、明和製作所、ダイキン工業、多摩川精機、東京エレクトロニクス山梨、野村コニソングループ、防衛省一般曹候補生、武藤工業誘引工場
電子情報 工学科	NTT-ME、グリーン、ケイケンシステム、旅平コンピュータシステム、知識工学、東レ・テキスタイル
環境都市 工学科	アンドー、NTTファシリティーズ中央、タイヨーエン지니어、中央工研、長野技研、守谷商会、関西電力、しなの鉄道、中部電力②、JRE東海②、東京水道サービス、中野市役所、長野県③、長野県警察、双葉鉄道工業、ミネベア

※ () は人数

◆平成23年度 主な進学先 (予定)

- <高専専攻科>
長野高専専攻科(24)
- <大学>
北海道大学(2) 東北大学
秋田大学(2) 宇都宮大学
群馬大学 千葉大学(3)
山梨大学(3) 信州大学(11)
新潟大学(5) 筑波大学(4)
長岡技術科学大学(6) 電気通信大学(3)
東京工業大学 東京農工大学(2)
東京海洋大学 富山大学
金沢大学 名古屋大学
三重大学 豊橋技術科学大学(3)
神戸大学 九州大学
熊本大学 鹿児島大学
同志社大学
日本ペット&アニマル専門学校

※ () は人数

(出典：「求人企業の皆様へ」抜粋)

4 学年進路指導状況

4 学年主任 長坂 明彦

1. はじめに

4 学年の進路指導としては、インターンシップ事業、保護者懇談会、企業・現場見学、進路講演会がある。今年度 4 月 1 日に第 1 回学年会を開催し、それらの実施方法などを確認した。また、企業および大学からの説明会開催の要請を受け、説明会を実施した。さらに、学生支援委員会が就職試験における面接対策としての講習会を計画し、それを実施した。今年度の進路指導の実施内容について以下に報告する。

2. インターンシップ事業

・インターンシップ事業(1) (4 月 20 日、企業説明会)

18 社・2 機関からの希望があり、昨年度と同様、機械系、電気系、情報系、建設系の 4 分野に分けて企業説明会を実施した。

・インターンシップ事業(2) (5 月 18 日、インターンシップ研修会)

昨年度実務訓練を履修した各学科の 5 年生に実務訓練体験および専攻科 2 年生に海外インターンシップ体験をそれぞれ発表してもらった。また、実務訓練参加にあたっての注意事項および事務手続きについて周知した。

・インターンシップ事業(3) (夏季休業中に実務訓練実施)

夏季休業中、実習先企業等において各学科で決められた日数の実習を行った。実習先は、教務委員会により集計された受入れ企業リストおよび過去に受入れ実績のある企業リストを学生に提示し、学生の希望を調査した後、学科間調整を行い決定した。実務訓練履修状況は、機械工学科 42 名、電気電子工学科 41 名、電子制御工学科 40 名、電子情報工学科 37 名、環境都市工学科 39 名であった。また、電子制御工学科 1 名の学生が企業書生として引き続き実習を行った。

・インターンシップ事業(4) (10 月 12 日、実務訓練報告会)

実務訓練受入れ先から 42 の企業・機関に出席いただき、各学科 2 名の学生が実務訓練の内容を報告した。また、受入れ企業・機関 10 社から実務訓練の内容および実施状況について報告があった。

3. 保護者懇談会

工嶺祭期間中の 10 月 22 日、23 日の 2 日間を中心に、保護者懇談会を実施した。懇談会では、卒業後の進路について保護者および学生の意向を確認し、今後の進路に関する学校の予定を説明した。

4. 企業・現場見学

11 月 9 日～11 日の日程で企業・現場見学を実施した。電気電子工学科、電子制御工学科、電子情報工学科および環境都市工学科は関東方面において、4 ないし 5 箇所の企業等を見学した。または、機械工学科は中京方面において企業を見学した。企業での製造の様子や現場の様子を見学することにより、企業等の業務を知ることができ、進路を決めるうえでの意識付けになった。

5. 進路講演会

卒業生に講師をお願いし、進路講演会を下記のように実施した。講演では、企業の様子や大学等の様子、進路決定における経験などを講演していただいた。実施にあたり、本校同窓会から講師の旅費および謝礼をご支援いただいた。

・機械工学科 (平成 23 年 11 月 1 日 14:30～16:00、機械工学科棟 44 番教室) 講師：今井裕章氏 (機械工学科 37 期) 株式会社コシナ、小山敦史氏 (機械工学科 37 期・専攻科生産環境システム専攻 2 期) 仁科工業株式会社、小林秀幸氏 (機械工学科 37 期) 長野日本無線株式会社

・電気電子工学科 (平成 24 年 1 月 20 日 14:30～16:00、電気電子工学科棟 41 番教室) 講師：浅川春奈さん (電気電子工学科 43 期) 株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ、宮崎準氏 (電気電子工学科 44 期) エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本株式会社、長沼克宙氏 (電気電子工学科 44 期) 名古屋大学工学部

- ・電子制御工学科（平成24年3月2日10:30～12:00、電子制御工学科棟 61番教室）講師：中沢美帆さん（電子制御工学科13期）株式会社ミマキエンジニアリング 営業本部AP事業部APサポートグループ、宮澤琢也氏（電子制御工学科13期）信州大学繊維学部（大学院生）
 - ・電子情報工学科（平成24年3月2日12:50～14:20、電子情報工学科棟 81番教室）講師：村田大樹氏（電子情報工学科18期）インターフェイス株式会社、吉田慎平氏（電子情報工学科18期）信州大学工学部
 - ・環境都市工学科（平成24年3月5日13:00～15:00、環境都市工学科棟 52番教室）講師：近藤遊さん（環境都市工学科42期）長野市役所、堀内一平氏（環境都市工学科43期）JR 東日本長野支社
6. 大学説明会およびOB等による企業説明会
- 主な大学説明会および本校OB等による企業説明会が下記のように行われた。
- 11月1日 福井大学（准教授 小林泰三先生）
 - 12月14日 豊橋技術科学大学（教授 清水良明先生）長岡技術科学大学（准教授 南口誠先生）
 - 1月13日 東京農工大学4年生 市川貴邦氏（電子情報工学科17期）
 - 1月19日 JR 東日本
 - 1月20日 NIT コミュニケーション（NTTコムグループ）
 - 2月1日 関西電力株式会社
 - 2月16日 中部電力株式会社岡崎支店 小林竜司氏（電気電子工学科39期）
 - 3月2日 株式会社小松製作所（コマツ）赤津裕紀氏（機械工学科44期）
7. 講習会
- 今年度、学生支援委員会等により次の講習会が計画され、実施した。
- ・キャリアデザイン講習会
 - 期日 平成23年9月29日14:30～16:00
 - 講師 株式会社毎日コミュニケーションズ 長野支社 キャリアサポート課 肌附直幸氏
 - 場所 100教室
 - ・SPI試験
 - 期日 平成23年11月16日14:30～15:50
 - 講師 株式会社毎日コミュニケーションズ 長野支社 キャリアサポート課 肌附直幸氏
 - 場所 14:30～15:30 エレクトロニクス工房（電気電子工学科棟） 43名
 - 14:40～15:40 情報処理実習室（電子情報工学科棟2F） 34名
 - 14:50～15:50 AVC室（電子情報工学科棟） 23名
 - ・長野高専「自己分析」セミナー
 - 期日 平成24年1月14日10:00～17:00
 - 場所 午前：図書館2F第2・3セミナー室、午後：図書館2F第2・3セミナー室
 - 内容 午前：自己分析、午後：グループワーク
 - ・高専生のための業界研究セミナー
 - 期日 平成24年3月11日11:00～16:00
 - 場所 株式会社学研メディコン（東京都品川区五反田2-11-8）
 - 内容 幅広い業界・企業の研究（参加企業24社）
 - 参加学生 本科4年生48名・専攻科1年生9名
8. おわりに
- とくに、中信地区の実務訓練先の新たな開拓が必要である。また、企業の求人・採用活動が以前にも増して早期化しており、それに対応した指導体制を進める必要がある。

就職や進学への指導要項を定め、これに従って学科長及び担任が就職・進学への指導をし、受験状況や決定状況の把握を行っている（資料 7-2-④-5）。学生課では、定期的に各学科の進路の状況をまとめている（前出資料 6-1-③-1）。また、学生の申請により、各種証明書を発行している（資料 7-2-④-6）。

資料 7-2-④-5

就職指導要項

学校の就職指導を希望する者は、所定の進路指導依頼書を提出すること。
自由応募の場合も指導を請けているとみなすので、依頼書を提出すること。
就職指導を必要としない者（自営希望・親の会社に就職希望など）は、その旨を学級担任に申し出ること。
企業等を受験する場合は、必ず求職票を学科長又は担任へ提出すること。

学校推薦の場合

- 推薦を並行して受けることはできない（併願はできない）。
 - ・ 1社のみを推薦とし、試験で不合格になった場合に改めて次の企業に推薦する。
- 原則として、学校推薦の場合は、各学科で1社1名の推薦とする。
- 学校推薦と自由応募の併願はできない。
 - ・ 自由応募がすべて不合格になった場合は、学校推薦を受けることができる。
- 採用が内定したら必ず就職する。
- 推薦企業については担当教員とよく相談する。
- 推薦されることが決まったら、必ず「求職票」を担任に提出する。
- 必要書類については、担当教員と相談したうえで、教務係に申請して発行してもらう。
- 書類が整ったら担当教員に提出する。
 - ・ 担当教員が職務経歴を通して郵送手配をする。

自由応募の場合

- 自由応募のみの併願は可能である。
 - ・ 自由応募の場合は、過去の実績によると合格率が低い。
 - ・ 試験から合否の判定までに長い期間を要する場合もある。
 - ・ このような点から、自由応募の場合は、より慎重に検討して対応すること。
- 自由応募の場合も担当教員とよく相談する。
- 自由応募することが決まったら、必ず「求職票」を担任に提出する。
- 自由応募で受験中の企業に対して学校推薦での応募に変更した場合は、当該企業以外の自由応募で受験している企業の実験を中止する。
- 必要書類については、学生が適宜教務係に申請して発行してもらう。
- 書類については、学生自身で企業に送付する。
- 複数に内定した場合の処置などは、担当教員と相談しながら各自責任を持って行う。

その他

- 進学を希望する者には職業の紹介はしない。
 - ・ 進学を断念した場合は、その時点から職業の紹介が受けられる。
- 試験に備えての各種の対策を怠らないこと。
 - ・ 面接の練習、基礎学力の確認、SPI・適性検査などの把握、企業研究、自己分析を十分にすること。
- 受験の結果を必ず担当教員へ連絡すること。
- 受験前よりも、受験または内定後も学科長・学級担任の指導を十分に受けること。

25

進学指導要項

進学を希望する者は、所定の進路指導依頼書を提出する。
進学を希望する者については、原則として就職の手続きは行わない。

- 推薦は1校ずつとし、推薦された学校に合格しなかった場合に、次の推薦の出願をすることができる。
- 推薦を受けて合格した場合は、必ず入学する。
- 推薦を受ける者が、他の大学を受験する場合は、推薦希望学校の合格発表日以前に随約書の提出が締め切りになる学校には出願することができない。
- 学力試験の場合、合格後に随約書を提出した場合は、必ず入学する。
- 高専専攻科の場合も、上記に従う。

その他

- 進学の方針をしっかり固めて志望すること。
- 募集要項は本人が取り寄せる。
- 必要書類については、早目に担任に相談の上、教務係に「証明書交付願」を提出する。
 - ・ 推薦の場合は、書類の郵送は原則として教務係で行う。
 - ・ 学力の場合は、必要書類（兼封）を学生本人に渡すので、他の書類とともに本人が郵送する。
- 受験の結果を必ず担当教員へ連絡すること。

（出典：平成23年度進路状況報告書 抜粋）

(資料 7 - 2 - ④ - 6)

【資料No.3-12】

証明書交付願 【編入学試験用】

申込日 平成 年 月 日

長野工業高等専門学校長 殿

編入学試験受験のため、下記の証明書が必要となりますので交付をお願いします。

●申請者

学 科	機械 ・ 電気電子 ・ 電子制御 ・ 電子情報 ・ 環境都市				
入学年月	平成 年 月 入学	編入	卒業見込	平成 年 月	
学籍番号					
氏 名					
生年月日	昭和 ・ 平成 年 月 日				

●出願情報

選抜方法	推薦選抜 ・ 学力選抜				
大学名					
学部 (課程等)					
学科 (専攻等)					
コース					
出願期間	年 月 日 ~	年 月 日	消印有効 ・ 必着		
試験日	年 月 日 ~	年 月 日			
可否発表	年 月 日				

●証明書

学業成績証明書	通
卒業見込証明書	通
推薦書 指定書式 有 ・ 無	通
調査書 指定書式 有 ・ 無	通
その他 ()	通

学級担任
_____ 印

※証明書交付願は、願書受付開始日の[2週間前]までに教務係へ提出してください。
 ※推薦選抜への出願者は、出願書類全てを本用紙ともに教務係へ提出してください。
 ※出願1校につき1枚証明書交付願を提出してください。

※事務使用欄

証明書番号 第 号 発行日 年 月 日
 推薦書・調査書担任依頼日 年 月 日
 推薦書類完了日 発送日

2010年度に進路支援室を設置し、学生の進路指導を効率的・効果的に行っている（資料 7-2-④-7）。

資料 7-2-④-7

平成 21 年 12 月 3 日

進路指導室の運用について

学生支援委員会

1. 目的

学生の進路指導を効率的かつ効果的に行うため、図書館の改修後に設置される予定の「進路指導室」の運用について検討する。

2. 現状の課題

(1) 就職の指導について

- ・ 各企業の受験状況など過去における情報が各学科に保存されており、他の学科の学生が情報共有できていない。
- ・ 各学科には求人票や会社案内が保管されている。就職を希望する学生数が 90 名程度であるのに対して求人社数は 600 社を超えるため、保管スペースを考えた場合に効率が悪い。
- ・ 全企業の求人票を 5 学科にコピーして配布しており、求人会社の増大により、業務量の増大、紙の増大が発生している。

(2) 進学の指導について

- ・ 各大学の試験問題、面接状況など過去における情報が学科に保存されており、他の学科の学生が情報共有できていない。
- ・ 各大学の募集要項を 5 学科にコピーして配布しており、業務量の増大、紙の増大が発生している。

(3) その他の課題

- ・ 現在、求人票、会社案内、募集要項などは各学科の 5 年生の教室または学科長の教員室等で保管されている。5 年生以下の学生が進路のことを考えて資料を閲覧しようとした場合、閲覧しづらい状況にある。
- ・ 専攻科 1 年生は後期に学外実習を行っており、求人票が閲覧しづらい状況にある。

3. 進路指導室の運用案

(1) 利用の概要

基本的に学生に対しての対応や指導すべき内容は、学科ごとで行うが、進路指導に関する情報の共有化、効率化、より高い効果を得るために全学科および専攻科が利用できる進路指導室を設置する。

進路指導室は、進路支援システム cosmosⅢにより求人企業、編入学大学等の情報を閲覧・検索できるとともに、企業のパンフレット、大学編入学試験問題等の様々な紙ベースの資料の閲覧を可能にする。また、求人に来校された企業の方との面談、大学からの来校者との面談に利用できるようにする。

進路指導室は、就職および進学だけでなく、一般的なキャリア支援として学生および教職員が企業人や大学関係者との一般的な面談を行うことができるように利用効率を上げる。

(2) 設置予定の設備

- ・ cosmosⅢの情報やインターネット上の情報を検索するためのパソコンおよびプリンタ

さらに、キャリアカウンセラーによる指導も行っている。2011年度に行われた就職セミナーについて示す（資料7-2-④-8）。

資料7-2-④-8

トピックス

就職セミナーを実施

11.04.22

ICDS（Intelligence Career Design Supporters）キャリア・コンサルタントの伊藤克志氏を講師にお招きし、就職セミナーを4月19日と22日の2回実施しました。

「面接対策」をテーマに、面接で想定される質問や対応するための準備、面接時の所作やマナーなどについて丁寧に指導していただき、学生も熱心に受講していました。



実習を交えた面接指導をしていただきました

[前のページへ](#) | [一覧へ戻る](#) | [次のページへ](#)

（出典：本校Webページより）

専攻科課程の学生への進路指導支援に関しても、本科学生と同様に行っている。

（分析結果とその根拠理由）

進路指導については、学生支援委員会が統括し、学科ごとに学科長と担任が企業との折衝、学生の指導を行っている。企業からの求人情報は、進路情報提供システムにより学生及び教職員に周知され、有効に利用されている。就職・進学に関するルールが定まっており、これに従って学生が就職・進学活動を展開し、全学生の進路が決定している。さらに、進路支援室が設置されるとともに、キャリアカウンセラーによる指導体制も敷いている。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ オフィスアワーが実施されるとともに、学生は教員の指導を受けることができる。
- ・ 図書館、セミナー室や情報教育センター等自主的学習環境が整い、建物内外のゆとりのスペースが確保されている。
- ・ 各種資格試験等の取得を支援しており、資格試験等の合格に伴う単位認定も行う等、体制が充実している。
- ・ 障がいのある学生のため、エレベータやスロープの設置等のバリアフリー化が進んでいる。また、聴覚障がいや発達障がいのある学生のための学習・生活支援も行われている。
- ・ 収容総定員480名の大規模な学生寮は、新設、改修が整い、設備面でも充実しており、よい生活環境が提供されている。寮生会による学生の自主的運営が行われ、全教職員の協力により、学習と生

活両面での指導・支援体制が整っている。

- ・進路指導においては、随時進路情報を検索できる進路情報提供システムが整備され、活用されている。さらに、進路支援室が設置されるとともに、キャリアカウンセラーによる指導体制も敷いている。

【改善を要する点】

- ・資格試験全体の受験者数及び合格者数が十分把握されておらず、今後の改善が求められる。

(3) 基準7の自己評価の概要

入学時や3年次の学級再編成時において、必要なガイダンスが行われ、学習や学生生活への配慮がされている。各種の講習会により、学生の学習や生活に役立てられている。オフィスアワーが実施され、教員の指導が受けられる。よって、学習を進める上でのガイダンスと相談・助言体制が整備され、機能している。

図書館、セミナー室、リフレッシュルーム、各センター及びロビー等の自主的学習環境や福利厚生施設及びコミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境が十分に整っており、効果的に利用されている。情報教育センターの各端末室の利用率も高い。

学生のニーズの把握は、学生会による意見交換会、メール目安箱、授業評価アンケート等の方法が導入されている。また、保護者を通して、学生からの要望を集めている。

資格試験等の合格による単位認定については学生便覧にも記載されており、学生に周知されている。また、TOEICの受験により、学生の英語に関する意識が向上し、結果もこれに伴っている。関連授業において資格試験等の説明が行われ、学校内に受験場所が設定される等、受験しやすい体制がとられ、学生の資格試験等の受験を促進し、資格取得や実力の向上が図られている。

外国留学についても規則等が整備されており、この制度が利用されている。

担任は留学生の学習についての相談を受け、チューターは留学生の学習面、生活面等についてサポートしている。留学生懇談会等で、学習面での留学生の意見・要望が収集されている。特別科目や研修旅行等を通して、留学生在日本の文化を知り、学校での生活に慣れ、学習に集中できるよう考えられ、実行されている。編入学生についても、担任主導の基で、学習面、生活面についてサポートし、補習が行われ、問題なく学習を進めている。障がいを持った学生に対しても学習に支障のないように、校内のバリアフリー化を行うとともに、学習支援も行っている。

部活動を含む学生会の活動に対し、学校設備の使用、活動費の一部補助、学生会担当教員、部・同好会指導教員の指導等、支援体制が整備されている。この体制のもと、学生の年間の活動が活発に行われており、支援は十分に機能している。

学級担任等は、日常的に指導・相談・助言を行っている。経済面では授業料等免除、奨学金制度が複数あり、活用されている。学生支援委員会により、課外活動と生活の支援が行われている。保健室は、学生の健康管理を行い、多数の学生に利用されている。学生相談室は、修学、進路、経済、精神面等の相談件数が多数あり、機能している。セクシュアル・ハラスメント対策については、規則等が設けられている。

留学生に対して日本人学生をチューターとして付け、担当教員が担任、学科長等と連携して生活面での支援を行っている。編入当初、生活面、学習面で戸惑うものの、担当教員、担任及びチューターの支援、各種行事により、生活になじみ、順調に学生生活を送っている。構内のバリアフリー化が実現され、障がいのある学生が不自由なく構内を移動し、学生生活を過ごしている。

長野県内各地や近隣の県出身の学生、留学生にとって、寮に入ることは、生活面、経済面において大きな援助となっている。全国的にみても規模が大きい本校の学生寮は、施設面では改修が完了し、よい生活環境が提供されている。指導面では、寮務委員会を中心とした全教職員の協力により、学習と生活両面での指導・支援体制が整っている。学生が自主的に運営する寮生会により寮生を取りまとめ、寮生活が行われている。寮は勉学を進める上でもよい環境であり、教育寮として有効に機能している。

進路指導については、学生支援委員会が統括し、学科ごとに学科長と担任が企業との折衝、学生の指導を行っている。企業からの求人情報は、進路情報提供システムにより学生及び教職員に周知され、有効に利用されている。就職・進学に関するルールが定まっており、これに従って学生が就職・進学活動を展開し、全学生の進路が決定している。さらに、進路支援室が設置されるとともに、キャリアカウンセラーによる指導体制も敷いている。

基準 8 施設・設備

(1) 観点ごとの分析

観点 8-1 学校に置いて編成された教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全管理の下に有効に活用されていること。

観点 8-1-① 学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、適切な安全管理の下に有効に活用されているか。また、施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされているか。

(観点に係る状況)

高等専門学校設置基準に基づき、施設、設備の整備を行っている。学生定員1,040名、教職員122名が学校生活を送るキャンパス(校舎、運動場、学生寮)の敷地面積は99,215m²である(資料8-1-①-1)。



本校学生の在籍者数を示す（資料 8-1-①-2）。

資料 8-1-①-2

学生現員数																		
平成 24年5月1日現在																		
本科																		
学年	機械工学科			電気電子工学科			電子制御工学科			電子情報工学科			環境都市工学科			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1年	40	2	42	39	3	42	38	4	42	33	10	43	41	4	45	191	23	214
2年	38	3	41	(1)	4	40	33	4	37	28	13	41	(2)	0	(2)	167	33	200
3年	F2 42	1	F2 43	(1)	6	(1) 44	F1 41	3	F1 44	32	9	41	(2)	0	(2)	F3 187	25	F3 212
4年	40	4	44	F1 34	10	F1 44	F1 26	5	F1 31	32	9	41	(1)	0	(1)	F3 164	37	F3 201
5年	F1 38	1	F1 39	F3 38	4	F3 42	F1 37	3	F1 40	31	6	37	(1)	0	(1)	F2 171	26	F2 197
合計	198	11	209	185	27	212	175	19	194	156	47	203	(2)	(1)	(3)	(4)	(3)	(7)
F:留学生(内数) ():休学者(内数)																		
学年	1組			2組			3組			4組			5組			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1年	38	5	43	38	5	43	39	4	43	38	5	43	38	4	42	191	23	214
2年	32	7	39	34	7	41	35	6	41	33	6	39	33	7	40	167	33	200
専攻科																		
学年	生産環境システム(AP)			電気情報システム(AE)			合計											
	男	女	計	男	女	計	男	女	計									
1年	16	0	16	7	1	8	23	1	24									
2年	15	2	17	13	0	13	28	2	30									
合計	31	2	33	20	1	21	51	3	54									
F:留学生(内数) ():休学者(内数)																		
研究生																		
学 科	氏名(学籍番号)	研究期間	指導教員															
電子情報工学科	471)	H24.4.1~H25.3.31	藤澤 義範															
環境都市工学科	571)	H24.4.1~H25.3.31	古本 吉倫															

(出典：学生課作成資料)

本科 1～3 学年の学生が主として使用する一般校舎の教室数は 15 室、総面積 1,335 m²、収容者数は 630 名で 2011 年度の稼働率は 76% である（資料 8-1-①-3）。専門学科棟で 4～5 学年が使用する各学科棟の教室数は 11 室、総面積は 856 m²、収容者数は 462 名で、稼働率は 66% である。100 番教室、製図室、センター等の特別教室は 13 室、総面積は 1,591 m²、収容者数は 831 名（技術教育センターの収容者数を除く）、稼働率は 48% である。2012 年度の専攻科を除く学生 1,024 名が総面積 3,782 m²、総収容者数 1,923 名の教室及び特別教室等を使用し、その稼働率は 62% である。専攻科の学生は 54 名、専攻科棟講義室等の面積は 735 m² である（資料 8-1-①-4）。このように、教室等の学生が使う施設は整備されており、有効利用されている。

各教室の面積、収容者数、稼働率の一覧						
教 室	面積 (㎡)	収容者 数 (名)	教室稼働率 (%)			
			2009年		2010年	2011年
			9月	1月	10月	7月
11番教室	89	42	改修中	改修中	70	95
12番教室	89	42	〃	〃	70	85
13番教室	88	42	〃	〃	70	80
14番教室	90	42	〃	〃	65	75
15番教室	89	42	〃	〃	65	80
21番教室	89	42	〃	〃	70	70
22番教室	89	42	〃	〃	75	75
23番教室	88	42	〃	〃	70	70
24番教室	90	42	〃	〃	70	70
25番教室	89	42	〃	〃	65	70
31番教室	89	42	〃	〃	65	80
32番教室	89	42	〃	〃	70	75
33番教室	88	42	〃	〃	65	65
34番教室	90	42	〃	〃	70	75
35番教室	89	42	〃	〃	70	80
小計・平均	1335	630	—	—	69	76
41番教室(2F,E科)	88	42	80	88	55	70
42番教室(2F,E科)	88	42	68	88	70	75
43番教室(2F,M科)	77	42	70	88	80	85
44番教室(3F,M科)	77	42	93	88	60	65
51番教室(2F,C科)	87	42	58	88	75	75
52番教室(2F,C科)	87	42	55	88	50	65
53番教室(2F,C科)	87	42	58	88	25	40
61番教室(1F,S科)	65	42	60	88	65	70
62番教室(1F,S科)	65	42	65	88	80	60
81番教室(2F,J科)	67	42	60	88	65	60
91番教室(3F,J科)	68	42	60	88	75	65
小計・平均	856	462	66	88	64	66
セミナー室1(2F,図書館)	84	50	58	100	改修中	10
セミナー室2(2F,図書館)	133	90	58	53	〃	25
視聴覚室(2F,図書館)	166	90	60	100	〃	50
情報教育センター	172	70	69	38	100	88
AVC室(1F,J科)	135	48	30	28	65	55
情報処理実習室(2F,J科)	135	48	55	15	30	55
100番教室(5F,J科)	226	210	18	25	65	10
製図室1(2F,C科)	129	44	58	88	20	30
製図室2(2F,C科)	143	43	65	20	55	50
CAD実習室(3F,C科)	106	36	55	68	50	60
講義室1(2F,専攻科)	68	48	10	10	30	85
講義室2(2F,専攻科)	47	27	18	18	20	80
講義室3(2F,専攻科)	47	27	3	3	15	25
小計・平均	1591	831	43	44	45	48
総計・平均	3782	1923	54	64	61	62

(出典：総務課作成資料)

資料 8-1-①-4

専攻科棟施設概要		
施設名	面積(m ²)	備考
機器実験室	175	1F
生産環境実験室	86	1F
講義室1	68	2F
講義室2	47	2F
講義室3	47	2F
電気情報実験室	68	2F
プロジェクト実験室	126	3F
機器室	10	3F
ゼミナール室	36	3F
学生共用室	32	3F
教員室	40	3F
合計	735	

(出典：総務課作成資料)

なお、教室や実験室について、狭隘の解消が大きな目標であったが、2007 年度からの各棟の耐震改修により、電子制御工学科棟と電子情報工学科棟（計 4 教室）以外はこれが解消された。一教室の面積は約 58 m²から約 88 m²に拡張され、従来よりも奥行が長くなったため、教室後部のスペースに補助黒板とロッカー室を設けている。加えて、各教室へ液晶プロジェクター装置や冷暖房設備も導入した（資料 8-1-①-5）（資料 8-1-①-6）（資料 8-1-①-7）。

資料 8-1-①-5

新教室液晶プロジェクター装置



(出典：学生課撮影)

新教室冷暖房設備

資料 8-1-①-6



(出典：学生課撮影)

新教室後部の黒板とロッカー室

資料 8-1-①-7



(出典：学生課撮影)

教育環境改善のため 2001 年に段階的な環境整備計画を策定した。その後、「長野高専キャンパスマスタープラン」が策定され、2012 年 2 月に改訂された（資料 8-1-①-8）。

資料 8-1-①-8

長野高専キャンパスマスタープラン

目次

1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 2. マスタープラン策定にあたっての現状分析・・・・・・・・・・・・・・ 2
 3. 長野高専キャンパスマスタープラン計画・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 4. キャンパスマスタープラン実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13



平成 24 年 2 月 23 日

独立行政法人国立高等専門学校機構
 長野工業高等専門学校

表 4.3 キャンパスマスタープラン案に基づくキャンパス整備計画

第二期中期計画

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	施設名称	整備内容	施設名称	整備内容	施設名称	整備内容	施設名称	整備内容	施設名称	整備内容
校舎等	管理・一般校舎棟	耐震改修	図書棟	耐震改修					合宿研修施設(合宿施設を含む国際交流会館に用途変更)	改修
	第二工場	改修					福利厚生施設	改修	電子制御工学科棟	改修
			電子情報工学科棟	空調整備	電子情報工学科棟	空調整備	電子情報工学科棟	空調整備	電子情報工学科棟	空調整備
			電子制御工学科棟	空調整備	電子制御工学科棟	空調整備	電子制御工学科棟	空調整備	電子制御工学科棟	空調整備
寄宿舎				寄宿舎	増築	基幹整備(電気設備)	改修			
その他					弓道場	移築	グラウンド周辺フェンス改修	改修	グラウンド	改修
							テレコミュニケーション人工芸改修	改修	基幹整備(電気室)	改修

(出典：「長野高専キャンパスマスタープラン」抜粋)

今後の整備計画について、予算面でこれらの計画を全て実現することは難しいが、概算要求、営繕要求、臨時経費要求を積極的に行う他、学内予算から極力捻出し整備に努めたい。

各施設は施設専門部会が中心となって整備・管理計画を立案する。また、時間外においても使用願を提出することにより、使用が認められる（資料 8-1-①-9）。

資料 8-1-①-9

第 13 号の様式

構内施設・設備使用願

(元号) 年 月 日

長野工業高等専門学校長 殿

部 名

指導教員 ㊦

責任者 工学科 年 組

氏 名

下記の施設（設備）を使用したいのでご許可くださるようお願いいたします。

記

使用施設（設備）		教室使用の場合 担任教員 ㊦
使用日時	(元号) 年 月 日 ()	時 分～ 時 分
	(元号) 年 月 日 ()	時 分～ 時 分
	(元号) 年 月 日 ()	時 分～ 時 分
	(元号) 年 月 日 ()	時 分～ 時 分
使用目的及び人員		名
指導教員所見		

・部活等で同じ曜日に使用する場合又は1週間のうちで複数の日に使用する場合は、それぞれ1ヶ月、1週間をまとめて記入してもよい。

(出典：平成24年度学生便覧より)

各センターには担当教職員を配置し、協力して運営している（前出資料 2-1-③-1）。

情報教育センターは2つの端末室を有し、この端末室と AVC 室を合わせて 119 台のパーソナルコンピュータを揃えている。施設設備や作業形態の専門性を考慮して技術職員を配し、技術支援部第二技術班が管理運営を支援している（前出資料 2-1-③-2）。AVC 室は、LL 教室も兼ねており、語学学習に利用されている。

技術教育センターは第 1 工場、第 2 工場及びセンター管理室から構成され、ものづくり教育の中心となっている。施設設備や作業形態の専門性を考慮して技術職員を配し、技術支援部第一技術班が管理運営を支援している（資料 8-1-①-10）。授業時間の他、ロボコンや課外活動等での同センターの利用頻度はきわめて高く、放課後や休日、夏季休業中等において積極的に利用されている（資

料 8-1-①-11)。2007 年度に第 1 工場の耐震改修を行い、2009 年度には第 1・2 工場の改修を行い、実習環境が改善された。

資料 8-1-①-10

H24設備・機械管理担当者

H24.4					
< 鑄 造 >		< 木 工 >		< 手 仕 上 >	
設 備 名	管 理 者	設 備 名	管 理 者	設 備 名	管 理 者
コークス炉	深井・三尾	カンナ盤	深井・三尾	コンターマシン	市川
重油炉	深井・三尾	木工専用ベルダー	深井・三尾	卓上ボール盤×3	市川
シェル造型機	深井・三尾	帯鋸盤	深井・三尾	直立ボール盤×2	市川
グラインダー	深井・三尾	電気炉	深井・三尾	砥石切断機	市川
Vプロセス鑄造装置	深井・三尾	アルミ専用ベルダー	深井・三尾	メタル切断機	市川
		防爆形集塵機	深井・三尾	鋸盤	市川
				ベルダー	市川
薬品庫	深井・三尾			定盤、作業台	市川
< 溶 接 >		< 板 金 >		< 研 削 >	
設 備 名	管 理 者	設 備 名	管 理 者	設 備 名	管 理 者
アセチレン集合装置	三尾	スクヤシャー	三尾	平面研削盤×3	市川
酸素集合装置	三尾	コンプレッサー	三尾	円筒研削盤	市川
被覆アーク溶接機×5	三尾	パイロシヤ	三尾	超硬工具研削盤	市川
CO2×5	三尾	油圧折り曲げ機	三尾	万能工具研削盤	市川
TIG×2	三尾			ドリル研削盤×2	市川
エアプラズマ切断機	三尾	< 旋 盤 >		面取機	市川
集塵機×3	三尾	設 備 名	管 理 者	両頭グラインダー	市川
溶接ロボット	三尾	旋盤×10	加藤	ベルダー	市川
スポット溶接機	三尾	両頭グラインダー	加藤		
		芯立盤	加藤		
< フライス >		< NC 関係 >		< 第二工場、その他 >	
設 備 名	管 理 者	設 備 名	管 理 者	設 備 名	管 理 者
万能フライス	大久保	NC旋盤×2	加藤	形削盤	大久保
立てフライス×3	大久保	ワイヤカットE・D・M	市川	ラジアルボール盤 大	大久保
生産フライス	大久保	油圧プレス	市川	鋸盤	大久保
ホブ盤	大久保	NCフライス×2	大久保	卓上ボール盤	大久保
歯車形削盤	大久保	マシニングセンター	大久保	ラジアルボール盤 小	大久保
旋盤	大久保	コンプレッサー	大久保		
* 管理者が複数の場合、授業担当者を主管理者とします。					
* 授業担当者が複数の場合、管理者は技術教育センター構成員とします。					

(出典：技術教育センター作成資料)

1. 技術教育センター使用状況

(技術教育センター使用願のまとめ)

2011/3/1～

2012/3/30

(1) センター使用回数と使用時間

(イ) 正規授業使用回数と使用時間

学科名	授業名	学年・時間・実行週回数	回数	時間	総時間
機械工学科	工作実習	2M-4H×30週、3M-4H×30週	60	4	240.0
機械工学科	創造工学	4M-4H×10週	13	4	52.0
電子制御工学科	実験実習	3S-4H×30週、4S-4H×8週	38	4	152.0
安全・機械加工基礎実習		3H×10週 (1単位)	10	3	30.0
合 計			121	15	474.0

※4M創造工学実習は、正規授業時間外も行っているのので、詳細を合わせて以下(ロ) (2)に記載する。

(ロ) 正規授業以外の使用回数及び使用時間

	20年度		21年度		22年度		23年度	
	回数	時間	回数	時間	回数	時間	回数	時間
創造工学4M	69	228.8	76	206.0	67	182.9	97	266.3
学生研究	237	555.7	84	155.0	256	834.4	209	572.9
教員研究	45	138.5	24	63.8	49	138.0	49	136.0
ロボコン	89	519.6	170	944.0	137	757.4	164	915.8
ソーラーカー	76	477.0	80	518.0	77	399.5	38	139.0
エコノパワー	104	673.6	93	656.0	143	965.5	127	716.5
その他(航空ロボ)	36	137.6	26	71.3	55	173.0	231	709.6
合 計	656.0	2730.8	553.0	2614.1	784.0	3450.7	915.0	3456.1

(2) 主な設備機器の使用時間累計

	創造工	学生研	教員研	ロボコン	ソーラー	エコパ	その他	合 計
旋 盤	169.5	129.1	11.5	559.3	16.5	159.0	210.8	1255.7
フライス盤関係	113.0	110.0	6.9	195.0	40.0	409.5	274.8	1149.2
ボール盤関係	114.8	131.6	5.5	445.1	3.5	59.5	97.2	857.2
ワイヤー放電加工	0.0	53.2	34.0	0.0	0.0	20.0	16.5	123.7
鋳造関係	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0
木工関係(モデリング含)	0.5	14.5	0.0	119.0	0.0	2.0	16.0	152.0
溶接関係	0.5	1.0	3.5	1.0	69.0	84.0	8.8	167.8
仕上(切断機等)	26.0	55.8	5.5	199.1	7.5	35.0	56.0	384.9
スケヤシャー(板金)	27.8	28.0	30.2	49.9	4.0	1.0	16.8	157.7
その他	7.0	42.0	28.0	3.0	0.0	4.0	45.5	129.5
合 計	459.1	565.2	125.1	1,571.4	140.5	774.0	748.4	4,383.7

(3) 機械・工具破損等による状況 (機械・工具破損等による原因対策報告書のまとめ)

	20年度	21年度	22年度	23年度
報告件数	19	24	12	28

(出典：技術教育センター作成資料)

図書館は 2010 年度の耐震改修工事に伴って全面的なリニューアルがなされた。この結果、図書閲覧室のほか、視聴覚ブースとグループワーク室が設置され、前者には Blu-ray 2 台、DVD 1 台、VHS ビデオ 2 台が、後者にはパーソナルコンピュータ 10 台がそれぞれ配備されている（資料 8-1-①-12）。従来からの空調設備も更新している。

資料 8-1-①-12

概要

平成 23 年 10 月より、図書館グループワーク室にパソコン 10 台を設置し、運用を開始した。以来、学生のレポート作成、情報検索などに積極的な利用がなされている。図書館の開館時間中はいつでも利用可能である。

施設の様子



グループワーク室の様子

ハードウェア設備

設置場所	諸元	台数
図書館グループワーク室	BTO SL541iCi7 TYPE-SRX (CPU Intel® Core™ i5-2500 3.30GHz、主記憶 4GB、HDD 500GB) 23 インチカラー液晶ディスプレイ Windows 7 Professional	10

インストール済みソフトウェア

- Windows 7 Professional 64-Bit Edition
- Microsoft Office Professional Plus 2010 + Service Pack 1 (SP1)
- Internet Explorer
- Symantec Endpoint Protection
- Asset View WEB Client
- Adobe Reader X (10.1.2) - Japanese
- Adobe Flash Player 11 ActiveX 64-bit

(出典：学生課作成資料)

体育施設としては、第1体育館、第2体育館、武道館、プール、テニスコート等を備え、授業以外にも課外活動等に利用されている。

以上の各施設の安全管理も十分に行われている。学生の実験や実習に際して工場等を利用させる場合は、「実験実習安全必携」を配付・説明している（資料8-1-①-13）。また、安全衛生委員会による、構内巡視を定期的実施している（資料8-1-①-14）。更に、全日本労働福祉協会に作業環境の測定を依頼して指導を受けている（資料8-1-①-15）。

資料8-1-①-13

実験実習安全必携（独立行政法人国立高等専門学校機構）



安全必携目次	
第I部 共通	
第1章 安全一般心得	1
第2章 学生実験・実習の心得	2
第3章 救護と衛生	3
第1節 救急処置一般	3
第2節 創傷	8
第3節 熱傷	8
第4節 ガス中毒	10
第5節 感電	11
第6節 その他参考事項	11
6-1 熱中症	11
6-2 鼻血	13
6-3 目の外傷	13
6-4 過換気（呼吸）症候群	14
6-5 凍傷	15
第4章 火災時の対応	16
第5章 地震時の対応	17
第6章 爆発時の対応	17
第7章 薬品漏洩時の対応	18
第II部 作業別安全心得	
第1章 電気取扱い	19
第2章 運搬作業	20
第3章 高所作業	20
第4章 回転体取扱い作業	21
第5章 高熱作業	22
第6章 一般化学実験	23
第7章 危険物取扱い作業	24
第8章 有害物質の取扱い	24
第9章 バイオハザードの防止	25
第10章 廃棄物・廃水処理心得	25
第11章 高圧ガス取扱い作業	27
第12章 高圧電気取扱い作業	28
第13章 X線取扱い作業	28
第14章 レーザー取扱い作業	29
第15章 グラインダー研削作業	29
第16章 溶接・ガス切断作業	30
第17章 容器・ピット内作業	31
第18章 VDT(Visual Display Terminal)作業	31

（出典：独立行政法人国立高等専門学校機構「実験実習安全必携」）

平成23年度安全衛生巡視実施報告書

実施日：平成24年1月30日(月) 16:10～16:50

巡視者：衛生管理担当(人事係長)

巡視エリア10	専攻科棟, 情報教育センター, 地域共同テクノセンター及び工場周辺屋外	
具体的な場所 (部屋)	留 意 事 項	対応・対策
専攻科棟	特になし	
情報教育センター	特になし	
地域共同テクノセンター (1F高度加工実験室)	ロッカーの上に荷物があるため, 落下の危険あり	深井技術専門員へ片付け依頼
工場周辺屋外	特になし	

(出典：安全衛生巡視実施報告書)

資料 No. 2
 第5回 安全衛生委員会
 平成24年3月7日(水)
 16:15～ 校長室

平成24年02月13日

長野工業高等専門学校 御中

財団法人 全国労働福祉協会
 東海支部 環境測定科



作業環境測定結果の報告について

先日実施しました作業環境測定を評価した管理区分は、表の通りの結果を得ておりますので、ご報告申し上げます。

1. 測定実施日 平成23年12月14日 ～平成24年1月24日
2. 作業環境測定結果報告書（証明書）は別紙の通りです。
3. 管理区分について
 - 第1 管理区分の場合
作業環境管理が適切であると判断されます。現在の管理を継続してください。
 - 第2 管理区分の場合
作業環境管理におお改善の余地があると判断されます。改善するため必要な措置を講ずるよう努めてください。
 - 第3 管理区分の場合
作業環境管理が適切でないかと判断されます。直ちに環境改善を始め、必要な対策を講じてください。
4. 単位作業場所の名称、測定対象物質、評価（管理区分）及び報告書の保存期間は、次表の通りです。

管 理 区 分 表

No.	単 位 作 業 場 の 名 称	測 定 対 象 物 質	評 価 結 果 (管 理 区 分)	保 存 期 間
102	技術教育センター第一工場 機械工場	粉 じ ん	第 1 管理区分	7 年
103	技術教育センター第一工場 鋳造工場	粉 じ ん	第 3 管理区分	7 年
301	環境都市工学科 遺伝子実験室	特 定 化 学 物 質	第 1 管理区分	3 年
403	環境都市工学科 衛生実験室	金 属	第 1 管理区分	30 年
404	環境都市工学科 衛生実験室	金 属	第 1 管理区分	3 年
405	環境都市工学科 衛生実験室	金 属	第 1 管理区分	3 年
509	環境都市工学科 303	有 機 溶 剤 (混 合)	第 1 管理区分	30 年
510	環境都市工学科 遺伝子実験室	有 機 溶 剤 (混 合)	第 2 管理区分	30 年
511	電気電子工学科棟 電子デバイス実験室	有 機 溶 剤 (混 合)	第 1 管理区分	3 年
512	専攻科棟 専攻科実験室	有 機 溶 剤 (混 合)	第 1 管理区分	3 年
513	電子制御工学科棟 第3教員室	有 機 溶 剤 (混 合)	第 1 管理区分	3 年

(出典：安全衛生委員会会議資料 抜粋)

この他、地震災害防止の観点から、全校の什器等の転倒防止の実施を行った（資料 8-1-①-16）。

各室に設置される書庫等の転倒防止策 実施及び実施計画一覧表

整理No	建物名	階	部屋番号	部屋名称	①転倒防止措置が必要な書庫等の数	②転倒防止措置が必要なガス消火器収納ラック等の数	実施及び実施計画		
							平成22年度	平成23年度	平成24年度以降
1	管理・一般校舎	1F	108	非常勤講師室	7	ロッカー：6、食器棚：1			○
2	管理・一般校舎	1F	109	講義室（11番教室）	1	掃除用具用ロッカー	○		
3	管理・一般校舎	1F	110	教員室（堀内委輔研究室）	2	シェルフ：2			○
4	管理・一般校舎	1F	111	教員室（久保田研究室）	5	書架：4、2段：1（※）			○
5	管理・一般校舎	1F	112	教員室（曾田研究室）	1	ロッカー：1			○
6	管理・一般校舎	1F	113	リフレッシュルーム	0				
7	管理・一般校舎	1F	114	講義室（12番教室）	1	掃除用具用ロッカー	○		
8	管理・一般校舎	1F	115	講義室（13番教室）	1	掃除用具用ロッカー	○		
9	管理・一般校舎	1F	116	講義室（14番教室）	1	掃除用具用ロッカー	○		
10	管理・一般校舎	1F	117	講義室（15番教室）	1	掃除用具用ロッカー	○		
11	管理・一般校舎	2F	206	化学準備室	4	2段：2、ロッカー：1、薬品庫：1			○
12	管理・一般校舎	2F	206A	教員室（板屋研究室）	2	2段：1、棚：1			○
13	管理・一般校舎	2F	207	化学実験室	3	薬品庫：3	○		
14	管理・一般校舎	2F	208	教育改善資料室	1	ロッカー：1			○
15	管理・一般校舎	2F	209	講義室（21番教室）	1	掃除用具用ロッカー	○		
16	管理・一般校舎	2F	210	教員室（平戸研究室）	0				
17	管理・一般校舎	2F	211	教員室（瀬口研究室）	1	雑談室：1			○
18	管理・一般校舎	2F	212	教員室（前田研究室）	0				
19	管理・一般校舎	2F	213	リフレッシュルーム	5	木製書棚：4、雑談室：1	○		
20	管理・一般校舎	2F	214	講義室（22番教室）	1	掃除用具用ロッカー	○		
21	管理・一般校舎	2F	215	講義室（23番教室）	1	掃除用具用ロッカー	○		
22	管理・一般校舎	2F	216	講義室（24番教室）	1	掃除用具用ロッカー	○		
23	管理・一般校舎	2F	217	講義室（25番教室）	1	掃除用具用ロッカー	○		
24	管理・一般校舎	3F	301	多目的室	2	2段：1、重量棚：1			○
25	管理・一般校舎	3F	302	教員室（小池研究室）	2	棚：2			○
26	管理・一般校舎	3F	303	教員室（奥村信彦研究室）	1	ロッカーです。			○
27	管理・一般校舎	3F	304	教員室（鈴木研究室）	0				
28	管理・一般校舎	3F	305	教員室（林本研究室）	0				
29	管理・一般校舎	3F	306	リフレッシュルーム	0				
30	管理・一般校舎	3F	307	教員室（山口研究室）	1	木製書棚：1			○
31	管理・一般校舎	3F	308	教員室（小宮山研究室）	0				
32	管理・一般校舎	3F	309	教員室（中澤研究室）	0				
33	管理・一般校舎	3F	310	教員室（水口研究室）	0				
34	管理・一般校舎	3F	311	教員室（中村研究室）	2	書棚：1、ロッカー：1			○
35	管理・一般校舎	3F	312	教員室（戸谷精三研究室）	5	2段：3、両開き棚：1、ロッカー：1			○
36	管理・一般校舎	3F	313	第二物理実験室	7	シェルフ：4、2段：3	○		
37	管理・一般校舎	3F	314	第一物理実験室	3	シェルフ：1、両開き棚：1、2段：1	○		
38	管理・一般校舎	3F	315	ゼミ室	0				
39	管理・一般校舎	3F	316	講義室（31番教室）	1	掃除用具用ロッカー	○		
40	管理・一般校舎	3F	317	教員室	2	6連棚：1、6連棚：1			○
41	管理・一般校舎	3F	318	教員室（高桑研究室）	0				
42	管理・一般校舎	3F	319	教員室（小澤研究室）	3	2段：1、棚：1、ロッカー：1			○
43	管理・一般校舎	3F	320	リフレッシュルーム	2	木製書棚：1、棚：1			○
44	管理・一般校舎	3F	-	廊下	1	掃除用具用ロッカー：1	○		
45	管理・一般校舎	3F	321	講義室（32番教室）	1	掃除用具用ロッカー	○		
46	管理・一般校舎	3F	322	講義室（33番教室）	1	掃除用具用ロッカー	○		
47	管理・一般校舎	3F	323	講義室（34番教室）	1	掃除用具用ロッカー	○		
48	管理・一般校舎	3F	324	講義室（35番教室）	1	掃除用具用ロッカー	○		
49	管理・一般校舎	3F	-	廊下	1	クリンボックス：1	○		
50	電気電子・機械工学科棟	3F	313	物理実験準備室	6	2段：4、シェルフ：1、両開き棚：1	1		○
51	電気電子・機械工学科棟	3F	314	教員室（大西研究室）	2	棚：1、単柱複式書架：1（※）			○
52	電気電子・機械工学科棟	3F	315	教員室（奥村紀浩研究室）	3	ロッカー：1、シェルフ：1、2段：1			○
53	電気電子・機械工学科棟	3F	316	教員室（藤原研究室）	1	書架：1（※）			○
54	武道館	1F	101	教員室	2	保管庫：2			○
55	武道館	1F	102	武道場	0				
56	武道館	1F	103	更衣室	0				
57	武道館	2F	201	更衣室	0				
58	武道館	1F	-	玄関	2	ロッカー：1、下駄箱2段：1		○	
59	プール更衣室	1F	101	更衣室	3	木製更衣棚：3		○	
60	プール更衣室	1F	102	用具室	0				
61	第一体育館	1F	101	教員室（児玉研究室）	6	2段：2、保管庫：1、ロッカー：2、雑談室：1			○
62	第一体育館	1F	102	教員室（内山研究室）	6	雑談室：1、2段：2、シェルフ：1、ロッカー：2			○
63	第一体育館	1F	103	体育館	0				
64	第一体育館	1F	104	器具室	4	シェルフ：3、重量棚：1			○
65	第一体育館	1F	105	ステージ	0				
66	第一体育館	1F	106	器具室	3	シェルフ：2、重量棚：1			○
67	第一体育館	1F	107	更衣室	6	【男子】下駄箱：1【女子】下駄箱：3、ロッカー：1		○	

(出典：総務課作成資料 抜粋)

また、障がいのある学生のために、エレベータや障がい者用トイレの設置を行っており、車椅子にて任意の施設に移動可能な環境を実現している（前出資料 7-2-②-3）（前出資料 7-2-②-4）。

（分析結果とその根拠理由）

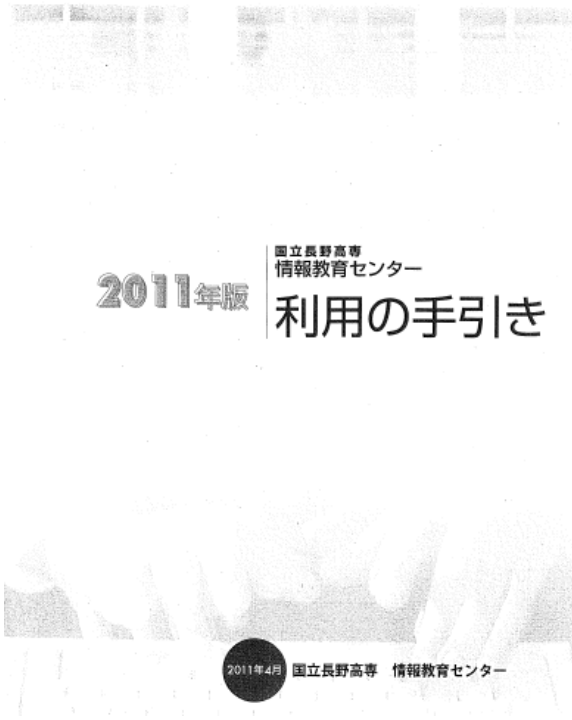
学生数に対して教育課程の実現にふさわしい十分な敷地面積があり、運動場等も広い。正門からつながる前庭等緑が多く、ゆったりとした教育環境が整備されている。事務管理部門、低学年教室、各専門学科の施設、その他の屋内施設が効率よく配置され、また、多くの施設が渡り廊下で接続されて屋外に出ないで移動ができ、学習を行う上で便利である。稼働率からみて、教室を始め特別教室、各センターは授業等で常時使用されており、有効に利用されている。学内の各施設は学生数に対して十分な設備が揃うとともに学生がいつでも使えるようになっており、放課後の学習等で盛んに利用されている。各施設のほとんどは休日等授業時間外でも、構内施設・設備使用願を申請して、課外教育活動に利用されている。各学科には専門教育を行う上での設備が整えられ、利用されている。

このように各施設は学習を行う上で十分に整備されており、安全衛生委員会の主導で適切な安全管理の下に有効に活用されている。また、障がいのある学生に対応した施設・設備のバリアフリー化が行われている。更に、環境面への配慮をしつつキャンパスマスタープランを策定している。

観点 8-1-② 教育内容、方法や学生のニーズを満たす ICT 環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。

（観点到に係る状況）

情報リテラシー、プログラミング、数値計算、ネットワーク関連等の情報教育及び情報機器による学習補助のため、情報教育センターが設置されている。情報教育センターのシステムは 2011 年 3 月に更新され、第 1 端末室 49 台、第 2 端末室 21 台、AVC 室 49 台の計 119 台のパーソナルコンピュータ（以下、PC と略記）がネットワークに接続され、情報教育センター内に設置されたサーバにより集中管理している。同センター本館は 8:30 から 18:00 まで開館されており、学生が自由に利用できる。情報端末としての利用方法は「利用の手引き」、掲示等により周知されている（資料 8-1-②-1）。1 年次に全学科学生を対象として行う授業科目である「情報処理基礎」において、情報セキュリティに関する事項も教育している。



第1章 利用編

各学生用端末は、高解像度液晶ディスプレイ、大容量メモリ、マルチメディア機能を備えており、高度な技術教育に対応しています。
アプリケーションソフトウェアとしては、ワードプロセッサ、表計算ソフトウェア、プレゼンテーションソフトウェアなどのOfficeツール、C言語などのプログラミング言語、CADソフトウェアや言語学習ソフトウェアなどの技術者教育関連ソフトウェア、Webページの閲覧ソフトウェアなどネットワーク関連ソフトウェアの他、フリーソフトウェアなどが用意されています。

1.3 各端末室について

(1) センター本館
センター本館の教室配置図を図1.1に示します。

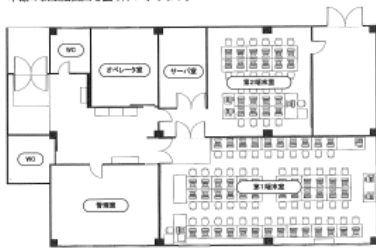


図 1.1 センター本館 教室配置図

- A) 第1端末室
パーソナルコンピュータ（以下「パソコン」という）が49台（学生用端末48台、教員用端末1台）設置されています。授業など予約されている時間を除いて、平時開館時間には自由に利用することができます。
- B) 第2端末室
パソコン21台（学生用端末20台、教員用端末1台）が設置されています。授業など予約されている時間を除いて、平時開館時間には自由に利用することができます。
- C) サーバールーム
学生の入室を禁じます。
- D) 管理室およびオペレータ室
職員が常駐しています。利用している端末などに異常があったときには、常駐職員に速やかに

1.1 利用内容および資格

利用の内容は、情報教育センターの設置目的に沿ったものにかぎられ、営利を目的とするようなものに利用することはできません。
次の各号に該当するものに限り、利用の資格を有します。

- 1) 本校教職員
- 2) 本校学生
- 3) 上記以外のもので、特に情報教育センター長（以下「センター長」という）に許可されたもの

授業および平時開館時間以外に情報教育センターを利用する場合は、センター長の許可が必要です。利用者には所定の登録番号（以下「ログイン名」または「ユーザー名」という）が与えられます。これは学生にあっては卒業などで学籍を失うまで、教職員にあっては雇用退職時まで有効です。なお、利用内容により以下の順に優先度を設定します。

- 1) センター長が必要と認めた公務に関するもの
- 2) 授業に関するもの
- 3) 学生の卒業研究に関するもの
- 4) 教職員の研究に関するもの
- 5) その他

1.2 システムの特色

情報教育センター（センター本館およびAVC室）の教育用計算機システムは、以下のような特色を有しています。

- 1) センター本館およびAVC室に設置されている端末では、いずれの端末からも共通の学習環境を提供しています。
- 2) コンピュータ導入教育、より高度な言語教育、CADなどの技術教育やTOEICに対応した言語教育に対応しています。
- 3) 学内LANを介して外部ネットワークへ接続され、Webページの閲覧、電子メール等が利用できます。

センター本館およびAVC室の学生用端末を含む教育用計算機システムは、サーバールームに設置された管理システムを中心に構成されています。2つの端末室にはレーザープリンタが設置され、それぞれのパソコンから印刷することが可能です。

2.1 パソコン各部の名称

パソコン端末各部の名称を図2.1に示します。

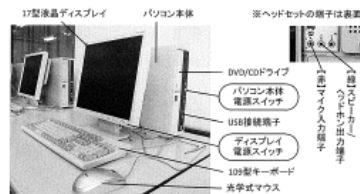


図 2.1 パソコン各部の名称

2.2 起動の手順

コンピュータを利用するには、次の手順で起動操作を行います。

- ① 図2.2に示すパソコン本体の上側にある丸い形の電源スイッチを押します。また、液晶ディスプレイ（以下、ディスプレイ）の電源スイッチも押します。なお、パソコン本体とディスプレイの電源は連動していません。



図 2.2 電源スイッチ

（出典：「情報教育センターの手引き」より抜粋）

情報教育センター本館及び AVC 室は、よく使用されており、特に同センター本館第一端末室は授業利用が約 90%の高い利用率を維持している（前出資料 2-1-③-5）。放課後であっても、一定の利用がある（前出資料 7-1-②-4）。また、利用アンケートを実施し、学生のニーズを収集している（資料 8-1-②-2）。学生の要望に応じて図書館のグループワーク室に PC 端末を設置

した (前出資料 8-1-①-12)。

資料 8-1-②-2
2012.3

情報教育センター 利用者アンケート

学年	1	2	3	4	5
学科	M	E	S	J	C

(斜体字は集計結果 (%値) とコメントを示す。)

(集計対象は、1年5クラス、4年・5年各1クラス、計7クラス 268名)

1. 授業時間以外の、情報教育センターの利用回数は年間で約何回ですか。

1) 0回 19.4 2) 1~9回 53.4 3) 10~19回 17.5 4) 20回以上 5.6 5) 50回以上 4.1

2-1. (1. で 1) か 2) を選択した人に聞きます)

授業時間以外に情報教育センターを全く、または、あまり利用しない理由は何ですか。

1) 自分のパソコンで間に合うから 77.7
2) センターで使いたいソフトがないから 2.9
3) センターが教室から遠いから 13.6
4) 開館時間が短いから 5.8

2-2. (1. で 3) ~ 5) を選択した人に聞きます)

授業時間以外に情報教育センターを利用する理由は何ですか。

1) 情報教育センターで行う授業での課題・レポート作成のため 55.8
2) 情報教育センターで行う授業以外の授業での課題・レポート作成のため 25.0
3) 課外活動 (クラブなど) のため 6.7
4) 自主学習のため 5.8
5) その他 () 6.7 印刷2人、工嶺祭

3. あなたは、自分のパソコン、あるいは、自由に使用できるパソコンを持っていますか。

1) 持っている 94.4 2) 持っていない 5.6

4-1. (3. で 1) を選択した人に聞きます)

4-1-1 パソコンのOSは何ですか

1) Windows
(バージョン: XPより前 0.8 XP 12.1 Vista 15.5 7 63.0)
2) Mac OS (バージョン:) 6.0
3) UNIX系OS (OS名:) 2.6

4-1-2 パソコンの形態は

1) デスクトップ型 20.5 2) ノート型 79.5

4-2. (3. で 2) を選択した人に聞きます)

近い将来、あなたは自分のパソコンを持つ予定はありますか。

1) ある 71.9 2) ない 28.1

5. 情報教育センターまたは自分のパソコンを何に使用していますか。または、何に使用したいと考えていますか (主なものを2つ選択してください)

1) ワープロ・表計算などを使ったレポート作成	7) デジカメ・DVD等の画像記録 10.1
2) 英語の学習 23.7	8) 動画鑑賞 3.3
3) プログラム作成 1.0	9) その他 () 12.9
4) 電子メール 10.3	PCゲーム、SolidWorksによる設計、Eagleとか(課外活動で)、課題(情報処理の)、SNS、ゲーム、印刷、卒研
5) Web検索 5.9	
6) 音楽鑑賞 30.6	

6. 今後、本校の情報教育環境の改善を図るために、次のどれを優先させるべきだ、と考えますか。

1) 情報教育センターの開館時間の延長	19.2
2) 図書館センターのパソコン設備の充実	7.0
3) AVC 室の放課後の開放	3.0
4) 各教室のネットワーク設備の充実	21.2
5) 無線 LAN 環境	45.0
6) その他 ()	4.6

- ・ 寮回線の改善(高速化)
- ・ なんともいえない、開館を早くしてほしい
- ・ 図書館センターにコピー機が欲しい
- ・ E 棟の PC の入れ替え、授業でも積極的にセンターを使用する
- ・ 休日、祝日の情報教育センターの開放

- ・ google doc をやめて以前の共有ストレージ方式にする
- ・ 寮の回線速度向上
- ・ skype の許可
- ・ エレクトロニクス工房のパソコン設備の充実
- ・ 端末室授業で使用するか否かわかるようにしてほしい

7. 情報教育センターの開館時刻は次のどれが良いと思いますか。あなたが実際に利用することを考えて教えてください。

1) 17:15	0.8	2) 18:00 (現行)	30.0
3) 19:00	40.3	4) 20:00	20.2
5) 21:00	8.7		

8. 情報教育センターに対する要望があったら書いてください。

- ・ カラープリント希望
- ・ 開館時間を8時にしてほしい。
- ・ とてもいい環境で勉強させてもらっている。
- ・ パソコンっていいよね。
- ・ 授業で使うのかわからなくて入っていいのか困ったことがしばしば
- ・ パソコンがきれい使いやすいです
- ・ もう少し解像度の大きいディスプレイ 起動が高速なコンピュータ (SSD 搭載等)
- ・ 飲み物の持ちこみを許可してほしい。(食べ物も別にいい)
- ・ 十分に使いやすいです。
- ・ 開館時間を延長してください。
- ・ 授業以外で使える日を明確にして、クラスのどこかにはり出してほしい。センターについて「ダメだー」と思うことが多々あった。
- ・ PC の前に引き出しのような机がほしい。授業中机の上が狭い。
- ・ センターが授業で使えない日を掲示してもらいたい。
- ・ 家のパソコンでは動作が重くて使いにくいソフトは、情報教育センターで使うしかないので、開館している時間を長くしてほしいです。
- ・ もう少し開館時間をおそくしてほしい。
- ・ 情報教育センターくらい快適なネット環境を寮に設備してほしい。
- ・ 現状維持でいいと思います。
- ・ キーボードがうちづらい
- ・ 快適。
- ・ イヤホンを入れても音が出ないのでも音が出てくるように設定を変更してほしいです。
- ・ プリンタがモノクロなのは仕方ないですが、文字が薄いのをなんとかできませんか？提出物に支障をきたすレベルです。
- ・ Mac もほしい
- ・ Web ブラウザなどの初期設定をした上でミラーリングしてほしい。(毎回初期設定をしなければいけないのが面倒) Web ブラウザなどのソフトのアップデートをもっと頻繁に行ってほしい (アップデート通知がわずらわしい)
- ・ プリンタのインクが薄すぎるので、せめて、授業中に配布するプリントは濃く印刷されたものにしてほしいです。開館時間を遅くして下さい。
- ・ UAC を要求するソフトも動くようにしてほしい。ローカルにデータ保存したい。
- ・ 回路作製ソフト、Adobe 系列のソフトなどを導入してほしい。また、各種周辺機器をそろえて貸し出してほしい。(ヘッドフォンなど)
- ・ 寮ネットも早くしてやってくれ
- ・ 僕うちー 5年間ありがとう
- ・ 5年間ありがとうございました
- ・ パソコンのスペックが高くてとてもよい。
- ・ chrome 入れて欲しい

ご協力ありがとうございました。

(出典：情報教育センター作成資料)

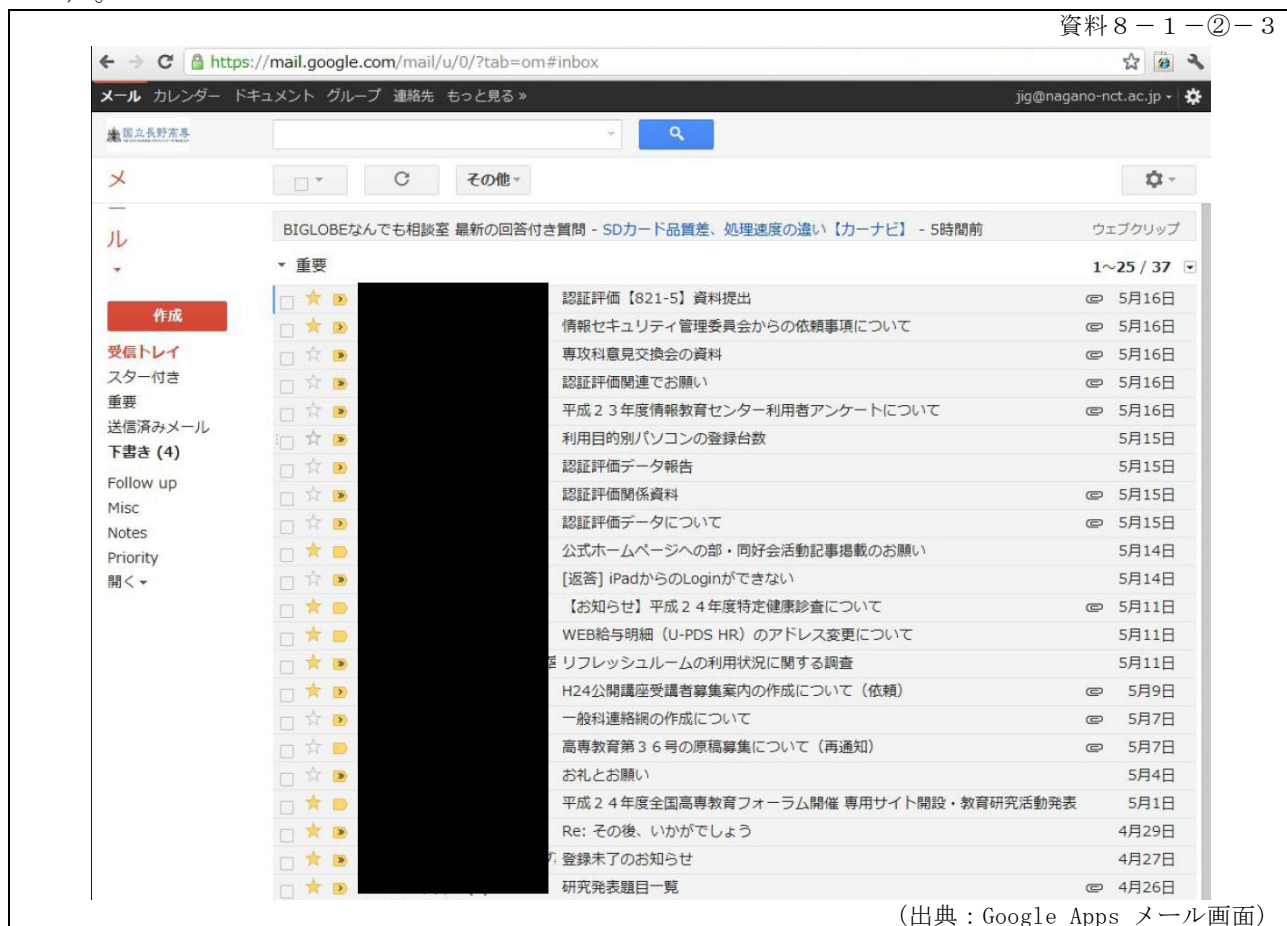
学生のための ICT 環境としては、以上の他に各専門学科が擁する PC 設備がある。機械工学科 7 台、電気電子工学科 45 台、電子制御工学科 26 台、電子情報工学科 45 台、環境都市工学科 20 台、専攻科 4 台の PC を設置している実験室がある。

学校全体で実質利用されている PC の概数は、現在、学生の実験実習用 130 台、教員用 320 台、寮生用 (個人所有) 420 台、事務用 60 台であり、約 930 台の PC が常時使用されている。このうち、寮生個人所有 PC を除いて、情報教育センターにおいて、これらの登録 PC の MAC アドレスや IP アドレ

ス等の管理を行うとともに、将来にわたる PC 台数の増加に備えて保有 IP アドレスを十分確保している。また、ネットワークの安定化を図るとともに高速化と高容量化のための整備を行っている。2001 年度のネットワークのギガビット化以降、事務関係のネットワークの更新、高速大容量の光ファイバーケーブルの張替え等を逐次実施している。

本校におけるネットワーク運用・管理は、情報教育センターとネットワーク管理専門部会が中心となって行っている。学生全員にログイン名が与えられ、パスワードによりセキュリティ管理を行っている。

電子メールの利用に関しては、2010 年度までは教職員・学生とも本校独自のメールサーバにより運用してきたが、ネットワーク管理の負担減等を理由にアウトソーシングが図られ、2011 年度からは学生について、2012 年度からは教職員について Google Apps (Gmail) を導入した（資料 8-1-②-3）。



また、情報セキュリティポリシー関連の諸規定が制定され、通信の維持とセキュリティの確保がなされている（資料 8-1-②-4）。更に、2011 年度には校内全体のセキュリティ管理の見直しを図られ、情報セキュリティポリシーの改訂のほか、情報セキュリティ管理委員会や情報セキュリティ推進委員会等の組織化が行われた（資料 8-1-②-5）（資料 8-1-②-6）。

長野工業高等専門学校情報セキュリティ利用者規則

目次

- 第 1 章 総則（第 1 条～第 7 条）
- 第 2 章 情報システムの利用（第 8 条～第 18 条）
- 第 3 章 情報の取扱い（第 19 条）
- 第 4 章 教育（第 20 条）
- 第 5 章 情報セキュリティインシデント対応（第 21 条）
- 第 6 章 違反報告（第 22 条）

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この規則は、独立行政法人国立高等専門学校機構長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）における情報セキュリティの維持向上のために情報システムを利用する者が遵守すべき事項を定めるものである。

（定義）

第 2 条 この規則における用語の定義は、この規則で定めるものを除き、独立行政法人国立高等専門学校機構情報セキュリティポリシー対策規則（機構規則第 9 8 号）別表、独立行政法人国立高等専門学校機構情報格付規則（機構規則第 9 9 号。以下「格付規則」という。）の定めるところによる。

（適用範囲）

第 3 条 この規則は本校の情報システムを対象とする。

（適用対象）

第 4 条 この規則は本校の情報資産を利用する利用者に適用する。

（一般的遵守事項）

第 5 条 利用者は、この規則及び本校情報資産の利用に関する各実施手順等を遵守すると共に、その他関連規則を遵守しなければならない。

2 利用者は、立入り権限のない安全区域へ立入らないこと。

（一般的禁止事項）

第 6 条 利用者は、次の各号に掲げる行為を行ってはならない。

- 一 差別、名誉毀損、誹謗中傷、人権侵害、ハラスメントにあたる情報の発信
- 二 個人情報やプライバシーを侵害する情報の発信
- 三 守秘義務に違反する情報の発信

（出典：長野工業高等専門学校情報セキュリティ利用者規則 抜粋）

長野工業高等専門学校情報セキュリティ管理委員会規程

(設置)

第1条 この規程は、長野工業高等専門学校内部組織規則第14条第10項及び長野工業高等専門学校情報セキュリティ管理規則第6条第6項の規定に基づき、情報セキュリティ管理委員会に関し必要な事項を定める。

(職務)

第2条 委員会は情報セキュリティ管理に関する次の事項について、審議し、必要な業務を遂行する。

- 一 情報セキュリティ関連実施規程・実施手順に関すること
- 二 情報セキュリティ教育・リスク管理・非常時行動計画等に関すること
- 三 実施状況の調査、それに基づく見直しに関すること
- 四 例外措置の許可権限者の選任に関すること
- 五 その他情報セキュリティの管理一般に関すること

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 情報セキュリティ責任者
- 二 情報セキュリティ副責任者
- 三 情報セキュリティ推進責任者
- 四 情報セキュリティ管理者
- 五 その他情報セキュリティ責任者が必要と認める者

2 前項第2号に規定する情報セキュリティ副責任者のうち、副校長については、校長が指名する者をもって充てる。

(委員長等)

第4条 委員会に委員長を置き、情報セキュリティ責任者をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員会は、必要に応じ、構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(補則)

第6条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第7条 委員会の事務は、総務課において処理する。

附 則

この規程は平成22年9月16日から施行する。

(出典：長野工業高等専門学校情報セキュリティ管理委員会規則)

長野工業高等専門学校情報セキュリティ推進委員会規程

(設置)

第1条 この規程は、長野工業高等専門学校内部組織規則第14条第11項及び長野工業高等専門学校情報セキュリティ管理規則第6条第6項の規定に基づき、情報セキュリティ推進委員会に関し必要な事項を定める。

(職務)

第2条 委員会は情報セキュリティ推進に関する次の事項について、審議し、必要な業務を遂行する。

- 一 情報セキュリティに関する専門的及び技術的問題に関すること
- 二 情報セキュリティインシデント発生時の対応に関すること
- 三 情報セキュリティ責任者、副責任者、管理者への専門的及び技術的立場からの助言及び支援に関すること

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 情報セキュリティ推進責任者
- 二 各学科から推薦された者 各1名
- 三 事務情報室から推薦された者 2名
- 四 技術支援部から推薦された者 1名
- 五 その他情報セキュリティ推進責任者が必要と認めた者

(任期)

第4条 前条第2号から第4号の委員の任期は1年とし、第5号の委員の任期は情報セキュリティ推進責任者が定めた期間とする。
なお、再任は妨げないものとする。

(委員長等)

第5条 委員会に委員長を置き、情報セキュリティ推進責任者をもって充てる。
2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員会は、必要に応じ、構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(補則)

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第8条 委員会の事務は、情報教育センターにおいて処理する。

附 則

- 1 この規程は平成22年9月16日から施行する。
- 2 第4条の規定にかかわらず、第3条第3号から第5号の委員の任期については平成23年3月31日までとする。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行する。(ネットワーク管理室長廃止関係(第3条,第4条))

(出典：長野工業高等専門学校情報セキュリティ推進委員会規則)

(分析結果とその根拠理由)

情報ネットワークに関するセキュリティポリシーが規定されている。

学生が使う端末は、すべて情報教育センターによって、適切なセキュリティ管理がなされている。授業においても、情報セキュリティについて教育が行われている。

学生数に対して十分な端末数があり、豊富なアプリケーションソフトが用意され、常時インターネットに接続できる等インフラが整備されている。

学生は授業の課題・レポートの作成、ウェブによる検索等情報端末としてPCを有効に活用している。また、アンケート結果等から、PCの増設等学生の要望にも応えている。

教職員のPCもネットワークに接続され、電子メールによる学内外の連絡を含め教育研究に活用されている。

観点 8-2 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されていること。

観点 8-2-① 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

図書館は、学生・教職員等の学習、教育・研究のための資料や情報を提供している。図書館には現在、和漢書 64,864 冊、洋書 10,443 冊、和雑誌 72 種、洋雑誌 37 種の蔵書がある。このうち、製本雑誌については、2010 年度にカビ発生のために廃棄を行った関係で、従来よりも減少したが、毎年図書の充実に鋭意努めており、図書館配架図書数は増加している。(資料 8-2-①-1) (資料 8-2-①-2)。

資料 8-2-①-1

蔵書(備品図書)増加冊数の推移												
年度	和書				洋書				計	図書館 配架	研究室 配架	
	購入	寄贈	その他	小計	購入	寄贈	その他	小計				
2006	264	175	43	482	9	4	2	15	497	173	324	
2007	198	108	59	365	9	20	18	47	412	129	283	
2008	99	83	41	223	15	0	11	26	249	42	207	
2009	188	0	0	188	5	0	0	5	193	126	67	
2010	142	0	0	142	18	0	0	18	160	3	157	
2011	125	0	0	125	12	0	0	12	137	59	78	
合計	1,016	366	143	1,525	68	24	31	123	1,648	532	1,116	

(出典：図書係作成資料)

資料 8-2-①-2

図書館配架図書増加冊数の推移			
年度	備品図書	消耗図書	計
2006	173	385	558
2007	129	712	841
2008	42	376	418
2009	126	307	433
2010	3	40	43
2011	59	588	647
合計	532	2,408	2,940

(出典：図書係作成資料)

また、学生からの要望により、随時図書を購入している。また、専門分野の書籍を充実させるため、毎年、各専門学科に学生用図書の推薦を募り、専門書を中心とした学生用図書の購入を進めている（資料 8-2-①-3）。更に、「シラバス掲載資料コーナー」を 2006 年度に設け、シラバスに掲載されている教科書や参考書等を閲覧可能とした。

資料 8-2-①-3

学生用図書の推薦について（依頼）

受信トレイ x

滝口 智子

To 全教職員メーリングリスト

教職員各位

図書館長

学生用図書の推薦について（依頼）

日頃、図書館運営にご支援いただき、厚く御礼申し上げます。

図書館では、学生用図書の推薦を、通年受けいたします。学生の自学自習の補助になる教材等を、ぜひご推薦ください。DVD等のマルチメディア資料でも結構です。

（推薦方法）

添付の「学生用図書推薦用紙」に入力の上、以下の担当までメールでお送りください。

担当： 滝口

推薦用紙は、グループウェアの

ファイル管理 > 事務部フォルダ > 学生課 > 図書係
からも入手できます。

（注意事項）

- ・ 図書館会議で審議の上購入いたします。
- ・ 配架されるまで1ヶ月程お時間をいただきます。

--

長野工業高等専門学校

学生課図書係長 滝口 智子

〒381-8550 長野県長野市徳間716

Tel:026-295-7005（内線7005）

（出典：学生用図書の推薦依頼）

DVD や CD 等視聴覚資料の整備も行っている（資料 8-2-①-4）。

資料 8-2-①-4

マルチメディア資料増加数の推移				
年度	DVD	VHS	CD-ROM	LD-CD
2006	21	0	6	0
2007	9	1	4	3
2008	63	2	15	0
2009	88	4	18	1
2010	0	0	0	0
2011	56	1	15	1
合計	237	8	58	5

（出典：図書係作成資料）

蔵書のオンライン検索 (E-Conan OPAC)、電子ジャーナル (Science direct、サイエンス、理科学年表、Japan Knowledge 等) の利用、長野工業高等専門学校リポジトリ等、電子図書館化の促進を行っている (資料 8-2-①-5) (資料 8-2-①-6)。

資料 8-2-①-5

The screenshot displays the E-Conan OPAC search results page. The browser address bar shows the URL: libopac-c.nagaokaut.ac.jp/opac/opac_list.cgi. The page header includes the logo for E-Conan OPAC and navigation links for OPAC, ヘルプ, 入力補助, English, 長野工業高等専門学校, and 図書館. Below the header, there is a search bar with the text '再検索' and a list of search engines: E-Conan蔵書検索, NACSIS Webcat, CiNii Articles, JAIRO, Amazon, 近代デジタルライブラリー, and 青空文庫. The search results are displayed in a list format, sorted by '出版年(降順)'. The results include:

- 1. Solo saxophone / by Jeremy Harmer :pbk. - Cambridge : Cambridge University Press, 2011. - (Cambridge)
- 2. Forget to remember / by Alan Maley :pbk., :pbk + 3 audio CD. - Cambridge : Cambridge University Press, 2011.
- 3. Freddie's war / by Jane Rollason pbk., :pbk., - Madrid ; Cambridge : Cambridge University Press, 2010. -
- 4. Not above the law / Richard MacAndrew : pbk., :pbk plus 2 audio CDs. - Cambridge ; Tokyo : Cambridge Univer
- 5. 「秘の文化」という神話 / 長野晃子著 東京：草思社，2009.10
- 6. Stable homotopy around the Arf-Kervaire invariant / Victor Basel : Birkhäuser, c2009. - (Progress in mathematics ; v. 273)
- 7. The best of times? / Alan Maley : pbk., :pbk + 3 audio CDs. - Cambridge : Cambridge University Press,

On the left side of the page, there are filters for '関連項目' (Related items) including 'データ種別' (Data type) with 図書 (498) and AV (2), '出版年' (Year) with 2011 (2), 2010 (2), 2009 (3), 2008 (3), and 2007 (1), '出版者' (Publisher) with HarperCollin... (61), Puffin Books (57), Harper Trophy (30), Pearson Education (26), and Random House (21), '言語' (Language) with 英語 (410), 日本語 (59), ドイツ語 (25), ロシア語 (18), and 日本語,英語 (11), and '件名/キーワード' (Subject/Keyword) with Fiction (204), Dictionaries... (105), English language (71), and Dogs (20). Each filter has a 'More' button.

(出典：E-Conan蔵書検索画面)

電子ジャーナル&データベース

長野工業高等専門学校図書館

電子ジャーナル利用上の注意

長野高専所属の教職員・学生の利用に限ります。

出版社とのライセンス契約により以下の行為は厳しく禁止されています。
 一個人の不注意な行為であっても、契約違反とみなされ学校全体からのアクセスが
 すべて停止されることがあります。
 以下の注意事項を守ってご利用くださるようお願いいたします。

- 大量のダウンロードやプリントアウト。
- 個人利用以外での目的で使うこと。
- 営利・非営利を問わず複製・再配布すること。
- 著作権を侵害すること。

Genii 学術コンテンツ・ポータル 機関定額制 (国立情報学研究所)	GeniiはNIIが従来個別に提供してきた目録所在情報サービス・情報検索サービス・電子図書館サービス等の各サービスを核とし、各サービス間の連携を図る新しいサービスです。
JDreamII 科学技術振興機構 (長岡技術科学大学)	科学技術、医学に関する、学術論文や解説的記事などの文献情報を幅広く検索できます。
サイエンス・ダイレクト ScienceDirect (長岡技術科学大学)	ScienceDirectは、エルゼビアが提供する世界最大の電子ジャーナルサービスです。エルゼビアグループが発行する科学・技術・医学・社会科学分野のジャーナルのうち、約1,800誌のフルテキストが利用できます。
MathSciNet (American Mathematical Society) (長岡技術科学大学)	一般科(数学)のご厚意により、校内での利用も可能になりました。 AMS(American Mathematical Society:米国数学会)が提供する、世界の数学文献をカバーする包括的な書誌・レビューデータベースです。 丸書が提供するマニュアル を参考にご利用ください。
NII-REQ (国立情報学研究所)	国立情報学研究所が、大学、図書館、コンソーシアム等からの依頼と、各出版社からの許諾に基づき実施するもので、出版社を超えた論文の検索・表示が可能です。(一部制限がある場合もあります)

(出典：本校Webページ)

図書館は 2010 年度の耐震改修により全面的にリニューアルされた。その結果、専有延床面積、閲覧室面積とも広くなり、書架棚総延長、図書収容能力、閲覧座席数も大幅に増加した（資料 8-2-①-7）。

資料 8-2-①-7

図書館のリニューアル前後の比較		
事 項	前	後
設置階	2階および1階(書庫)	1階
専有延床面積	778㎡	952㎡
閲覧室面積	524㎡	580㎡
書架棚総延長	2.07km (旧書架→廃棄)	2.55km (書架, 集密書架を新調)
図書収容能力	5.7万冊	7.4万冊
閲覧座席数	86席	98席
グループワーク室	無	新設 (67㎡) (机6台, 椅子12脚を新設)
スロープ, エレベーター, 多目的トイレ	無	新設
学生用パソコン	10台 (廃棄 (買取機))	10台 (更新 (リース))
OPAC(蔵書検索)専用パソコン	2台 (廃棄)	2台 (更新)
雑誌コーナーのソファ	無	14脚

(出典：図書係作成資料)

図書館は、夜間、土曜日に開館され、地域住民を含めて広く利用されている（前出資料 7-1-②-1）。

新規購入図書や利用状況等図書館全般の広報として、2010年度からは、本校の広報誌である「学園だより」に掲載している（資料 8-2-①-8）。

資料 8-2-①-8

学園だよりへの掲載	
掲載号	掲載内容
136号(2008.7)	要望投書箱設置のお知らせ、希望図書・関川文庫購入案内、夏季休業中の開館時間・貸出について
137号(2008.12)	希望図書PR、希望図書購入案内、冬季休業中の開館時間・貸出について
139号(2009.5)	新規購読雑誌紹介、希望図書・関川文庫購入案内
140号(2009.7)	教員推薦図書・ロボコン図書新着案内、夏季休業中の開館時間・貸出について
141号(2009.12)	ブルーレイプレーヤー等設置のお知らせ、新規購読雑誌紹介、希望図書購入案内
142号(2010.2)	希望図書・関川文庫購入案内
143号(2010.4)	耐震改修のお知らせ、学生用図書追加分案内
147号(2011.4)	リニューアルした図書館の紹介
149号(2011.12)	グループワーク室の紹介、希望図書購入案内
151号(2012.4)	図書館利用PR

(出典：図書係作成資料)

以上のような多面的な図書館環境の整備によって、図書館の利用者数は年々増加している。特に、最近では校外からの利用者も増えている（前出資料 7-1-②-3）。

(分析結果とその根拠理由)

和漢洋書合わせて約 65,000 冊、和洋雑誌約 100 種の蔵書を有し、その大部分が理工学分野で各学科の専門分野に係るもので、専門書を含め教育研究上に必要な書籍、資料が揃っている。オンライン検索、電子ジャーナルやマルチメディア資料の充実も進んでいる。このように整備された環境のもと、多くの利用者があり、また、図書貸出冊数も増加傾向にあり、図書館は有効に活用されている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ゆったりと広い敷地があり運動場も広く、緑が多く教育環境が整備されている。
- ・各施設が効率よく配置されるとともに、多くの施設が渡り廊下で接続されて屋外に出ないで移動ができ、時間割に従って教室等を移動して学習を行う上で便利である。
- ・教室のほとんどが広く快適な環境に改修されて、学生は充実かつ快適な学園生活を送ることができる。
- ・情報ネットワークは全国高専の中でも早くから手がけられており、情報端末、ネットワーク利用環境、管理等の面で優れている。
- ・図書館は、オンライン検索、電子ジャーナル、マルチメディア資料等のネットワークを使っの環境整備が進み、便利に利用されている。

【改善を要する点】

- ・老朽化した施設・設備があり、計画的な改修が必要である。

(3) 基準 8 の自己評価の概要

学校の目的や教育研究組織、学生数に対する教育課程の実現にふさわしい十分な敷地面積があり、運動場等も広い。正門からつながる前庭等緑が多く、ゆったりとした教育環境が整備されている。事務管理部門、低学年教室、各専門学科の施設、その他の施設が効率よく配置され、また、多くの施設が渡り廊下で接続されて屋外に出ないで移動ができ、学習を行う上で便利である。稼働率からみて、教室を始め特別教室、各センターは授業等で常時使用されており、有効に利用されている。学内の各施設は学生数に対して十分な設備が揃うとともに学生がいつでも使えるようになっており、放課後の学習等で盛んに利用されている。各施設は休日等授業時間外でも、構内施設・設備使用願を申請して、課外教育活動に利用されている。各学科には専門教育を行う上での設備が整えられ、利用されている。このように各施設は学習を行う上で十分に整備されており、安全衛生委員会の主導で適切な安全管理の下に有効に活用されている。また、障がいのある学生に対応した施設・設備のバリアフリー化が行われている。更に、環境面への配慮をしつつキャンパスマスタープランを策定している。

情報ネットワークに関するセキュリティポリシーが規定されている。学生が使う端末は、すべて情報教育センターによって、適切なセキュリティ管理がなされている。授業においても、情報セキュリティについて教育が行われている。学生数に対して十分な端末数があり、豊富なアプリケーションソフトが用意され、常時インターネットに接続できる等インフラが整備されている。学生は授業の課題・レポートの作成、ウェブによる検索等情報端末としてPCを有効に活用している。また、アンケート結果等から、PCの増設等学生の要望にも応えている。教職員のPCもネットワークに接続され、電子メールによる学内外の連絡を含め教育研究に活用されている。

図書館には、和漢洋書合わせて約 65,000 冊、和洋雑誌約 100 種の蔵書を有し、その大部分が理工学分野で各学科の専門分野に係るもので、専門書を含め教育研究上に必要な書籍、資料が揃っている。オンライン検索、電子ジャーナルやマルチメディア資料の充実も進んでいる。このように整備された環境のもと、多くの利用者があり、また図書貸出冊数も増加傾向にあり、図書館は有効に活用されている。

基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの分析

観点 9-1 教育の状況について点検・評価し、その結果に基づいて改善。向上を図るための体制が整備され、取組が行われており、機能していること

観点 9-1-① 教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

(観点に係る状況)

本校の教育改善に関わる事柄に中心的役割を果たしているのは、執行会議、運営会議、教育改善委員会、教務委員会、専攻科運営委員会であり、それぞれが役割分担を移行しながら活動を行っている。現在は 2003 年度末に設置された教育改善委員会が特にその中心となり、資料収集、分析・自己評価、提案等を行っている（前出資料 2-2-①-5）。

教育の実態資料の収集に関し、定期試験問題やレポート課題の基準答案等の保存は、2005 年まで第三者評価対応委員会ワーキンググループが担当していたが、2006 年からは教育改善委員会ワーキンググループに引き継がれ、現在に至っている。各定期試験後に、提出資料（採点後の答案、評価後のレポートの複写等）ごとに決められた形式で、教育改善ワーキンググループからの収集期間の指示に基づき、各教員から決められた場所に提出される（資料 9-1-①-1）（資料 9-1-①-2）（資料 9-1-①-3）。

2003 年度より、収集されている資料に関し、2008 年度の教育改善委員会で点検が行われ、保管資料室容量の問題から圧縮、廃棄の問題が取り上げられ、2009 年度には電子化の方向性が提案されている。その結果 2011 年度からは資料の保存は電子化されることとなった（資料 9-1-①-4）。

平成23年度 必要提出書類一覧

	提出書類	提出時期	提出先	表紙
試験のみで評価する場合	試験問題用紙	定期試験終了後2週間～3週間	各学科ワーキンググループメンバー	試験問題(1セット:表の順番で綴じてください)
	模範解答用紙	定期試験終了後2週間～3週間	各学科ワーキンググループメンバー	
	ポーターの解答用紙すべて、又は合格ライン最低レベルの解答用紙5点。非JABEE科目の場合は、合格最低レベル5点。複数クラスの場合は担当者毎に代表的クラスの合格最低レベル5	定期試験終了後2週間～3週間	各学科ワーキンググループメンバー	
	成績評価履歴	前期末または学年末の定期試験終了後2週間～3週間	各学科ワーキンググループメンバー	成績評価履歴書
レポートのみで評価する場合	最高レベルのレポート 1点 合格最低レベルのレポート 3点	定期試験終了後2週間～3週間	各学科ワーキンググループメンバー	レポート等提出物
	成績評価履歴	前期末または学年末の定期試験終了後	各学科ワーキンググループメンバー	成績評価履歴書
試験とレポートで評価する場合	試験問題用紙	定期試験終了後2週間～3週間	各学科ワーキンググループメンバー	試験問題(1セット:表の順番で綴じてください)
	模範解答用紙	定期試験終了後2週間～3週間	各学科ワーキンググループメンバー	
	ポーターの解答用紙すべて、又は合格ライン最低レベルの解答用紙5点。非JABEE科目の場合は、合格最低レベル5点。複数クラスの場合は担当者毎に代表的クラスの合格最低レベル5	定期試験終了後2週間～3週間	各学科ワーキンググループメンバー	
	最高レベルのレポート 1点 合格最低レベルのレポート 3点	定期試験終了後2週間～3週間	各学科ワーキンググループメンバー	レポート等提出物
	成績評価履歴	前期末または学年末の定期試験終了後2週間～3週間	各学科ワーキンググループメンバー	成績評価履歴書
試験、レポート、平常点で評価する場合	試験問題用紙	定期試験終了後2週間～3週間	各学科ワーキンググループメンバー	試験問題(1セット:表の順番で綴じてください)
	模範解答用紙	定期試験終了後2週間～3週間	各学科ワーキンググループメンバー	
	ポーターの解答用紙すべて、又は合格ライン最低レベルの解答用紙5点。非JABEE科目の場合は、合格最低レベル5点。複数クラスの場合は担当者毎に代表的クラスの合格最低レベル5	定期試験終了後2週間～3週間	各学科ワーキンググループメンバー	
	最高レベルのレポート 1点 合格最低レベルのレポート 3点	定期試験終了後2週間～3週間	各学科ワーキンググループメンバー	レポート等提出物
	平常点を評価した 具体的な証拠書類数点	定期試験終了後2週間～3週間	各学科ワーキンググループメンバー	小テスト・その他提出物
	成績評価履歴	前期末または学年末の定期試験終了後2週間～3週間	各学科ワーキンググループメンバー	成績評価履歴書
再試験および修了試験で評価する場合	試験で評価する場合は、 試験問題で評価する場合と同様	再試験または修了試験結果提出期限後1週間	各学科ワーキンググループメンバー	試験問題(1セット:上記表の順番で綴じてください)
	レポートで評価する場合は、 レポートで評価する場合と同様	再試験または修了試験結果提出期限後1週間	各学科ワーキンググループメンバー	レポート等提出物表紙

(出典：教育改善委員会作成)



(出典：教育改善資料室・同室保管用パソコン写真)

定期試験問題・答案等

(平成23年度 前期中間・前期期末・後期中間・後期期末)
(いずれかを○で囲む)

科目名 _____

履修学年 _____ 工学科 _____ 年 _____ 組 _____

○ _____ システム専攻 _____ 年 _____

履修期間 _____ 前期 _____ 後期 _____ 通年 (○で囲む)

必修選択の別 _____ 必修 _____ 選択 (○で囲む)

単位数 _____ 単位 _____

担当者 _____ 科 _____ 氏名 _____

最高点	_____	点
最低点	_____	点
平均点	_____	点
ボーダーライン点	60	点

○ 担当者が合格とみなす最低点

注意事項

(1)この表紙のあとに次のものをすべて綴ってください (コピー可)

- 問題用紙
- 模範解答用紙
- ボーダー(60~69点)のすべての解答用紙
(非JABEE科目の場合は、合格最低レベル5点。複数クラスの時は担当者毎に、代表的クラス合格最低レベル5点。)

(2)ボーダーラインがない場合は合格最低レベルを5点

(3)提出先:教育改善資料室

(出典：試験問題等保管表紙様式)

平成23年5月20日

教員各位

教育改善委員会及び同WG

平成23年度エビデンス収集・保管システムについて

日頃より、学生の教育指導及び成績評価にかかわるエビデンスの提出にご協力をいただきましてありがとうございます。本校では、学生の学業成績に関するエビデンスを必要に応じて閲覧し、それを効果的に活用することを目的として、平成15年度より、エビデンス収集・保管を実施しております。

本年度より、紙資源の節約・作業手順の省力化等の観点から、エビデンスを電子化して頂いた上で、ご提出頂くことにいたします。ご了解・ご協力よろしく申し上げます。

(次回認証評価は、1年前倒して平成24年度(2012)に受審することになりました。JABEEの次回受審は、平成25年度(2013)ですが、こちらは、2年分のエビデンスが必要です。ご承知置きください)

(提出・閲覧・確認作業について)

1. 提出・閲覧方法、期間

(1) 提出：常勤教員は、担当されている科目ならびに窓口教科のエビデンスを、下記期間中に、各科の教育改善ワーキンググループメンバーにご提出ください。

- ・提出方法については、各科の教育改善ワーキンググループメンバーから連絡があります。
- ・各科のワーキンググループメンバーは、下記期間の最終日後、各科の提出状況を 確認した上で、教育改善資料室のPCに、各科のエビデンスを提出してください。
- ・その際、未提出の教科を確認し提出を促してください。
- ・教育改善資料室PCの階層は、年度→学科→セメスター名→(エビデンスファイル)
- ・終了年度のものはDVDに焼いた上、学生課の金庫に保管。
- ・電子化するエビデンス例 定期考査問題・答案、小テスト、成績評価履歴等
- ・電子化に馴染まない、レポートや卒研は、従来通りの方法で保管する。

(2) 提出・閲覧期間

①前期中間のエビデンス

6月27日(月)～7月1日(木)

②前期期末試験のエビデンス。

10月11日(火)～10月17日(月)

③後期中間試験のエビデンス

2012年1月13日(金)～19日(木)

④学年末試験ならびに再試、成績評価履歴のエビデンス

2012年3月21日(水)～23日(金)

2. 提出物の確認 ワーキンググループメンバーは、各科のエビデンス(PDF)提出状況を確認したうえで、改善資料室のPCの所定のフォルダーにエビデンスをアップする。

3. エビデンスの作成

- ①従来のエビデンスを、電子化(PDF化)する。それぞれのエビデンスの内容については従来通り。ScanSnap(各科に配布済)を使用して電子化する。あるいは、学生課・一般科多目的室・図書館のコピー機をスキャナーとして利用し電子化する。(答案等例)表紙+テスト問題+模範解答+ボーダーの答案
- ②ファイル名は、以下のようにする。

科目名	担当者名	クラス名	テスト名	エビデンス名
例1) 世界史	久保田	1-1	学年末	答案
例2) 西洋史	久保田	4選	学年末追試	答案
例3) 世界史	久保田	1-1	学年末	成績評価履歴

※機種依存文字を使用しない。丸数字・ローマ数字等。科目名で使用している場合は、「Ⅲ→III IV→IV」等として、使用を回避する。

③表紙(従来通りのもの)はプリントアウトしてから作成しても、電子的に作成してもかまわない。

④非常勤講師のエビデンスは、これまでどおり紙媒体で作成し、窓口教員が電子化する。

⑤提出を依頼するエビデンスは、各教科のシラバスのなかで、成績評価に使用すると明記されているものである。

4. その他

- (1) 卒業研究、特別研究に関するエビデンス(卒業論文、特別研究論文等)は、学校内のどこに保管されているのかを明確にしてください。たとえば、成績指導履歴に明記する等、工夫を御願います。
- (2) 成績評価に関するエビデンス以外の書類(授業時間以外の指導記録、授業改善報告書、各種議事録等)については、別途提出の依頼をいたします。
- (3) 閲覧については、各科ワーキンググループメンバーに、ご相談ください。

(出典：平成23年度 通知、エビデンス収集・保管システムの変更について)

(分析結果とその根拠理由)

教育の実態を示すデータの収集、蓄積は、教育改善委員会（ワーキンググループ）により、組織的かつ効率的に行われている。保存データも電子化されることにより、保存スペースも少なく済むだけでなく、資料の閲覧も効率的にできるようになった。

観点9-1-②： 学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており、それらの結果をもとに教育の状況に関する自己点検・評価が、学校として策定した基準に基づいて、適切に行われているか。

(観点に係る状況)

学生からの意見聴取の一つとして、1997年度以来教務委員会により授業評価アンケートを実施している。アンケートは講義科目と実技科目に分けそれぞれの特徴を踏まえた内容とし、年に2回の頻度で実施している（資料9-1-②-1）（資料9-1-②-2）。

平成23年5月17日

教員 各位
非常勤講師 各位

教務主事・専攻科長

平成23年度 前期授業評価アンケート実施について（依頼）

日頃、教育改善についてご協力をいただきましてありがとうございます。

さて、長野高専のより良い教育を目指して、下記のとおり学生による授業評価アンケートを実施いたします。お忙しいところ恐縮ですが、ご協力をお願い申し上げます。

なお、ご質問・ご意見のある方は、教務主事・専攻科長までご連絡ください。

・調査目的

学生に対して、より質の高い教育を行うために、学生の意見や要望を調査・分析し、授業改善に役立てる。

1. 実施科目

- ・ 1教員が複数担当する教科がある場合には、その内の講義科目及び実技科目の中から、原則1科目を担当教員が選択しアンケートを実施する。ただし、特別研究、卒業研究、実務訓練を除く。
- ・ 1教員が同一科目で複数クラスを担当する場合は、その内1クラスのみを対象とする。
なお、複数教科を担当している場合には、アンケート対象科目をできるだけ年度ごと異なるようにする。

2. 実施者

- ・ 教員が自分の授業担当科目についてアンケートを実施する。公正を期すために、授業開始直後にマークシート（調査票）を学生に配布し、簡単な説明の後、退室し、10分後から授業を再開する。

3. 実施時期

- ・ 本科・専攻科ともに、6月13日（月）から6月24日（金）までの授業において必ず実施する。

4. 実施方法

- ・ 教員は授業開始直後にマークシートを配布する。マークシートは、講義用（赤い字）と体育用（青い字）があるので、対応したものを教務係または非常勤控え室よりもってくる。
- ・ 授業評価アンケート表紙に必要な事項を書き、ルーム長（専攻科は代表学生）に、輪ゴムと一緒に渡す。
- ・ 配布後、以下の項目について説明した後に、退室する。
 - A) シラバスに記載された科目コード（8桁）を記入する（板書してください）。
 - B) 学生は、アンケート項目を参照してマークシートに回答する。回答は該当番号を明確にマークする。余計なことは記入しない。特に不真面目な態度で臨んでいる学生がいるので、真剣な態度できちんと回答するよう指導する。
 - C) アンケート項目は、4グループ（A：授業について、B：該当する授業について、C：授業の良い点、D：改善点）で構成されている。
 - D) 自由記入欄に、この授業における良い点と改善してほしい点について書くように指示する。
 - E) 10分間で記入し、ルーム長（専攻科は代表学生）に提出する。ルーム長（専攻科は代表学生）は授業終了後、マークシートをアンケート表紙とともに輪ゴムで止めて教務係に速やかに提出する。
- ・ 10分後に教室に戻り、授業を開始する。

5. 公開

授業評価アンケート結果を教員、学生に公開する。

（出典：平成23年度前期授業評価アンケート実施について（依頼））

学籍コード

1	7	0	0	0	3	1	1
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

授業に関するアンケート

長野高専

このアンケートは、授業の改善を目的とするものです。

科目名 算数 数学B

記入日 2011 年 6 月 24 日

了
之
期

未済 済了

A. この授業について各項目の該当する番号をマークしてください。

1. 授業の内容(難易度)は	<input type="radio"/> ①	<input type="radio"/> ②	<input checked="" type="radio"/> ③	<input type="radio"/> ④	<input type="radio"/> ⑤
2. 授業の進む速さは	<input type="radio"/> ①	<input type="radio"/> ②	<input checked="" type="radio"/> ③	<input type="radio"/> ④	<input type="radio"/> ⑤
3. 先生の説明のしかたは	<input type="radio"/> ①	<input type="radio"/> ②	<input checked="" type="radio"/> ③	<input type="radio"/> ④	<input type="radio"/> ⑤
4. 黒板(またはホワイトボード)の書き方は	<input type="radio"/> ①	<input type="radio"/> ②	<input checked="" type="radio"/> ③	<input type="radio"/> ④	<input type="radio"/> ⑤
5. 教科書・配布資料などのテキストは	<input type="radio"/> ①	<input type="radio"/> ②	<input checked="" type="radio"/> ③	<input type="radio"/> ④	<input type="radio"/> ⑤

※その理由・要望など①・②マークの場合はぜひ書いてください

B. 該当する授業のみ回答してください。

映像教材(VHS・DVD・PowerPoint等)や音声教材(CD等)を使用している授業は、つぎの項目の該当する番号をマークしてください。

6. 映像教材・音声教材は	<input type="radio"/> ①	<input type="radio"/> ②	<input checked="" type="radio"/> ③	<input type="radio"/> ④	<input type="radio"/> ⑤
---------------	-------------------------	-------------------------	------------------------------------	-------------------------	-------------------------

実験・実習用の設備・備品などを使用している授業は、つぎの項目の該当する番号をマークしてください。

7. 設備・備品などの整備・準備は	<input type="radio"/> ①	<input type="radio"/> ②	<input checked="" type="radio"/> ③	<input type="radio"/> ④	<input type="radio"/> ⑤
-------------------	-------------------------	-------------------------	------------------------------------	-------------------------	-------------------------

宿題やレポートがある授業は、つぎの各項目の該当する番号をマークしてください。

8. 宿題やレポートの数量は	<input type="radio"/> ①	<input type="radio"/> ②	<input checked="" type="radio"/> ③	<input type="radio"/> ④	<input type="radio"/> ⑤
9. 宿題やレポートの内容(難易度)は	<input type="radio"/> ①	<input type="radio"/> ②	<input checked="" type="radio"/> ③	<input type="radio"/> ④	<input type="radio"/> ⑤

C. この授業の良い点を書いてください。

(この授業の2回目のアンケート時には、前回アンケート時より改善されたとと思われる点も書いてください。)

先生が細かく説明してくれること。

D. この授業の改善してほしい点を書いてください。

(この授業の2回目のアンケート時には、前回アンケート時から改善されていないと思われる点も書いてください。)

(出典：授業評価アンケート用紙)

また、2007年度から、学生支援委員会及び専攻科運営委員会が中心となって、学生との意見交換会が年に1度行われている（資料9-1-②-3）。学生側から学校に対する要望、希望、意見を聴取する場であり、教育改善に繋がる意見も自由に学生から出せる仕組みとなっている。2011年度の意見交換会の結果をみると、本科では教育改善に関連する意見は出されていないが、専攻科では情報系の科目を増やした方がよい、特別研究にもっと時間をかけたい等、いくつかの意見が出されている（資料9-1-②-4）（資料9-1-②-5）。

資料 9-1-②-3

平成 19 年 5 月 17 日
学生支援委員会

学生の見解・要望を収集するためのシステムについて（申し合わせ）

1. 目的

本校の学校教育及び学生生活の改善に向けて学生の意見や要望を汲み上げるために以下のシステムを取り決める。

2. 学生の意見や要望を汲み上げるシステム

(1) 意見交換会の開催による意見・要望の収集システム

- ①学生支援委員会が中心となって本科の学生との意見交換会を企画・実施する。
- ②専攻科運営委員会が中心となって専攻科の学生との意見交換会を企画・実施する。
- ③各委員会は、意見交換会を定期的に年1回以上行う。
- ④各委員会は、収集した意見・要望をまとめて教育改善に反映する。

(2) 電子メールによる意見・要望の収集システム

- ①教育改善委員会は、電子メールによる意見・要望の収集を企画・実施する。
- ②教育改善委員会は、収集した意見・要望をまとめて教育改善に反映する。

(出典：学生の意見を収集するシステム申し合わせ 抜粋)

資料 9-1-②-4

平成 23 年 7 月 7 日

学生との意見交換会実施要項

1. 目的

学生から教育環境、教育課程等に関して意見・要望を聞くことにより今後の教育の改善に資するものとする。

2. 開催日時及び場所

日時：平成 23 年 10 月 5 日（水）15:30～17:00

場所：第 1 会議室

3. 参加者

学生（学生会役員）

学生会長、学生会副会長、部長会長、工嶺祭実行委員長、広報委員長、監査委員長、書記、企画委員長、渉外委員長、風紀委員長 他

教職員

校長、副校長、学生主事補、学生課長

4. 内容 司会進行：戸谷学生主事補

- (1) 挨拶 校長
- (2) 自己紹介
学生側及び学校教職員
- (3) 意見交換
学校教育に関する全般
 - (1) 学習教育目標及び教育課程について
 - (2) 教育方法・評価方法について
 - (3) 教育環境（学生支援、施設・設備）について
 - (4) 学校行事について
 - (5) その他
- (4) 挨拶 学生主事

意見交換会資料

長野高専 学生会

1、資料作成過程

7月13日、20日に学生と学生会の意見交換会を行ったことで、多くの学生の声を聞くことができました(13日：1, 2, 3年生、20日：4, 5年生対象)。学校との意見交換会をより充実したものにするために学生会顧問の戸谷先生と学生会三役で、提出された意見を厳選しました。以下が意見交換会時に取り上げることになった議題です。

2、意見交換会議題

～学校への要望～

- エアコンの設定温度を下げしてほしい
一番多く出た意見でした。1～2℃でいいので下げてください。
- 水道、水飲み場をもっとたくさん設置してほしい
水が飲める場所が教室の近くにないので暑いときに困ります。また清掃時に水を汲んだり、歯磨きをしたりする場所が少ないので不便です。
- 放送が聞き取りにくい
少しでも教室が騒がしいと聞き取れないことがあります。機材や音量について考えてください。
- 学校の施錠時間をきっちり同じ時間にしてほしい
施錠時間がまちまちで、困ったことがあります。教室に置いておいた荷物が取れなかった事などです。
- 授業中の水分補給を許可してほしい
1年生からの意見です。授業が長いので喉が乾いてしまいます。
- 中庭をもっと有効に利用してほしい
花壇や噴水など造ってほしいです。
- テスト期間を延長してほしい
中間テストの3日間は短すぎだと思います。1, 2日期間を延長してください。

(出典：本科学生との意見交換会要項と意見交換会資料抜粋)

平成24年2月9日

専攻科運営委員会

平成23年度長野高専専攻科アンケートの集計結果

回答者数：33人

質問1：現在、自己のしっかりした目標(将来の夢などを含む)を持っていますか？

はい 24人

いいえ 9人

質問2：専攻科での学生生活は楽しいと感じますか？

はい 32人

いいえ 1人

質問3：困ったときに話ができる人は身近にいますか？

はい 31人

いいえ 2人

質問4：質問3で「はい」と答えた方にお聞きします。その人は次のうち誰ですか？

友人 26人

保護者 18人

教職員 12人

その他(バイト先の方)

(出典：専攻科運営委員会 専攻科生との意見交換会集計 抜粋)

その他、教育改善委員会によりメール目安箱が設定され、匿名で自由な意見が学校に対して出せる仕組みも取り入れている(前出資料7-1-③-3)。

教員の意見聴取として、各学科で行われる会議での発言の他に、教務委員会が科目間連携会議を行い、一般科目とそれと内容的に関わりのある科目の間で生じる問題に関して話し合いを行っている(資料 9-1-②-6)。

資料 9-1-②-6

平成 23 年度第 1 回学科・科目間連携会議 議事録

日時：7 月 6 日 (水) 16:15～17:30

会場：第 1 会議室

参加者：各教員

M 科：岡田 学、宮下大輔、戸谷順信、

E 科：柄澤孝一、古川万寿夫、

S 科：堀口勝三、中山英俊、

J 科：楡井雅巳、伊藤正一、大矢健一、

C 科：永藤壽宮、西川嘉雄、

G 科：前田善文、鈴木道治、山口博己(司会)、平戸良夫(書記)

討議内容

1. 本校学生の数学に関する理解度の現状について、各科から以下のような報告があった。

- M 科 3 年生について。円の面積や正三角形の面積を求められない者が何人もいる。去年から目立つようになった。数年前は、1 名程度であったが、最近は数名の学生がそうである。
- C 科 3 年生について。三角形の相似比を求められない者が何人かいる。今年から目立つようになった。
- J 科 1 年生について。通分(特に文字式の場合)ができない者が多い。数年前から増えている。答案を正しく書けない(イコールでないモノをイコールでつないでしまう等)者が多い。 $1/2+1/3$ の逆数を $2+3$ にする者がいる。基本的な計算の練習が足りないと思われる。
- J 科 5 年生について。微分と積分の計算を混同している者がいる。内積、外積を理解していない。合成関数の微分ができない者や、分数のできない者もいる。
- E 科 1 年生について。連立方程式で係数が数字のときは解けても、文字係数になると解けなくなる。文字式が出てくると嫌になるようで、問題を解く際にねばりが無い。授業では文字式を多く使って慣れるよう工夫している。公式に数字を代入することはできる。2、3 年前ぐらいから目につくようになった。オームの法則を覚えてきており、数字を入れると解答できるが、文字を与えると分からない。

(出典：教務委員会 科目間連携会議議事録 抜粋)

また、教務委員会が中心となり、年に2回授業公開を行い、保護者や教員から、実際の授業を参観した上で、アンケート等により授業に対する意見を聴取している（資料9-1-②-7）。

資料9-1-②-7

平成23年度 授業公開（前期）

1. 実施事項

実施期間 前期 平成23年7月18日（月・祝日）～7月22日（金）
祝日の月曜日から始まり、5日連続で実施。期間中は保護者にも授業を公開した（一部授業を除く）。併せて、7/18(月)には、本科1・2年生の保護者を対象に、保護者懇談会を開催した。

教員参加数（のべ件数）

H23年度			H22年度			H21年度			H20年度		
前期	後期	合計	前期	後期	合計	前期	後期	合計	前期	後期	合計
18			26	23	49	30	14	44	42	29	71

保護者

H23年度			H22年度			H21年度			H20年度		
前期	後期	合計	前期	後期	合計	前期	後期	合計	前期	後期	合計
330			216	103	319	50	非公開	50	55	28	83

アンケート結果の公表

アンケート集計後、保護者の意見に関してはグループウェア上に掲載する。

2. 概評

- ・ 保護者からの要望に基づき、保護者に対しても授業を公開したが、アンケート結果を鑑みるに、教員の授業内容、本校の施設・設備関係等の評価は高く、また授業公開に対する評価も概ね高いように感じられた。ただ、学生の一部の授業態度には苦言を呈される声が寄せられた。
- ・ 保護者参加者数の大半が1・2年生の保護者であり、低学年の保護者ほど授業に対する関心の高さが伺える。

3. 課題

- ・ 本制度の開始から7年が経過したが、教員の参加者数は年々減少傾向にある。
- ・ アンケート結果によると保護者の授業公開への評価は概ね良好であり、今後も継続を望む声が多い。

(出典：教務委員会資料 抜粋)

学外関係者からの意見聴取として、参加会が2004年度から主に年に1度の割合で、本校の教育その他全般に関する意見聴取の場として開催されている(資料9-1-②-8)。数年ごとに外部評価報告書としてまとめられ、参加会の前身である外部評価委員会の時代も含めて現在までに3報が発行されている(資料9-1-②-9)。

資料9-1-②-8

長野工業高等専門学校参加会設置要項

(設置)

第1条 長野工業高等専門学校(以下「本校」という)に学外の有識者から広く意見を求めるため参加会を置く。

(目的)

第2条 参加会は、本校の教育研究活動等の状況について検証及び評価を行ない、本校の自己点検・評価に関する活動を支援するとともに、本校が将来にわたって目指すべき改革・改善の方向性を提言することを目的とする。

(任務)

第3条 参加会は、次の各号に掲げる事項について、校長の諮問に応じて検証及び評価ならびに提言を行う。

- (1) 教育活動に関すること。
- (2) 研究活動に関すること。
- (3) 産学連携・地域貢献に関すること。
- (4) 管理運営に関すること。
- (5) 施設設備に関すること。
- (6) 入学者募集・卒業後の進路指導に関すること。
- (7) その他校長から諮問のあった事項

(組織)

第4条 参加会は、本校の職員以外の者で次の各号に掲げる若干名をもって組織し、参与は、校長が委嘱する。

- (1) 地方公共団体の関係者
- (2) 産業・経済界の関係者
- (3) 教育研究機関の関係者
- (4) 本校を卒業した者
- (5) 本校後援会の関係者
- (6) その他高等専門学校に関してすぐれた識見を有する者

(任期)

第5条 参与の任期は2年とし、再任を妨げない。

(会長等)

第6条 参加会に会長及び副会長を置き、校長が指名する。

2 会長に支障あるときは、副会長がその職務を代行する。

(運営)

第7条 参加会は、校長が招集し、会長がその議長となる。

2 参加会は、原則として毎年1回以上開催する。

(意見の聴取)

第8条 会長が必要と認めるときは、参与以外の者に前条の会議への出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務)

第9条 参加会の事務は、総務課において処理する。

(補則)

第10条 この要項に定めるもののほか、参加会の運営に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

1 この要項は、平成16年6月30日から施行する。

2 長野工業高等専門学校と有識者との懇話会設置要項(平成7年12月1日制定)は、廃止する。

附 則

この要項は、平成16年11月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成19年4月1日から施行する。

(出典：長野工業高等専門学校参加会設置要項)

外部評価報告書 第3報



2010年6月

独立行政法人 国立高等専門学校機構
長野工業高等専門学校

外部評価報告書第3報発刊にあたって

長野工業高等専門学校校長 大島 有史

おとし9月のリーマン・ブラザーズの経営破たんは、世界経済同時不況の引き金を引き、とりわけ我が国の経済社会は深刻な打撃を受けました。その中で政権交代が行われ、政府・行財政の変革への模索が行われています。そういう状況であるからこそ、我が国の明るい展望を描くためにも、科学技術創造立国を担う元気で活力に満ちた若者たちを育てる高専の役割は大きなものがあると思います。高専生には、基礎的な知識・技術面に合わせ、困難な状況にも粘り強く立ち向かっていける気力・体力、チャレンジ精神を培っていきたく願っています。

15歳人口の減少が続く中で、高専教育が引き続き高い評価を得ていくためには、いかにして一般社会における高専の認知度を高めていけるか、それにより、いかにして自然科学やものづくりに興味・関心がある優れた入学者を確保していけるかが重要です。本校では広報推進体制の検討を進め、本年度から広報企画室を設置して入学志願者増を目指した企画・情報発信を推進していくこととしています。

また、懸念されている若者の理科・工学離れの問題に対しては、とりわけ子どもたちが小中学校の段階において、理科や科学に興味・関心を持ったり、ものづくりの喜びを味わったりできる場を拡充することが望まれます。社会全体でそれぞれの立場から努力することが必要ですが、本校でも高専ならではの専攻の拡充を目指していきたいと思っています。

さらに、本校では専攻科の設置が長年の課題でしたが、専攻科の設置を果たした現在、厳しい行財政事情のもとではありますが、専攻科の拡充を図ることを期して、教員配置や指導体制、施設・設備のさらなる充実を目指していきたいと思っています。

これらは、いずれも参与会の中でも多くのご意見をいただけてきたことであり、地域社会・産業界との連携・協力を抜きにしては考えられないものばかりです。今後とも、学校内外の様々な意見も取り入れながら、地域社会との協力・連携関係のもとで、取り組みを進めていかなければならないと強く思う次第です。

本校においては、平成14年度に外部評価委員会を設置し、平成15年度に「外部評価報告書第1報」を公表しました。その後、平成16年度に全国の国立高専が高専機構の下、独立行政法人へ移行するという大きな変革もあったことから、学外有識者の方々による参与会を新たに設け、改めて本校の教育・研究・地域連携等の状況を検証・評価していただくこととし、3回にわたって実施した参与会の内容を「外部評価報告書第2報」としてとりまとめました。

この報告書はそれに引き続き、学校運営上の課題に沿った各テーマに関し、学校の取り組みに対する評価やご助言を頂戴した4回の参与会の内容を「外部評価報告書第3報」としてとりまとめたものです。お忙しい中、ご協力いただいた参与の皆様には心から御礼を申し上げます。参与の方々からいただいたご意見、ご助言を踏まえ、本校の教育・研究・地域連携活動の一層の改善充実に努めていく所存です。

(出典：外部評価報告書表紙・はじめに)

また、教育改善委員会により、企業及び卒業生へのアンケートが5年毎に行われることが決められており、調査後1年目から4年目までにアンケート結果に基づいた教育改善が段階的に行われる仕組みを構成している（資料9-1-②-10）。直近のアンケート調査は2009年度に行われている。

資料9-1-②-10

6. 外部評価への対応

6-1 各種申し合わせの作成

6-1-1 卒業生および企業に対するアンケート調査について（申し合わせ）

卒業生および企業に対するアンケート調査について（申し合わせ）

平成19年5月11日

教育改善委員会決定

1. 目的

- (1) 本校の本科卒業生および専攻科修了生が、在学時に身につけた学力、資質、能力に満足しているか、また、これらが卒業（修了）後に仕事等で役に立っているかの意識について把握する。
- (2) 本校の本科卒業生および専攻科修了生が在学時に身につけた学力、資質、能力が、社会においてどのような評価を得ているか把握する。
- (3) 本校の教育の成果（卒業生の満足度、社会の評価等）を点検することにより、その後の教育改善に役立てる。

2. 内容

(1) 調査対象者

- ・ 長野高専本科卒業生
- ・ 長野高専専攻科修了生
- ・ 長野高専本科卒業生と専攻科修了生の就職先および進学先機関

(2) 調査回数

- ・ 原則として、5年毎に1回実施する。

(3) 調査および教育改善に向けた作業計画

- ・ 1年目：アンケートの実施および改善に向けた提言
- ・ 2年目：具体的な改善内容の実施に向けた検討
- ・ 3年目：改善内容の実施
- ・ 4年目：改善内容を含めた教育システムの評価
- ・ 本調査の集計・分析・点検は当委員会が行う。
- ・ 本調査の集計・分析結果は報告書により教職員に周知する。
- ・ 本調査結果を点検評価し、整理された課題について関連部署に検討を依頼する。
- ・ 本調査で得られたデータは、数値化して当委員会の報告書のみに利用する。

これらの教育に関する意見収集は、本校の策定した中期目標、中期計画、年度計画に基づき評価されており、達成状況は機構本部に報告されている(資料9-1-②-11)(資料9-1-②-12)。2012年2月には中期目標と中期計画の進捗状況と将来構想に関して、長野工業高等専門学校自己点検評価報告書(第9報)が発行されており、第1章で第2期中期目標・中期計画について、第2章ではそれに対する進捗状況と今後の将来構想についてまとめられている(資料9-1-②-13)。

資料9-1-②-11

第2期中期目標・計画書

(平成21年度～平成25年度)

平成21年7月1日

独立行政法人国立高等専門学校機構
長野工業高等専門学校

はじめに

国立高等専門学校機構の第2期中期目標・中期計画策定に合わせ、本校においても第2期中期目標・計画が作成され、新たなスタートをきることができました。準備段階からとりまとめに至るまでの間には多くの方々にご尽力いただきました。厚く御礼申し上げます。

この中期目標・計画には、教育・研究・地域貢献、あるいは学校運営や点検・評価など多岐にわたり今後5年間で実施をめざす施策・企画、行われるべき検討が書かれています。これらは、現時点での現場の要請や関係者の思いが反映されて出来上がっていますから、時代の進展の中でその都度手直しもしていければと思っています。

国立高等専門学校機構の中期目標の前文にもあるように、15歳人口の減少の中で優れた入学者を確保するためには、5年一貫のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係など、高等学校や大学とは異なる高専の本来の魅力を一層高めていかなければなりません。また、新しい時代に対応した創造力に富み、人間性豊かな技術者の養成という視点から本校の教育研究を不断に見直しに行くことも必要です。

将来何を専門にして生きていくか。そのことを意識しながら学んでいく。そして、自分の進路を主体的に選んでいけるという高専教育の良さは、中学生やその保護者にももっとアピールしていきたいと思えます。女子学生の増加についても一層の努力をしていきたいところです。

学生たちが将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身につけさせるためには、本校の教育研究実施体制を着実に整備していく必要があります。そして、本科から専攻科までの授業や課外活動の改善・充実に努め、バランスのとれた全人的な教育の中で、学生が個性を磨いていける学習環境づくりを目指していきたいと思えます。

さらに、安定した学校教育が行われるためには、一定の予算確保が不可欠であり、それがなければ質の高い教育研究は困難です。運営費交付金は、公共的な使命を持つ継続的な活動のための財源保障措置として位置づけられてはいますが、国の財政事情は厳しいものがあります。本校としても競争的資金の獲得やテクノセンターを中心とした地域貢献と産学連携の一層の強化により、外部資金の獲得につなげるよう力を入れ、高専の特色を生かした地域や産業界との連携による「共同教育」を一步一歩進めていかなければなりません。

本校は第2期の最終年度において創立50周年を迎えます。この中期目標・計画はそこへ至る道しるべとなります。各方面との連携・協力関係をより一層強固なものとしながら、しっかりと将来展望のもとに地道な実践を続け、きたるべき50周年を迎えたいと念願しています。ご理解とご協力を心からお願ひ申し上げます。

長野工業高等専門学校長 大島 有 史

(出典：第2期中期目標・中期計画 表紙 はじめに)

高専番号: 20

高専名: 長野工業高等専門学校

年度計画(平成23年度)**【1. 教育に関する事項】****(1) 入学者の確保(学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善 等)**

○本校の魅力とアドミッションポリシーを的確に周知するための方策として、一日体験入学の時期・広報等
の見直しを行うとともに、昨年度に引き続きオープンキャンパス等を実施する。

- ・一日体験入学の回数や実施方法について検討する。
- ・一日体験入学とは別にオープンキャンパスの実施を検討する。

○学校説明会や中学校等訪問の拡充を図る。

- ・これまでの中学校の先生を対象とした学校説明会だけでなく、保護者を対象とした説明会を検討する。
- ・全中学校を対象として、教職員や学生の学校訪問の働きかけを強化する。
- ・予備校または進学塾への学校説明について検討する。

○入学者の選抜時の試験成績、入学後の成績、進級状況及び進路動向について継続的な調査・分析を
行い、選抜方法の改善を図る。

- ・1年生から5年生までの学力選抜入試成績と入学後の進級状況、学年末成績の状況を調査し、継続的にデータを蓄積し分析を行う。
- ・推薦選抜入学者の進級状況、学年末成績を調査し分析を行う。
- ・入学志願者の調査書(内申点)の分析を行う。

○高専教育にふさわしい入学者を確保するため、現行の入試制度を見直し、試験科目と配点等について
検討し、実施可能なものから導入する。

- ・入学志願者の調査書(内申点)の調査分析により、選抜方法の検討を行う。
- ・本校のアドミッションポリシーを検討し、ふさわしい入学者を確保するために入試制度の見直しを図る。

○高校からの編入学について、工業高校以外からの受け入れの可能性などを検討する。

○入学志願者増加のための対策として中学生とその保護者および中学校への対応を充実させる。

- ・志願者向けに電子メール等を介した入学相談や質問コーナーを検討する。

○広報企画室において、各組織と連携の上、多様な広報媒体を活用して、本校の認知度を向上させ、入学
志願者の増加を図る。

- ・広報パンフレット、ホームページ、メールマガジン等の情報発信の充実を目指す。
- ・参加型イベント(科学イベント等)を企画し、実施する。特に女子小・中学生向けの企画を検討する。
- ・女子入学志願者増を目指した効果的な情報発信を行うとともに、女子寮の収容力の増加を推進する。

(出典：平成23年度計画 抜粋)

長野工業高等専門学校自己点検評価報告書 第9報

— 教育・研究・管理・運営の活性化を目指して —

(第2期中期目標・中期計画の進捗状況と将来構想)



2012年2月

独立行政法人 国立高等専門学校機構
長野工業高等専門学校

<p>計する。</p> <p>(8) 各種コンテストでの創造性育成教育を推進する。</p> <p>(9) インタラクティブの成果を分析し、さらに充実を図る。</p> <p>＜中期目標＞</p> <p>(1) 5年間一貫教育を推進する観点から、教育目標に沿った系統的かつ教養教育科目と専門教育科目との連携を考慮したカリキュラム及び多様化した学生のニーズに対応した魅力あるカリキュラムの編成を行う。</p> <p>(2) 義務教育における新指導要領の実施に合わせて、本校のカリキュラムの見直しを行い、必要に応じてカリキュラムの改訂を行う。</p> <p>(3) シラバスを次のような指針で充実させる</p> <p>①授業に関して十分な情報を合理的に提供するため、書式を明確にして全教員への徹底を図る。専門学科と一般科(教養科目)との連携についても明示する。なお、シラバスの様式、内容、書式については定期的に見直し、改善に努める。</p> <p>②シラバスの内容は印刷物及びホームページにて公開する。教科ごとにガイダンスを実施して、内容の詳細を周知する。</p> <p>③各授業の達成目標と成績評価基準を明示し、成績評価方法もできるだけ具体的に示す。</p> <p>(4) 学力のレベルに応じた能力別クラス編成や学生の履歴に応じたカリキュラム編成、学力不足の学生への補習・演習授業の活用、少人数教育の推進を積極的に検討し、必要に応じて実施する。</p> <p>(5) 教科担当教員の連絡会等を活用して、講義及び実験・実習間の関連付けと系統化を推進し学生に周知する。</p> <p>(6) 少人数教育及びパソコンの活用により、より効果的・効率的な英語教育の実施を目指す。</p> <p>(7) 卒業研究成果等について、学会等外部での発表を推奨し、プレゼンテーションにおいて必要となる日本語表現技術(書く能力、話す能力)や、IT関連技術を向上させる。</p> <p>(8) 工学系技術者が必要とする情報処理技術を、情報教育専門教員が全学科共通内容で指導する。(混合学級の利点を生かす。)</p> <p>(9) 国内外で活躍できる技術者に必要とされるコミュニケーション能力を高めるため、学科卒業時までに実用英検準2級以上あるいは大学学部在学生の平均値以上のTOEICスコア取得を教育水準とする。</p> <p>(10) 技術者倫理や環境問題等について、学科高学年に対して小論文を課し、指導する。</p> <p>(11) 長期休業期間中の実務訓練をおして、即戦力となる実践的技術者に必要な感性を養成する。評価は、受け入れ先での評価と報告書の内容、プレゼンテーションの内容を総合して評価する。</p> <p>(12) 従来から実施してきたキャンパス内情報化計画(インテリジェント・スクール構想)を進捗させる。これにより、e-learning等の新たな教育環境を構築させ、情報関連授業にとどまらず、多種の科目の教育に対応させ、学生の基礎学力の向上と実践力の養成に役立てる。</p>

＜平成21年度から平成23年度前期までの進捗状況＞ 自己評価点: 4/4

- (1) 平成23年度には、電子情報工学科がコース別のカリキュラム編成によるカリキュラムの変更を行った。
- (2) 高等機構としてコアカリキュラムの編成について基本方針を策定中であり、その方針に沿って本校のカリキュラムについて研修を受けた。
- (3) シラバスを次のような指針で充実させた。
- (4) 授業に関して十分な情報を合理的に提供するため、書式を明確にして全教員への徹底を図った。専門学科と一般科(教養科目)との連携についても明示した。また、シラバスの様式、内容、書式については定期的に見直し、改善に努めた。
- (5) シラバスの内容はCDで学生に配付したほかホームページにて公開した。教科ごとにガイダンスを実施して、内容の詳細を周知した。
- (6) 各授業の達成目標と成績評価基準を明示し、成績評価方法も具体的に示した。
- (7) 学力不足の学生への補習を平成22年度、23年度と実施した。低学年、1・2年生に対して数学と物理の補習を実施した。また、専門学科においても、各学科独自に実施した。
- (8) 技術者倫理や環境問題等について、本科高学年に対して小論文を課し、指導した。
- (9) 長期休業期間中の実務訓練を通して、実践的技術者に必要な能力・素養を養成した。評価は、受け入れ先での評価と報告書の内容、プレゼンテーションの内容を総合して行った。
- (10) 卒業研究成果等について一部学会等外部での発表を実施し、プレゼンテーションにおいて必要となる日本語表現技術(書く能力、話す能力)や、IT関連技術を向上させた。
- (11) 工学系技術者が必要とする情報処理技術を、情報教育専門教員が全学科共通内容で指導した。(混

(出典：長野工業高等専門学校自己点検評価報告書 第9報 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

内部構成員である教員からの意見は各種会議やアンケート、学生からの意見は意見交換会や授業アンケート、メール目安箱等により適切に収集され、外部の卒業生や企業からはアンケート、保護者からは授業公開での意見聴取、その他参加会からも意見を収集しており、学校内外の関係者からの考えられる意見の聴取は一通りできている。

これらの教育に関する意見収集は、中期目標、中期計画、年度計画に基づき評価される。2012年2月には中期目標と中期計画の進捗状況と将来構想に関して長野工業高等専門学校自己点検評価報告書(第9報)にまとめられた。

観点9-1-③ 各種の評価の結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるような組織としてのシステムが整備され、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

(観点に係る状況)

本校の自己点検活動は、創立10周年、20周年、30周年という節目ごとに行われていたが、組織的な取組は、1992年長野工業高等専門学校自己点検・評価検討委員会の発足からはじまっている。本委員会は、1992年9月7日に運営会議メンバーを中心に設置され、学校全般にわたる活動状況について点検・評価を行っている。これまで表のように報告書がまとめられてきた(資料9-1-③-1)。

長野高専自己点検評価報告書

名称	内容	発行年月
第1報	教育活動とその改善	1995年3月
第2報	研究活動について	1996年3月
第3報	学生生活指導	1997年6月
第4報	教育活動とその改善	1998年6月
第5報	組織と運営	1999年6月
第6報	教育活動とその改善	2002年6月
第7報	総合的な評価	2006年6月
第8報	研究及び地域連携	2008年8月
第9報	第Ⅱ期中期目標・計画の進捗状況	2012年2月

(出典：総務課作成資料)

その間、組織や仕組みの変遷等を経て、現在、学校全体の点検は運営会議、教育に関する事柄は教育改善委員会（2004年発足）が中心となり、各委員会と連携を取りながら進めている。全体の組織図は次のとおりである（前出資料2-2-①-6）。

教育改善委員会では、本校の教育改善に関わる事柄を点検し、項目に関してその結果をまとめて分析し、検討課題を抽出する。結果は「教育改善報告書」として発行し、内容に関して翌年の年度当初に、該当委員会や組織に検討を依頼する。

以下にその事例を示す。

(1) 各種委員会の活動状況の点検

各委員会に関して、前年度の教育改善委員会から提言された課題に対する状況、委員会での活動方針に対する状況、次年度に向けた提言に関して、効率化のため簡素化された書式でまとめている（資料9-1-③-2）。

(2) 参与会報告書の点検（資料9-1-③-3）

(3) 卒業生・企業向けアンケート調査結果からの改善点の整理

最近のアンケート調査は2009年度に実施されており、3年目の2011年度は改善内容の実施の年にあたり、点検が行われている（資料9-1-③-4）。

平成 23 年度教育改善報告書（抜粋）

2. 学生支援委員会

(1) 平成 22 年度の教育改善委員会から提言された課題の改善状況

今後の課題	評価	根拠資料 等
1. 長期休業中の合宿のあり方と合宿研修施設の活用について	○	第 2 回（長期休業中の宿泊をとまなう課外活動） 第 3 回（夏季休業中の部・同好会活動のアンケート調査結果、夏季休業中の宿泊を伴う部・同好会活動への対応） 第 8 回（学年末休業中における寮生の宿泊をとまなう課外活動） 第 9 回（学年末休業中における寮生の宿泊をとまなう課外活動）

(2) 平成 23 年度委員会の活動方針に基づいた活動状況

主な活動内容	評価	根拠資料 等
1. 福利厚生・学資支援（授業料減免、奨学金、健康・安全、他）	○	第 1 回（入学料徴収猶予、奨学金推薦、新年度における諸手続き、交通安全講習会） 第 2 回（前期授業料免除、奨学金、各種講習会） 第 3 回（奨学金） 第 5 回（奨学金） 第 7 回（後期授業料免除、2 年生特別講演会） 第 13 回（平成 24 年度の入学料・授業料免除）
2. 進路活動支援（進路説明会、進路講演会、他）	○	第 5 回（4 学年進路講演会） 第 6 回（工嶺祭保護者懇談会における進路指導） 第 7 回（4 年生進学講演会） 第 9 回（平成 24 年度進路指導方針） 第 10 回（平成 24 年度進路指導方針）
3. 学生会活動支援（学生会、ボランティア、他）	○	第 2 回（クラスマッチ） 第 4 回（学生との意見交換会） 第 6 回（学生との意見交換会における学生からの意見） 第 8 回（リーダーズ研修会） 第 9 回（リーダーズ研修会） 第 10 回（終業式当日の日程）
4. 課外活動支援（部長会、各種コンテスト、他）	○	第 2 回（部・同好会活動の指導のガイドライン） 第 4 回（部・同好会指導教員との意見交換会） 第 10 回（平成 24 年度課外活動の指導体制）
5. 工嶺祭等支援（工嶺祭、他）	○	第 3 回（工嶺祭の指導体制） 第 4 回（工嶺祭の日程等・緊急時の体制） 第 5 回（工嶺祭の実施計画と指導体制） 第 6 回（工嶺祭） 第 7 回（工嶺祭の反省） 第 8 回（工嶺祭の反省）
6. 生活指導（環境美化・清掃、車両・喫煙、他）	○	第 1 回（喫煙・車両指導要領、前期清掃分担、女子更衣室の使用） 第 2 回（バイク・自転車届出指導、喫煙・車両指導、前期清掃分担）

		第3回（車両一斉指導の結果） 第5回（後期車両一斉指導、駐輪場の学年割、後期清掃分担） 第6回（冬期間の車両特別許可申請） 第7回（駐輪場所の変更） 第8回（冬季車両通学許可） 第10回（女子更衣室の清掃、不用自転車及び放置自転車の整理）
7. 広報活動(学生会活動、工嶺祭活動、課外活動等の広報、HPによる緊急時の連絡等)	○	就職・進学状況、学生会活動、課外活動等について広報活動が行われた。
8. 特別指導(日常生活、問題行動、他)	○	第1回（マージャン・対戦型通信ゲーム指導要領） 第2回（新規下宿生の指導） 第7回（学生指導） 第10回（学生指導） 第11回（学生指導） 第12回（学生指導） 第14回（学生指導）

(3)平成 24 年度の活動に向けた提言

- ・学力低下の問題から、学生が学業に十分取り組めるような環境づくりを課外活動のあり方等の点から検討する。

(出典：平成 23 年度教育改善報告書 活動状況【学生支援委員会】の点検結果より)

平成 22 年度参加会の報告書の点検

平成 23 年 2 月 9 日に第 8 回長野高専参加会が実施され、その概要が報告書「第 8 回長野工業高等専門学校参加会議事概要」にまとめられている。この報告書の内容に基づき、本校が取り組むべき課題は何か、またその改善状況について整理したので、以下に報告する。

1. 参加会の概要

(1) 出席者

- ・参加会のメンバー→6 名
- ・本校関係者→校長他 20 名

(2) テーマ→「長野高専の将来計画について」

(3) 協議題

- ・長野高専の現況
- ・第 2 期中期目標・計画期間における平成 22 年度年度計画の進捗状況
- ・JABEE 認定継続審査受審報告
- ・長野高専キャンパスマスタープラン

(4) 議事概要

参加会会長である岡本正行信州大学工学部長が議長となり、議事が進行された。

上記の協議題ごとに本校担当者より配付資料に基づいた説明があり、その後質疑応答が行われ、参加会のメンバーよりいくつかの貴重な提言をいただいた。

2. 検討事項及び改善状況

参加会で出された質問・意見をもとにして、今後本校が取り組むべき課題とその改善状況を以下の表にまとめた。

課 題	改 善 状 況
南信地域において、長野高専の存在が十分に認識されていない。	従来より、中学校訪問、進路説明会、出前授業、公開講座を利用した PR のほか、科学イベント及び県内産業フェア等でも積極的な広報活動を展開してきている。2010 年度より、本校に広報委員会に代わり広報企画室を新設し、本校ホームページ及びパンフの刷新等、効果的かつ積極的な情報発信を開始している。 今後は、南信地域に対するより効果的な広報の検討が必要かと思われる。
私費留学生の受入れについて	留学生の経済的負担、受入れ後の本校の支援負担等、いくつかの課題があるが、機構本部で実施する私費留学生向けの試験に本校も参加することとなった。従って、私費留学生からの希望があれば、本校でも受入れ体制を整えていく必要がある。
国際的コミュニケーション能力の向上について ・日本の学生が世界へ挑戦するという発想が必要ではないか。 ・高専生は TOEIC より実践英語が必要と考える。 ・国際会議において英語でのプレゼンテーションができ、さらに専門書を読解できる英語能力が必要と考える。	現在、すべての学年で英語を学ぶように科目設定されている。また、TOEIC の IP テストの 4 学年学生全員の受験を実施している。さらに、国際化推進ワーキンググループを中心に、学生のみならず教職員も含めた国際化推進活動を進めている。以上、本校の学生の英語力向上に向けた努力はなされている。 今後は、これらの成果の検証を行っていく必要がある。高専生の英語能力向上の必要性については、参加会のみならず、卒業生・企業向けアンケート調査等他の場面においても指摘されているが、この指摘の根拠となる具体的なデータがない。今後は、高専生の英語力が本当に弱いのか、また弱いとした基準は何かを調査していくことも必要である。
JABEE 認定審査受審について ・企業において JABEE の受け止め方に差異がある。 ・JABEE 認定されたことの効果不明確である。	JABEE 認定審査の意義を十分に把握した上で、受審に関して本校の総意に基づいた方針を出す時期にきていると思われる。

(出典：平成 23 年度教育改善報告書)

卒業生・企業向けアンケート調査結果からの改善点の点検

(1) アンケートの内容

このアンケートは、本科卒業生及び専攻科修了生が、在学時に身につけた学力、資質、能力について満足しているか、仕事等で役に立っているか、また、社会においてどのような評価を得ているかを把握し、本校の教育の点検、教育改善に役立てることを目的として実施された。実施時期は 2009 (H21) 年 6 月から 7 月、調査対象者は H18、H19 年度専攻科修了生、本科卒業生及び就職・進学先機関である。

アンケートは 3 部から構成され、設問 I は本校を修了、卒業した時点での能力について、修了生・卒業生及び企業・大学に調査している。回答は、優れている、普通、やや劣る、劣るの 4 段階である。設問 II は現在の状況について、修了生・卒業生には知識や技術が向上したか、本校で学んだことが役立っているか、企業・大学には能力が向上しているかを調査している。設問 III は専攻科修了生に技術士に関して質問している。詳細は平成 21 年度教育改善報告書「5. 教育改善に向けたアンケート調査」を参照いただきたい。

(2) 改善点の整理

回答総数は、H18 年度修了生・卒業生 20 名、H19 年度修了生・卒業生 16 名、企業・大学 25 機関であった。調査結果をもとに改善点の抽出が行われ、平成 22 年度教育改善報告書「2. 卒業生・企業向けアンケート調査結果からの改善点の整理」にまとめられた。優れている点、改善の余地がある点として、以下の点が挙げられた。

優れた点 (充実している点)	改善の余地がある点 (問題点)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門教育 ○ 問題解決能力や姿勢 (優～普通) ○ プレゼンテーション能力 (優～普通) ○ 数学・自然科学・情報技術 (優～普通) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 語学・コミュニケーション能力 ○ 人間力や社会性 (対応力、判断力、状況理解力、パイオニア精神、リーダーシップ) の不足 ○ 社会的な倫理観 ○ 技術士資格取得への支援

(3) 改善への取組みの点検と課題

改善の余地がある点に対して、H22 年度、各委員会の活動の中で以下の表に示すものが実施された。

語学・コミュニケーション能力については、これまでも改善の必要性が指摘されており、TOEIC 受験の奨励、選択科目の新設等英語教育の充実が図られている。人間力や社会性については、課外活動等の奨励と支援、インターシップの実施等が行われている。倫理観については、本科で倫理学、専攻科で倫理学特論が必修科目として開設され、技術者倫理に関する教育が行われている。技術士については、技術士補資格取得支援セミナーが企業技術者、在学生、卒業生を対象に開催されている。H23 年度についてもこれらの活動が継続して実施されている。

課題として、現在、実施されているものの多くは調査対象者が在学中のときにも実施されている。よって、問題点を改善するために実施内容をさらに充実させる必要があると考えられる。技術士補は JABEE 認定プログラムを修了し日本技術士会へ登録を申請することにより取得できるが、そのことが知られていない。専攻科生は技術士への関心が高いこともあるので、技術士、技術士補に関する情報を提供する必要がある。

問題点	実施中
○ 語学・コミュニケーション能力の不足	教務委員会 ・ TOEIC の実施 ・ 5 年生英語選択科目の新設 (H21 年度コミュニケーションスキル D) 教務委員会 ・ インターンシップの実施
○ 人間力や社会性 (対応力、判断力、状況理解力、パイオニア精神、リーダーシップ) の不足	・ 特別活動の充実 学生支援委員会 ・ 進路活動支援 ・ 学生会活動支援 ・ 課外活動支援 ・ 工嶺祭等支援 専攻科運営委員会 ・ 長期インターンシップの実施
○ 社会的な倫理観	教務委員会 ・ 倫理学 専攻科運営委員会 ・ 倫理学特論

○ 技術士資格取得への支援	地域共同テクノセンター ・技術士補資格取得支援セミナーの開催
---------------	-----------------------------------

(4)まとめ

アンケートにより明らかになった改善すべき点に対して、対応策となるものが各委員会の活動の中で既に実施されている。今後は、それを充実させることが課題である。また、専攻科生に技術士、技術士補に関する情報を提供する必要があるのである。

(出典：平成 23 年度教育改善報告書より)

(4) 授業評価システムの運用と評価

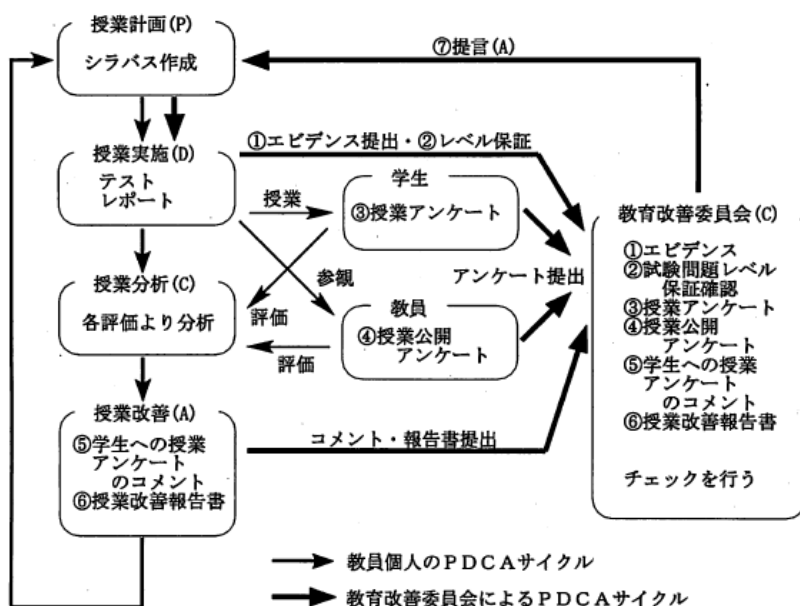
2008 年度に問題点を議論し、改善案を提案している。2009 年度はこれを受けて改善の試行的実施を行い、2010 年度はその評価改善点を踏まえ、授業改善システムにおける「授業改善用チェック・提言シート」を改善し、システムの運用を開始している。授業改善システムは各教員と教育改善委員会の間で関連を持ちながら改善が図られるようなサイクルが構成されている(資料 9-1-③-5)。2010 年度、2011 年度はこれに基づいてシステムを運用している(資料 9-1-③-6)。

資料 9-1-③-5

授業改善システム (参考)

教育改善委員会は、①から⑥のチェックを行い、その結果をチェック・提言シートに記入して、各教員に対して授業に関する提言を行う。

- ① エビデンスチェックを行う。
教育改善委員会 WG は、年度当初に前年度のエビデンスが、シラバス通りに提出されているかチェックを行い不備がある場合は、各担当教員に提出物確認票を渡し、再提出を求める。
- ② 試験問題レベル保証確認をチェックする。
産業システム工学プログラム科目 (JABEE 対象科目) で学習・教育目標が (C-1) あるいは (D-1) を主たる目標としている科目の試験問題等が、技術士一次試験相当のレベル以上であるかを、各教員 1 科目 (専攻科科目を優先) 申請し、担当者以外の 2 名の教員により評価を行う。
- ③ 学生からの授業アンケートのコメントおよびその集計結果をチェックする。
- ④ 教員からの授業公開アンケート結果をチェックする。
- ⑤ 教員からの授業アンケートに関するコメントをチェックする。
- ⑥ 教員より提出された授業改善報告書をチェックする。
- ⑦ チェック結果を、チェック・提言シートへ記入し、各担当教員へ授業に関する提言を行う。



(出典：2010 年度(平成 22 年度)教育改善報告書 授業評価システム 抜粋)

授業改善用チェック・提言シート

22 年度

学科名 電気電子 工学科
 教員名 青木 博夫
 科目名

科目 1	電気回路 I	2年 E科
科目 2	電気電子製図 (後期)	2年 E科
科目 3	電気回路 II	3年 E科
科目 4	電気電子工学実験 III (前期)	3年 E科
科目 5	電磁気・回路演習 (前期)	4年 E科
科目 6	電気電子工学実験 V (後期)	5年 E科
科目 7	卒業研究	5年 E科
科目 8		

提出物のチェック

チェック項目	
①	エビデンスがシラバス通り提出されている
②	試験問題レベル保証確認 (申請科目のみ対象)
③	学生からの授業アンケートのコメント (実施科目のみ)
④	教員からの授業公開アンケート結果 (実施科目のみ)
⑤	学生への授業アンケートのコメント (実施科目のみ)
⑥	授業改善報告書 (提出科目のみ)

項目	科目 1	科目 2	科目 3	科目 4	科目 5	科目 6	科目 7	科目 8
①	○	○	○	△	○	△	○	
②					○			
③		○			○			
④			2名		○			
⑤		○			○			
⑥	○							

*) 左側を前期、右側を後期 として利用

授業に関する提言 等

- ・ 共通エミッターのレポートが未提出
 - ・ ハードウェアのレポートが未提出
- (なお、エビデンス未提出の状況は 23 年春です。それ以降提出の場合は、提言は破棄して下さい)
- ・ 他の科目で改善がありましたら、授業改善報告書を提出してください。

(出典：2011 年度(平成 23 年度) 授業改善システム報告書)

(分析結果とその根拠理由)

教育の改善に関するシステムは、教育改善委員会が中心となり、システムが構成されている。例として、各種委員会の活動状況の点検、提言が行われており、卒業生・企業に対するアンケート調査は 5 年の期間をかけて教育の改善に結び付けている。また、授業改善システムも単年度で終わるのでなく、その改善がなされてきている。その他の内外の様々な意見等に対し、教育改善委員会が中心とな

った改善システムが整備されており、これらは継続的に実行されている。

観点9-1-④： 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。また、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているか。

(観点に係る状況)

個々の教員は、教育改善委員会からの提言を受けて、次年度シラバス作成時に各授業の教育目標に合致した授業内容を計画している(前出資料9-1-③-5)(前出資料9-1-③-6)。また、授業評価アンケート結果を受けて、コメントを提出している(資料9-1-④-1)。試験問題のJABEE対象科目について、各学科内で問題のレベルチェックが2006年度から行われている(資料9-1-④-2)。その他に、授業公開時には参観者からのアンケート結果を受け、授業改善報告書を提出している(資料9-1-④-3)。

資料9-1-④-1

平成23年度 授業アンケート結果 後期 本科

科目名 基礎数学B クラス 1-1
回収枚数 42

	質問	回答数(率)					個人平均					
		①	②	③	④	⑤						
A	1	0	0.0	1	2.4	17	40.5	21	50.0	3	7.1	3.6
	2	0	0.0	1	2.4	21	50.0	17	40.5	3	7.1	3.5
	3	0	0.0	2	4.8	12	28.6	13	31.0	15	35.7	4.0
	4	0	0.0	0	0.0	12	28.6	16	38.1	14	33.3	4.0
	5	2	4.8	3	7.1	32	76.2	2	4.8	3	7.1	3.0
B	6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	8	0	0.0	0	0.0	25	86.2	4	13.8	0	0.0	3.1
	9	0	0.0	1	3.4	15	51.7	12	41.4	1	3.4	3.4

アンケート項目(講義用)

- A. 授業の様子(教授方法の適正度)
- 1-授業の内容(難易度)は:①易しい, ②やや易しい, ③ちょうどよい, ④やや難しい, ⑤難しい
 - 2-授業の進む速さは:①速い, ②やや速い, ③ちょうどよい, ④やや速い, ⑤速い
 - 3-先生の説明のしかたは:①わかりにくい, ②ややわかりにくい, ③普通, ④わかり易い, ⑤とてもわかり易い
 - 4-黒板(or Whiteboard)の書き方は:①わかりにくい, ②ややわかりにくい, ③普通, ④わかり易い, ⑤とてもわかり易い
 - 5-教科書・配布資料などのテキストは:①わかりにくい, ②ややわかりにくい, ③普通, ④わかり易い, ⑤とてもわかり易い
- B. 教材・設備の充実度, 宿題・レポート(該当する講義のみ)
- 6-映像教材・音声教材は:①とてもわかりにくい, ②わかりにくい, ③普通, ④わかり易い, ⑤とてもわかり易い
 - 7-設備・備品などの整備・準備は:①まったくされていない, ②あまりされていない, ③普通, ④よくされていた, ⑤とてもよくされていた
 - 8-宿題やレポートの数量は:①少ない, ②やや少ない, ③ちょうどよい, ④やや多い, ⑤多い
 - 9-宿題やレポートの内容(難易度)は:①易しい, ②やや易しい, ③ちょうどよい, ④やや難しい, ⑤難しい
- C. この授業の良い点を書いてください。
D. この授業の改善してほしい点を書いてください。

担当教員のコメント(分析と課題) 回答数(率)を参考にコメントをお願いします。

授業の難易度は平均3.6「やや難しい」。「難しい」を併せて57.1%、進度は平均3.5「やや速い」、「速い」を併せて47.6%でかなり高いことが気になります。中学の授業比べて内容が難しくなり、進度も速くなり大変とは思いますが工学を勉強する上で数学は基礎となります。しっかり勉強して理解してほしいと思います。説明や板書の仕方については、両方とも4.0で高い評価で安心しました。今後も分かり易い授業になるよう心がけていきます。コメント欄では小テスト、勉強会についての記述がありました。概ね好評だったといえます。今後も継続していくつもりです。

コード:

教員

平成23年度 授業アンケート結果 後期 本科

科目名 日本史 クラス 2-5
回収枚数 41

質問	回答数(率)										個人平均	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		
A	1	0	0.0	0	0.0	37	90.2	4	9.8	0	0.0	3.1
	2	0	0.0	5	12.2	33	80.5	3	7.3	0	0.0	3.0
	3	0	0.0	1	2.4	25	61.0	11	26.8	4	9.8	3.4
	4	0	0.0	5	12.2	26	63.4	8	19.5	2	4.9	3.2
	5	0	0.0	2	4.9	31	75.6	7	17.1	1	2.4	3.2
B	6	0	0.0	0	0.0	18	52.9	13	38.2	3	8.8	3.6
	7	0	0.0	0	0.0	7	50.0	5	35.7	2	14.3	3.6
	8	0	0.0	1	3.2	26	83.9	4	12.9	0	0.0	3.1
	9	0	0.0	0	0.0	22	73.3	6	20.0	2	6.7	3.3

アンケート項目(講義用)

- A. 授業の様子(教授方法の適正度)
1. 授業の内容(難易度)は: ①易しい, ②やや易しい, ③ちょうどよい, ④やや難しい, ⑤難しい
 2. 授業の進む速さは: ①遅い, ②やや遅い, ③ちょうどよい, ④やや速い, ⑤速い
 3. 先生の説明のしかたは: ①わかりにくい, ②ややわかりにくい, ③普通, ④わかり易い, ⑤とてもわかり易い
 4. 黒板(or Whiteboard)の書き方は: ①わかりにくい, ②ややわかりにくい, ③普通, ④わかり易い, ⑤とてもわかり易い
 5. 教科書・配布資料などのテキストは: ①わかりにくい, ②ややわかりにくい, ③普通, ④わかり易い, ⑤とてもわかり易い
- B. 教材・設備の充実度, 宿題・レポート(該当する講義のみ)
6. 映像教材・音声教材は: ①とてもわかりにくい, ②わかりにくい, ③普通, ④わかり易い, ⑤とてもわかり易い
 7. 設備・備品などの整備・準備は: ①まったくされていない, ②あまりされていない, ③普通, ④よくされていた, ⑤とてもよくされていた
 8. 宿題やレポートの量は: ①少ない, ②やや少ない, ③ちょうどよい, ④やや多い, ⑤多い
 9. 宿題やレポートの内容(難易度)は: ①易しい, ②やや易しい, ③ちょうどよい, ④やや難しい, ⑤難しい
- C. この授業の良い点を書いてください。
- D. この授業の改善してほしい点を書いてください。

担当教員のコメント(分析と課題) 回答数(率)を参考にコメントをお願いします。

授業の内容や速度については、適正と思われるので現状を維持する。説明の仕方、板書については、より理解を深めてもらえる工夫がある。具体的には、歴史的事象を学生が追体験できるように、実感が伴うように支援する。
教材等については、理解の一助とされていると思われるので、現状維持もしくは、必要であれば内容に応じて工夫する。具体的には、文献史料や写真史料だけでなく、映像資料の活用を行いたい。

コード:

教員

(出典: 授業評価アンケートに対する教員のコメント例)

平成22年度前期期末試験問題等のレベルの確認シート ページ 1/1

学科名 電気電子工学 科

評価欄には○×を記入(×の場合は理由書添付)

科目名	専攻科・ 未修の別	学年	教育 目標	期間	単位数	科目担当名	評価者氏名	評価	印
高周波回路工学	専攻科	1	D-1 D-2	前期	2	柄澤 孝一	青木 博夫	○	(東)
							春日 貴志	○	(春)
電磁気Ⅱ	本科	4	D-1	通年	2	渡辺 誠一	大澤 幸造	○	(大)
							柄澤 孝一	○	(柄)
論理回路	本科	4	D-1	通年	2	宮寄 敬	鈴木 宏	○	(宮)
							柄澤 孝一	○	(柄)
半導体工学	本科	4	D-1	通年	2	秋山 正弘	古川万寿夫	○	(古)
							百瀬 成空	○	(百)
電気回路Ⅲ	本科	4	D-1	通年	2	春日 貴志	青木 博夫	○	(青)
							鈴木 宏	○	(鈴)
電磁気・回路演習	本科	4	D-1 D-2	通年	2	青木 博夫	宮寄 敬	○	(宮)
							渡辺 誠一	○	(渡)
電気電子材料	本科	5	D-1	通年	2	百瀬 成空	古川万寿夫	○	(古)
							秋山 正弘	○	(秋)
自動制御	本科	5	D-1	通年	2	鈴木 宏	宮寄 敬	○	(宮)
							渡辺 誠一	○	(渡)
電力工学	本科	5	D-1	通年	2	大澤 幸造	春日 貴志	○	(春)
							百瀬 成空	○	(百)
電子工学	本科	5	D-2	通年	2	古川万寿夫	大澤 幸造	○	(大)
							秋山 正弘	○	(秋)

(出典: 教育改善委員会資料)

平成 23 年 3 月 30 日

授業改善報告書

所属学科 一般科

教員氏名 久保田和男

1. 科目名 世界史
2. 学年・学科または専攻科 1年
3. 問題点または課題 (日頃の授業から、アンケートから、 <u>公開授業から</u> 、FD研修会から、その他) 濱口先生が参観した授業におけるアンケートから判明したもので、青のチョークを使った時に、学生から、見えにくいという非公式のつぶやきがあったというもの。青が緑の黒板の色と近いので、後ろの方からは見えにくいということは分かっていたが、これまで全く、指摘されてたことは無かったため、注意を払っていなかった。
4. 改善内容 板書が見にくいという意見があった。色の問題である。青は後ろの方からは見にくい色なので、青を使うときは、明確にすこし大きめに書くように意識している。また、板書全体を丁寧に分かり易く書くように努力している。
5. 効果（既に判明した場合） チョークの色について、学生からその後意見を聞くことは無いので、改善内容が効果があったと判断できる。なお、読みづらいことで、かえって注意を喚起するという濱口先生のコメントもあった。

注：項目3につきましては、()内の該当箇所には○印をし、具体的にどのような問題点が、どのような形で分かったかを記入してください。

(出典：授業改善報告書)

(分析結果とその根拠理由)

個々の教員が教育改善委員会からの提言を受けてシラバスを作成し、授業評価アンケートや、授業公開アンケートから授業に対する意見や評価を受ける。これらに対して、授業改善報告書で改善結果を教育改善委員会に提出する。教育改善委員会と個々の教員の授業改善に向けたシステムが機能し、授業の継続的な改善がなされ、学校としても把握ができています。

観点9-1-⑤： 研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

(観点に係る状況)

自己点検報告書(第8報)が2008年に作成されている。そのテーマが研究の活性化と地域連携であり、研究活動と教育との関連に関する内容は第3章にてまとめられている。その冒頭で、本校の研究

活動と教育についての基本方針が明記されている。研究活動の目的の中には「教育への還元」が含まれ、基本方針として「研究活動を本校の教育の向上に反映させる。」が含まれている。現在もこの方針に従った研究活動を行っている（資料9-1-⑤-1）。

資料9-1-⑤-1

3. 研究活動と教育との関連

3-1 研究活動と教育の関連についての基本方針

第1章とも重複するが、本校における研究活動は、教員によって本校創立以来継続され、教育の質を保証する上での重要な手段としてきた。しかし、従来は研究の位置付けは教員個人に託されており、統一的な見解がなかった。高専の独立行政法人への移行などを契機として近年研究活動が一層加速される中で、本校は2006年（平成18年）に、研究の位置付けを明確にした。これによると、本校の研究活動の主たる目的は、

- (1) 教育への還元
- (2) 社会への還元

であり、研究推進の基本方針として、

- (1) 地域と連携し、かつ、地域と密着した研究活動を行う。
- (2) 高専機構以外からの委託研究あるいは共同研究を推進する。
- (3) 研究活動を本校の教育の向上に反映させる。

ことを掲げている。ことに基本方針の第3項で対象とするものは、基礎研究を含むすべての教員の研究活動とした。このように、本校では、研究活動と教育を表裏一体のものとして位置づけている。研究の位置づけの中で、教育との関連が明示されたことは意義あることと評価できる。

（出典：長野工業高等専門学校自己点検評価報告書第8報 第3章研究活動と教育の関連 抜粋）

教育の質の観点では、先端の研究は基礎となる分野の基礎知識が必要であり、教員が学生に対して基礎知識の実践応用を説明し、学生が研究活動を行うことで、学校において習得した知識の確認や理解を深めることができる。本校では、本科最終学年において卒業研究を、専攻科1・2年で特別研究を課しており、最終的には研究発表会を行い、研究論文としてまとめている。

特に優れた研究は、学外の学術会議や研究会等で発表等も行われ、各分野の学術の進展にも貢献している（資料9-1-⑤-2）。

専攻科学生による学会発表一覧 (2011 年度)

生産環境システム専攻		
桑原昂宏	3-Dimensional Numerical Analysis of Instability of Taylor Flow and Wavy Taylor Flow	Asian Symposium on Visualization
原 詳太	Fluctuation of Interface between Immiscible Fluids in the Rotating Cylinders	Asian Symposium on Visualization
原 詳太	Fluctuation of Interface between Two Immiscible Fluids in the Rotating Cylinders	International Symposium on Technology for Sustainability
宮脇 崇	PTFE-VGCF コンポジットの機械的性質及び耐摩耗性に及ぼす VGCF 量の影響	日本機械学会北陸信越支部総会・講演会
松島拓也	0.2%C-TRIP 鋼板のバーリング・タッピングに及ぼす加工条件の影響	日本金属学会北陸信越支部・日本鉄鋼協会北陸信越支部連合講演会
長谷部峻	自動車用 TRIP 鋼板のバーリング・タッピングに及ぼす加工条件の影響	高専一長岡技科大 (機械系) 教員交流研究会研究情報交換会
宮脇 崇	PTFE-VGCF コンポジットの機械的性質に及ぼす VGCF 添加率の影響	高専一長岡技科大 (機械系) 教員交流研究会研究情報交換会
山岸健一郎	ポリエーテルエーテルケトン (PEEK) の極低温強度・変形特性評価	日本機械学会安全工学シンポジウム
赤羽和彦	大気圧プラズマによる水素燃焼反応過程の解明	Plasma Conference
塩沢慎也	衝突輻射モデルを用いたプラズマ基板処理装置の電子温度・電子密度評価	Plasma Conference
林 祐貴	磁化プラズマ周辺領域のイオン温度分布におけるイオンダイナミクスの 2 次元的効果	Plasma Conference
猪瀬大幸	竹混合ポーラスコンクリートの強度と水質浄化機能に関する研究	土木学会中部支部研究発表会
中村紅実	鋼板により軸直角方向に圧縮力を作用させた RC はりの補強効果に関する考察	土木学会中部支部研究発表会
横山珠美	透水性の低下における微生物機能の活用に関する研究	土木学会年次学術講演会
Tamami YOKOYAMA	Development of the In situ permeability control (Reduction /Restoration) method based on the microbial functions	International symposium on Southeast Asian Water Environment

電気情報システム専攻		
曾根川元太	高専本科生向け集積回路製作環境の構築	高専連携教育研究プロジェクト学生成果報告会
塚本晃輔	MOSFET の設計・評価による半導体工学教育プログラム	応用物理学会
塚本晃輔	レイアウトエディタ及びシミュレータを用いた集積回路設計による技術者育成	電気学会
宮澤和也	アバランシェフォトダイオードによる増倍率の波長依存特性を利用したフィルタレス蛍光検出法	応用物理学会
高平晴佳	伐採木材の断面の短径計測プログラムの開発	日本高専学会誌
笹森梨沙	ナノカーボン材料の構造解析とエネルギーデバイスへの応用	高専連携教育研究プロジェクト学生成果報告会
小林洋貴	IT 技術を使ったリンゴの収穫管理と品質管理システムの提案	情報処理学会
吉川允樹	スマートアグリシステムの実践例「畜産管理システムの概要」	情報処理学会
高橋一樹	事象関連電位 P300 にボタン押し動作が及ぼす影響の検討	日本生体医工学会
高橋一樹	判別分析を用いた ERP 解析に関する検討	日本生体医工学会
林 輝大	発話のための Web を用いた背景的知識の構築手法	情報科学技術フォーラム FIT2011
林 輝大	語の階層構造とユーザーの嗜好情報に基づく話題選出手法	言語処理学会年次大会
瀧本洋喜	物語文章における時系列情報の抽出	テキストマイニングシンポジウム

(出典: 専攻科運営委員会作成資料)

卒業研究は、教員の指導の基で学生が自主的に行う研究活動であり、その研究成果が学内で発表される。また、国立高等専門学校の教育・FD委員会が毎年刊行している創造性を育む「卒業研究」集にも各学科の優れた研究の紹介と、指導教員が対象の学生に期待した点に関して記述されている。この中では、上記の教育の質の向上とともに、「ものづくり」を通して技術者を育成していくための資質の向上を目指している教員の考えも述べられている（資料9-1-⑤-3）。

資料9-1-⑤-3

高専名：長野工業高等専門学校

1	研究題目	ひずみ応答を用いた弾性平板に対する衝撃荷重同定に関する研究
2	指導教員（学科名）	北山 光也（機械工学科）
3	学生氏名（学科名）	齊藤 将之・竹内 友宏（機械工学科）
4	講演・論文発表学会	日本機械学会北陸信越学生会第40回学生会員卒業研究発表講演会

5 研究概要

バードストライクといわれる航空機等に鳥が衝突する現象があり、それにより、何件もの重大事故が起こっている。そのため、構造物に作用する衝撃荷重を測定することが、損傷を推定する上で重要となる。そこで、本研究では、少数のひずみゲージにより実験的に測定したひずみ応答を用いて、実際の衝撃荷重に対する同定精度について検討した。衝撃荷重によって生じるひずみ応答から、衝撃荷重の作用位置と、大きさを求める逆解析の手法として、ニューラルネットワークを用いた。本研究では、まず、一次元弾性はりモデルを使用して衝撃実験を行い、得られたひずみ応答をもとにして、衝撃荷重の位置と大きさの同定を行った。そこで得られた結果を応用し、二次元弾性平板モデルにおいて衝撃荷重の位置と大きさの同定を行なった。

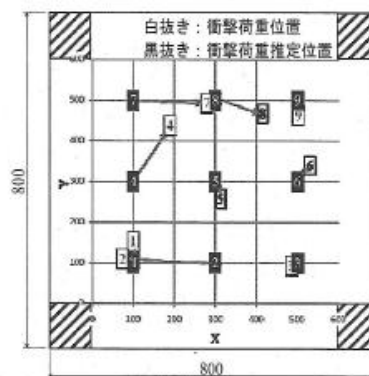


図 衝撃荷重同定結果

6 研究課題設定・学生指導で配慮した点、学生に期待した点

本研究における最終目標は、構造物に対する衝撃荷重の検出であるが、学生がより身近な問題として、本研究課題を捉えることができるように、所謂、『的抜きゲーム』をひずみゲージ一つのみを用いて開発することを目的とした。また、実験装置の設計製作を通して『モノづくり』を、ニューラルネットワークによる逆問題の解析を通して『計算力学』を、複合的に技術を習得できるよう配慮した。

7 研究遂行過程で学生が期待に応じて発揮した創造性、チャレンジ性など、セールスポイント

既存の衝撃実験装置は落錘式の装置であったが、飛翔式の衝撃実験装置を学生自らが設計製作を行った。また、本研究では、数多くの時系列ひずみ応答データを取り扱ったが、効率的かつ有効にデータ整理を行うため、自作のプログラム開発を行った。最後に、本研究の成果を、日本機械学会の講演会にて発表した。

(出典：創造性を育む「卒業研究」集 平成22年度版 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

各教員は、研究活動を行うことで専門分野の新しい情報を得る等、豊かで深い知見を基に、わかりやすくかつ高いレベルの教育を行っている。学生は研究活動を通して、基本となる科目の理解の向上、専門分野の先進的な学術の進展への貢献、技術者としての資質向上に関して効果があることが確認できる。

以上により研究活動は、教育水準の維持向上、学術進展の教育内容への即応に寄与している。

観点 9-2 教員及び教育支援者の資質の向上を図るための取り組みが適切に行われていること。

観点 9-2-① ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

(観点に係る状況)

第 2 期中期目標・中期計画に沿って、FD としての教員研修会が実施されてきている。2011 年度の教育改善報告書には、前年度実施分も含め教員研修会に関する効果の点検を行うためのアンケートと結果が示された(資料 9-2-①-1)。

資料 9-2-①-1

平成 23 年度教育改善報告書 抜粋

1. 実施済研修会の効果の点検

昨年度及び本年度実施の FD 研修会について、先生方の活動への効果についてその状況を調査し、次年度の計画に反映することを目的に実施した。

1 FD 研修会に関するアンケートの実施

全教員に対して、アンケート調査を実施した。設問は以下の通り。

【設問 1】H22 年度実施の下記 FD 研修会について、本年度の教育・研究活動等への効果についてお尋ねします。該当するものに○をつけ、事例についてご記入ください。

第 1 回 「優秀な受験生獲得の秘策—長野県下の現状と長野高専の課題—」

平成 22 年 6 月 2 日 (木) 新開和幸 先生 (長野高専非常勤)

第 2 回 「科学研究費補助金申請書の作成ポイントについて」

平成 22 年 7 月 28 日 (水) 梅本 実 先生 (豊橋技大)

第 3 回 「高専における国際化の推進—現状と今後のあり方—」

平成 22 年 9 月 8 日 (水) 戸谷順信 先生 (機械工学科)、加藤 靖 先生 (仙台高専)

第 4 回 「技術者のための文書作成術～仕事の品質を可視化しましょう～」

平成 22 年 12 月 15 日 (水) 塩谷敦子 先生 (イオタクラフト)

(1) 本年度の教育・研究活動等に役にたったものはどれですか。

() 第 1 回、() 第 2 回、() 第 3 回、() 第 4 回

(2) どのような観点で役にたちましたか。事例を列記してください。

【設問 2】本年度実施の下記 FD 研修会についてお尋ねいたします。該当するものに○をつけ、事例をご記入ください。

第 1 回 平成 23 年 9 月 12 日 (月)

「VOS 塾方式：1 枚プレゼンテーションの威力」 岡元智一郎 先生 (長岡技大)

「NEDO・産業界からの研究資金～実用への視点～」 伊東淳一 先生 (長岡技大)

(1) 研修会に () 出席 () 欠席

(2) テーマ設定は () 妥当 () 妥当でない

- (3) 研修会の内容は
 大変役にたった 役にたった
 あまり役に立たなかった 役に立たなかった
- (4) どのように役にたったのか具体的にご記入ください

第2回 平成23年11月30日(水)

「サンデル的の対話型講義の思想と方法」 小林正弥 先生(千葉大)

- (1) 研修会に (7) 出席 (1) 欠席
(2) テーマ設定は 妥当 妥当でない
(3) 研修会の内容は
 大変役にたった 役にたった
 あまり役に立たなかった 役に立たなかった
- (4) どのように役にたったのか具体的にご記入ください

【設問3】FD研修会について、ご意見ご感想をお聞かせください。

2 アンケートの結果

昨年度実施した研修会の本年度活動への効果、及び本年度実施した研修会への意見を下記に集計した。なお、回答及び意見記述のすべてを集計対象とした。

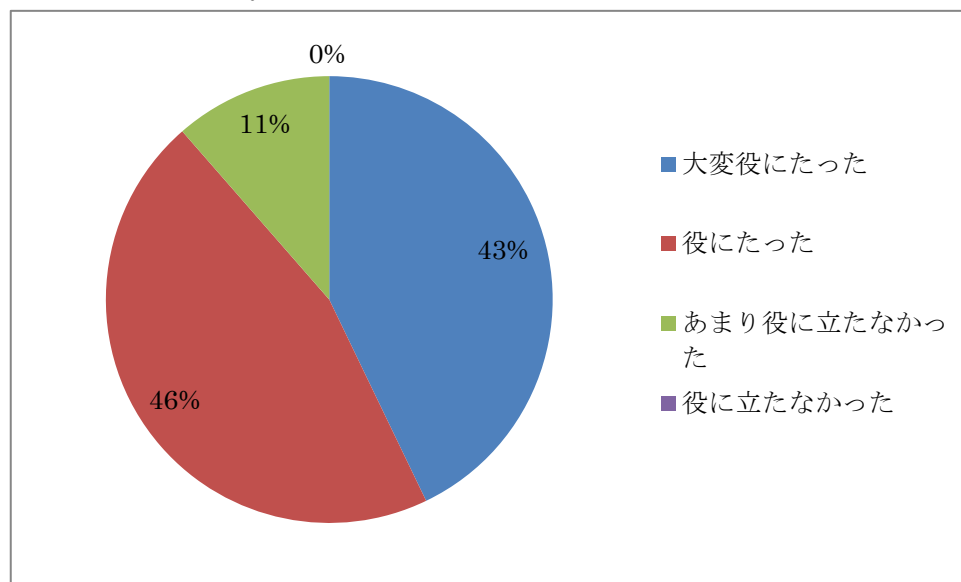
回答率は71%であった。

(中略)

【設問2】本年度実施の研修会について

(1) 第1回研修会

科研申請書の効果的な書き方に関する内容であるため、多くの教員が高い関心を寄せている。また、今回は研修会後に実践する場を設けており、4名の教員が参加した。また、これを基に教員がグループを作り、レビューを実施する等の具体的活動につながっている。



【記述事項】

- ・ 科研費の申請書作成の考え方や着目点が変わった。
- ・ VOSの方は書類の書き方でのコツ、ポイント等の具体例等があり、有益であった。NEDOの方は全く役に立たなかった。
- ・ この研修会后、本校若手教員による勉強会を定期的に開催しています。研究テーマ設定や申請書について話し合いを行っています。まだ実際の申請結果がでていないので効果については不明です。

- この研修会后、ノウハウがわかり、自分の申請レベルでは採択されないことがよくわかりました。申請結果が出ていないため、効果は不明です。

(後略)

(出典：平成 23 年度教育改善報告書 抜粋)

その他に、各教員は積極的に教育能力を高めるため、校外の研修会やセミナー等に参加している。学術会議への出席等も含めるとかなりの数になるが、ここでは 2011 年度の本校教員の各種研修会やセミナー等への出張リストの一部を抜粋した(資料 9-2-①-2)。

自己点検評価報告書(第 9 報)においても、第 2 期中期目標・中期計画の期間における、FD の実施状況や今後の実施計画について述べられている(資料 9-2-①-3)。

平成 23 年度各種研修会・セミナー等出張リスト 抜粋

所属	出張者	期間	用務先	用務
一般科	奥村信彦	07/16～07/17	早稲田大学 新宿区西早稲田 1-6-1	JACET 英語教育セミナー出席
一般科	久保田和男	07/10～07/10	東京大学 文京区本郷 7-3-1	中国社文化史研究会出席
一般科	久保田和男	08/26～08/27	浜名湖ロイヤルホテル 浜松市西区雄踏町山崎 4396-1	平成 23 年度宋代史研究会夏合宿
一般科	久保田和男	09/03～09/10	中国 遼寧省 北京 内モンゴル自治区等	近世比較都城史研究会 都城遺跡調査
一般科	久保田和男	10/14～10/17	中国 浙江省 杭州市 社会科学院	第 2 回国際南宋史学術研討会参加
一般科	久保田和男	03/24～03/25	早稲田大学	早稲田大学東洋史懇話会出席 資料収集等
一般科	児玉英樹	12/18～12/18	ホテルニューオータニ 千代田区紀尾井町 4-1	公認スポーツ指導者研修会出席
一般科	小宮山真美子	08/22～08/25	鹿児島大学 鹿児島市郡元 1-21-24	平成 23 年度全国高専教育フォーラム
一般科	石川美久	08/29～08/31	オリンピック記念青少年総合センター 渋谷区代々木神園町 3 番 1 号	平成 2 3 年度高等専門学校新任教員研修会に参加するため
一般科	前田善文	08/24～08/26	京都大学数理解析研究所 (京都市左京区北白川追分町)	RIMS 研究集会「数学ソフトウェアと教育」
一般科	前田善文	10/23～10/23	工学院大学 (新宿キャンパス)	第 32 回 CASTeX セミナー
一般科	大西浩次	03/05～03/05	伊丹市立こども文化科学館 兵庫県伊丹市桑津 3-1-36	日本プラネタリウム協議会近畿地域 WG 金環日食研修会
一般科	平戸良弘	05/13～05/13	長野県松本市 信州大学理学部	信州トポロジーセミナー出席のため
一般科	平戸良弘	06/10～06/10	長野県松本市 信州大学理学部	信州トポロジーセミナー出席のため
基礎専門	堀内泰輔	03/10～03/10	上田マルチメディア情報センター 上田市下之郷 812-1	セミナーへの出席のため
基礎専門	堀内泰輔	03/17～03/17	上田マルチメディア情報センター 上田市下之郷 812-1	セミナーへの出席のため
機械工学科	小林裕介	06/24～06/24	東京ビッグサイト 東京都江東区有明 3-11-1	機械要素展を見学
機械工学科	柳澤憲史	03/23～03/24	長岡技術科学大学 講義室	平成 23 年度高専・技科大サイエンスフォーラム
電気電子工学科	宮寄 敬	06/24～06/24	国立情報学研究所 (NII) 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2	第 52 回先端ソフトウェア科学・工学に関する GRACE セミナー
電気電子工学科	宮寄 敬	07/07～07/07	東京ビッグサイト 東京都江東区有明 3 丁目 1 1	教育 IT ソリューション EXPO に参加するため
電気電子工学科	渡邊誠一	02/25～02/25	放送大学 (千葉市美浜区若葉 2-11)	ICT 活用教育セミナーに参加するため
電子情報工学科	芦田和毅	08/05～08/05	塩尻インキュベーションプラザ 塩尻市大門八番町 1 番 2 号	システム開発文書品質研究会参加のため
電子情報工学科	芦田和毅	08/28～09/01	長岡高専 新潟県長岡市西片貝町 888 番地	大学教育充実のための戦略的 大学連携支援プログラムに参加
電子情報工学科	芦田和毅	10/06～10/07	鶴岡高専 山形県鶴岡市井岡字沢田 1 0 4	第 2 回モデルベース設計集中 セミナー参加のため

(出典：総務課作成資料 抜粋)

2.10.3 教員FD (中期目標 : 11.3 / 中期計画 : 10.3)

<中期目標>

- (1)教育理念、教育・運営方針等に沿って定められた、学習・教育目標の達成のために、FDのあり方を検討し、効果的なFD活動を実施する体制を整備する。
- (2)定期的にFD研修会を開催し、教員の資質及び教育のスキルの向上に努める。
- (3)FD活動の効果を点検し、教育への寄与を評価する。
- (4)教員の学内学科間及び他高専・他大学との人事交流を促進する。

<中期計画>

- (1)効果的なFD活動のあり方及び推進方策を検討し、FD活動の充実させる体制を整備する。
- (2)教員FD活動の成果が教育改善に反映できる体制を整備する(報告会の開催等)。
- (3)教員に必要とされる資質・スキルを分析・整理し、効果的な学内FD研修会を企画・開催し、その効果を点検評価する。
- (4)学習指導方法、教材作成等の教育力の向上につながる学内研修会を企画・開催し、その効果を点検評価する。
- (5)教員の外部研修会への参加を奨励し、外部との情報交換を積極的に行い、その効果を点検評価する。
- (6)近隣高専との定期的なシンポジウム(教育、研究、運営、社会貢献)の開催を検討し、FD活動の充実に努め、その効果を点検評価する。
- (7)ものづくり教育に適した教員人材を育成確保するために、他高等教育機関及び民間企業等との人事交流(または若手教員のインターンシップ)制度を検討し実施する。
- (8)教員に民間の運営方法等を学ばせることを目的とした研修制度の導入を検討する。
- (9)新任教員向けの教授法等に関する学内研修会の開催を検討する。

<平成 21 年度から平成 23 年度前期までの進捗状況>

自己評価点 : 4 / 4

年度ごとにテーマを設定し、テーマに沿った講演を外部有識者に依頼し、約 2 時間程度の講演、質疑応答を実施した。各年度の実施状況は以下のとおり

平成 21 年度

第 1 回 : 平成 20 年度国立高等専門学校教員顕彰受賞 (理事長賞) 報告
— 学生の意欲を高め創造性を伸ばす指導 —

講師 : 渡辺誠一 (長野工業高等専門学校 電気電子工学科 准教授)

第 2 回 : 教育の評価と改善 — ティーチングポートフォリオの活用 —

講師 : 栗田佳代子 (独立行政法人 大学評価・学位授与機構 教授)

(教員研修会 : 目からうろこの落ちる授業)

平成 22 年度

第 1 回 : 優秀な受験生獲得の秘策 — 長野県下の現状と長野高専の課題 —

講師 : 新海和幸 (心開塾塾長)

第 2 回 : 科学研究費補助金申請書の作成ポイント

講師 : 梅本 実 (豊橋技術科学大学 教授)

第 3 回 : 高専における国際化の推進 — 現状と今後のあり方 —

講師 : 戸谷順信 (長野工業高等専門学校 機械工学科 教授)

第 4 回 : 技術者のための文書作成術

講師 : 塩谷敦子 (合同会社 イオタクラフト執行役員)

＜平成 23 年度後期から平成 25 年度までの実施計画＞

平成 23 年度は、教員のスキル向上をテーマとし、科研費申請（研究推進）、対話型授業（授業スキルアップ）、女子学生への教育方法（女子学生に対する教育方法のスキルアップ）及びキャリア教育の推進（正課外教育としてのキャリア形成支援）を計画する。実施計画は以下のとおり。

平成 24 年度以降は、各教員の要望を調査するとともに、時代に即したテーマを選択し、教員の資質向上のために有益な FD 研修会を企画し、実施する。

第 1 回：科学研究費採択数アップのための講習

講師：岡元 准教授、伊東 准教授（長岡技術科学大学）

第 2 回：サンデル的対話型講義の思想と方法

講師：小林 正弥（千葉大学大学院人文社会科学研究所 教授）

第 3 回：高専ガールの夢と輝きを引き出すために

講師：岩熊 眞起（独立行政法人 国立高等専門学校機構 理事）

第 4 回：キャリア教育の推進

講師：伊藤 克志（長野工業高等専門学校）

（出典：長野工業高等専門学校自己点検評価報告書 第 9 報 抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

FD としての教員研修会及び各教員が教育の質を高めるための学外での研修会やセミナー等への参加は積極的に行われており、テーマを設定しながら実際の教育の質の向上を意識し、客観的に効果や目的を考えつつ行われているといえる。

観点 9-2-②： 教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

本校教育支援者として、技術職員が主にその働きを担っている。授業や実験実習のサポートの教育的な質を維持していくことは当然であるが、更なる向上を目指すための一つとして日頃から教員に協力しながら研究活動を行っている（資料 9-2-②-1）（資料 9-2-②-2）。

また、研究発表や交流を目的に毎年開催されている機器・分析技術研究会にも参加して、資質向上のために努めている（資料 9-2-②-3）。

その他、各種講習会や研修会への参加を行っている（資料 9-2-②-4）。

これらの活動は、2011 年度から技術支援部報告集としてまとめられた。自己点検評価報告書（第 9 報）には、職員 SD に関して第 2 期中期目標・中期計画に対する中間報告が示されている。課題分析した上で各機関において実施される研修会や講習会の情報を収集し、これらへの積極的参加が行われていることが記されている（資料 9-2-②-5）。

技術支援部研究発表題目一覧

和田 一秀

- ・松島拓也, 長坂明彦, 長谷部峻, 和田一秀, 村上俊夫: ポリゴナルフェライト組織を有する TRIP 鋼板のパーリングに及ぼす加工条件の影響, 日本金属学会北陸信越支部・日本鉄鋼協会北陸信越支部 平成 22 年度連合講演会概要集, (2010.12), 99, [6].

深井 郁夫

- ・長坂明彦, 中村麻人, 中澤啓明, 上野貴裕, 深井郁夫: 超音波振動による CO₂型を用いたアルミニウム合金鋳物の機械的特性, 長野工業高等専門学校紀要, 44, 1-4 (2010.6), 1-5, [5].

三尾 敦

- ・Akihiko NAGASAKA, Yuichi KUBOTA, Koh-ichi SUGIMOTO, Atsushi MIO, Tomohiko HOJO, Koichi MAKII, Masahiro KAWAJIRI and Mitsunari KITAYAMA: Effect of YAG Laser Cutting on Stretch-flangeability of Ultra High Strength TRIP Sheet Steel with Bainitic Ferrite Matrix, ISIJ International, 50, 10, (2010), 1441-1446, [1].

村田 雅彦

- ・押田京一, 小笠原賢亮, 笹森梨沙, 村田雅彦: 光学顕微鏡と画像処理を用いた炭素材料の組織解析, 黒鉛化合物研究会第 100 回記念研究会要旨集, (2010.5), 20, [6].
- ・Kyoichi Oshida, Kensuke Ogasawara, Masahiko Murata, Tatsuo Nakazawa, Morinobu Endo and Sylvie Bonnamy: TEXTURAL ANALYSIS OF CARBON MATERIALS BY OPTICAL MICROSCOPY AND IMAGE PROCESSING, The Annual World Conference on Carbon (CARBON2010), Clemson, SC, USA, (2010.7), 268, [6].
- ・押田京一, 村田雅彦, 藤原勝幸, 板屋智之, 小林遼, 陶有勝, 遠藤守信: 3次元透過電子顕微鏡による炭素材料の立体構造の検討, 第 37 回炭素材料学会年會要旨集, (2010.12), 56-57, [6].

大平祐介

- ・大平祐介, 秋山正弘, 小林良太郎: 半導体素子の製作ブ

ロセス学習支援, 高等専門学校情報処理教育研究発表会論文集, 30, (2010.8), 10-13, [6].

- ・秋山正弘, 柄澤孝一, 大平祐介, 小林良太郎: レイアウトエディタを用いた半導体素子設計による技術者育成, 長野工業高等専門学校紀要, 44, 2-1 (2010.6), 1-4, [5].

小林 一夫

- ・小林一夫, 横山靖樹, 佐藤孝幸: “市民農園開設のための測量と区画割の実施”, 第 2 回高専技術教育発表会 in 木更津報告集, (2011.3), 50-51, [6].

横山 靖樹

- *横山靖樹, 宮寄敬: “スイッチングメディアフィルタの高速化のための一提案”, 第 1 回高専技術教育発表会 in 木更津報告集, (2010.3), 27-28, [6].
- ・横山靖樹, 宮寄敬: “スイッチングメディアフィルタのための 2×2 検出手法の検討”, 平成 22 年度東日本技術職員研修会, (2010.8), 41-42, [6].
- ・横山靖樹, 宮寄敬, 曾根光男, 山本博章: “多方向走査型検出器を用いたスイッチングメディアフィルタの提案”, 平成 22 年度電子情報通信学会信越支部大会 IEEE 信越支部セッション講演論文集, (2010.10), 82, [6].
- ・横山靖樹, 宮寄敬, 山本博章, 曾根光男: “インパルス性雑音除去のためのスイッチングメディアフィルタの提案”, 計測自動制御学会中部支部シンポジウム 2010 講演論文集, (2010.10), 48-49, [6].
- ・横山靖樹, 宮寄敬, 山本博章, 曾根光男: “インパルス性雑音除去における雑音条件を考慮した多方向走査型 SMF の性能評価”, 第 33 回情報理論とその応用シンポジウム予稿集, (2010.12), 594-599, [6].
- ・小林一夫, 横山靖樹, 佐藤孝幸: “市民農園開設のための測量と区画割の実施”, 第 2 回高専技術教育発表会 in 木更津報告集, (2011.3), 50-51, [6].

佐藤 孝幸

- ・小林一夫, 横山靖樹, 佐藤孝幸: “市民農園開設のための測量と区画割の実施”, 第 2 回高専技術教育発表会 in 木更津報告集, (2011.3), 50-51, [6].

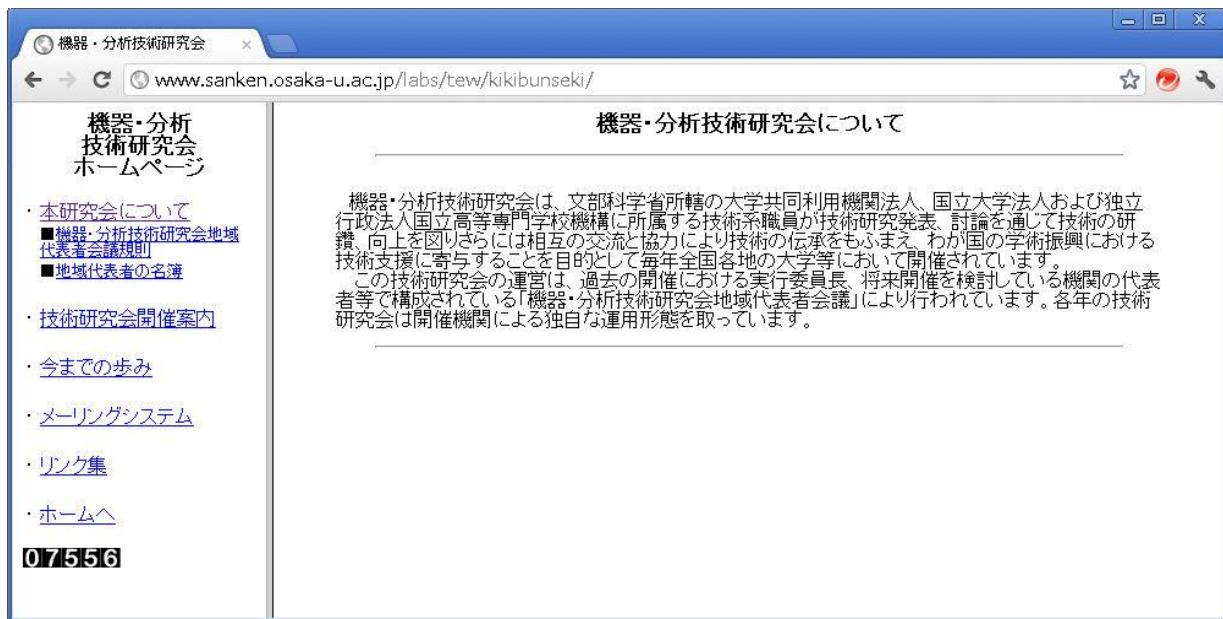
(出典: 長野工業高等専門学校紀要第 45 号 技術支援部研究題目一覧)

平成24年度科学研究費補助金申請一覧（技術職員）

（奨励研究分）

	研究 種目	所属	氏名	申請総額 (千円)	研究課題名
補助金	奨励	技術室	和田 一秀	290	多目的金属加熱用コークス炉の開発と加熱による金属加工法を取入れた実習方法の開発
補助金	奨励	技術室	市川 敬夫	680	アルミニウム合金鋳物のドライタップ加工における最適条件
補助金	奨励	技術室	加藤 正幸	380	NC旋盤のプログラミング教育に工具刃先R補正法を取入れた実習方法の開発
補助金	奨励	技術室	大久保雄也	430	フライスにおける非金属の切削条件と表面粗さの研究
補助金	奨励	技術室	村田 雅彦	980	エネルギーデバイスへの応用を目指したナノカーボンの超微細構造の画像処理による評価
補助金	奨励	技術室	深井 郁夫	313	高専における鋳造実習での実験を取り入れた実験実習のための研究
補助金	奨励	技術室	三尾 敦	172	CAD/CAMを用いた簡易板金加工システムの開発
補助金	奨励	技術室	佐藤 孝幸	382	鍛造・鋳造実習を手軽に実現するための可搬式小型コークス炉の開発

（出典：総務課作成資料）



番号	氏名	所属	職名	備考
160	佐藤和田	山形大学工学部	助教	○
159	藤原久美子	大阪大学薬学部	助教	○
158	丸山健太郎	長野工業高等専門学校	助教	-
157	佐藤隆介	長野高専	助教	-
156	大平祐介	長野高専	助教	-
155	佐藤孝幸	長野高専	助教	-
154	市川敬天	長野高専	助教	-
153	渡辺政典	山口大学工学部	助教	○
152	小林俊博	山口大学工学部	助教	○
151	和田一秀	長野高専	助教	-
150	三尾敦	長野高専	助教	-
149	武田昌昭	信州大学機械学部	助教	○
148	鈴木佳代	信州大学ヒト環境科学研究支援センター	助教	○
147	徳間真一	琉球大学	助教	○
146	山本正誠	山口大学工学部	助教	○
145	横山靖雄	長野高専	助教	-
144	小林 一天	長野高専	助教	-
143	高橋徹	大分大学工学部	助教	○
142	永井真一郎	埼玉大学総合研究機構	助教	○
141	園分隆三	大分大学	助教	○
140	佐藤俊一	信州大学機械学部	助教	○

(出典：機器・分析技術研究会 Web ページ 抜粋)

技術支援部講習会・研修会参加記録

年度	研修／講習／会議 名	専門系	会場	期間	参加人員
20	第7回関東信越地区国立高専専門学校技術長等会議	事務	長野高専	8/26～27	3
	関東信越地区国立高等専門学校技術職員研修	電気	小山高専	9/24～26	2
	Windows サーバー構築	情報	富山	9/18.19	1
	Windows サーバー構築	情報	富山	9/30.10/1	1
	情報システム統一研修（総務省）	情報	総務省	1/19～21	1
	情報システム統一研修（総務省）	情報	総務省	1/20～22	1
	高専情報処理教育研究発表会	情報	一関高専	8/27～29	1
	新任職員研修	事務	東京	6/30～7/2	1
21	第8回関東信越地区国立高専専門学校技術長等会議	事務	小山高専	8/24～25	2
	関東信越地区国立高等専門学校技術職員研修	情報	長岡高専	9/15～18	1
	情報システム統一研修（総務省）	情報	総務省	9/10～14	1
	第1回技術教育発表会	情報	木更津高専	3/8.9	1
22	新任職員研修	事務	東京	6/9～11	1
	東日本国立高等専門学校技術職員研修	情報	長岡技大	8/18～20	1
	関東信越国立高専技術職員研修	機械	長野高専	9/15～17	2
	高専情報処理教育研究発表会	情報	長岡技大	8/27	1
	第9回関東信越地区国立高専専門学校技術長等会議	事務	木更津高専	9/7～8	2
	第2回技術教育発表会	環境	木更津高専	3/7.8	1
23	新任職員研修	事務	東京	6/20～22	1
	国立高専機構IT担当研修会	情報	東京	8/18～19	1
	第31回高専情報処理教育研究発表会	情報	鹿児島大	8/24～25	1
	第10回関東信越地区国立高専専門学校技術長等会議	事務	長岡高専	8/30～31	2
	関東信越国立高専技術職員研修	物質	東京高専	9/15～17	1
	平成23年度関東信越地区高等専門学校情報処理教育研究委員会	情報	長岡高専	12/16	1
	平成23年度国立高等専門学校機構ネットワーク管理者研修会	情報	東京	12/26.27	4
	第3回技術教育発表会	機械	木更津高専	3/5.6	2

(出典：技術支援部報告集 抜粋)

2.10.4 職員SD（中期目標：11.4／中期計画：10.4）

＜中期目標＞

- (1)教育理念、教育・運営方針等に沿って定められた、学習・教育目標の達成のために、事務職員及び技術職員の意識改革並びに資質向上のためのSDを実施する体制を整備する。
- (2)職員の役割及び各部署における問題・課題に対し、的確・迅速・主体的に向き合う中核的な職員の育成を目指したSDを実施することで業務の見直しに役立てる。
- (3)SDにより教員の教育及び研究を支援するとともに、学生の向学心の向上と健全な学生生活の充実を支援するなどの教育等への寄与を図る。
- (4)SDにより窓口対応の改善を図り、奉仕の精神を涵養する。
- (5)技術職員が担当できる技能分野を広め、本校のものづくり教育等に貢献できる体制を図る。

＜中期計画＞

中期目標達成のため、以下の事項ごとに具体的な計画を策定し、実施する。

- (1)職員の役割や各部署における問題・課題を分析し、明確にするとともに、実効性のあるSDの実実施計画を策定し、実施し、検証する。また、機構本部等の開催する研修に積極的に参加する。
- (2)各部署に共通する研修の実実施計画を策定し、実施する。
- (3)特定の部署(領域)に特化した研修の実実施計画を策定し、実施する。
- (4)他高専及び外部機関等の開催する研修会等の情報を収集し、職員の積極的な参加を促すとともに、研修参加によって得られた成果を本校のSDに反映する。
- (5)SDの成果を目標の達成に活かすため、SDの効果を検証するためのアンケート調査を実施するとともに、他高専・大学等のSDの実実施状況を調査し、より充実したSDの実実施を検討する。
- (6)職員個人において、SDによって習得することのできた知識及び技術等を実務に活かし、日々の研鑽に努めるとともに、個々の業務改善等目標に反映させる。
- (7)若手技術職員の他高等教育機関及び民間企業等でのインターンシップ実施制度を検討し実施する。
- (8)技術職員がPC、サーバ及びネットワークを管理・運用するに必要な技術を向上させるための研修を受講できるようにする。
- (9)職員SDが教育・研究に反映していることを点検評価する。

＜平成 21 年度から平成 23 年度前期までの進捗状況＞

自己評価点：4/4

平成 21 年度にあっては、実効性のある SD の実施に向け、職員の役割や各部署における課題を分析した。分析の結果は以下のとおり。

(1) 事務部門

- ・職務遂行上の役割の認識と実践力の向上
- ・ワーク・ライフ・バランス、メンタルヘルスケアに関する知識の修得

(出典：長野工業高等専門学校自己点検評価報告書 第 9 報 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

教員との共同研究により、最先端の知識の習得に努め、各種の講習会や研修に積極的に参加しており、教育の質に関して基礎から応用まで幅広く実践的な教育を支援できる資質の向上を行っていると考えられる。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・教育改善委員会を中心とした教育の質の向上のためのシステムがあり、教育改善が組織的継続的に行われている。その中で教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積されている。また、学生の意見や学外関係者、教員相互の意見を取り入れ、授業内容の改善が行われている。
- ・様々な FD 活動及び職員の SD が全学的に行われている。

【改善を要する点】

- ・特に改善点はないが、FD活動は常にその効果を確認しながら行っていく必要があり、今後もその点を怠らずに続けていく必要がある。

(3) 基準9の自己評価の概要

組織全体としては、運営会議が自己点検評価報告書を発行し、その時点で必要なテーマで点検を行ってきている。その中で中期目標・中期計画に対する点検・評価も行われている。

教育活動に関する資料を収集するシステムが整備され、定着している。教育改善委員会が中心となり、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集されている。更に、これらを基に教育改善委員会が各委員会等に提言を行っている。また、授業改善システムも構築、運用され、継続的な改善がなされている。

外部に対しては、教育改善委員会が卒業生、企業等にアンケートを5年ごとに実施している他、参加が定期的開催され、有識者から意見を聴取するシステムがあり、その内容は教育改善委員会で点検されている。

更に、点検された結果を改善に向けフィードバックされるPDCAサイクルが構築されている。このシステムにより、本校の教育水準は維持向上してきている。

各教員の研究活動は授業の質を向上させるとともに、学生の研究は専門分野の基礎知識の確認と最先端の知識習得に役立っている。

FDが組織的に実施され、教育の質の改善向上に役立てていけるように、教員の意見を収集しながら検討が行われている。また、SDにあっても職員の資質向上を目的として、組織的に実施されている。

基準 10 財務

(1) 観点ごとの分析

観点 10-1 学校の目的を達成するために、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有していること。

観点 10-1-① 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また、債務が過大ではないか。

(観点到係る状況)

本校の資産は、2004年4月の法人化に伴い独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき国から高専機構に承継されたものであり、有している財産は全て自己資産である(資料10-1-①-1)。

資料 10-1-①-1

資産一覧表

土地、建物等

所在地	勘定科目	総数量	単位	帳簿価格
長野県長野市大字徳間 716 ほか	土地	112,572	m ²	4,303,995,000 円
	建物	建 16,430	m ²	3,040,688,442 円
		延 35,866	m ²	
構築物	1	式	80,661,509 円	

*平成 24 年 3 月 31 日現在

設備、備品等

勘定科目	数量	帳簿価格	備 考
車両運搬具	6	376,346 円	乗用車 3 台 トラック 1 台 トラクター 1 台 車椅子 1 台
工具器具備品	264	196,964,059 円	1 件 50 万円以上対象

*平成 24 年 3 月 31 日現在

(出典：総務課作成資料)

債務に関しては、経常経費(機構事務局からの配分経費)による大型資産の取得等が予定されていないため、債務を負うことは想定できない。また、貸借対照表に示すように、運営費交付金等の範囲内で運営しているため、債務は負っていない(資料10-1-①-2)。

貸借対照表 (抜粋)

2012年(平成24年)3月31日

単位:円

資産の部	
流動資産	
普通預金	11,579,051
その他	10,970,555
固定資産	
有形固定資産	
建物	4,757,272,466
建物減価償却累計額	△1,714,183,518
建物減損損失累計額	△2,400,506
構築物	151,485,402
構築物減価償却累計額	△70,807,668
構築物減損損失累計額	△16,225
車両運搬具	10,438,689
車両運搬具減価償却累計額	△10,062,343
工具器具備品	512,495,106
工具器具備品減価償却累計額	△315,531,047
土地	4,305,800,000
土地減損損失累計額	△1,805,000
無形固定資産	
特許権	1
ソフトウェア	0
電話加入権	93,000
特許権仮勘定	6,453,742
投資その他の資産	
長期前払費用	10,023
その他の投資その他の資産	8,430
資産の部合計	7,651,800,158

負債の部	
流動負債	
運営費交付金債務	100,000
授業料債務	0
預り寄附金	51,157,380
前受受託研究費等	1,954,545
未払金	226,620,108
未払費用	8,569,866
預り金	12,503,662
前受金	333,000
固定負債	
資産見返負債	642,910,960
長期前受受託研究費等	16,000,000
長期未払金	9,420,672
負債の部合計	969,570,193

資本の部	
資本金	
政府出資金	7,006,248,179
資本剰余金	
資本剰余金施設費	1,863,967,048
資本剰余金目的積立金	12,480,122
資本剰余金譲与	310,000
損益外減価償却累計額	△1,784,393,126
損益外減損損失累計額	△3,335,999
損益外固定資産除売却差額	△157,009,795
利益剰余金	
当期末処分利益	△767,655
資本の部合計	6,937,498,774

本支店勘定	
機構本部（統括）	△1,032,243
機構本部（管理課）	256,301,052
本支店勘定	255,268,809

資産の部合計	7,651,800,158
資本・負債の部合計	7,907,068,967

(出典：総務課作成資料)

事業年度：23年度
 支部：20_長野工業高等専門学校
 会計区分：国立高専機構
 組織：総括
 勘定科目：(流動負債)未払金 (未払金)その他未払金
 消込表示：あり

勘定残高内訳表

出力日 平成24年 6月 5日

平成24年 3月 1日 ~ 平成24年 3月31日

平成24年 3月分

発生日付	借方発生金額	貸方発生金額	相手先	件名
平成24年 3月31日	0	9,621	(有) 聖島社ネットワーク歴史センター - 北長野	新聞
平成24年 3月31日	0	46,000	小口内科小児科病院	平成23年4月1日付契約に基づく長野工業高等専門学校産産費委託料3月分
平成24年 3月31日	0	1,605	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話料3月分
平成24年 3月31日	0	26,830	内山 了治	信州大学 信州市金谷川124/03/ 31-24/03/31
平成24年 3月31日	0	25,974	大西 勝次	国立天文台三鷹 (三鷹市大沢2-21-1) 2 4/03/30-24/03/31
平成24年 3月31日	0	45,700	児玉 英樹	豊田高専体育館、駒西市体育館 (愛知県 豊田市、三置県岐阜市) 24/03/2
平成24年 3月31日	0	51,140	宮下 大輔	パイクス総合体育館 (兵庫県尼崎市) 2 4/03/29-24/03/31
平成24年 3月31日	0	63,900	松下 英次	山口大学工学部 熊本藩之権教授 24/ 03/29-24/03/31
平成24年 3月31日	0	19,200	長野高専教職員 (本人振込分)	24.4月支給謝金 (給) (3月分) 卒業 証書捺印業務授与式撮影
平成24年 3月31日	0	48,000	長野高専教職員 (本人振込分)	24.4月支給謝金 (給) (3月分) 入学 祝賀会補助
平成24年 5月31日	0	14,850	長野高専教職員 (本人振込分)	24.4月支給謝金 (給) (3月分) 事務引 継ぎ
平成24年 3月31日	0	4,800	長野高専教職員 (本人振込分)	24.4月支給謝金 (給) (3月分) 聴覚 障害者補助
平成24年 3月31日	0	47,430	長野高専教職員 (本人振込分)	24.4月支給謝金 (給) (3月分) 求人ゲ ータ入力
平成24年 3月31日	0	30,400	長野高専教職員 (本人振込分)	24.4月支給謝金 (給) (3月分) 書附 金 C片沢野 長野県生涯学習広域委員
平成24年 3月31日	0	105,520	長野高専教職員 (本人振込分)	24.4月支給謝金 (給) (3月分) 共同 研究 1科秋山アルゴリズム
明細合計	41,371,383	241,908,184		
3月末残高		221,933,773		

また、保有している財産についての実態調査を行った結果、遊休施設等がないことが確認できた(資料 10-1-①-4)。

資料 10-1-①-4

施設稼働状況実態調査 (抜粋)

調査期間：平成 23 年 7 月 4 日(月)～7 月 8 日(金)〔5 日間〕

学科名：機械工学科

部屋番号, 部屋名称 及び面積	使用目的	稼働状況 (調査期間中)		部屋番号, 部屋名称 及び面積	使用目的	稼働状況 (調査期間中)	
		延べ使 用時間	稼働 日数			延べ使 用時間	稼働 日数
111 教員室 19 m ²	授 業	0	5	208 材料力学実験室 58 m ²	授 業	7.5	5
	課外活動	0			課外活動	0	
	教員校務	50			教員校務	24.5	
	そ の 他	0			そ の 他	0	
	計	50			計	32	
113 機械加工実験室 58 m ²	授 業	7.5	5	213 機構設計実験室 30 m ²	授 業	7.5	5
	課外活動	5.5			課外活動	4	
	教員校務	9			教員校務	4.5	
	そ の 他	0			そ の 他	29	
	計	22			計	45	
114 卒研実験室 29 m ²	授 業	3	5	215 卒研スペース 39 m ²	授 業	16.5	5
	課外活動	0			課外活動	0	
	教員校務	0			教員校務	25.5	
	そ の 他	37			そ の 他	0	
	計	40			計	42	
115 材料実験室 88 m ²	授 業	15.5	5	317 計測準備室 29 m ²	授 業	8	5
	課外活動	0			課外活動	0	
	教員校務	0			教員校務	32.5	
	そ の 他	0			そ の 他	0	
	計	15.5			計	40.5	
118 流体実験室 128 m ²	授 業	15.5	5	101 熱機関実験室 132 m ²	授 業	9	5
	課外活動	0			課外活動	0	
	教員校務	0			教員校務	19.5	
	そ の 他	5			そ の 他	0	
	計	20.5			計	28.5	

(出典：総務課作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

校地等の資産は、独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき高専機構に承継されたものであり、教育活動等を将来的にわたって適正かつ安定して遂行するための資産を有している。また、債務は負っていない。

観点10-1-②： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための経常的収入が継続的に確保されているか。

(観点に係る状況)

本校の経常的収入は、①運営費交付金、②授業料・入学料・検定料、③施設整備費、④その他の雑収入(寄宿料・体育施設等の貸付料等)の4種である。過去5年間の収入額を示す(資料10-1-②-1)。

資料10-1-②-1

長野工業高等専門学校 経常的収入額

単位：千円

年度	運営費交付金	授業料等収入	施設整備費	その他の収入	合計
平成19年度	1,176,786	256,467	346,726	15,200	1,795,176
平成20年度	1,291,683	261,530	516,722	14,268	2,084,203
平成21年度	1,130,518	262,073	643,706	14,188	2,050,485
平成22年度	1,156,478	268,576	204,961	14,302	1,644,317
平成23年度	341,939	263,216	0	12,337	617,492

※平成23年度より、常勤の人件費は機構本部事務局に一括配分となった。

(出典：総務課作成資料)

運営費交付金は、独立行政法人通則法に基づき、学校運営に必要な資金について措置され、高専機構から配分される。収入額のうち、運営費交付金を除く収入の大半を占める授業料等収入については、毎年学生定員が充足されているため、経常的収入が継続的に確保されている。

また、外部資金も科学研究費補助金等の競争的資金の獲得をはじめ、地域企業等との共同研究、受託研究、寄附金等の獲得について、地域共同テクノセンターや長野高専技術振興会等を基盤として毎年着実な収入を上げている。外部資金の過去5年間の受入状況を示す(資料10-1-②-2)。

長野工業高等専門学校 外部資金受入状況

単位：千円

年度	科学研究費補助金		受託研究		補助金・受託事業		受託試験	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成19年度	12	12,810	5	10,425	3	44,041	0	0
平成20年度	14	9,433	5	10,220	2	17,320	0	0
平成21年度	9	4,875	8	11,366	2	16,127	0	0
平成22年度	12	11,557	10	5,742	3	12,523	1	19
平成23年度	15	22,490	5	6,359	2	2,000	0	0

年度	共同研究		寄附金				合計	
	件数	金額	件数	金額			件数	金額
平成19年度	19	20,730	43	23,200			82	111,206
平成20年度	18	5,444	38	18,356			77	60,773
平成21年度	16	5,190	36	35,198			71	72,756
平成22年度	19	6,648	30	35,854			75	72,343
平成23年度	22	5,633	42	49,454			86	85,936

(出典：総務課作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校における教育活動を支える経常的収入の約8割が運営費交付金である。運営費交付金は、高専機構から安定的・継続的に配分されている。また、自己収入の大半を占める授業料収入については、毎年学生定員が充足されているため、経常的収入は確保されている。更に、外部資金についても、実績が示すように、安定した収入が確保されている。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための経常的収入が継続的に確保されている。

観点 10-1-③ 学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行しているか。

(観点到に係る状況)

本校では、長野工業高等専門学校寄附講座及び寄附研究部門規則を2009年4月22日に制定し、株式会社ミマキエンジニアリングより寄附研究部門「制御システム開発研究部門」を2009年度から3年間受け入れた(資料10-1-③-1)。本寄附研究部門は、組込みソフトウェアの品質と生産性の向上を図る研究を実施するとともに、人材育成法についても検討し、地域産業の振興に寄与することを目的として、3年間で総額6千万円を受け入れ、専任常勤助教の人件費等に充てる等有効活用した。なお、本寄附研究部門は2011年度末で終了したが、同社との間で包括協定を締結し、年間2千万円の継続的な支援を仰ぐこととした。

長野工業高等専門学校寄附講座及び寄附研究部門規則

(趣旨)

第1条 長野工業高等専門学校地域共同テクノセンター規則第5条第2項の規定に基づき、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）における寄附講座及び寄附研究部門（以下「寄附講座等」という。）については、この規則の定めるところによる。

(目的)

第2条 寄附講座等の設置及び運営は、奨学を目的とする民間等からの寄附を有効に活用し、本校の自主性及び創造性の下に、本校における教育研究の発展に資することを目的とする。

(定義)

第3条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 寄附講座 本校における教育研究のための組織であって、民間等からの寄附により教員の給与、研究費、旅費、光熱水料等その運営に必要な経費を賄うものをいう。
- 二 寄附研究部門 本校における研究のための組織であって、民間等からの寄附により教員の給与、研究費、旅費、光熱水料等その運営に必要な経費を賄うものをいう。

(名称)

第4条 寄附講座等には、当該寄附講座等における教育研究の内容を示す名称を付するものとする。
2 寄附講座等の名称について、寄附者から申出があった場合には、寄附者が明らかになるような句を付することができる。

(寄附の申込み)

第5条 寄附講座等の設置に係る経費等の寄附の申込みをしようとする者は、寄附申込書（別紙様式1）により、校長に申請するものとする。

(設置及び受入れの決定)

第6条 校長は、前条の申請があった場合は、寄附講座等の概要（別紙様式2）を作成し、寄附講座等の設置について運営会議に諮り、その審議の結果に基づき、設置の決定及び経費の受入れ等の手続を行うものとする。

(設置期間等)

第7条 寄附講座等の設置期間は、原則として2年以上5年以下とする。ただし、特に必要があると認める場合には、これを更新することができる。

2 寄附講座等の内容に大きな変更を加える場合及び設置期間を更新する場合の手続は、設置の例に準ずるものとする。

(成果の公表)

第8条 校長は、寄附講座等の設置期間が終了したときは、当該寄附講座等における教育研究の成果の概要を取りまとめ、公表するものとする。

(寄附講座等の構成等)

- 第9条 寄附講座等には、少なくとも教授相当者又は准教授相当者1人及び准教授相当者、助教相当者又は助手相当者1人の教員（以下「寄附講座等教員」という。）を置くものとする。
- 2 寄附講座等教員の選考は、長野工業高等専門学校教員選考基準及び長野工業高等専門学校教員選考手続きについてに準じて行うものとする。
- 3 校長は、前項の規定に基づき選考した寄附講座等教員と雇用に関する契約を締結するものとする。

(寄附講座等教員の職務)

- 第10条 寄附講座等教員は、当該寄附講座等における教育研究に従事するほか、当該寄附講座等における教育研究の遂行に支障のない範囲内で、その他の授業又は研究指導を担当することができる。

(経費の受入れ)

- 第11条 寄附講座等の設置に係る経費の寄附は、その設置期間に係る総額を一括して受入れることを原則とする。ただし、継続して受入れが確実であるときは、年度ごとに必要な経費を分割して受入れることができる。
- 2 前項の経費の寄附は、独立行政法人国立高等専門学校機構寄附金取扱規則に定めるところにより受入れるものとする。

(経理)

- 第12条 寄附講座等教員の給与、研究費、旅費、光熱水料等その運営に必要な経費は、前条による寄附金として受入れた金額により経理するものとする。

(特許権等の取扱い)

- 第13条 寄附講座等教員が行った発明に係る特許権等の取扱いについては、独立行政法人国立高等専門学校機構知的財産権取扱規則の規定を準用する。

(雑則)

- 第14条 この規則に定めるもののほか、寄附講座等に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この規則は、平成21年4月22日から施行する。

(出典：長野工業高等専門学校寄附講座及び寄附研究部門規則)

本校では、運営費交付金や授業料等による経常的収入の他に、中期目標・中期計画を踏まえて外部資金の獲得とその活用策を掲げ、取り組みを行っている（資料10-1-③-2）。

長野工業高等専門学校中期目標・計画（抜粋）

II 中期目標

10. 施設及び設備

10.2 研究の実施にふさわしい施設・設備及びソフトウェア

(3) 地域企業と連携して競争的外部資金（補助事業資金）を獲得し、共同研究の推進に必要な最新の設備機器・ソフトウェアの導入を図る。

11. 教育研究等の質の向上

11.2 研究支援システム

(2) 地域企業との共同研究を推進し、地域企業の技術者育成のための技術講習会・研究会等の開催により、地域企業の技術力向上へ貢献する役割をさらに充実させることで教職員の研究を支援する。

13. 財務

13.2 収入と支出

(2) 臨時的収入として、教育部門を強化・発展する臨時的収入として、科学研究補助金・共同研究・受託研究等、外部資金の獲得増を図る方法を検討し、支援組織を策定する。

III 中期計画

7. 学術・教育研究

7.2 研究の成果

(3) 地域産業の現実的なニーズに応え得る技術開発的研究を実践するために、教員と地域企業との接点を増やす機会を多数設定する。

(4) 研究活動で得た知的財産を活用して、地域との共同研究・受託研究への積極的な取組みを促進するために、シーズ集等種々の広報手段を検討し実施する。

7.3 研究の教育への寄与

(4) 研究活動で得た知的財産を活用して、地域との共同研究・受託研究へ積極的な取組みを実施する。

8. 産学官連携及び地域連携

8.1 産学官連携の体制または組織

(1) 地域共同テクノセンターの機能体制を整備するために、以下を検討し実施する。

③ 地域企業と連携し共同研究の機会を増大させ、競争的研究資金の獲得方策を検討するために技術交流会の回数を増やし企業との出会いの機会の増加を図る。

9. 施設及び設備

9.1 教育課程の実現にふさわしい施設・設備及びソフトウェア

(12) 地域連携事業による競争的外部資金の獲得を通じて、従来の教育活動や予算規模では実現できなかった最新の設備機器・ソフトウェアの導入を検討し実施する。

9.2 研究の実施にふさわしい施設・設備及びソフトウェア

(1) 地域企業と連携して競争的外部資金（補助事業資金）を獲得し、共同研究の推進に必要な最新の設備機器・ソフトウェアの導入を検討し実施する。

10. 教育研究等の質の向上

10.2 研究支援システム

10.2.1 研究支援システムの体制

(2) 地域企業との共同研究を推進し、地域企業の技術者育成のための技術講習会・研究会等の開催により、地域企業の技術力向上へ貢献する役割をさらに充実させる体制を検討し実施する。

12. 財務

12.2 収入と支出

(2) 臨時的収入

外部からの教育研究その他自己収入の増加を図る方策として、以下の事項を実施する。

① 外部資金の獲得のため、研究協力・産学連携係とセンターとの協力体制により、信州大学他との連携を図り、外部資金の獲得増を図る。

② 科学研究補助金や公共団体の補助金の獲得申請に、各学科として積極的に取り組む。

③ 外部資金（共同研究・受託研究・寄付金）の増収を図るため、事務を含めた研究プロジェクトを立ち上げる。

④ 研究成果を知的財産化（特許）し、その果実により教育研究資金の獲得を目指す。

⑤ 科学研究費補助金・共同研究・受託研究・寄付金等、外部資金の獲得に対し、インセンティブを考慮した研究費の予算配分を検討し、実施する。

（出典：長野工業高等専門学校中期目標・中期計画）

外部資金獲得の取り組みについては研究支援委員会が推進し、また、地域共同テクノセンターと長野高専技術振興会（県内企業等会員数 252）が連携して地域企業等との共同研究等の実施により外部資金の獲得を図っている（資料 10-1-③-3）。

なお、地域共同テクノセンターでは、産学連携シーズ一覧を作成して企業等への配付やホームページで公開し、技術相談、寄附金、受託研究及び共同研究への呼び掛けを行っている（資料 10-1-

③-4)。

更に、地域共同テクノセンターでは、センターの施設設備を有効利用して各種セミナーや技術講習会等の事業を行い、地域産業の発展に貢献するとともに地域産業界との関わりを深めている（資料10-1-③-5）。

資料10-1-③-3

地域企業と長野高専を結ぶ
国立長野工業高等専門学校
地域共同テクノセンター

2014年4月に完成した地域産業界のための拠点施設です。最新鋭設備をそなえて、技術研修に耐えます。同センターおよび本校の設備もご利用いただけます。新技術支援、共同研究等を積極的に推進します。

Nagano National College of Technology
Regional Cooperative Technology Center

地域共同テクノセンター技術相談室

地域共同テクノセンターでは長野高専技術協会の連携で進学支援を推進してまいります。その他国立長野高専では下記のような研究能力のための制度が用意されています。

地域共同テクノセンター技術相談室では、企業等からの技術相談、共同研究の誘い合わせを中心に応じます。案件ごとに要件の審査などを通じて、地域企業等との連携強化や地域産業の活性化に貢献いたします。

技術相談

企業等と外部の企業等との研究・開発に関する相談にお応えいたします。

国立長野高専には機械工学、電気電子工学、情報工学、生産工学、土木工学、環境衛生工学等の専攻があり、各専攻に所属する教員が、企業等からの技術相談にお応えいたします。

相談内容としては、企業等からの技術相談の一環として、企業等からの技術相談にお応えいたします。

企業等からの技術相談には、企業等からの技術相談にお応えいたします。

企業等からの技術相談には、企業等からの技術相談にお応えいたします。

奨学寄付金

学術研究や教育の充実に必要な財源を企業等個人などから寄附を受け入れる制度です。

寄附金は学費や授業料の減免等に活用されます。

① 学費の減免
② 奨学金の貸付

企業等
国立長野高専

共同研究

企業等との研究費と高専費員とが共同の研究費について共同で行う研究です。

企業等からの研究費は、研究費として研究費の請求はできません。高専費員からの研究費は、研究費として請求することができます。

企業等からの研究費は、研究費として請求することができます。

企業等からの研究費は、研究費として請求することができます。

企業等
国立長野高専

受託研究

企業等からの委託を受けて高専の教員が行う研究です。

企業等からの研究費は、研究費として請求することができます。

企業等からの研究費は、研究費として請求することができます。

企業等
国立長野高専

(出典：長野工業高等専門学校地域共同テクノセンターパンフレット)

産学連携研究シーズ一覧(抜粋)

「地域の中企業とともに」

2011



国立長野高専 地域共同テクノセンター

独立行政法人 国立高等専門学校機構
長野工業高等専門学校
地域共同テクノセンター
〒381-8510 長野市御領 716 TEL 026-295-7117 FAX 026-295-7124
E-mail: rntc71@nagano-nct.ac.jp

長野工業高等専門学校 地域共同テクノセンター シーズ高専
機械工学科

研究・開発テーマ	自動車用部品における形状誤差の低減
氏名(所属・職名)	戸部 昭彦 (機械工学科・教授)
分野	固体工学
プロフィール (所属、所属学会、 産学連携実績等)	1974 長野工業高等専門学校 機械工学科助手 2004 同 教授、現任に在る 所属学会：日本機械学会、日本材料学会、可塑性材料学会、計測協 学会、日本工学会教育協会、 高専研究 1 号 (2007-2008)
研究・開発の概要	自動車に設置された自動車用部品における形状誤差の低減に 関して、実験的、数値的解析を行う。特に、誤差の遷移現象、カオス 現象について解析する。 最近では、互いに相違しない二つの形状誤差、異なる変動現象に注 目して、誤差の発生メカニズムを解析する。
キーワード	固体工学、誤差の可視化、カオス
ウェブサイト(URL)	
コメント	誤差の安定性に關する研究、誤差の可視化に關するお問い合わせ に応じます。

研究・開発テーマ	創造工学教育
氏名(所属・職名)	戸部 昭彦 (機械工学科・教授)
分野	工学教育、TRIZ
プロフィール (所属、所属学会、 産学連携実績等)	
研究・開発の概要	技術者教育に關する教育法に關する研究、とくに、創的創造教育、 TRIZ の応用教育を研究する。
キーワード	工学教育、創的創造教育、TRIZ
ウェブサイト(URL)	
コメント	創造性を創する教育に關して手法を研究しています。TRIZ 等 の応用について研究しています。

長野高専の産学連携

地域共同テクノセンターでは、長野高専技術委員会と連携して企業の皆様との産学連携
を推進してまいります。そのため、下記のような研究協力のための制度が用意されていま
す。

地域共同テクノセンター技術相談室では、企業の皆様からの技術相談、共同研究のお問
い合わせや依頼は、案件ごとに教員を紹介するなど迅速な対応を通じて、地域企業との
連携強化や地域産業の活性化に貢献いたします。

連絡先: TEL 026-295-7117(技術相談室直通)
FAX 026-295-7124
E-mail: rntc71@nagano-nct.ac.jp

制度	概要(費用)
技術相談	本校教職員が企業など外部の方々からの研究・開発に關する相談 にお応えいたします。お問い合わせは地域共同テクノセンターまで お願いいたします。(原則として無料です。)
寄付金	法人や個人の方が学術研究に關する経費、または教育研究の奨励 を目的とする経費として、長野高専にご寄付いただく制度です。 (金額は任意です。)
発注研究	外部から委託を受けて行う研究で、これに關する経費を委託者が負 担する制度です。(費用=直接経費+間接経費です。)
共同研究	本校の教職員が企業など外部の方々との共同の研究について、共同 または分担して取り組むことにより得られた研究成果が生まれることを 促進する制度です。(費用は直接経費のみ、あるいは直接経費+間 接経費です。)

直接経費: 共同研究のために特に必要となる設備購入費、消耗品、実験水電経費、
旅費等の経費
間接経費: 研究に關して必要な場合、一般設備費、備品消耗料等の経費
(原則として、直接経費の30%に相当する額)

長野工業高等専門学校 地域共同テクノセンター シーズ高専
機械工学科

研究・開発テーマ	高強度アルミニウム合金鋼物の開発
氏名(所属・職名)	長坂 明彦 (機械工学科・教授)
分野	材料加工工学
プロフィール (所属、所属学会、 産学連携実績等)	1971 信州大学工学部工学専攻材料工学専攻修士課程修了 1974 長野県立工業高等専門学校 機械科指導員、1984 同校 1994 長野工業高等専門学校 機械工学科助手、1998 同校教授 1999 専任(工学) (信州大学)、2004 同校教授、専任に在る 所属学会：日本機械学会、日本材料学会、日本造形学会、日本製造工 学会、日本スポーツ振興学会、日本工学会教育協会 高専研究 1 号 (2007-2008)、増刊 1 号 (2007-2008)
研究・開発の概要	アルミニウム合金鋼物の改善として、超音波振動および摩擦研 削を行うなどして、ミクロ組織制御による強度上昇等の組織的 特性の改善をおこなう。自動車部品およびロボットのアーム等の高 強度化と軽量化を図ることが出来る。
キーワード	高強度アルミニウム合金鋼物、超音波振動
ウェブサイト(URL)	
コメント	これまでの研究成果を積極的な推進、加工業の分野に技術移 転したいと考えています。問合せには、迅速に対応します。

研究・開発テーマ	スケルトンおよびスピードスケート競技に關する基礎的研究
氏名(所属・職名)	長坂 明彦 (機械工学科・教授)
分野	スポーツ用品工学
プロフィール (所属、所属学会、 産学連携実績等)	
研究・開発の概要	スピードスケートは、スラップスケート板ブレードにひずみゲ ージを貼り付け、動きをみおよび連心加速度等の測定を行う。併 せて、スケルトンにも貼り付け、フレームの設計を構築する。フ レームにひずみゲージを貼り付け、動きをみおよび重力加速度等 の測定を行うことで、競技者の技術力向上をおこなう。競技者の技 術力向上を図ることが出来る。
キーワード	動きをみ測定、スピードスケート、スケルトン
ウェブサイト(URL)	
コメント	これまでの研究成果をスポーツ関連の分野に技術移転したいと考 えています。問合せには、迅速に対応します。

(出典：長野工業高等専門学校産学連携研究シーズ一覧集 抜粋)

地域共同テクノセンターにおける事業開催数と参加者数

研究会等	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
技術研究会	50	1140	54	1221	70	1317	78	1859	74	1764
技術講習会	31	503	56	790	71	1331	71	1329	77	745
技術交流会	2	43	2	66	4	143	4	105	3	123
善バレ研究報告会	1	54	1	55	1	58	1	52	1	63
特別講演会	3	130	2	144	2	135	2	129	2	120
テクノサロン		208	26	222	26	218	24	280	16	188
合計	87	2078	141	2498	174	3202	180	3754	173	3003
技術相談	132	356	143	164	181	207	200	236	199	240
インターンシップ 支援	3	638	3	615	3	656	3	632	3	743
特許出願	4	4	10	10	10	10	11	11	4	4
出前講座	36	532	71	1323	69	1347	28	254	47	685
会員数		210		238		252		257		253

(出典:地域共同テクノセンター資料)

外部資金を活用して購入した設備機器等は以下のとおりである（資料10-1-③-6）。

資料10-1-③-6

外部資金による購入資産一覧(取得価格50万円以上 過去5年間)

資産名称	取得日	取得額(円)	設置場所	取得財源区分
超音波発生装置用ホーン付プスター	平成19年 5月30日	525,000	機械・長坂明彦	使途特定寄附金
超音波発生装置用振動系	平成19年 6月20日	1,050,000	機械・長坂明彦	使途特定寄附金
マイクロ波テストフィクチャー	平成20年10月30日	1,299,900	制御・中山英俊	受託研究
顕微鏡用デジタルカメラシステム	平成21年 8月21日	835,800	情報・押田京一	受託研究
画像処理機	平成21年11月18日	945,000	電気・秋山正弘	受託研究
基板加工機	平成22年 1月15日	899,850	電気・春日貴志	使途特定寄附金
電子情報ボード 外	平成22年 6月 2日	652,459	テクノ・藤田 悠	使途特定寄附金
分光器	平成22年10月 8日	614,250	制御・江角直道	使途特定寄附金
ポテンショ/ガルバノスタット	平成22年10月15日	1,197,000	情報・押田京一	科学研究費補助金
計測器ユニット	平成22年11月 9日	537,600	制御・江角直道	使途特定寄附金
ワークステーション	平成23年 8月25日	521,738	制御・中山英俊	受託研究
パーソナルイオンアナライザー	平成23年 8月30日	1,596,000	環境・島俊郎	科学研究費補助金
ソイルミキサー	平成23年10月28日	551,250	環境・島俊郎	科学研究費補助金
USBストリームスコープ	平成24年 1月24日	522,900	テクノ・藤田 悠	使途特定寄附金
動的テストツール	平成24年 2月10日	784,350	情報・藤澤義範	使途特定寄附金
動的テストツール	平成24年 3月28日	784,350	情報・藤澤義範	使途特定寄附金

(出典：総務課作成資料)

本校では、グループウェアに研究助成情報や外部資金獲得状況資料等を掲げ、教員の外部資金獲得のための情報提供を行っている（資料10-1-③-7）。

資料10-1-③-7

長野高専グループウェア（研究支援・産学連携情報）

The screenshot displays a web-based interface for research support and external funding information. It is organized into several sections:

- 研究支援（産学連携）:** Lists various support programs such as '産学連携推進事業' and '産学連携推進事業（産学連携推進）' with associated dates and descriptions.
- 研究助成情報:** A central section titled '研究助成情報' providing details on research grants and funding opportunities.
- 間接経費収支状況:** A section titled '間接経費収支状況' detailing indirect cost income and expenditure.
- 外部資金獲得状況:** A section titled '外部資金獲得状況' providing an overview of external funding acquisition.

Each section contains a list of items with columns for '項目名' (Item Name), '年度' (Year), and '金額' (Amount). The interface includes navigation buttons and a date stamp at the bottom: '2019年08月04日(水)'.

(出典：本校グループウェアより)

(分析結果とその根拠理由)

本校の中期目標・中期計画において外部資金の活用策を策定し、様々な取り組みを行なっている。以上のことから、学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行している。

観点 10-2 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、履行されていること。

観点 10-2-① 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

(観点に係る状況)

本校の中期目標・中期計画を踏まえて、予算配分方針に基づき配分予算が作成され、運営会議の議を経て当初予算配分資料を各学科長等を通じて周知するとともに、運営会議議事概要はグループウェアで教職員に明示し、周知している(資料10-2-①-1)(資料10-2-①-2)(資料10-2-①-3)。

資料 10-2-①-1

平成 23 年度長野工業高等専門学校予算配分方針

平成 23 年 4 月 21 日

運 営 会 議

長野工業高等専門学校における予算の配分基準を以下のとおり定める。

なお、独立行政法人国立高等専門学校機構の第 2 期中期計画「業務運営の効率化に関する目標を達成するために採るべき措置」に掲げる毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については 3%、その他は 1%の業務効率化を図るものとする。

I. 収入

長野工業高等専門学校は、国から交付される運営費交付金及び授業料収入等の自己収入を財源として運営するものとする。

授業料等の自己収入の増減は、直接支出予算の増減に連動するため予算管理上注意を要するものである。

II. 学内予算科目

(1) 収入予算科目は、収入の種類別及び収入の具体的事項別に設定する。

① 運営費交付金収入

機構本部から交付される金額を計上する。

② 自己収入

自己収入は、検定料、入学料、授業料等の学生等納付金収入及び財産貸付料等について、予算として計上する。

③ 自己収入の増減は、直接支出予算の増減に連動するため、収入予算は収入目標額とし、収入の確保に努めるとともに授業料収入の減額に対処するため 2 パーセントの危険率を考慮する。

III. 学内予算配分方針

(1) 予算配分区分を、以下の 9 区分とする。

1. 常勤教職員人件費(法定福利費・超過勤務手当を含む)
2. 共通経費(一般管理経費)
3. 独立行政法人国立高等専門学校機構及び本校の中期計画達成に必要な経費
4. 教育研究経費(教員配分、学科長裁量分、専攻科配分)
5. 教育研究経費(実験実習経費)
6. 教育研究支援経費(図書館及び情報教育、技術教育、地域共同テクノの各センター及び技術支援部)
7. 特別経費(申請研究費、設備更新・充実費)
8. 校長裁量経費
9. 予備費

(2) 常勤教職員人件費として、所要経費を計上する。

- (3) 一般管理費として前年度執行実績、当該年度の特殊事情等を勘案のうえ必要経費を計上する。
- (4) 独立行政法人国立高等専門学校機構及び本校の中期計画達成に必要な経費を確保し、執行会議及び運営会議で決定する。
- (5) 教育研究経費として各教員に（教育必要経費最低保障額）を配分する。
配分額は、校長分 500 千円、専門学科及び専攻科教員分 300 千円、一般科分は 1 専門学科分（30 万×10 名）合計額 3,000 千円の 2 倍とし職種別による配分は行わない。
- (6) 学科長等裁量分（基礎的研究費）として、1 専門学科分 1,500 千円、一般科分 3,000 千円、専攻科分 750 千円を配分する。学科長等は、独立行政法人国立高等専門学校機構及び本校の中期計画等を考慮し、配分する。
- (7) 教育用経費（実験実習経費）として、卒業研究及び学生実験実習に必要な経費を確保する。1 専門学科分 1,000 千円、一般科分 2,000 千円を配分する。
- (8) 共同利用施設経費として、当該施設の管理運営及び実験実習等に必要な最低必要額を確保する。事務部長及び財務管理室が各センター長等からヒアリングを行ったうえ、配分する。
- (9) 基礎的研究費（技術支援部配分）として、技術支援部に 1,000 千円を配分する。
- (10) 特別教育研究担当教員研究経費（専攻科教育内容充実のための経費）として、各専門学科から 500 千円、一般科から 1,000 千円を控除し、当該経費とする。
2. 当該経費は専攻科学生 1 名につき 50 千円を担当指導教員に配分する。
学生数の変動により当該経費に不足が生じた場合は、中期目標・中期計画により削減した経費をもって配分する。
3. その他、専攻科に（実験実習経費相当額）として 1,000 千円を配分する。
4. 残額を生じた場合は、特別経費（申請研究費・設備更新費）に充当する。
- (11) 特別経費は（申請研究費、設備更新・充実費）とする。
- a. 申請研究費は、各教員及びグループ等による先進的な教育研究の推進・活性を図るため、事項指定経費として、申請による具体的な課題に対し配分する。
・申請は、各個人及びグループ等によることを可能とする。
・配分に対する決算報告、研究活動結果報告の公開を義務付ける。
- b. 設備更新・充実費は、各学科等又は複数の学科等にまたがった設備更新及び設備充実を円滑に行い、教育研究の活性化を図るため、申請による設備に対し配分する。
・複数の学科等間にまたがった場合は主たる学科より申請することとする。
・申請内容及び申請に対する審査結果を公表する。
・校長は必要と認めたときは配分に対する決算報告、研究結果報告を求めることができるものとする。
- (12) 校長裁量経費は、中期計画に基づく教育改善に関するプロジェクト等に対し、校長が必要と認めた金額を配分する。
- (13) 予備費として年度当初 10,000 千円を確保し、授業料収入等の不足分に充て残額が生じた場合は運営会議において審議のうえ配分する。
- (14) (1) の 2～9 の事項については、効率化係数の 1 % を常に検討することとする。
- (15) 各専門学科及び一般科が所有する機器に措置されている事項指定経費（教育研究設備維持運営費）を、従来どおり所有学科等に配分する。
- (16) 常勤教職員人件費以外の経費については、一般管理費（人件費相当額を除く。）については 3 %、その他は 1 % の業務効率化を図るものとする。

IV. その他

配分された予算の執行状況については、その内容を精査し、次年度の予算配分に反映させる。

（出典：平成 23 年度第 1 回運営会議資料）

平成23年度第3回運営会議議事概要 (抜粋)

日 時 平成23年6月23日(木) 16:15～18:15
 場 所 第2会議室
 出席者 大島校長、岸、水野、芦谷、大澤、小澤、山崎の各副校長、羽田、小野、楡井、
 柳澤、大西の各学科長、押田地域共同テクノセンター長、山本事務部長、
 宮崎総務課長、中野学生課長、中嶋総務係長(事務担当)
 欠席者 宮崎学科長
 不参加者 濱口一般科副学科長、和田技術長、伊藤総務課課長補佐(総務)、
 清水総務課課長補佐(財務)

I 協議題

1. 平成23年度予算配分(案)について

結 果 承認

説明者 総務課長

内 容 原則として方針に従い例年どおり

2. 専攻科及び産業システム工学プログラムの修了要件について

結 果 承認

説明者 山崎副校長

内 容 機構本部からの「学位取得を専攻科修了の要件とすべきではない」旨の通知により、専攻科及び産業システム工学プログラムの修了要件を、この通知のとおり取り扱いたい。

3. 長野工業高等専門学校自己点検評価報告書(第9報)について

結 果 承認

説明者 水野副校長

内 容 自己点検評価報告書(第9報)の執筆要項について。

4. 防災マニュアル【学生用】(案)について

結 果 承認

説明者 学生課長

5. 教育研究施設の有効利用に関する規則の改正について

結 果 承認

説明者 総務課長

内 容 機構本部からの指導により、若手教員の研究スペースの確保について明文化して規定する必要が生じたため改正したい。

(出典：平成23年度第3回運営会議議事概要)

平成 23 年度予算配分額総表

平成 23 年度 予算配分額総表

(単位：千円)

項 目	予 算 額	高専内研究費				共同利用施設経費				研究費以外 の経費	特別活動費 (学費補助 費除却)	特別活動費 (学費補助 費除却)	合 計
		研究費	共同利用施設経費	共同利用施設経費	共同利用施設経費	共同利用施設経費	共同利用施設経費	共同利用施設経費	共同利用施設経費				
教育研究費	65,285												65,285
施設維持費	2,200												2,200
一般行政経費	797												797
小 計	68,282												68,282
特別活動費	12,500												12,500
中 計	80,782												80,782
計 算	1,197												1,197
計 算	125												125
教育研究費	220												220
施設維持費	723												723
一般行政経費	6,300												6,300
共同利用施設経費	235												235
研究費以外 の経費	2,300												2,300
特別活動費	15,558												15,558
共同利用施設経費	1,666												1,666
共同利用施設経費	1,700												1,700
共同利用施設経費	3,327												3,327
共同利用施設経費	210												210
共同利用施設経費	1,807												1,807
共同利用施設経費	6,000												6,000
共同利用施設経費	1,606												1,606
共同利用施設経費	385												385
共同利用施設経費	1,997												1,997
共同利用施設経費	498												498
共同利用施設経費	300												300
共同利用施設経費	3,474												3,474
共同利用施設経費	1,080												1,080
共同利用施設経費	2,781												2,781
共同利用施設経費	500												500
共同利用施設経費	200												200
共同利用施設経費	200												200
共同利用施設経費	150												150
共同利用施設経費	700												700
共同利用施設経費	300												300
共同利用施設経費	0												0
小 計	10,000												10,000
一般行政経費	79,183												79,183
共同利用施設経費	109,490												109,490
小 計	188,673												188,673
共同利用施設経費	10,000												10,000
共同利用施設経費	10,000												10,000
共同利用施設経費	266,955												266,955

(出典：平成 23 年度第 3 回運営会議資料)

(分析結果とその根拠理由)

配分予算は、予算配分方針に基づき作成され、運営会議の議を経て教職員に明示し周知している。以上のことから、適切な収支に係る計画等が策定され、教職員に明示されている。

観点 10-2-② 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

(観点に係る状況)

損益計算書で明らかなおおりに、支出超過はない(資料 10-2-②-1)。

損益計算書 (抜粋)

事業年度： 23年度
 支部： 20_長野工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 アウスト： 総括
 ビジネス：

損益計算書

平成23年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日

	(単位：円)	
【経常費用】 合計		455,083,592
【経常収益】		
【経常収益】 運営費交付金収益		73,007,106
【経常収益】 授業料収益		
【授業料収益】 授業料収益	223,927,729	
【授業料収益】 講習料収益	55,550	223,983,279
【経常収益】 入学金収益		19,762,000
【経常収益】 検定料収益		6,543,800
【経常収益】 受託研究等収益		
受託研究収益		
国又は地方公共団体	0	
その他	7,540,700	7,540,700
共同研究収益		
国又は地方公共団体	0	
その他	6,838,455	6,838,455
【経常収益】 受託事業等収益		
国又は地方公共団体	0	
その他	0	0
【経常収益】 補助金等収益		1,309,710
【経常収益】 寄附金収益		44,445,022
【経常収益】 施設費収益		0
【経常収益】 資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入		
資産見返運営費交付金戻入	35,032,596	
資産見返授業料戻入	8,799,807	43,832,403
資産見返補助金等戻入		13,795,638
資産見返寄附金戻入		3,346,209
資産見返物品受贈額戻入		946,079
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入		
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	
特許権仮勘定見返授業料戻入	601,050	601,050
特許権仮勘定見返補助金等戻入		0
特許権仮勘定見返寄附金戻入		160,094
特許権仮勘定見返返金戻入		62,681,473
【経常収益】 財務収益		
受取利息		0
有価証券利息		0

事業年度： 23年度
 支部： 20_長野工業高等専門学校
 会計区分： 国立高专機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 部門：

損益計算書

平成23年 4月 1日 ～ 平成24年 3月 31日

		(単位：円)	
その他の財務収益		0	0
〔経常収益〕 雑益			
財産貸付料収入			
寄宿料収入	3,857,200		
職員宿舍貸付料収入	6,421,268		
学校財産貸付料収入	810,370	11,088,838	
文献複写料		2,510	
物品受贈益		0	
債権受贈益		0	
承継剰余金債務戻入		0	
間接経費収入			
科学研究費補助金等間接経費収入	4,482,000		
補助金等間接経費収入	0	4,482,000	
刊行物売払代		0	
不用物品売払代		109,704	
弁償及び違約金		0	
受取保険料		0	
版權及び特許権等収入		0	
助成金等収入		746,830	
その他の雑益		900	16,430,782
〔経常収益〕 合計			<u>462,542,327</u>
経常利益			<u>7,458,735</u>
〔臨時損失〕			
〔臨時損失〕 固定資産除却損			
固定資産除却損（固定資産簿価）			0
固定資産除却損（解体撤去費）			8,876,339
〔臨時損失〕 固定資産売却損	0		
〔臨時損失〕 災害損失	0		
〔臨時損失〕 減損損失	0		
〔臨時損失〕 国庫納付金	0		
〔臨時損失〕 その他の臨時損失	7,882,763		
〔臨時損失〕 合計			<u>16,759,102</u>
〔臨時利益〕			
〔臨時利益〕 固定資産売却益			0
〔臨時利益〕 貸倒引当金戻入			0
〔臨時利益〕 徴収不能引当金戻入			0

事業年度： 23年度
 支部： 20_長野工業高等専門学
 会計区分： 国立高专機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 部門：

損益計算書

平成23年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日

	(単位：円)	
【臨時利益】退職給付引当金戻入		0
【臨時利益】資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入		
資産見返運営費交付金戻入	0	
資産見返授業料戻入	0	0
資産見返補助金等戻入		0
資産見返寄附金戻入		0
資産見返物品受贈額戻入		0
【臨時利益】その他引当金戻入		0
【臨時利益】運営費交付金収益		0
【臨時利益】授業料収益		0
【臨時利益】補助金等収益		0
【臨時利益】施設費収益		0
【臨時利益】その他の臨時利益		8,532,712
【臨時利益】合計		8,532,712
【当期純利益（純損失）】		-767,655
【前中期末繰り越繰越積立金取崩額】		0
【目的積立金取崩額】		0
【当期総利益（総損失）】		-767,655

(分析結果とその根拠理由)

配分された予算をもって執行計画を策定し、収支はバランスのとれたものとなっており、過大な支出超過とはなっていない。

観点 10-2-③ 学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされているか。

(観点に係る状況)

校内予算配分において、学科等に配分する基礎的研究経費の他に特別経費を設け、教育、研究及び設備更新に必要な経費として、運営会議の議を経て配分を行っている（資料 10-2-③-1）（資料 10-2-③-2）（資料 10-2-③-3）。

資料 10-2-③-1

長野工業高等専門学校予算配分方針「特別経費」に係る運用方針

平成 13 年 6 月 4 日

運営会議決定

平成 14 年 4 月 26 日改正平成 21 年 7 月 15 日改正

申請研究費及び設備更新・充実費に係る配分等については、下記要領に基づき行うものとする。

趣旨

国立高等専門学校は「業務を効率的かつ効果的に行わせる」ことを目的に、独立行政法人化され、達成すべき業務運営に関する目標が定められ、これに伴い活動の財源が運営費交付金に移行し、弾力的・効果的な使用が可能となった。

この弾力的・効果的な財源の使用を活用し、目標達成のため、本校の自律性の向上、競争的環境の創出を図り、教育・研究活動のなお一層の活性化を促す。

申請

- 1) 申請研究費の内容は教育・研究に関するものとし、別紙様式 1 及び 2 により申請するものとする。なお、申請件数の制限は設けないものとする。
設備更新・充実費の内容は教育・研究に関するものとし、別紙様式 3 により学科等より優先順位をつけて申請するものとする。
- 2) 申請研究費の申請書期限は、6 月及び 11 月を目途とし、同経費の 6 月期における配分額は 6～7 割を目安に配分するものとする。
設備更新・充実費の申請は 6 月を目途とする。
- 3) 前項にかかわらず、急を要するものについては適宜申請が可能なものとする。

審査・配分

- 1) 校長は、申請書類及び申請者の説明に基づいて原案を作成し、運営会議の議を経て決定するものとする。なお、必要に応じ専門の教官等の意見を求めることができる。
- 2) 申請額の多寡、個人・グループの別、人文・社会・自然科学分野の別、学科・教科の別は区別せず、全体予算額を考慮の上、必要と認められる事項を採択するものとするが、教育・研究、両者のバランスを考慮しながら、これらの配分比率が著しく偏らないよう極力配慮するものとする。
- 3) 校長が特に必要と認める課題については、優先して配分することができるものとする。
- 4) 申請研究費及び設備更新・充実費に区分し予算額を定めているが、その区分は固定せず弾力的に取り扱うものとする。

報告・評価

- 1) 申請研究費の配分を受けた者は、別紙様式 4・5 及び 6（別に成果報告書を作成した場合は当該報告書とも）により教育・研究活動の成果等を、校長及び運営会議に報告するものとする。
- 2) 報告書は、まとめて学内閲覧に供するものとする。
- 3) 校長は、申請内容に沿った実施状況、得られた成果等について報告書により評価を行い、その結果を運営会議に報告するものとする。
- 4) 評価結果は、次年度以降の審査・配分に際し考慮するものとする。

その他

- 1) 申請、審査・配分並びに報告・評価について適宜見直しを図るものとする。（外部評価方式導入、ホームページ掲載、その他）

(出典：平成 23 年度第 3 回運営会議資料)

平成23年度 特別経費配分一覧表

(申請分野:教育)

プロジェクト等の名称	代表者	要求品目	配分額 (千円)
創造性ものづくり教育における回路作製システム	電気電子工学科 助教 百瀬成空	超純水フィルタ外	261
第一種・第二種電気工事士試験対策セミナーの実施	電気電子工学科 准教授 渡辺誠一	VA線ストリップ等工具・電線類	100
ソフトウェア設計および組み込み技術学習のための包括的な教材の開発	電子情報工学科 准教授 戸田和毅	HE-TECH C コンパイラ外	900
メカトロニクス関連科目の教材充実	機械工学科 講師 小林裕介	電源内蔵ブレッドボード外	322
情報セキュリティを確保目的としたHDDデバイスの管理プロジェクト	電子情報工学科 准教授 藤澤義範	HDDクラッシャー	531
		計	1,814

(申請分野:研究)

プロジェクト等の名称	代表者	要求品目	配分額 (千円)
Cu ₂ ZnSnS ₄ 薄膜太陽電池の高効率化	電気電子工学科 助教 百瀬成空	試薬外	156
道産のルール改正における講演録等全日本柔道体重別選手権大会の競技傾向の変化-2007年から2010年を対象として	一般科 講師 石川美久	映像分析ソフト外	240
言語の非線形性に基づく自然な対話を実現するための発話モデルの構築	電子情報工学科 助教 奥村紀之	旅費外	300
スラウェーデン式サウンディング試験による地質判別法の開発(21年度より継続)	環境都市工学科 准教授 松下英次	集音装置外	273
ロード変動による方法および地中管の収束による方法	環境都市工学科 准教授 品 俊郎	農機具向けBDF製造外	185
酸化亜鉛を核とする地域の炭素循環支援プロジェクト	電気電子工学科 准教授 春日貴志	スーパーコンピュータ使用料外	105
赤外線性近傍電界プローブの開発	機械工学科 准教授 宮崎 忠	材料試験用樹脂デモテック外	130
電磁溶接されたアルミニウム板の接合強度に及ぼす間隙の影響について	一般科 准教授 小池博明	和歌文学関係文献外	141
助詞・助動詞・構文・文章構成を観点とした、三代奉の表現研究	機械工学科 助教 柳澤重史	低温フリーザー外	200
銅酸/カーボン複合材料の表面微細加工および低温での潤滑性・はっ水性評価	電気電子工学科 准教授 秋山正弘	DC(光センサー一体型アンプ)の設計製作外	165
分光スペクトル情報が取得可能なイメージセンサの開発	機械工学科 講師 小林裕介	デジタル入出力端末外	300
複数球差に対応した改差解消機の開発	電子情報工学科 准教授 西村 治	旅費外	150
大規模行列の数値計算法を用いた数値シミュレーション	環境都市工学科 准教授 西川嘉雄	携帯用小型熱画像カメラ外	197
パッシブ手法による公共建築物の快適性に関する研究	一般科 准教授 林本厚志	書籍外	100
セグレ多撮体写像を使ったスライス保存写像についての研究	機械工学科 准教授 北山光色	ハンドヘルドデータロガー外	157
応力センサーとニューラルネットワークを用いた欠陥検出システムの開発	機械工学科 准教授 宮下大輔	高速度カメラ外	250
開口運動における機械用ヘルドの動的挙動に関する研究	環境都市工学科 助教 酒井美月	SPSS(統計解析ソフト)外	181
河川水中の窒素化合物と周辺土地利用に関する検討		計	3,400

(申請分野:設備更新・充実費)

学科名等	代表者	要求事項	要求設備内容	配分額 (千円)
地域共同テクノセンター	電子制御工学科 准教授 菊口勝三	機械設計能力向上のための2次元・3次元CADシステム導入	2次元・3次元CADシステム SolidMX V3(文数向け11ライセンス、プログラムサポート、セットアップ作業・SolidMX 教員向け操作教育 2D/3D 4日間)	600
電気電子工学科	電気電子工学科 教授 青木博夫	学生実験用ファンクションジェネレータ	ファンクションジェネレータ17台	400
電子制御工学科	電子制御工学科 教授 堀内富雄	スクロールコンプレッサー更新	スクロールコンプレッサー(屋内型、エアドライバ内蔵)1台、旧機撤去および搬入設置調整費	463
一般科	一般科 教授 内山了治	印刷機の更新	印刷機(理想科学)、オプション式	600
機械工学科	機械工学科 准教授 宮下大輔	ものづくりにおける環境整備(学生の安全を考慮した環境づくり)及びCNCフライスによる曲げ強度コンテストの実施	CNCフライス5台、コンテナハウス、電気工事費	600
技術教育センター	技術教育センター長 教授 小野伸幸	卓上ボール盤(更新)	卓上ボール盤本体1台	374
環境都市工学科	環境都市工学科 教授 遠藤典男	デジタルカメラ	汎用電子天秤(天びん)2台	420
			計	3,757

分野: 教育	1,814 千円
分野: 研究	3,400 千円
分野: 設備更新・充実費	3,757 千円
合計	8,971 千円

(出典:総務課作成資料)

平成 23 年度第 5 回運営会議議事概要 (抜粋)

日 時 平成 23 年 9 月 22 日 (木) 16:15～18:00
 場 所 第 2 会議室
 出席者 大島校長、水野、戸谷、大澤、小澤、山崎の各副校長、羽田、宮崎、小野、柳澤、
 久保田 (大西学科長代理) の各学科長、押田地域共同テクノセンター長、
 山本事務部長、山本総務課長、中野学生課長、
 中嶋総務係長 (事務担当)
 欠席者 岸副校長、楡井、大西、の各学科長、
 わずか 濱口一般科副学科長、深井技術専門員 (和田技術長代理)、伊藤総務課課長補佐
 (総務)、清水総務課課長補佐 (財務)、松木学生課課長補佐

II 報告事項

1. 平成 23 年度特別経費配分について

報告者 校長

内 容 平成 23 年度特別経費配分基準により特別経費を配分した。

2. 寄宿舎増築について (工期等について)

報告者 総務課長

内 容 寄宿舎増築の工期等

質 問 引渡し前に完成した個所を使用することは可能か。

→ 検査を受けないと使用できないことになっている。

3. 教員の公募 (H24.4.1) について

報告者 校長

内 容 機械工学科と電子制御工学科の教員選考委員会を開始したい

4. 防災訓練について

報告者 総務課長

内 容 10/3 に防災訓練を行う。

III 各種委員会報告等

1. 安全衛生委員会

・ 書庫等の転倒防止策について

校長から、書庫等の転倒防止策について、優先順位を立てて順次行いたいとの報告があった。

2. 教育改善委員会

・ 第三者評価を受けての本校が対応しておくべき点について

また、予備費及び校長裁量経費残額の使途についても、運営会議の議を経て配分を行っている（資料10-2-③-4）（資料10-2-③-5）。

資料10-2-③-4

平成23年度第9回運営会議議事概要（抜粋）

日時 平成24年1月19日（木）16:15～17:20
 場所 第2会議室
 出席者 大島校長、岸、水野、戸谷、大澤、小澤、山崎の各副校長、羽田、堀口（小野学科長代理）、楡井、柳澤、大西の各学科長、押田地域共同テクノセンター長、山本事務部長、山本総務課長、中野学生課長、
 欠席者 官寄、小野の各学科長
 記録 中嶋総務係長
 オブザーバー 久保田一般科教授、和田技術長、伊藤総務課課長補佐（総務）、清水総務課課長補佐（財務）、松木学生課課長補佐

I 協議題

1. 予備費・校長裁量経費執行計画（案）について

結果 承認。

説明者 校長

内容 重要性の高い項目から優先度を付け実施したい。また、原案では予算がマイナスであるので、規模の縮小、値引き交渉等で予算を圧縮し、順次全ての項目を実施したい。

2. 平成24年度校務分掌案について

結果 承認

説明者 校長

内容 平成24年度校務分掌の一部の原案について説明。今後、空白部分を補充していきたい。

3. 情報セキュリティ利用者規則の制定及び情報セキュリティ教職員規則の一部正について

結果 承認。

説明者 （官寄情報教育センター長欠席のため）校長。水野副校長補足。

内容 機構本部より示されたサンプルを基に情報セキュリティ推進委員会で検討し、情報セキュリティ管理委員会での審議を受け調整したものである。P2P ソフトウェアについては、原則禁止となっているが、執行会議での指摘もあり、安全が確認され、研究上欠かせないソフトウェア（例：skype）については禁止除外の一文を追記した。

II 報告事項

1. 英語（外国人講師）による専門授業について

報告者 戸谷副校長

内容 英語を使える技術者を育成するために専門科目の英語授業を開設したい

第9回(平成24年1月19日)
運営会議 配付資料 No.1

予備費・校長裁量経費執行計画(案)

予算額 13,157,042円

予備費残(執行残,赤字調整後)6,319,434円
校長裁量経費残 6,837,608円

	件名	金額	備考
1	湯沸かし器 4台(S科1F,S科暗室, S科2階, 技術教育センター)	874,681	規格外商品
2	誘導灯電池交換(寄宿舍 外)	200,000	消防署指摘事項
3	避難ばしご 1台(寄宿舍1号館2階)	70,000	消防署指摘事項
4	緊急地震速報配信システム 1式	2,350,950	機構本部整備通知
5	屋外放送設備 1式	548,000	避難訓練用
6	排煙装置修繕(2階)	113,500	電子制御工学科
7	温蔵庫 1台(寮 食堂)	850,000	保健所指摘事項
8	メールリレーサーバー	500,000	
9	武道場屋根補修	2,327,100	一般科
10	中庭出口自動ドア化	1,134,000	機械工学科
11	20kl地下タンク撤去	1,995,000	
12	第一工場鋳造室フード修理(SUS)	1,100,000	技術教育センター
13	黒板灯SW改修(電気電子41・42番教室)	51,450	電気電子工学科
14	防災用品	1,657,761	防災用
	備蓄倉庫 2棟	744,450	内訳
	非常食500人×3日分 ミネラルウォーター500ml 1512本 カンパン100g 1512個 マジックライス30箱	740,061	
	バック毛布(10バック)50箱	173,250	
15	蛍光灯の3本化(情報機器実験室1F)	527,100	電子情報工学科
16	壁の穴、へこみの補修(東階段1, 2階, 踊り場, 1FのEV横)	52,500	環境都市工学科
17	外壁タイル補修工事(専攻科棟)	91,770	専攻科
18	管理室床ビニールシート補修	370,000	情報教育センター
	合計	14,813,812	
	残額	-1,656,770	

(出典：平成23年度第9回運営会議資料)

(分析結果とその根拠理由)

予算配分方針は、学校の目的に沿ったものになっている。これに基づき、教員や学科等からの申請により、重要性・必要性・緊急性等について検討・審査し、適切な予算配分が行われている。この結果は、運営会議で審議・報告され教職員に周知されている。

観点 10-3 学校財務に係る監査等が適正に実施されていること。

観点 10-3-① 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

(観点に係る状況)

高専機構は、独立行政法人通則法第 38 条に基づき財務諸表等を公表することとされているため、高専機構事務局において官報に掲載し、また、高専機構 Web ページで公表されている。本校単独の財務状況については、収入・支出決算額として学校要覧及び本校 Web ページで公表している(資料 10-3-①-1)。

資料 10-3-①-1

財務状況 (平成 23 年度収入・支出決算額)

○収入			○支出		
費目	金額(千円)	%	費目	金額(千円)	%
運営費交付金	341,939	49.6	人件費	0	0.0
授業料	236,927	34.3	教育研究経費	583,716	84.4
入学検定料	29,289	4.2	一般管理費	49,447	7.2
雑収入	12,337	1.8	施設整備費	0	0.0
施設整備費	0	0.0	産学連携等研究費	12,593	1.8
産学連携等研究収入	18,474	2.7	寄附金事業費	44,103	6.4
寄附金収入	49,454	7.2	その他補助金	1,310	0.2
その他補助金	1,310	0.2			
合計	689,730	100.0	合計	691,169	100.0

(出典：総務課作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

高専機構の財務諸表等は、高専機構事務局で官報に掲載及び Web ページで公表されている。本校単独の財務状況については、学校要覧及び Web ページで適切に公表している。

観点 10-3-② 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

(観点に係る状況)

本校の財務に対して、以下の会計監査等が行われている。

- ・独立行政法人国立高等専門学校機構監事監査要綱に基づく監事監査(資料10-3-②-1)(資料10-3-②-2)
- ・独立行政法人国立高等専門学校機構内部監査規則に基づく監査(資料10-3-②-3)(資料10-3-②-4)
- ・独立行政法人国立高等専門学校機構における研究費等の管理・監査の実施方針による高専相互会計内部監査(資料10-3-②-5)(資料10-3-②-6)
- ・独立行政法人通則法第39条の規定に基づく会計監査人による監査(資料10-3-②-7)

資料10-3-②-1

独立行政法人国立高等専門学校機構監事監査要綱

独立行政法人国立高等専門学校機構監事監査要綱

平成15年4月1日制定

独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)の監事は、機構の業務を監視してこの要綱を定める。

《総則》

第1条 この要綱は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号、以下「通則法」という。)第19条第4項及び第5項並びに第39条第3項第2項の規定に基づき、監事が行う監査及び意見の提出に関する事項を定めるものとする。

《監事の目的》

第2条 監事は、機構の業務の適正かつ効率的な運営を図るとともに会計記録の適正を確保することを目的とする。

《監査の対象及び種類》

第3条 監査は、業務及び会計について行う。

1 監査は、定額監査及び臨時監査とする。

《監査の效力》

第4条 監査は、審議、指摘その他の監査が必要と認められる方法により行うものとする。

2 監査は、監査の結果に当たり、指摘に対する是正の措置を勧告することができる。

《監査計画》

第5条 監事は、監査の高度に当たり、監査項目、監査対象機関等を定める監査計画を作成するものとする。

2 監事は、監査計画を作成したときは、速やかに理事長に通知するものとする。

《監事の業務権限》

第6条 監事は、業務及び会計の職員に監査に関する事項を補助させることができる。

1 監事は、必要と認められる場合、理事長の承認を得て、前項の職員以外の職員と臨時に監査の業務を補助させることができる。

2 監事の業務を補助する職員は、監査の業務に専ら従事することを要しない。

《指摘書への回答等》

第7条 監事は、指摘の必要に応じて、意見及び指摘に回答し、又は説明を求められれば回答することとする。

2 意見及び指摘は、監事(監査の業務を補助する職員を含む。)が行う監査に限りしななければならない。

《監事の会計簿への出席及び意見提出》

第8条 監事は、機構の管理運営に最も重要と思われる事項に出席し、意見を述べることができる。

《監事に提出する文書》

第9条 次の各号に掲げる文書は、あらかじめ監事に提出し交付しなければならない。

- 一 全額決算と増減する区分又は半額決算の半額決算の決算書及び決算書
 - 二 半年以内の行政機関等に提出する重要な文書
 - 三 歳計の認定又は決算に関する文書
 - 四 契約に関する重要な文書
 - 五 訴訟に関する重要な文書
 - 六 他の法律に關する重要な文書
- 2 次の各号に掲げる文書は、監事に提出しななければならない。
- 一 生業大臣から送られた認可又は準認可の申請書の複製等
 - 二 半年以内の行政機関等から送られた重要な文書
 - 三 その他監査に關する説明や報告又は関係等の文書

《監査結果報告書の作成等》

第10条 監事は、監査結果に基づき、監査結果報告書を作成し、監査終了後、理事長に提出するものとする。

2 監事は、必要と認められる場合、監査結果報告書に修正を行うことができる。

3 理事長は、監査結果報告書に基づき必要と認められる場合には、速やかに改善勧告を提出し、その結果を監事に提出するものとする。

《当該本部への意見の提出》

第11条 監事は当該機関(1)に係る事項の定めるところにより当該本部に意見を提出するときは、あらかじめ理事長にその旨を通知するものとする。

《専任又は兼任の事務の監事への報告》

第12条 業務上の事故又は高専の事故が発生したときは、理事長は監事は、速やかにその旨を当該専任又は兼任の事務に報告しななければならない。

《罰則》

第13条 この要綱の違反について必要な事項は、監事規則に定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

(出典：独立行政法人国立高等専門学校機構監事監査要綱)

平成 22 年度監事監査結果報告書（抜粋）

資料 11

平成 22 年度 監事監査結果報告書

平成 23 年 5 月

独立行政法人国立高等専門学校機構

監事 斎藤 秀俊

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

前監事 佐野 慶子

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

監事 松本 香

(平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

平成 22 年度 監事監査結果について

- 1 監査の目的
 機構の真実の適正かつ効率的な運営を図るとともに会計記録の適正を期すため。
- 2 監査の項目
 (1) 教育研究活動について
 (2) 会計記録の実態状況について
 (3) 契約の状況について
 (4) 産学連携・地域連携等の状況について
 (5) 入社業務の実態状況について
 (6) 保有個人情報の管理の状況について
 (7) その他
- 3 監査の方法
 定例会等の企画への出席、部会書類の閲覧、関係者への聴取等を行う。
 また、各高等においては現地で行う。
- 4 監査の期間
 平成 22 年 11 月～平成 23 年 3 月
- 5 実地監査対象校・日程

① 松川工業高等専門学校	(平成 22 年 12 月 20 日～22 日)
② 越後工業高等専門学校	(平成 22 年 11 月 29 日～12 月 1 日)
③ 岩城工業高等専門学校	(平成 22 年 12 月 8 日～8 日)
④ 長野工業高等専門学校	(平成 22 年 12 月 14 日～18 日)
⑤ 岡南工業高等専門学校	(平成 22 年 12 月 20 日～21 日)
⑥ 豊田工業高等専門学校	(平成 23 年 1 月 19 日～21 日)
⑦ 神岡工業高等専門学校	(平成 23 年 11 月 24 日～25 日)
⑧ 大高徳島高等専門学校	(平成 23 年 1 月 24 日～26 日)
⑨ 阿南工業高等専門学校	(平成 23 年 2 月 16 日～18 日)
⑩ 八尾工業高等専門学校	(平成 23 年 1 月 1 日～1 日)
⑪ 北九州工業高等専門学校	(平成 23 年 2 月 7 日～9 日)

以上 11 高等
- 6 監査の担当者
 監事及び本部事務役員

(出典：平成 22 年度監事監査結果報告書)

独立行政法人国立高等専門学校機構内部監査規則

独立行政法人国立高等専門学校機構内部監査規則

独立行政法人国立高等専門学校機構規則第 6 2 号
制定 平成 16 年 4 月 1 日
一部改正 平成 22 年 5 月 6 日

〔總則〕

第 1 条 この規則は、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）における内部監査（以下「監査」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

〔監査の目的〕

第 2 条 監査は、機構の業務の適正及び効率的な推進に資するとともに、業務運営の改善に資することを目的とする。

〔監査担当機関〕

第 3 条 監査に関する事項は、機構本部監査室、機構本部事務局総務課及び機構本部事務局財務課（以下「監査担当部門」という。）がこれを担当する。

1 理事長は、必要があるときは監査担当部門以外の職員をして、監査に関する事務に從事させることができる。

2 監査に関する事務に從事する職員は、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

〔監査の対象及び種類〕

第 4 条 監査は、業務及び会計について行う。

1 監査は定期監査及び臨時監査とする。

〔監査の方法〕

第 5 条 監査は、書面、実地その他の調査手段が必要と認められる方法により行うものとする。

〔監査計画〕

第 6 条 監査担当部門は監査を行うに当たって、あらかじめ監査計画を作成し、理事長の承認を受けるものとする。

1 前項の監査計画に記載する事項は次の各号に掲げる事項とする。

- 一 監査の目的
- 二 監査の項目
- 三 監査の方法
- 四 監査の対応箇所
- 五 監査の期間
- 六 監査の担当者

2 監査担当部門は、監査計画に基づき監査を実施するときは、あらかじめ監査対象部門の責任者の監査事項及び監査終了後の監査に必要な事項を通知するものとする。

3 理事長は、第一項に規定する監査計画を承認したときは、これを監事に通知するもの

とする。

〔監査への協力〕

第 7 条 監査対象部門の職員その他の関係者は、監査の円滑な実施に協力しなければならない。

〔監事及び会計監事人との連携〕

第 8 条 理事長は、監事及び会計監事人（独立行政法人運用法（平成 11 年法律第 103 号）第 33 条に定める会計監事人という。）と緊密な連携を築き、的確かつ効率的な監査の実施に努めるものとする。

〔監査結果報告〕

第 9 条 監査担当部門は、監査終了後速やかに監査結果報告書を作成し、理事長に報告するものとする。

1 前項の監査結果報告書に記載する事項は、次の各号に掲げる事項とする。

- 一 監査経路の概要
- 二 是正又は改善を要する事項
- 三 その他必要と認められる事項

2 理事長は、監査の結果を監事に通知するものとする。

〔監査結果の措置〕

第 10 条 監査結果報告書により改善を求められた事項について、監査対象部門の責任者は、速やかに改善の措置又は方針を監査担当部門に文書をもって回答しなければならない。

1 監査担当部門は、前項の回答をとりまとめて理事長に報告するものとする。

2 監査担当部門は、第一項の改善等の措置の結果を確認するものとする。

〔実施細則〕

第 11 条 この規則の実施に必要な事項は、監査担当部門が別に定める。

附 則（平成 16 年 4 月 1 日制定）

この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年 5 月 6 日一部改正）

この規則は、平成 22 年 5 月 10 日から施行する。

(出典：独立行政法人国立高等専門学校機構内部監査規則)

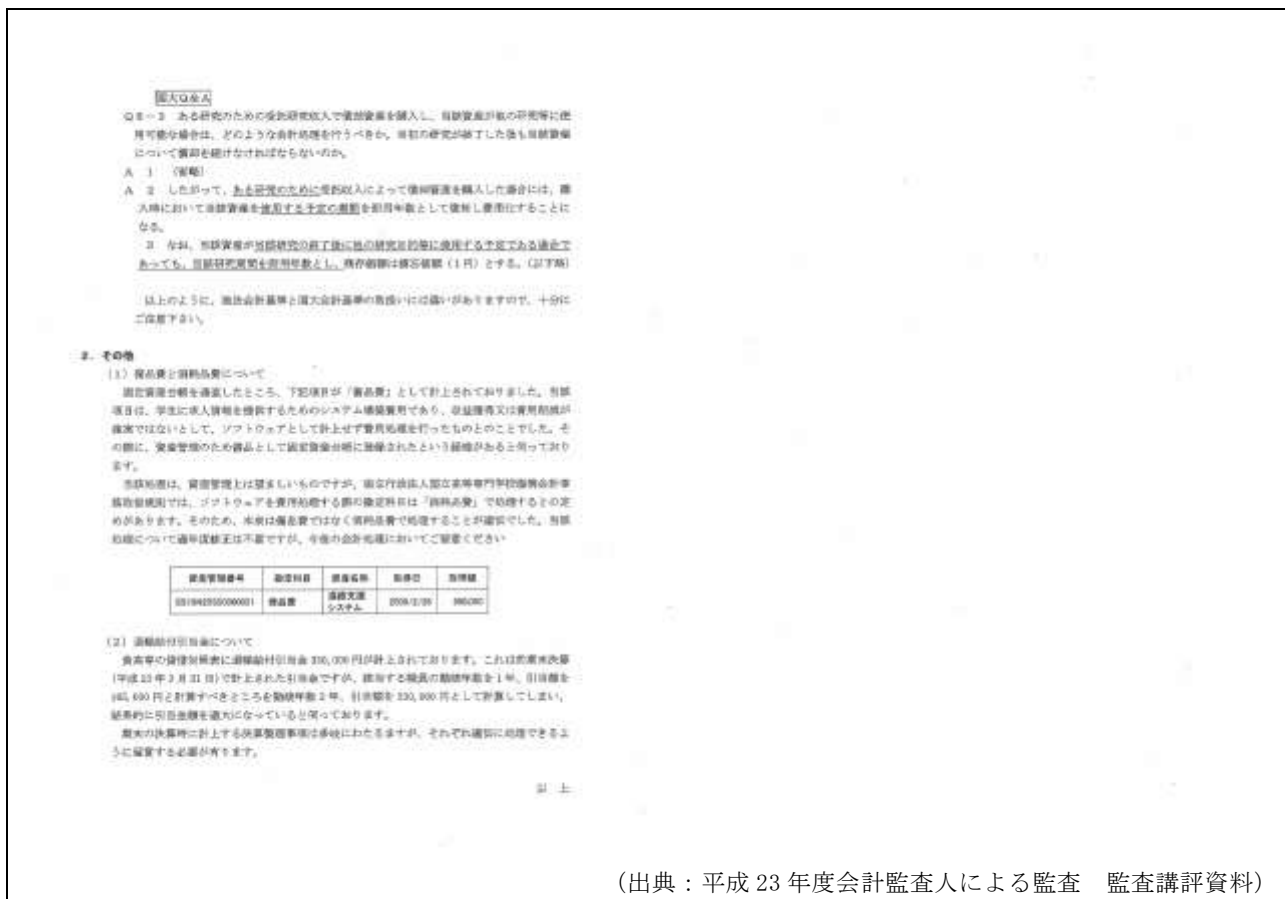
高専相互会計内部監査報告書

独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第45条に基づき、内部監査を実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

被監査高専名	長野工業高等専門学校
監査実施日	平成23年11月29日～11月30日
監査担当者	富山高等専門学校 管理課長 中島 鉄行 管理課主査(管理担当) 室 智子 管理課主任(物品担当) 泉野 俊江
<p>【監査結果の詳細】 被監査部署及び対応者名： 総務課 清水総務課課長補佐、宮原出納係長 他</p> <p>①被監査部署の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月より庶務課及び会計課を統合し総務課が置かれている。 総務課には、課長の他、総務担当、財務担当の課長補佐各1名と6係が配置されている。 また、長野高専の会計を担当する職員は、予算・決算・契約等事務を担当する財務係(5名)、収入支出を担当する出納係(3名)、外部資金を担当する研究協力・産学連携係(2名)、施設管理を担当する施設係(2名)の4係、計14名(課長、課長補佐を含む)となっている。 	
<p>②監査結果により把握された重要な問題点と所見</p> <ul style="list-style-type: none"> 別添「高専相互会計内部監査チェックリスト」に従って、会計事務全般について聞き取り調査及び書類確認等を行ったところ、概ね良好な会計処理が行われており、重要な問題点は見受けられなかった。 	
<p>③発見事項及び指摘事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度高専相互会計内部監査において考究とされていた財務会計システム Web 調達システムについて、フォローアップ監査を行ったところ、検討中ということであったが、導入時期も含め具体的に検討するよう指示した。 	
<p>④指摘事項等(指示、考究)</p> <ul style="list-style-type: none"> 別添「高専相互会計内部監査チェックリスト」のとおり 指示(会計処理について改めるよう要求したもの)・・・1件(上記③の指摘事項1件を含む) 考究(確認、検討を要求したもの)・・・3件 	
<p>⑤被監査部署の意見等</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記④について、その対応について速やかな検討を図り、実施するとのことであった。 	
<p>⑥関係資料等(徴収資料等)</p> <p>総勘定元帳(雑役務費・その他の雑益)、現金出納簿、預り金一覧表</p>	

(出典：平成23年度高専相互会計内部監査報告書)



(分析結果とその根拠理由)

財務に対して適正に会計監査が実施されている。また、個々の監査において、軽微な指摘・指導を受けたが、不正事項等の大きな指摘等は受けておらず、指摘・指導を受けた事項についてはその都度改善を図っている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 本校が有する財産は全て自己資産であり、教育活動等を将来的にわたって適正かつ安定して遂行するための資産を有している。また、債務は負っていない。保有している財産についての実態調査の結果、遊休施設が無いことが確認されている。
- 運営費交付金は、高専機構から安定的・継続的に配分されている。また、運営費交付金を除く収入の大半を占める授業料等収入については、毎年学生定員が充足されているため、経常的収入が確保されている。
- 外部資金は、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得をはじめ、地域企業等との共同研究、受託研究、寄附金等についても毎年着実な収入を上げている。
- 学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行している。
- 配分予算は、予算配分方針に基づき作成され、運営会議の議を経て教職員に明示し、周知している。
- 高専機構から通知された予算をもって執行計画を策定し、収支はバランスのとれたものとなっており、過大な支出超過とはなっていない。
- 予算配分方針は、学校の目的に沿ったものになっており、これに基づき、教員や学科等からの申請により、重要性・必要性・緊急性等について検討・審査し、適切な予算配分が行われている。また、この結果は、教職員に周知されている。
- 本校単独の財務状況について、学校要覧及び Web ページで適切に公表している。

- ・財務に関して適正に会計監査等が実施されている。

【改善を要する点】

- ・外部資金のより一層の獲得策及び経費削減策等の更なる対策が望まれる。

(3) 基準10の自己評価の概要

本校の資産は、2004年4月の法人化により国から承継されたものであり、教育研究活動を将来にわたって遂行可能なものとなっている。また、運営費交付金等の範囲内で運営しているため、債務を負うことはない。経常的な収入の8割以上が運営費交付金に拠るものであり、残る自己収入の殆どが授業料等収入であるが、毎年学生定員が充足されているため、経常的収入は安定的に確保されている。外部資金についても毎年安定した収入が確保されており、教育活動を将来的にわたって適正かつ安定して遂行するための財政的基盤を有している。

配分予算は、学校の目的に沿った予算配分方針に基づき策定され、運営会議の議を経て教職員に周知されている。また、学内の予算配分で特別経費を設け、教育研究及び老朽設備の更新等に有効活用されている。

財務に対する会計監査は、規則等に基づき適正に実施されている。

基準 1 1 管理運営

(1) 観点ごとの分析

観点 1 1 - 1 学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。

観点 1 1 - 1 - ① 学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、校長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

(観点到る状況)

教育・研究の推進、学校の円滑な管理・運営のため、各種会議及び委員会等を設置している (資料 1 1 - 1 - ① - 1)。

資料 1 1 - 1 - ① - 1

平成 2 4 年度 校務分掌一覧

※ 〇：職指定者、斜字：委員長等

平成 2 4 年 4 月 1 日現在

副校長 (総務主事)	水野 正志	任期: H24. 4. 1~ H26. 3. 31							
副校長 (教務主事)	戸谷 順信	任期: H23. 4. 1~ H25. 3. 31	教務主事補	古川 万寿夫	大矢 健一	江角 直道	平戸 良弘	任期: H24. 4. 1~ H25. 3. 31	
副校長 (学生主事)	大澤 幸造	任期: H23. 4. 1~ H25. 3. 31	学生主事補	宮下 大輔	西川 嘉雄	高桑 潤			
副校長 (寮務主事)	小澤 志朗	任期: H24. 4. 1~ H26. 3. 31	寮務主事補	奥村 紀浩	西村 治	畠 俊郎	富崎 忠		
副校長 (専攻科長)	山崎 保範	任期: H24. 4. 1~ H25. 3. 31							
副校長 (研究・地域連携担当)・技術支援部長	押田 京一	任期: H24. 4. 1~ H26. 3. 31							
学科長	機械工学科	電気電子工学科	電子制御工学科	電子情報工学科	環境都市工学科	一般科	副学科長	任期: H24. 4. 1~ H25. 3. 31	
	羽田 喜昭	鈴木 宏	小野 伸幸	楢井 雅巳	永藤 壽宮	大西 浩次	瀧口 直樹		
専攻長	生産環境システム専攻		堀内 富雄	電気情報システム専攻		荒井 善昭	任期: H24. 4. 1~H25. 3. 31		
学級担任		学年主任	1 組	2 組	3 組	4 組	5 組	学級副担任	
	1 年	奥村 信彦	奥村 信彦	卯玉 英樹	中澤 克昭	瀧口 直樹	小林 茂樹	高桑 潤	
	2 年	内山 了治	内山 了治	石川 美久	奥村 紀浩	平戸 良弘	板屋 智之	山崎 健一	
		学年主任	機 械	電 気 電 子	電 子 制 御	電 子 情 報	環 境 都 市		
	3 年	西村 治	北山 光也	春日 貴志	中山 英俊	西村 治	西川 嘉雄		
	4 年	中島 隆行	宮崎 忠	渡辺 誠一	中島 隆行	大矢 健一	松下 英次		
5 年	長坂 明彦	長坂 明彦	秋山 正弘	堀口 勝三	伊藤 祥一	遠藤 典男	任期: H24. 4. 1~ H25. 3. 31		
図書館長	大西 浩次 任期: H24. 4. 1~H26. 3. 31								
運営構成員	秋山 正弘	藤田 悠	中村 博雄	小池 博明	学生課長			任期: H24. 4. 1~H25. 3. 31	
情報教育センター	センター長	楢井 雅巳	任期: H24. 4. 1~ H25. 3. 31	副センター長	技術支援部第二課主事 任期: H24. 4. 1~H25. 3. 31				
運営構成員	柳澤 憲史	宮崎 敬	中山 英俊	芦田 和毅	古本 吉倫	堀内 泰輔	奥村 信彦	任期: H24. 4. 1~ H25. 3. 31	
技術教育センター	センター長	小野 伸幸	任期: H23. 4. 1~ H25. 3. 31	副センター長	岡田 学 技術支援部第一課主事 任期: H24. 4. 1~ H25. 3. 31				
地域共同テクノセンター	センター長	押田 京一	任期: H24. 4. 1~ H26. 3. 31	副センター長	岸 佐年 堀口 勝三 古本 吉倫 深井 郁夫				
運営構成員	山崎 保範 堀内 富雄 荒井 善昭 岡田 学 秋山 正弘 楢井 雅巳 藤澤 義範 畠 俊郎								
	林本 厚志 任期: H24. 4. 1~H25. 3. 31								
組込技術人材育成プログラム ワーキンググループ	リーダー	楢井 雅巳	サブリーダー	藤澤 義範	伊藤 祥一	芦田 和毅	藤田 悠		
改革推進経費プロジェクトチーム	リーダー	楢井 雅巳	サブリーダー	藤澤 義範	水野 正志	伊藤 祥一	芦田 和毅	藤田 悠	
起業の郷・企業書生派遣事業 プロジェクトチーム	リーダー	押田 京一	サブリーダー	山崎 保範	岸 佐年	堀内 富雄	荒井 善昭	宮崎 忠	
	渡辺 誠一 中島 隆行 大矢 健一 松下 英次								
戦略的大学連携ワーキンググループ	リーダー	水野 正志	サブリーダー	楢井 雅巳	藤澤 義範	芦田 和毅	藤田 悠		
学生相談室	室長	曾田 友紀子	任期: H24. 4. 1~H26. 3. 31	相馬 顕子 古川 万寿夫 森山 実				任期: H24. 4. 1~ H25. 3. 31	
相談員	荒井 善昭 柳澤 吉保 前田 善文 板屋 智之 藤田直子(オケノワ) 岩崎秀子(看護部)								
	事務スタッフ				学生課長	学生係長			
執行会議	校 長 水野 正志 戸谷 順信 大澤 幸造 小澤 志朗 山崎 保範 押田 京一								
運営会議	校 長 水野 正志 戸谷 順信 大澤 幸造 小澤 志朗 山崎 保範 押田 京一								
	羽田 喜昭 鈴木 宏 小野 伸幸 楢井 雅巳 永藤 壽宮 大西 浩次								
施設専門部会	部会長	小澤 志朗	小林 裕介	渡辺 誠一	森山 実	藤澤 義範	西川 嘉雄	任期: H24. 4. 1~ H25. 3. 31	
ネットワーク管理専門部会	部会長	水野 正志	羽田 喜昭	鈴木 宏	小野 伸幸	楢井 雅巳	永藤 壽宮	職指定以外の者の 任期: H24. 4. 1~ H25. 3. 31	
広報企画室	室長	水野 正志	藤澤 義範 金井 隆英					職指定以外の者の 任期: H24. 4. 1~ H25. 3. 31	
	公開企画部門長	大澤 幸造	押田 京一	藤原 勝幸					
	刊行物部門長	中村 博雄	北山 光也	小池 博明					
	情報発信部門長	水野 正志	百瀬 成空	藤田 悠					
	事務部長				総務課長	学生課長			
リスク管理室	室長	校 長	副室長	水野 正志	事務部長				職指定以外の者の 任期: H24. 4. 1~ H25. 3. 31
	戸谷 順信 大澤 幸造 小澤 志朗 山崎 保範 押田 京一 総務課長 学生課長								

安全衛生委員会	校長	羽田 喜昭 鈴木 宏 小野 伸幸 楡井 雅巳 永藤 壽宮 大西 浩次	
庶務： 総務課	産業医	岩崎 秀子 事務部長 総務課長	任期： H24. 4. 1～ H25. 3. 31
入学者選抜委員会	校長	水野 正志 戸谷 順信 大澤 幸造 小澤 志朗 山崎 保範 押田 京一	職指定以外の者の 任期： H24. 4. 1～ H25. 3. 31
		羽田 喜昭 鈴木 宏 小野 伸幸 楡井 雅巳 永藤 壽宮 大西 浩次 堀内 富雄	
		荒井 善昭 古川 万寿夫 大矢 健一 江角 直道 平戸 良弘 前田 善文 瀧口 直樹	
庶務： 学生課		事務部長 学生課長	
入学者選抜方法改革 プロジェクトチーム	リーダー	戸谷 順信 長坂 明彦 渡辺 誠一 中島 隆行 荒井 善昭 柳澤 吉保	
		前田 善文 小池 博明 瀧口 直樹 学生課長	
教務委員会	戸谷 順信	古川 万寿夫 大矢 健一 江角 直道 平戸 良弘 北山 光也 柳澤 吉保	職指定以外の者の 任期： H24. 4. 1～ H25. 3. 31
庶務： 学生課	山口 博己	前田 善文 堀内 富雄 学生課長	
学生支援委員会	大澤 幸造	小澤 志朗 宮下 大輔 西川 嘉雄 高桑 潤 秋山 正弘 中島 隆行	職指定以外の者の 任期： H24. 4. 1～ H25. 3. 31
庶務： 学生課	伊藤 祥一	板屋 智之 児玉 英樹 荒井 善昭 学生課長	
ロボコンプロジェクトチーム	リーダー	森山 実 副リーダー 宮下 大輔 春日 貴志 小林 裕介 百瀬 成空	
		山崎 保範 中山 英俊 中村 博雄 小林 茂樹 第一技術班	
寮務委員会	小澤 志朗	奥村 紀浩 西村 治 島 俊郎 宮崎 忠 柄澤 孝一 中山 英俊	職指定以外の者の 任期： H24. 4. 1～ H25. 3. 31
庶務： 学生課	小林 茂樹	瀧口 直樹 石川 美久 山崎 健一 学生課長	
専攻科運営委員会	山崎 保範	堀内 富雄 荒井 善昭 宮崎 忠 青木 博夫 松下 英次 中澤 克昭	職指定以外の者の 任期： H24. 4. 1～ H25. 3. 31
庶務： 学生課		学生課長	
研究支援委員会	押田 京一	山崎 保範 羽田 喜昭 鈴木 宏 小野 伸幸 楡井 雅巳 永藤 壽宮	職指定以外の者の 任期： H24. 4. 1～ H25. 3. 31
庶務： 総務課	大西 浩次	佐野 安一 岸 佐午 総務課長	
知的財産戦略推進室	リーダー	押田 京一 副リーダー 堀口 勝三 佐野 安一 羽田 喜昭 鈴木 宏	
		小野 伸幸 楡井 雅巳 永藤 壽宮 大西 浩次	
産学連携包括協定プロジェクトチーム	リーダー	山崎 保範 副リーダー 小野 伸幸 小林 裕介 秋山 正弘 百瀬 成空	
		中山 英俊 楡井 雅巳 藤澤 義範 藤田 悠	
教育改善委員会	水野 正志	副委員長 鈴木 宏 長坂 明彦 中島 隆行 芦田 和毅 柳澤 吉保	職指定以外の者の 任期： H24. 4. 1～ H25. 3. 31
庶務： 学生課	藤原 勝幸	久保田 和男 学生課長	
教育改善委員会 ワーキンググループ	リーダー	久保田 和男 柳澤 憲史 春日 貴志 江角 直道 藤田 悠 浅野 憲哉	
		小池 博明 林本 厚志	
第三者評価対応委員会	水野 正志	副委員長 鈴木 宏 宮崎 忠 春日 貴志 堀内 富雄 荒井 善昭	任期： H24. 4. 1～ H25. 3. 31
庶務： 総務課	遠藤 典男	堀内 泰輔 高桑 潤 総務課長 学生課長	
環境委員会	松岡 保正	相馬 顕子 柄澤 孝一 佐野 安一 伊藤 祥一 島 俊郎 山口 博己	任期： H24. 4. 1～ H25. 3. 31
		児玉 英樹 山崎 保範 小林 一夫 総務課長 学生課長	
庶務： 総務課	学生会 1名	寮生会 1名 シダックス（給食業務委託会社） 信越ビル美装（清掃業務委託会社）	
情報セキュリティ管理委員会	校長	水野 正志 楡井 雅巳 羽田 喜昭 鈴木 宏 小野 伸幸 永藤 壽宮	
庶務： 総務課	大西 浩次	山崎 保範 事務部長 総務課長 学生課長	
情報セキュリティ推進委員会	楡井 雅巳	柳澤 憲史 宮崎 敬 中山 英俊 藤澤 義範 古本 吉倫 堀内 泰輔	職指定、委員長が必要と認 めた者以外の者の任期： H24. 4. 1～H25. 3. 31
庶務： 情報教育センター	奥村 紀浩	金井 隆英 安藤 秀一 村田 雅彦	
国際化支援委員会	戸谷 順信	小澤 志朗 長坂 明彦 青木 博夫 堀口 勝三 大矢 健一 松下 英次	
庶務： 学生課	奥村 信彦	山崎 健一 山崎 保範 押田 京一 学生課長	

(出典：総務課作成資料 校務分掌一覧)

各種会議及び委員会等については、規則により目的、組織等が規定されている。これらの規則については、本校 Web ページに公開されている（資料 1 1 - 1 - ① - 2）。

資料 1 1 - 1 - ① - 2

長野工業高等専門学校規則集

目次

第1章 学則

長野工業高等専門学校学則

目次

第1条 学校名

第2条 学則

第3条 学則の目的

第4条 学則の適用

第5条 学則の改正

第6条 学則の施行期日

第7条 学則の施行

第8条 学則の施行

第9条 学則の施行

第10条 学則の施行

第11条 学則の施行

第12条 学則の施行

第13条 学則の施行

第14条 学則の施行

第15条 学則の施行

第16条 学則の施行

第17条 学則の施行

第18条 学則の施行

第19条 学則の施行

第20条 学則の施行

第21条 学則の施行

第22条 学則の施行

第23条 学則の施行

第24条 学則の施行

第25条 学則の施行

第26条 学則の施行

第27条 学則の施行

第28条 学則の施行

第29条 学則の施行

第30条 学則の施行

第31条 学則の施行

第32条 学則の施行

第33条 学則の施行

第34条 学則の施行

第35条 学則の施行

第36条 学則の施行

第37条 学則の施行

第38条 学則の施行

第39条 学則の施行

第40条 学則の施行

第41条 学則の施行

第42条 学則の施行

第43条 学則の施行

第44条 学則の施行

第45条 学則の施行

第46条 学則の施行

第47条 学則の施行

第48条 学則の施行

第49条 学則の施行

第50条 学則の施行

第51条 学則の施行

第52条 学則の施行

第53条 学則の施行

第54条 学則の施行

第55条 学則の施行

第56条 学則の施行

第57条 学則の施行

第58条 学則の施行

第59条 学則の施行

第60条 学則の施行

第61条 学則の施行

第62条 学則の施行

第63条 学則の施行

第64条 学則の施行

第65条 学則の施行

第66条 学則の施行

第67条 学則の施行

第68条 学則の施行

第69条 学則の施行

第70条 学則の施行

第71条 学則の施行

第72条 学則の施行

第73条 学則の施行

第74条 学則の施行

第75条 学則の施行

第76条 学則の施行

第77条 学則の施行

第78条 学則の施行

第79条 学則の施行

第80条 学則の施行

第81条 学則の施行

第82条 学則の施行

第83条 学則の施行

第84条 学則の施行

第85条 学則の施行

第86条 学則の施行

第87条 学則の施行

第88条 学則の施行

第89条 学則の施行

第90条 学則の施行

第91条 学則の施行

第92条 学則の施行

第93条 学則の施行

第94条 学則の施行

第95条 学則の施行

第96条 学則の施行

第97条 学則の施行

第98条 学則の施行

第99条 学則の施行

第100条 学則の施行

第101条 学則の施行

第102条 学則の施行

第103条 学則の施行

第104条 学則の施行

第105条 学則の施行

第106条 学則の施行

第107条 学則の施行

第108条 学則の施行

第109条 学則の施行

第110条 学則の施行

第111条 学則の施行

第112条 学則の施行

第113条 学則の施行

第114条 学則の施行

第115条 学則の施行

第116条 学則の施行

第117条 学則の施行

第118条 学則の施行

第119条 学則の施行

第120条 学則の施行

第121条 学則の施行

第122条 学則の施行

第123条 学則の施行

第124条 学則の施行

第125条 学則の施行

第126条 学則の施行

第127条 学則の施行

第128条 学則の施行

第129条 学則の施行

第130条 学則の施行

第131条 学則の施行

第132条 学則の施行

第133条 学則の施行

第134条 学則の施行

第135条 学則の施行

第136条 学則の施行

第137条 学則の施行

第138条 学則の施行

第139条 学則の施行

第140条 学則の施行

第141条 学則の施行

第142条 学則の施行

第143条 学則の施行

第144条 学則の施行

第145条 学則の施行

第146条 学則の施行

第147条 学則の施行

第148条 学則の施行

第149条 学則の施行

第150条 学則の施行

第151条 学則の施行

第152条 学則の施行

第153条 学則の施行

第154条 学則の施行

第155条 学則の施行

第156条 学則の施行

第157条 学則の施行

第158条 学則の施行

第159条 学則の施行

第160条 学則の施行

第161条 学則の施行

第162条 学則の施行

第163条 学則の施行

第164条 学則の施行

第165条 学則の施行

第166条 学則の施行

第167条 学則の施行

第168条 学則の施行

第169条 学則の施行

第170条 学則の施行

第171条 学則の施行

第172条 学則の施行

第173条 学則の施行

第174条 学則の施行

第175条 学則の施行

第176条 学則の施行

第177条 学則の施行

第178条 学則の施行

第179条 学則の施行

第180条 学則の施行

第181条 学則の施行

第182条 学則の施行

第183条 学則の施行

第184条 学則の施行

第185条 学則の施行

第186条 学則の施行

第187条 学則の施行

第188条 学則の施行

第189条 学則の施行

第190条 学則の施行

第191条 学則の施行

第192条 学則の施行

第193条 学則の施行

第194条 学則の施行

第195条 学則の施行

第196条 学則の施行

第197条 学則の施行

第198条 学則の施行

第199条 学則の施行

第200条 学則の施行

(出典：本校 Web ページ)

学則では、校長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員の外に教務主事、学生主事、寮務主事、副校長、事務部について規定している（資料 1 1 - 1 - ① - 3）。

資料 1 1 - 1 - ① - 3

長野工業高等専門学校学則（抜粋）

（職員）

第8条 本校に、校長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員及び技術職員を置く。

2 職員の職務は、学校教育法その他法令の定めるところによる。

（主事）

第9条 本校に、教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。

2 教務主事は、校長の命を受け、教育計画の立案その他教務に関することを掌理する。

3 学生主事は、校長の命を受け、学生の支援に関すること（寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。

4 寮務主事は、校長の命を受け、学生寮における学生の支援に関することを掌理する。

（副校長）

第9条の2 本校に、副校長を置く。

（事務部）

第10条 本校に、庶務、会計及び学生の支援に関する事務を処理するため、事務部を置く。

(出典：長野工業高等専門学校学則 抜粋)

内部組織規則では、副校長等について規定するとともに、教員会議、執行会議、運営会議、各種委員会の設置について規定している（資料 1 1 - 1 - ① - 4）。なお、校長は、本校の最高責任者として学校運営を担っており、各副校長は、校長の職務を補佐している。

資料 1 1 - 1 - ① - 4

長野工業高等専門学校内部組織規則（抜粋）

（趣旨）

第 1 条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）学則第 11 条の規定に基づき、本校の内部組織を定める。

（副校長）

第 1 条の 2 本校に副校長を置く。

2 副校長は、次の各号に規定する者をもって充てる。

- 一 副校長（総務主事）
- 二 副校長（教務主事）
- 三 副校長（学生主事）
- 四 副校長（寮務主事）
- 五 副校長（専攻科長）
- 六 副校長（研究・地域連携担当）

3 副校長は、校長の職務を補佐する。

（主事補及び留学生統括教員）

第 2 条 本校に教務主事補、学生主事補、寮務主事補（以下「主事補」という。）及び留学生統括教員を置く。

2 主事補は、当該主事の職務を補佐する。

3 留学生統括教員は、教務主事の命を受け、外国人留学生に関する事項を掌理する。

4 主事補及び留学生統括教員は、教授又は准教授をもって充てる。

（専攻科長）

第 2 条の 2 本校の専攻科に、専攻科長を置く。

2 専攻科長は、校長の命を受け、専攻科に関する事項を掌理する。

3 専攻科長は、専攻科を担当する教授をもって充てる。

（専攻科専攻長）

第 2 条の 3 本校専攻科の各専攻に、専攻長を置く。

2 専攻長は、専攻科を担当する教授又は准教授をもって充てる。

3 専攻長は、専攻科長の職務を補佐し、当該専攻の教育・研究及び運営に関することを総括するとともに、連絡調整にあたる。

（学科長）

第 3 条 本校の各学科及び一般科（以下「学科」という。）に学科長を置く。

2 学科長は、当該学科に所属する教授又は准教授をもって充てる。

3 学科長は、当該学科の教育・研究及び運営に関することを総括するとともに、連絡調整にあたる。

（副学科長）

第 4 条 学科に必要な応じ、副学科長を置くことができる。

2 副学科長は、当該学科に所属する教授又は准教授をもって充てる。

3 副学科長は、学科長を補佐する。

（学級担任）

第 5 条 各学級に学級担任を置く。

2 学級担任は、講師以上の専任教員をもって充てる。

3 学級担任は、当該学級の運営及び学生の指導にあたる。

（学級副担任）

第 5 条の 2 第 1 学年及び第 2 学年の各学年、並びに第 3 学年、第 4 学年及び第 5 学年の各学科に必要な応じ、学級副担任を置くことができる。

- 2 学級副担任は、講師以上の専任教員をもって充てる。
- 3 学級副担任は、当該学年若しくは当該学科の学級担任を補佐する。
- 第5条の3 第5条第2項及び前条第2項の規定にかかわらず、助教が学級を担任するに相応しいと校長が認めた場合は、学級担任又は学級副担任にすることができる。
- (学年主任)
- 第6条 各学年に学年主任を置く。
- 2 学年主任は、当該学年の学級担任のうちから充てる。
- 3 学年主任は、当該学年の運営に関し、主事、学科長及び学級担任との連絡調整にあたる。
- (学校施設)
- 第7条 本校に図書館、情報教育センター、技術教育センター、地域共同テクノセンター及び学生相談室（以下「学校施設」という。）を置く。
- 2 学校施設の目的及び組織等については、別に定める。
- (図書館長)
- 第8条 図書館に図書館長を置く。
- 2 図書館長は、校長の命を受け、図書館の管理運営に関することを掌理する。
- 3 図書館長は、教授又は准教授をもって充てる。
- (情報教育センター長)
- 第9条 情報教育センターに情報教育センター長を置く。
- 2 情報教育センター長は、校長の命を受け、情報教育センターの管理運営に関することを掌理する。
- 3 情報教育センター長は、教授又は准教授をもって充てる。
- (技術教育センター長)
- 第9条の2 技術教育センターに技術教育センター長を置く。
- 2 技術教育センター長は、校長の命を受け、技術教育センターの管理運営に関することを掌理する。
- 3 技術教育センター長は、教授又は准教授をもって充てる。
- (地域共同テクノセンター長)
- 第9条の3 地域共同テクノセンターに地域共同テクノセンター長を置く。
- 2 地域共同テクノセンター長は、校長の命を受け、地域共同テクノセンターの管理運営に関することを掌理する。
- 3 地域共同テクノセンター長は、教授又は准教授をもって充てる。
- (学生相談室長)
- 第10条 学生相談室に学生相談室長を置く。
- 2 学生相談室長は、校長の命を受け、学生相談室の管理運営及び学生の相談にあたる。
- 3 学生相談室長は、教授又は准教授をもって充てる。
- (任期)
- 第11条 第2条及び第2条の3から第6条に定める者の任期は1年、第2条の2及び第8条から前条に定める者の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- (諸会議)
- 第12条 本校に次の諸会議を置く。
- 一 教員会議
 - 二 執行会議
 - 三 運営会議
- 2 前項の各会議の組織及び運営等については、別に定める。
- (広報企画室)
- 第13条 本校に広報企画室を置く。
- 2 広報企画室の組織及び運営等については、別に定める。
- (リスク管理室)
- 第14条 本校にリスク管理室を置く。
- 2 リスク管理室の組織及び運営等については、別に定める。
- (諸委員会)
- 第15条 本校に次の諸委員会を置く。

- 一 入学者選抜委員会
 - 二 教務委員会
 - 三 学生支援委員会
 - 四 寮務委員会
 - 五 専攻科運営委員会
 - 六 研究支援委員会
 - 七 教育改善委員会
 - 八 第三者評価対応委員会
 - 九 環境委員会
 - 十 情報セキュリティ管理委員会
 - 十一 情報セキュリティ推進委員会
 - 十二 国際化支援委員会
- 2 前項の各委員会の組織及び運営等については、別に定める。

(出典：長野工業高等専門学校内部組織規則 抜粋)

執行会議及び運営会議は、校長の諮問機関として、教育・研究、管理運営に関する事項等について審議し、実践している（資料 1 1 - 1 - ① - 5）（資料 1 1 - 1 - ① - 6）。

資料 1 1 - 1 - ① - 5

長野工業高等専門学校執行会議規則（抜粋）

（趣旨）

第 1 条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）内部組織規則第 12 条第 2 項の規定に基づき、本校執行会議（以下「会議」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

（目的）

第 2 条 会議は、校長の諮問に応じ、本校における重要事項を審議し、校長の業務執行に資するものとする。

（審議）

第 3 条 会議は、次に掲げる事項について審議する。

- 一 本校の教育研究及び管理運営に関する重要事項
- 二 運営会議において審議する事項のうち、校長が調整を必要と認めた事項
- 三 本校の予算管理に関する事項
- 四 その他校長が必要と認めた事項

（組織）

第 4 条 会議は、次に掲げる者で組織する。

- 一 校長
- 二 副校長（総務主事）
- 三 副校長（教務主事）
- 四 副校長（学生主事）
- 五 副校長（寮務主事）
- 六 副校長（専攻科長）
- 七 副校長（研究・地域連携担当）
- 八 事務部長
- 九 総務課長
- 十 学生課長

(出典：長野工業高等専門学校執行会議規則 抜粋)

長野工業高等専門学校運営会議規則（抜粋）

（趣旨）

第1条 この規則は、長野工業高等専門学校（以下「本校という。」）内部組織規則第12条第2項の規定に基づき、本校運営会議（以下「会議」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

（目的）

第2条 会議は、校長の諮問に応じ、本校における管理運営等に関する事項を審議し、校務の円滑な運営を図るものとする。

（審議）

第3条 会議は、次に掲げる事項を審議する。

- 一 本校の教育研究及び管理運営に関する事項
- 二 将来計画に関する事項
- 三 情報公開に関する事項
- 四 自己点検評価に関する事項
- 五 情報セキュリティに関する事項
- 六 学校施設の管理運営に関する事項及び諸委員会において運営会議の議を経ることとなった事項
- 七 その他校長が必要と認めた事項

（組織）

第4条 会議は、次に掲げる者で組織する。

- 一 校長
- 二 副校長（総務主事）
- 三 副校長（教務主事）
- 四 副校長（学生主事）
- 五 副校長（寮務主事）
- 六 副校長（専攻科長）
- 七 副校長（研究・地域連携担当）
- 八 学科長
- 九 図書館長、情報教育センター長、技術教育センター長及び地域共同テクノセンター長
- 十 事務部長
- 十一 総務課長
- 十二 学生課長

（出典：長野工業高等専門学校運営会議規則 抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

校長をはじめとする副校長、学科長等の役割や責任は、規則化されており明確である。本校では、社会における動向に迅速かつ的確に対応し、学校としての意思決定を効率的に行うため、各種会議及び委員会がその機能を十分に発揮している。特に、2009年度から実施された6名の副校長体制は、校長のリーダーシップを一層発揮することを可能とした。

なお、校長のリーダーシップの下に、6名の副校長及び事務部長、総務課長、学生課長の執行会議構成員による本校の管理運営等に関する意見交換会を毎週月曜日に開催している。

観点 1 1 - 1 - ② 管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。また、危機管理に係る体制が整備されているか。

(観点に係る状況)

管理運営に関する規則が整備され、本校 Web ページに公開されている(前出資料 1 1 - 1 - ① - 2)。

また、委員会ごとに規則が整備され、事務部及び技術支援部と密接な連携を図り、効果的に活動している(資料 1 1 - 1 - ② - 1) (資料 1 1 - 1 - ② - 2)。

資料 1 1 - 1 - ② - 1

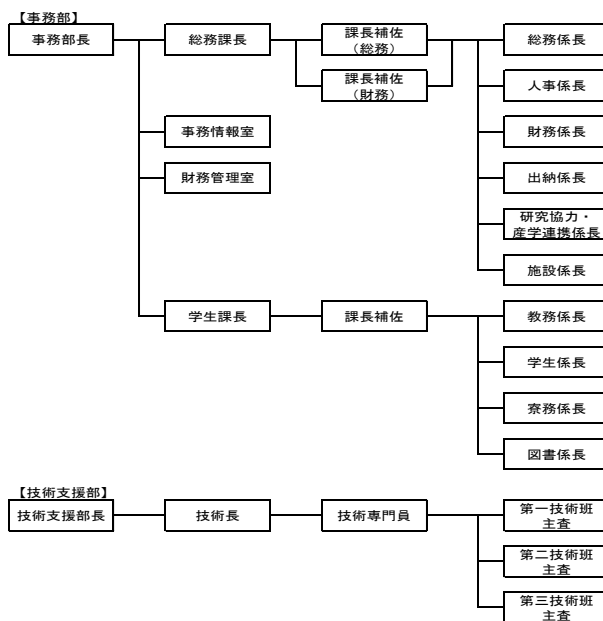
長野工業高等専門学校内部組織規則第15条に規定する各種委員会

- ・ 入学者選抜委員会
- ・ 寮務委員会
- ・ 教育改善委員会
- ・ 情報セキュリティ管理委員会
- ・ 教務委員会
- ・ 専攻科運営委員会
- ・ 第三者評価対応委員会
- ・ 情報セキュリティ推進委員会
- ・ 学生支援委員会
- ・ 研究支援委員会
- ・ 環境委員会
- ・ 国際化支援委員会

(出典：総務課作成資料)

資料 1 1 - 1 - ② - 2

長野工業高等専門学校事務部及び技術支援部組織図



(出典：総務課作成資料)

危機管理体制については、2011年4月1日に緊急対応等が必要となる事態の発生に備えるとともに、発生または発生することが予測される事態に伴う危機に対して、迅速かつ的確に対処することを目的とするリスク管理室を設置した（資料 1 1 - 1 - ② - 3）。

資料 1 1 - 1 - ② - 3

長野工業高等専門学校リスク管理室規則

（趣旨）

第 1 条 この規則は、長野工業高等専門学校内部組織規則第14条第 2 項の規定に基づき、長野工業高等専門学校リスク管理室（以下「リスク管理室」という。）の組織及び運営等に関し必要な事項を定める。

（目的）

第 2 条 リスク管理室は、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）における緊急対応等が必要となる事態の発生に備えるとともに、発生又は発生することが予測される事態に伴う危機に対して、迅速かつ的確に対処することを目的とする。

（定義）

第 3 条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 リスク 健全かつ円滑な業務遂行を妨げる要因をいう。
- 二 危機 顕在化、あるいは、まさに顕在化しようとしているリスクをいう。
- 三 リスク管理 存在するリスクの分析・評価を基にその解消を含めた顕在化の防止とそのための活動をいう。
- 四 危機対策 危機への対処。被害拡大の防止と社会への信頼の維持・確保の活動をいう。
- 五 コンプライアンス 法令・規則の遵守、社会からの期待に応えることをいう。
- 六 内部統制システム リスク管理及び危機対策に向けた活動の仕組みをいう。

（組織）

第 4 条 リスク管理室は、次の各号に掲げる室員をもって組織する。

- 一 校長
- 二 副校長（総務主事）
- 三 副校長（教務主事）
- 四 副校長（学生主事）
- 五 副校長（寮務主事）
- 六 副校長（専攻科長）
- 七 副校長（研究・地域連携担当）
- 八 事務部長
- 九 総務課長
- 十 学生課長
- 十一 その他校長が必要と認める者

2 リスク管理室に室長を置き、前項第 1 号に掲げる者をもって充てる。

3 リスク管理室に副室長を置き、第 1 項第 2 号及び同項第 8 号に掲げる者をもって充てる。

4 室長は、必要に応じてリスク管理室会議を招集し、その議長となる。

5 室長に事故あるときは、あらかじめ室長が指名した副室長がその職務を代行する。

（業務）

第 5 条 リスク管理室は、国立高等専門学校機構が定める基本方針を踏まえつつ、同機構に設置するリスク管理本部と連携の上、次の各号に掲げる業務を行なう。

- 一 リスク及び危機の分析
- 二 リスク及び危機の予防策の策定並びに点検
- 三 非常事態発生時の学生、保護者及び外部機関への対応
- 四 リスク管理、危機対策及びコンプライアンスの取組としての、教職員への啓発活動並びにセルフチェックの奨励
- 五 内部統制システムの構築
- 六 国立高等専門学校機構の作成する、マニュアル、ハンドブック及びコンプライアンスに関するセルフチェッ

クリスト等の活用

七 緊急事態の回避、沈静及び終息のための最善策の策定並びに実施

八 その他、前各号に係る業務

(補則)

第6条 この規則に定めるもののほか、リスク管理室の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第7条 リスク管理室に関する庶務は、総務課において処理する。

附 則

この規則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

(出典：長野工業高等専門学校リスク管理室規則)

災害の発生時や学生、教職員の法定伝染病等の発生の予防と発生時における連絡網等、緊急対応体制の整備を検討し、従来の電話による緊急連絡網の他に、インターネット通信による緊急連絡網システムを導入し、緊急時の迅速かつ的確な情報発信及び収集に努めている。

また、災害時に対応するため、新たに設置した防災備蓄庫に 500 人／3 日分のミネラルウォーター及び乾パンを備蓄するとともに、2008 年に閉鎖した黒姫山荘で使用した寝具 50 組を多目的施設に備蓄した。

(分析結果とその根拠理由)

管理運営に係る諸規則は系統的に整備されている。また、各種委員会及び事務部・技術支援部は適切に役割を分担するとともに、密接な連携を図ることにより、効果的に活動している。

観点 1 1 - 2 学校の目的を達成するために、高等専門学校の活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が行われ、その結果が公表されていること。また、その結果を受け、改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されていること。

観点 1 1 - 2 - ① 自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、その結果が公表されているか。

(観点に係る状況)

1992年に設置された自己点検評価委員会(2005年からは運営会議に統合)において本校における様々な活動の点検・評価を行い、これまでに9報の自己点検・評価報告書を刊行している(資料1 1 - 2 - ① - 1)。なお、自己点検・評価報告書は本校 Web ページに掲載し、広く公表している(資料1 1 - 2 - ① - 2)。

資料 1 1 - 2 - ① - 1

長野工業高等専門学校自己点検・評価報告書 概要

第1報 —優れた技術者は優れた人間でなければならない— (1995年3月刊行)

1. 沿革 2. 教育理念・目標等 3. 教育活動 4. 研究活動 5. 施設設備 6. 国際交流 7. 生涯学習への対応
8. 社会との連携 9. 学校運営 10. 自己点検評価体制

第2報 —研究の活性化と最近の成果— (1996年3月刊行)

1. 研究への取り組み 2. 各学科の研究の現状 3. 研究活性化のためのアンケート調査 4. 研究に関する施策
5. 研究業績一覧

第3報 —人間性豊かな学生の育成をめざして— (1997年6月刊行)

1. 学生指導の概要 2. 学生生活 3. 寮生活 4. 進路指導 5. 厚生補導研究会 6. 今後の課題と展望

第4報 —想像力を豊かにする教育と学習環境の整備— (1998年6月刊行)

1. 教育理念と目標 2. 教育課程 3. 混合学級 4. 学業成績と留年・退学 5. 授業アンケート調査
6. 学科における想像力の育成と基礎学力充実のための取り組み 7. 自発的な学習活動のための施策
8. 教育改善のための各種施策 9. 授業に関する課題 10. より良い学習環境の整備のために

第5報 —より良い学校運営を目指して— (1999年6月刊行)

1. 組織と学校運営 2. 諸会議の運営 3. 委員会等の運営 4. 学科の運営 5. 校務分掌と教官の業務
6. 学校運営改善の試みと今後の課題

第6報 —教育・研究・社会貢献のレベルアップを目指して— (2002年6月刊行)

1. 教育理念・目標及び具体化のための施策 2. 各学科の教育理念と目標及び具体化のための施策
3. 共同利用センター及び図書館、学生相談室の運営理念と施策 4. 教育に関する現状と課題
5. 学生指導に関する現状と課題 6. 教育寮運営に関する現状と課題 7. 入学生・卒業生の状況
8. 広報活動の現状と課題 9. 研究活動と社会貢献 10. 事務組織の現状と展望 11. 支援組織 12. 将来計画

第7報 —変革の時代に即応して— (2006年3月刊行)

1. 教育理念と教育目標 2. 学科、専攻科の教育 3. 共同利用教育施設 4. 教育推進運営体制 5. 学生の受け入れ
6. 教育方法及び達成状況 7. 教育改善システム 8. 学生生活支援 9. 施設・設備整備状況 10. 財務
11. 研究推進と地域貢献 12. 広報活動と学外サービス

第8報 —研究の活性化と地域連携— (2008年8月刊行)

1. 本校における研究の取り組み 2. 各学科における研究活動
3. 研究活動と教育との関連 4. 研究環境と学会活動 5. 地域との連携 6. 研究業績一覧

第9報 —教育・研究・管理・運営の活性化を目指して— (2012年3月刊行)

1. 第2期中期目標・中期計画(2009年度～2013年度)
2. 第2期中期目標・中期計画の進捗状況と将来構想 3. キャンパス・マスタープラン

(出典：総務課作成資料)

(出典：本校 Web ページ)

毎年度、中期計画・中期目標を踏まえた年度計画を策定している（資料 1 1 - 2 - ① - 3）。年度計画は、当該年度の前期終了時に実施状況及び実施予定の事業内容を高等専門学校機構に提出し、確認を受けている（資料 1 1 - 2 - ① - 4）。また、当該年度終了時には、実績報告を高等専門学校機構に提出している（資料 1 1 - 2 - ① - 5）。

高専番号:	20	高専名:	長野工業高等専門学校
年度計画(平成23年度概要)			
【1. 教育に関する事項】			
(1) 入学者の確保(学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善 等)			
<ul style="list-style-type: none"> ○本校の魅力とアドミッションポリシーを的確に周知するための方策として、一日体験入学の時期・広報等の見直しを行うとともに、昨年度に引き続きオープンキャンパス等を実施する。 ○学校説明会や中学校等訪問の拡充を図る。 ○入学者の選抜時の試験成績、入学後の成績、進級状況及び進路動向について継続的な調査・分析を行い、選抜方法の改善を図る。 ○高専教育にふさわしい入学者を確保するため、現行の入試制度を見直し、試験科目と配点等について検討し、実施可能なものから導入する。 ○高校からの編入学について、工業高校以外からの受け入れの可能性などを検討する。 ○入学志願者増加のための対策として中学生とその保護者および中学校への対応を充実させる。 ○広報企画室において、各組織と連携の上、多様な広報媒体を活用して、本校の認知度を向上させ、入学志願者の増加を図る。 			

(出典：平成 23 年度年度計画 抜粋)

☆☆長野高専 平成23年度年度計画のフォローアップ☆☆

※セル内で段落を変える場合は Alt + Enter で改行すること。
 ※記載する際には、セルの行間を適宜広げていただいて結構ですが、それ以外の設定の変更は集計に影響を及ぼすため絶対に行わないでください。

	各高専 平成23年度年度計画 (4月に提出した概要を記載して下さい。)	平成23年度年度計画に対応して実施 もしくは実施予定の事業内容
【1. 教育に関する事項】 (1) 入学者の確保(学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善 等)	<p>○本校の魅力とアドミッションポリシーを的確に周知するための方策として、一日体験入学の時期・広報等の見直しを行うとともに、昨年度に引き続きオープンキャンパス等を実施する。</p> <p>○学校説明会や中学校等訪問の拡充を図る。</p> <p>○入学者の選抜時の試験成績、入学後の成績、進級状況及び進路動向について継続的な調査・分析を行い、選抜方法の改善を図る。</p> <p>○高等教育にふさわしい入学者を確保するため、現行の入試制度を見直し、試験科目と配点等について検討し、実施可能なものから導入する。</p> <p>○高校からの編入学について、工業高校以外からの受け入れの可能性などを検討する。</p> <p>○入学志願者増加のための対策として中学生とその保護者および中学校への対応を充実させる。</p> <p>○広報企画室において、各組織と連携の上、多様な広報媒体を活用して、本校の認知度を向上させ、入学志願者の増加を図る。</p>	<p>○一日体験入学を平成23年7月23日に実施した。参加者は、生徒数460名、保護者318名、教諭13名の791名であり、過去最高の参加者数となった。なお、昨年度は7月2日に実施したが、中学校の学事日程等を考慮して、本年度から7月中旬から下旬にかけて実施することとした。</p> <p>○平成23年11月19日の授業公開(オープンキャンパス)では、中学生全学年を対象を広げ、中学校関係者に授業を公開する予定である。</p> <p>○長野県内7か所で中学校教諭を対象に合同説明会を実施した。</p> <p>○合同説明会に出席しなかった中学校に対して、一日体験入学に参加した生徒の在学する中学校を中心に平成23年9月から10月にかけて副校長が分担して訪問し、学校説明を実施した。</p> <p>○今後、保護者を対象とした説明会や予備校または進学塾への学校説明の実施について検討する。</p> <p>○入学者の選抜時の試験成績、入学後の成績、進級状況および進路動向について継続的な調査・分析を行った。なお、口頭試験を筆記検査に変更することにより、推薦選抜方法の改善を図った。</p> <p>○1年生から5年生までの学力選抜入試成績と入学後の進級状況、学年末成績の状況を調査し、継続的にデータを蓄積し分析を行った。</p> <p>○推薦選抜入学者の進級状況、学年末成績を調査し分析を行った。</p> <p>○入学志願者の調査書(内申点)の分析を行った。</p> <p>○高等教育にふさわしい入学者を確保するため、現行の入試制度を見直し、試験科目と配点等について検討した。</p>

(出典：平成 23 年度計画のフォローアップ (実施状況及び実施予定の事業内容) 抜粋)

平成23年度実績報告

高専番号

20

高専名

長野工業高等専門学校

※9月末現在の前面調査時に御回答いただいた進捗状況を記載しているため、9月末現在に更新して下さい。数字等については、可能な範囲で差し替えございません。
 ※「確認事項」に記載のある事項は、実績報告に対応を記載して下さい。
 ※実施事業内容には、単に実施したことを記載するのみに止まらず、実施したことによる効果・成果などPDCAサイクルを重視した書きぶりとしてください。
 ※セル内で段落を変える場合は Alt + Enter で改行すること。
 ※記載する際には、セルの行間を適宜広げていただいて結構ですが、それ以外の設定の変更は集計に影響を及ぼすため絶対に行わないでください。

	各高専 平成23年度年度計画(4月提出)	平成23年度実績報告	確認事項 (1/30付通知)
【1. 教育に関する事項】 (1) 入学者の確保(学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善 等)	<p>○本校の魅力とアドミッションポリシーを的確に周知するための方策として、一日体験入学の時期・広報等の見直しを行うとともに、昨年度に引き続きオープンキャンパス等を実施する。</p> <p>○学校説明会や中学校等訪問の拡充を図る。</p> <p>○入学者の選抜時の試験成績、入学後の成績、進級状況及び進路動向について継続的な調査・分析を行い、選抜方法の改善を図る。</p> <p>○高等教育にふさわしい入学者を確保するため、現行の入試制度を見直し、試験科目と配点等について検討し、実施可能なものから導入する。</p> <p>○高校からの編入学について、工業高校以外からの受け入れの可能性などを検討する。</p> <p>○入学志願者増加のための対策として中学生とその保護者および中学校への対応を充実させる。</p> <p>○広報企画室において、各組織と連携の上、多様な広報媒体を活用して、本校の認知度を向上させ、入学志願者の増加を図る。</p>	<p>○一日体験入学を平成23年7月23日に実施した。参加者は、生徒数460名、保護者318名、教諭13名の791名であり、過去最高の参加者数となった。なお、昨年度は7月2日に実施したが、中学校の学事日程等を考慮して、本年度から7月中旬から下旬にかけて実施することとした。</p> <p>○平成23年11月19日の授業公開(オープンキャンパス)では、中学生全学年を対象を広げ、中学校関係者に授業を公開した。合わせて希望者に学校説明会を実施した。</p> <p>○長野県内7か所で中学校教諭を対象に合同説明会を実施した。</p> <p>○合同説明会に出席しなかった中学校に対して、一日体験入学に参加した生徒の在学する中学校を中心に平成23年9月から10月にかけて副校長が分担して訪問し、学校説明を実施した。</p> <p>○今後、保護者を対象とした説明会や予備校または進学塾への学校説明の実施について検討する。</p> <p>○入学者の選抜時の試験成績、入学後の成績、進級状況および進路動向について継続的な調査・分析を行った。なお、口頭試験を筆記検査に変更することにより、推薦選抜方法の改善を図った。</p> <p>○1年生から5年生までの学力選抜入試成績と入学後の進級状況、学年末成績の状況を調査し、継続的にデータを蓄積し分析を行った。</p> <p>○推薦選抜入学者の進級状況、学年末成績を調査し分析を行った。</p> <p>○入学志願者の調査書(内申点)の分析を行った。</p> <p>○高等教育にふさわしい入学者を確保するため、現行の入試制度を見直し、試験科目と配点等について検討した。</p> <p>○入学志願者の調査書(内申点)の調査分析を行い、口頭試験を筆記検査に変更することにより、推薦選抜方法の改善を図った。</p> <p>○本校のアドミッションポリシーを検討し、ふさわしい入学者を確保するために本年度の学力試験の傾斜配点について検討し、数学、理科、社会に傾斜配分をすることとした。</p> <p>○工業高校以外の高校からの受け入れ(編入学)について、引き続き検討することとした。</p> <p>○工業高校からの編入学生の検討を行うため、編入学した学生の成績進路調査を行った。</p> <p>○平成23年7月7日に長野県工業高校校長会に出席し、学校説明を実施するとともに、志願者獲得のための依頼を行った。</p> <p>○平成23年10月22日・23日に行われた工機祭(文化祭)一般公開において、小学生と中学生を対象に進学相談コーナーを設置した。2日間で25名の相談者があった。なお、入学志願者向けの電子メール等を介した入学相談や質問などについては、本校ホームページ上に、一般用のメール問い合わせフォームを新たに設けた。</p>	

(出典：平成 23 年度実績報告 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

本校の自己点検・評価は、定期的にその時代に即したテーマを設定して行われ、その結果は自己点検評価報告書としてまとめられ、本校 Web ページに公開している。また、中期目標・中期計画に基づき毎年策定される年度計画については、年 2 回（期中・期末）に自己点検・評価を行い、高等専門学校機構に提出して、確認を受けている。

これらの自己点検・評価の結果は、教育、研究、管理・運営等の改善に反映されている。

観点 1 1 - 2 - ② 自己点検・評価の結果について、外部有識者等による検証が実施されているか。

(観点に係る状況)

本校における自己点検・評価の結果については、参与会において報告し、各参与の立場からの指導、助言を得ている。参与会は、本校の教育研究活動等の状況について検証及び評価を行い、本校の自己点検・評価に関する活動を支援するとともに、本校が将来にわたって目指すべき改革・改善の方向性を提言することを目的として、2004 年に設置された。なお、参与会は、地方公共団体の関係者、産業・経済界の関係者、教育研究機関の関係者、本校を卒業した者、本校後援会の関係者等により組織されている（資料 1 1 - 2 - ② - 1）。

資料 1 1 - 2 - ② - 1

長野工業高等専門学校参与会設置要項

(設置)

第 1 条 長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）に学外の有識者から広く意見を求めるため参与会を置く。

(目的)

第 2 条 参与会は、本校の教育研究活動等の状況について検証及び評価を行ない、本校の自己点検・評価に関する活動を支援するとともに、本校が将来にわたって目指すべき改革・改善の方向性を提言することを目的とする。

(任務)

第 3 条 参与会は、次の各号に掲げる事項について、校長の諮問に応じて検証及び評価ならびに提言を行う。

- (1) 教育活動に関すること。
- (2) 研究活動に関すること。
- (3) 産学連携・地域貢献に関すること。
- (4) 管理運営に関すること。
- (5) 施設設備に関すること。
- (6) 入学者募集・卒業後の進路指導に関すること。
- (7) その他校長から諮問のあった事項

(組織)

第 4 条 参与会は、本校の職員以外の者で次の各号に掲げる若干名をもって組織し、参与は、校長が委嘱する。

- (1) 地方公共団体の関係者
- (2) 産業・経済界の関係者
- (3) 教育研究機関の関係者
- (4) 本校を卒業した者
- (5) 本校後援会の関係者
- (6) その他高等専門学校に関してすぐれた識見を有する者

(任期)

第 5 条 参与の任期は 2 年とし、再任を妨げない。

(会長等)

第 6 条 参与会に会長及び副会長を置き、校長が指名する。

2 会長に支障あるときは、副会長がその職務を代行する。

(運営)

第 7 条 参与会は、校長が招集し、会長がその議長となる。

2 参加会は、原則として毎年1回以上開催する。

(意見の聴取)

第8条 会長が必要と認めるときは、参与以外の者に前条の会議への出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務)

第9条 参加会の事務は、総務課において処理する。

(補則)

第10条 この要項に定めるもののほか、参加会の運営に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

1 この要項は、平成16年6月30日から施行する。

2 長野工業高等専門学校と有識者との懇話会設置要項(平成7年12月1日制定)は、廃止する。

附 則

この要項は、平成16年11月1日から施行する。

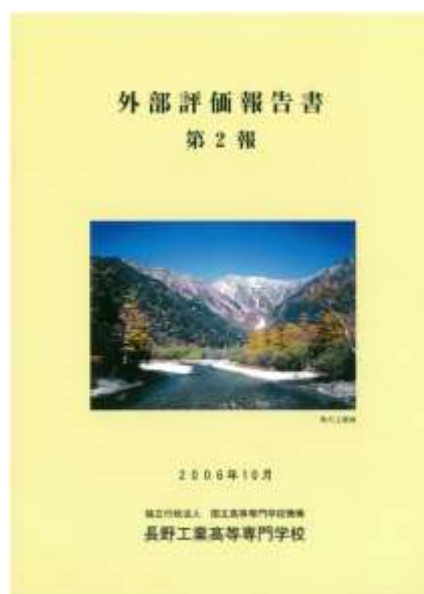
附 則

この要項は、平成19年4月1日から施行する。

(出典：長野工業高等専門学校参加会設置要項)

本校参加会は、開催ごとにテーマを設定し、これまでに9回開催されている。また、第1回から第3回までの参加会の概要は外部評価報告書(第2報)、第4回から第7回までの参加会の概要は同報告書(第3報)により公表している(資料11-2-②-2)。なお、第8回以降の参加会の概要は2013年度に刊行の予定である(資料11-2-②-3)(資料11-2-②-4)。

資料11-2-②-2



<第2報(2006年10月)>

1. 外部評価実施概要

- 第1回参加会概要(2004年12月8日) 主な検討事項：学校運営全般について
- 第2回参加会概要(2005年5月26日) 主な検討事項：教育の現状と課題について
- 第3回参加会概要(2006年1月25日) 主な検討事項：長野高専専攻科の教育について

2. 参与による評価結果

3. 参加会の提言を受けて

<第3報 (2010年6月)>

1. 外部評価実施概要

- 第4回参加会 (2007年2月29日) 主な検討事項: 長野高専各学科の現状と今後の課題について
 第5回参加会 (2008年2月12日) 主な検討事項: 長野高専のあり方について
 第6回参加会 (2009年1月30日) 主な検討事項: 長野高専の現状と課題
 第7回参加会 (2010年1月25日) 主な検討事項: 長野高専における教育の質の向上について

2. 参加会の提言を受けて

(出典: 外部評価報告書第2報・第3報 抜粋)

資料 1 1 - 2 - ② - 3

第8回参加会概要

日時: 平成23年2月9日 (月) 13:30-16:00

主な検討事項: 長野高専の将来計画について

内容:

- ▶ 長野高専の現況
- ▶ 第2期中期目標・計画期間における平成22年度計画の進捗状況
- ▶ J A B E E 認定継続審査
- ▶ 長野高専キャンパスマスタープラン

質疑応答、提言・評価:

参与: 特に南信地域に高専の存在が認識されていない。アピール不足があるのではないかと。将来に亘る高専の良さをアピールすべき。

参与: 若者の理工系離れも問題となっている。

参与: 日本との経済状況等の違いで、私費留学生の受け入れは難しい面もあるが、高専は学生寮が充実していることは、有利となっているように思われる。

参与: 大企業はグローバル化し、留学生を積極的に採用している。長野県の財界でも軽井沢にインターナショナルスクール (高校) を開校する予定がある。

参与: 日本人の学生に国際的なコミュニケーション能力の養成が必要と考える。日本の学生が世界へ挑戦するという発想が必要ではないかと。

参与: 高専生はTOEICより実践英語が必要と考える。

参与: 国際会議において英語でのプレゼンテーションができ、さらに専門書を読解できる英語能力が必要と考える。

参与: 企業にとってJ A B E Eの評価は差異がある。J A B E Eの効果が不明確である。

参与: 様々な理由から予算化を実現することは困難ではあるが、更なる努力を期待したい。

参与: 一般的に受験を敬遠する傾向にあることから、高専の専攻科修了により、学士の取得が可能である旨をアピールすべきである。

本校: 学士の習得とともに、高校から大学までの「一貫教育」ということをアピールしていきたい。

本校: 専攻科への進学率の向上を目指し、教育内容等の更なる充実が必要と考える。

参与: 特に南信地方は高専についての認知が不足しているように思われる。中学校訪問を頻繁に行うべきではないかと。

本校: 今後、全県を対象とした積極的な広報活動を展開したい。

(出典: 第8回参加会議事概要 抜粋)

第 9 回 参 与 会 概 要

日時：平成 24 年 2 月 6 日（月）13:30-16:25

主な検討事項：長野高専における地域社会との連携について

内容：

- ▶ 地域共同テクノセンターが主体として取り組む地域連携の活動
- ▶ 広報企画室が主体として取り組む地域連携の活動
- ▶ 創立 50 周年記念事業
- ▶ 長野高専における教育理念等

質疑応答、提言・評価：

本校：[補足説明として] 本校の卒業生約 7,000 人の内、半数程度は県内に就職しているものと推測される。また、専攻科修了生の約 90%は県内に就職している。卒業(修了)後の進学先は、県外の大学が多い。今後、産学連携を推進するとともに、インターンシップ等の場も開拓して、学生たちに地元の産業界や企業のことを知ってもらうことに注力したい。

参与：他高専と比した、卒業(修了)生の県内就職者の割合や近年の増減について伺いたい。

本校：創立当初は卒業生の大半が県外に就職していたが、その後、県内に戻り就職している者が多い。創立 10 年後には卒業生の 6 割程度が県内に就職している。本校の卒業生の進路は就職と進学がほぼ同数であり、就職の場合は比較的県内企業に就職している。他高専の場合は、地元の企業が少ない場合もあり、一概に比較できない。また、進学に力を入れている高専もある。なお、県内には本校の卒業(修了)生の就職を希望する地域や企業も少なくなく、自治体や商工会議所等と協定を締結して連携を強化している。

本校：高等専門学校は、地元の産業界の要望により全国に設置された経緯もある。本校では、創立当初は県外に就職する者が多かったが、その後、地元に戻る率が高くなっている。このことについては、地元の産業界、自治体、さらには大学等の高等教育機関との連携をさらに強化する必要がある。

参与：信州大学工学部にも長野高専技術振興会と同様な組織があり、130 社程度が加盟している。長野高専技術振興会は約 230 社が加盟とのことであるが、一番の利点はどのようなものか伺いたい。

本校：長野高専技術振興会の会員は、地域共同テクノセンターの実施するすべの講座を受講できることとしている。このことは、加盟企業等にとって人材育成の面で大きな利点と考える。

本校：卒業生の就職者先等の把握には卒業生名簿の整備が重要となるが、創立 50 周年を機に、同窓会として名簿を整備する予定について伺いたい。

参与：卒業生名簿は整備しているが、個人情報となることから、その管理や使用については慎重に行う必要がある。なお、卒業生名簿は一般には公開していない。

参与：私立大学は寄附金を受ける上でも卒業生名簿の整備には力を入れている。

参与：信州大学工学部では、運営費交付金が削減される中、同窓生に頼る面も多いが、その情報収集には苦慮している。なお、インターンシップ体験は地元への就職と関連するものとするが、特に専攻科における取り組みについて伺いたい。

本校：専攻科では、インターンシップの本来の趣旨を学生に教育した上で実施している。現状としては、修了生の 3~4 割程度はインターンシップを行った企業に就職している。また、インターンシップは共同研究の一環とするほか、地元企業との連携に主眼を置いて実施している。なお、インターンシップの受入企業にとって、長期間のインターンシップは継続的なプロジェクトへの参画が可能となることから、相当な利点があるものと考ええる。

参与：インターンシップの事前教育や、そのコーディネーターは誰が行っているのか伺いたい。

本校：専攻科では、1 単位分を事前教育に充てている。また、企業書生制度も活用している。コーディネーターは専攻科長が担当している。なお、県内企業にあつては長野高専技術振興会が受入母体となっている。

本校：本科におけるコーディネーターは学級担任や教務委員会委員が担当している。また、インターンシップ説明会、実務訓練、報告会という一連の流れで実施している。

参与：教育委員会として、本校の実施する出前授業や公開講座に感謝している。これらの広報について伺いたい。

本校：様々な広報を検討しているが、現時点では、本校 Web ページに掲載するとともに、各小中学校等に案内を発出している。

本校：本校で開催するキッズサイエンスも人気があり、今年度は参加者が大幅に増加した。

本校：一方、県内各地域で開催される産業フェア等の来場者には、本校を知らない人も多く、知名度向上のための取り組みを強化させる必要がある。

本校：近年は、科学イベントや産業フェアを広報活動として位置付け、本校の知名度の向上を図っている。

本校：特に南信地域での本校の知名度が低く感じている。

参与：本校の入試水準が高いこともあり、入学を希望する者が少ないこともある。また、南信地域では豊田高専を希望する者が多いのではないかと。

参与：信州大学工学部の経験から、予算執行計画の立案を急ぎ、関係する企業等に協力を依頼する必要がある。また、この機に同窓会名簿の整備が望まれる。

本校：同窓会名簿の整備については、現在同窓会において準備を進めている。

本校：創立 50 周年を機に本校を広くアピールしたい。

参与：本校における研究費は外部資金に頼らざるを得ないという説明があったが、実情を伺いたい。

本校：本校でも運営費交付金が削減されている状況から、教育・研究活動の推進や円滑な管理運営のため、外部資金の獲得に努める必要を強く感じている。

参与：産業界では円高による空洞化が進んでいる。本校には世相を的確に捉え、将来を見据えた人材育成を望む。

本校：国際化に対応する人材育成の取り組みについては不十分な面がある。創立 50 周年を機に国際化推進のための基金を創設したい。

参与：大学ではグローバル化が求められており、東京大学の秋入学も話題になっている。本校における具体的な計画について伺いたい。

本校：国際化推進ワーキンググループで検討しているところであるが、学生同士の交流、教員の共同研究等いろいろな段階がある。一気に実行することは難しい状況にある。現在は、タイ王国のカレッジとの交流を検討中である。また、専攻科生が海外インターンシップに参加するほか、教員や専攻科生の海外での研究発表も行っている。

参与：それらは本校独自の取り組みか伺いたい。

本校：高等専門学校機構としての取り組みと、本校独自の取り組みがある。

参与：産業界ではアジアへマーケットが移行している状況にある。バイオ関連等に視点を置いた教育も必要ではないか。

本校：比較的低いレベルの技術は海外の現地技術者で賄えることから、日本人技術者は高いレベルの技術を担うこととなる。しかし、技術者養成のためには低いレベルからの経験が必要であり、それができる場が国内に減ってきているということは問題である。

本校：高学年に学科横断のコースを構築し、教育分野の融合・複合化を図ることも検討中である。また、これまで取り組むことのなかった分野についても検討する必要がある。

本校：教員は自己の専門分野に特化してしまっている。視野を広げてもらうこと、民間企業の人を採用するといった教育体制の見直しも必要ではないか。

参与：非常勤講師として観察すると、本校における実践的な教育についてはほぼ完成されているものと思われる。以下の取り組みについて伺いたい。

- ①教育・運営方針に掲げられる、創造力を身に付けた実践的技術者養成のための教育体制について
- ②教育・運営方針に掲げられる、国際化に対応し得る技術者の育成及び目標とする人材像に掲げられる、文化の多様性を認識し、自ら諸外国との交わりに関心を抱き、国際社会に貢献できる人材について
- ③目標とする人材像に掲げられる、幅広い教養を備え、社会、環境等の諸問題に自ら関心を示し、リーダーシップを発揮して積極的に「ものづくり」に取り組める人材の養成について

本校：各学科における教育上の目的に、実践的・創造的な技術者の養成を掲げ、実験・実習を多く取り入れた教育を実践している。また、リーダーシップの養成に関連するが、人と接する第一歩としての「あいさつ」のできない学生が多いとの指摘もあり、学生会において「あいさつ運動」を春、秋に実施している。なお、工嶺祭をリーダーシップの養成に絶好の機会として捉え、学生の自主性を尊重した指導を徹底している。さらに、PBL(Problem Based Learning)教育も積極的に取り入れている。国際社会における英語教育の必要性は認識しており、本科 4 年生全員に TOEIC を受験させている。英語教育に関しては、会話力のみならず、積極性を重視した教育の実践を目指している。加えて、留学生との交流を実践する等、国際社会に対応し得る人材の養成を目指した教育を模索している。

本校：大きな可能性を持つ学生に対し、ものごとに積極的に立ち向かうための教育を行い、リーダーシップや創

造性を養成していきたい。これまで手が及んでいなかった点を反省し、全人的な教育の実践に向けて努力する。

(出典：第9回参与会議事概要 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

外部有識者等による、本校の自己点検・評価の結果については、2002年度に外部評価委員会において検証され、以降、2004年度からは参与会において毎年度検証され、教育・研究・管理・運営等に活かされている。本校の外部有識者からの意見・提言を収集し、教育・研究・管理・運営等に反映させるシステムは、機能的かつ継続的に実施されている。

観点 11-2-③ 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されているか。

(観点に係る状況)

運営会議は、校長の諮問に応じ、管理運営等に関する事項を審議し、校務の円滑な運営を図ることを目的として設置されており、自己点検評価結果は運営会議にフィードバックされる。運営会議は、校長、各副校長、各学科長、図書館長、各センター長、事務部長、各課長により組織されており、点検・評価結果については全教職員に迅速かつ的確に伝達されている。

運営会議は、教育研究及び管理運営、将来計画、情報公開、自己点検評価、情報セキュリティ、学校施設の管理運営等に関する事項を審議する。自己点検評価結果については、その分析を行い、管理運営に関する事項の審議を行っている。各学科、各センター、関連組織には運営会議で決定された管理運営方針が伝達され、改善のための取り組みが展開されている(前出資料11-1-①-6)。

なお、自己点検評価結果は、参与会においても検証され、参与会からは、様々な改善への提言がなされている(資料11-2-③-1)。

資料 11-2-③-1

《第8回参与会における参与からの提言(抜粋)》

- ◇ 特に南信地域に高専の存在が認識されていない。アピール不足があるのではないかと。将来に亘る高専の良さをアピールすべき。中学校訪問を頻繁に行うべきではないか。
- ◇ 日本人の学生に国際的なコミュニケーション能力の養成が必要と考える。日本の学生が世界へ挑戦するという発想が必要ではないか。高専生はTOEICより実践英語が必要と考える。国際会議において英語でのプレゼンテーションができ、さらに専門書を読解できる英語能力が必要と考える。
- ◇ 高専の専攻科修了により、学士の取得が可能である旨をアピールすべきである。

《第9回参与会における参与からの提言(抜粋)》

- ◇ (創立50周年記念事業に関し)信州大学工学部の経験から、予算執行計画の立案を急ぎ、関係する企業等に協力を依頼する必要がある。また、この機に同窓会名簿の整備が望まれる。
- ◇ 産業界では円高による空洞化が進んでいる。本校には、世相を的確に捉え、将来を見据えた人材育成を望む。
- ◇ 非常勤講師として観察すると、本校における実践的な教育についてはほぼ完成されているものと思われる。

(出典：第8回、第9回参与会概要 抜粋)

これらの参与会からの提言を受けて、以下の取り組みが実施されている。

- ・少人数で実施していた長野県内の中学校訪問を、2011年度から6名の副校長を中心に実施することとし、本校の特色を積極的にアピールしている(資料11-2-③-2)。
- ・全学年を対象とした英語弁論大会を実施する外、本科4年生全員にTOEIC-IPを受験させ、英語能力の向上に努めている(資料11-2-③-3)(資料11-2-③-4)。
- ・学生募集要項等に、専攻科修了時に大学評価・学位授与機構の審査に合格した場合、学士(工学)の学位の取得が可能を掲載し、専攻科の魅力をアピールしている。

- ・2011年12月に創立50周年記念事業実行委員会を組織し、2013年秋に開催する記念式典等、様々な計画を立案している。同委員会は、総務・広報・財務の3部門で構成され、財務部門では、企業等への寄付金の依頼について検討している（資料1 1-2-③-5）。
- ・同窓会名簿については、創立50周年記念事業の実施を機に、改めて同窓会において整備している。
- ・本校の「目標とする人材像」に、“幅広い教養を備え、社会、環境等の諸問題に自ら関心を示し、リーダーシップを発揮して積極的に「ものづくり」に取り組める人材”を掲げ、あらゆる教育を通して、将来を見据えた人材育成に努めている。なお、すべての学生・教職員に、本校の「教育理念」、「教育・運営方針」、「目標とする人材像」、「身につける学力・資質・能力（学習・教育目標）」（本科）、「学習・教育目標」（専攻科）を掲載した携帯版のカードを配付し、周知している（前出資料1-2-①-3）。

資料 1 1 - 2 - ③ - 2

2011年度中学校訪問 訪問先一覧

中学校名	訪問者 (副校長)	中学校名	訪問者 (副校長)	中学校名	訪問者 (副校長)
川上	水野	北部(茅野)	山崎	中野平	岸
香味	水野	東部(伊那)	山崎	戸隠	岸
北御牧	水野	聖南	戸谷	栄	小澤
浅科	水野	豊科北	戸谷	三陽	大澤
望月	水野	開成	戸谷	篠ノ井東	大澤
菅平	小澤	高綱	戸谷	篠ノ井西	大澤
第三(上田)	小澤	女鳥羽	戸谷	若穂	小澤
第六(上田)	小澤	信大附属松本	戸谷	更北	小澤
下諏訪社	山崎	戸倉上山田	戸谷	才教育学園	戸谷
上諏訪	山崎	更埴西	岸		
永明	山崎	小布施	岸		31校

(出典：総務課作成資料)

平成 23 年度英語弁論大会実施要項

1. 趣旨

自分の考えやできごとを英語で発表する場を設け、日頃の授業等での学習の成果を確かめあうことにより、コミュニケーションの手段としての英語への関心や学習意識を高め、勉学や積極的に英語を駆使する態度を奨励する機会とする。

2. 実施方法

(1) 日時：平成 23 年 7 月 13 日（水）午後 3 時～午後 5 時半

(2) 場所：図書館 2F 視聴覚室

(3) 実施種目：コンテストは次の 2 部門から構成される

○レシテーション（暗唱）の部

○スピーチの部

(4) 実施方法

①司会者・タイムキーパーをおき、司会者の進行で順番に従って発表する。

②発表の順番は抽選により決定する

③持ち時間はレシテーション / 3 分、スピーチ / 5 分以内とする。

④その他

(a)マイク使用の希望があれば許可する。

(b)時間オーバーはタイムキーパーにより知らせる。続行できるが減点の対象になる。

(c)発表中、続行が不可能な場合や中断が長くなった場合はタイムキーパーの判断で発表の中止が出来る。

3. 審査委員

長野高専校長及び次の 3 名で構成される。審査委員長は次の 3 名のうち 1 名に依頼する。

○日本人で英語教育に経験と造詣が深い者 1 名。

○英語を母語とする者 2 名。母国で大学卒業以上の資格を持ち、日本での英語教育経験がある者。

4. 表彰

(1) 審査委員会で、各種委員の評価を委員長がまとめ、両部門の上位 1 位～3 位を表彰する。

(2) 審査委員長が審査の結果を発表し、概評する。

(3) 長野高専校長が賞状と賞品を授与する。

(4) 審査委員は感想をコメントする。

5. 結果の処理

(1) 大会の結果は校内の学生、教職員に掲示・メール・「学園だより」等を通じて周知する。

(2) 両部門とも、上位 2 名は関東信越地区高専英語スピーチコンテストの出場権を与えられる。

6. その他

(1) 本大会は学校行事として位置づけ、一般科英語担当と学生課が共同・分担して大会の準備・運営に当たる。

(2) 出場者及び司会者・タイムキーパーへの指導・助言は英語科教員があたる。

(3) 会場の設営、掲示、審査員への連絡・接待、大会の会計処理は学生課が中心となる。

審査委員長：酒井英樹先生／信州大学教育学部准教授

審査員：Colleen Dalton 先生／信州大学教育学部外国語講師

Sue Fraser Osada 先生／本校英語非常勤講師

(出典：学生課作成資料)

平成 2 3 年 1 2 月 1 2 日

学生のみなさんへ

教務主事

平成 23 年度第 2 回実力テスト実施について

下記により平成 2 3 年度第 2 回実力テストを実施します。冬季休業を有効に利用して、実力テストの対策をしっかりやっておきましょう。

1. 目的：学生の学力がどの程度であるかを調査し、授業の内容や方法の改善に資するとともに、学生自らが自己の学力を把握しこれを高める契機とする。
2. 期 日：平成 24 年 1 月 12 日（木）
3. 対 象：1～4 年生（5 年生については、各学科で指示）
4. 会 場：各 HR 教室
5. 実施科目及び試験時間：（当日はチャイムは使用しません。）

1 年生	8 : 50 ~ 9 : 00 ※ 諸注意・試験準備	9 : 00 ~ 10 : 00 英 語 9 : 00 ~ 9 : 15 受験票記入 9 : 15 ~ 10 : 00 試験 (45 分)	10 : 15 ~ 11 : 15 数 学 試験時間 60 分
------	-------------------------------	---	------------------------------------

2 年生	8 : 50 ~ 9 : 00 ※ 諸注意・試験準備	9 : 00 ~ 10 : 00 物 理 試験時間 60 分	10 : 15 ~ 11 : 50 英 語 10 : 15 ~ 10 : 30 受験票記入 10 : 30 ~ 11 : 50 試験 (80 分)
------	-------------------------------	-----------------------------------	---

3 年生	8 : 50 ~ 10 : 35 学習到達度試験 物 理 8 : 50 ~ 9 : 00 諸注意・問題配付 9 : 00 ~ 10 : 30 試験 (90 分)	10 : 45 ~ 12 : 30 学習到達度試験 数 学 10 : 45 ~ 10 : 55 諸注意・問題配付 10 : 55 ~ 12 : 25 試験 (90 分)
------	--	--

4 年生	8 : 50 ~ 9 : 00 ※ 諸注意・試験準備	9 : 00 ~ 11 : 15 英語 TOEIC - I P 9 : 00 ~ 9 : 15 受験票記入 9 : 15 ~ 11 : 15 試験 (120 分)
------	-------------------------------	---

※当日は、8 : 50 に名列番号順着席すること。なお、注意事項は定期試験と同様とするが、途中退出は体調不良等の場合を除いて禁止とする。また、遅刻については、科目によっては受験不可となる場合がある。

6. 評価：

- ・ 低学年（1・2 年）の各試験科目の結果は、該当教科の成績に加味する。
- ・ 3 年生を除き、各試験科目の成績上位者を掲示する。

(出典：学生課作成資料)

長野工業高等専門学校創立50周年記念事業実行委員会組織図

実行委員会	顧問：校長 委員長：岸囑託教授 副委員長：後援会長 同窓会長 技術振興会長 委員：副校長(総務主事) 副校長(教務主事) 副校長(学生主事) 副校長(寮務主事) 副校長(専攻科長) 副校長(研究・地域連携担当) 事務部長 総務課長 学生課長 同窓会財務担当 技術振興会財務担当 信越放送(株)代表取締役社長	総務部門	部門長：副校長(教務主事) 部門員：副校長(学生主事) 副校長(寮務主事) 副校長(専攻科長) 副校長(研究・地域連携担当) 事務部長 総務課長 学生課長
		広報部門	部門長：副校長(総務主事) 部門員：岸実行委員長 副校長(学生主事) (広報企画室公開企画部門長) 副校長(寮務主事) 中村教授 (広報企画室刊行物部門長) 事務部長 総務課長 学生課長 同窓会長(副実行委員長)
		財務部門	部門長：事務部長 部門員：副校長(研究・地域連携担当) 総務課長 学生課長 後援会長(副実行委員長) 同窓会財務担当 技術振興会財務担当

(出典：総務課作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

自己点検評価の結果は、運営会議を通じて各教職員にフィードバックされている。また、運営会議を中心に学校全体の活動に関して改善に継続するシステムが整備されている。自己点検評価結果は学外にも公表され、外部からの意見もこの改善のシステムに取り入れられている。これらの自己点検評価は継続的に実施され、システムは有効に運営されている。

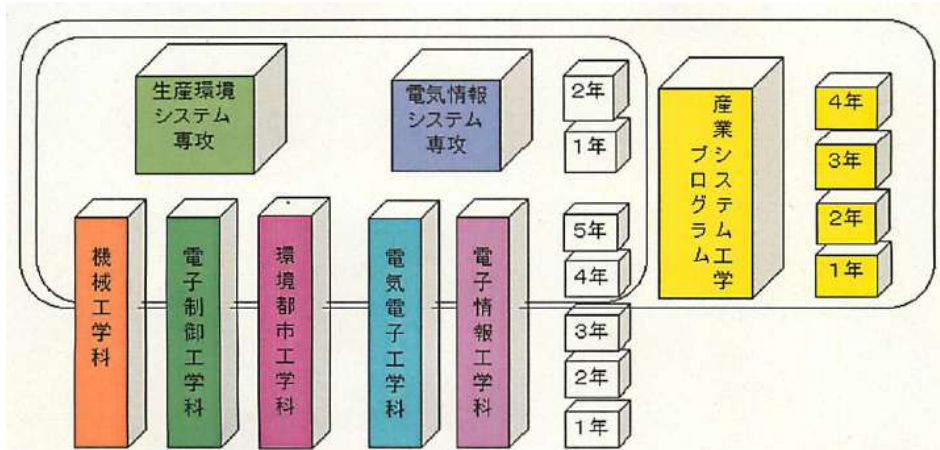
観点 1 1 - 3 学校の目的を達成するために、外部有識者等の意見が適切に管理運営されていること。また、外部の教育資源を積極的に活用していること。

観点 1 1 - 3 - ① 外部有識者等の意見や第三者評価の結果が適切な形で管理運営に反映されているか。

(観点に係る状況)

本校の産業システム工学プログラムは、工学(融合複合・新領域)関連分野において、日本技術者教育認定機構(JABEE)に認定されている。同プログラムは、2005年に認定された後、2007年に中間審査を受審し、2010年に認定継続審査を経て、2013年3月まで認定されている。今後、2013年に中間審査を受審する予定である(資料1 1 - 3 - ① - 1)(資料1 1 - 3 - ① - 2)。

本科と専攻科の体系及び産業システム工学プログラムの位置付け



(出典：JABEE認定継続審査に係る自己点検書（本文編） 抜粋)

審査結果

- ・ 高等教育機関名：長野工業高等専門学校 専攻科
- ・ 認定プログラム名：産業システム工学
- ・ 認定分野：工学（融合複合・新領域）関連分野

一般社団法人 日本技術者教育認定機構

2011年5月16日

(出典：JABEE認定継続審査 審査結果 表紙)

2006 年の高等専門学校機関別認証評価及び 2010 年の JABEE 認定継続審査の結果から、教育改善委員会において各委員会への提言を行い対応している（資料 1 1 - 3 - ① - 3）。その一例として、「新自己評価シートに変更されたことにより、学生自身の達成度評価が不十分になった。」との指摘に対して、新たに学習・教育目標達成度自己評価シートを作成し、2011 年度から運用を開始した（資料 1 1 - 3 - ① - 4）。

資料 1 1 - 3 - ① - 3

平成 23 年 8 月 8 日 会議資料

平成 23 年 8 月 9 日 会議後修正

第 3 者評価を受けての本校が対応しておくべき点（抜粋）

教育改善委員会

平成 22 年度 JABEE 認定継続審査の結果と平成 18 年度機関別認証評価の結果を示し、それらを受けて平成 23 年度本校が対応しておくべき点を述べる。

(前略)

4. 平成 23 年度本校が対応しておくべき点

平成 24 年度の機関別認証評価及び平成 25 年度 JABEE 中間審査までに必要と思われる対応を示す。

教専：学生自身の各学習・教育目標の達成度評価の実施手法を構築する。

JABEE 基準 3.2(4) 学生自身にも、プログラムの学習・教育目標に対する自分自身の達成度を継続的に点検させ、その学習に反映させていること。

認証評価 観点 6-1-④ 学生が行う学習達成度評価等から判断して、学校の意図する教育の成果や効果が上がっているか。

教専：卒業時、修了時に身に付ける学力や資質・能力をまとめ、その達成度評価を再検討する。

教専：本校のデザイン教育の考え方とまとめ、それに対して各科、各専攻の取り組みを示す。

(各学科の創造性を育む教育方法の具体的な工夫内容を示す。特に専攻科では融合複合を考慮する必要がある。)

教専：学習・教育目標の本科と専攻科の達成レベルを外部者にも学生にも分かり易いものとする。

教専：学生による各教科のシラバス活用状況を示す。

(前回の認証評価は授業アンケートを示したが、活用状況を数値的に把握していないと自己分析している)

教専：進学士課程と専攻科課程の科目間連携等協力体制の強化を行う。

教専：オフィスアワーの利用状況の把握（授業時間外の教科指導履歴の活用）を行う。

(前回の認証評価は、学生の自主的学習を進める上での相談、助言を行う体制としてオフィスアワー挙げ、機能しているか(把握しているか)を示すために、利用状況を示した。)

教専：資格試験全体の受験者数及び合格者数の把握と資格試験等の取得に対する支援の効果を分析する。

専攻：学外実習の評価方法をはっきりさせる。

専攻：専攻科の系統図(表 6)を工夫し、学習・教育目標の担当科目をはっきりさせる。

(または、本科と専攻科の 7 年分の系統図(表 6)を作成する。前回の認証評価は 7 年分示した。専攻科のカリキュラムの体系を考え、専攻科の 7 年ごとの審査(次回平成 27 年度、教員審査含む)に対応させる。)

教務：本科の授業科目の学習・教育目標に対する関与の程度(表 4)を作成し、各学習・教育目標の科目割合をはっきりさせる。

教務：特別活動、生活指導、課外活動等において人間の素養の涵養が図られるような工夫と事例を示す。

教改：授業改善システム(授業評価システムより改名)を平成 22 年の科目に対して実施し、授業改善報告書の収集とまとめを合わせて行う。

教改：FD 研修会の実施とそれが教育の質の向上や授業改善に結びついているかの検討を行う。

教改：卒業生・企業に対するアンケート調査の教育改善に向けた作業を行う(3 年目:改善内容の実施)

(注:教専は教務委員会と専攻科運営委員会、専攻は専攻科運営委員会、教務は教務委員会、教改は教育改善委員会で対応を考える)

(出典:教育改善委員会作成資料)

学習・教育目標 達成度自己評価シート (平成23年度 機械工学科 4年生用)

学籍番号 _____ 氏名 _____

学習・教育目標		授業科目名	単位数	必須、選択などの別	学年・学期	細項目に関わる学習保証時間	細項目全体に占める割合	自己評価 (達成度を5段階で評価) ※5が最も達成度が高い					今後の学習への取り組み	
大項目	細項目							5	4	3	2	1		
A	世界の政治、経済、産業や文化を理解し、その中で自分自身が社会に貢献できる役割が何かを討議し、多面的に物事を考え、行動できる素養を持つ。	社会科学および人文科学に興味を持ち、関連知識を理解し身につけられる。また、自分自身と他人との関わりや価値観の相違について理解できる。	国語Ⅳ	1	必修	4・後期	22.5	6.3	5	4	3	2	1	
			文 学	1	必修選択	4・前期			5	4	3	2	1	
			東洋史	1	必修選択	4・前期			5	4	3	2	1	
			西洋史	1	必修選択	4・後期			5	4	3	2	1	
			日本社会史	1	必修選択	4・前期			5	4	3	2	1	
			日本文化史	1	必修選択	4・後期			5	4	3	2	1	
			経済学A	1	必修選択	4・前期	(22.5)		5	4	3	2	1	
			経済学B	1	必修選択	4・後期			5	4	3	2	1	
			人文・社会科学総合	1	必修選択	4・後期			5	4	3	2	1	
			法学A	1	必修選択	4・前期			5	4	3	2	1	
			法学B	1	必修選択	4・後期			5	4	3	2	1	
			心理学	1	必修選択	4・後期			5	4	3	2	1	
			ドイツ文化論	1	必修選択	4・前期			5	4	3	2	1	
			ドイツ語I	1	必修選択	4・後期			5	4	3	2	1	
			小計						22.5	6.3				
2	健全な心身の発達について理解して行動でき、考えを述べることができる。	スポーツIA	1	必修	4・前期	22.5		10.0	5	4	3	2	1	
		スポーツIB	1	必修選択	4・後期	(22.5)		5	4	3	2	1		
		小計				22.5	10.0							

学習・教育目標 達成度自己評価シート (平成23年度 機械工学科 5年生用)

学籍番号 _____ 氏名 _____

学習・教育目標		授業科目名	単位数	必須、選択などの別	学年・学期	細項目に関わる学習保証時間	細項目全体に占める割合	自己評価 (達成度を1~5の5段階で評価) ※5が最も達成度が高い					科目毎	細項目大項目	
大項目	細項目							5	4	3	2	1			
A	世界の政治、経済、産業や文化を理解し、その中で自分自身が社会に貢献できる役割が何かを討議し、多面的に物事を考え、行動できる素養を持つ。	社会科学および人文科学に興味を持ち、関連知識を理解し身につけられる。また、自分自身と他人との関わりや価値観の相違について理解できる。	国語ⅠA	2	必修	1・通年	45	12.5							
			国語ⅠB	2	必修	1・通年	45	12.5							
			国語Ⅱ	2	必修	2・通年	45	12.5							
			国語Ⅲ	2	必修	3・通年	45	12.5							
			世界史	2	必修	1・通年	45	12.5							
			日本史	2	必修	2・通年	45	12.5							
			現代社会	2	必修	3・通年	45	12.5							
			芸術	1	必修	1・前期、または後期	22.5	6.3							
			国語Ⅳ	1	必修	4・後期	22.5	6.3							
			文 学	1	必修選択	4・前期	(22.5)								
			東洋史	1	必修選択	4・前期									
			西洋史	1	必修選択	4・後期									
			日本社会史	1	必修選択	4・前期									
			日本文化史	1	必修選択	4・後期									
			経済学A	1	必修選択	4・前期									
			経済学B	1	必修選択	4・後期									
			人文・社会科学総合	1	必修選択	4・後期									
			法学A	1	必修選択	4・前期									
			法学B	1	必修選択	4・後期									
			心理学	1	必修選択	4・後期	(45)								
			ドイツ文化論	1	必修選択	4・前期									
			ドイツ語I	1	必修選択	4・後期									
			英語コミュニケーション・スキルA	2	必修選択	5・通年				5	4	3	2	1	
			英語コミュニケーション・スキルB	2	必修選択	5・通年				5	4	3	2	1	
			英語コミュニケーション・スキルC	2	必修選択	5・通年			5	4	3	2	1		
英語コミュニケーション・スキルD	2	必修選択	5・通年			5	4	3	2	1					
ドイツ語II	2	必修選択	5・通年			5	4	3	2	1					
中国語	2	必修選択	5・通年			5	4	3	2	1					
ハンガール	2	必修選択	5・通年			5	4	3	2	1					
小計					360	100.0									
2	健全な心身の発達について理解して行動でき、考えを述べることができる。	保健・体育I	2	必修	1・通年	45	20.0								
		保健・体育II	4	必修	2・通年	90	40.0								
		保健・体育III	2	必修	3・通年	45	20.0								
		スポーツIA	1	必修	4・前期	22.5	10.0								
		スポーツII	1	必修	5・前期	22.5	10.0	5	4	3	2	1			
スポーツIB	1	必修選択	4・後期	(22.5)											
小計					225	100.0									

(出典：学習・教育目標達成度自己評価シート 抜粋)

「準学士課程、専攻科課程の達成レベルが不明確となっている。」との指摘に対しては、本科にあつては「身につける学力・資質・能力（学習・教育目標）」、専攻科にあつては「学習・教育目標」をそれぞれ設定した（前出資料 1-1-①-4）（前出資料 1-1-①-5）。

（分析結果とその根拠理由）

本校の産業システム工学プログラムは、工学（融合複合・新領域）関連分野において、日本技術者教育認定機構（JABEE）に認定されており、これまでの認定審査において指摘された事項については、関係各委員会等において調整・検討を行い、迅速かつ的確に対応し、管理運営に反映されている。

観点 11-3-② 学校の目的を達成するために、外部の教育資源を積極的に活用しているか。

（観点に係る状況）

本校では、企業等の協力により、インターンシップ（本科：実務訓練、専攻科：学外実習）を実施している。

本科では、企業等において実践的技術感覚を体得させるとともに技術者として必要な適応力を養うことを目的として、4年生を対象に5日間以上の実務訓練を実施している（資料 11-3-②-1）（資料 11-3-②-2）。

資料 11-3-②-1

長野工業高等専門学校実務訓練実施要領

平成 5 年 2 月 4 日校長裁定
 改正平成 22 年 3 月 2 日校長裁定
 改正平成 23 年 12 月 20 日校長裁定

（趣旨）

第 1 この要領は、長野工業高等専門学校学則第 13 条第 3 項の規定に基づく別表第 2 に定める実務訓練（以下「実習」という。）の履修に関し必要な事項を定める。

（目的）

第 2 実習は、企業等（以下「実習機関」という。）において実践的技術感覚を体得させるとともに、技術者として必要な適応力を養うことを目的とする。

（実習担当教員）

第 3 校長は、学科長及び学科長が指名した教員をもって、実習担当教員に充てるものとする。

（実習機関の選定）

第 4 校長は、実習担当教員の計画した受入先実習機関に基づき、副校長（教務主事）と協議のうえ実務訓練先企業・機関を承認するものとする。

（実施時期及び期間）

第 5 実習の実施時期は、原則として夏季休業期間中とし、期間は 5 日以上とする。

（申込書の提出）

第 6 実習を履修する学生（以下「実習生」という。）は、別紙様式 4 に定める実務訓練申込書を、校長及び実習機関に提出しなければならない。

2 前項の実務訓練申込書は、校長が認めたときは実習機関の指定する申込書をもって替えることができる。

（履修）

第 7 実習生は、長野工業高等専門学校（以下「本校」という。）並びに実習機関の定める諸規則及び実習機関の責任者の指示に従って履修しなければならない。

（経費）

第 8 実習に要する経費は、実習生の負担とする。

（実習担当教員の職務）

第 9 実習担当教員は、実習を円滑に実施するため副校長（教務主事）の指示のもとに次の業務にあたるものとする。

- (1) 実習生の受入先実習機関の申込受付及び受入依頼
- (2) 実習生の受入先実習機関の選定
- (3) 実習生の受入先実習機関への配属
- (4) 災害防止及び災害保障にかかる体制の確立
- (5) 実習内容、テーマ等に関する指導、助言
- (6) 実習中の留意事項（安全・就業心得等）の事前指導

- (7) 実習中に発生した事故又は異常事態の処置及び報告
 - (8) 実習機関との連絡調整及び実習生の状況把握
(報告)
 - 第 10 実習生は、実習終了後、次に掲げる書類を実習担当教員に提出しなければならない。
 - (1) 別紙様式 6 に定める実務訓練証明書
 - (2) 実習機関に提出した報告書の写
(評価)
 - 第 11 実習の評価は、学業成績の評定並びに進級及び卒業に関する内規の定めるところによるものとする。
(保険)
 - 第 12 実習生は、履修にあたり傷害保険・賠償責任保険に加入するものとする。
(雑則)
 - 第 13 この要領に定めるもののほか、実習に関し必要な事項は校長が定める。
(事務)
 - 第 14 実習に関する事務は、学生課教務係が処理する。
- (出典：長野工業高等専門学校実務訓練実施要領)



1. 実務訓練の趣旨と実務訓練で修得すべき事項

実務訓練の目的は「企業・機関などにおける学外教育を通じて、専門分野に関連した業務を積極的に学び、その中より実践的な技術感覚を培养するとともに、技術者として必要な意欲を養う。また、企業・機関などでの実習体験から、今後の学生生活での学習態度の向上と、進路決定の一助とする」にある。

場・時間ではあるが、学校での学習とは異なる角度から技術についての学びを深め、企業が求める人材像を理解し、自分の適性や希望を再認識して、今後の学習や進路の決定に役立ててほしい。

以下に、実務訓練で修得してほしい事項を挙げる。

1. 業種知識・専門知識
 - ・企業で使われている最新の工業技術を学習するとともに、実際に仕事をする上で重要となる課題はどんなことであるのかを認識し、企業の組織や各々の従業員が実施している対策や努力を知る。
2. 安全に関する知識
 - ・企業における安全の考え方や、安全対策はどのように実施されているのかを知る。
3. 開発手法・生産技術
 - ・製品の企画から完成までの、研究・開発・製作・生産の流れを理解する。
 - ・生産システムと品質管理の考え方を知る。
4. 時間管理
 - ・時間の大切さと上手な使い方、「時間のコスト」という考え方を知る。
5. 報告・連絡・相談の重要性
 - ・チームで作業をする上での報告・連絡・相談の重要性。報告は個人で作成するだけの学歴のレポートとの考え方の違いを知る。〔ほうれんそう〕を理解する。
6. 幅広い知識の重要性
 - ・仕事をすると、社会常識が必要なことを知る。
 - ・文章書体、正確な文字を書く、文章を正しく読み取る(国語・英語の力)必要性を認識する。
7. 掃除・環境の整備
 - ・継続で仕事をすると息遣い、人との付き合い方の基本は挨拶と適切な言葉遣い。
 - ・安全とも関連して、整理整頓、清掃の重要性を知る。

(出典：実務訓練の手引き 抜粋)

専攻科では、実社会で求められる技術者としての実践的・技術的感覚を養うこと等を目的として、1年生を対象に概ね14週間(540時間以上)の学外実習を実施している(資料1 1-3-②-3)(資料1 1-3-②-4)。

資料 1 1 - 3 - ② - 3

長野工業高等専門学校専攻科学外実習実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、長野工業高等専門学校学則第43条の規定に基づき、学外実習の履修に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 学外実習は、次の各号に掲げる事項の修得等を目的とする。

- 一 実社会で求められる技術者としての実践的・技術的感覚を養うこと。
- 二 団体、企業等の組織の中での実習を通じ、社会における技術の必要性を学び、専攻科における勉学の意義を認識するとともに、技術者としての自己啓発をすること。
- 三 基礎学問が総合的に利用されて社会における技術として形成されている過程を体験し、個々の専門技術にとられない総合的な能力を高めること。

(学外実習の業務内容)

第3条 学外実習として行う業務の内容は、工業高等専門学校卒業生若しくは大学の工学部卒業生が従事する程度の業務とする。

(学外実習の実施学期、時間数及び期間)

第4条 学外実習の実施学期は、第1学年の後期とする。

- 2 実習期間は、原則として10月1日から1月末日までの期間の概ね14週間とする。ただし、実実習時間は、540時間以上とする。

(学外実習機関)

第5条 学外実習は、会社等の法人又は国若しくは地方公共団体の機関(以下「学外実習機関」という。)において行うものとする。

- 2 学外実習機関は、専攻科運営委員会の議を経て校長が決定する。

(学外実習責任者)

第6条 学外実習機関において学外実習を総括する者(以下「学外実習責任者」という。)は、校長が委嘱する。

- 2 学外実習責任者は、学外実習計画の立案並びに学外実習の指導にあたる。

(学外実習担当教員及び派遣教員)

第7条 学外実習の実施に関し、学外実習担当教員及び派遣教員を置く。

- 2 学外実習担当教員は、学外実習を履修する学生(以下「学外実習学生」という。)及び学外実習機関との連絡調整に当たる。
- 3 派遣教員は、学外実習機関における学外実習学生の実習状況等を調査し、必要に応じ指導を行う。

(学外実習申込書及び誓約書)

第8条 学外実習学生は、学外実習申込書(別紙様式1)及び誓約書(別紙様式2)を、校長を経て学外実習機関に提出しなければならない。

- 2 前項の学外実習申込書及び誓約書は、校長が認めたときは、学外実習機関の定める様式をもって替えることができる。

(学外実習の履修)

第9条 学外実習学生は、学外実習機関の定める諸規則及び学外実習責任者の指示に従って学外実習を履修しなければならない。

(学外実習配属先連絡書)

第10条 学外実習学生は、学外実習配属先連絡書(別紙様式3)を学外実習開始後、1週間以内に学外実習担当教員に提出しなければならない。

(学外実習月報)

第11条 学外実習学生は、学外実習月報(別紙様式4)を、1ヶ月ごとに作成し、翌月の5日までに学外実習担当

教員に提出しなければならない。

(学外実習の開始及び終了時刻)

第12条 学外実習の開始及び終了時刻は、学外実習機関において定める時刻又は学外実習責任者の指定する時刻とする。

(学外実習調査書)

第13条 派遣教員は、学外実習調査書（別紙様式5）により学外実習機関における調査結果等を学外実習担当教員に報告する。

(欠席、遅参及び早退の手続)

第14条 学外実習学生は、学外実習を欠席、遅刻及び早退する場合は、事前に学外実習責任者の承認を受けなければならない。

(休日)

第15条 学外実習学生の休日は、学外実習機関において定める休日とする。

(登校)

第16条 学外実習学生は、学外実習担当教員から登校の指示があった場合は、学外実習責任者の承認を得て登校しなければならない。

(異動報告書)

第17条 学外実習学生は、学外実習機関において配属先等に異動があった場合は、速やかに学外実習担当教員に連絡するとともに、異動報告書（別紙様式6）を学外実習担当教員に提出しなければならない。

(学外実習評定書)

第18条 学外実習責任者は、学外実習終了後に指導結果等を評定し、学外実習評定書（別紙様式7）により学外実習担当教員に提出する。

(学外実習報告書)

第19条 学外実習学生は、学外実習が終了したときは、学外実習報告書を作成し、学外実習責任者及び学外実習担当教員に提出しなければならない。

2 報告書の書式は任意とする。

(成績評価)

第20条 学外実習担当教員は、学外実習学生が提出する「学外実習月報」、「学外実習報告書」及び学外実習責任者が提出する「学外実習評定書」に基づき学外実習の成績を評価し、専攻科運営委員会に報告する。

(学外実習に関する業務処理)

第21条 学外実習に関する業務は、専攻科運営委員会がその処理にあたる。

(雑則)

第22条 この要領に定めるもののほか、学外実習に関し必要な事項は校長が定める。

附 則

この要領は、平成15年7月22日から施行し、平成15年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成16年6月1日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成20年4月25日から施行し、平成20年4月1日から適用する。

(出典：長野工業高等専門学校実務訓練実施要領)

において行うものとする。

2 企業書生派遣機関は、企業書生に係る委員会の議を経て校長が決定する。

(企業書生派遣機関責任者)

第5条 企業書生派遣機関において企業書生を総括する者（以下「企業書生派遣機関責任者」という。）は、校長が委嘱する。

2 企業書生派遣機関責任者は、企業書生計画の立案並びに企業書生の指導にあたる。

(企業書生派遣統括教員及び派遣担当教員)

第6条 企業書生派遣の実施に関し、企業書生派遣統括教員及び派遣担当教員を置く。

2 企業書生派遣統括教員は、企業書生を実施する学生（以下「企業書生学生」という。）及び企業書生派遣機関との連絡調整に当たる。

3 派遣担当教員は、企業書生派遣機関における企業書生学生の実習状況等を調査し、必要に応じ指導を行う。

(企業書生申込書及び誓約書)

第7条 企業書生学生は、企業書生申込書（別紙様式1）及び誓約書（別紙様式2）を、校長を経て企業書生派遣機関に提出しなければならない。

2 前項の企業書生申込書及び誓約書は、校長が認めたときは、企業書生派遣機関の定める様式をもって替えることができる。

(企業書生の実施)

第8条 企業書生学生は、企業書生派遣機関の定める諸規則及び企業書生派遣機関責任者の指示に従って企業書生を実施しなければならない。

(企業書生連絡表)

第9条 企業書生派遣機関責任者は、企業書生終了後に指導結果等のコメントを企業書生連絡表（別紙様式3）により企業書生派遣統括教員に提出する。

(企業書生報告書)

第10条 企業書生学生は、企業書生が終了したときは、企業書生報告書を作成し、企業書生派遣機関責任者及び企業書生派遣統括教員に提出しなければならない。

2 報告書の書式は任意とする。

(成果の報告)

第11条 企業書生派遣統括教員は、企業書生学生が提出する「企業書生報告書」及び企業書生派遣機関責任者が提出する「企業書生連絡表」を企業書生に係る委員会に報告し、併せて今後の企業書生派遣事業の改善に役立てる。

(企業書生に関する業務処理)

第12条 企業書生に関する業務は、企業書生に係る委員会がその処理にあたる。

(雑則)

第13条 この要領に定めるもののほか、企業書生に関し必要な事項は校長が定める。

附 則

この要領は、平成20年4月1日から施行する。

(出典：長野工業高等専門学校起業の郷・企業書生派遣事業実施要領)

**起業の郷・企業書生派遣事業
実施の手引**

**2011年
国立長野高専**

起業の郷・企業書生派遣事業

【目的・目標】

インターンシップの目的は、「企業・機関などにおける学習機会を通じて、専門分野に関連した業務を体験的に学び、その中より実践的な技術感覚を体得するとともに、技術者として必要な識見を養う。また企業・機関などでの実習体験から、今後の学生生活での学習意欲の向上と、進路決定の一助とする」としている[図]。

本事業は、インターンシップを一事象と、本科ならば専攻科学生が主体的に参加を待たず、企業と高専間で向き合って実践的な体験学習を行い、将来活躍の場となる技術者に育つための企業書生制度を確立する事にあり、さらに、就業の機会を学校と企業が互恵する機上(起業の郷)を醸成することを目的とした新しいインターンシップである。

① **企業書生**とは、学生が長期研修はもとより、短期あるいは就業後の短期的な研修時に専攻企業と連携(書生)して、製造、設計、開発等、企業現場に参加しながら技術者のための体験学習を行うものである。本事業で計画されている取組の概要を図1に示す。

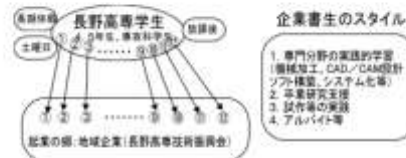


図1 企業書生制度の概要

[注] 業務訓練の手引き(2008 国立長野高専)より



(出典：起業の郷・企業書生派遣事業実施の手引 抜粋)

地域企業等と、共同研究、受託研究、寄附金による連携を行っている（資料 1 1 - 3 - ② - 7）。

資料 1 1 - 3 - ② - 7

研究・産学連携

産学連携事業の流れ・メリットについて

長野高専は、地域企業と密接に連携し、共同研究、産学連携事業を行っています。

共同研究による連携

企業などの研究者と高専教員とが共通の課題について共同で行う研究です。
企業からの共同研究費や設備費などは研究費のみでまかなわれ、共同研究を行います。

企業等
共同研究

- 共同研究費
- 共同研究設備
- 共同研究員

共同研究の申込み

受け入れの決定通知

協定の締結

共同研究の進行

共同研究の進捗

共同研究の成果

国立
長野高専
共同研究

- 共同研究費

受託研究による連携

企業などからの発注を受けて高専の教員が行う研究です。
発注からの委託を受けて行う研究で、これに際する経費や委託金が負担されるものがあります。

企業等
受託研究依頼

共同研究の申込み

受け入れの決定通知

協定の締結

共同研究の進行

共同研究の進捗

共同研究の成果

国立
長野高専
受託研究

寄附金による連携

学術研究や教育の高度化のために企業や個人などから高専が受け入れる寄附です。
研究テーマや個人研究費などの方向性から目的を定め受け入れる寄附金があります。

寄附金の種類について

寄附金は主に個人や法人からのもので、個人寄附、法人寄附による種類上の区別はありますが、寄附者が法人の場合は、寄附金の全額が法人に帰属し、税金はかかりません。
また、寄附者が個人の場合は、寄附金課税の課税対象が控除され、税負担が軽減されます。

企業等

共同研究の申込み

受け入れの決定通知

共同研究の進行

受け入れの決定通知

国立
長野高専


お問い合わせ先

長野工業高等専門学校 総務課 産学協力・産学連携係
〒3801-8500 長野市金沢7-1-5
TEL.026-295-7124

(出典：本校Webページ)

2000年に設置された地域共同テクノセンターが主体となり、長野高専技術振興会、財団法人長野県テクノ財団、財団法人長野経済研究所等と連携し、様々な地域連携活動に取り組んでいる（資料 1 1 - 3 - ② - 8）。

資料 1 1 - 3 - ② - 8



***** 目 次 *****

1. 所 用 決 算 1
2. 設備・機材利用状況 2
3. 共同研究・機材の導入実績 3
4. テクノセンター単位数 3
5. 共同研究 13
6. テクノセンター活動 14
7. 関係ネットワーク 19

備考資料

- 共同研究 資料 1
- 共同研究実施回数と参加者数の推移 資料 2

(出典：地域共同テクノセンター報告書 平成23年度 抜粋)

県下の小・中学校における教育を側面的に支援し、地域への貢献・地域との連携をより一層推進することを目的に、出前授業を実施している（資料 1 1 - 3 - ② - 9）。

資料 1 1 - 3 - ② - 9

出前授業

長野工業高等専門学校は、県下の小・中学校における教育を側面的に支援し、地域への貢献・地域との連携をより一層推進することを目的に、本格的な授業を実施しています。

希望される授業を、目的の授業一覧から選んで、お申し込みいただいた本校事務局が、目的の授業を調整いたします。

授業内容

本格的な授業を一覧でご覧いただけます。

なお、一般市民向けの授業につきましては、授業内容をご確認いただいたのうえ、希望の曜日を併せていただきます。

目的の授業一覧の内容につきましては、一般市民向けの授業も掲載しております。

対象

小・中学生以上の中学生（一般教員も対象です）

対象外は、希望される授業一覧を参照してください。申し込みは、お申し込みください。

申込方法

- 希望される授業の希望理由と授業の内容、希望時間について、事務局までご連絡ください。連絡先は事務局です。
- 連絡先は、お申し込みの際にご記入いただいたメールアドレスを確認してください。
- 本校事務局の返信が到着しましたら、ご返信いただいた内容に基づき、上記の内容を先ずお申し込みください。なお、申し込みは、お申し込みの時点で、本校として授業が実施できるとは限りません。授業の実施が難しい場合は、ご希望の授業について、平仮名で授業が実施できない理由を記載していただきます。授業の実施が難しい場合は、ご希望の授業について、ご希望の理由を記載していただきます。
- ご希望の授業が実施できない場合は、ご希望の理由を先ずお申し込みください。ご希望の理由が記載されていない場合は、ご希望の理由を先ずお申し込みください。
- お問い合わせの授業については、ご希望の理由を先ずお申し込みください。ご希望の理由が記載されていない場合は、ご希望の理由を先ずお申し込みください。

出前授業統計

年度	実施授業数(件数)	受講人数
平成24年度	45	1500
平成25年度	75	2000
平成26年度	65	1800
平成27年度	60	1700
平成28年度	85	2500
平成29年度	50	1600

お問い合わせ先

長野工業高等専門学校 出前授業担当
〒381-8550 長野市南郷7-1-6
TEL: 026-295-7003
FAX: 026-295-4256
E-mail: yuhomu@nagano-it.ac.jp

(出典：本校Webページ)

一般市民や小・中学生を対象として、ものづくりや科学実験等を体験できる公開講座を実施している（資料 1 1 - 3 - ② - 1 0）。

資料 1 1 - 3 - ② - 1 0

公開講座

長野工業高等専門学校では、特にお子様や市民の皆様を対象とした公開講座を実施します。皆様のご参加をお待ちしています。

お申込み方法

お申し込みは下記申込先まで申し込みください。お申し込みは、お申し込みの受付となります。

※お申し込みは、お申し込みの受付となります。

※お申し込みは、お申し込みの受付となります。

お申し込み先

長野工業高等専門学校 学生課事務局 公開講座担当
〒381-8550 長野市南郷7-1-6
TEL: 026-295-7007

7月の公開講座

日程	講座名	講義講師	PDF
7/18(土) 10:00～15:00	小中学生のための「パソコンの中身を知ってから」のCADの初入門!	7/18(土) 藤田 浩	(201.3K)

8月の公開講座

日程	講座名	講義講師	PDF
8/20(木) 9:30～16:00	金属、木材材料の自然材料のオリジナル作品作成させよう	7/19(木) 藤田 浩	(51.7K)
8/27(木) 9:00～15:45	たのしみ(実験)工作(おもしろ)	7/20(木) 藤田 浩	(223.3K)
8/30(日) 9:00～16:00	CAD/CAMを活用した「ものづくり」体験学習 - 最先端技術でオリジナルなオリジナルキーホルダーを作ろう	7/29(木) 藤田 浩	(128.7K)
8/10(日) 9:30～16:00	フロッピーディスク & USBメモリ 活用入門	7/27(木) 藤田 浩	(68.9K)
8/20(土) 9:30～12:00	マイコンで音楽を演奏させよう	8/1(土) 藤田 浩	(322.8K)

(出典：本校Webページ)

(分析結果とその根拠理由)

学校の目的を達成するための、外部の教育資源は積極的に活用している。特に、本校の特色ともいえる、インターンシップ（本科：実務訓練、専攻科：学外実習）の取り組みは、長野高専技術振興会を中心とした地域企業等の協力により、充実の一途にある。さらに、地域共同テクノセンターが主体となって取り組む地域連携活動は、他の高専に類を見ないものであり、今後ますますの発展が見込まれている。

観点 1 1 - 4 高等専門学校の教育研究活動等の状況やその活動の成果に関する情報を広く社提供していること

観点 1 1 - 4 - ① 高等専門学校における教育研究活動等の状況や、その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信しているか。

(観点に係る状況)

教育研究活動等の状況や、その活動の成果に関する以下の情報等については、本校 Web ページに掲載している。

- ・ 紀要 (資料 1 1 - 4 - ① - 1)
- ・ 教育情報 (資料 1 1 - 4 - ① - 2)
- ・ 学校要覧、パンフレット (入学案内) (資料 1 1 - 4 - ① - 3)
- ・ 学科別パンフレット (資料 1 1 - 4 - ① - 4)
- ・ 学園だより (資料 1 1 - 4 - ① - 5)
- ・ 求人企業向けパンフレット (資料 1 1 - 4 - ① - 6)

資料 1 1 - 4 - ① - 1

国立長野高専紀要一覧

第45号(平成23年6月30日発行)

目次
 < 学術論文 >
 長塚明彦・松島裕也・真谷部峻・村上茂夫・北原智彦
 0.2% C-TRIP鋼板のパーリングに及ぼす加工条件の影響
 1-1 [PDF]

高塚明彦・高橋 崇・神田幸一・川村 謙・百瀬成彦・飯沼隆光
 PTFE/VGCFコンポジットの機械的性質に及ぼすVGCF量の影響
 1-2 [PDF]

遠藤典男・小林大祐・中村広実・小林 清
 駆動力を行使させたシートによるRCコンクリートのせん断破壊挙動
 1-3 [PDF]

永橋典富・井上知介
 長野県における構造用鋼材種別ソフトウェアの開発
 1-4 [PDF]

相澤吉保・基川智一・栗川典昭・山崎基広
 一環路水のpHセンサー分析と地系列編成
 1-5 [PDF]

(出典：本校Webページ)

教育情報

● 教育情報

高専の教育研究上の目的に関すること

- 7高専専門学校との特色
- 校長からのメッセージ
- 教育理念
- 教育・課程方針
- 学園・教育目標

教育研究上の基本組織に関すること

- 校長
- 副校長
- 副学長・委員等
- 機械工学科
- 電気電子工学科
- 電子制御工学科
- 電子情報工学科
- 環境都市工学科
- 数値計算部門(一科)
- 専攻科

(出典：本校Webページ)

● 学校案内

● College Catalogue 2011 PDF
(PDF 1.4MB)



● 平成23年度学税要覧 PDF
(PDF 26.9MB)



● パンフレット2012 PDF
(PDF 3.7MB)



● College Catalogue PDF
(PDF 1.0MB)



● 平成22年度 学税要覧 PDF
(PDF 1.4MB)



● KOSEN100% PDF
(PDF 14.3MB)



(出典：本校Webページ)

● 学科別パンフレット



(出典：本校Webページ)

パンフレットダウンロード
学園だより

2011年度



2010年度



(出典：本校Webページ)



(出典：本校Webページ)

地域共同テクノセンターの Web ページには、本校教員のシーズ集を掲載する他、同センター技術研究所の組織、目的等を掲載している（資料 1 1 - 4 - ① - 7）（資料 1 1 - 4 - ① - 8）。

長野工業高等専門学校 地域共同テクノセンター シーズ集

機械工学科

研究・開発テーマ	固体潤滑剤被膜の摩擦摩耗
氏名(所属・職名)	官尾 芳一 (機械工学科・教授)
分野	トライボロジー 機械加工学 スポーツ工学
プロフィール (略歴, 所属学会, 産学連携実績等)	
研究・開発の概要	<p>機械の性能、耐久性が計画通りに維持するとは限らない。その原因の一つとして潤滑問題がある。摩擦を減らすために潤滑油等を塗布するが、真空中、食品関係には潤滑剤の代わりに固体潤滑剤を用いる。固体潤滑剤の使用には特性を熟知する必要がある。</p> <p>今まで固体潤滑剤企業との共同研究を通じて、固体潤滑剤被膜の特性について研究してきた。高専で、被膜の塗布および焼成を行う事もできる。</p>
キーワード	固体潤滑剤 PTFE
ウェブサイト(URL)	
コメント	

(出典：地域共同テクノセンターWebページ)

● 技術研究所

設置の目的

1. お客様からの技術相談などに対する迅速で柔軟な対応体制の整備
2. 学内共同研究体制の整備
3. 外部からの競争的研究資金獲得のための体制整備

技術研究所 所長: 押田 京一(地域共同テクノセンター長)

組織概要



(出典：地域共同テクノセンターWebページ)

(分析結果とその根拠理由)

本校における教育研究活動等の状況や、その活動の成果に関する情報については、本校Webページにその詳細を掲載しており、外部の教育・研究機関はもとより、地域企業、公共団体等にも広く公表している。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・校長のリーダーシップの下、執行会議及び運営会議に、迅速かつ効果的な機能を持たせている。
- ・管理運営に関する諸規則は、系統的に整備されている。
- ・緊急事態に対応するため、リスク管理室を設置している。
- ・これまで9報の自己点検評価報告書を刊行している。
- ・毎年度策定する年度計画について、年2回の点検評価を行っている。
- ・自己点検評価の結果を参与会において報告し、検証を受けている。これらについては、これまで3報の外部評価報告書にまとめられている。
- ・産業システム工学プログラムについて、日本技術者教育認定機構（JABEE）から2013年3月までの認定を受けている。
- ・新たに「学習・教育目標達成度自己評価シート」を導入し、学生自身の達成度評価システムを充実させた。
- ・本科にあっては「身につける学力・資質・能力（学習・教育目標）」、専攻科にあっては「学習・教育目標」を新たに設定し、本科及び専攻科の達成レベルを明確にした。
- ・本科にあっては、4年生を対象にした実務訓練を実施するとともに、専攻科にあっては、1年生を対象にした学外実習を実施している。
- ・インターンシップの取組みを発展させた、「起業の郷・企業書生派遣事業」を展開している。
- ・地域共同テクノセンターでは、様々な地域連携活動に取り組んでいる。
- ・県下の小・中学校における教育を側面的に支援し、地域への貢献・地域との連携をより一層推進することを目的に、出前授業を実施している。
- ・一般市民や小・中学生を対象としたものづくりや科学実験等を体験できる公開講座を実施している。

- ・ Web ページの充実により、様々な教育研究活動等の状況を広く発信している。

【改善を要する点】

- ・ 時代の変化により、増加の一途にある管理運營業務に対応するため、人材の育成や業務の効率化が必要である。

(3) 基準 1 1 の自己評価の概要

近年の社会的な動向に対応して、学校としての意思決定を効率的に行うため、校長、副校長、事務部長、総務課長、学生課長で組織する執行会議及び執行会議構成員に加えて学科長、センター長、図書館長で構成する運営会議に、スピーディーで効果的な機能を持たせている。各種委員会等の組織は、執行会議や運営会議と密接に連携した活動を可能としている。これら各種会議及び委員会は、すべて校長のリーダーシップの下に活動している。なお、各種会議及び委員会は、それぞれ所掌する事務組織が明確となっており、機能的な活動を可能としている。

管理運営に関する諸規則は、系統的に整備されている。これらの諸規則は Web ページにも掲載されており、教職員は随時検索できるシステムとなっている。

緊急対応等が必要となる事態の発生に備えるとともに、発生又は発生が予測される事態に伴う危機に対して、迅速かつ的確に対応するため、2011 年 4 月にリスク管理室を設置している

自己点検評価については、運営会議においてテーマを定めた上で定期的実施され、これまで 9 報の自己点検評価報告書を刊行している。また、年度計画について、各年度の前期終了時に点検評価を行い、その実施状況及び実施予定の事業内容を高等専門学校機構に提出し、確認を受けている。更に、各年度の終了時にも点検評価を行い、その実績を高等専門学校機構に報告するとともに、次年度の年度計画の策定に継続させている。

自己点検評価の結果については、毎年開催される参与会において報告し、検証を受けている。参与会からの意見、提言等にあっては、運営会議にフィードバックされ、関係する委員会等において迅速かつ的確に対応している。なお、参与会への報告及び参与会からの意見、提言等にあっては、これまで 3 報の外部評価報告書にまとめられている。

産業システム工学プログラムは、2005 年度に工学（融合複合・新領域）関連分野において日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受け、2007 年度の中間審査を経て、2010 年度に認定継続審査を受審し、2013 年 3 月までの認定を受けている。

2010 年度の JABEE からの指摘を受け、新たに「学習・教育目標達成度自己評価シート」を導入し、学生自身の達成度評価システムを充実させた。また、本科にあっては「身につける学力・資質・能力（学習・教育目標）」、専攻科にあっては「学習・教育目標」を新たに設定した。

インターンシップの取り組みについては、長野県内外の企業等の協力により、本科にあっては 4 年生を対象に 5 日間以上の実務訓練を実施するとともに、専攻科にあっては 1 年生を対象に概ね 14 週間（540 時間以上）の学外実習を実施している。更に、インターンシップの取り組みを発展させ、日常的に実践技術に触れ、現職技術者との交流から就業の大切さともものづくりの楽しさを体得し、就業の意欲を培うこと等を目的として、本科 4・5 年生、専攻科の学生を対象に企業書生派遣事業を実施している。

地域共同テクノセンターでは、長野高専技術振興会、財団法人長野県テクノ財団、財団法人長野県経済研究所等と連携し、様々な地域連携活動に取り組んでおり、地域企業等の持つ教育資源を有効に活用するとともに、本校の持つ教育資源を積極的に地域企業等に還元している。